

平成24年度
(2012年度)

町田市事業別財務諸表

2013年8月
町田市

町田市事業別財務諸表



はじめに

本市では、2008年10月に、新公会計制度導入検討委員会を立ち上げ、2011年12月には、「町田市の新公会計制度」を公表するなど、これまでも積極的に新公会計制度に取り組んできました。本市の取り組みは、2012年4月からは、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い新公会計制度を導入するなど、全国的に先行した取り組みとなっています。

このたび、本市では新公会計制度を用いた「事業別財務諸表」を整備しました。

新公会計制度の導入・財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織のミッション、事業目的、事業の成果等の情報を交えた分析を行うことで

- 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 事業のストックについての財務情報
- 事業類型別の財務分析
- 財務分析で明らかになった課題

などの情報を整備することができます。



今回の作成対象は、270事業です。これらについて、事業別に、財務分析・事業の課題等の整理を行うことにより、今後、本市の今後の市政運営に活かしていきます。

目次

町田市の事業別財務諸表の作成対象	9
事業類型別の分類	10
作成した事業別財務諸表	11
歳出目別財務諸表の記載内容	12
特定事業別財務諸表の記載内容	14

つくり分野

子ども生活部

子ども総務課 児童福祉総務費 【事業類型 不納欠損型】	18
子ども総務課 私立幼稚園保護者補助費 【事業類型 その他】	20
児童青少年課 青少年対策費 【事業類型 その他】	22
児童青少年課 学童保育費 【事業類型 事業的歳出目】	24
児童青少年課 子どもセンター費 【事業類型 施設所管型】	26
子どもセンター「ばあん」事業 【事業類型 施設運営型】	28
南大谷子どもクラブ事業 【事業類型 施設運営型】	30
玉川学園子どもクラブ事業 【事業類型 施設運営型】	32
子どもセンター「つるっこ」事業 【事業類型 施設運営型】	34
子どもセンター「ばお」事業 【事業類型 施設運営型】	36
子育て支援課 私立学校監督費 【事業類型 その他】	38
子育て支援課 子育て支援費 【事業類型 不納欠損型】	40
民間等保育所事業 【事業類型 受益者負担型】	42
子育て支援課 保育園費 【事業類型 不納欠損型】	44
こうさぎ保育園事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	46
森野保育園事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	48
本町田保育園事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	50
金森保育園事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	52
大蔵保育園事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	54
山崎保育園事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	56
町田保育園事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	58
子育て支援課 私立幼稚園運営補助費 【事業類型 その他】	60
すみれ教室 すみれ教室費 【事業類型 事業的歳出目】	62
ひなた村 ひなた村費 【事業類型 事業的歳出目】	64
大地沢青少年センター 大地沢青少年センター費 【事業類型 事業的歳出目】	66
大地沢青少年センター 自然休暇村費 【事業類型 事業的歳出目】	68

学校教育部

教育総務課 教育総務費 【事業類型 その他】	72
教育総務課 小学校管理費 【事業類型 その他】	74
教育総務課 中学校管理費 【事業類型 その他】	76
施設課 学校施設管理費 【事業類型 施設所管型】	78
学校用務作業班設置事業 【事業類型 その他】	80
施設課 小学校施設費 【事業類型 施設所管型】	82
施設課 中学校施設費 【事業類型 施設所管型】	84
学務課 学事管理費 【事業類型 その他】	86
学務課 小学校学事費 【事業類型 その他】	88
学務課 中学校学事費 【事業類型 その他】	90

保健給食課 保健給食管理費 【事業類型 その他】	92
保健給食課 小学校保健給食費 【事業類型 その他】	94
小学校保健事業 【事業類型 その他】	96
小学校給食事業 【事業類型 その他】	98
保健給食課 中学校保健給食費 【事業類型 その他】	100
中学校保健事業 【事業類型 その他】	102
中学校給食事業 【事業類型 その他】	104
指導課 教育指導費 【事業類型 その他】	106
教育センター事業 【事業類型 その他】	108
指導課 小学校教育振興費 【事業類型 その他】	110
小学校ネットワーク事業 【事業類型 その他】	112
小学校特別支援教育事業 【事業類型 その他】	114
指導課 中学校教育振興費 【事業類型 その他】	116
中学校ネットワーク事業 【事業類型 その他】	118
中学校特別支援教育事業 【事業類型 その他】	120

生涯学習部

生涯学習総務課 社会教育総務費 【事業類型 その他】	124
生涯学習総務課 文化財事業費 【事業類型 施設所管型】	126
自由民権資料館事業 【事業類型 施設運営型】	128
生涯学習センター 生涯学習センター費 【事業類型 施設所管型】	130
教室開放事業 【事業類型 施設運営型】	132
公民館事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	134
図書館 図書館費 【事業類型 施設所管型】	136
中央図書館事業 【事業類型 施設運営型】	138
鶴川駅前図書館事業 【事業類型 施設運営型】	140
さるびあ図書館事業 【事業類型 施設運営型】	142
鶴川図書館事業 【事業類型 施設運営型】	144
金森図書館事業 【事業類型 施設運営型】	146
木曾山崎図書館事業 【事業類型 施設運営型】	148
堺図書館事業 【事業類型 施設運営型】	150
図書館 文学館費 【事業類型 事業的歳出目】	152

安全・生活分野

地域福祉部

福祉総務課 社会福祉総務費 【事業類型 その他】	156
社会福祉協議会事業 【事業類型 その他】	158
生活援護課 生活援護費 【事業類型 不納欠損型】	160
生活保護事業 【事業類型 その他】	162
障がい福祉課 障がい者福祉費 【事業類型 施設所管型】	164
身体障がい者福祉事業 【事業類型 その他】	166
知的障がい者福祉事業 【事業類型 その他】	168
精神障がい者福祉事業 【事業類型 その他】	170
心身障がい者福祉事業 【事業類型 その他】	172
こころみ事業 【事業類型 施設運営型】	174

大賀藕絲館事業 【事業類型 施設運営型】	176
ダリア園事業 【事業類型 施設運営型】	178
リス園事業 【事業類型 施設運営型】	180
重度重複障がい者療育事業 【事業類型 施設運営型】	182
授産センター事業 【事業類型 施設運営型】	184
ひかり療育園 ひかり療育園費 【事業類型 事業的歳出目】	186

いきいき健康部

健康総務課 健康総務費 【事業類型 その他】	190
保険年金課 国民年金費 【事業類型 その他】	192
保険年金課 国民健康保険事業会計 【事業類型 不納欠損型】	194
保険年金課 後期高齢者医療事業会計 【事業類型 不納欠損型】	196
高齢者福祉課 高齢者福祉費 【事業類型 施設所管型】	198
わくわくプラザ事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	200
在宅高齢者福祉推進事業 【事業類型 その他】	202
地域高齢者支援事業 【事業類型 その他】	204
高齢者住宅管理事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	206
老人ホーム入所事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	208
高齢者生活訓練施設事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	210
ふれあい桜館（小山田）事業 【事業類型 施設運営型】	212
ふれあいまみじ館（金森）事業 【事業類型 施設運営型】	214
ふれあいいちょう館（鶴川）事業 【事業類型 施設運営型】	216
ふれあいくぬぎ館（木曾山崎）事業 【事業類型 施設運営型】	218
ふれあいやき館（堺）事業 【事業類型 施設運営型】	220
ふれあいまっこく館（町田）事業 【事業類型 施設運営型】	222
介護保険課 介護保険事業会計 【事業類型 不納欠損型】	224
保健企画課 保健企画費 【事業類型 その他】	226
生活衛生課 生活衛生費 【事業類型 その他】	228
保健所管理事業 【事業類型 施設運営型】	230
動物愛護事業 【事業類型 受益者負担型】	232
保健対策課 保健対策費 【事業類型 その他】	234
健康課 保健推進費 【事業類型 施設所管型】	236
成人健康相談事業 【事業類型 その他】	238
母子健診・保健指導事業 【事業類型 その他】	240
母子保健訪問事業 【事業類型 その他】	242

賑わい分野

文化スポーツ振興部

文化振興課 文化振興費 【事業類型 施設所管型】	246
博物館事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	248
フォトサロン事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	250
市民ホール事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	252
鶴川緑の交流館事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	254
スポーツ振興課 スポーツ振興費 【事業類型 施設所管型】	256
体育館事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	258

室内プール事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	260
球場・コート事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	262
スポーツ広場事業 【事業類型 施設運営型】	264
学校施設開放事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	266
国体推進課 国体開催費 【事業類型 その他】	268
国際版画美術館 国際版画美術館費 【事業類型 事業的歳出目】	270

経済観光部

産業観光課 労働諸費 【事業類型 その他】	274
産業観光課 商工業振興費 【事業類型 施設所管型】	276
観光コンベンション振興事業 【事業類型 その他】	278
町田ターミナルプラザ事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	280
プラザ町田事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	282
駐車場事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	284
農業振興課 農業費 【事業類型 施設所管型】	286
ふるさと農具館事業 【事業類型 施設運営型】	288
七国山ファーマーズセンター事業 【事業類型 施設運営型】	290
市民農園事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	292
北部丘陵整備課 北部丘陵整備費 【事業類型 その他】	294
農業委員会事務局 農業委員会費 【事業類型 その他】	296

住環境分野

市民部

市民総務課 市民総務費 【事業類型 その他】	300
市民協働推進課 市民協働推進費 【事業類型 施設所管型】	302
集会施設事業 【事業類型 施設運営型】	304
成瀬センター事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	306
つくし野センター事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	308
木曾森野センター事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	310
三輪センター事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	312
市民フォーラム事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	314
男女平等推進事業 【事業類型 その他】	316
市民協働推進課 消費生活費 【事業類型 その他】	318
防災安全課 安全対策費 【事業類型 その他】	320
防災安全課 防災対策費 【事業類型 施設所管型】	322
消防団事業 【事業類型 その他】	324
消防施設事業 【事業類型 施設運営型】	326
災害対策事業 【事業類型 その他】	328
市民課 市民課センター費 【事業類型 施設所管型】	330
木曾山崎センター事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	332
玉川学園文化センター事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	334
町田駅前連絡所事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	336
市民課 市民窓口費 【事業類型 その他】	338
忠生市民センター 忠生市民センター費 【事業類型 事業的歳出目】	340
鶴川市民センター 鶴川市民センター費 【事業類型 施設所管型】	342

鶴川市民センター事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	344
鶴川駅前連絡所事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	346
南市民センター 南市民センター費 【事業類型 施設所管型】	348
南市民センター事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	350
南町田駅前連絡所事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	352
なるせ駅前市民センター なるせ駅前市民センター費 【事業類型 事業的歳出目】	354
堺市民センター 堺市民センター費 【事業類型 事業的歳出目】	356
小山市民センター 小山市民センター費 【事業類型 事業的歳出目】	358

環境資源部

環境政策課 環境政策費 【事業類型 その他】	362
環境政策課 資源化政策費 【事業類型 その他】	364
環境・自然共生課 環境・自然共生費 【事業類型 その他】	366
環境保全課 環境衛生費 【事業類型 施設所管型】	368
公害対策事業 【事業類型 その他】	370
循環型施設整備課 循環型施設整備費 【事業類型 その他】	372
資源循環課 廃棄物処理費 【事業類型 施設所管型】	374
リレーセンターみなみ事業 【事業類型 施設運営型】	376
3R推進課 3R推進費 【事業類型 その他】	378
廃棄物収集事業 【事業類型 その他】	380
廃棄物減量再資源化推進事業 【事業類型 その他】	382

建設部

建設総務課 建設管理費 【事業類型 その他】	386
建設総務課 道路計画費 【事業類型 その他】	388
道路管理課 道路管理費 【事業類型 その他】	390
道路管理課 街路灯費 【事業類型 施設所管型】	392
道路用地課 用地管理費 【事業類型 その他】	394
地籍調査事業 【事業類型 その他】	396
道路用地課 私道狭あい道路費 【事業類型 その他】	398
道路整備課 道路整備費 【事業類型 その他】	400
道路整備課 街路整備費 【事業類型 その他】	402
道路補修課 道路維持費 【事業類型 施設所管型】	404
道路上公共トイレ事業 【事業類型 施設運営型】	406
交通安全課 交通安全対策費 【事業類型 施設所管型】	408
交通安全教育事業 【事業類型 その他】	410
交通事故防止事業 【事業類型 その他】	412
放置自転車等対策事業 【事業類型 その他】	414
自転車駐車場事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	416

都市づくり部

都市政策課 都市計画管理費 【事業類型 その他】	420
土地利用調整課 土地利用調整費 【事業類型 その他】	422
交通事業推進課 交通事業推進費 【事業類型 施設所管型】	424
町田市民バス運行事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	426
地域コミュニティバス運行事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	428
地区街づくり課 まちづくり推進費 【事業類型 その他】	430

地区街づくり課 土地区画整理費 【事業類型 その他】	432
地区街づくり課 忠生土地区画整理事業会計 【事業類型 その他】	434
地区の街づくり推進事業 【事業類型 その他】	436
建物住宅対策課 建築指導費 【事業類型 その他】	438
建物住宅対策課 住宅費 【事業類型 その他】	440
市営住宅事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	442
建築開発審査課 建築開発審査費 【事業類型 その他】	444
公園緑地課 公園緑地費 【事業類型 施設所管型】	446
公園管理適正化事業 【事業類型 その他】	448
公園駐車場事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	450
薬師池公園事業 【事業類型 施設運営型】	452
町田ぼたん園事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	454
忠生公園事業 【事業類型 施設運営型】	456
ふるさとの森事業 【事業類型 その他】	458
町田えびね苑事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	460
野津田公園事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	462
都市公園事業 【事業類型 施設運営型】	464
小野路公園事業 【事業類型 施設運営受益者負担型】	466

下水道部

下水道総務課 下水道総務費 【事業類型 不納欠損型】	470
下水道整備課 浄化槽普及管理費 【事業類型 その他】	472
浄化槽管理指導事業 【事業類型 その他】	474
下水道整備課 し尿処理費 【事業類型 事業的歳出目】	476
下水道整備課 下水道整備費 【事業類型 その他】	478
下水道管理課 下水道管理費 【事業類型 施設所管型】	480
雨水管渠事業 【事業類型 施設運営型】	482
汚水管渠事業 【事業類型 施設運営型】	484
水再生センター 処理場費 【事業類型 施設所管型】	486
成瀬クリーンセンター事業 【事業類型 施設運営型】	488
鶴見川クリーンセンター事業 【事業類型 施設運営型】	490

行政経営分野

政策経営部

企画政策課 企画費 【事業類型 その他】	494
企画政策課 庁舎建設費 【事業類型 その他】	496
経営改革室 行政経営改革費 【事業類型 その他】	498
経営品質向上推進事業 【事業類型 その他】	500
秘書課 秘書事務費 【事業類型 その他】	502
広報課 広報費 【事業類型 その他】	504
広報紙・誌発行事業 【事業類型 その他】	506
広聴課 広聴費 【事業類型 その他】	508
市民相談事業 【事業類型 その他】	510
広聴活用事業 【事業類型 その他】	512
庁舎総合案内事業 【事業類型 その他】	514

コールセンター事業 【事業類型 その他】	516
総務部	
総務課 総務管理費 【事業類型 その他】	520
文書管理事業 【事業類型 その他】	522
事務機械事業 【事業類型 その他】	524
法制課 法務費 【事業類型 その他】	526
職員課 人事管理費 【事業類型 その他】	528
職員試験事業 【事業類型 その他】	530
職員研修事業 【事業類型 その他】	532
労働安全衛生事業 【事業類型 その他】	534
職員健康推進事業 【事業類型 その他】	536
市政情報課 市政情報管理費 【事業類型 その他】	538
市政情報課 統計調査費 【事業類型 その他】	540
情報システム課 情報システム費 【事業類型 その他】	542
工事品質課 工事検査費 【事業類型 その他】	544
財務部	
財政課 財政管理費 【事業類型 その他】	548
管財課 財産管理費 【事業類型 その他】	550
庁舎活用課 庁舎管理費 【事業類型 施設所管型】	552
営繕課 営繕管理費 【事業類型 その他】	554
契約課 契約管理費 【事業類型 不納欠損型】	556
市民税課 市民税等賦課管理費 【事業類型 その他】	558
軽自動車税賦課事業 【事業類型 その他】	560
法人市民税事業 【事業類型 その他】	562
市・都民税賦課事業 【事業類型 その他】	564
資産税課 資産税等賦課管理費 【事業類型 その他】	566
土地評価・賦課事業 【事業類型 その他】	568
家屋評価・賦課事業 【事業類型 その他】	570
償却資産評価・賦課事業 【事業類型 その他】	572
納税課 納税管理費 【事業類型 不納欠損型】	574
収納事業 【事業類型 その他】	576
会計課 会計管理費 【事業類型 その他】	580
議会議務局 議会費 【事業類型 その他】	582
選挙管理委員会事務局 選挙費 【事業類型 その他】	584
監査事務局 監査費 【事業類型 その他】	586
巻末用語解説	588

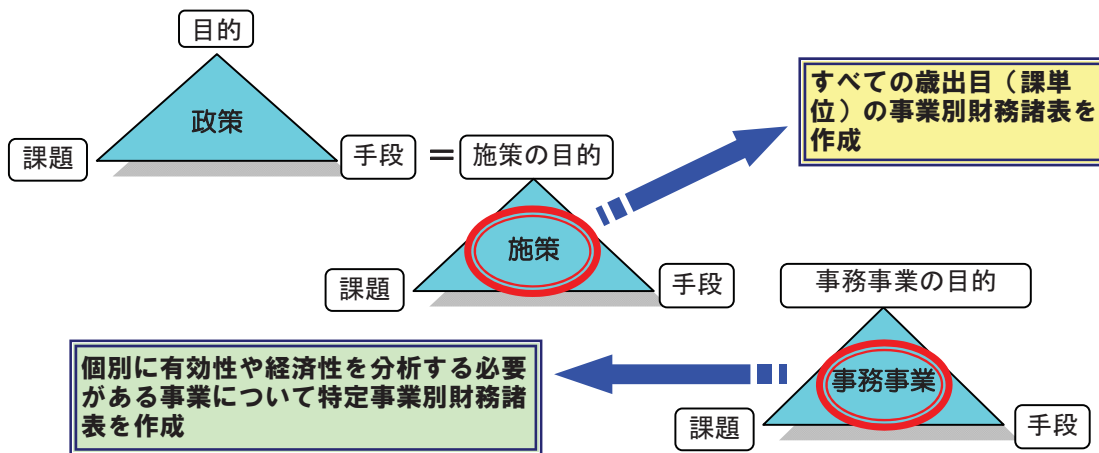
町田市の事業別財務諸表の作成対象

全ての歳出目（課）について、事業別財務諸表を作成します。また、財務上の観点から特に検討を要する事業について、特定事業別財務諸表を作成します。その他、会計別財務諸表を作成します。

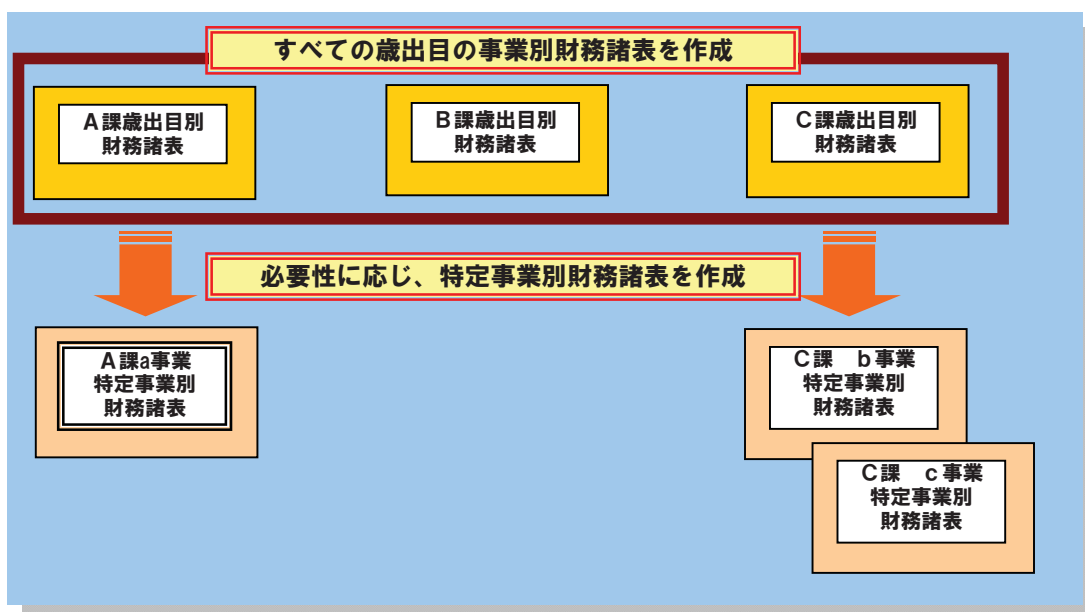
◎作成対象

歳出目別財務諸表	123 事業
特定事業別財務諸表	143 事業
会計別財務諸表	4 事業
合計	270 事業

◎本市の施策体系と事業別財務諸表の関係



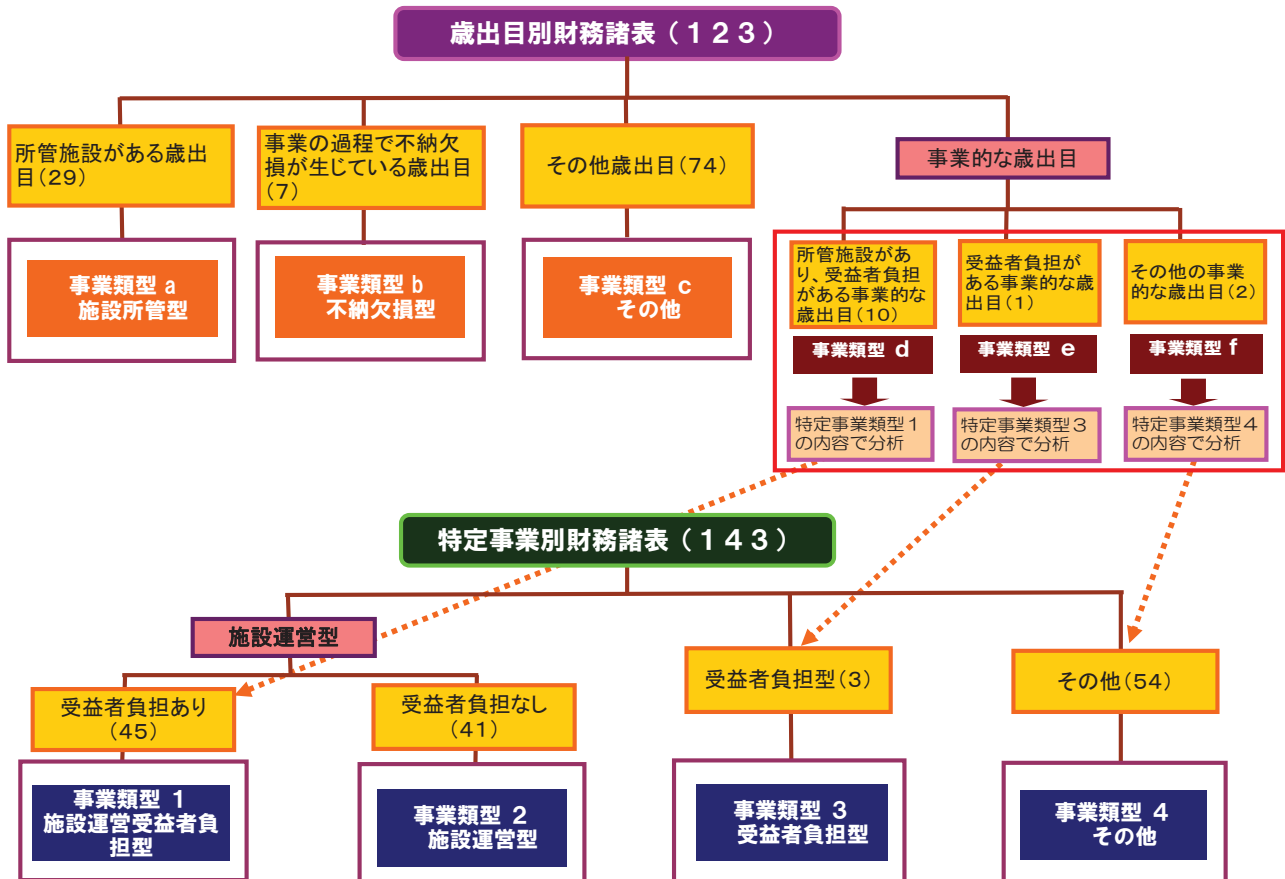
◎歳出目別財務諸表と特定事業別財務諸表との関係



事業類型別の分類

事業別財務諸表を活用していくためには、事業の特性に沿った分析を行っていくことが必要となります。

事業の特性に即した分析を行っていくため、歳出目別財務諸表を3つの類型に、特定事業別財務諸表を4つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析方法を設定しました。



作成した事業別財務諸表

作成した事業別財務諸表は行政分野別に分類して構成しています。各部局の財務諸表は、所属する課の単位で、歳出目別、特定事業別の順番で掲載しています。

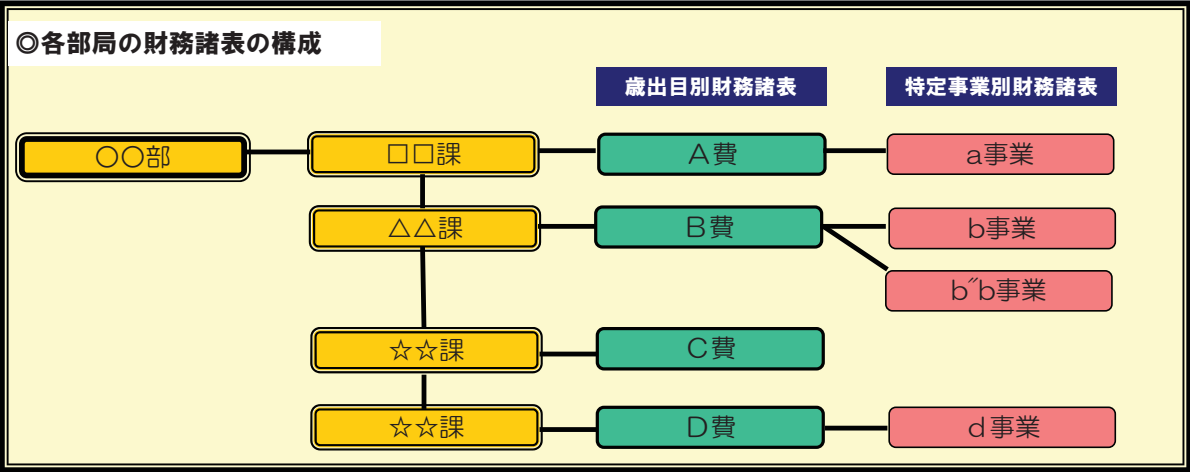
人づくり分野	子ども生活部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表
	学校教育部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表
	生涯学習部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表

安全・生活分野	地域福祉部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表
	いきいき健康部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表 会計別財務諸表

賑わい分野	文化スポーツ振興部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表
	経済観光部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表
	農業委員会事務局	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表

住環境分野	市民部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表
	環境資源部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表
	建設部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表
	都市づくり部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表 会計別財務諸表
	下水道部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表

行政経営分野	政策経営部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表
	総務部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表
	財務部	歳出目別財務諸表	特定事業別財務諸表
	会計課	歳出目別財務諸表	
	議会事務局	歳出目別財務諸表	
	選挙管理委員会事務局	歳出目別財務諸表	
	監査事務局	歳出目別財務諸表	



歳出目別財務諸表の記載内容

歳出目別財務諸表

組織の
ミッション

事業内容がだれのために、どのように役立つが簡潔に記載しています。

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
				事業類型	a 施設所管型
組織のミッション	スポーツ振興課のミッションは、市民の自主的なスポーツ活動を支えること、市民が気軽にトップスポーツに親しむことができる環境を整えること、また、良好なスポーツ施設を維持管理することにより、多くの市民にスポーツを通して健康で心身ともに充実した生活を提供し、活力あるまちづくりに貢献することです。				
事業概要	○体育施設に関すること：総合体育館、室内プール、三輪みどり山球場、成瀬クリーンセンターテニスコートの管理・整備 ○学校施設等のスポーツ開放に関すること：町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校の温水プール一般開放、各学校施設(校庭・体育館・プール)のスポーツ開放 ○スポーツ振興事業に関すること：こどもマラソン大会等スポーツ大会の支援、ホームタウンチーム(FC町田ゼルビア、ASVベスカドーラ町田、キヤノンイーグルス)の支援、「スポーツアワードまちだ」の開催、スポーツに関する広報(「広報まちだ」、市ホームページ) ○各種団体等との連携推進に関すること：大学・短大との連携推進、地域スポーツクラブの支援				

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標を記載しています。

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地域スポーツクラブ数	クラブ	3	4	4	8	地域スポーツクラブの数
ホームゲーム平均観客数 ①FC町田ゼルビア ②ASVベスカドーラ町田 ③キヤノンイーグルス	人	①3,515 ②1,016 ③(不明)	①3,627 ②1,283 ③約2,500人	①4,000 ②1,300 ③2,500	①7,000 ②1,500 ③3,000	ホームタウンチームの平均観客数
①夜間照明設置箇所数 ②学校クラブハウス設置箇所数	箇所	①7 ②0	①7 ②0	①7 ②5	①12 ②20	夜間照明設備、学校クラブハウス設置箇所数
定性的な成果	スポーツに関する基本理念を定め、町田市の責務並びに市民等、ホームタウンチーム及びスポーツ関連団体の役割を明らかにする「スポーツ推進条例」を制定しました。 こどもの日及び体育の日に、総合体育館・成瀬クリーンセンターテニスコートにおいて新規スポーツイベントを開催しました。					

増減理由等の記載

行政コスト計算書の特徴的
事項と貸借対照表の増減理由
を記載しています。

行政コスト計算書
2012年度
行政コスト計算書

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
県支出金		0	0
交付金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		10,251	10,251
繰入金		0	0
その他		9,999	9,999
行政収入 小計(a)		20,250	20,250
人件費		92,826	92,826
うち時間外勤務手当		9,339	9,339
物件費		553,811	553,811
うち委託料		517,607	517,607
維持補修費		69,052	69,052
扶助費		0	0
補助費等		47,120	47,120
繰出金		0	0
減価償却費		224,927	224,927
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,545	3,545
退職手当引当金繰入額		24,996	24,996
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,016,277	1,016,277
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 996,027	△ 996,027
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,429	1,429
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,429	△ 1,429
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 997,456	△ 997,456
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		28	28
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		28	28
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 28	△ 28
当期収支差額 (g)+(j)		△ 997,484	△ 997,484

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	使用
決算額の主な内訳	中学校並み小学校の夜間照明使用料、10,251千円
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	体育施設の指定管理委託料が439,474千円、学校温水プール管理業務が55,849千円など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	体育協会補助金 38,933千円、全国大会等出場者祝金 3,140千円、スポーツ推進委員報酬 2,362千円、こどもマラソン大会事業負担金 2,018千円など。
勘定科目	未収金
増減理由	地域学校開放推進事業の工事請負費及び備品購入費を2013年度に繰り越したことに伴い、国庫補助金(学校施設環境改善交付金)の歳入を2013年度に繰り越したものです。
勘定科目	建物
増減理由	資産の増加要因として、総合体育館トイ他改修工事14,250千円を行いました。減少の要因として、建物、工作物及び重要物品の減価償却及び除却によるものです。
勘定科目	重要物品
増減理由	新体操マット4,935千円の購入による増加

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

◆貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	13,495	14,671	1,176
未収金	0	57,340	57,340	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	10,907	11,126	219
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,588	3,545	957
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	150,926	155,828	4,902
有形固定資産	7,621,474	7,411,915	△ 209,559	地方債	80,911	69,786	△ 11,125
土地	1,913,485	1,913,485	0	退職手当引当金	70,015	86,042	16,027
建物	5,670,035	5,464,693	△ 205,342	その他	0	0	0
工作物	37,954	33,737	△ 4,217	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	164,421	170,499	6,078
土地	0	0	0	純資産	7,460,263	7,305,756	△ 154,507
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	3,210	7,000	3,790				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	7,460,263	7,305,756	△ 154,507

貸借対照表
歳出目に関連する資産と負債を把握し、財務構造を明確にするため、貸借対照表を掲載しています。

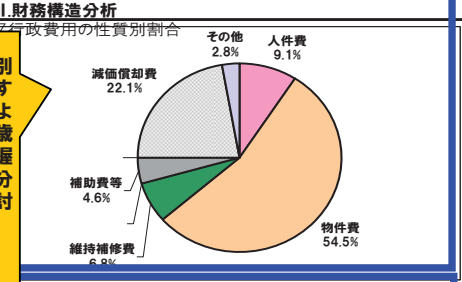
キャッシュ・フロー計算書
現金収支の状況を把握するため歳出目のキャッシュ・フロー計算書を記載しています。

キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,250	社会資本整備等投資活動収入	4,640	財務活動収入	
行政サービス活動支出	775,794	社会資本整備等投資活動支出	19,186	財務活動支出	
行政サービス活動収支差額(a)	△ 755,544	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 14,546	財務活動収支差額(c)	
				収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 769,990
				一般財源等調整額	△ 149,168

財務構造分析
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員の種別の適切性の分析を行います。

財務構造分析
行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の歳出目であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目を検討します。

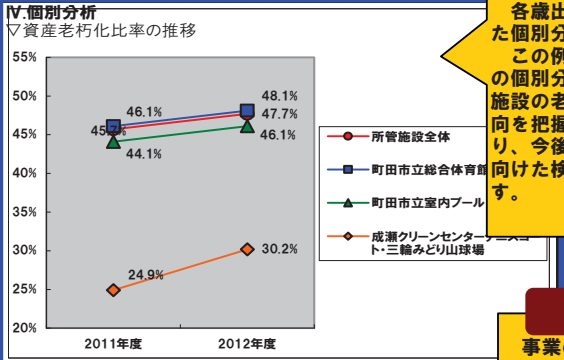
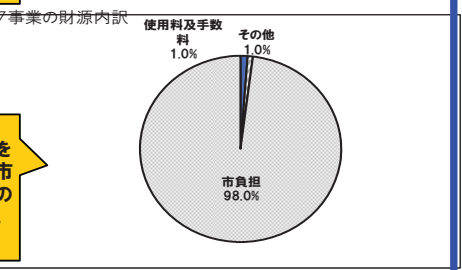


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	再雇用	嘱託
歳出目合計	10	0	1	0	0
施設管理事務	4.5	0.0	1.0	0.0	0.0
スポーツ振興事務	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0

個別分析
各歳出目の特性に即した個別分析を行う。この例は、施設所管型の個別分析であり、所管施設の老朽化の進捗の傾向を把握することにより、今後の老朽化対策に向けた検討に役立っています。

財務構造分析
財源内訳の割合を示すことにより、市負担や受益者負担の割合を把握します。



財務分析
事業の成果、財務情報、財務構造分析、個別分析を受けて、客観的な事実による、現状を総括します。

V.総括

①財務分析
行政費用の人員費割合が小さく、物件費割合が大きくなっています。これは、総合体育館と室内プールに指定管理者制度を導入している人件費が指定管理料(物件費)に含まれているためです。また、利用料金は指定管理者の収入とする利用料金制を採用しているため、施設の利用料金は市の歳入とはなりません。そのため、事業の財源内訳の使用料及び手数料の割合が1.0%と低くなっています。有形固定資産74億円のうち、建物及び工作物が55億円と全体の74.3%を占めており、施設中心の歳出目であることがわかります。

②財務分析を踏まえた事業の課題
55億円の有形固定資産を有し、所管施設全体の資産老朽化比率は47.7%と高い水準となっています。特に総合体育館(48.1%)、室内プール(46.1%)は、築造から20年以上が経過し、今後、施設の維持管理が重要な課題となります。また、市負担額が行政費用の98.0%を占めています。今後、施設整備等の事業を進めていくにあたり、国や東京都の補助金を活用することを求める必要があります。更に、利用料金が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、収支管理のモニタリング等により指定管理料が適正に管理していく必要があります。

財務分析を踏まえた事業の課題
「財務分析」を受けて、所管課として何が課題であるかの問題意識を記載します。

特定事業別財務諸表の記載内容

特定事業別財務諸表

部局名	生涯学習部
事業名	中央図書館事業
事業類型	2 施設運営型

事業目的

事業内容がだれのために、どのように役立つが簡潔に記載しています。

事業目的 市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。

事業の成果

事業の全体的な成果を表すような指標を設定しています。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
蔵書回転率	回	2.56	2.53	2.56	2.64	貸出数を蔵書数で除したものの(AV資料を含む)。
蔵書更新率	%	4.58	3.81	3.24	5.54	受入数を蔵書数で除したものの(AV資料を含む)。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 忠生図書館開設とICタグシステム導入・システム更改の準備に着手しました。 ・「利用者アンケート調査」を実施しました。 ・子ども向けおはなし会、映画会を実施しました。 ・一般向け映画会を実施しました。 ・展示会、講演会事業を行いました。 ・「新着図書案内」等館内掲示と紙媒体で各種広報活動をしました。 ・第二次子ども読書推進計画を実施しています。 ・図書館事業計画を作成中です。 				

増減理由等の記載

行政コスト計算書の特徴的事項と貸借対照表の増減理由を記載しています。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,037	1,037
行政収入			
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		8,542	8,542
行政収入 小計(a)		9,579	9,579
人件費		366,022	366,022
物件費		106,889	106,889
うち委託料		12,304	12,304
維持補修費		10,758	10,758
補助費等		59,423	59,423
繰出金		0	0
減価償却費		25,465	25,465
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		10,494	10,494
退職手当引当金繰入額		28,118	28,118
その他		0	0
行政費用 小計(b)		607,169	607,169
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 597,590	△ 597,590
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 597,590	△ 597,590
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		55,243	55,243
不納欠損額		0	0
その他		1,532	1,532
特別支出 小計 (i)		56,775	56,775
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 56,775	△ 56,775
当期収支差額 (g)+(j)		△ 654,365	△ 654,365

行政コスト計算書

2012年度行政コスト計算書

◆行政コスト計

勘定科目	特
決算額の主な内訳	固定資産売却益の増損の55,243千円は、図書の除籍額。特別費用その他の1,532千円は、図書館システムと財務会計システムの図書金額の調整によるもの。
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	中央図書館運営人件費。うち、嘱託員報酬が104,568千円。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	臨時職員賃金22,182千円 嘱託員共済費15,865千円 電気代17,293千円 図書館書籍等配送業務委託料5,775千円
◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)	
勘定科目	建物
増減理由	空調設備改修工事による85,050千円の増加。 減価償却費による25,465千円の減少。
勘定科目	図書
増減理由	購入・寄贈による39,397千円の増加と除籍による55,243千円の減少に、特別費用を加味して17,378千円の減少となりました。
勘定科目	
増減理由	

単位あたりコスト分析

事業の効率性を分析するため、単位あたりのコストを算出しています

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

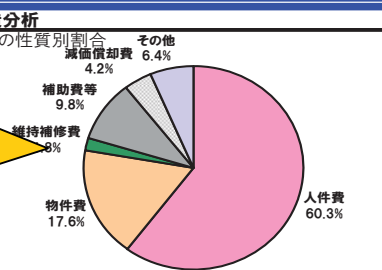
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
蔵書数	点	2012	601,999	1,009	蔵書1点あたりの年間コストは1,009円となっています。
床面積	㎡	2012	5,968	101,737	床面積1㎡あたりの年間コストは101,737円となっています。
開館日数	日	2012	302	2,010,493	開館日1日あたりのコストは2,010,493円となっています。

◆貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
預金	0	0	0	流動負債	9,369	10,494	1,125
繰上償還金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
損失引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
調整基金	0	0	0	賞与引当金	9,369	10,494	1,125
基金	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産	1,000,995	1,060,580	59,585	固定負債	253,478	254,702	1,224
土地	262,513	262,513	0	地方債	0	0	0
建物	738,482	798,067	59,585	退職手当引当金	253,478	254,702	1,224
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	262,847	265,196	2,349
工作物	0	0	0	純資産	2,124,278	2,164,136	39,858
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	1,379,530	1,362,152	△ 17,378				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	6,600	6,600	0				
有価証券及出資金	6,600	6,600	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	2,124,278	2,164,136	39,858
資産の部合計	2,387,125	2,429,332	42,207	負債及び純資産の部合計	2,387,125	2,429,332	0

貸借対照表
事業を実施するにあたっての資産と負債を把握し、財務構造を明確にするため、貸借対照表を掲載します。

財務構造分析
どのような費用が中心の事業であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。



▽事業に関わる人員

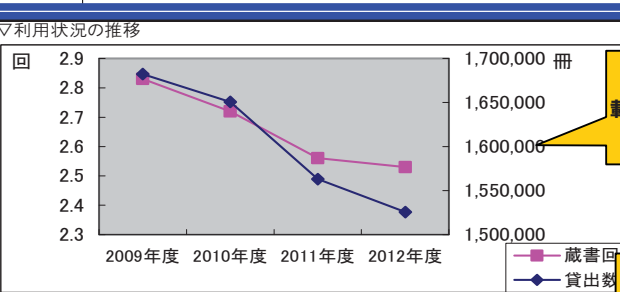
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	パート	嘱託
特定事業 合計	30.4	0	4	2		
図書館管理事務	6.1		1.6	1		
各館庶務業務	1		0.4			
企画運営業務	5		0.1			2.6
資料貸出・閲覧業務	16		1.8	1	37.4	12.7
利用援助・普及事業	2.3		0.1			3.7

財務構造分析
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員の種別の切り替えの検討に役立てることが出来ます。

IV.個別分析

▽施設の概況

施設名称	町田市立中央図書館
竣工日	1990年4月16日
建設費	1,358,295千円
総計額	560,228千円
回数	2.53回



個別分析
各事業の特性に即した個別分析を行います。この例は、施設運営型の個別分析を記載します。

個別分析
利用状況の推移を記載します。

V.総括

①財務分析

- 行政費用の60.3%を人件費が占めており、人件費の管理が財務上重要なものとなっています。
- 施設に要する行政費用は、電気代と総合管理業務負担金(57,166千円)で74,459千円となり、施設運営上重要なものとなっています。
- 資産は、図書が土地・建物の総額を上回る金額を保有しています。
- 図書購入費は前年度より11,133千円減少し、前年度比26.0%減少しています。
- 蔵書回転率は前年度比1.17%減少しています。

財務分析
事業の成果、財務情報、財務構造分析、個別分析を受けて、客観的な事実による、現状を総括します。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- 蔵書回転率を向上させるため、図書の除籍を積極的に行った(図書資産17,378千円減)にもかかわらず、図書購入費の減額に起因し、蔵書回転率は減少傾向となっています。図書購入費の増額により、回転率に寄与する図書の一層の購入が必要です。
- 建設後23年が経過していることから、維持補修費や設備の更新に伴う減価償却費の増加が見込まれます。

財務分析を踏まえた事業の課題
「財務分析」を受けて、所管課として何が課題であるかの問題意識を記載します。

《人づくり分野》
子ども生活部

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	子ども総務課のミッションは、子育て家庭の経済的な負担の軽減や生活の安定を図り、子どもの健やかな育成と子育てのしやすい環境づくりを推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 子どもに関する基本的な計画の策定及び調整に関すること 乳幼児や義務教育就学児、ひとり親家庭等への医療費助成 育成医療給付、小児慢性疾患や大気汚染健康障害者医療費助成の申請書等の受理 児童手当、児童育成手当や児童扶養手当の支給

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
乳幼児の医療証交付人数	人	24,939	24,820	24,000 (見込)	24,000	「乳幼児医療証」の交付を受ける人数
児童手当受給者数	人		35,671	34,081 (見込)	34,000	「児童手当」の支給を受ける人数
赤ちゃん・ふらっと設置数	箇所	7	8	11	14	市内の「赤ちゃん・ふらっと」の設置箇所数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生を養育する世帯及びひとり親家庭等に医療費を助成した。 ◆児童手当法の改正に伴い、新たな「児童手当」制度に対応するための必要な措置を講じ、子育て家庭の生活の安定に寄与した。 ◆町田市次世代育成支援対策推進行動計画にかかわる特定12事業の実施状況を公表した。 ◆赤ちゃん・ふらっと(授乳やおむつ替え、休憩のための設備)を設置する事業者への補助を1施設分行った。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		5,618,021	5,618,021
都支出金		3,114,316	3,114,316
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		22,294	22,294
行政収入 小計(a)		8,754,631	8,754,631
人件費		172,028	172,028
うち時間外勤務手当		8,202	8,202
物件費		79,880	79,880
うち委託料		66,096	66,096
維持補修費		7,598	7,598
扶助費		11,221,495	11,221,495
補助費等		18,565	18,565
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		1,629	1,629
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		7,658	7,658
その他		0	0
行政費用 小計(b)		11,508,853	11,508,853
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,754,222	△ 2,754,222
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,754,222	△ 2,754,222
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
費用 特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,754,222	△ 2,754,222

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための手当国庫負担金5,139,822千円。 児童扶養手当国庫負担金478,198千円。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	子どものための手当都負担金1,075,023千円。 児童育成手当都補助金1,129,577千円。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	子どものための手当7,270,007千円。 児童扶養手当1,434,908千円。 乳幼児医療費助成737,099千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	児童扶養手当19,962千円。 児童育成手当5,897千円。 医療費助成金1,153千円など。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

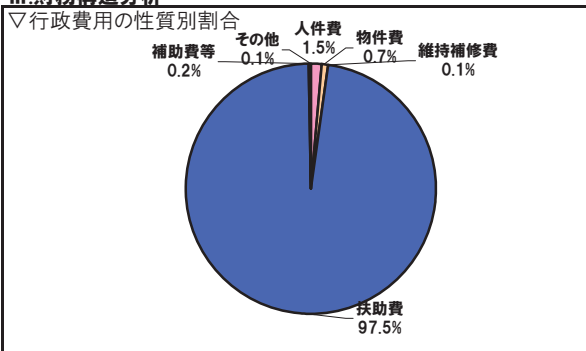
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,755	6,065	310
	未収金	17,269	28,628	11,359	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 1,891	△ 3,118	△ 1,227	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,755	6,065	310
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	155,718	147,201	△ 8,517	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	155,718	147,201	△ 8,517
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	161,473	153,266	△ 8,207
	土地	0	0	0	純資産	△ 146,095	△ 127,756	18,339
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 146,095	△ 127,756	18,339
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	15,378	25,510	10,132	
その他	0	0	0					
資産の部合計	15,378	25,510	10,132					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

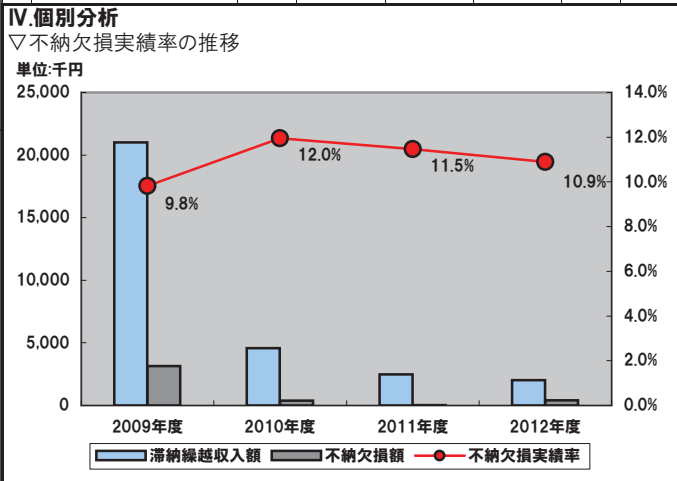
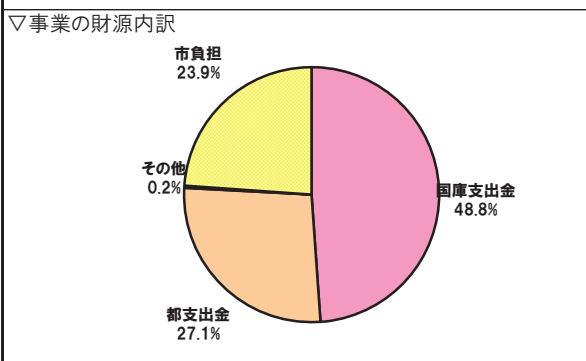
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,742,870	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,521,496	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,778,626	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			2,778,626		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	16	1	0	0	8	4.0
庶務・管理(総務)事務	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
児童手当等支給事務	6.2	1.0	0.0	0.0	3.5	1.1
乳幼児等医療費助成事務	6.8	0.0	0.0	0.0	3.5	2.9



V.総括

①財務分析

児童福祉総務費の歳出目では、行政費用の大半が扶助費です。事業の財源のうち、国庫支出金は48.8%、都支出金は27.1%、市負担が23.9%となり、市の財政負担は増加傾向にあります。法に基づく手当の支給は国・都・市で案分の負担となり、国がその大半を負担しています。医療費の助成事業は都制度です。負担割合は都が1/2、市が1/2となっています。制度に所得基準があるため、その一部については市が上乘せの助成をしています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

各手当及び医療費助成の受給者数に大きな増減はありません。所得基準による認定や申請、受給状況の確認に多くの時間を費やしています。また、児童福祉総務費は、人件費が大半を占めているため、職員が効率よく手当等の支給業務を出来ているか、検証することが必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子ども総務課	歳出目名	私立幼稚園保護者補助費
				事業類型	c その他

組織のミッション	子ども総務課のミッションは、子育て家庭の経済的な負担の軽減や生活の安定を図り、子どもの健やかな育成と子育てのしやすい環境づくりを推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園就園奨励費補助金の支給 ・私立幼稚園等園児保護者補助金に関すること。 ・幼稚園入園促進補助金に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
私立幼稚園就園率	%	68	67	64	68	3歳から就学前児童数に対する幼稚園在園児数の割合。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆私立幼稚園に在園する園児の保護者にかかる保育料の負担を軽減するため、保護者に対して補助金を交付した。 ◆私立幼稚園の入園にかかる保護者の経済的負担を軽減及び私立幼稚園等の入園の促進と幼稚園教育の振興を図るため、保護者に対して補助金を交付した。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		113,651	113,651
都支出金		308,834	308,834
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		422,485	422,485
人件費		9,114	9,114
うち時間外勤務手当		392	392
物件費		593	593
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,070,157	1,070,157
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		437	437
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,080,301	1,080,301
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 657,816	△ 657,816
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 657,816	△ 657,816
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		1,299	1,299
特別収入 小計 (h)		1,299	1,299
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,299	1,299
当期収支差額 (g)+(j)		△ 656,517	△ 656,517

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	幼稚園就園奨励費国庫補助金113,651千円。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	幼稚園就園奨励費都補助金18,886千円。 私立幼稚園等園児保護者補助金289,947千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	幼稚園就園奨励費補助金493,604千円。 私立幼稚園等園児保護者補助金548,488千円。 私立幼稚園入園促進補助金26,800千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	476	437	△ 39
	未収金	239	187	△ 52	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 172	△ 20	152	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	476	437	△ 39
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	12,881	10,615	△ 2,266
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	12,881	10,615	△ 2,266
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,357	11,052	△ 2,305
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 13,290	△ 10,885	2,405
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,290	△ 10,885	2,405
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	67	167	100
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	67	167	100				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	422,537	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,081,459	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 658,922	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 658,922
				一般財源充当調整額	658,922

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	0	0	0	0.0
幼稚園就園奨励補助事務	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
私立幼稚園等園児保護者補助事務	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

私立幼稚園保護者補助費の歳出目では、行政費用の大半が補助費です。事業の財源のうち、国庫支出金は10.5%、都支出金は28.6%、市負担が60.9%となり、市の財政負担が増加しています。事業は世帯構成及び扶養義務者の市民税所得割額により補助額が増減するため、社会状況により世帯の収入が減った場合には、市の財政負担は増大します。

②財務分析を踏まえた事業の課題

補助事業には国制度と都制度があり、それぞれに所得基準の上限があるため、市では所得に関わらず一律で3,000円を補助しています。行政収入は国制度の事業に係る国庫の負担割合は国が1/3、市が2/3となります。また、都制度の事業については都が10/10の負担をしています。国庫の負担比率が低く市の財政負担が増大していることが課題となります。また、市単独事業分に係る補助額については近隣市の動向を注視する必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課	歳出目名	青少年対策費
				事業類型	c その他

組織のミッション	児童青少年課の青少年対策事業のミッションは、大人の見守りがある中で子どもたちの安全・安心な居場所、地域において子どもが健やかに育つための環境(様々な体験学習の場)を作ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆青少年健全育成地区委員会への取り組み支援(補助金の交付) ◆青少年委員事務局事務 ◆子ども110番の家の看板設置事業 ◆登校等の問題を抱えた児童・生徒への巡回相談 ◆D51型蒸気機関車のふれあい事業 ◆冒険遊び場補助事業 ◆子どもの居場所づくり推進事業(地域子ども教室、子ども遊び場見守り事業「まちとも」)

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
放課後等子ども遊び場事業(まちとも)実施小学校数	校	38	39	40	42	放課後等子ども遊び場事業(通称まちとも)を実施している小学校の数
放課後等子ども遊び場事業(まちとも)参加児童延べ人数	人	87,986	113,784	117,100	127,900	放課後等子ども遊び場事業(通称まちとも)に参加した児童の人数(延べ人数)
地域子ども教室参加児童延べ人数	人	22,110	23,818	24,500	26,600	地域子ども教室に参加した児童の人数(延べ人数)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆2012年4月から鶴川第一小学校で「まちとも」が実施できるようになりました。 ◆地域子ども教室に4団体が新たに参加しました(全16団体)。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		21,280	21,280
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1,414	1,414
行政収入 小計(a)		22,694	22,694
人件費		50,307	50,307
うち時間外勤務手当		2,779	2,779
物件費		30,942	30,942
うち委託料		28,379	28,379
維持補修費		169	169
扶助費		0	0
補助費等		23,041	23,041
繰出金		0	0
減価償却費		497	497
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,879	1,879
退職手当引当金繰入額		4,247	4,247
その他		0	0
行政費用 小計(b)		111,082	111,082
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 88,388	△ 88,388
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 88,388	△ 88,388
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 88,388	△ 88,388

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	放課後子供教室推進事業費等補助金 20,605千円など。

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	放課後等子ども遊び場見守り事業業務委託 27,959千円 D51型蒸気機関車保守管理業務委託 420千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	青少年健全育成事業 4,766千円 巡回相談事業 5,940千円 子どもの居場所づくり推進事業 10,985千円 冒険遊び場補助事業 1,350千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少(D51型蒸気機関車上屋)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,700	1,879	179	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,700	1,879	179	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	45,988	45,612	△ 376	
事業用資産	有形固定資産	3,477	2,981	△ 496	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	45,988	45,612	△ 376	
	建物	3,477	2,981	△ 496	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	47,688	47,491	△ 197	
	土地	0	0	0	純資産	△ 44,211	△ 44,510	△ 299	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 44,211	△ 44,510	△ 299	
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,477	2,981	△ 496		
その他	0	0	0						
資産の部合計	3,477	2,981	△ 496						

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,694	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,782	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,088	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			88,088		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.4
子どもの居場所づくり事業	2.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.6
冒険遊び場事業	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
青少年事業	1.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3
課の庶務	1.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.4

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

青少年対策費は、行政費用の大半を人件費と物件費で占めています。物件費は、放課後等子ども遊び場見守り事業を実施するための委託料が主なものです。その他、青少年健全育成事業や冒険遊び場補助事業の補助費等が約20%あります。青少年健全育成事業の財源は全額市負担です。冒険遊び場補助事業・子どもの居場所づくり推進事業については、都支出金が50%の財源になっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

子どもの居場所づくり事業及び冒険遊び場事業は、実施から5年以上経ち、事業が全市に定着してきました。振り返りの時期が到来しており、行政費用のうち多くを占める物件費(委託料)や補助費等について、水準を活動内容や実回数に見合ったものにするよう検証する必要があります。青少年対策費全体では、約80%を市の財源で事業を実施しており、今後、コスト縮小を検討していくことが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課	歳出目名	学童保育費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	児童青少年課の学童保育事業のミッションは、子どもが楽しく安全に過ごせる場及び放課後に適切な保護を受けられない児童を見守り、保護者が安心して働ける環境をすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆学童保育クラブの入会受付・審査・承認・退会事務、育成料の徴収 ◆学童保育クラブの管理・運営(市直営、指定管理、委託)、指定管理者・委託者への連絡・指導、モニタリング事務 ◆遠距離学童保育クラブの解消、老朽化の激しい学童保育クラブの解消、大規模学童保育クラブの解消

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学童保育クラブ入所児童数	人	2,864	2,873	2,981	3,110	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在、こころ学童保育クラブを除く)
定性的な成果		◆南大谷学童保育クラブの小学校敷地内移転が完了し、遠距離学童保育クラブが1箇所減少しました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		325,716	325,716
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		184,651	184,651
繰入金		0	0
その他		305	305
行政収入 小計(a)		510,672	510,672
行政費用			
人件費		127,042	127,042
うち時間外勤務手当		10,798	10,798
物件費		858,988	858,988
うち委託料		795,460	795,460
維持補修費		4,186	4,186
扶助費		0	0
補助費等		519	519
繰出金		0	0
減価償却費		43,596	43,596
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,477	5,477
退職手当引当金繰入額		8,043	8,043
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,047,851	1,047,851
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 537,179	△ 537,179
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		181	181
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 181	△ 181
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 537,360	△ 537,360
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		108,116	108,116
特別収入 小計 (h)		108,116	108,116
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		108,116	108,116
当期収支差額 (g)+(j)		△ 429,244	△ 429,244

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
入会児童1人あたりコスト	人	2012	2873	364,724	入会児童1人あたり年間364,724円のコストがかかっています(こころ学童保育クラブを除く)。
		2012			
		2012			

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料184,651千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 756,422千円 学童保育クラブ業務委託料 53,074千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	南大谷学童保育クラブの新築、函師学童保育クラブの増築などによる増加158,249千円

勘定科目	その他
増減理由	リース資産の減価償却による減少6,200千円

勘定科目	地方債
増減理由	南大谷学童保育クラブ移設工事に伴う地方債の発行による増加12,100千円

◆貸借対照表

(単位:千円)

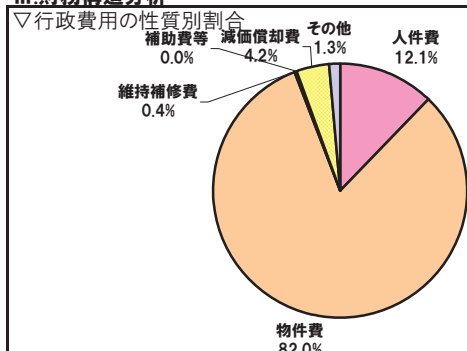
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	11,322	11,676	354
	未収金	5,561	5,704	143	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 2,086	△ 1,794	292	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,123	5,477	354
	貸倒引当金	0	0	0	その他	6,199	6,199	0
	その他	0	0	0	固定負債	169,599	169,826	227
事業用資産	有形固定資産	923,973	1,082,222	158,249	地方債	18,600	30,700	12,100
	土地	38,066	38,066	0	退職手当引当金	138,601	132,927	△ 5,674
	建物	885,907	1,044,156	158,249	その他	12,398	6,199	△ 6,199
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	180,921	181,502	581
	土地	0	0	0	純資産	765,125	921,963	156,838
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
固定資産	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	4,935	4,935				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	18,598	12,398	△ 6,200	純資産の部合計	765,125	921,963	156,838
	資産の部合計	946,046	1,103,465	157,419	負債及び純資産の部合計	946,046	1,103,465	157,419

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	510,391	社会資本整備等投資活動収入	45,934	財務活動収入	12,100
行政サービス活動支出	1,009,756	社会資本整備等投資活動支出	93,430	財務活動支出	6,199
行政サービス活動収支差額(a)	△ 499,365	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 47,496	財務活動収支差額(c)	5,901
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			540,960		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

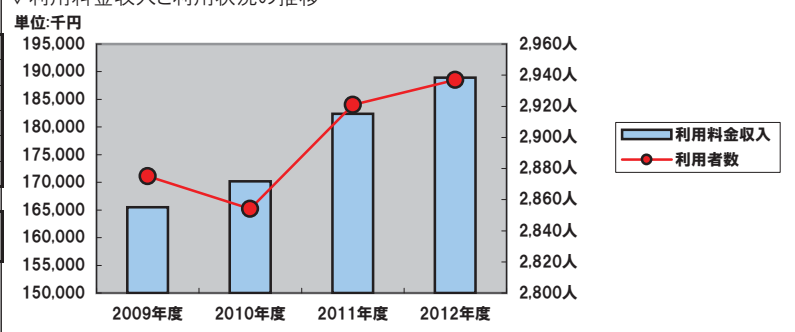
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	21.5	0	0	0	1.9	21.8
児童の保育業務	14.0	0.0	0.0	0.0	1.9	21.8
学童保育事業事務	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	学童保育クラブ
建設年月日	1990年2月13日～2013年3月21日
取得価額	1,334,676,550円
減価償却累計額	290,520,808円
利用者数	2,873人
利用料金収入	188,948,000円
受益者負担の割合	18.03%

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

学童保育クラブの管理運営のための歳出目であり、施設を運営する特定事業と類似した財務構造になっています。学童保育クラブを実施するための事業用資産は約10.8億円を保有していますが、これは学童保育クラブ単体の施設であり、小学校内で学童保育クラブを運営している施設もあります。全43クラブ中、34クラブで指定管理者制度を導入しており、行政費用の大半を指定管理委託料が占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

小学校の敷地内にクラブを整備することは利用する子どもたちの安全性の確保のために必要です。中でも空き教室を利用した学童保育クラブ事業は、建設費用を抑えられることもでき、有益な事業の実施方法です。しかし、余裕教室がない学校では、学童保育クラブ単独の施設を設置する必要があり、整備に伴う費用が大きくなります。また、児童数の増加により、突発的な増築による支出もあるため、児童の入会に関する制度のあり方など、計画的かつ安定的な施設の設定方法を検討する必要があります。現在、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な運営・管理の実現を図るよう努めています。多くの施設が指定管理制度に移行したことから、移行による経費や事務局の事務量等の効果を検証する必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	児童青少年課の子どもセンター事業のミッションは、利用者にとって、安全安心で居心地の良い環境を作ること、事業や活動とおとして、子どもの健全な成長を育むこと、地域の子育て力を高めるための支援をすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもセンター・子どもクラブの管理・運営(市直営、指定管理) ◆指定管理者への連絡・指導、モニタリング事務 ◆(仮称)忠生子どもセンターの建設 ◆町田地区子どもセンターの建設

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
子どもセンター・子どもクラブの来館者数	人	252,402	275,314	292,075	362,351	子どもセンター及び子どもクラブに来館した人数(年間総計、延べ人数)。
子どもセンター数	館	3	3	4	5	子どもセンター(大型児童館)の設置数。
子どもクラブ数	館	2	2	2	2	子どもクラブ(小型児童館)の設置数。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆(仮称)忠生子どもセンターの建設工事に着手しました。 ◆町田地区子どもセンターの建設基本計画を作成しました。 ◆町田市内における子どもセンター・子どもクラブの配置に関する構想作成に向け、調査を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,630	1,630
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,673	4,673
繰入金		0	0
その他		1,574	1,574
行政収入 小計(a)		7,877	7,877
行政費用			
人件費		150,690	150,690
うち時間外勤務手当		7,219	7,219
物件費		102,474	102,474
うち委託料		66,612	66,612
維持補修費		2,315	2,315
扶助費		0	0
補助費等		1,592	1,592
繰出金		0	0
減価償却費		27,365	27,365
不納欠損引当金繰入額		1,541	1,541
賞与引当金繰入額		4,315	4,315
退職手当引当金繰入額		34,601	34,601
その他		0	0
行政費用 小計(b)		324,893	324,893
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 317,016	△ 317,016
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		11,107	11,107
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 11,107	△ 11,107
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 328,123	△ 328,123
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 328,123	△ 328,123

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料(こころ学童保育クラブ分) 4,673千円

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	こころ児童館・学童保育クラブ指定管理委託料 39,145千円など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各子どもセンターの施設修繕等

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	忠生子どもセンター建設工事に伴うもの

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少27,365千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

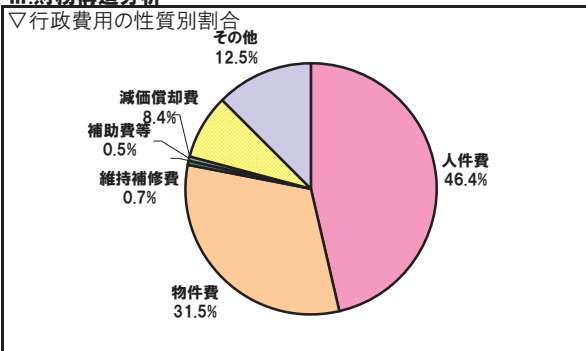
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	59,950	62,267	2,317	
	未収金	0	108	108	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	△ 34	△ 34	地方債	55,464	56,445	981	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,486	5,822	1,336	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	705,835	729,298	23,463	
事業用資産	有形固定資産	1,759,924	1,732,559	△ 27,365	地方債	584,447	588,002	3,555	
	土地	688,571	688,571	0	退職手当引当金	121,388	141,296	19,908	
	建物	1,071,353	1,043,988	△ 27,365	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	765,785	791,565	25,780	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	994,139	1,069,352	75,213	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,759,924	1,860,917	100,993	
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	128,284	128,284	純資産の部合計	994,139	1,069,352	75,213	
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	1,759,924	1,860,917	100,993					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

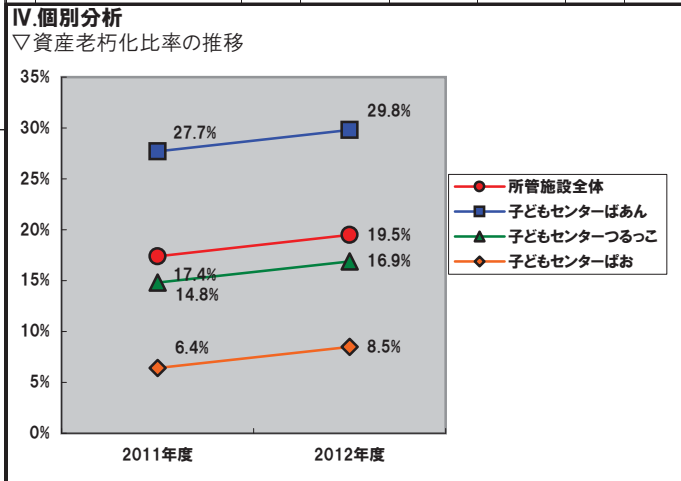
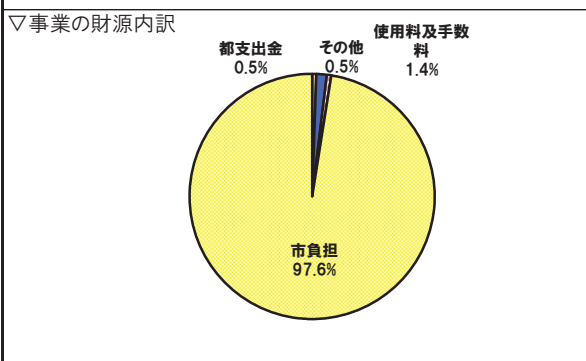
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,769	社会資本整備等投資活動収入	49,344	財務活動収入	60,000
行政サービス活動支出	303,599	社会資本整備等投資活動支出	128,284	財務活動支出	55,464
行政サービス活動収支差額(a)	△ 295,830	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 78,940	財務活動収支差額(c)	4,536
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			370,234		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15.5	2.0	0.0	0.0	4.4	5.3
内訳						
ばあん管理事務・事業	4.0	1.0	0.0	0.0	0.8	1.6
つるっこ管理事務・事業	4.0	1.0	0.0	0.0	1.7	1.1
ばお管理事務・事業	4.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.6
その他児童館管理事務・事業	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
子どもセンター整備事務	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



V.総括

①財務分析

事業用資産が約17.3億円と大きな金額となっています。その管理のための費用の大半を人件費と物件費で占めています。物件費は、こころ児童館・こころ学童保育クラブの指定管理委託料の他、子どもセンター3館の施設維持管理の委託料が主なものです。財源は約98%が市負担です。子どもセンターの整備にあたって発行した地方債の負債が生じています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

子どもセンターの運営には、利用者の安全を配慮し、必要最低限な光熱水費、清掃、昇降機などの保守管理点検業務などのコストが発生します。運営にかかるコストは削減の限界に近い状況です。施設の老朽化が進む中で、現状のコストを維持しつつ、事業を充実させ、利用者の満足度を下げないことが重要です。小型児童館は指定管理者制度を導入し、運営していますが、今後、子どもセンター・子どもクラブを配置していくにあたり、物件費・人件費の推移を加味し、運営方法を決定していく必要があります。子どもセンターの設置にあたっては、国や都からの補助金を活用し、財源を確保することが不可欠です。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業名	子どもセンター「ばあん」事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	子どもセンター「ばあん」は、町田市児童館の1号館として1999年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来館者数	人	62,084	69,896	70,500	63,423	子どもセンター「ばあん」に来館した人数(年間総計、延べ人数)。
定性的な成果	◆陶芸窯の周囲をフェンスで囲み、より安全に利用できるようにしました。 ◆2012年度から「プレママ&ベビママ一む」を開始しました。妊婦と新生児をもつ保護者の交流と、ばあんを知ってもらう機会の創出を目的としています。利用者である先輩ママが、ボランティアでスタイ作りの指導や子育てに役立つ話をしてくれました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		657	657
行政収入 小計(a)		657	657
行政費用			
人件費		41,019	41,019
物件費		16,469	16,469
うち委託料		6,391	6,391
維持補修費		1,471	1,471
扶助費		0	0
補助費等		243	243
繰出金		0	0
減価償却費		10,096	10,096
不納欠損引当金繰入額		1,507	1,507
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		6,688	6,688
その他		0	0
行政費用 小計(b)		77,493	77,493
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 76,836	△ 76,836
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		3,880	3,880
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,880	△ 3,880
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 80,716	△ 80,716
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 80,716	△ 80,716

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	児童青少年課の当該事業に従事する職員の人件費

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設の維持管理関連委託料 6,391千円 臨時職員賃金 2,670千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設・備品修繕 1,471千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少10,096千円

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少29,165千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来館者数	人	2012	69,896	1,109	利用者1人あたり年間1,109円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	290	267,217	1日あたり267,217円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	29,846	30,672	826
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	28,590	29,165	575
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,256	1,507	251
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	206,534	179,943	△ 26,591
事業用資産	有形固定資産	468,196	458,100	△ 10,096	地方債	172,545	143,380	△ 29,165
	土地	124,922	124,922	0	退職手当引当金	33,989	36,563	2,574
	建物	343,274	333,178	△ 10,096	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	236,380	210,615	△ 25,765
	土地	0	0	0	純資産	231,816	247,485	15,669
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	231,816	247,485	15,669
資産の部合計	468,196	458,100	△ 10,096	負債及び純資産の部合計	468,196	458,100	△ 10,096	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	52.9%
物件費	21.3%
減価償却費	13.0%
その他	10.6%
維持補修費	1.9%
補助費等	0.3%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.0	1.0	0.0	0.0	0.8	1.6
管理事務	2.5	0.6	0.0	0.0	0.5	1.0
センター事業	1.5	0.4	0.0	0.0	0.3	0.6

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	子どもセンターばあん
建設年月日	1999年3月24日
取得価額	474,526,500円
減価償却累計額	141,348,312円
利用者数	69,896人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	69,000人
2010年度	68,000人
2011年度	62,000人
2012年度	70,000人

V.総括

①財務分析

来館者1人当たり1,109円のコストがかかっており、人件費が約50%、施設の維持管理経費を中心とした物件費が約20%を占める構造となっています。特定財源は諸収入以外にはありません(主に講習会等参加費483千円)。

②財務分析を踏まえた事業の課題

来館者1人あたりのコストを類似施設と比較し、行政費用の適切な水準を把握する必要があります。子どもの人口が減少傾向にある中で利用者を獲得するためには、必要最低限な光熱水費、清掃、昇降機などの保守管理業務などのコストを、削減の限界に近い現在の水準で維持しつつも、事業を充実させ、利用者の満足度を下げないことが重要です。施設の老朽化が進んでいますが、コストを抑えつつ、利用者の安全及び施設の美観、衛生を確保していくことが課題となっています。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業名	南大谷子どもクラブ事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	2000年4月の開設以来、南大谷子どもクラブは子どもがのびのびと育つため、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援を行っています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来館者数	人	27,100	28,667	28,900	26,012	南大谷子どもクラブに来館した人数(年間総計、延べ人数)。
定性的な成果	◆より地域と密着した事業展開を行うため、2013年度から地域活動から生まれたNPO法人を指定管理者とする指定管理者制度を導入しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		64	64
行政収入 小計(a)		64	64
行政費用			
人件費		17,756	17,756
物件費		6,086	6,086
うち委託料		1,694	1,694
維持補修費		137	137
扶助費		0	0
補助費等		106	106
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		794	794
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,879	24,879
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,815	△ 24,815
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,815	△ 24,815
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,060	2,060
特別収入 小計 (h)		2,060	2,060
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,060	2,060
当期収支差額 (g)+(j)		△ 22,755	△ 22,755

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設の維持管理関連委託料 1,694千円 臨時職員賃金 1,891千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設入場者等傷害保険料 86千円 講師謝礼 20千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来館者数	人	2012	28,667	868	利用者1人あたり年間868円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	288	86,385	1日あたり86,385円のコストがかかっています。
		2012			

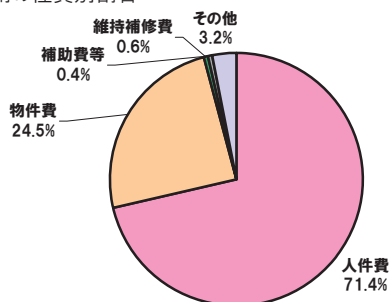
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	897	794	△ 103
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	897	794	△ 103
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	24,278	19,280	△ 4,998
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	24,278	19,280	△ 4,998
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	25,175	20,074	△ 5,101
	土地	0	0	0	純資産	△ 25,175	△ 20,074	5,101
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 25,175	△ 20,074	5,101
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

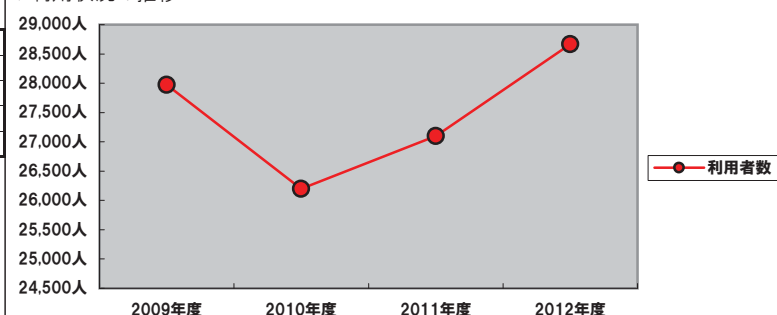
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
管理事務	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
子どもクラブ事業	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	南大谷子どもクラブ
建設年月日	都の施設を借用
取得価額	-
減価償却累計額	-
利用者数	28,667人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

来館者1人当たり868円のコストがかかっており、人件費が約70%、施設の維持管理経費を中心とした物件費が約24%を占める構造となっています。特定財源は諸収入以外にはありません(講習会等参加費64千円)。

②財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度から指定管理者制度を導入しました。次年度以降、2012年度までの直営時のコストと比較し、検証していく必要があります。施設は都営住宅を借用しているため、施設の管理的コストのみで、資産にかかるコストは発生していません。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業名	玉川学園子どもクラブ事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	「良い児童館を作りたい」という目的のもと、市と地域住民で協働して作り上げた地域密着型の児童館で、子どもがのびのびと育つため、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援や、地域での小中高生のための居場所づくりをさまざまな事業を通して行っています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来館者数	人	32,397	35,633	35,900	32,333	玉川学園子どもクラブ「こころ児童館」に来館した人数(年間総計、延べ人数)。
こころ学童保育クラブ入所児童数	人	57	64	65	73	こころ学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)
定性的な成果						

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,673	4,673
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		4,673	4,673
行政費用			
人件費		820	820
物件費		40,472	40,472
うち委託料		40,261	40,261
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		34	34
賞与引当金繰入額		28	28
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		41,354	41,354
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 36,681	△ 36,681
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 36,681	△ 36,681
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		376	376
特別収入 小計 (h)		376	376
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		376	376
当期収支差額 (g)+(j)		△ 36,305	△ 36,305

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 4,673千円

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	玉川学園子どもクラブこころ児童館及びこころ学童保育クラブ指定管理料 39,144,600円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	広場の管理及び児童館運営の指定管理に関する事務に関わる人件費

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	学童保育クラブ育成料未収金の増

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による退職手当引当金の減

勘定科目	不能欠損引当金
増減理由	学童保育クラブ育成料が滞納により不能欠損になったもの

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来館者数	人	2012	35,633	1,161	利用者1人あたり年間1,161円のコストがかかっています(学童保育クラブ分のコストを含む)。
開館日	日	2012	288	143,590	1日あたり143,590円のコストがかかっています(学童保育クラブ分のコストを含む)。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	45	28	△ 17
	未収金	0	108	108	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△ 34	△ 34	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	45	28	△ 17
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,214	691	△ 523
事業用資産	有形固定資産	331,441	331,441	0	地方債	0	0	0
	土地	331,441	331,441	0	退職手当引当金	1,214	691	△ 523
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,259	719	△ 540
	有形固定資産	0	0	0	純資産	330,182	330,796	614
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	330,182	330,796	614
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	331,441	331,515	74
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	331,441	331,515	74				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

物件費 97.9%
人件費 2.0%
その他 0.1%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童館・広場事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名	ころころ児童館
建設年月日	都の施設を借用
取得価額	-
減価償却累計額	-
利用者数	35,633人

▽利用状況の推移

利用者数

V.総括

①財務分析

行政費用は物件費(委託料)が約97%を占めていますが、内容は児童館及び併設学童保育クラブの指定管理委託料です。児童館の建物は都の施設を借用していますが、隣接している広場は市の所有で、管理を行っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

開設当初からNPO法人が管理・運営している小型児童館です。市全体における児童館の配置について検討を行っているところですが、地域密着型の児童館の実例として、コスト・運営方法の検証材料となっています。来館者1人あたりのコストを他類似施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。本児童館に併設された学童保育クラブの利用児童数は横這いですが、学童保育クラブ全体では、保護者の就労率の増加等により、入会児童数が増加する傾向にあり、利用者のニーズも多様化しています。他の全学童保育クラブの運営と同様に、当クラブについても指定管理委託料の増加や事務量増による人件費の増加等に対する制度検証、経費の縮減等の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業名	子どもセンター「つるっこ」事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	子どもセンター「つるっこ」は、町田市児童館の2号館として2005年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来館者数	人	84,921	83,339	84,100	75,621	子どもセンター「つるっこ」に来館した人数(年間総計、延べ人数)。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもセンターつるっこの芝生広場に、「きつねはらっぱ冒険遊び」と協働で大型遊具を作成しました。 環境資源部環境・自然共生課と協働で、環境資源の大事さを子どもたちに知ってもらいイベントとして、環境に詳しい垣原さん(ミヤマ仮面)のイベントを行いました。 中高生の利用を増やすため、中高生を対象にした、バドミントン・卓球・バスケット大会を夏に行いました(新規事業)。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		528	528
行政収入 小計(a)		528	528
行政費用			
人件費		42,537	42,537
物件費		16,520	16,520
うち委託料		7,039	7,039
維持補修費		459	459
扶助費		0	0
補助費等		371	371
繰出金		0	0
減価償却費		8,032	8,032
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,514	1,514
退職手当引当金繰入額		13,265	13,265
その他		0	0
行政費用 小計(b)		82,698	82,698
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 82,170	△ 82,170
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		2,746	2,746
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,746	△ 2,746
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 84,916	△ 84,916
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 84,916	△ 84,916

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設の維持管理関連委託料 7,039千円 臨時職員賃金 2,582千円 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設入場者等傷害保険料 103千円 講師謝礼 268千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少8,032千円

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少13,006千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来館者数	人	2012	83,339	992	利用者1人あたり年間992円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	290	285,166	1日あたり285,166円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	13,789	14,521	732
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	12,802	13,007	205
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	987	1,514	527
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	190,135	187,162	△ 2,973
事業用資産	有形固定資産	504,650	496,618	△ 8,032	地方債	163,430	150,424	△ 13,006
	土地	182,955	182,955	0	退職手当引当金	26,705	36,738	10,033
	建物	321,695	313,663	△ 8,032	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	203,924	201,683	△ 2,241
	土地	0	0	0	純資産	300,726	294,935	△ 5,791
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	300,726	294,935	△ 5,791
	資産の部合計	504,650	496,618	△ 8,032	負債及び純資産の部合計	504,650	496,618	△ 8,032

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	51.4%
その他	17.9%
減価償却費	9.7%
物件費	20.0%
補助費等	0.4%
維持補修費	0.6%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.0	1.0	0.0	0.0	1.7	1.1
管理事務	1.7	0.4	0.0	0.0	0.7	0.5
センター事業	2.3	0.6	0.0	0.0	1.0	0.6

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	子どもセンターつるっこ
建設年月日	2005年2月1日
取得価額	377,517,651円
減価償却累計額	63,854,675円
利用者数	83,339人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	88,000人
2010年度	76,000人
2011年度	84,000人
2012年度	82,000人

V.総括

①財務分析

来館者1人当たり1,003円のコストがかかっており、人件費が約50%、施設の維持管理経費を中心とした物件費が約20%を占める構造となっています。特定財源は諸収入以外にはありません(主に講習会等参加費495千円)。

②財務分析を踏まえた事業の課題

来館者1人あたりのコストを類似施設と比較し、行政費用の適切な水準を把握する必要があります。子どもの人口が減少傾向にある中で利用者を獲得するためには、必要最低限な光熱水費、清掃、昇降機などの保守管理業務などのコストを、削減の限界に近い現在の水準で維持しつつも、事業を充実させ、利用者の満足度を下げないことが重要です。施設の老朽化が進んでいますが、コストを抑えつつ、利用者の安全及び施設の美観、衛生を確保していくことが課題になっています。

特定事業別財務諸表

部局名 子ども生活部

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業名	子どもセンター「ばお」事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	子どもセンター「ばお」は、町田市児童館の3号館として2009年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来館者数	人	45,900	57,779	58,300	52,428	子どもセンター「ばお」に来館した人数(年間総計、延べ人数)。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆外階段に滑り止めを施し、より安全に利用できるようにしました。 ◆2012年度から、相原地区子ども会と協働したイベントを開始しました。 ◆中高生の利用を増やすために宣伝活動を行い、新たなイベントを開催しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		324	324
行政収入 小計(a)		324	324
行政費用			
人件費		37,518	37,518
物件費		17,340	17,340
うち委託料		5,706	5,706
維持補修費		249	249
扶助費		0	0
補助費等		321	321
繰出金		0	0
減価償却費		9,236	9,236
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,486	1,486
退職手当引当金繰入額		7,264	7,264
その他		0	0
行政費用 小計(b)		73,414	73,414
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 73,090	△ 73,090
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		4,480	4,480
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,480	△ 4,480
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 77,570	△ 77,570
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 77,570	△ 77,570

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設の維持管理関連委託料 5,706千円 臨時職員賃金 2,964千円 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設入場者等傷害保険料 121千円 講師謝礼 200千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少9,236千円

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少14,273千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来館者数	人	2012	57,779	1,271	利用者1人あたり年間1,271円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	290	253,152	1日あたり253,152円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	15,283	15,759	476
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	14,072	14,273	201
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,211	1,486	275
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	281,247	270,270	△ 10,977
事業用資産	有形固定資産	406,383	397,147	△ 9,236	地方債	248,472	234,199	△ 14,273
	土地	0	0	0	退職手当引当金	32,775	36,071	3,296
	建物	406,383	397,147	△ 9,236	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	296,530	286,029	△ 10,501
	土地	0	0	0	純資産	109,853	111,118	1,265
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	109,853	111,118	1,265
	資産の部合計	406,383	397,147	△ 9,236	負債及び純資産の部合計	406,383	397,147	△ 9,236

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合

項目	割合
人件費	51.1%
物件費	23.6%
減価償却費	12.6%
その他	11.9%
補助費等	0.4%
維持補修費	0.3%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.6
管理事務	2.3	0.0	0.0	0.0	1.1	0.9
センター事業	1.7	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	子どもセンターばお
建設年月日	2009年3月27日
取得価額	434,091,000円
減価償却累計額	36,943,912円
利用者数	57,779人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	約32,000人
2010年度	約42,000人
2011年度	約45,000人
2012年度	57,779人

V.総括

①財務分析

来館者1人当たり57,779円のコストがかかっており、人件費が約50%、施設の維持管理経費を中心とした物件費が約24%を占める構造となっています。特定財源は諸収入以外にはありません(主に講習会等参加費226千円)。

②財務分析を踏まえた事業の課題

来館者1人あたりのコストを類似施設と比較し、行政費用の適切な水準を把握する必要があります。子どもの人口が減少傾向にある中で利用者を獲得するためには、必要最低限な光熱水費、清掃、昇降機などの保守管理業務などのコストを、削減の限界に近い現在の水準で維持しつつも、事業を充実させ、利用者の満足度を下げないことが重要です。施設の老朽化が進んでいますが、コストを抑えつつ、利用者の安全及び施設の美観、衛生を確保していくことが課題になっています。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課	歳出目名	私立学校監督費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市内在住で専修学校に在学中の心身障がい者を支援することで、就職支援につなげることです。また、町田市私立幼稚園協会に対して、協会が行う教育研修事業を後押しすることで、教諭の資質向上を図ります。
事業概要	・市内在住で専修学校・各種学校に在学し、職業のための技術を習得しようとする障がい者へ奨学金を給付 ・町田市私立幼稚園協会が行う幼稚園教諭の資質向上のための研修事業に補助

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
専修学校等在学心身障がい者数	人	2	6	6	10	奨学金を受給された人数の増加
幼稚園協会研修参加数	人	490	733	750	755	教職員、幼稚園バス乗務員研修参加者
定性的な成果	◆奨学金の制度があることにより、専門学校等への通学の励みになりました。(奨学金は本人への支給) ◆幼稚園職員への研修を行うことにより、幼稚園教諭の資質向上が図られるとともに在園児に対しては、質の高い就学前教育が提供できます。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		4,852	4,852
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		4,852	4,852
人件費		7,191	7,191
うち時間外勤務手当		672	672
物件費		44	44
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,298	1,298
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		300	300
退職手当引当金繰入額		947	947
その他		0	0
行政費用 小計(b)		9,780	9,780
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,928	△ 4,928
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,928	△ 4,928
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 4,928	△ 4,928

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	私立学校等に通知や調査回答集計を行う際の人件費相当分の都支出金。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	私立学校等に通知や調査回答集計を行う際の際の人件費。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市私立幼稚園協会が行う各種研修等に係る経費の一部を補助する補助金と、市内在住者で専修学校等に在学中の心身障がい者に対する奨学金。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	264	300	36
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	264	300	36
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	7,133	7,275	142
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	7,133	7,275	142
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,397	7,575	178
	土地	0	0	0	純資産	△ 7,397	△ 7,575	△ 178
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 7,397	△ 7,575	△ 178
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,852	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,602	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,750	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 4,750
				一般財源充当調整額	4,750

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	1	0	0	0	0	0.0
内訳						
私立学校監督事務	1.0					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

行政費用のほとんどが、人件費です。人件費に関しては、東京都からの補助がありますが、幼稚園協会への補助及び奨学金については全額市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

幼稚園協会への補助及び奨学金については全額市負担となっているので、今後事業展開を検討する必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課	歳出目名	子育て支援費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	子どもが健やかに育ち学ぶために皆が安心して子育てできる環境を作ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所及び認可外保育施設の施設整備、運営支援に関すること ・認可保育所の入園、保育料の決定及び徴収に関すること ・地域子育て支援事業に関すること ・母子家庭の自立に向けた支援に関すること ・子どもと家庭に関する総合的な相談及び子どもの虐待防止に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
保育サービス提供率	%	26.4	28.5	31.9 (見込み)	37.3 (見込み)	就学前児童数に対する保育サービス(保育所、認定こども園、認可外保育施設)定員数の割合。
子育て相談の受付件数	件	1062	1121	1158 (見込み)	1276 (見込み)	子ども家庭支援センターにおける子育て相談の受付件数。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆20年間期間限定認可保育園(新築1園・改修1園)、既存保育園増改築2園について、事業者と調整し整備を進めたことにより、予定通り定員を増やすことができました。 ◆町田市で初めてとなる幼保連携・年齢区分型認定こども園1園の設置の支援を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		1,491,816	1,491,816
都支出金		3,115,969	3,115,969
分担金及負担金		1,011,327	1,011,327
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1,119	1,119
行政収入 小計(a)		5,620,231	5,620,231
人件費		280,103	280,103
うち時間外勤務手当		34,995	34,995
物件費		174,042	174,042
うち委託料		155,947	155,947
維持補修費		85,415	85,415
扶助費		7,866,159	7,866,159
補助費等		1,156,101	1,156,101
繰出金		0	0
減価償却費		6,093	6,093
不納欠損引当金繰入額		4,009	4,009
賞与引当金繰入額		10,860	10,860
退職手当引当金繰入額		34,388	34,388
その他		0	0
行政費用 小計(b)		9,617,170	9,617,170
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,996,939	△ 3,996,939
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,996,939	△ 3,996,939
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		82	82
特別支出 小計 (i)		82	82
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 82	△ 82
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,997,021	△ 3,997,021

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	保育所運営に係る国庫支出金1,458,784千円及び都支出金2,200,934千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保育所緊急整備事業補助金377,896千円 20年間期間限定認可保育所施設借上費補助金114,605千円

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	保育所運営にかかる義務的な経費を含む金額 7,733,494千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	2014年度開設予定の山崎保育園の建設により126,955千円の増。

勘定科目	建物
増減理由	森野三丁目保育園とわかば保育園が2012年度民設民営保育園となり、歳出目上、保育園費から子育て支援費に移ったことにより66,483千円の増。

勘定科目	土地
増減理由	わかば保育園が2012年度民設民営保育園となり、歳出目上、保育園費から子育て支援費に移ったことによる15,901千円の増。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	9,564	10,884	1,320
	未収金	51,508	41,888	△ 9,620	還付未済金	39	24	△ 15
	不納欠損引当金	△ 16,619	△ 15,397	1,222	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	9,525	10,860	1,335
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	257,712	263,597	5,885	
事業用資産	有形固定資産	743,524	822,969	79,445	地方債	0	0	0
	土地	658,291	674,192	15,901	退職手当引当金	257,712	263,597	5,885
	建物	85,233	148,777	63,544	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	267,276	274,481	7,205
	有形固定資産	0	0	0	純資産	518,240	727,721	209,481
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	7,103	152,742	145,639				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	518,240	727,721	209,481
	資産の部合計	785,516	1,002,202	216,686	負債及び純資産の部合計	785,516	1,002,202	216,686

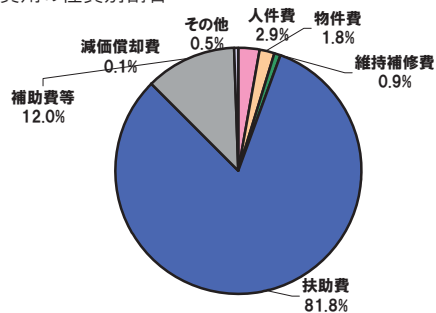
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

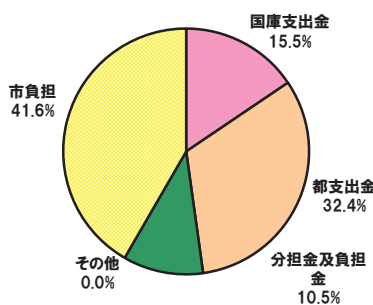
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,624,639	社会資本整備等投資活動収入	6,400	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,599,963	社会資本整備等投資活動支出	145,639	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,975,324	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 139,239	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 4,114,563		
			一般財源充当調整額		
			4,114,563		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

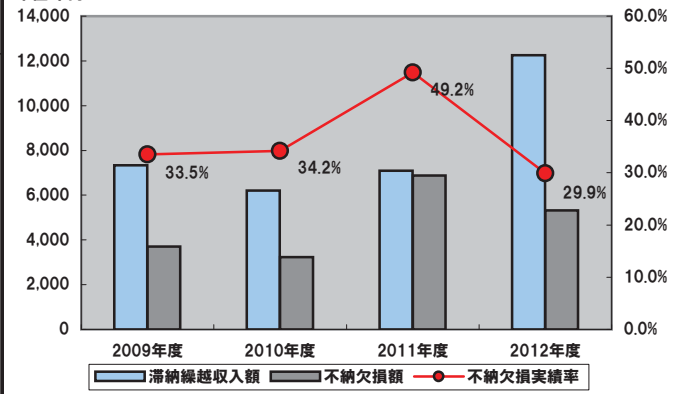
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	37	0	0	0	11.4	3.2
内訳						
認可保育園事務	26.3				6.3	2.9
認可外保育園事務	1.6				1.8	0.3
子育て相談事務	9.1				3.3	

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

行政費用の8割以上が扶助費となっています。事業の財源内訳として、約半分が国・都支出金で、1割が分担金及び負担金、4割が市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

事業の財源内訳で、約4割を占めている市負担額の軽減に向けての検討が必要です。保育料の見直しなどの改善を行い、2014年4月から見直した保育料による徴収を予定しています。さらに、不納欠損を生じないような滞納整理等の強化が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	子育て支援費	事業名	民間等保育所事業
				事業類型	3 受益者負担型

事業目的	民間の保育所等で保育を実施するために要する費用及び子育て支援事業の実施に要する費用を支弁します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
民間等保育所延べ入所児童数	人	54,737	59,722	64,682	78,475	管内民間・管外委託延べ入所児童数
定性的な成果	◆2012年4月に法人立保育園4園新設と、公立保育園2園民設化により、入所児童数(支弁対象児童数)が増加しました。 ◆民間保育所の運営の安定化と保育内容の向上を図り、民間と公立の保育所間の格差を是正します。また、産休等を機にした正職員の退職を防ぎ、継続的な就業を支援し、また産休等職員の母体の保護及び保育所における児童の適切な処遇を確保します。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		1,450,895	1,450,895
都支出金		2,198,742	2,198,742
分担金及び負担金		1,011,182	1,011,182
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		47	47
行政収入 小計(a)		4,660,866	4,660,866
行政費用			
人件費		100,613	100,613
物件費		38,862	38,862
うち委託料		29,234	29,234
維持補修費		0	0
扶助費		7,636,356	7,636,356
補助費等		458	458
繰出金		0	0
減価償却費		3,154	3,154
不納欠損引当金繰入額		4,022	4,022
賞与引当金繰入額		3,858	3,858
退職手当引当金繰入額		11,139	11,139
その他		0	0
行政費用 小計(b)		7,798,462	7,798,462
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,137,596	△ 3,137,596
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,137,596	△ 3,137,596
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,137,596	△ 3,137,596

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 1,011,182千円

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	保育所運営委託料 7,295,715千円 保育所運営費加算補助金 340,641千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	森野三丁目保育園とわかば保育園が2012年度民設民営保育園となり、歳出目上、保育園費から子育て支援費に移ったことにより66,483千円の増加。

勘定科目	土地
増減理由	わかば保育園が2012年度民設民営保育園となり、歳出目上、保育園費から子育て支援費に移ったことにより15,901千円の増加。

勘定科目	未収金
増減理由	保育料の収納率が、現年度ベースで0.3ポイント上がっている。過年度については、10.9ポイント上がっているため。このことにより保育料未収金9,606千円の減少

◆単位あたりコスト分析

*単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
民間等保育所延べ入所児童数1人あたりの月額コスト	人	2012	59,722	130,579	民間等保育所延べ入所児童数あたり月額130,579円のコストがかかっています。
開館日数1日あたりのコスト	日	2012	15529	502,187	民間等保育所1園開館1日あたり502,187円のコストがかかっています。 実績数値については、開館日数293日に53園をかけたもの。
		2012			

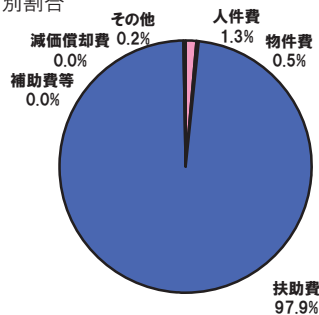
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	3,468	3,882	414
	未収金	51,429	41,823	△ 9,606	還付未済金	39	24	△ 15
	不納欠損引当金	△ 16,596	△ 15,387	1,209	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,429	3,858	429
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	92,776	93,654	878
固定資産	事業用資産				地方債	0	0	0
	有形固定資産	650,791	733,175	82,384	退職手当引当金	92,776	93,654	878
	土地	650,791	666,692	15,901	その他	0	0	0
	建物	0	66,483	66,483	繰延収益	0	0	0
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	96,244	97,536	1,292
	インフラ資産				純資産	589,380	662,075	72,695
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	589,380	662,075	72,695
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	685,624	759,611	73,987
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0					
資産の部合計	685,624	759,611	73,987					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

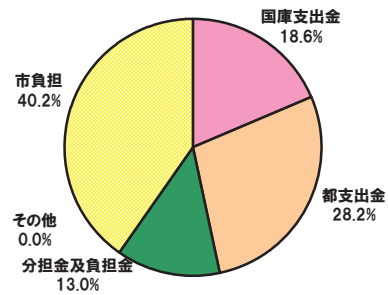
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	13.1	0.0	0.0	0.0	5.0	2.3
民間保育所運営事業	12.9				5.0	2.3
民間保育所加算補助事業	0.2				0.0	0.0

IV.個別分析

▽事業の基本情報

市内民間保育所数	53園
市内民間保育所定員数 (2012年4月1日時点)	4,618人
市内民間保育所延べ入 所児童数	58,008人
利用料金収入	1,003,833千円
受益者負担比率	12.6%

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

行政費用のほとんどが扶助費で占めています。事業の財源内訳として、約半分が国・都支出金で、1割が分担金及び負担金、4割が市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

事業の財源内訳で、約4割を占めている市負担額の軽減に向けての検討が必要です。保育料の見直しなどの改善を行い、2014年4月から見直し保育料による徴収を予定しています。さらに、不納欠損を生じないような滞納整理等の強化が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	市立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。地域の子育て家庭が安心して子育てできる環境を作ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること 市立保育園等の給食管理に関すること 委託を受けた保育に欠ける乳児及び幼児を保育すること 地域住民に対して、その行う保育に関し情報の提供を行うこと 地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言を行うこと

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	8117	7919	7980	6324	月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園7園の合計値) ※2園民営化のため2016年度は5園の合計値
障がい児保育延べ児童数	人	327	321	384	300	月別障がい児保育児童数の年間合計。 (市立保育園7園の合計値) ※2園民営化のため2016年度は5園の合計値
子育てひろば相談件数	件	3241	3687	3400	3150	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。 (地域子育てセンター7箇所の合計値) ※2園民営化のため2016年度は5箇所の合計値
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の全ての子育て家庭を対象とする「(仮称)マイ保育園構想」を策定し、2014年度からの事業の実施に向けて法人立保育園を交えた事業検討会を開始しました。 ◆(仮称)マイ保育園構想を推進する地域の事業拠点となる「(仮称)地域子育て相談センター」の2014年度設置に向けた準備を進めました。 ◆職員人材育成研修を企画・実施し、職員のスキルアップを図りました。 ◆森野保育園、本町田保育園の2014年度民営化に向けて、在園児の保護者や移管先法人との打合せを行い、移管先法人と引継保育の委託契約を締結しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		32,410	32,410
都支出金		108,970	108,970
分担金及負担金		119,636	119,636
使用料及手数料		26,174	26,174
繰入金		0	0
その他		23,362	23,362
行政収入 小計(a)		310,552	310,552
人件費		1,092,968	1,092,968
うち時間外勤務手当		52,353	52,353
物件費		317,531	317,531
うち委託料		16,444	16,444
維持補修費		10,309	10,309
扶助費		0	0
補助費等		5,014	5,014
繰出金		0	0
減価償却費		34,228	34,228
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		38,964	38,964
退職手当引当金繰入額		81,966	81,966
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,580,980	1,580,980
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,270,428	△ 1,270,428
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		5,281	5,281
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 5,281	△ 5,281
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,275,709	△ 1,275,709
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		452	452
特別収入 小計 (h)		452	452
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		452	452
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,275,257	△ 1,275,257

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬164,985千円、臨時職員賃金121,009千円、臨時・嘱託共済費24,455千円、賄材料費73,770千円、光熱水費21,918千円、消耗品費20,148千円、など。

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	公立保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)119,636千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	民営化に伴い、子育て支援費へ移行(わかば、森野三丁目) △69,638千円 減価償却に伴う減 △34,228千円 本町田改修工事による増 5,502千円

勘定科目	地方債
増減理由	山崎保育園新築工事による増 106,800千円 償還による減 △18,792千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	50,220	57,768	7,548	
	未収金	9,534	7,223	△ 2,311	還付未済金	19	13	△ 6	
	不納欠損引当金	△ 3,475	△ 2,074	1,401	地方債	14,577	18,791	4,214	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	35,624	38,964	3,340	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	1,266,132	1,335,997	69,865	
事業用資産	有形固定資産	1,347,731	1,233,465	△ 114,266	地方債	302,286	390,294	88,008	
	土地	167,324	151,422	△ 15,902	退職手当引当金	963,846	945,703	△ 18,143	
	建物	1,180,407	1,082,043	△ 98,364	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,316,352	1,393,765	77,413	
	土地	0	0	0	純資産	37,438	△ 155,151	△ 192,589	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	37,438	△ 155,151	△ 192,589	
資産の部合計	1,353,790	1,238,614	△ 115,176	負債及び純資産の部合計	1,353,790	1,238,614	△ 115,176		

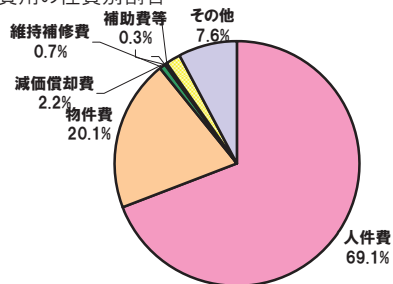
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

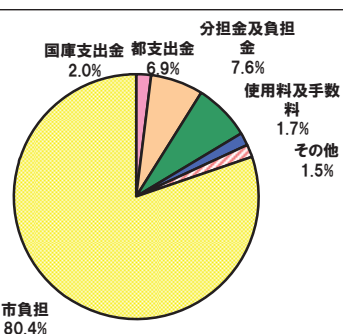
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	311,917	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	106,800
行政サービス活動支出	1,566,848	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	14,577
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,254,931	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	92,223
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,162,708
				一般財源充当調整額	1,162,708

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

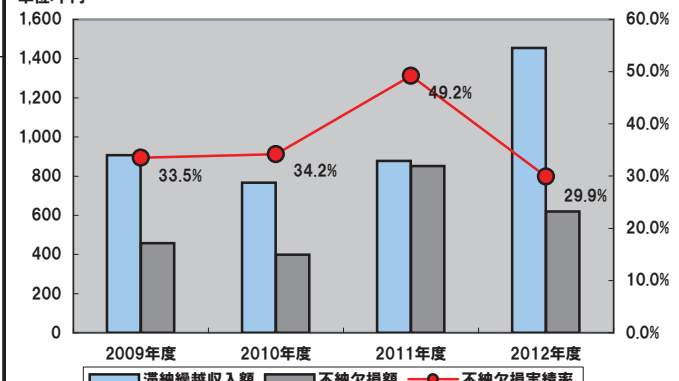
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	130	2.1	1.7	0	88.3	72.5
内訳						
保育園管理事務	5.3	1.0				
保育園運営事業	124.7	1.1	1.7		88.3	72.5

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

公立保育園及び地域子育てセンターを管理運営する経費において、人件費は1,093百万円であり、全体の約7割を占めています。児童保育運営費保護者負担金(保育料)は、119,636千円であり、財源内訳の7.6%を占めています。公立保育園の運営に係る国庫負担、都負担は一般財源化されており直接の財源となっていませんが、公立保育園と私立保育園は同じ認可保育園であることから、同一基準の保育料を設定しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公立保育園を管理する経費、職員人件費が中心となる事業です。2014年度には2施設を民営化し、新たに地域子育て相談センターを設置します。5つの公立保育園においては引き続き効率的な施設運営が必要です。また、人件費が大半を占める地域子育て相談センター事業においては地域全体の子育て支援の充実に向けて、市負担が大きいことを十分意識した上で効果的な事業実施を検討する必要があります。児童保育運営費保護者負担金(保育料)については、2012年度に見直しを実施し、2014年度から改定しますが、引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担の関係を注視していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	こうさぎ保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1187	1113	1152	1152	月別保育園在籍児童数の年間合計。
子育てひろば相談件数	件	479	382	450	500	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、0歳児保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00～19:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に一時預かり事業や子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		15,002	15,002
分担金及負担金		16,904	16,904
使用料及手数料		3,084	3,084
繰入金		0	0
その他		3,240	3,240
行政収入 小計(a)		38,230	38,230
行政費用			
人件費		158,143	158,143
物件費		36,394	36,394
うち委託料		1,880	1,880
維持補修費		966	966
扶助費		0	0
補助費等		256	256
繰出金		0	0
減価償却費		3,064	3,064
不納欠損引当金繰入額		48	48
賞与引当金繰入額		5,941	5,941
退職手当引当金繰入額		14,623	14,623
その他		0	0
行政費用 小計(b)		219,435	219,435
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 181,205	△ 181,205
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 181,205	△ 181,205
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 181,205	△ 181,205

◆ 行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬19,430千円、臨時職員賃金10,580千円、賄材料費10,348千円、光熱水費2,321千円、消耗品費2,635千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	こうさぎ保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)16,904千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少 3,064千円

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1059	207,210	園児1人あたり1ヶ月207,210円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	293	748,925	営業日1日あたり748,925円のコストがかかっています。(土曜含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3516	62,410	営業1時間あたり62,410円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,345	5,941	596
	未収金	925	702	△ 223	還付未済金	1	0	△ 1
	不納欠損引当金	△ 298	△ 258	40	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,344	5,941	597
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	144,577	144,184	△ 393
事業用資産	有形固定資産	135,299	132,235	△ 3,064	地方債	0	0	0
	土地	83,214	83,214	0	退職手当引当金	144,577	144,184	△ 393
	建物	52,085	49,021	△ 3,064	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	149,922	150,125	203
	土地	0	0	0	純資産	△ 13,996	△ 17,446	△ 3,450
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,996	△ 17,446	△ 3,450
	資産の部合計	135,926	132,679	△ 3,247	負債及び純資産の部合計	135,926	132,679	△ 3,247

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	72.1%
物件費	16.6%
減価償却費	1.4%
補助費等	0.1%
維持補修費	0.4%
その他	9.4%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	19.8	0.0	0.0	0.0	12.7	7.5
こうさぎ保育園運営事業	19.8				12.7	7.5
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	こうさぎ保育園
建設年月日	1982年3月1日
取得価額	144,000,000円
減価償却累計額	94,978,701円
利用者数	1,059人
利用料金収入	19,988,576円

受益者負担の割合	9.2%
----------	------

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用者数 (人)
2009年度	21,500	1,160
2010年度	21,500	1,160
2011年度	20,800	1,180
2012年度	19,988.576	1,059

V.総括

①財務分析

こうさぎ保育園を管理運営する経費において、人件費は158,143千円であり、全体の72.1%を占めています。
 園児1人あたりコストは1ヶ月207,210円です。(0歳児保育実施5園の平均コストは200,231円)
 営業1日あたりコストは748,925円です。(全7園の平均コストは733,114円)
 営業1時間あたりコストは62,410円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。
 建設から31年が経過し、維持補修費の更なる増加が見込まれることから、長期的な視点に立った維持補修や改築も含めた検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	森野保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1190	1187	1200		月別保育園在籍児童数の年間合計。 ※民営化のため2016年度は数値なし
子育てひろば相談件数	件	667	563	600		年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。 ※民営化のため2016年度は数値なし
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、0歳児保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~19:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に一時預かり事業や子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。 ※森野保育園は2014年4月1日から民営化し、社会福祉法人やすらぎ会が運営者となります。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		13,633	13,633
分担金及負担金		18,093	18,093
使用料及手数料		5,137	5,137
繰入金		0	0
その他		3,371	3,371
行政収入 小計(a)		40,234	40,234
行政費用			
人件費		149,384	149,384
物件費		48,473	48,473
うち委託料		2,064	2,064
維持補修費		1,606	1,606
扶助費		0	0
補助費等		271	271
繰出金		0	0
減価償却費		8,834	8,834
不納欠損引当金繰入額		71	71
賞与引当金繰入額		5,328	5,328
退職手当引当金繰入額		17,034	17,034
その他		0	0
行政費用 小計(b)		231,001	231,001
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 190,767	△ 190,767
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,019	1,019
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,019	△ 1,019
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 191,786	△ 191,786
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 191,786	△ 191,786

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬24,056千円、臨時職員賃金18,779千円、賄材料費11,039千円、光熱水費3,552千円、消耗品費2,424千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	森野保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)18,093千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少 △12,686千円

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少 8,834千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

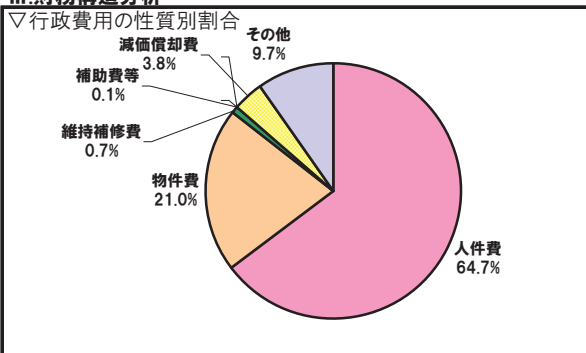
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1185	194,938	園児1人あたり1ヶ月194,938円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	293	788,399	営業日1日あたり788,399円のコストがかかっています。(土曜含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3516	65,700	営業1時間あたり65,700円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	19,209	18,014	△ 1,195
	未収金	925	749	△ 176	還付未済金	1	0	△ 1
	不納欠損引当金	△ 298	△ 275	23	地方債	14,577	12,686	△ 1,891
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,631	5,328	697
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	137,986	129,319	△ 8,667
事業用資産	有形固定資産	256,184	247,350	△ 8,834	地方債	12,686	0	△ 12,686
	土地	0	0	0	退職手当引当金	125,300	129,319	4,019
	建物	256,184	247,350	△ 8,834	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	157,195	147,333	△ 9,862
	有形固定資産	0	0	0	純資産	99,616	100,491	875
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	99,616	100,491	875
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	256,811	247,824	△ 8,987
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	256,811	247,824	△ 8,987				

III.財務構造分析



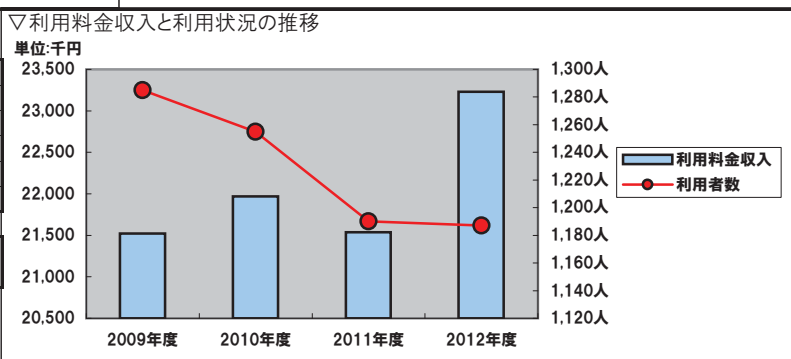
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	17.8	0.0	0.0	0.0	13.8	11.7
森野保育園運営事業	17.8				13.8	11.7
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	森野保育園
建設年月日	1993年12月15日
取得価額	415,195,060円
減価償却累計額	167,844,803円
利用者数	1,185人
利用料金収入	23,230,380円
受益者負担の割合	10.2%



V.総括

①財務分析

森野保育園を管理運営する経費において、人件費は149,384千円であり、全体の64.7%を占めています。園児1人あたりコストは1ヶ月194,938円です。(0歳児保育実施5園の平均コストは200,231円) 営業1日あたりコストは788,399円です。(全7園の平均コストは733,114円) 営業1時間あたりコストは65,700円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。2014年度からの民営化に向けて、保育事業引継のほか、事業用資産も適切に引き継ぐことが必要となります。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	本町田保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	793	816	720		月別保育園在籍児童数の年間合計。 ※民営化のため2016年度は数値なし
子育てひろば相談件数	件	204	201	200		年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。 ※民営化のため2016年度は数値なし
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~19:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。 ※本町田保育園は2014年4月1日から民営化し、社会福祉法人揺籃会が運営者となります。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		9,632	9,632
分担金及負担金		10,476	10,476
使用料及手数料		416	416
繰入金		0	0
その他		2,188	2,188
行政収入 小計(a)		22,712	22,712
行政費用			
人件費		93,114	93,114
物件費		27,254	27,254
うち委託料		1,180	1,180
維持補修費		2,168	2,168
扶助費		0	0
補助費等		158	158
繰出金		0	0
減価償却費		137	137
不納欠損引当金繰入額		28	28
賞与引当金繰入額		3,625	3,625
退職手当引当金繰入額		1,599	1,599
その他		0	0
行政費用 小計(b)		128,083	128,083
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 105,371	△ 105,371
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 105,371	△ 105,371
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 105,371	△ 105,371

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬8,663千円、臨時職員賃金12,061千円、賄材料費6,948千円、光熱水費1,490千円、消耗品費1,627千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	本町田保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)10,476千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却に伴う減少 137千円 本町田改修工事による増加 5,502千円

勘定科目	未収金
増減理由	児童保育運営費保護者負担金(保育料)435千円

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

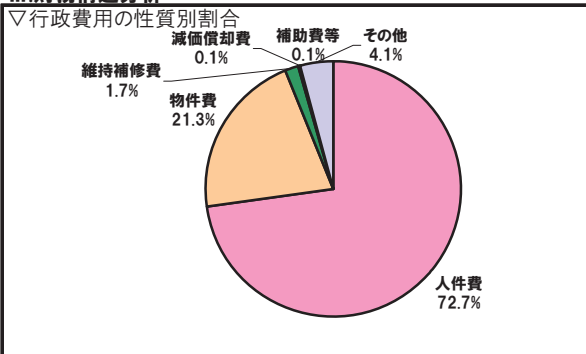
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	795	161,111	園児1人あたり1ヶ月161,111円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	293	437,143	営業日1日あたり437,143円のコストがかかっています。(土曜含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3516	36,429	営業1時間あたり36,429円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	3,562	3,625	63
	未収金	578	435	△ 143	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 186	△ 160	26	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,562	3,625	63
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	96,385	87,972	△ 8,413
事業用資産	有形固定資産	959	6,324	5,365	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	96,385	87,972	△ 8,413
	建物	959	6,324	5,365	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	99,947	91,597	△ 8,350
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 98,596	△ 84,998	13,598
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 98,596	△ 84,998	13,598
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,351	6,599	5,248
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	1,351	6,599	5,248				

III.財務構造分析



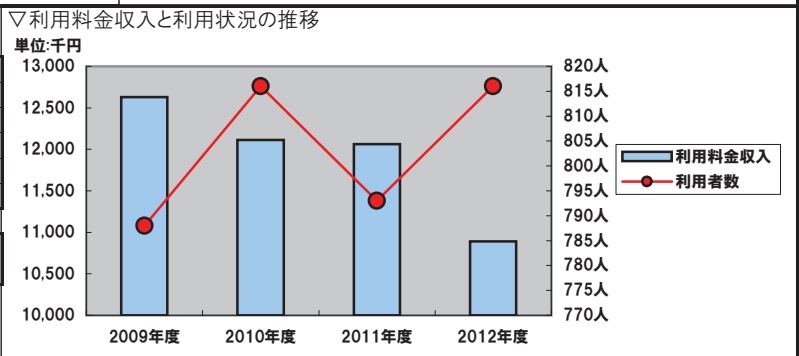
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	12.1	0.0	0.0	0.0	7.2	6.8
本町田保育園運営事業	12.1				7.2	6.8
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	本町田保育園
建設年月日	1971年7月31日
取得価額	12,777,000円
減価償却累計額	6,453,100円
利用者数	795人
利用料金収入	10,891,953円
受益者負担の割合	8.7%



V.総括

①財務分析

本町田保育園を管理運営する経費において、人件費は93,114千円であり、全体の72.7%を占めています。0歳児保育を実施していないことから、園児1人あたりコストは1ヶ月161,111円であり、実施5園の平均コスト200,231円よりも下回っています。施設の規模が60人定員と小さいことから、1日あたりコストは437,143円であり、全7園の平均コスト733,114円よりも下回っています。営業1時間あたりコストは36,429円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。2014年度からの民営化に向けて、保育事業引継のほか、事業用資産も適切に引き継ぐことが必要となります。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	金森保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1193	1210	1200	1200	月別保育園在籍児童数の年間合計。
子育てひろば相談件数	件	539	1052	750	800	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、0歳児保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~19:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に一時預かり事業や子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		15,405	15,405
分担金及負担金		19,523	19,523
使用料及手数料		5,045	5,045
繰入金		0	0
その他		3,755	3,755
行政収入 小計(a)		43,728	43,728
行政費用			
人件費		162,157	162,157
物件費		56,939	56,939
うち委託料		2,502	2,502
維持補修費		1,102	1,102
扶助費		0	0
補助費等		288	288
繰出金		0	0
減価償却費		5,612	5,612
不納欠損引当金繰入額		63	63
賞与引当金繰入額		5,866	5,866
退職手当引当金繰入額		4,169	4,169
その他		0	0
行政費用 小計(b)		236,196	236,196
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 192,468	△ 192,468
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 192,468	△ 192,468
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 192,468	△ 192,468

◆ 行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬21,587千円、臨時職員賃金23,996千円、賄材料費11,698千円、光熱水費4,147千円、消耗品費2,667千円、土地賃借料3,472千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	金森保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)19,523千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少 5,612千円

勘定科目	未収金
増減理由	児童保育運営費保護者負担金(保育料)809千円

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

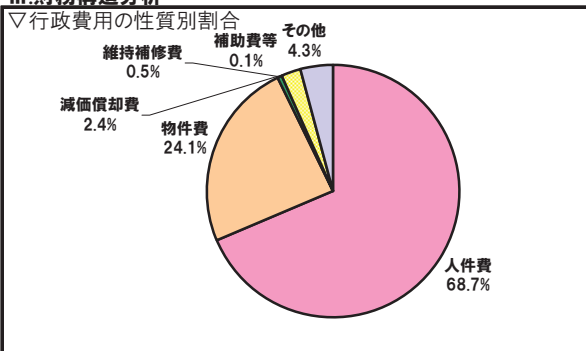
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1198	197,159	園児1人あたり1ヶ月197,159円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	293	806,130	営業日1日あたり806,130円のコストがかかっています。(土曜含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3516	67,177	営業1時間あたり67,177円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,701	5,866	165
	未収金	1,040	809	△ 231	還付未済金	1	0	△ 1
	不納欠損引当金	△ 336	△ 298	38	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,700	5,866	166
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	154,215	142,367	△ 11,848
事業用資産	有形固定資産	205,235	199,623	△ 5,612	地方債	0	0	0
	土地	14,430	14,430	0	退職手当引当金	154,215	142,367	△ 11,848
	建物	190,805	185,193	△ 5,612	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	159,916	148,233	△ 11,683
	土地	0	0	0	純資産	46,023	51,901	5,878
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	46,023	51,901	5,878
	資産の部合計	205,939	200,134	△ 5,805	負債及び純資産の部合計	205,939	200,134	△ 5,805

III.財務構造分析



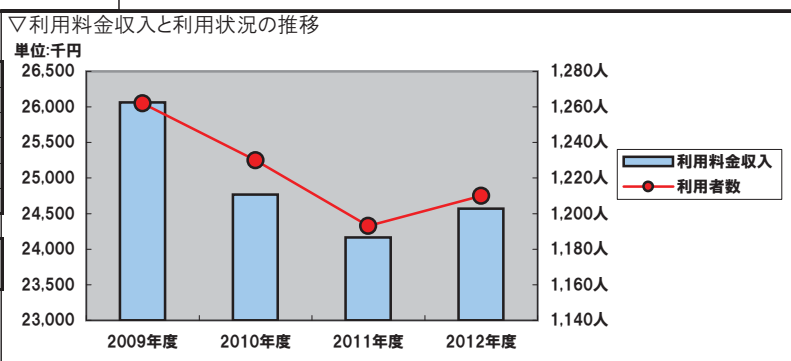
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	19.6	0.0	0.8	0.0	13.0	13.9
金森保育園運営事業	19.6		0.8		13	13.9
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	金森保育園
建設年月日	1998年12月2日
取得価額	263,760,000円
減価償却累計額	78,566,797円
利用者数	1,198人
利用料金収入	24,567,742円
受益者負担の割合	10.6%



V.総括

①財務分析

金森保育園を管理運営する経費において、人件費は162,157千円であり、全体の68.7%を占めています。園児1人あたりコストは1ヶ月197,159円です。(0歳児保育実施5園の平均コストは200,231円) 営業1日あたりコストは806,130円です。(全7園の平均コストは733,114円) 営業1時間あたりコストは67,177円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。建設から15年が経過し、維持補修費の更なる増加が見込まれることから、中長期的な視点に立った維持補修の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	大蔵保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1435	1457	1440	1440	月別保育園在籍児童数の年間合計。
子育てひろば相談件数	件	425	465	450	500	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、0歳児保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~20:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に一時預かり事業や子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		17,140	17,140
分担金及負担金		22,379	22,379
使用料及手数料		5,724	5,724
繰入金		0	0
その他		4,234	4,234
行政収入 小計(a)		49,477	49,477
行政費用			
人件費		191,464	191,464
物件費		59,130	59,130
うち委託料		2,540	2,540
維持補修費		188	188
扶助費		0	0
補助費等		311	311
繰出金		0	0
減価償却費		7,812	7,812
不納欠損引当金繰入額		84	84
賞与引当金繰入額		6,828	6,828
退職手当引当金繰入額		27,536	27,536
その他		0	0
行政費用 小計(b)		293,353	293,353
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 243,876	△ 243,876
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		4,262	4,262
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,262	△ 4,262
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 248,138	△ 248,138
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 248,138	△ 248,138

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬30,688千円、臨時職員賃金27,776千円、賄材料費13,574千円、光熱水費4,303千円、消耗品費3,062千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	大蔵保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)22,379千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少 7,813千円

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少 6,106千円

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

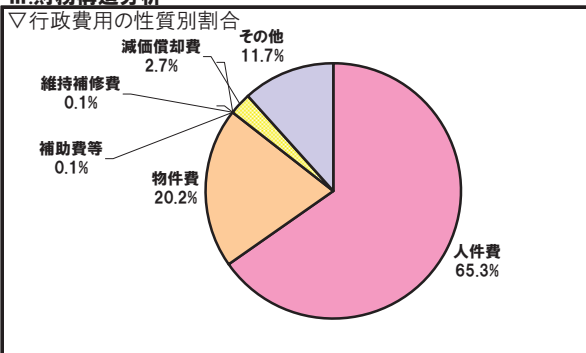
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1457	201,340	園児1人あたり1ヶ月201,340円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	295	994,417	営業日1日あたり994,417円のコストがかかっています。(土曜及び年末2日含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3833	76,534	営業1時間あたり76,534円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,701	12,935	7,234
	未収金	1,156	926	△ 230	還付未済金	1	1	0
	不納欠損引当金	△ 373	△ 341	32	地方債	0	6,106	6,106
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,700	6,828	1,128
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	443,815	449,227	5,412
事業用資産	有形固定資産	436,589	428,776	△ 7,813	地方債	289,600	283,494	△ 6,106
	土地	53,778	53,778	0	退職手当引当金	154,215	165,733	11,518
	建物	382,811	374,998	△ 7,813	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	449,516	462,162	12,646
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 12,144	△ 32,801	△ 20,657
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,144	△ 32,801	△ 20,657
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	437,372	429,361	△ 8,011
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	437,372	429,361	△ 8,011				

III.財務構造分析



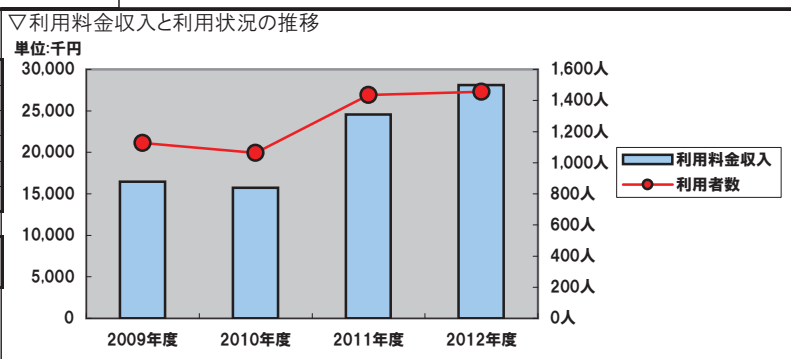
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	22.8	0.0	0.0	0.0	18.1	15.1
大蔵保育園運営事業	22.8				18.1	15.1
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	大蔵保育園
建設年月日	2011年3月17日
取得価額	390,623,100円
減価償却累計額	15,624,924円
利用者数	1,457人
利用料金収入	28,102,280円
受益者負担の割合	9.7%



V.総括

①財務分析

大蔵保育園を管理運営する経費において、人件費は191,464千円であり、全体の65.3%を占めています。園児1人あたりコストは1ヶ月201,340円です。(0歳児保育実施5園の平均コストは200,231円)施設の規模が120人定員と大きいことから、1日あたりコストは994,417円であり、全7園の平均コスト733,114円よりも上回っています。営業1時間あたりコストは76,534円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。新園舎の稼働開始から2年を経過したことから、これまでの維持管理の状況を検証し、委託費や維持補修費等の検証を行うことが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	山崎保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1130	1044	1200	1464	月別保育園在籍児童数の年間合計。
子育てひろば相談件数	件	249	253	250	600	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~19:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		12,487	12,487
分担金及負担金		13,512	13,512
使用料及手数料		289	289
繰入金		0	0
その他		2,860	2,860
行政収入 小計(a)		29,148	29,148
行政費用			
人件費		123,186	123,186
物件費		38,314	38,314
うち委託料		1,583	1,583
維持補修費		663	663
扶助費		0	0
補助費等		224	224
繰出金		0	0
減価償却費		421	421
不納欠損引当金繰入額		34	34
賞与引当金繰入額		4,933	4,933
退職手当引当金繰入額		16,077	16,077
その他		0	0
行政費用 小計(b)		183,852	183,852
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 154,704	△ 154,704
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 154,704	△ 154,704
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 154,704	△ 154,704

◆ 行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬9,477千円、臨時職員賃金17,351千円、賄材料費9,020千円、光熱水費2,370千円、消耗品費2,212千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	山崎保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)13,512千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	山崎保育園新築工事による増加 106,800千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

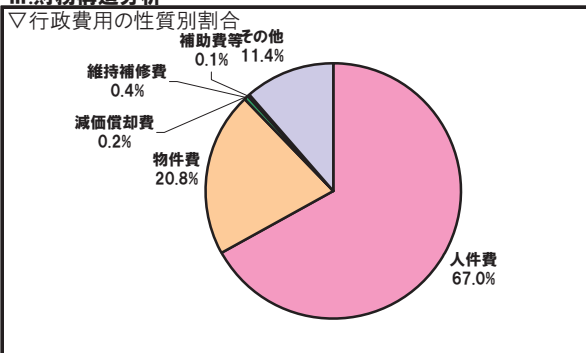
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1044	176,103	園児1人あたり1ヶ月176,103円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	293	627,481	営業日1日あたり627,481円のコストがかかっています。(土曜含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3516	52,290	営業1時間あたり52,290円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,276	4,933	657
	未収金	751	561	△ 190	還付未済金	1	0	△ 1
	不納欠損引当金	△ 242	△ 207	35	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,275	4,933	658
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	115,662	226,525	110,863
事業用資産	有形固定資産	2,527	2,106	△ 421	地方債	0	106,800	106,800
	土地	0	0	0	退職手当引当金	115,662	119,725	4,063
	建物	2,527	2,106	△ 421	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	119,938	231,458	111,520
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 116,902	△ 228,998	△ 112,096
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 116,902	△ 228,998	△ 112,096
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,036	2,460	△ 576
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	3,036	2,460	△ 576				

III.財務構造分析



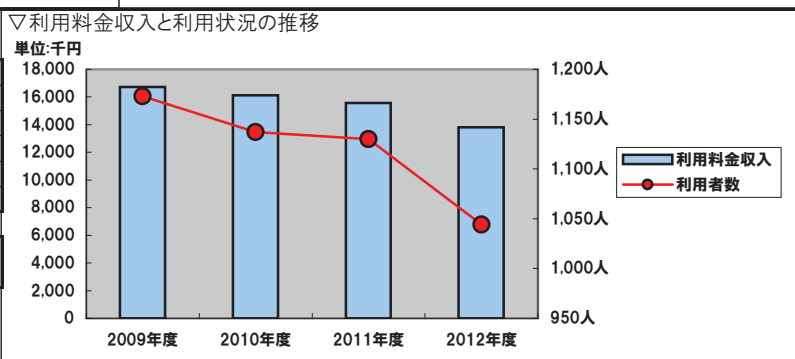
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	16.5	0.0	0.0	0.0	6.6	9.9
山崎保育園運営事業	16.5				6.6	9.9
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	山崎保育園
建設年月日	1971年3月16日
取得価額	19,796,000円
減価償却累計額	17,690,025円
利用者数	1,044人
利用料金収入	13,801,223円
受益者負担の割合	7.6%



V.総括

①財務分析

山崎保育園を管理運営する経費において、人件費は123,186千円であり、全体の67.0%を占めています。0歳児保育を実施していないことから、園児1人あたりコストは1ヶ月176,103円であり、実施園の平均コスト200,231円よりも下回っています。営業1日あたりコストは627,481円です。(全7園の平均コストは733,114円) 営業1時間あたりコストは52,290円です。(全7園の平均コストは58,461円) ※2014年度から新園舎へ移転します。

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。2014年度からの新園舎稼働に向けて、これまでの維持管理の状況や直近で増改築を行った大蔵保育園の状況を検証し、委託費や維持補修費等の予測を行うことが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	町田保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1189	1092	1068	1068	月別保育園在籍児童数の年間合計。
子育てひろば相談件数	件	678	771	700	750	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、0歳児保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~22:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に一時預かり事業や子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		13,891	13,891
分担金及負担金		18,748	18,748
使用料及手数料		6,479	6,479
繰入金		0	0
その他		3,311	3,311
行政収入 小計(a)		42,429	42,429
行政費用			
人件費		152,904	152,904
物件費		40,658	40,658
うち委託料		2,904	2,904
維持補修費		2,716	2,716
扶助費		0	0
補助費等		228	228
繰出金		0	0
減価償却費		8,348	8,348
不納欠損引当金繰入額		66	66
賞与引当金繰入額		4,848	4,848
退職手当引当金繰入額		5,376	5,376
その他		0	0
行政費用 小計(b)		215,144	215,144
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 172,715	△ 172,715
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 172,715	△ 172,715
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 172,715	△ 172,715

◆ 行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬29,324千円、臨時職員賃金10,466千円、賄材料費11,144千円、光熱水費3,736千円、消耗品費2,417千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	町田保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)18,748千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少 8,348千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1073	200,507	園児1人あたり1ヶ月200,507円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	295	729,302	営業日1日あたり729,302円のコストがかかっています。(土曜及び年末2日含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	4419	48,686	営業1時間あたり48,686円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,632	4,848	216
	未収金	982	777	△ 205	還付未済金	1	0	△ 1
	不納欠損引当金	△ 317	△ 286	31	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,631	4,848	217
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	125,300	117,662	△ 7,638
事業用資産	有形固定資産	225,398	217,050	△ 8,348	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	125,300	117,662	△ 7,638
	建物	225,398	217,050	△ 8,348	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	129,932	122,510	△ 7,422
	有形固定資産	0	0	0	純資産	96,131	95,031	△ 1,100
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	96,131	95,031	△ 1,100
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	226,063	217,541	△ 8,522
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	226,063	217,541	△ 8,522				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

人件費	71.1%
物件費	18.9%
減価償却費	4.8%
維持補修費	1.3%
その他	3.9%
補助費等	0.1%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	16.2	1.1	1.9	0.0	16.9	7.7
町田保育園運営事業	16.2	1.1	1.9		16.9	7.7
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田保育園
建設年月日	1992年3月30日
取得価額	392,359,960円
減価償却累計額	175,309,764円
利用者数	1,073人
利用料金収入	25,227,106円

受益者負担の割合	11.9%
----------	-------

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用者数 (人)
2009年度	23,000	1,100
2010年度	24,000	1,150
2011年度	21,500	1,180
2012年度	25,000	1,100

V.総括

①財務分析

町田保育園を管理運営する経費において、人件費は152,904千円であり、全体の71.1%を占めています。園児1人あたりコストは1ヶ月200,507円です。(0歳児保育実施5園の平均コストは200,231円) 営業1日あたりコストは729,302円です。(全7園の平均コストは733,114円) 営業1時間あたりコストは48,686円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。建設から21年が経過し、維持補修費の更なる増加が見込まれることから、中長期的な視点に立った維持補修の検討が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課	歳出目名	私立幼稚園運営補助費
				事業類型	c その他

組織のミッション	幼稚園教育の円滑な実施を図り、もって幼稚園児の健全な育成に貢献するため、教育時間以外の預かり保育をすることでお子さんと保護者が安心して子育てできる環境を作ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の内科検診、歯科検診及び園児の健康管理に関することを町田市医師会、歯科医師会に委託 ・補助要件を満たす預かり保育を実施している幼稚園に補助金を支給 ・町田市内の幼稚園に在園している園児の傷害保険・災害共済制度等に加入するために要する経費を補助

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
歯科検診、内科検診受給率	%	94	92	95	95	受給率が90%以上で幼稚園児が健康な園生活を送ることができ、疾病が早期に発見されている。
預かり保育実施園	園	12	14	16	20	幼稚園の長期休暇も含めて、教育時間後8時間を実施している園の数。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆園児の健康管理や疾病の早期発見に寄与しています。 ◆町田市の要綱にあった預かり保育を実施園が2園増加することで、長時間保育サービスの供給量に貢献いたしました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		8,499	8,499
うち時間外勤務手当		1,723	1,723
物件費		22,087	22,087
うち委託料		20,950	20,950
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		24,291	24,291
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		310	310
退職手当引当金繰入額		969	969
その他		0	0
行政費用 小計(b)		56,156	56,156
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 56,156	△ 56,156
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 56,156	△ 56,156
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 56,156	△ 56,156

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	幼稚園児が受ける検診の委託契約や、登園許可書発行手数料の支払いなどの事務を行うための人件費。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	検診の委託先(町田市医師会と町田市歯科医師会)の委託料10,735千円と、登園許可書の発行手数料1,137千円。

勘定科目	補助金等
決算額の主な内訳	預かり保育実施幼稚園(14園)に対する補助金の支払い22,200千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	273	310	37	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	273	310	37	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	7,394	7,530	136	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	7,394	7,530	136	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,667	7,840	173	
	土地	0	0	0	純資産	△ 7,667	△ 7,840	△ 173	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 7,667	△ 7,840	△ 173	
有価証券及出資金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0						

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	55,983	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 55,983	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 55,983
				一般財源充当調整額	55,983

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	1	0	0	0	0	0.0
私立幼稚園運営補助事業	1.0					
内訳						

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

行政費用のほとんどを、幼稚園の健康診断の費用(委託料)と、預かり保育の補助金が占めています。この事業の財源は全額市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市単独事業であるため、今後の保育ニーズ調査などを踏まえて事業展開を検討する必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	すみれ教室	歳出目名	すみれ教室費
				事業類型	f 事業的(特定事業類型2)

組織のミッション	・発達に遅れや心配がある0歳から就学前までの乳幼児を持つ保護者や関係機関からの相談を受け、乳幼児の発達を促す為の指導・助言を行います。保護者に対しても、養育についての不安を和らげ、主体的に養育に取り組めるよう、保護者集団を通してまたは個別に支援します。
事業概要	○児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターに関すること ○小学校就学前の障がい児や、発達に不安、心配のある子どもの療育、指導及び相談に関すること ○プールその他の施設の利用に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
すみれ教室利用者数	人	843	956	980	1000	就学前の子どもが週5日通園するクラス、親子で週1日通園するクラス、幼稚園・保育園等の在園児が月に1～2日通園するクラス等の利用者数
すみれ教室新規相談件数	件	420	442	450	460	子ども(未就学児)の発達に心配のある保護者等からの依頼に応じて、発達検査等を行う相談事業の件数
定性的な成果	◆定員を設けずに実施している療育事業の利用者増加に対応するために、9グループを増設しました。 ◆年々増加している新規の発達相談については、保護者の心配、悩みに寄り添い支援を行うべく、迅速な対応に努めました。 ◆保育園や幼稚園など地域の子育て機関や医療機関と連携して、療育に関するセミナー、園訪問、療育体験会等の取り組みを行い、子どもへの有効な関わり方を伝えるとともに、地域で生活しやすい環境整備を支援しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		6,356	6,356
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,177	2,177
繰入金		0	0
その他		84,216	84,216
行政収入 小計(a)		92,749	92,749
行政費用			
人件費		251,618	251,618
うち時間外勤務手当		9,915	9,915
物件費		73,911	73,911
うち委託料		40,260	40,260
維持補修費		11,538	11,538
扶助費		0	0
補助費等		671	671
繰出金		0	0
減価償却費		21,266	21,266
不納欠損引当金繰入額		31	31
賞与引当金繰入額		8,820	8,820
退職手当引当金繰入額		25,932	25,932
その他		0	0
行政費用 小計(b)		393,787	393,787
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 301,038	△ 301,038
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 301,038	△ 301,038
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 301,038	△ 301,038

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
すみれ教室利用者数	人	2012	956	411,911	1人当たり年間411,911円かかっています。 (ただし、実績値は実人数であるため1人あたりの年間利用日数は異なります。)

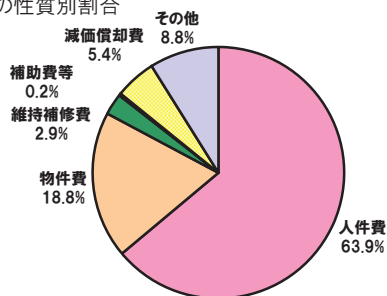
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	7,826	8,820	994
	未収金	36	31	△ 5	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△ 31	△ 31	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	7,826	8,820	994
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	211,739	214,072	2,333
事業用資産	有形固定資産	447,050	425,784	△ 21,266	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	211,739	214,072	2,333
	建物	444,917	423,730	△ 21,187	その他	0	0	0
	工作物	2,133	2,054	△ 79	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	219,565	222,892	3,327
	土地	0	0	0	純資産	227,521	202,892	△ 24,629
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	227,521	202,892	△ 24,629
資産の部合計	447,086	425,784	△ 21,302	負債及び純資産の部合計	447,086	425,784	△ 21,302	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

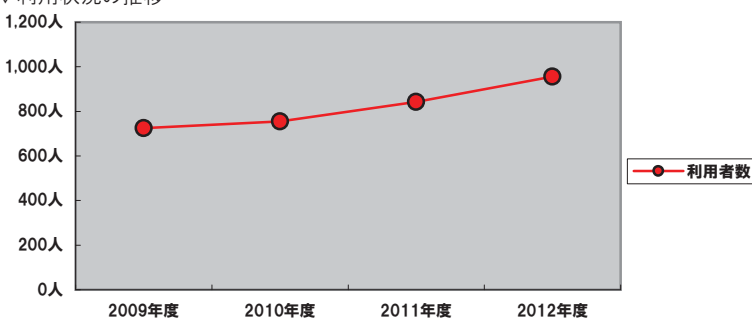
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	26.0	0.0	0.0	2.0	14.0	2.9
内訳						
管理事務	2.6	0	0	1.1	0	0
療育指導事業	23.4	0	0	0.9	14	2.9

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	すみれ教室
建設年月日	1983年3月22日
取得価額	1,059,326,000円
減価償却累計額	635,595,600円
利用者数	956人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

すみれ教室費は行政費用の70%以上が人件費等である。
施設が老朽化しており、建物・設備に修繕が多い。利用者数は少子化に反し増加している。
財源は、主に児童福祉法の法内事業である認可通園部門の利用にかかわる自立支援給付費・利用者の施設使用料・給食費利用者負担額が占めている。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用における人件費が占める割合が多い。施設は老朽化し、障がいのある子どもの療育活動に適した環境とは言えず、多くの職員による配慮を必要としている。そして利用者及び職員の増加により施設は狭隘化している。利用者及び職員の増加に対応しつつ老朽化した建物内で例年同様の療育を継続するためには療育内容や施設管理面などの改善が課題である。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	ひなた村	歳出目名	ひなた村費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	青少年の豊かな人間性を伸ばし、心身の健全な育成を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな体験や創作の機会を提供する。 ・「遊び」「学び」を通じ、子ども会等の青少年活動を支援する。 ・施設の提供。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
各種教室等の実施件数	件	423	489	503	528	各種教室・講習会の実施件数
施設利用者数	人	78955	84974	87523	91899	各施設の利用者数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たに青少年健全育成の指導者を養成する事業及びひなた村のサポートスタッフを育成する事業を実施し、育成者を養成することができた。 ◆「ピザ釜講習会」などの事業の参加者が、地域の子ども会活動の指導者として活躍している。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,926	1,926
繰入金		0	0
その他		733	733
行政収入 小計(a)		2,659	2,659
行政費用			
人件費		59,442	59,442
うち時間外勤務手当		747	747
物件費		28,152	28,152
うち委託料		11,519	11,519
維持補修費		312	312
扶助費		0	0
補助費等		1,624	1,624
繰出金		0	0
減価償却費		48,003	48,003
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,775	1,775
退職手当引当金繰入額		1,186	1,186
その他		0	0
行政費用 小計(b)		140,494	140,494
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 137,835	△ 137,835
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		2,696	2,696
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,696	△ 2,696
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 140,531	△ 140,531
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 140,531	△ 140,531

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	施設(ホール・レクルーム等)やピアノ等の附属設備の使用料1,926千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料11,519千円(施設管理費10,739千円)及び事業委託料(780千円))

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による減少48,003千円。

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少43,102千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
施設延べ利用者数一人当たりコスト	人	2012	84974	1,653	施設延べ利用者数一人当たり1,653円のコストがかかっている。
開館日数1日当たりのコスト	日	2012	321	437,676	開館日数1日当たり437,676円のコストがかかっている。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	44,824	31,791	△ 13,033
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	43,102	30,016	△ 13,086
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,722	1,775	53
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	76,600	43,079	△ 33,521
事業用資産	有形固定資産	805,553	757,550	△ 48,003	地方債	30,016	0	△ 30,016
	土地	216,247	216,247	0	退職手当引当金	46,584	43,079	△ 3,505
	建物	589,306	541,303	△ 48,003	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	121,424	74,870	△ 46,554
	土地	0	0	0	純資産	700,189	698,740	△ 1,449
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	16,060	16,060	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	700,189	698,740	△ 1,449
資産の部合計	821,613	773,610	△ 48,003	負債及び純資産の部合計	821,613	773,610	△ 48,003	

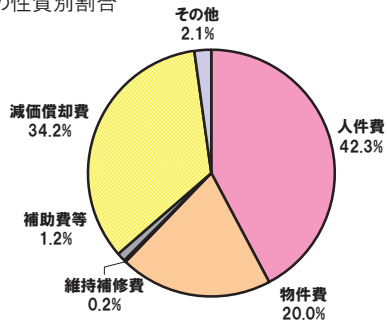
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,659	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,639	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	43,102
行政サービス活動収支差額(a)	△ 95,980	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 43,102
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			139,082		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4	1	2	0	2	13.0
内訳						
庶務事務	1.1	1.0	0.1			0.4
管理事務	0.6		0.5		0.4	4.0
イベント事業	0.6		0.6		0.4	2.9
創作教室事業	1.7		0.8		1.2	5.7

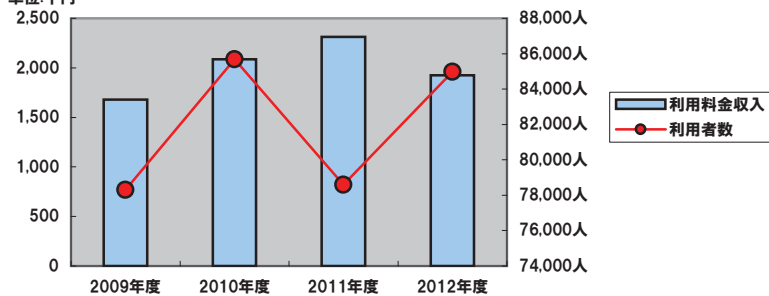
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名	ひなた村
建設年月日	1993年4月28日
取得価額	1,451,967,310円
減価償却累計額	910,664,175円
利用者数	84,974人
利用料金収入	1,926,100円
受益者負担の割合	1.4%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

施設運営のための人件費や維持管理のための委託費などの経費がかかっています。これに対する受益者負担の割合(利用料金収入/行政費用)は1.4%である。

②財務分析を踏まえた事業の課題

受益者負担の水準を検討することが、課題となっている。青少年にとって魅力ある事業の充実を図り、利用増につなげる。建物の老朽化に伴う対策が求められている。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	大地沢青少年センター	歳出目名	大地沢青少年センター費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	社会教育活動の一環として、恵まれた自然環境の中で、青少年の創造力を生かし人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。また、大地沢の自然の中で、団体・家族・グループが、野外活動を通じ自然と触れ合いながら、親睦を深めるとともに、親子・友人との絆を深める場とします。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理事業 ・本館集合宿泊棟、研修棟、キャビン、テントサイト、工夫小屋等、施設・設備の維持管理を行う。 ○施設貸出事業 ・予約の受付、施設の貸出を行う。施設貸出にあたっては、使用料徴収と必要な物品の貸出を行う。 ○主催事業 ・大地沢夏まつり、子どもキャンプ、森林体験塾、大地沢燻製教室、親子陶芸、大地沢アウトドア教室等、大地沢でしか体験できない事業を実施し、参加者に様々な体験をしてもらう。 ○プログラムサービス事業 ・市内青少年団体等を対象に、絵付陶芸、バウムクーヘン作り等を指導する。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
宿泊施設延べ利用者数	人	12268	12942	14200	14200	多くの市民等に、豊かな自然環境を享受してもらえるよう、利用促進を図ります。
主催事業参加者の満足度	%	未集計	100	100	100	参加者のニーズに沿った、満足度の高い主催事業を実施することで、青少年の健全育成に寄与するとともに、リピート利用の促進を図ることができます。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が、安全・快適に宿泊利用できること。 ◆利用者から寄せられた意見が、施設管理に適切に反映されること。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		9,824	9,824
繰入金		0	0
その他		1,151	1,151
行政収入 小計(a)		10,975	10,975
行政費用			
人件費		49,252	49,252
うち時間外勤務手当		1,987	1,987
物件費		52,360	52,360
うち委託料		23,438	23,438
維持補修費		13,646	13,646
扶助費		0	0
補助費等		10,359	10,359
繰出金		0	0
減価償却費		41,353	41,353
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,819	1,819
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		168,789	168,789
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 157,814	△ 157,814
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 157,814	△ 157,814
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,701	12,701
特別収入 小計 (h)		12,701	12,701
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,701	12,701
当期収支差額 (g)+(j)		△ 145,113	△ 145,113

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
宿泊施設延べ利用者数	人	2012	12,942	13,042	宿泊施設延べ利用者数1人あたり、13,042円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	304	555,227	開館日1日あたり、555,227円のコストがかかっています。
		2012			

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター施設使用料9,824千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター電気料金等の需用費20,304千円。委託料23,438千円(大地沢青少年センター建物総合管理業務委託など)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター自然環境保全にかかる負担金8,200千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少41,353千円。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,833	1,819	△ 14
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,833	1,819	△ 14
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	49,581	44,154	△ 5,427
事業用資産	有形固定資産	1,634,050	1,592,698	△ 41,352	地方債	0	0	0
	土地	671,230	671,230	0	退職手当引当金	49,581	44,154	△ 5,427
	建物	962,820	921,468	△ 41,352	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	51,414	45,973	△ 5,441
	土地	0	0	0	純資産	1,582,636	1,546,725	△ 35,911
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	1,582,636	1,546,725	△ 35,911
	資産の部合計	1,634,050	1,592,698	△ 41,352	負債及び純資産の部合計	1,634,050	1,592,698	△ 41,352

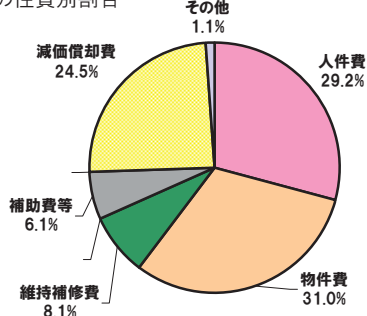
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,975	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	132,749	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 121,774	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			121,774		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.2
企画・運営・指導・研修に関すること	2.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4
施設の利用・維持管理に関すること	1.7	0.0	1.3	0.0	0.0	0.7
講習会の開催に関すること	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.7
野外活動等の行司に関すること	1.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4
運営委員会に関すること	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

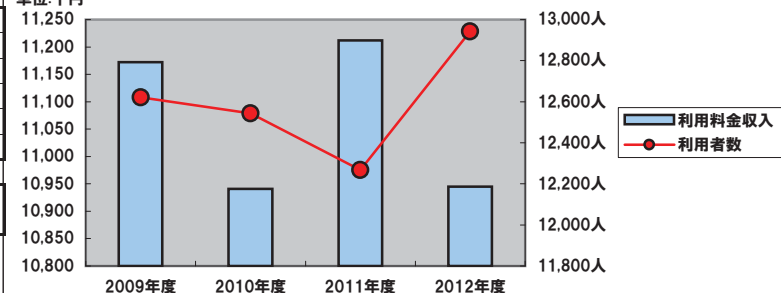
IV.個別分析

▽施設の概況

施設名称	大地沢青少年センター
建設年月日	1991年5月15日
取得価額	1,758,629,661円
減価償却累計額	837,162,040円
利用者数	12,942人
利用料金収入	10,944,630円
受益者負担の割合	6.5%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

大地沢青少年センターの管理運営のための歳出目であり、施設を運営する特定事業と類似した財務構造となっています。施設運営のための人件費や維持費のための委託費などの経費がかかっていますが、これに対する受益者負担の割合は6.5%となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

受益者負担の水準の検討にあたっては、単に行政費用と利用料金収入を比較するのみでなく、社会教育に資するという施設の設立目的を踏まえて検討すべきです。特に青少年施設としての役割に基づき、青少年団体等に一般より低額な使用料を設定していること、市が主催する事業等を使用する場合、使用料金を免除していることも考慮に入れることが必要です。主として青少年の野外体験を内容とする様々な事業を行っていますが、それぞれの利用率や費用対効果を検討したうえで、実施する事業を決定すること、また事業の内容を見直すことが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	大地沢青少年センター	歳出目名	自然休暇村費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図り、もって市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上に寄与します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理事業 ・指定管理者制度により、施設・設備の管理・運営、敷地内の整備を行う。 ○宿泊施設貸出事業 ・指定管理者制度により、宿泊棟宿泊室、キャビン、テントサイトの利用貸出、食事の提供、送迎を行う。 ○利用促進事業 ・指定管理者による自主事業(毎年10回以上実施)、広報活動(町田市での白菜無料配布や大地沢夏まつりへの出店等)などを実施。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
宿泊施設延べ利用者数	人	11489	10982	9800	12000	多くの市民等に、豊かな自然環境を享受してもらえるよう、利用促進を図ります。なお、2013年3月1日から、同年5月15日までの期間、施設の大規模改修のため全館を閉鎖したため、2012年度・2013年度の利用者数が大きく減少しています。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が、安全・快適に宿泊利用できること。 ◆利用者から寄せられた意見が、施設管理に適切に反映されること。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		0	0
うち時間外勤務手当		0	0
物件費		89,716	89,716
うち委託料		85,958	85,958
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		10,987	10,987
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		100,703	100,703
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 100,703	△ 100,703
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 100,703	△ 100,703
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 100,703	△ 100,703

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市自然休暇村指定管理料84,823千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少10,987千円。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
宿泊施設延べ利用者数	人	2012	10982	9,170	宿泊施設延べ利用者数1人あたり、9,170円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	314	320,710	開館日1日あたり、320,710円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	291,748	280,762	△ 10,986	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	建物	291,748	280,762	△ 10,986	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	土地	0	0	0	純資産	291,748	280,762	△ 10,986
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	291,748	280,762	△ 10,986
	資産の部合計	291,748	280,762	△ 10,986	負債及び純資産の部合計	291,748	280,762	△ 10,986

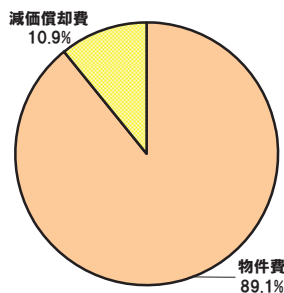
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	89,716	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 89,716	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 89,716		
			一般財源充当調整額		
			89,716		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
内訳						

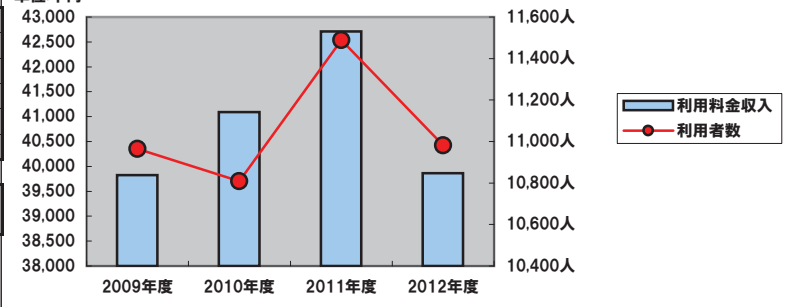
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名	町田市自然休暇村
建設年月日	1989年6月1日
取得価額	776,585,200円
減価償却累計額	495,823,628円
利用者数	10,982人
利用料金収入	39,861,390円
受益者負担の割合	29.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

指定管理により維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費が占めています。利用者が支払う施設利用料等は指定管理者の収入となるため、行政収入はありません。行政費用に対する受益者負担の割合は29.3%となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

受益者負担の水準の検討にあたっては、社会教育・学校教育に資するという自然休暇村の目的を踏まえて検討を行う必要があります。

《人づくり分野》

学校教育部

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会会議の運営に関する事 ・教育総務管理事務に関する事 ・表彰・式典事務に関する事 ・教育委員会嘱託職員の人事管理事務・学校支援地域理事の報酬に関する事 ・教育広報「まちだの教育」の発行及び配布に関する事 ・教育委員会車両の運行管理・整備に関する事 ・防犯ブザー配布事業に関する事 ・学校の労働安全衛生管理に関する事 ・教育プランの改定に関する事

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
教育委員会の会議時間数	時間	29	17	20	30	教育委員会会議が開催された累計時間。
学校支援地域理事の任命者数	人	388	396	427	427	各学校に配置する、学校支援地域理事の任命者数。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育委員会会議を円滑に行うことができました。 ◆各学校に配置した学校支援地域理事により、学校評価や地域の力を活用した教育活動の推進を図ることができました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		137	137
行政収入 小計(a)		137	137
行政費用			
人件費		177,029	177,029
うち時間外勤務手当		5,256	5,256
物件費		22,939	22,939
うち委託料		5,668	5,668
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		2,860	2,860
繰出金		0	0
減価償却費		698	698
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,548	5,548
退職手当引当金繰入額		11,836	11,836
その他		0	0
行政費用 小計(b)		220,910	220,910
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 220,773	△ 220,773
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 220,773	△ 220,773
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 220,773	△ 220,773

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	教育委員報酬6,156千円 学校支援地域理事報酬20,447千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	車両等管理事務 需要費 7,040千円 教育広報発行事業 3,154千円 産業医委託料 2,460千円

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	自動車保険料1,125千円 全国小学校道徳教育研究会全国大会開催補助金 700千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	教育総務課管理車両(43台)の減価償却費 698千円の減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,055	5,548	493
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,055	5,548	493
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	136,771	134,651	△ 2,120
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	136,771	134,651	△ 2,120
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	141,826	140,199	△ 1,627
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 139,365	△ 138,436	929
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	2,461	1,763	△ 698	純資産の部合計	△ 139,365	△ 138,436	929
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,461	1,763	△ 698
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	2,461	1,763	△ 698				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	137	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	221,840	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 221,703	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 221,703
				一般財源充当調整額	221,703

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	13	0	1	1	0	2.6
内訳						
教育委員会運営事務	2.0					
教育総務管理事務	2.6					
人事事務	3.0					
車両管理事務	3.0		1.0	1.0		2.6
教育プラン策定事業	2.4					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

・行政費用の大半を人件費(約80%)が占めており、物件費(約10%)は、教育総務管理事務・車両管理事務に必要な備品・消耗品等に支出しています。
 ・財源はほぼ市が負担(約99%)しており、国庫支出金・都支出金の財源はありません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大半を人件費(約80%)が占めているため、業務プロセスの効率化・時間外勤務時間の削減などが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	教育総務課	歳出目名	小学校管理費
				事業類型	c その他

組織の ミッション	小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の予算執行及び契約事務に関すること ・小学校特別支援学級に配置される指導員の給与支払事務に関すること ・小学校周年行事用印刷製本費の予算再配当事務に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校図書館 図書標準達成校	%	52.4	47.6	50.0	61.9	小学校42校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数の割合
学校排出廃棄物量	kg	491,075	482,437	472,788	443,842	小学校42校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の合計量
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「読書センター」及び「学習・情報センター」としての機能を持つ学校図書館充実のため、学校図書館図書標準冊数に達していない学校に対し、図書購入のための予算を追加配当しました。 ◆学校廃棄物について、再利用、分別の促進を行い、排出量の減少を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		1,557	1,557
都支出金		150,000	150,000
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		4,451	4,451
行政収入 小計(a)		156,008	156,008
人件費		557,112	557,112
うち時間外勤務手当		5,259	5,259
物件費		916,489	916,489
うち委託料		83,353	83,353
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		9	9
繰出金		0	0
減価償却費		38,349	38,349
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		19,828	19,828
退職手当引当金繰入額		12,757	12,757
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,544,544	1,544,544
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,388,536	△ 1,388,536
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,388,536	△ 1,388,536
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,388,536	△ 1,388,536

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の 主な内訳	市町村総合交付金(都支出金)充当額 150,000千円。

勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	主として、需用費745,636千円。うち、光熱水 費429,113千円、消耗品費292,095千円。

勘定科目	人件費
決算額の 主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学 校事務職員、小学校用務員の人件費 557,112千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却による20,844千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

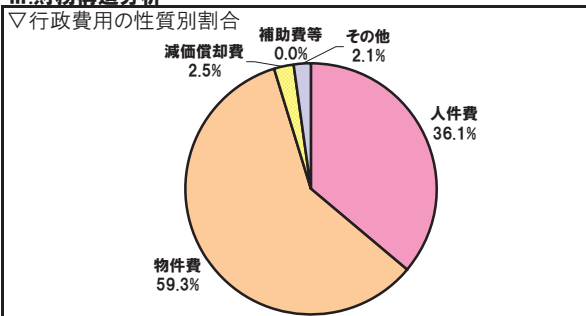
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	19,296	19,828	532	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	19,296	19,828	532	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	522,063	481,255	△ 40,808		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	522,063	481,255	△ 40,808	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	541,359	501,083	△ 40,276	
	土地	0	0	0	純資産	△ 420,703	△ 401,271	19,432	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	120,656	99,812	△ 20,844					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 420,703	△ 401,271	19,432	
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	120,656	99,812	△ 20,844		
その他	0	0	0						
資産の部合計	120,656	99,812	△ 20,844						

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

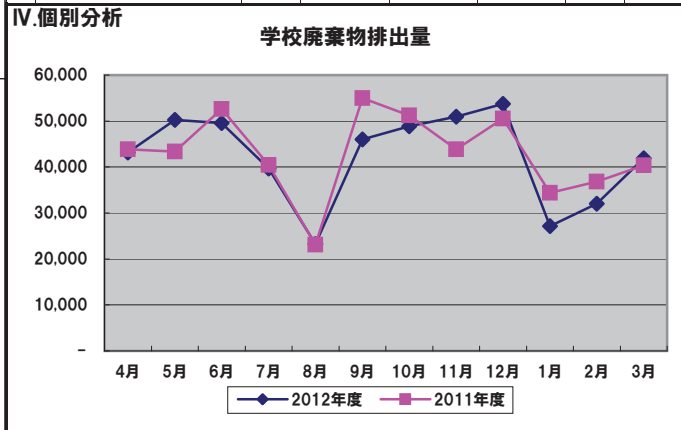
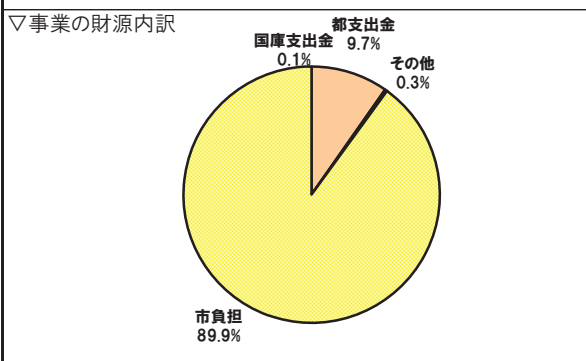
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	156,008	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,546,471	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,390,463	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			1,390,463		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	58	0	26	0	10	0.4
学校再配当予算調整事務	0.5					
学校予算執行管理事務	1.2					0.4
学校業務支援事務	0.5					
学校の事務改善	1.2					
学校運営に関する諸調査	0.6					
学校事務	27.0		12.0		3.0	
用務員	27.0		14.0		7.0	



V.総括

①財務分析

・小学校管理費は、物件費が全体の59.3%を占めており、そのうち消耗品費を含む需要費が46.8%を、学校廃棄物処理委託を含む委託料が9%を占めています。
 ・物件費のうちの需用費に対し、都支出金である市町村総合交付金(都支出金)充当額が、また国庫支出金である防音事業関連維持事業補助金が財源としてあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の半分以上を占める物件費のうち、需用費は学校図書館図書標準達成に必要な図書購入費の増額が見込まれ、削減は難しいと考えられるため、学校廃棄物処理委託を含む委託料の削減が課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	教育総務課	歳出目名	中学校管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の予算執行及び契約事務に関すること ・中学校特別支援学級に配置される指導員の給与支払事務に関すること ・中学校周年行事用印刷製本費の予算再配当事務に関すること ・中学校卒業証書角筒購入事務に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校図書館図書標準達成校	%	26.3	25.0	20.0	25.0	中学校20校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数の割合
学校廃棄物排出量	kg	192,083	165,459	162,149	152,222	中学校20校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「読書センター」及び「学習・情報センター」としての機能を持つ学校図書館充実のため、学校図書館図書標準冊数に達していない学校に対し、図書購入のための予算を追加配当しました。 ◆学校廃棄物について、再利用、分別の促進を行い、排出量の減少を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		1,013	1,013
都支出金		50,000	50,000
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		811	811
行政収入 小計(a)		51,824	51,824
人件費		288,032	288,032
うち時間外勤務手当		1,773	1,773
物件費		469,900	469,900
うち委託料		39,494	39,494
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		409	409
繰出金		0	0
減価償却費		1,560	1,560
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		11,403	11,403
退職手当引当金繰入額		39,367	39,367
その他		0	0
行政費用 小計(b)		810,671	810,671
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 758,847	△ 758,847
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 758,847	△ 758,847
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 758,847	△ 758,847

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	市町村総合交付金(都支出金)充当額150,000千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として、需用費384,290千円。うち、光熱水費202,735千円、消耗品費164,755千円。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員、中学校用務員の人件費288,032千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	学務課がグランドピアノ等の購入により3,810千円の増加。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

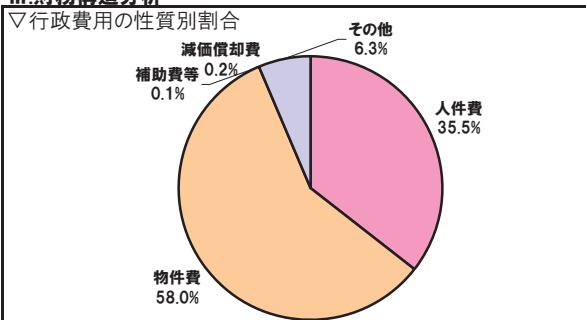
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	9,887	11,403	1,516	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	9,887	11,403	1,516	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	267,516	276,766	9,250		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	267,516	276,766	9,250	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	277,403	288,169	10,766	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 276,494	△ 283,450	△ 6,956	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	909	4,719	3,810	負債及び純資産の部合計	909	4,719	3,810	
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 276,494	△ 283,450	△ 6,956	
	資産の部合計	909	4,719	3,810					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

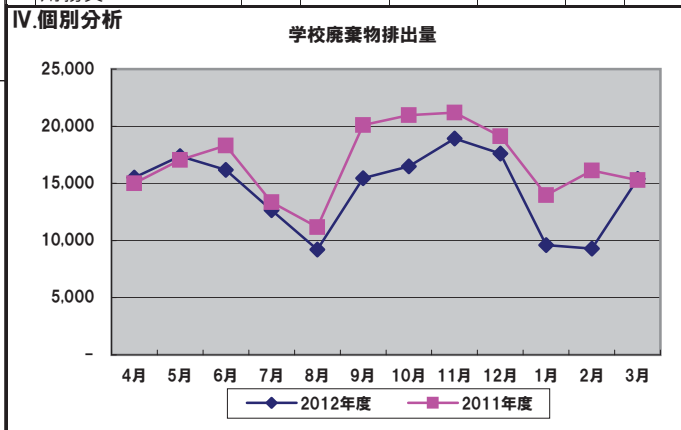
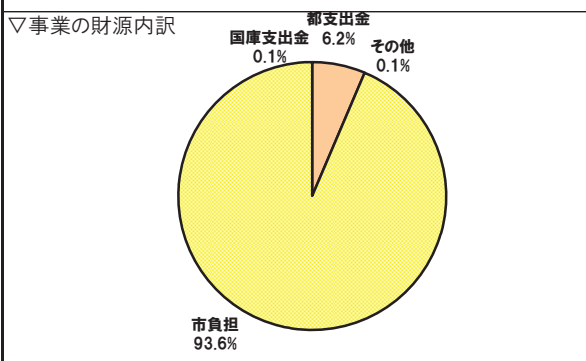
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,824	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	798,344	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 746,520	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 746,520		
			一般財源充当調整額		
			746,520		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	33	0	8	0	3	0.2
学校再配当予算調整事務	0.4					
学校予算執行管理事務	0.9					0.2
学校業務支援事務	0.4					
学校の事務改善	0.8					
学校運営に関する諸調査	0.5					
学校事務	15.0		4.0			
用務員	15.0		4.0		3.0	



V.総括

①財務分析

・行政費用のうち、物件費が全体の57.9%を占めており、そのうち光熱水費、消耗品費を含む需要費が47.4%を占めています。
 ・物件費のうちの需用費に対し、都支出金である市町村総合交付金(都支出金)充当額が、また国庫支出金である防音事業関連維持事業補助金が財源としてあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の半分以上を占める物件費のうち、需用費は学校図書館図書標準達成に必要な図書購入費の増額が見込まれ、削減は難しいと考えられるため、学校廃棄物処理委託を含む委託料の削減が課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	施設課	歳出目名	学校施設管理費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	児童・生徒が安全で安心して学校生活を送ることができる環境整備を提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 作業班による学校用務1名配置校の巡回作業 学校用務業務執行体制の検討・実施 小・中学校からの要望による校具の製作・修繕 学校跡地(廃校)の適切な整備 学校施設管理センター及び宮繕作業所の管理 学校用務業務に従事する非常勤嘱託員の報酬・労務管理 補助金に関する国・都との連絡調整事務

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校用務1名配置校巡回作業日数	日	1,608	1,427	888	0	学校用務1名配置校を、作業班が巡回して作業を行った年間日数です。
学校用務2名配置校	校	0	8	25	62	より適切な学校環境整備のために、2名の用務員を配置した小・中学校の数です。
学校用務に従事する常勤一般職員数	人	62	58	55	39	学校用務に従事する常勤一般職員数です。退職者不補充が継続中のため減員していきます。
定性的な成果		<p>◆より適切な学校環境整備を行うため、学校用務業務に従事する職員の配置を見直しました。それにより、全62校のうち8校を学校用務2名配置とするとともに、8班あった学校用務作業班を7班に縮小しました。</p> <p>◆旧忠生五小跡地の教育財産としての用途を廃止し、財務部管財課へ財産の引継ぎを行いました。</p>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,575	4,575
繰入金		0	0
その他		387	387
行政収入 小計(a)		4,962	4,962
行政費用			
人件費		288,953	288,953
うち時間外勤務手当		1,152	1,152
物件費		27,553	27,553
うち委託料		3,168	3,168
維持補修費		6,460	6,460
扶助費		0	0
補助費等		422	422
繰出金		0	0
減価償却費		96,815	96,815
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		8,170	8,170
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		428,373	428,373
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 423,411	△ 423,411
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 423,411	△ 423,411
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,380	4,380
特別収入 小計 (h)		4,380	4,380
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,380	4,380
当期収支差額 (g)+(j)		△ 419,031	△ 419,031

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	学校跡地建物の減価償却費 95,642千円 作業用車両3台分の減価償却費 1,173千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員社会保険料 12,620千円 学校跡地光熱水費 3,316千円 作業用消耗品費 2,044千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	旧本町田中学校に学校施設管理センター及び施設課宮繕作業所を移設したことに伴う給排水設備工事費 2,942千円 宮繕課維持補修費配賦分 2940千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産
増減理由	旧忠生第五小学校の教育財産としての用途廃止 123,905千円の減少 旧忠生四小学校(教育センター)空調設備・耐震工事による資産増 19,213千円の増加

勘定科目	地方債
増減理由	旧忠生四小学校(教育センター)北棟空調設備工事に伴う教育施設整備事業債の起債 42,900千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	8,302	8,170	△ 132
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	8,302	8,170	△ 132
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	224,633	241,189	16,556
事業用資産	有形固定資産	2,093,624	1,984,184	△ 109,440	地方債	0	42,900	42,900
	土地	1,003,274	904,263	△ 99,011	退職手当引当金	224,633	198,289	△ 26,344
	建物	1,090,350	1,079,921	△ 10,429	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	232,935	249,359	16,424
	土地	0	0	0	純資産	1,863,824	1,736,787	△ 127,037
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	3,135	1,962	△ 1,173				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	1,863,824	1,736,787	△ 127,037
	資産の部合計	2,096,759	1,986,146	△ 110,613	負債及び純資産の部合計	2,096,759	1,986,146	△ 110,613

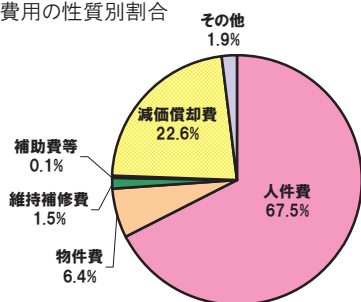
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

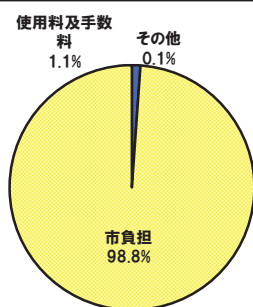
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,962	社会資本整備等投資活動収入	40,200	財務活動収入	42,900
行政サービス活動支出	353,654	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 348,692	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	40,200	財務活動収支差額(c)	42,900
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			265,592		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



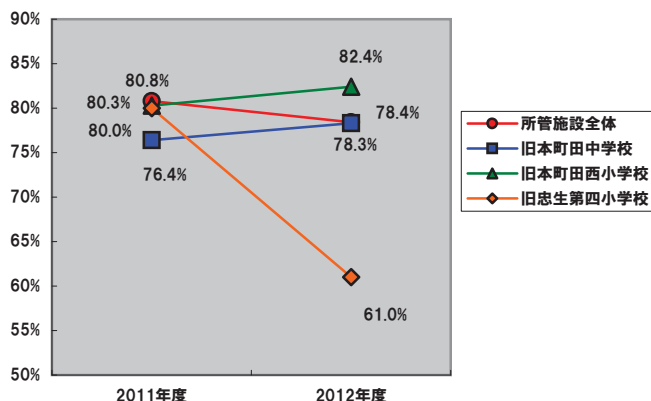
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		再雇用	嘱託	臨時
		(フルタイム)	(短時間)			
歳出目 合計	19.0	0.0	5.0	2.0	21.4	0.1
学校用務事務	1.8		0.4		0.4	
学校用務作業班業務	14.5		4.1	1.9	19.9	0.1
学校跡地管理業務	1.7		0.5	0.1	1.1	
営繕作業所業務	1.0					

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

資産老朽化比率については所管全体で80.8%から78.4%へと下がりましたが、これは旧忠生第四小学校(教育センター)の耐震・空調設備工事が行われたことによります。
行政費用の性質別割合としては、人件費が3分の2を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費に偏った行政費用割合の是正の観点から、学校用務業務を直営だけでなく、様々な方法を検討していくことが課題になります。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	施設課	歳出目名	学校施設管理費	事業名	学校用務作業班設置事業
				事業類型	4 その他

事業目的	学校用務1名配置校において、児童・生徒が安全で安心して学校生活を送ることができる環境整備を、学校用務作業班によって提供します。また、今後の適切な学校用務業務の執行体制について検討・実施していきます。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校用務1名配置校巡回作業日数	日	1,608	1,427	888	0	学校用務1名配置校を、作業班が巡回して作業を行った年間日数。
学校用務2名配置校	校	0	8	25	62	より適切な学校環境整備のために、2名の用務員を配置した小・中学校の数。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆より適切な学校環境整備を行うため、学校用務業務に従事する職員の配置を見直しました。 ◆月に数回巡回する作業班体制ではなく、学校に常駐する用務職員を各校2名配置して小・中学校の多様化するニーズに即応するためです。その体制開始の初年度となる2012年度は、全62校のうち8校を学校用務2名配置としました。 ◆一方で、1班6名で構成される学校用務作業班を8班から7班に縮小しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		387	387
行政収入 小計(a)		387	387
行政費用			
人件費		240,514	240,514
物件費		20,268	20,268
うち委託料		227	227
維持補修費		2,942	2,942
扶助費		0	0
補助費等		390	390
繰出金		0	0
減価償却費		1,173	1,173
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		6,179	6,179
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		271,466	271,466
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 271,079	△ 271,079
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 271,079	△ 271,079
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		28,383	28,383
特別収入 小計 (h)		28,383	28,383
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		28,383	28,383
当期収支差額 (g)+(j)		△ 242,696	△ 242,696

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	嘱託職員報酬 79,910千円 常勤職員人件費 74,179千円 常勤・再任用職員職員手当等 49,600千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員社会保険料 12,620千円 作業用消耗品費 1,640千円 作業用備品 990千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	旧本町田中学校に学校施設管理センター及び施設課営繕作業所を移設したことに伴う給排水設備工事費 2,942千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	作業用車両3台分の減価償却費 1,173千円

勘定科目	退職金引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
用務配置1名校1校あたりのコスト	校	2012	54	5,027,148	学校用務配置1名校の1校あたりにおける、学校用務作業班に係るコストは5,027,148円です。
作業日1日あたりのコスト	日	2012	237	1,145,426	学校用務作業班の作業日1日あたりのコストは1,145,426円です。
		2012			

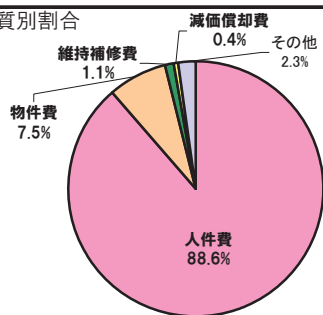
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	7,306	6,179	△ 1,127
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	7,306	6,179	△ 1,127
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	197,677	149,966	△ 47,711
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	197,677	149,966	△ 47,711
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	204,983	156,145	△ 48,838
	土地	0	0	0	純資産	△ 201,848	△ 154,183	47,665
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	3,135	1,962	△ 1,173				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 201,848	△ 154,183	47,665
資産の部合計	3,135	1,962	△ 1,173	負債及び純資産の部合計	3,135	1,962	△ 1,173	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

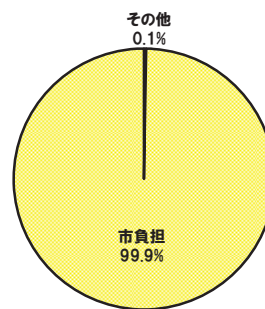
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	14.4	0.0	4.4	1.9	20.3	0.1
学校用務事務	1.6	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
学校用務作業班業務	12.8	0.0	4.0	1.9	19.9	0.1

IV.個別分析

▽事業の基本情報

学校用務1名配置校	54校
作業班の班数	7班
1班が受け持つ学校数	7~8校
1班あたりの人数	6人

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

行政費用の89%を人件費が占めています。
また物件費についても、そのうち62%が嘱託職員の社会保険料となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

全小・中学校(62校)の学校用務2名配置を完了する2016年度を目途に当該特定事業は廃止される予定であり、事業に関わる人員も段階的に減少するため、人件費そのものは減少傾向にあります。しかし、その後も学校用務業務そのものは市として取り組む必要があるため、極度に人件費に偏った行政費用割合の是正の観点から、学校用務業務を直営だけでなく、様々な方法を検討していくことが課題になります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	施設課	歳出目名	小学校施設費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	児童、教員、保護者等に安全で快適な学習空間を提供するとともに、被災時の避難所として安全性が確保できるように整備することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の整備計画に関すること ・学校施設の管理に関すること ・学校施設台帳の整備に関すること ・学校用地の取得及び処分に関すること ・学校施設の維持保全に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
トイレ改修実施小学校数	校	11	16	22	37	新設校を除く全小学校のトイレ改修校数(工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
防音工事実施校数	校	3	5	6	9	防音工事完了校数(工事が複数年にわたるので完了年度に加算)
中規模改修	校	0	0	1	11	中規模改修完了校数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校の空調整備は防音工事中の1校を除いて、全校の整備が2012年度に完了しました。防音工事中の1校も2013年度前半に整備されます。 ◆小学校の増改築は2014年度の工事着工に向け、2011年度に基本計画が完成、2012-2013年度には基本・実施設計を作成し、計画どおりに進んでいます。 ◆経年による老朽化が進む学校施設の長寿命化を図り、建物の断熱性能を向上させることにより光熱費を抑え、環境負荷の軽減を目的とした、中規模改修事業を2013年度以降進めるため、設計を行いました。 ◆小学校の維持保全のため2012年度は170件近くの修繕・工事を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		51,642	51,642
都支出金		2,416	2,416
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		54,058	54,058
行政費用			
人件費		28,951	28,951
うち時間外勤務手当		881	881
物件費		171,962	171,962
うち委託料		90,823	90,823
維持補修費		238,089	238,089
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		979,383	979,383
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,253	1,253
退職手当引当金繰入額		196	196
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,419,834	1,419,834
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,365,776	△ 1,365,776
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		76,694	76,694
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 76,694	△ 76,694
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,442,470	△ 1,442,470
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		387,049	387,049
特別収入 小計 (h)		387,049	387,049
特別支出			
固定資産売却・除却損		1,846	1,846
不納欠損額		0	0
その他		756,548	756,548
特別支出 小計 (i)		758,394	758,394
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 371,345	△ 371,345
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,813,815	△ 1,813,815

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小学校維持工事及び修繕(238,089千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料90,823千円(町田市立小学校トイレ清掃業務委託21,482千円他)。町田第五小学校防音工事に伴う仮設校舎賃借(18,599千円)

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	計上漏れがあった資産を新たに計上したため(387,049千円)。昨年度見込んでいた国庫支出金の一部が補助額確定により収入減になったため(130,920千円)。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	町田第五小学校防音工事による447,087千円の増加。 減価償却費による1,559,579千円の減少。

勘定科目	地方債
増減理由	小学校改修事業の新規借入れに伴い547,300千円の増加。

勘定科目	未収金
増減理由	事業繰越のため569,324千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	373,646	345,587	△ 28,059
	未収金	775,266	205,942	△ 569,324	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	367,700	333,726	△ 33,974
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,242	1,253	11
	貸倒引当金	0	0	0	その他	4,704	10,608	5,904
その他	0	0	0	固定負債	4,311,260	4,896,467	585,207	
事業用資産	有形固定資産	41,197,607	42,421,178	1,223,571	地方債	4,268,257	4,849,531	581,274
	土地	23,149,069	23,148,017	△ 1,052	退職手当引当金	33,595	30,423	△ 3,172
	建物	17,866,946	18,982,567	1,115,621	その他	9,408	16,513	7,105
	工作物	181,592	290,594	109,002	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,684,906	5,242,054	557,148
	土地	0	0	0	純資産	37,389,817	37,653,195	263,378
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	87,738	241,008	153,270				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	14,112	27,121	13,009	純資産の部合計	37,389,817	37,653,195	263,378
	資産の部合計	42,074,723	42,895,249	820,526	負債及び純資産の部合計	42,074,723	42,895,249	820,526

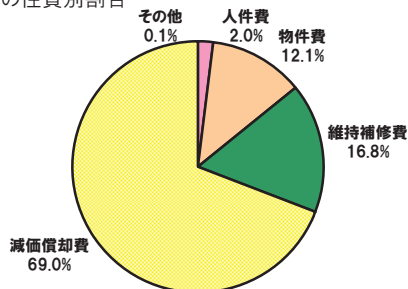
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

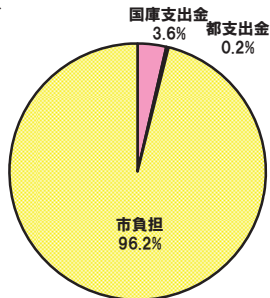
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	56,488	社会資本整備等投資活動収入	1,217,809	財務活動収入	915,000
行政サービス活動支出	520,306	社会資本整備等投資活動支出	2,513,693	財務活動支出	378,308
行政サービス活動収支差額(a)	△ 463,818	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,295,884	財務活動収支差額(c)	536,692
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,223,010
				一般財源充当調整額	1,223,010

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



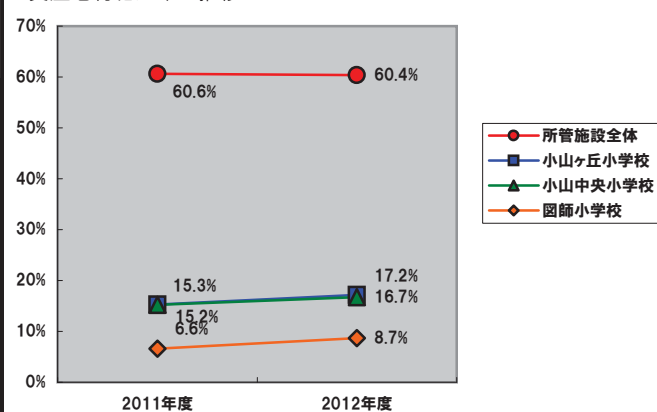
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4	0	0	0	0	0.0
小学校営繕事業事務	3.7					
防音事業事務	0.2					
屋内環境整備事業事務	0.1					

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

小学校施設費の行政費用の大半は減価償却費で約7割を占めています。次いで多いのは維持補修費となっていますが、これは学校施設の老朽化率が約6割と老朽化が進んでいるためです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

国・地方の厳しい財政状況の下、限られた予算でできる限り多くの施設の安全性を確保するため、優先順位を設け、必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	施設課	歳出目名	中学校施設費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	生徒、教員、保護者等に安全で快適な学習空間を提供するとともに、被災時の避難所として安全性が確保されるように整備することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の整備計画に関すること ・学校施設の管理に関すること ・学校施設台帳の整備に関すること ・学校用地の取得及び処分に関すること ・学校施設の維持保全に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
トイレ改修実施中学校数	校	5	7	8	13	新設校を除く中学校の改修校数(工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算)
防音工事実施校数	校	1	2	2	4	防音工事完了校数(工事が複数年にわたるので完了年度に加算)
中規模改修	校	0	0	0	8	中規模改修完了校数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校の空調設備は全校の整備が2012年度に完了しました。 ◆中学校の増改築は2016年度の工事着工に向け、2013年度に基本計画を作成し、2014-2015年度に基本・実施設計を作成する予定です。 ◆中学校の維持保全のため2012年度は年間100件余りの修繕・工事を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		47,114	47,114
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		962	962
行政収入 小計(a)		48,076	48,076
人件費		16,267	16,267
うち時間外勤務手当		569	569
物件費		166,426	166,426
うち委託料		95,755	95,755
維持補修費		97,520	97,520
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		684,807	684,807
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		673	673
退職手当引当金繰入額		2,123	2,123
その他		0	0
行政費用 小計(b)		967,816	967,816
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 919,740	△ 919,740
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		149,001	149,001
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 149,001	△ 149,001
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,068,741	△ 1,068,741
特別収入		0	0
その他		61,141	61,141
特別収入 小計 (h)		61,141	61,141
特別支出		0	0
不納欠損額		0	0
その他		383,567	383,567
特別支出 小計 (i)		383,567	383,567
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 322,426	△ 322,426
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,391,167	△ 1,391,167

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	防衛施設周辺防音事業費補助に係るもの。(47,114千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料95,755千円。中学校トイレ清掃業務委託9,398千円。

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	計上漏れがあった資産を新たに計上したため(61,141千円)。昨年度見込んでいた国庫支出金の一部が補助額確定により収入減になったため(1,741千円)。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還に伴う535,336千円の減少。

勘定科目	建物
増減理由	薬師中学校防音及びトイレ改修工事による509,627千円の増加。減価償却による1,054,782千円の減少。

勘定科目	未収金
増減理由	事業繰越のため22,928千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	618,129	582,298	△ 35,831	
	未収金	2,700	25,628	22,928	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	617,536	575,879	△ 41,657	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	593	673	80	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	5,746	5,746	
	その他	0	0	0	固定負債	7,461,675	6,985,538	△ 476,137	
事業用資産	有形固定資産	33,969,988	33,656,607	△ 313,381	地方債	7,445,638	6,951,959	△ 493,679	
	土地	18,273,574	18,273,574	0	退職手当引当金	16,037	16,342	305	
	建物	15,661,785	15,197,685	△ 464,100	その他	0	17,237	17,237	
	工作物	34,629	185,348	150,719	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,079,804	7,567,836	△ 511,968	
	土地	0	0	0	純資産	26,098,266	26,149,393	51,127	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	205,382	12,012	△ 193,370					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	22,982	22,982	純資産の部合計	26,098,266	26,149,393	51,127	
資産の部合計	34,178,070	33,717,229	△ 460,841	負債及び純資産の部合計	34,178,070	33,717,229	△ 460,841		

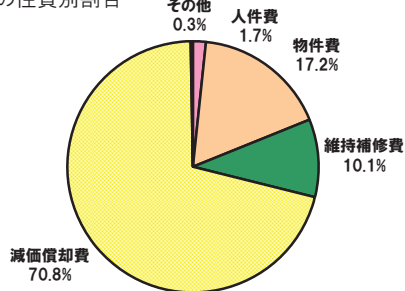
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

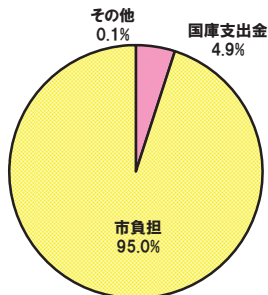
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,076	社会資本整備等投資活動収入	287,732	財務活動収入	82,200
行政サービス活動支出	431,626	社会資本整備等投資活動支出	494,424	財務活動支出	621,854
行政サービス活動収支差額(a)	△ 383,550	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 206,692	財務活動収支差額(c)	△ 539,654
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			1,129,896		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



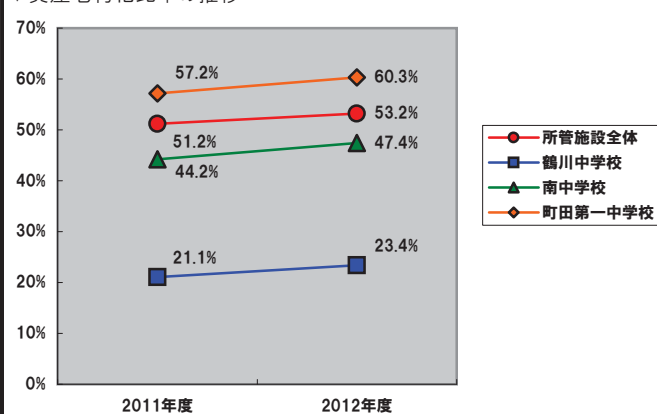
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	0	0	0	0.0
内訳						
営繕事業事務	1.3					
防音事業事務	0.5					
屋内環境整備事務	0.2					

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

中学校施設費の行政費用の大半は減価償却費で約7割を占めています。次いで多いのは、約2割の物件費で主に学校の管理運営のための委託料です。維持補修費も約1割で、これは学校施設の老朽化率が約6割と老朽化が進んでいるためです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

国・地方の厳しい財政状況の下、限られた予算でできる限り多くの施設の安全性を確保するために優先順位を設け、必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	学務課	歳出目名	学事管理費
				事業類型	c その他

組織の ミッション	より良い教育を推進するための教育環境を作り、安心、安全な学校生活が送れるよう支援することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の設置、廃止及び通学区域に関すること ・児童・生徒の就学に関すること ・奨学資金に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆鶴川中学校の通学区域の変更を行い、鶴川中学校の適正規模を維持しました。 ◆学校選択制度の一部改正を行い、制度の改善を図りました。 ◆就学関係の手続きの一部を、市民課・市民センターでも受付可能とし、市民の利便性の向上が図られました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		14	14
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		14	14
行政費用			
人件費		58,972	58,972
うち時間外勤務手当		5,282	5,282
物件費		1,400	1,400
うち委託料		136	136
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		16,402	16,402
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,183	2,183
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		78,957	78,957
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 78,943	△ 78,943
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 78,943	△ 78,943
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,199	1,199
特別収入 小計 (h)		1,199	1,199
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,199	1,199
当期収支差額 (g)+(j)		△ 77,744	△ 77,744

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の 主な内訳	奨学資金15,912千円、通学区域検討委員会委員謝礼490千円

勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	主として、需用費406千円(事務用消耗品費、印刷製本費)、委託料136千円(案内通知封入封緘業務委託)

勘定科目	
決算額の 主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	未収金
増減理由	奨学資金返還金収納による9千円の減少

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,210	2,183	△ 27
	未収金	9	0	△ 9	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,210	2,183	△ 27
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	59,807	52,981	△ 6,826
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	59,807	52,981	△ 6,826
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	62,017	55,164	△ 6,853
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 62,008	△ 55,164	6,844
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 62,008	△ 55,164	6,844
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	9	0	△ 9	負債及び純資産の部合計	9	0	△ 9

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,610	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 84,587	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			84,587		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	7	0	0.2	0	1	0.0
内訳						
就学管理事務	4.5				1.0	
高等学校奨学事業	0.6					
学務課管理事務	1.6		0.2			
中学校適正配置事業	0.2					
通学区域事務	0.1					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

・学事管理費の行政費用の大半を人件費(約75%)と奨学資金を中心とした補助費等(約21%)が占めています。
 ・財源は、ほぼ全額を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用のうち最も多くを占める人件費について、時間外勤務削減に向けて取り組みを行うなど業務改善を進めることが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	学務課	歳出目名	小学校学事費
				事業類型	c その他

組織のミッション	より良い教育を推進するための教育環境を作り、安心、安全な学校生活が送れるよう支援することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助等に関すること ・教材備品の整備に関すること ・通学路の交通安全の確保に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校教材備品整備計画に基づく整備率	%			10	40	教材備品(ピアノ、中・大型楽器等)について、整備計画により整備を行った割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「学校教材備品整備計画」を策定し、ピアノ、中・大型楽器等について計画的な整備を行うようにしました。 ◆経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学校教育に必要な経費の援助を行いました。 ◆特別支援学級又は通級指導学級に就学する児童の保護者に対して、学校教育に必要な経費の援助を行いました。 ◆学区内の小学校へ公共交通機関を利用して通学する児童の保護者に対して、通学費の一部を補助しました。 ◆児童の通学上の安全確保のため、通学路の合同安全点検を実施しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		12,403	12,403
都支出金		1,812	1,812
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		15	15
行政収入 小計(a)		14,230	14,230
行政費用			
人件費		11,351	11,351
うち時間外勤務手当		911	911
物件費		4,614	4,614
うち委託料		2,134	2,134
維持補修費		0	0
扶助費		218,561	218,561
補助費等		3,300	3,300
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		409	409
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		238,235	238,235
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 224,005	△ 224,005
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 224,005	△ 224,005
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,054	2,054
特別収入 小計 (h)		2,054	2,054
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,054	2,054
当期収支差額 (g)+(j)		△ 221,951	△ 221,951

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	小学校就学援助費203,301千円、小学校就学奨励費15,260千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として需用費2,283千円(小学校グランドピアノ修繕他)、委託料2,134千円(小動物健康管理委託、卒業証書筆耕委託他)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として小学校通学費補助3,264千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	「理科教育設備整備費等補助金(2012年度補正分)」繰越明許による10,500千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	483	409	△ 74	
	未収金	21	10,521	10,500	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	483	409	△ 74	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	13,060	9,918	△ 3,142		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	13,060	9,918	△ 3,142	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,543	10,327	△ 3,216	
	土地	0	0	0	純資産	△ 13,522	194	13,716	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,522	194	13,716	
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	21	10,521	10,500		
その他	0	0	0						
資産の部合計	21	10,521	10,500						

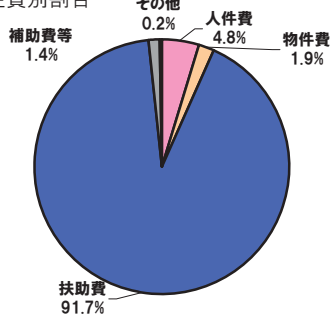
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

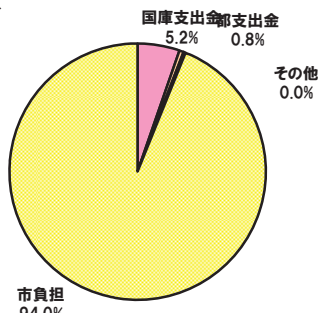
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,729	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	239,397	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 235,668	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			235,668		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



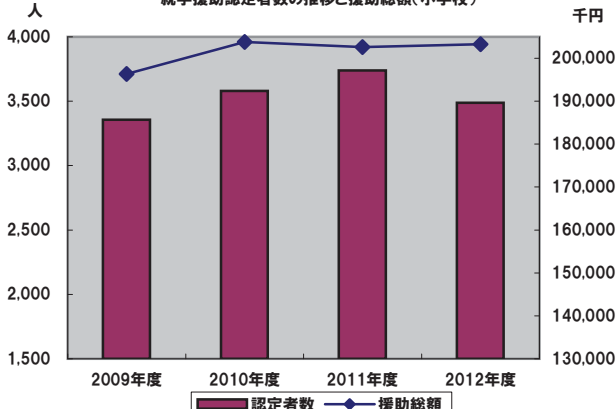
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	0.4	0	0.5	0.0
内訳						
小学校就学援助事業	0.3		0.2		0.2	
小学校就学奨励事業	0.2		0.1		0.2	
小学校通学費補助事業	0.3		0.1		0.1	
小学校運営物品管理事務	0.3					
安全通学対策事務	0.9					

IV.個別分析

就学援助認定者数の推移と援助総額(小学校)



V.総括

①財務分析

- ・小学校学事費の行政費用の約92%を就学援助費、就学奨励費による扶助費が占めています。
- ・財源の約5%を国庫支出金で賄っていますが、大部分を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・就学援助、奨励事業については、義務的経費であるため費用の削減が難しく、本事業に関わる人件費について、効率的な事業実施の体制や方法を検討していく必要があります。
- ・教材備品を計画的に更新し、予算の有効活用と経費削減を行う必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	学務課	歳出目名	中学校学事費
				事業類型	c その他

組織のミッション	より良い教育を推進するための教育環境を作り、安心、安全な学校生活が送れるよう支援することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助等に関すること ・教材備品の整備に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校教材備品整備計画に基づく整備率	%			10	40	教材備品(ピアノ、中・大型楽器等)について、整備計画により整備を行った割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「学校教材備品整備計画」を策定し、ピアノ、中・大型楽器等について計画的な整備を行うようにしました。 ◆経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学校教育に必要な経費の援助を行いました。 ◆特別支援学級又は通級指導学級に就学する生徒の保護者に対して、学校教育に必要な経費の援助を行いました。 ◆学区内の中学校へ公共交通機関を利用して通学する生徒の保護者に対して、通学費の一部を補助しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		8,224	8,224
都支出金		360	360
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		8,584	8,584
人件費		13,966	13,966
うち時間外勤務手当		1,244	1,244
物件費		9,417	9,417
うち委託料		1,519	1,519
維持補修費		0	0
扶助費		158,667	158,667
補助費等		6,616	6,616
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		516	516
退職手当引当金繰入額		1,637	1,637
その他		0	0
行政費用 小計(b)		190,819	190,819
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 182,235	△ 182,235
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 182,235	△ 182,235
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 182,235	△ 182,235

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	中学校就学援助費143,419千円、中学校就学奨励費15,248千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として、備品購入費4,772千円(中・大型楽器購入他)、需用費2,934千円(中学校武道関係消耗品購入、中学校グランドピアノ修繕他)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	中学校通学費補助6,616千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	「理科教育設備整備費等補助金(2012年度補正分)」繰越明許による5,000千円の増加

勘定科目	重要物品
増減理由	所属変更による3,905千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

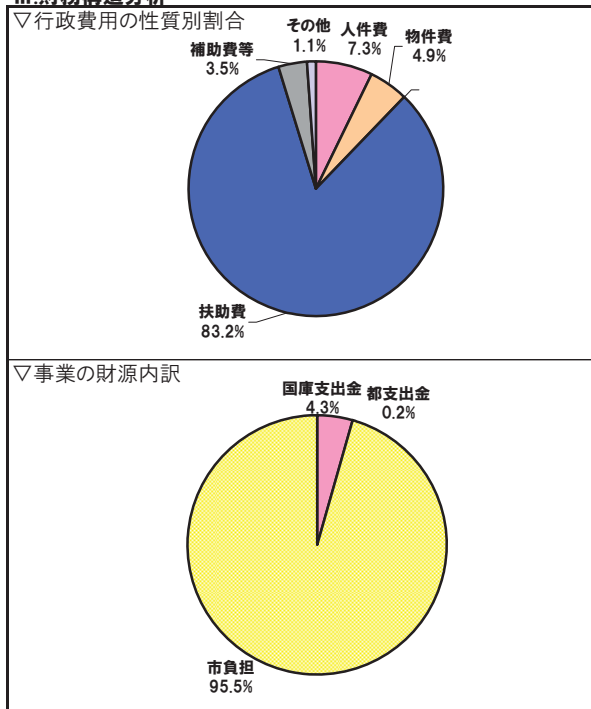
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	452	516	64
	未収金	74	5,074	5,000	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 12	△ 12	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	452	516	64
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	12,223	12,520	297
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	12,223	12,520	297
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	12,675	13,036	361
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 8,708	△ 7,974	734
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	3,905	0	△ 3,905	純資産の部合計	△ 8,708	△ 7,974	734
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,967	5,062	1,095
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	3,967	5,062	1,095				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

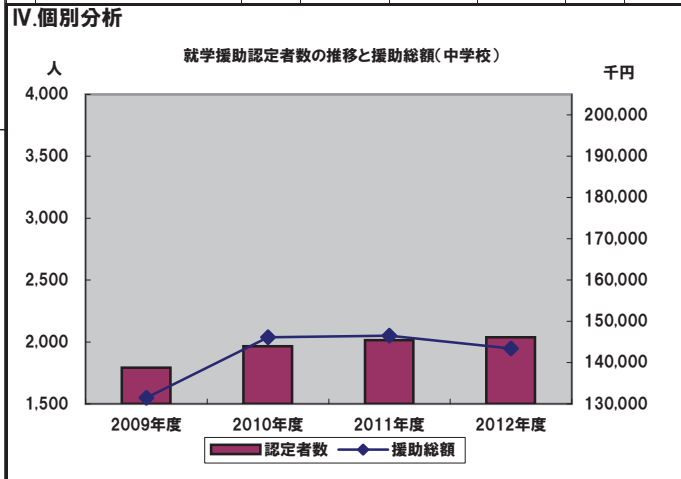
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,584	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	190,458	社会資本整備等投資活動支出	1,465	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 186,874	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,465	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			188,339		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	0.4	0	0.5	0.0
内訳						
中学校就学援助事業	0.6		0.2		0.2	
中学校就学奨励事業	0.4		0.1		0.2	
中学校通学費補助事業	0.5		0.1		0.1	
中学校運営物品管理事務	0.5					



V.総括

①財務分析

- ・中学校学事費の行政費用の約83%を就学援助費、就学奨励費による扶助費が占めています。
- ・財源の約4%を国庫支出金で賄っていますが、大部分を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・就学援助、奨励事業については、義務的経費であるため費用の削減が難しく、本事業に関わる人件費について、効率的な事業実施の体制や方法を検討していく必要があります。
- ・教材備品を計画的に更新し、予算の有効活用と経費削減を行う必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	保健給食課	歳出目名	保健給食管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	健康診断やその他の検査を通して、児童の健康の保持・増進を図るとともに、児童が健康で安全な学校生活を送れるようにすることと、衛生的な施設で給食を提供し続けられるように、学校をサポートすることです。
事業概要	・給食問題協議会の開催に関すること ・課内の管理事務に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆小学校給食における食物アレルギーの統一した対応を定めることについて諮問するために給食問題協議会を開催し、小学校給食における食物アレルギーの対応について答申を受けました。 開催回数：第1回(2012年5月23日)から第6回(11月29日)までの全6回				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		21,169	21,169
うち時間外勤務手当		251	251
物件費		492	492
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		814	814
退職手当引当金繰入額		2,213	2,213
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,688	24,688
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,688	△ 24,688
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,688	△ 24,688
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 24,688	△ 24,688

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費(58千円)、出張旅費(50千円)、共済費(383千円)

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	724	814	90
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	724	814	90
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	19,581	19,747	166
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	19,581	19,747	166
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,305	20,561	256
	土地	0	0	0	純資産	△ 20,305	△ 20,561	△ 256
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 20,305	△ 20,561	△ 256
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

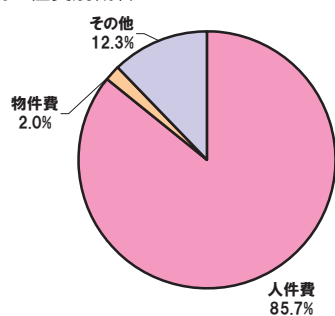
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

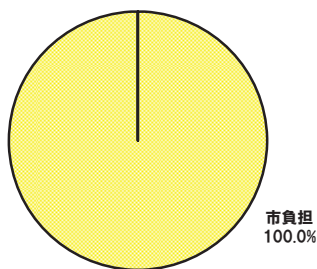
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,431	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 24,431	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 24,431
				一般財源充当調整額	24,431

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	0	0	0	0.0
課の総括	1.1					
課内庶務事務	0.9					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は24,169千円であり、行政費用の97.9%を占めています。このうち学校給食問題協議会報酬は336千円となっています。報酬は条例で定められています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

現在、給食を取り巻く問題は多岐にわたり、教育委員会としての方針決定のための諮問機関である学校給食問題協議会の開催は、必要なものであると考えています。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	保健給食課	歳出目名	小学校保健給食費
				事業類型	c その他

組織のミッション	健康診断やその他の検査を通して、児童の健康の保持・増進を図るとともに、児童が健康で安全な学校生活を送れるようにすることと、衛生的な施設で給食を提供し続けられるように、学校をサポートすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での健康診断や環境検査など児童の保健・衛生に関すること ・小学校での給食業務の計画・運営に関すること ・学校給食の普及・啓発について

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
給食室の施設と設備の更新	校	15	16	17	20	市内小学校(全42校)のうち、ドライシステムまたはドライ運用学校数
米飯給食3回/週のための炊飯器整備	校	17	19	21	27	市内小学校(全42校)のうち、炊飯機で米飯給食ができる学校数
定性的な成果						<ul style="list-style-type: none"> ◆鶴間小学校に強化陶磁器食器を導入し、市内すべての小学校への導入が終了しました。 ◆「小学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を作成しました。 ◆給食調理員が休暇等取得時に給食調理を円滑に実施するために、調理員を派遣することについて、学校給食調理員グループ制を全小学校に導入しました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1,687	1,687
行政収入 小計(a)		1,687	1,687
人件費		1,222,285	1,222,285
うち時間外勤務手当		20,608	20,608
物件費		329,292	329,292
うち委託料		73,219	73,219
維持補修費		18,946	18,946
扶助費		0	0
補助費等		27,955	27,955
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		30,479	30,479
退職手当引当金繰入額		76,819	76,819
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,705,776	1,705,776
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,704,089	△ 1,704,089
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,704,089	△ 1,704,089
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,704,089	△ 1,704,089

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費(58,495千円)、嘱託職員社会保険料(54,725千円)、光熱水費(47,009千円)、健康診断関係委託(40,172千円)、燃料費(29,824千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金(21,874千円)、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金(4,627千円)

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	27,530	30,479	2,949
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	27,530	30,479	2,949
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	744,845	739,752	△ 5,093
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	744,845	739,752	△ 5,093
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	772,375	770,231	△ 2,144
土地	0	0	0	純資産	△ 772,375	△ 770,231	2,144
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 772,375	△ 770,231	2,144
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

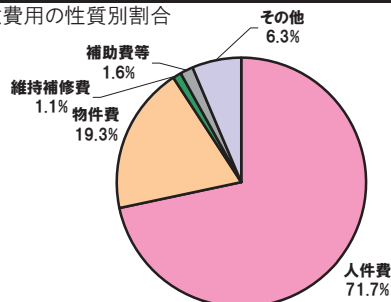
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

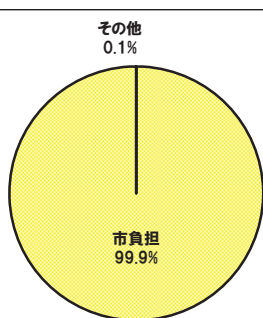
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,687	社会資本整備等投資活動収入	15,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,707,920	社会資本整備等投資活動支出	91,944	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,706,233	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 76,944	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 1,783,177		
			一般財源充当調整額		
			1,783,177		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



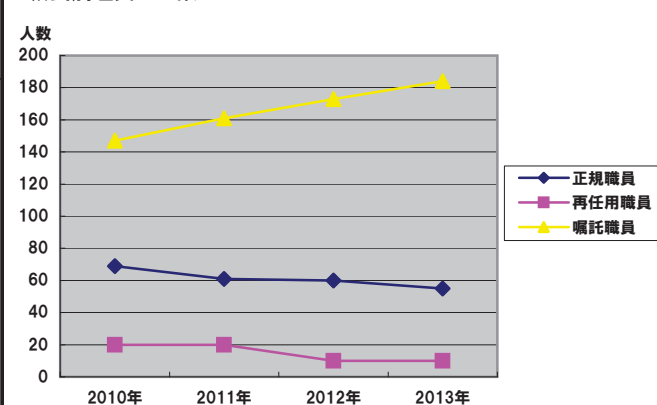
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	88	0	10	2	171.8	0.0
小学校保健管理費	2.0				0.4	
就学時健康診断事業	0.2				0.2	
小学校給食運営費	4.8				0.2	
給食調理員	60.0		10.0	2.0	171.0	
栄養士(学校)	21.0					

IV.個別分析

▽給食調理員の人数



V.総括

①財務分析

職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は1,329,583千円であり、行政費用の77.9%を占めています。このうち嘱託調理員報酬が375,789千円、学校医等の報酬は106,598千円となっています。学校医等の報酬は、条例で定められております。行政費用の19.3%を物件費が占めています。物件費では嘱託職員社会保険料、光熱水費などの経常的費用がかかっているほか、22.2%は委託料で、保健関係の委託料が40,172千円、給食関係の委託料が33,048千円となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

一般常勤職員の減少に伴い、嘱託員を採用し、学校給食の提供を図っています。衛生基準に則った調理及び洗浄作業のためには、光熱水費のコスト負担は避けられません。健康診断関係の委託料については、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、一定額のコストは避けられません。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	保健給食課	歳出目名	小学校保健給食費	事業名	小学校保健事業
				事業類型	4 その他

事業目的	小学校保健事業の目的は、健康診断やその他の検査を通して、児童の健康の保持・増進を図るとともに、健康で安全な学校生活を送れるように学校を支援することです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		学校保健安全法に基づく学校の環境衛生検査、児童の健康診断を滞りなく行いました。 ◆学校医・学校歯科医による、児童の健康診断の実施。 ◆学校薬剤師による環境衛生検査の実施。 ◆委託業者による尿検査、心臓検診、ぎょう虫検査、結核検診、飲料水水質検査、プール水質検査、空気検査の実施。 ◆翌年度入学予定者への就学時健康診断の実施。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		330,981	330,981
物件費		65,236	65,236
うち委託料		40,172	40,172
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		27,620	27,620
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		9,639	9,639
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		433,476	433,476
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 433,476	△ 433,476
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 433,476	△ 433,476
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		16,642	16,642
特別収入 小計 (h)		16,642	16,642
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		16,642	16,642
当期収支差額 (g)+(j)		△ 416,834	△ 416,834

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	学校医報酬(71,192千円) 学校歯科医報酬(22,840千円) 学校薬剤師報酬(12,566千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	健康診断関係委託(35,816千円)、就学時健康診断関係委託(4,356千円)消耗品費(12,037千円)、保健事務臨時職員賃金(2,471千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金(21,874千円)、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金(4,627千円)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
児童一人当たりの小学校保健事業にかかる費用	人	2012	23,672	18,312	児童1人あたりにかかる小学校保健事業全体の費用は、18,312円となっています。(健康診断委託料のみについては、V総括①財務分析参照)
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	10,406	9,639	△ 767
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	10,406	9,639	△ 767
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	281,551	233,947	△ 47,604
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	281,551	233,947	△ 47,604
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	291,957	243,586	△ 48,371
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 291,957	△ 243,586	48,371
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 291,957	△ 243,586	48,371
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>		<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>2.2</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.6</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>保健安全管理事務</td> <td>1.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境衛生管理事務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健活動推進事業</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期健康診断事業</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>就学時健康診断事業</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	保健安全管理事務	1.3				0.1		環境衛生管理事務	0.1						保健活動推進事業	0.2						定期健康診断事業	0.4				0.3		就学時健康診断事業	0.2				0.2	
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																																			
特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0																																																			
保健安全管理事務	1.3				0.1																																																				
環境衛生管理事務	0.1																																																								
保健活動推進事業	0.2																																																								
定期健康診断事業	0.4				0.3																																																				
就学時健康診断事業	0.2				0.2																																																				
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>学校数</td> <td>42校</td> </tr> <tr> <td>児童数</td> <td>23,672人</td> </tr> <tr> <td>根拠法令</td> <td>学校保健安全法</td> </tr> </table>		学校数	42校	児童数	23,672人	根拠法令	学校保健安全法	<p>▽事業の財源内訳</p>																																																	
学校数	42校																																																								
児童数	23,672人																																																								
根拠法令	学校保健安全法																																																								

V.総括

①財務分析

職員の人件費等(人件費・賞与)は340,620千円であり、行政費用の78.6%を占めています。このうち学校医等の報酬は106,598千円となっています(人件費等の31.3%)。物件費の61.6%は委託料であり、健康診断関係委託料、就学時健康診断委託料となっています。それに関する保健事務臨時職員の賃金にも費用を要しています。また、学校に再配当している保健関係の消耗品費、医薬材料費、手数料などにも費用を要しています。児童一人当たりの健康診断の委託料にかかる費用は、1513.0円となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

健康診断関係の委託料については、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、一定額のコストは避けられません。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	保健給食課	歳出目名	小学校保健給食費	事業名	小学校給食事業
				事業類型	4 その他

事業目的	小学校給食事業の目的は、給食を安定的に提供できるように安全で衛生的な調理環境や執行体制を整備すること、衛生管理や食育に役立つ情報を提供することです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
給食室の施設と設備の更新	校	15	16	17	20	市内小学校(全42校)のうち、ドライシステムまたはドライ運用学校数
米飯給食3回/週のための炊飯器整備	校	17	19	21	27	市内小学校(全42校)のうち、炊飯器で米飯給食ができる学校数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆鶴岡小学校に強化陶磁器食器を導入し、市内すべての小学校への導入が終了しました。 ◆「小学校給食における食物アレルギー対応の手引き」を作成しました。 ◆12月に市役所1階イベントスペースにおいて「学校給食展」を開催し、学校給食の歴史や現在の給食内容を紹介し、学校給食の意義や役割、学校給食を通じた「食育」や「地産地消」について、市民の理解と関心を深めることができました。 ◆給食調理員が休暇等取得時に給食調理を円滑に実施するために、調理員を派遣することについて、学校給食調理員グループ制を全小学校に導入しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1,687	1,687
行政収入 小計(a)		1,687	1,687
行政費用			
人件費		891,304	891,304
物件費		264,057	264,057
うち委託料		33,048	33,048
維持補修費		18,946	18,946
扶助費		0	0
補助費等		335	335
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		20,840	20,840
退職手当引当金繰入額		93,461	93,461
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,288,943	1,288,943
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,287,256	△ 1,287,256
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,287,256	△ 1,287,256
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,287,256	△ 1,287,256

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員分(515,515千円) 嘱託職員分(375,789千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員社会保険料(54,725千円)、光熱水費(47,009千円)、燃料費(29,824千円)、備品修繕料(19,927千円)強化陶磁器食器(11,741千円)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	給食室関係工事(6,474千円) 小荷物専用昇降機修繕(1,336千円)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1食あたりの給食事業にかかる費用	食	2012	4,695,086	275	給食1食あたりの事業コストは、275円となっています。
		2012			
		2012			

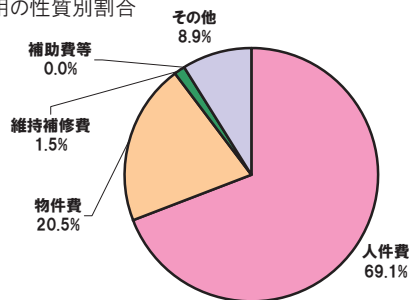
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	17,124	20,840	3,716
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	17,124	20,840	3,716
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	463,294	505,805	42,511
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	463,294	505,805	42,511
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	480,418	526,645	46,227
	土地	0	0	0	純資産	△ 480,418	△ 526,645	△ 46,227
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 480,418	△ 526,645	△ 46,227
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

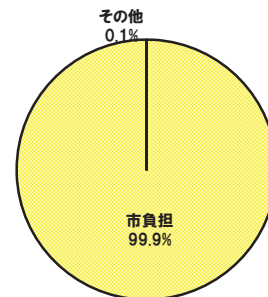
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	85.8	0.0	10.0	2.0	171.2	0.0
小学校給食事業ほか	4.09				0.2	
食品衛生対策事業	0.23					
給食従事者研修事務	0.05					
強化陶磁器導入事業	0.17					
給食室改修事業	0.26					
給食調理員	60.00		10.0	2.0	171.0	
栄養士(学校)	21.00					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

実施方法	自校方式
実施学校数	42校
年間平均給食回数※	187回
給食調理嘱託職員数	171人
根拠法令	学校給食法・食育基本法

▽事業の財源内訳



※年間平均給食回数は、給食室改修工事の行われた1校を除く41校の給食実施回数の合計を、41で割った数です。

V.総括

①財務分析

職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は1,005,605千円であり、行政費用の78.3%を占めています。このうち嘱託調理の報酬は375,779千円(人件費等の37.4%)となっています。

物件費では、嘱託職員の社会保険料のほか、光熱水費、燃料費に多くの費用がかかっています。

施設で使用する備品の老朽化に伴う買換え等の費用が18,710千円、備品の修繕費に19,927千円、施設の維持補修費に18,946千円の費用がかかり、施設維持の費用として合わせて57,583千円、1校当たり1,371千円の費用がかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

一般常勤職員の減少に伴い、嘱託員を採用し学校給食の提供を図っています。衛生基準に則った調理及び洗浄作業のためには、光熱水費のコスト負担は避けられません。施設及び備品の老朽化が進んでおり、維持費は今後も増大すると考えられます。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	保健給食課	歳出目名	中学校保健給食費
				事業類型	c その他

組織のミッション	保健給食課のミッションは、健康診断やその他の検査を通して、生徒の健康の保持・増進を図るとともに、生徒が健康で安全な学校生活を送れるようすること、中学校給食の喫食率の向上を目指すことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校での健康診断や環境検査など生徒の保健・衛生に関すること ・中学校での給食業務の計画・運営に関すること ・学校給食の普及・啓発について

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
中学校給食の喫食率の向上	%	25	22.9	25	26.5	中学校給食は希望制です。対象生徒のうち給食を希望した生徒の割合が喫食率です
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆中学校在籍生徒の保護者向け試食会を14回開催したほか、新たに小学校の栄養士向け試食会も3回行い、中学校給食についてのPRIに努めました ◆給食献立表のほかに給食だよりを毎月発行し、全生徒に配布することで、中学校給食及び食に関する知識の普及に努めました 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		71,014	71,014
うち時間外勤務手当		1,377	1,377
物件費		133,583	133,583
うち委託料		120,779	120,779
維持補修費		409	409
扶助費		0	0
補助費等		11,707	11,707
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		864	864
退職手当引当金繰入額		1,839	1,839
その他		0	0
行政費用 小計(b)		219,416	219,416
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 219,416	△ 219,416
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 219,416	△ 219,416
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 219,416	△ 219,416

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学校給食調理等業務委託(98,460千円)、健康診断関係委託(22,243千円)、消耗品費(6,061千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金(9,375千円)、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金(1,930千円)

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

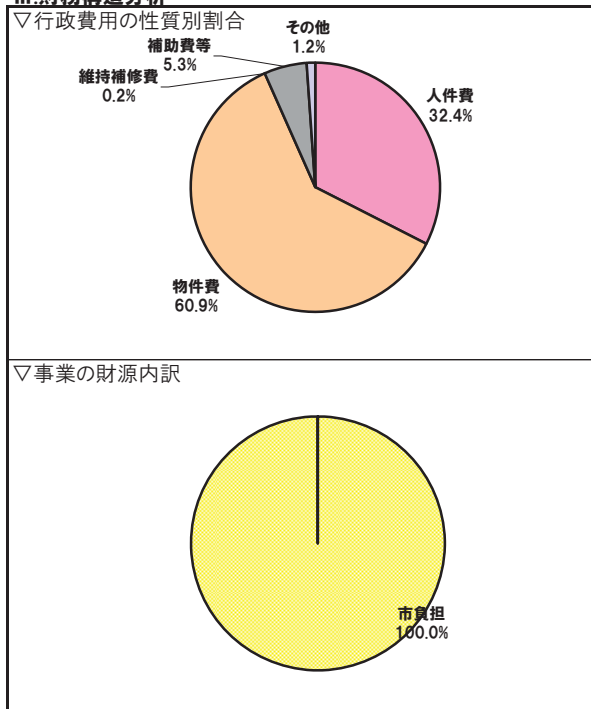
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	791	864	73
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	791	864	73
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	21,414	20,978	△ 436
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	21,414	20,978	△ 436
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	22,205	21,842	△ 363
	土地	0	0	0	純資産	△ 22,205	△ 21,842	363
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 22,205	△ 21,842	363
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

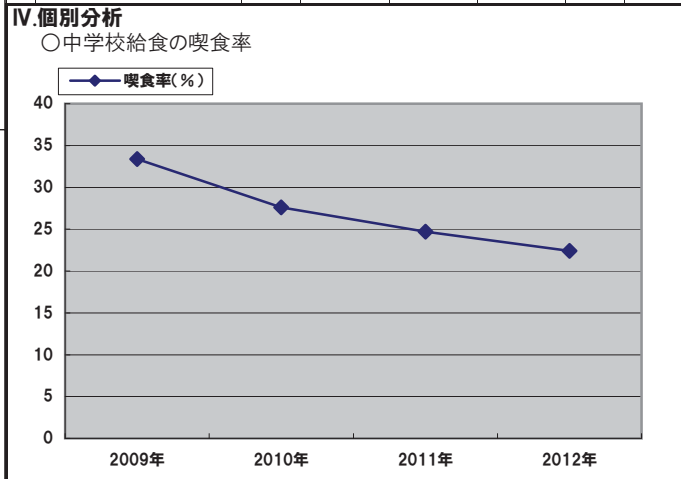
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	219,779	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 219,779	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			219,779		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	3	0	0	0	0.2	0.0
中学校保健管理費	1.4				0.2	
中学校給食事業	1.6					



V.総括

①財務分析

行政費用の60.9%を物件費が占めています。物件費の90.4%は委託料で、中学校給食調理等業務委託、健康診断関係委託などの費用となっています。職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は73,717千円であり、行政費用の33.6%を占めています。このうち学校医等の報酬は51,119千円となっています。学校医等の報酬は、条例で定められています。財源は全額市費負担でまかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

健康診断関係の委託料については、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、一定額のコストは避けられません。中学校給食調理等業務委託の委託料については、現在学校給食の喫食率の向上を目指していますが、喫食率が向上すれば物件費もそれに伴い増額することとなります。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	保健給食課	歳出目名	中学校保健給食費	事業名	中学校保健事業
				事業類型	4 その他

事業目的	中学校保健事業の目的は、健康診断やその他の検査を通して、生徒の健康の保持・増進を図るとともに、健康で安全な学校生活を送れるように学校を支援することです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		学校保健安全法に基づく学校の環境衛生検査、生徒の健康診断を滞りなく行いました。 ◆学校医・学校歯科医による、生徒の健康診断の実施。 ◆学校薬剤師による環境衛生検査の実施。 ◆委託業者による尿検査、心臓検診、結核検診、飲料水水質検査、プール水質検査、空気検査の実施。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		60,468	60,468
物件費		32,273	32,273
うち委託料		22,243	22,243
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		11,707	11,707
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		406	406
退職手当引当金繰入額		1,399	1,399
その他		0	0
行政費用 小計(b)		106,253	106,253
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 106,253	△ 106,253
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 106,253	△ 106,253
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 106,253	△ 106,253

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	学校医報酬(34,259千円) 学校歯科医報酬(10,876千円) 学校薬剤師報酬(5,984千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	健康診断関係委託(2,243千円)、消耗品費(4,898千円)、保健事務臨時職員賃金(1,106千円)

勘定科目	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金(9)
決算額の主な内訳	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金(9,375千円)、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金(1,930千円)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
生徒一人当たりの中学校保健事業にかかる費用	人	2012	10,258	10,358	生徒1人あたりにかかる中学校保健事業全体の費用は、10,358円となっています。(健康診断委託料のみについては、V総括①財務分析参照)
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	350	406	56
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	350	406	56
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	9,465	9,858	393
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	9,465	9,858	393
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,815	10,264	449
	土地	0	0	0	純資産	△ 9,815	△ 10,264	△ 449
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 9,815	△ 10,264	△ 449
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>補助費等 11.0% その他 1.7% 物件費 30.4% 人件費 56.9%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>1.4</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.2</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>保健安全管理事務</td> <td>0.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境衛生管理事務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健活動推進事業</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期健康診断事業</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	保健安全管理事務	0.9				0.1		環境衛生管理事務	0.1						保健活動推進事業	0.1						定期健康診断事業	0.3				0.1	
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0																																					
保健安全管理事務	0.9				0.1																																						
環境衛生管理事務	0.1																																										
保健活動推進事業	0.1																																										
定期健康診断事業	0.3				0.1																																						

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>学校数</td> <td>20校</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>10,258人</td> </tr> <tr> <td>根拠法令</td> <td>学校保健安全法</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	学校数	20校	生徒数	10,258人	根拠法令	学校保健安全法					<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 100.0%</p>
学校数	20校										
生徒数	10,258人										
根拠法令	学校保健安全法										

V.総括

①財務分析

職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は62,273千円であり、行政費用の58.6%を占めています。このうち学校医等の報酬は51,119千円となっています。

物件費の68.9%は委託料であり、健康診断関係の委託料となっています。それに関する保健事務臨時職員の賃金にも費用を要しています。また、学校に再配当している保健関係の消耗品費、医薬材料費、手数料などにも費用を要しています。

生徒一人当たりの健康診断にかかる委託料は、2168.4円となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

健康診断関係の委託料については、学校保健安全法で定められた定期健康診断の委託料のため、一定額のコストは避けられません。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	保健給食課	歳出目名	中学校保健給食費	事業名	中学校給食事業
				事業類型	4 その他

事業目的	中学校給食事業の目的は、給食を安定的に提供できるように安全で衛生的な調理場環境や執行体制を整備すること、衛生管理や食育に役立つ情報を提供することです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
中学校給食の喫食率の向上	%	25	22.9	25	26.5	中学校給食は希望制です。対象生徒のうち給食を食べた生徒の割合が喫食率です
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆12月に市役所1階イベントスペースにおいて「学校給食展」を開催し、学校給食の歴史や現在の給食内容を紹介し、学校給食の意義や役割、学校給食を通じた「食育」や「地産地消」について、市民の理解と関心を深めることができました ◆中学校在籍生徒の保護者向け試食会を14回開催したほか、新たに小学校の栄養士向け試食会も3回行い、中学校給食についてのPRIに努めました ◆給食献立表のほかに給食だよりを毎月発行し、全生徒に配布することで、中学校給食及び食に関する知識の普及に努めました ◆町田市ホームページにより詳しい情報を掲載することにしました 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		10,546	10,546
物件費		101,310	101,310
うち委託料		98,536	98,536
維持補修費		409	409
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		458	458
退職手当引当金繰入額		440	440
その他		0	0
行政費用 小計(b)		113,163	113,163
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 113,163	△ 113,163
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 113,163	△ 113,163
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 113,163	△ 113,163

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学校給食調理等業務委託(98,460千円)、消耗品費(1,164千円)、備品購入費(1,560千円)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	配膳室ハンガー引き戸修繕(399千円)

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

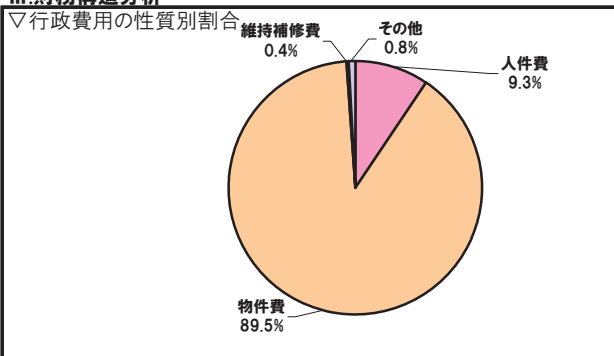
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1食当たりに対する事業コスト	食	2012	378,237	299	給食1食あたりの事業コストは、299円となっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	441	458	17
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	441	458	17
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	11,949	11,120	△ 829
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	11,949	11,120	△ 829
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,390	11,578	△ 812
	土地	0	0	0	純資産	△ 12,390	△ 11,578	812
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,390	△ 11,578	812
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析



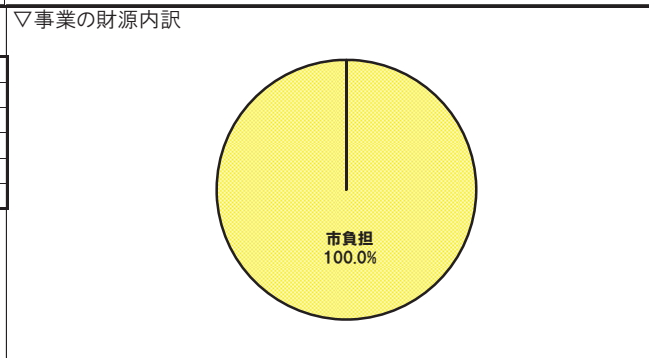
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中学校給食事業	1.6				0.0	
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

対象学校数	19校
対象生徒数	10,171人
喫食率	22.90%
根拠法令	学校給食法・食育基本法



【弁当併用外注方式による給食の提供】
給食を希望する生徒に、民間の調理業者が、ごはん、おかずを別々の容器に盛り付け、学校へ配送する方式です。
給食は希望制で、希望しない場合は、家庭から弁当を持参します。

V.総括

①財務分析

物件費は101,310千円であり、行政費用の89.5%を占めています。このうち委託料が98,536千円(物件費の97.3%)となっています。
対象生徒1人当たりに対する事業コストは、11,126円となっています。
職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は11,444千円であり、行政費用の10.1%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

中学校給食調理等業務委託の委託料については、現在学校給食の喫食率の向上を目指していますが、喫食率が向上すれば物件費もそれに伴い増額することとなります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c その他

組織のミッション	・学校の教育活動を支援することによって、教育効果を最大にし、子供たちの成長を支えます。また、地域と一体となって学校を支え、児童・生徒、保護者、地域住民からの学校教育への信頼を高めます。
事業概要	・教育力向上のための研修や委託研究事業の実施 ・小一問題解決のための補助者や課題のある児童・生徒に対応するための学校支援サポーターの派遣 ・子どもたちの英語、音楽への興味を醸成するALT、音楽鑑賞教室の実施 ・規範・英語・食育・キャリア教育を充実させる、小中一貫事業の実施 ・学校の地域力を向上させる、学校支援センター事業の実施

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校支援サポーターの配置日数	日	1,520	1,470	1,840	1,840	課題のある学校へ配置する学校支援サポーターの配置日数
地域型小中一貫校の学校数	校数	18	24	62	62	連携する事業を進めている小中学校の数
ボランティアの活動件数	人	98,489	105,399	106,000	106,500	学校でボランティア活動をしていただいている方の延べ人員
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆課題のある児童生徒に対応し、教員の負担軽減を行うため、学校サポーターを配置しました。 ◆小中一貫推進事業において、地域の小学校、中学校が共通の課題を研究し、指導を行いました。2013年度からは全校を指定します。 ◆各学校では、ボランティアコーディネーターの活動のもと、子どもたちはゲストティーチャーにより様々な体験をしたり、交通安全ボランティアなどにより見守りされています。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		47,997	47,997
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		540	540
行政収入 小計(a)		48,537	48,537
人件費		237,002	237,002
うち時間外勤務手当		13,098	13,098
物件費		233,553	233,553
うち委託料		125,387	125,387
維持補修費		1,466	1,466
扶助費		0	0
補助費等		63,358	63,358
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		6,562	6,562
退職手当引当金繰入額		16,297	16,297
その他		0	0
行政費用 小計(b)		558,238	558,238
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 509,701	△ 509,701
金融収入 (d)		1	1
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 509,700	△ 509,700
特別収入		0	0
その他		7,323	7,323
特別収入 小計 (h)		7,323	7,323
特別支出		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		7,323	7,323
当期収支差額 (g)+(j)		△ 502,377	△ 502,377

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	外国語指導補助者配置業務委託料76,755千円、生活指導補助者派遣事業賃金24,115千円、道徳副読本及び指導書購入費19,865千円

勘定科目	特別収入(その他)
決算額の主な内訳	過年度損益修正益7,323千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

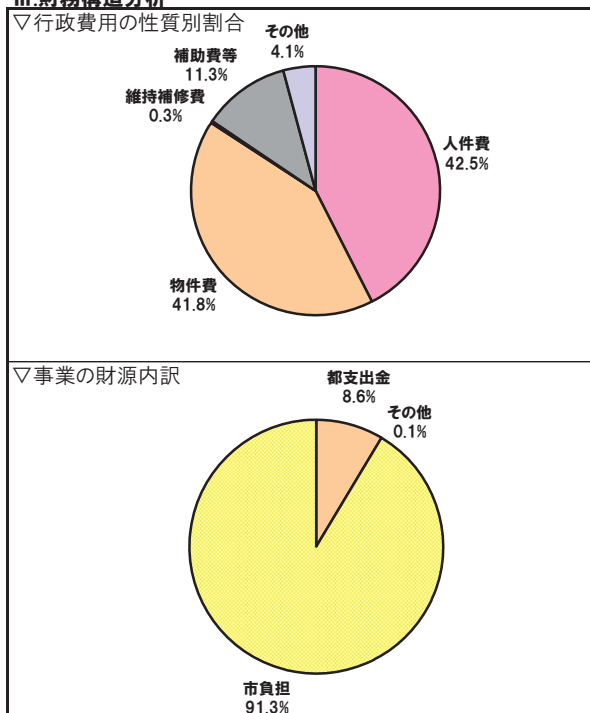
勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	5,880	6,562	682
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,880	6,562	682
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	159,094	159,260	166
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	159,094	159,260	166
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	164,974	165,822	848
土地	0	0	0	純資産	△ 164,974	△ 165,822	△ 848
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 164,974	△ 165,822	△ 848
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

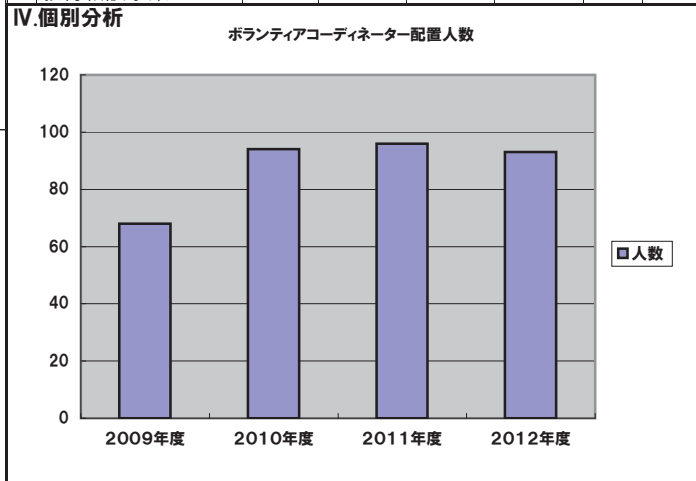
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,538	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	557,390	社会資本整備等投資活動支出	201,795	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 508,852	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 201,795	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 710,647
				一般財源充当調整額	710,647

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	24	1	0	1	22	1.0
内訳						
教員定期異動事務	7.0					
給与関係事務	4.8					
小中一貫教育推進事業	2.0					
教員研修交付金事業	1.4				0.5	
教育相談事業	8.8	1.0		1.0	21.5	1.0



V.総括

①財務分析

- ・行政費用の内、42.5%を人件費が占めており、教育相談の相談員や学校サポーター等の費用が該当しています。
- ・行政費用の内、41.8%が物件費であり、外国語指導補助者配置業務に関わる委託料等が該当しています。
- ・また、補助費等においては、ボランティアコーディネーターの謝礼等が該当しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・教育指導費は、教職員の人事や様々な調査など東京都の事務を中心とした業務が多いです。また、教育相談に関わる業務もあり、人件費の割合が高くなっています。今後、効率化に向けた取り組みが必要です。また、各学校からの要望により学校サポーターを配置していますが、限られた予算額の中でより効果的に配置することが課題です。
- ・学校と地域をつなぐボランティアコーディネーターの役割が大きいため、その活動に対して支援をしていく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
主管課名	指導課
歳出目名	教育指導費
事業名	教育センター事業
事業類型	4 その他

事業目的	教育上の問題を抱える子どもや保護者及び教育関係者に支援を行うことで、その問題が解決することです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
教育相談満足度割合	%	60.0	63.8	80.0	85.0	教育相談を受け、満足したと回答する相談者の割合
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内の幼児～18歳の子どもに関する教育相談(不登校・いじめ・体罰・発達の問題・教育上の相談等)について、専門のカウンセラーが問題解決に向けての支援を行いました。 ◆利用者の利便性を図るため、土曜日の相談窓口を設置しました。 ◆関係機関や家庭、学校と連携して相談の問題解決を図るためにスクールソーシャルワーカーの設置を行いました。 ◆教育相談の充実を図るため、専門医による発達障がいに関する相談体制の強化を図りました。 ◆教育センター2号館の耐震補強及び改修工事を実施することで、まちだJUKU・中学校適応指導教室の開設準備が整いました。 ◆小学校適応指導教室では、不登校児童に対して学習・スポーツ・体験学習など様々な活動を通して学校復帰に向けた支援を行いました。 ◆大学連携による夏季研修をはじめとする各種研修会や教育アドバイザーが指導を行うことで教員の資質向上を図りました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		137	137
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		397	397
行政収入 小計(a)		534	534
人件費		150,889	150,889
物件費		39,450	39,450
うち委託料		18,211	18,211
維持補修費		1,466	1,466
扶助費		0	0
補助費等		3,611	3,611
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,701	3,701
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		199,117	199,117
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 198,583	△ 198,583
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 198,583	△ 198,583
特別収入 固定資産売却益		0	0
その他		19,005	19,005
特別収入 小計 (h)		19,005	19,005
特別 固定資産売却・除却損		0	0
特別 不納欠損額		0	0
特別 費用その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		19,005	19,005
当期収支差額 (g)+(j)		△ 179,578	△ 179,578

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	教育相談員52,209千円 常勤職員95,288千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設維持管理委託料(8,653千円)嘱託職員 社会保険料(7,705千円)高熱水費(5,265千円)

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	過年度損益修正益(7,323千円) 教育センター耐震補強及び改修工事実施計画事業委託(2011年度実施)の過年度修正

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
相談実施回数	回	2012	8534	11,161	教育相談1回あたり11,161円のコストがかかっています。
相談実施日数	日	2012	261	364,911	教育相談実施日1日あたり364,911円のコストがかかっています。
					※コスト分析の考え方…教育相談員人件費(52,208,595円)と常勤職員人件費の内教育相談事業に係る人員の人件費(95,287,690*0.46円(7*15.5))を加えた値を、実績で割ったコストになります。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,175	3,701	△ 474
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,175	3,701	△ 474
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	112,957	89,822	△ 23,135
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	112,957	89,822	△ 23,135
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	117,132	93,523	△ 23,609
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 117,132	△ 93,523	23,609
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 117,132	△ 93,523	23,609
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>13.5</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>22.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>教育センター管理事務</td> <td>7.5</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>教育相談</td> <td>6.0</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>20.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適応指導教室</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	13.5	1.0	0.0	1.0	22.0	1.0	教育センター管理事務	7.5	1.0				1.0	教育相談	6.0			1.0	20.0		適応指導教室					2.0	
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																														
特定事業 合計	13.5	1.0	0.0	1.0	22.0	1.0																														
教育センター管理事務	7.5	1.0				1.0																														
教育相談	6.0			1.0	20.0																															
適応指導教室					2.0																															
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>教育相談回数</td> <td>8534回</td> </tr> <tr> <td>教育相談嘱託員人数</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>教育相談開所日</td> <td>月～金、第1・3土曜日</td> </tr> <tr> <td>出張教育相談</td> <td>月6回(各市民センターにて実施)</td> </tr> </table>	教育相談回数	8534回	教育相談嘱託員人数	18名	教育相談開所日	月～金、第1・3土曜日	出張教育相談	月6回(各市民センターにて実施)	<p>▽事業の財源内訳</p>																											
教育相談回数	8534回																																			
教育相談嘱託員人数	18名																																			
教育相談開所日	月～金、第1・3土曜日																																			
出張教育相談	月6回(各市民センターにて実施)																																			

V.総括

①財務分析

- ・行政費用の75.8%を人件費が占めており、人件費の管理が財務上重要なものとなっています。
- ・物件費では嘱託職員社会保険料や光熱水費といった経常的な費用が多額を占めています。また、施設の維持管理にも多額の費用を要しています。
- ・補助費では日本語指導補助者謝礼、大学連携事業・講師謝礼といった謝礼が約56%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・現状の人件費で相談回数の増加に対応できるよう、より効率的・効果的な相談体制の構築や個々の職員のスキルアップを図ることが課題となります。
- ・職員の時間外勤務の削減が課題となります。
- ・光熱水費を圧縮できるよう、職員一人ひとりが節電・節水を心がける必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	指導課	歳出目名	小学校教育振興費
				事業類型	c その他

組織の ミッション	・学校の教育活動を支援することによって、教育効果を最大にし、子どもたちの成長を支えます。また、地域と一体となって学校を支え、児童・生徒、保護者、地域住民からの学校教育への信頼を高めます。
事業概要	・学校支援センター事業を中心とした、学校支援ボランティアによる授業や交通安全指導など様々な活動の実施 ・特別支援教室及び特別支援学級の設置 ・特別な支援を必要とする子どもたち及び学級への介助員・指導員の配置 ・市内施設見学や集団宿泊行事におけるバスの配車及び補助の実施

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ボランティアの活動件数	人	87,346	91,408	91,700	92,000	学校でボランティア活動をしていただいている方の延べ人員数
特別支援学級の設置数	①固定 ②通級 (数)	①51 ②37	①51 ②39	①52 ②44	①55 ②61	小学校全体の特別支援学級の設置数
特別支援学級を利用する児童数	①固定 ②通級 (人)	①314 ②335	①318 ②361	①331 ②422	①358 ②598	小学校全体の特別支援学級を利用する児童数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆各小学校では、ボランティアコーディネーターの活動のもと、子どもたちはゲストティーチャーにより様々な体験をしたり、交通安全ボランティアなどにより見守りをされています。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カームダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、特別支援学級及び特別支援教室に介助員と支援員の配置を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		437	437
行政収入 小計(a)		437	437
人件費		119,169	119,169
うち時間外勤務手当		1,682	1,682
物件費		292,910	292,910
うち委託料		168,891	168,891
維持補修費		2,924	2,924
扶助費		0	0
補助費等		54,360	54,360
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		992	992
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		470,355	470,355
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 469,918	△ 469,918
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		264	264
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 264	△ 264
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 470,182	△ 470,182
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		11,131	11,131
特別収入 小計 (h)		11,131	11,131
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,131	11,131
当期収支差額 (g)+(j)		△ 459,051	△ 459,051

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	学校ネットワーク運用業務委託96,960千円、 学校ネットワーク整備業務委託33,537千円、 学校ネットワーク用回線提供サービス29,874千円

勘定科目	補助費等
決算額の 主な内訳	小学校支援ボランティア謝礼22,604千円、 小学校集団宿泊行事補助金24,025千円。

勘定科目	
決算額の 主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債(固定負債)
増減理由	元金償還のため23,991千円の減少

勘定科目	地方債(流動負債)
増減理由	元金償還のため10,678千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	36,065	24,983	△ 11,082
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	34,669	23,991	△ 10,678
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,396	992	△ 404
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	71,807	34,119	△ 37,688
有形固定資産	0	0	0	地方債	34,036	10,045	△ 23,991
土地	0	0	0	退職手当引当金	37,771	24,074	△ 13,697
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	107,872	59,102	△ 48,770
有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 107,872	△ 59,102	48,770
土地	0	0	0				
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 107,872	△ 59,102	48,770
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産の部合計	0	0	0				

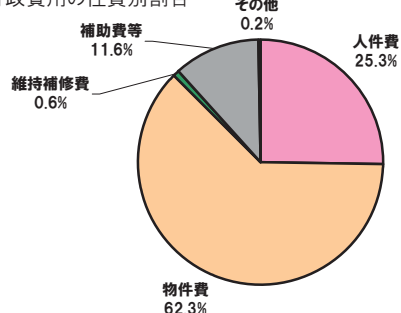
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	437	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	473,589	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	34,669
行政サービス活動収支差額(a)	△ 473,152	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 34,669
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 507,821
				一般財源充当調整額	507,821

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合

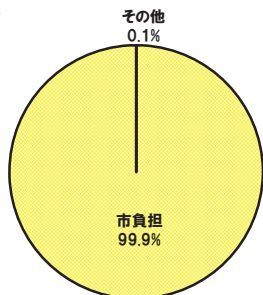


▽事業に関わる人員

(単位:人)

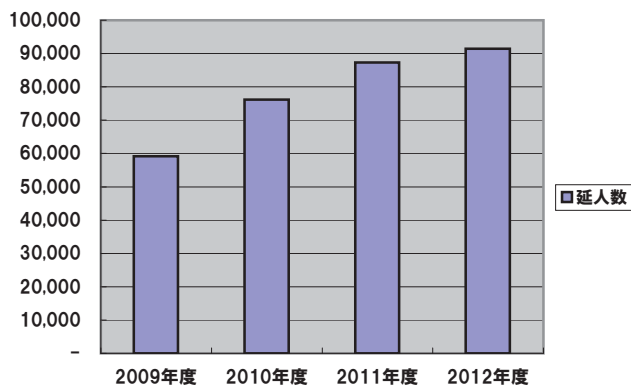
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4	0	0	0	2	1.0
就学措置事務	1.9				1.7	0.8
特別支援事業	0.4				0.3	0.2
集団宿泊行事推進事業	0.7					
学校ネットワーク整備事業	1.0					

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

学校支援ボランティア活動推移状況



V.総括

①財務分析

・行政費用の内、半分以上の62.3%を物件費が占めており、その内訳としては学校教育ネットワークの保守等に関わる委託料が半分以上を占めています。
 ・行政費用の内、25.3%が人件費であり、その大部分は特別支援学級に配置する介助員に要する経費が占めています。
 ・行政費用の内、11.6%が補助費等であり、その大部分は小学校集団宿泊行事補助金及び学校支援ボランティア謝礼が占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
 ・介助員の配置は学校からの要望により行っています。特別支援学級の児童が年度途中の転籍等の理由により現在増加傾向にあるので、限られた財源の中で効果的な配置を行うことができるかが課題となります。
 ・集団宿泊行事の補助金は保護者の負担軽減を最大限考慮して継続していきます。また、学校支援ボランティア事業については、地域協働及び子ども達の多様な体験を支援するため、現在の財政規模を継続していきます。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	指導課	歳出目名	小学校教育振興費	事業名	小学校ネットワーク事業
				事業類型	4 その他

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆老朽化した児童、教員用のパソコンの更新を計画的に行うとともに、教職員の増員に対しても速やかに対応し、教員用パソコンの1人1台化を確保しています。 ◆情報セキュリティ研修の実施や可搬媒体(USB等)の使用制限を行い、情報セキュリティ事故を防止しています。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		3,308	3,308
物件費		220,743	220,743
うち委託料		162,284	162,284
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		144	144
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		224,195	224,195
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 224,195	△ 224,195
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		264	264
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 264	△ 264
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 224,459	△ 224,459
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		14	14
特別収入 小計 (h)		14	14
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		14	14
当期収支差額 (g)+(j)		△ 224,445	△ 224,445

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用業務委託料96,960千円、学校ネットワーク整備業務委託料36,362千円、学校ネットワーク用回線提供サービス料29,874千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還のため34,669千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
市内小学校児童・生徒・教職員数	人	2012	24691	9,080	市内小学校児童・生徒・教職員数1人あたり、9,080円のコストがかかっています。
小学校1校	校	2012	42	5,337,976	市内小学校1校あたり、5,337,976円のコストがかかっています。
登校延べ日数	日	2012	8526	26,295	市内小学校登校延べ日数1日あたり26,295円のコストがかかっています。

◆貸借対照表 ※登校延べ日＝小学校1校あたりの登校日数(203日)×市内小学校数(42校) (単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	34,809	24,135	△ 10,674	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	34,669	23,991	△ 10,678	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	140	144	4	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	37,813	13,551	△ 24,262	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	34,036	10,045	△ 23,991	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	3,777	3,506	△ 271	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	72,622	37,686	△ 34,936	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 72,622	△ 37,686	34,936	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 72,622	△ 37,686	34,936	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合		▽事業に関わる人員 (単位:人)																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>0.6</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク管理・整備事務</td> <td>0.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	ネットワーク管理・整備事務	0.6						内訳						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																								
特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																								
ネットワーク管理・整備事務	0.6																													
内訳																														

IV.個別分析

▽事業の基本情報	▽事業の財源内訳								
<table border="1"> <tr> <td>市内小学校数</td> <td>42校</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク構築済み小学校数</td> <td>42校</td> </tr> <tr> <td>市内小学校児童・生徒・教職員数</td> <td>24691人</td> </tr> <tr> <td>設置パソコン台数</td> <td>3540台</td> </tr> </table>	市内小学校数	42校	ネットワーク構築済み小学校数	42校	市内小学校児童・生徒・教職員数	24691人	設置パソコン台数	3540台	
市内小学校数	42校								
ネットワーク構築済み小学校数	42校								
市内小学校児童・生徒・教職員数	24691人								
設置パソコン台数	3540台								

V.総括

①財務分析

小学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が約72%と大半を占めています。
 財源は、全額市が負担しています。
 市内小学校児童・生徒・教職員一人あたり9,080円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
 ・情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	指導課	歳出目名	小学校教育振興費	事業名	小学校特別支援教育事業
				事業類型	4 その他

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、また、特別な支援を必要とする子どもたち及び学級への介助員・支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
特別支援学級の設置数	①固定 ②通級 (数)	①51 ②37	①51 ②39	①52 ②44	①55 ②61	小学校全体の特別支援学級の設置数
特別支援学級を利用する児童数	①固定 ②通級 (人)	①314 ②335	①318 ②361	①331 ②422	①358 ②598	小学校全体の特別支援学級を利用する児童数
定性的な成果	◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カームダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、特別支援教育介助員や特別支援教育支援の配置を行いました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		437	437
行政収入 小計(a)		437	437
行政費用			
人件費		111,953	111,953
物件費		52,110	52,110
うち委託料		409	409
維持補修費		2,924	2,924
扶助費		0	0
補助費等		5,549	5,549
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		713	713
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		173,249	173,249
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 172,812	△ 172,812
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 172,812	△ 172,812
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		11,558	11,558
特別収入 小計 (h)		11,558	11,558
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,558	11,558
当期収支差額 (g)+(j)		△ 161,254	△ 161,254

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	障害児介助員人件費(89,325千円) 職員人件費(22,628千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員社会保険料(14,972千円) タクシー使用料(14,912千円) 消耗品費(14,052千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	理学・作業療法士謝礼(5,366千円)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

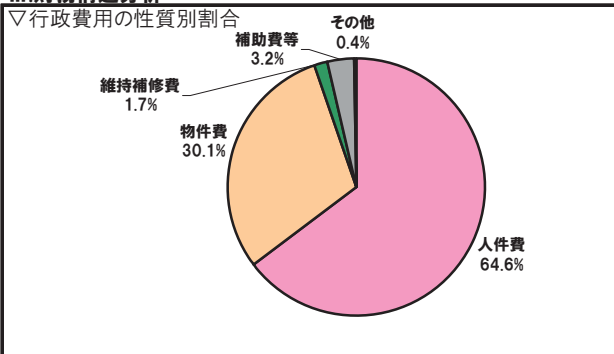
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
特別支援学級	学級	2012	90	1,924,989	特別支援学級一学級あたりのコストは、1,924,989円となっています。
特別支援教育を受ける児童	人	2012	679	255,153	特別支援教育を受ける児童一人あたりのコストは、255,153円となっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,145	713	△ 432
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,145	713	△ 432
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	30,972	17,310	△ 13,662
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	30,972	17,310	△ 13,662
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	32,117	18,023	△ 14,094
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 32,117	△ 18,023	14,094
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 32,117	△ 18,023	14,094
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析



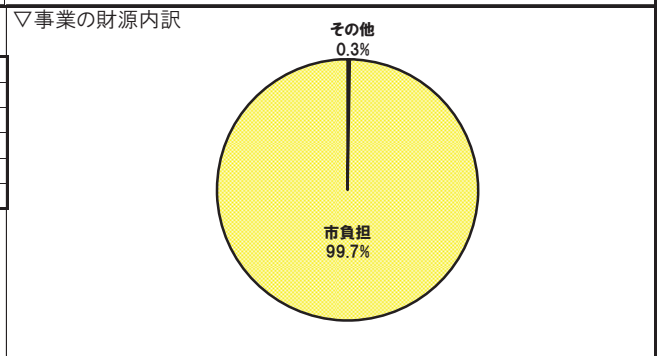
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
小学校就学措置事務	1.4					0.7
小学校特別支援学級整備事業	0.3					
小学校特別支援学級運営事業	0.2					0.3
小学校特別支援事業	1.0					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

就学相談受付件数	175件
就学相談回数	17回
就学相談会来所児童数	168名
固定級児童数	317名
通級児童数	361名
入級相談受付件数	107件



V.総括

①財務分析

行政費用の6割以上を占める人件費の主たるものは、障がいのある児童のために学校に配置する介助員の報酬です。また、物件費は、介助員の社会保険料、特別支援学級への備品・消耗品費や通学時の児童送迎用のタクシー使用料が大半を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・人件費の多くを占める介助員については、より適正な配置を行うことが必要となっています。
- ・一人一人の状況に応じた指導を行うため、カムダウンや教育相談を行う特別支援教室の設置事業を継続することが必要です。
- ・学校や地域の状況を踏まえ、新規に特別支援学級を設置する事や、教室を増設するための検討を行うことが必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	学校教育部	主管課名	指導課	歳出目名	中学校教育振興費
				事業類型	○ その他

組織のミッション	・学校の教育活動を支援することによって、教育効果を最大にし、子どもたちの成長を支えます。また、地域と一体となって学校を支え、児童・生徒、保護者、地域住民からの学校教育への信頼を高めます。
事業概要	・学校支援センター事業を中心として、学校支援ボランティアによる授業や交通安全指導など様々な活動の実施 ・特別支援教室及び特別支援学級の設置 ・特別な支援を必要とする子どもたち及び学級への介助員・指導員の配置 ・集団宿泊行事における補助の実施 ・キャリア教育を推進する中学校2年生職場体験事業の実施 ・部活動を推進、促進するために、関東大会以上に出場する選手の交通費及び宿泊費等の補助の実施

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ボランティアの活動件数	人	11,143	13,991	14,300	14,500	学校でボランティア活動をしていただいている方の延べ人員数
特別支援学級の設置数	①固定 ②通級 (数)	①34 ②8	①31 ②11	①30 ②12	①24 ②22	中学校全体の特別支援学級の設置数
職場体験事業を有意義だったと感じた生徒の割合	%	85	86	90	90	中学校2年生で体験した職場体験事業を有意義だったと感じた生徒の割合
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆各小学校では、ボランティアコーディネーターの活動のもと、生徒たちはゲストティーチャーにより様々な体験をしたり、部活動などの指導を受けています。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カームダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、特別支援教育介助員や特別支援教育支援員の配置を行いました。 ◆子どもたちが将来について考える機会となるその第一歩として、中学校2年生が5日間の職場体験を経験しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		434	434
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		346	346
行政収入 小計(a)		780	780
行政費用			
人件費		113,665	113,665
うち時間外勤務手当		2,747	2,747
物件費		164,049	164,049
うち委託料		84,038	84,038
維持補修費		1,985	1,985
扶助費		0	0
補助費等		81,173	81,173
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,708	1,708
退職手当引当金繰入額		6,527	6,527
その他		0	0
行政費用 小計(b)		369,107	369,107
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 368,327	△ 368,327
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 368,327	△ 368,327
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 368,327	△ 368,327

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用業務委託46,360千円、学校ネットワーク整備業務委託16,443千円、学校ネットワーク用回線提供サービス14,226千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	中学校支援ボランティア謝礼21,446千円、中学校集団宿泊行事補助金52,108千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,444	1,708	264
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,444	1,708	264
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	39,074	41,469	2,395
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	39,074	41,469	2,395
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	40,518	43,177	2,659
	土地	0	0	0	純資産	△ 40,518	△ 43,177	△ 2,659
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 40,518	△ 43,177	△ 2,659	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

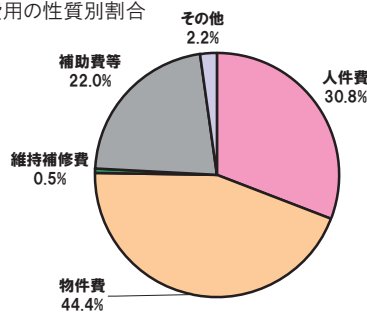
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	780	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	366,448	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 365,668	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 365,668
		一般財源充当調整額			365,668

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

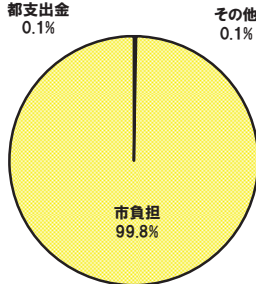


▽事業に関わる人員

(単位:人)

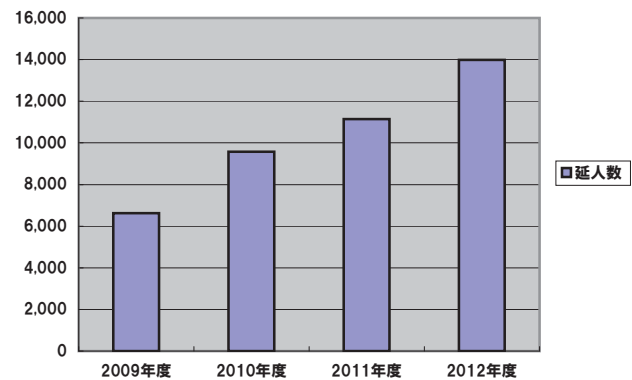
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	3	0	2	0	1	0.0
内訳						
就学措置事務	1.1		0.9		0.8	
特別支援事業	0.2		0.2		0.2	
職場体験推進事業	1.7					
学校ネットワーク整備事業			0.9			

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

学校支援ボランティア活動推移状況



V.総括

①財務分析

・行政費用の内、半分近くの44.4%を物件費が占めており、その内訳としては学校教育ネットワークの保守等に関わる委託料がおおよそ半分ほどを占めています。
 ・行政費用の内、30.8%が人件費であり、その大部分が特別支援学級に配置する介助員に要する経費が占めています。
 ・行政費用の内、22.0%が補助費等であり、その大部分は中学校集団宿泊行事補助金及び学校支援ボランティア謝礼が占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっていきます。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
 ・介助員の配置は学校からの要望により行っています。特別支援学級の生徒が年度途中の転籍等の理由により現在増加傾向にあるので、限られた財源の中で効果的な配置を行うことができるかが課題です。
 ・集団宿泊行事の補助金は保護者の負担軽減を最大限考慮して継続していきます。また、学校支援ボランティア事業については、地域協働及び子ども達の多様な体験を支援するため、現在の財政規模を継続していきます。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	指導課	歳出目名	中学校教育振興費	事業名	中学校ネットワーク事業
				事業類型	4 その他

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆老朽化した児童、教員用のパソコンの更新を計画的に行うとともに、教職員の増員に対しても速やかに対応し、教員用パソコンの1人1台化を確保しています。 ◆情報セキュリティ研修の実施や可搬媒体(USB等)の使用制限を行い、情報セキュリティ事故を防止しています。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		6,868	6,868
物件費		106,658	106,658
うち委託料		78,496	78,496
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		306	306
退職手当引当金繰入額		2,531	2,531
その他		0	0
行政費用 小計(b)		116,363	116,363
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 116,363	△ 116,363
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 116,363	△ 116,363
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 116,363	△ 116,363

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料(学校ネットワーク運用業務委託料46,361千円、学校ネットワーク整備業務委託料17,918千円、学校ネットワーク用回線提供サービス料14,220千円他)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	学校ネットワーク管理・整備事業に係る職員の人件費

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
市内中学校生徒・教職員数	人	2012	10797	10,777	市内中学校生徒・教職員一人あたり10,777円のコストがかかっています。
中学校1校	校	2012	20	5,818,150	市内中学校1校あたり、5,817,150円のコストがかかっています。
登校延べ日数	日	2012	4140	28,107	市内中学校登校延べ日数1日あたり、28,107円のコストがかかっています。

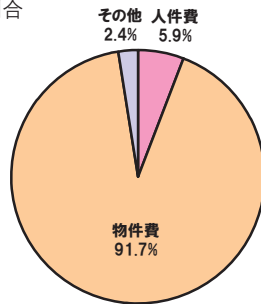
◆**貸借対照表** ※登校延べ日数＝中学校1校あたりの登校日数(207日)×市内中学校数(20校)

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		202	306	104
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		202	306	104
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		5,470	7,423	1,953
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		5,470	7,423	1,953
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		5,672	7,729	2,057
	土地	0	0	0	純資産		△ 5,672	△ 7,729	△ 2,057
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
固定資産	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		△ 5,672	△ 7,729	△ 2,057
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

III. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

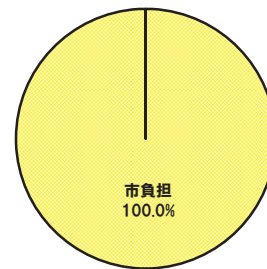
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
ネットワーク管理・整備事務	0.5					
内訳						

IV. 個別分析

▽事業の基本情報

町田市立中学校数	20校
学校ネットワーク整備済中学校数	20校
町田市立中学校生徒・教職員数	10797人
中学校配備パソコン台数	1795台

▽事業の財源内訳



V. 総括

① 財務分析

中学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が約67%と大半を占めています。
財源は、全額市が負担しています。
市内中学校生徒・教職員一人あたり10,777円のコストがかかっています。

② 財務分析を踏まえた事業の課題

・学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。そこで、委託する内容が適切かどうか検証していくことが課題となります。
・情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが必要となります。

特定事業別財務諸表

部局名	学校教育部
-----	-------

主管課名	指導課	歳出目名	中学校教育振興費	事業名	中学校特別支援教育事業
				事業類型	4 その他

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、また、特別な支援を必要とする子どもたち及び学級への介助員・支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
特別支援学級の設置数	①固定 ②通級 (数)	①34 ②8	①31 ②11	①30 ②12	①24 ②22	中学校全体の特別支援学級の設置数
特別支援学級を利用する生徒数	①固定 ②通級 (人)	①221 ②66	①204 ②85	①196 ②96	①164 ②169	中学校全体の特別支援学級を利用する生徒数
定性的な成果	◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カームダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、特別支援教育介助員や特別支援教育支援員の配置を行いました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		346	346
行政収入 小計(a)		346	346
行政費用			
人件費		88,689	88,689
物件費		30,671	30,671
うち委託料		234	234
維持補修費		1,985	1,985
扶助費		0	0
補助費等		3,045	3,045
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		646	646
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		125,036	125,036
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 124,690	△ 124,690
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 124,690	△ 124,690
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		5,638	5,638
特別収入 小計 (h)		5,638	5,638
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		5,638	5,638
当期収支差額 (g)+(j)		△ 119,052	△ 119,052

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	障害児介助員人件費(66,337千円) 職員人件費(18,579千円) 情緒・相談学級指導補助員人件費(3,774千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託職員社会保険料(11,061千円) タクシー使用料(5,567千円) 消耗品費(8,319千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	理学・作業療法士謝礼(2,980千円)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
特別支援学級	学級	2012	42	2,977,048	特別支援学級一学級あたりのコストは、2,977,048円となっています。
特別支援教育を受ける生徒	人	2012	289	432,651	特別支援教育を受ける生徒一人あたりのコストは、432,651円となっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	881	646	△ 235
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	881	646	△ 235
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	23,835	15,676	△ 8,159
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	23,835	15,676	△ 8,159
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	24,716	16,322	△ 8,394
	土地	0	0	0	純資産	△ 24,716	△ 16,322	8,394
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 24,716	△ 16,322	8,394
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	70.9%
物件費	24.5%
補助費等	2.4%
維持補修費	1.6%
その他	0.5%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.1	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
内訳						
中学校就学措置事務	0.3		0.8			
中学校特別支援学級整備事業	0.2					
中学校特別支援学級運営事業	0.1		0.4			
中学校特別支援事業	0.5					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

就学相談受付件数	129件
就学相談回数	16回
就学相談会来所児童数	120名
固定級児童数	204名
通級児童数	85名
入級相談件数	9件

▽事業の財源内訳

項目	割合
市負担	99.7%
その他	0.3%

V.総括

①財務分析

行政費用の7割を占める人件費の主たるものは、障がいのある児童のために学校に配置する介助員の報酬です。また、物件費は、介助員の社会保険料、特別支援学級への備品・消耗品費や通学時の生徒送迎用のタクシー使用料が大半を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・人件費の多くを占める介助員については、より適正な配置を行うことが必要となっています。
- ・一人一人の状況に応じた指導を行うため、カムダウンや教育相談を行う特別支援教室の設置事業を継続することが必要です。
- ・学校や地域の状況を踏まえ、新規に特別支援学級を設置する事や、教室を増設するための検討を行うことが必要です。

《人づくり分野》

生涯学習部

歳出目別財務諸表

部局名	生涯学習部	主管課名	生涯学習総務課	歳出目名	社会教育総務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	(生涯学習総務課のミッションは、)総務担当課として関係部署と連絡・調整を図り、適切な運営をできるようにすることや生涯学習に関する基本方針を策定し、関係部署等が事業を円滑に進められるようすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習及び社会教育の基本的な方針の策定に関すること 生涯学習部の総務担当課として関係部署との連絡・調整や適切な運営に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
・審議会の開催回数	件	0	6	7	5	
定性的な成果	◆生涯学習施策の立案及び評価について、適切に審議されている。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,568	1,568
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,568	1,568
行政費用			
人件費		50,474	50,474
うち時間外勤務手当		7,040	7,040
物件費		1,241	1,241
うち委託料		1,029	1,029
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		25	25
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,926	3,926
退職手当引当金繰入額		12,919	12,919
その他		0	0
行政費用 小計(b)		68,585	68,585
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 67,017	△ 67,017
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 67,017	△ 67,017
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 67,017	△ 67,017

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	生涯学習に関する市民意識調査委託料 1,029千円 委託料以外 主として消耗品費 144,781円 複写機使用料 59,071円

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	行政財産使用料 1,568千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		3,424	3,926	502
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		3,424	3,926	502
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		92,637	95,283	2,646
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		92,637	95,283	2,646
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		96,061	99,209	3,148
	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 96,061	△ 99,209	△ 3,148
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		△ 96,061	△ 99,209	△ 3,148
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

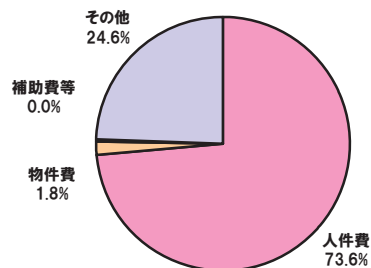
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

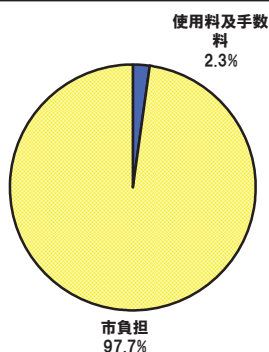
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,568	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	65,436	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 63,868	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			63,868		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	内訳
生涯学習審議会事務	0.5	0	0	0	0	0.0	内訳
教育プラン改訂事業	0.5	0	0	0	0	0.0	
関係機関調整事務	0.2	0	0	0	0	0.0	
課内庶務事務	1.5	0	0	0	0	0.0	
部内庶務事務	1.3	0	0	0	0	0.0	
歳出目 合計	4	0	0	0	0	0.0	

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

- ・行政費用の大部分(83.9%)を人件費が占めています。
- ・財源は、ほぼ全額(98.7%)を市負担で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・社会教育総務費は大部分を人件費が占めているため、部内庶務事務の業務改善により、時間外の削減が可能か検討していくことが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	生涯学習部	主管課名	生涯学習総務課	歳出目名	文化財事業費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	文化財事業のミッションは、町田市固有の文化財・歴史資料の保護・維持・管理に努め、市民がそれらに触れられる機会・場所の提供及び情報を発信することにより、市民が郷土への理解と愛着を深められるようにすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護に関すること。 ・考古資料室の管理に関すること。 ・考古学等の研修に関すること。 ・埋蔵文化財の保護に関すること。 ・文化財の広報に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
高ヶ坂史跡整備の達成状況	%	0	35	45	75	高ヶ坂史跡整備における、達成状況割合
指定文化財の修繕の達成状況	%	0	25	50	100	旧荻野家住宅の修繕における、達成状況割合
西谷戸横穴墓群史跡整備の達成状況	%	25	25	75	100	西谷戸横穴墓群史跡整備における、達成状況割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆国遺跡の高ヶ坂遺跡を整備して、遺跡公園として公開することを目標に計画を策定している。 ◆都指定有形文化財の旧荻野家住宅の保存修理工事を完了し、市民に公開することを目標に計画を策定している。 ◆都指定史跡の西谷戸横穴墓群の史跡の保全と見学者の安全確保のために、緊急に崩落防止工事をした。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		4,607	4,607
都支出金		29,098	29,098
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		302	302
繰入金		0	0
その他		780	780
行政収入 小計(a)		34,787	34,787
人件費		56,339	56,339
うち時間外勤務手当		1,238	1,238
物件費		74,105	74,105
うち委託料		49,431	49,431
維持補修費		1,830	1,830
扶助費		0	0
補助費等		2,148	2,148
繰出金		0	0
減価償却費		14,427	14,427
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,861	1,861
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		150,710	150,710
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 115,923	△ 115,923
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		2,120	2,120
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,120	△ 2,120
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 118,043	△ 118,043
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		5,292	5,292
特別収入 小計 (h)		5,292	5,292
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		5,292	5,292
当期収支差額 (g)+(j)		△ 112,751	△ 112,751

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	「高ヶ坂代遺跡整備促進事業」に2,333千円、「埋蔵文化財保護事業」に2,274千円。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	「重点事業 高ヶ坂遺跡整備促進事業」に1,166千円、「埋蔵文化財保護事業」に1,137千円、「古民家保存事業」に1,575千円他。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として、国・都・市が指定する文化財の維持・管理・保存・活用費など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による影響で前期比11,220千円減少。

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還による前期比15,841円減少。

勘定科目	退職引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

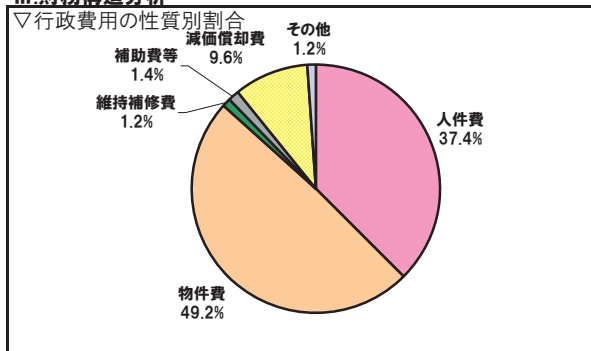
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	17,322	17,702	380	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	15,290	15,841	551	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,032	1,861	△ 171	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	118,014	92,358	△ 25,656	
事業用資産	有形固定資産	1,310,279	1,299,059	△ 11,220	地方債	63,042	47,201	△ 15,841	
	土地	959,981	959,981	0	退職手当引当金	54,972	45,157	△ 9,815	
	建物	350,298	339,078	△ 11,220	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	135,336	110,060	△ 25,276	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,174,943	1,188,999	14,056	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	1,174,943	1,188,999	14,056	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,310,279	1,299,059	△ 11,220	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	1,310,279	1,299,059	△ 11,220					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

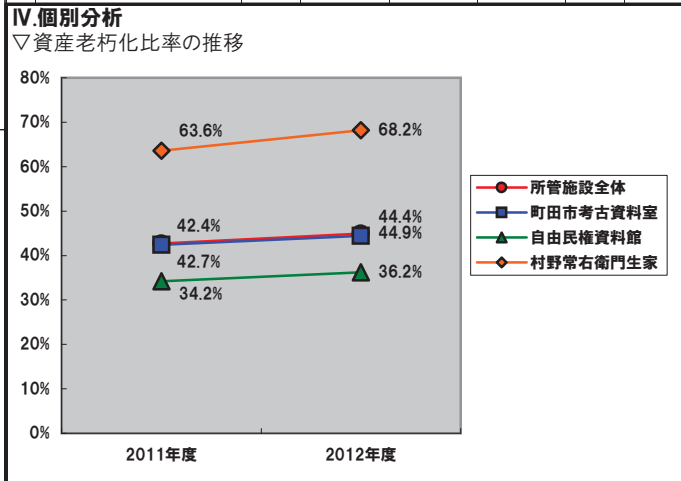
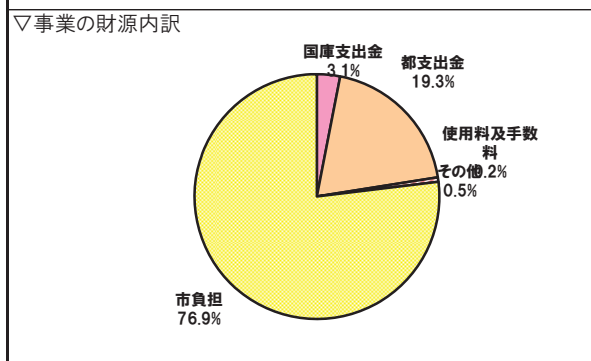
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,788	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	161,474	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	15,290
行政サービス活動収支差額(a)	△ 126,686	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 15,290
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			141,976		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	7	1	1	0	3	0.7
内訳						
文化財保護に関する事務	3.3		1.0			
文化財の調査等に関する事業	0.3					
文化財保護に関する事務(その他)	1.0					
考古資料室に関する事業	0.1					
自由民権資料館に関する事業	2.3	1.0			3.0	0.7



V.総括

①財務分析

事業用資産として、9.5億円の土地の資産を保有しています。行政費用は、物件費と人件費とで85%以上をしめているところに特徴があります。文化財等の維持・保存・管理・活用等に約50%の物件費を費やし、人件費の割合が35%を超えてきております。国や東京都の指定の文化財及び埋蔵文化財等の関連で国庫支出金と東京都支出金とが20%以上の財源となっているのが特徴です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

村野常右衛門生家の老朽化率が顕著となっている。市指定文化財であるため、その保全に向けた計画的な取組みを検討しなければならない。土地資産については、重点事業の「高ヶ坂石器時代遺跡」や「西谷戸横穴墓群」等が整備中で、整備完了後の公開活用が不可欠である。物件費割合が高いのは、遺跡・古民家有形固定文化財保全のため、市が所有しているためである。これらの文化財資源の市民への還元努めたい。

特定事業別財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	生涯学習総務課	歳出目名	文化財事業費	事業名	自由民権資料館事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	市域の歴史史料の収集・保護に努めるとともに、それらに触れる機会を提供し、市内外に歴史情報を発信することで多くの方が町田市や歴史について理解を深められるようにすることです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
自由民権資料館 来館者数	人	5504	5665	5800	6400	自由民権資料館に来館されたお客様の人数
◆常設の展示以外に、様々な企画展示やイベント等を行い、歴史学習に関する情報発信を行うことができました。						
定性的な成果						

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		25,200	25,200
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		748	748
行政収入 小計(a)		25,948	25,948
行政費用			
人件費		32,964	32,964
物件費		38,460	38,460
うち委託料		30,024	30,024
維持補修費		974	974
扶助費		0	0
補助費等		928	928
繰出金		0	0
減価償却費		7,391	7,391
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		632	632
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		81,349	81,349
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 55,401	△ 55,401
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,917	1,917
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,917	△ 1,917
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 57,318	△ 57,318
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		11,825	11,825
特別収入 小計 (h)		11,825	11,825
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,825	11,825
当期収支差額 (g)+(j)		△ 45,493	△ 45,493

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用促進事業費臨時特例補助金 25,200千円

勘定科目	物件費(うち委託料)
決算額の主な内訳	収蔵資料デジタル化・データベース化業務委託料 25,200千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による7,391千円の減少。

勘定科目	地方債
増減理由	元利償還による15,290千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

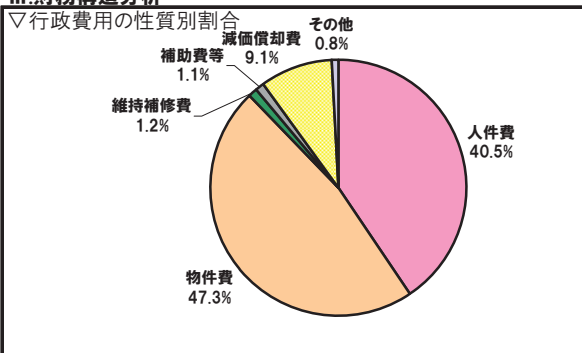
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
自由民権資料館 来館者1人あたり コスト	人	2012	5665	14,360	自由民権資料館来館者1人あたり14,360円のコストがかかっています。
開館日数1日あたり コスト	日	2012	296	274,828	自由民権資料館開館日1日あたり274,828円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	16,384	16,473	89
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	15,290	15,841	551
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,094	632	△ 462
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	72,242	42,142	△ 30,100
事業用資産	有形固定資産	577,850	570,459	△ 7,391	地方債	42,642	26,801	△ 15,841
	土地	334,577	334,577	0	退職手当引当金	29,600	15,341	△ 14,259
	建物	243,273	235,882	△ 7,391	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	88,626	58,615	△ 30,011
	土地	0	0	0	純資産	489,224	511,844	22,620
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	489,224	511,844	22,620
	資産の部合計	577,850	570,459	△ 7,391	負債及び純資産の部合計	577,850	570,459	△ 7,391

III.財務構造分析



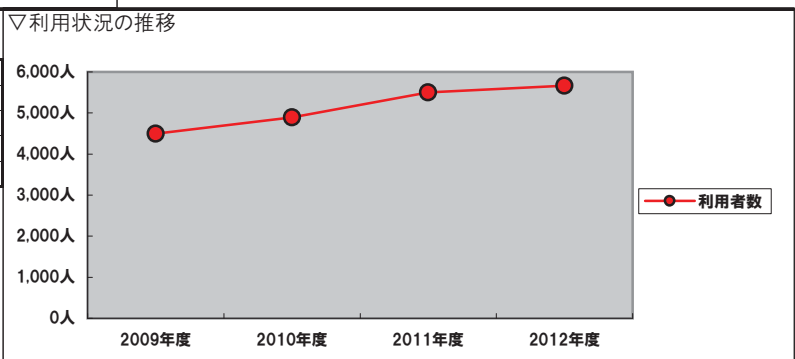
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.0	1.0	0.0	0.0	3.0	0.8
内訳						
自由民権資料館管理事務	0.98	0.92	0		0.27	0.456
自由民権資料館資料保管事務	0.27	0	0		0.3	0.28
自由民権資料館展示事業	0.39	0	0		1.23	0
自由民権資料館図書刊行事業	0.11	0.03	0		0.6	0.04
自由民権資料館普及事業	0.25	0.05	0		0.6	0.024

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	自由民権資料館
建設年月日	1986年5月1日
取得価額	369,527,413円
減価償却累計額	133,644,996円
利用者数	5,665人



V.総括

①財務分析

- ・行政費用の40.5%を人件費が、47.3%を物件費が占めています。物件費の多くは施設管理のための委託料です。
- ・2012年度は緊急雇用促進事業を実施しました。物件費の内、25,200千円の委託料がこの事業費で、これは全額が都補助金によるものです。
- ・来館者1人当たりのコストは14,360円ですが、ここから上記の都補助金による委託事業費を除き、市費のみで算出した場合のコストは、1人当たり9,911円となります。
- ・地方債は、毎年返還されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・建物が老朽化してきており、今後は維持補修費等、施設に要する費用が増えていくことが予想されます。
- ・行政費用の点検をし適正な執行を心がけると同時に、魅力ある展示・企画などの事業を実施し、来館者を増やしていくことが必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	生涯学習部	主管課名	生涯学習センター	歳出目名	生涯学習センター費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	生涯学習センターのミッションは、町田市での生涯学習の拠点として、広く市民に学習の機会や場、情報を提供し、市民の学習相談に対応するとともに、市民がいつでも自由に学習できるように支援することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習に係る全体計画の立案及び推進に関すること 市民大学事業その他の生涯学習に係る講座、講演会等の実施に関すること 生涯学習に係る関係機関との総合調整に関すること 生涯学習に係る情報の集約及び市民への提供に関すること 生涯学習に係る相談に関すること 地域の教育力の向上の推進に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
生涯学習センターの利用者数	人	159,761	176,570	180,000	191,000	2011年8月から施設使用料が有料化され、前年度は一時的に利用者数の減少があったものの、本年度は増加しました。
講座・講演、事業の参加者数	人	17,584	28,188	30,000	31,000	公民館事業と市民大学事業を総合化し、生涯学習センターを開設したことにより、参加者が増加しました。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆本年度は、「町田市生涯学習推進計画」の方針案を作成したほか、生涯学習情報を収集して情報資料コーナーを充実しました。また、様々な学習相談に対応し、市民の学習ニーズに応えました。 ◆一方で、市民同士が共に学び、教え合い、地域の生涯学習活動を活性化させるため、ボランティアバンク事業として生涯学習ボランティア講師の登録・派遣制度の運用を2013年3月から開始しました。 ◆市内及び近隣の大学、さがまちコンソーシアム等の団体のノウハウを生かしながら連携事業を実施しました。 ◆その結果、2011年8月に施設使用を有料化したことにより減少していた来館者数が増加に転じ、生涯学習の拠点として充実を図ることができました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		7,502	7,502
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		11,381	11,381
繰入金		0	0
その他		4,528	4,528
行政収入 小計(a)		23,411	23,411
人件費		146,054	146,054
うち時間外勤務手当		4,329	4,329
物件費		44,825	44,825
うち委託料		16,173	16,173
維持補修費		6,778	6,778
扶助費		0	0
補助費等		68,000	68,000
繰出金		0	0
減価償却費		16,688	16,688
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,487	3,487
退職手当引当金繰入額		11,660	11,660
その他		0	0
行政費用 小計(b)		297,492	297,492
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 274,081	△ 274,081
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		13,881	13,881
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 13,881	△ 13,881
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 287,962	△ 287,962
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 287,962	△ 287,962

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	障害者施策推進区市長村包括補助事業補助金3,751千円、市町村総合交付金(さがまちコンソーシアム)3,000千円、高齢社会区市町村包括補助事業補助金(ことぶき大学)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	生涯学習センター光熱水費15,040千円、生涯学習センター施設貸出管理業務委託10,901千円、町田市立学校開放業務委託2,140千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田センタービル管理負担金42,210千円、講師謝礼8,336千円、(障)青年学級担当者謝礼6,586千円、さがまちコンソーシアム運営支援負担金5,000千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	元利償還による149,977千円の減少。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による16,262千円の減少。(内訳:まちなか中央公民館14,929千円、市民大学HATS陶芸スタジオ1,333千円)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

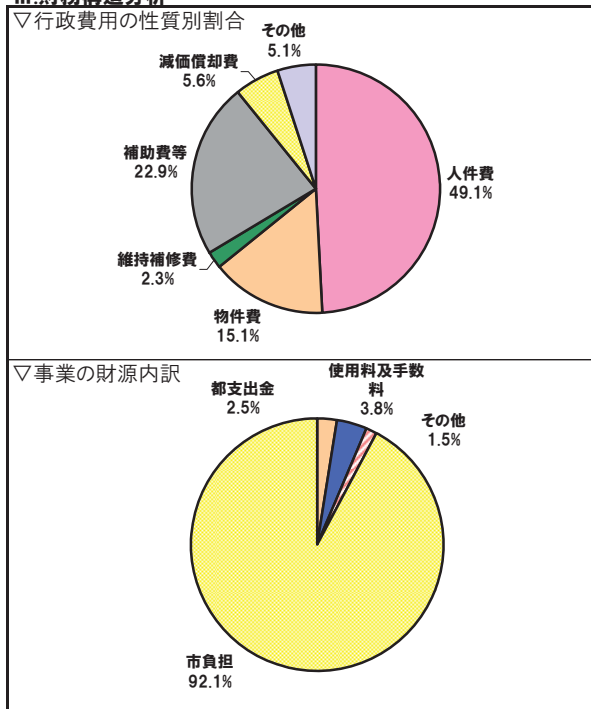
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	153,029	153,795	766	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	149,977	150,308	331	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,052	3,487	435	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	1,601,113	1,452,859	△ 148,254	
事業用資産	有形固定資産	2,326,907	2,310,645	△ 16,262	地方債	1,518,538	1,368,230	△ 150,308	
	土地	1,706,823	1,706,823	0	退職手当引当金	82,575	84,629	2,054	
	建物	620,084	603,822	△ 16,262	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,754,142	1,606,654	△ 147,488	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	579,535	710,335	130,800	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	3,785	3,359	△ 426	負債及び純資産の部合計	2,333,677	2,316,989	△ 16,688	
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	2,985	2,985	0	純資産の部合計	579,535	710,335	130,800	
	有価証券及出資金	2,985	2,985	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	2,333,677	2,316,989	△ 16,688					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

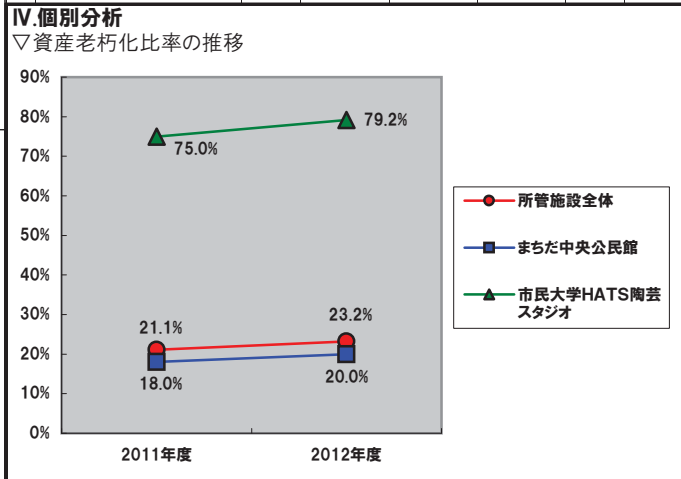
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,411	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	292,195	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	149,977
行政サービス活動収支差額(a)	△ 268,784	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 149,977
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 418,761
				一般財源充当調整額	418,761

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	0	2	0	9	0.0
生涯学習センター管理事務	3.9		0.6			0.4
公民館事業事務	6.4		1.3			8.1
教室開放事業事務	0.4					
生涯学習支援事業事務	3.8		0.1			0.5
さがまちコンソーシアム事務	0.5					



V.総括

①財務分析

生涯学習センターの歳入状況は、学習室貸し出しによる使用料11,381千円、都支出金7,502千円(障がい者青年学級、さがまちコンソーシアム、ことぶき大学)、その他収入4,528千円(市民大学講座参加費3,026千円、印刷機・コピー機使用料1,502千円)で、合計は23,411千円です。一方、歳出の主なものは、職員人件費が146,054千円、補助費68,000千円、物件費44,825千円で、職員人件費を除くと、町田センタービル管理負担金42,210千円、生涯学習センター光熱水費15,040千円、施設貸出管理業務委託10,901千円、講師謝礼8,336千円、(障)青年学級担当者謝礼6,586千円、さがまちコンソーシアム運営支援負担金5,000千円で、合計は297,492千円です。行政収支差額は△274,081千円となっています。

事業の財源内訳をみると、市負担が92.1%となっており、ほとんど全ての財源を町田市の財源に依存しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

2012年度の維持補修費は、6,778千円となっており、歳出に占める割合は2.2%でしたが、生涯学習センターが所管する建物は、まちだ中央公民館が2002年11月1日建築、市民大学HATS陶芸スタジオが1993年12月20日建築で、築後10年、20年が経過しています。

建物や設備の老朽化を考えると今後は多大な維持補修費の支出が懸念されます。したがって、計画的な長期修繕計画に基づいた維持補修費の予算措置が生涯学習センターの課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	生涯学習センター	歳出目名	生涯学習センター費	事業名	教室開放事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	開放区画が整備されている市内の学校(小学校3校、中学校1校)の特別教室を、学校の授業等に支障のない平日の夜間及び土曜、日曜日に地域の団体やサークルに対して開放することにより、市民の学習活動や地域活動の場として活用することを目的としています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
教室開放利用件数	件	323	329	335	350	夜間、土・日曜日の限られた利用や公共交通の不便さから近隣地域団体のみ利用のため件数は横ばいです。
教室開放利用者数	人	5,346	5,026	5,100	5,350	同上
定性的な成果	<p>◆市内4校(木曾境川小学校、本町田小学校、小山ヶ丘小学校、鶴川中学校)の特別教室を開放することで、市民の学習活動や地域活動を行える場を確保しました。</p> <p>◆小中学校の特別教室を開放することで、当該小中学校のPTAの活動や会議に多く利用され、地域の自治会、子供会、マンション管理組合の活動などにも利用されました。特に、鶴川中学校の小ホールでは、歌や詩吟、管楽器を使用した音楽サークルに定期的に利用されており、小山が丘小の理科室では書道サークルが地域の子供達に習字を教えており、本町田小の多目的教室では、地域の子供達を対象とした「工作クラブ」の利用が定期的に行われています。</p> <p>◆その結果、地域のより身近な場所で活動が行えるようになり、地域の活性化や地域の子供達の生涯学習への参加の機会が増加しました。</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		3,171	3,171
物件費		2,351	2,351
うち委託料		2,140	2,140
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		92	92
退職手当引当金繰入額		1,793	1,793
その他		0	0
行政費用 小計(b)		7,407	7,407
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 7,407	△ 7,407
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 7,407	△ 7,407
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 7,407	△ 7,407

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	開放教室電話料、電気料、ピアノ調律代(需用費) 207千円 開放教室管理業務委託 2,140千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
教室開放利用件数1件当たりのコスト	件	2012	329	22,514	教室開放利用件数1件当たり22,514円のコストがかかっています。
特別教室利用者1人当たりのコスト	人	2012	5026	1,474	特別教室利用者1人あたり1,474円のコストがかかっています。

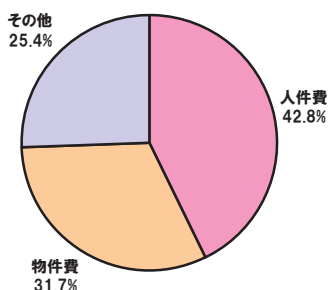
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	18	92	74
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	18	92	74
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	495	2,230	1,735	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	495	2,230	1,735
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	513	2,322	1,809
	土地	0	0	0	純資産	△ 513	△ 2,322	△ 1,809
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 513	△ 2,322	△ 1,809
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

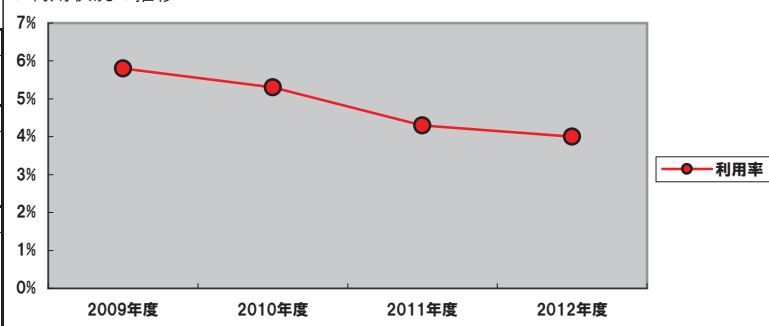
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.4	0	0	0	0	0
学校特別教室開放事務	0.4					
高校の開放委員会連絡調整事務	0					
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

利用率	4.0%
利用率数を、延べ開放件数で割った数値です。	
利用件数	329件
地域の団体やサークルが、開放された特別教室を利用した件数です。	
延べ開放件数	8025件
4校15室の特別教室を、平日の夜間(2012年度は196日)と、土・日・祝日(同113日、午前、午後、夜間)に開放した件数。 8,025=535(196日×1回+113日×3回)×15教室	

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

単位あたりのコスト分析では、施設利用者1人当たり1,474円のコストがかかっています。利用率は、最近5年間5%前後で推移しており、今後、利用率を高めることができれば1人あたりのコスト単価が引き下げられます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

開放教室の利用率向上のため、チラシや冊子を地域に配布するなどしてPR活動を行っていますが、学校の授業等に支障のない範囲で利用するという一定の制約のある中で、利用率をどのように上げていくかが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	生涯学習センター	歳出目名	生涯学習センター費	事業名	公民館事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の実生活に即する教育、学術、文化に関する事業を行い、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与します。 市民団体、学習グループに対して、会場の提供、その他活動を支援します。 地域課題の解決に向けて担い手を育成します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
講座・事業参加者(延数)	人	23,269	28,188	29,000	30,000	生涯学習センターオープンイベントや子どもフェアを開催しPRしたことにより、参加人数が増加しました。
講座、事業開催数(延数)	回	630	653	660	660	生涯学習センターに総合化したことで、講座・講演会、事業数が増加しました。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆2012年度から公民館事業、市民大学事業を総合化し、生涯学習センターを開設したことにより、各事業の目的を明確化し、再構築することで、生涯学習の効率的な推進を行いました。 ◆その結果、市民の自主的な活動が促進され、生涯学習の拠点として、学習情報の収集・発信、団体の活動の支援、学習相談の充実を図ることができました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		4,502	4,502
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		11,381	11,381
繰入金		0	0
その他		4,526	4,526
行政収入 小計(a)		20,409	20,409
行政費用			
人件費		85,223	85,223
物件費		38,281	38,281
うち委託料		14,022	14,022
維持補修費		6,778	6,778
扶助費		0	0
補助費等		57,960	57,960
繰出金		0	0
減価償却費		16,688	16,688
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,495	1,495
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		206,425	206,425
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 186,016	△ 186,016
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		13,881	13,881
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 13,881	△ 13,881
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 199,897	△ 199,897
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		14,582	14,582
特別収入 小計 (h)		14,582	14,582
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		14,582	14,582
当期収支差額 (g)+(j)		△ 185,315	△ 185,315

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	障害者施策推進区市長村包括補助事業補助金(青年学級)3,751千円、高齢社会区市町村包括補助事業補助金(ことぶき大学)751千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	生涯学習センター光熱水費15,040千円、生涯学習センター施設貸出管理業務10,901千円、陶芸スタジオ(施設清掃、ごみ処理、機械警備など)委託1,256千円

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	町田センタービル管理負担金42,210千円、講師謝礼7,338千円、障がい者青年学級担当者謝礼6,586千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	元利償還による149,977千円の減。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による16,262千円の減。(内訳:まちだ中央公民館 14,929千円、まちだ市民大学HATS陶芸スタジオ 1,333千円)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
生涯学習センター利用者数	人	2012	176,570	1,169	生涯学習センター利用者1人あたり、1,169円のコストがかかっています。
開館日	日	2012	347	594,885	生涯学習センター開館日1日あたり、594,885円のコストがかかっています。
講座、事業開催数	回	2012	653	316,118	公民館事業で行う講座等の1事業あたり、316,118円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	152,104	151,803	△ 301
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	149,977	150,308	331
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,127	1,495	△ 632
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,576,093	1,404,508	△ 171,585
事業用資産	有形固定資産	2,326,907	2,310,645	△ 16,262	地方債	1,518,538	1,368,230	△ 150,308
	土地	1,706,823	1,706,823	0	退職手当引当金	57,555	36,278	△ 21,277
	建物	620,084	603,822	△ 16,262	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,728,197	1,556,311	△ 171,886
	有形固定資産	0	0	0	純資産	605,480	760,678	155,198
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	3,785	3,359	△ 426	負債及び純資産の部合計	2,333,677	2,316,989	△ 16,688
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	2,985	2,985	0				
	有価証券及出資金	2,985	2,985	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	605,480	760,678	155,198
	資産の部合計	2,333,677	2,316,989	△ 16,688				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	6.5	0.0	1.3	0.0	8.2	0.0
公民館事業事務	3.2		1.2		2	
障がい者青年学級事務	1.5		0.1		0.8	
家庭教育支援事業事務	0.4				0.5	
ことぶき大学事業事務	0.2				0.4	
市民大学事業事務	1.2				4.5	

IV.個別分析

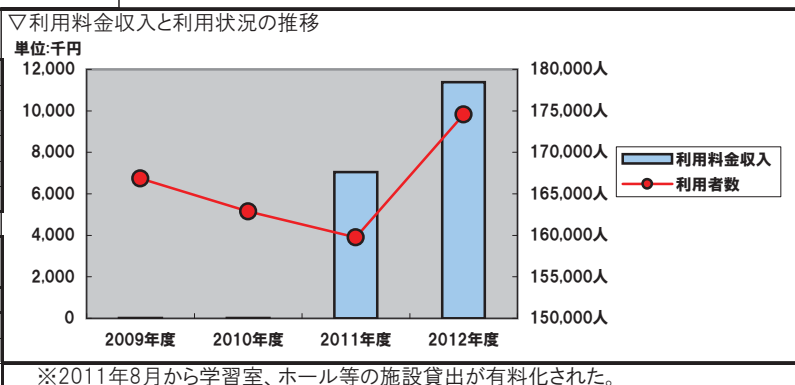
▽施設の概況

施設の名称	まちだ中央公民館
建設年月日	2002年11月1日
取得価額	746,445,000円
減価償却累計額	149,289,000円
利用者数	176,570人
利用料金収入	11,381,100円

受益者負担の割合 5.5%

▽施設の概況

施設の名称	市民大学HATS陶芸スタジオ
建設年月日	1993年12月20日
取得価額	31,995,900円
減価償却累計額	25,330,080円
利用者数	1,554人



※2011年8月から学習室、ホール等の施設貸出が有料化された。

V.総括

①財務分析

公民館事業は、ことぶき大学事業、市民大学事業、障がい者青年学級事業、生涯学習支援事業、その他市民が参加する講座や講演会を行っており、ホール、学習室、視聴覚室、調理室、美術工芸室、音楽室などの施設貸出し業務も合わせて行っています。

歳入は、学習室貸し出しによる使用料収入の11,381千円、コピー機、講座参加費などのその他収入4,526千円、障がい者青年学級、ことぶき大学への都支出金の4,502千円で、合計は20,409千円です。一方、歳出の主なものは、町田センタービル管理負担金42,210千円、生涯学習センタービル光熱水費15,040千円、施設貸出管理業務10,901千円(シルバー人材センター)、講師謝礼7,338千円、障がい者青年学級担当者謝礼6,586千円で、行政収支差額は△186,061千円となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

2011年8月から施設貸し出しが有料化されたことに伴い、2012年度は11,381千円の使用料収入がりましたが、事業を実施している建物のまちだ中央公民館(2002年11月1日新築)、市民大学HATS陶芸スタジオ(1993年12月20日新築)は、施設や設備の老朽化が進んでおり、今後は多大な維持補修費の支出が懸念されます。維持補修費の歳出に占める割合はわずか3.2%でしたが、今後、同規模予算で公民館事業の運営を考えていくと維持補修費の増加は明らかであることから、事業の削減や見直しが課題となってきます。

歳出目別財務諸表

部局名	生涯学習部	主管課名	図書館	歳出目名	図書館費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備を通して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営の企画、調査、研究及び統計に関すること。 ・図書館資料の収集、整理、閲覧及び貸出しに関すること。 ・読書普及を目的とした各種行事に関すること。 ・地域文庫等関係団体の育成援助に関すること。 ・図書館活動に係わるボランティアの育成に関すること。 ・市外図書館との図書資料の相互貸借に関すること。 ・移動図書館の運営に関すること。 ・図書館の維持管理に関すること。 ・町田市立図書館協議会に関すること。

Ⅰ. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
蔵書回転率	回	3.97	3.82	3.87	4	貸出数を蔵書数で除したもの(AV資料を含む)。
蔵書更新率	%	5.91	4.63	3.94	6.8	受入数を蔵書数で除したもの(AV資料を含む)。 鶴川駅前図書館は、新設初年度のため除外。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆鶴川駅前図書館を開館しました。 ◆(仮称)忠生図書館の開館準備を進めました。 ◆図書館事業計画の策定を始めました。 ◆図書館運営体制の見直しを行いました。 ◆ICタグ導入・システム更改の準備を始めました。 ◆第二次町田市子ども読書活動推進計画を実施しています。 ◆事務処理マニュアルの改訂作業をしています。 ◆市民センター等での資料受渡しについて拡充策を検討しています。 				

Ⅱ. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,037	1,037
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		12,759	12,759
行政収入 小計(a)		13,796	13,796
人件費		730,899	730,899
うち時間外勤務手当		27,168	27,168
物件費		222,558	222,558
うち委託料		38,606	38,606
維持補修費		25,968	25,968
扶助費		0	0
補助費等		59,579	59,579
繰出金		0	0
減価償却費		28,504	28,504
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		19,007	19,007
退職手当引当金繰入額		51,122	51,122
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,137,637	1,137,637
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,123,841	△ 1,123,841
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,123,841	△ 1,123,841
特別収入		0	0
その他		3,975	3,975
特別収入 小計 (h)		3,975	3,975
特別支出		87,435	87,435
不納欠損額		0	0
その他		2,415	2,415
特別支出 小計 (i)		89,850	89,850
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 85,875	△ 85,875
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,209,716	△ 1,209,716

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	固定資産売却・除却損87,435千円は、図書の除籍額。特別収入及び特別費用その他3,975千円と2,415千円は、図書館システムと財務会計システムの図書金額の調整による。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員共済費 38,050千円 臨時職員賃金33,825千円 光熱水費33,939千円(うち67.7%中央) 委託料38,606千円(1/3中央・1/3鶴川駅前)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	図書館運営人件費。うち、嘱託員等報酬が247,455千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	主な増加項目は、中央図書館の空調設備改修工事85,050千円

勘定科目	図書
増減理由	購入・寄贈による102,267千円の増加と除籍による87,435千円の減少に、特別収入・特別費用を加味して16,392千円の増加となりました。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

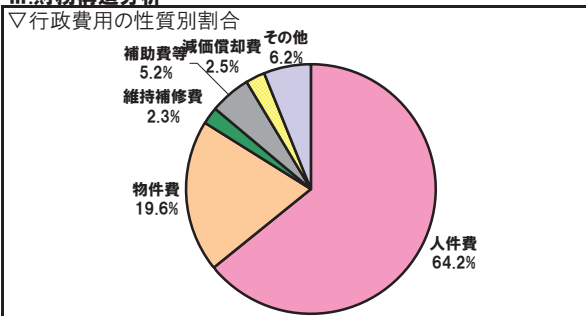
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	16,965	19,007	2,042	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	16,965	19,007	2,042	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	459,000	461,313	2,313	
事業用資産	有形固定資産	1,174,796	1,231,342	56,546	地方債	0	0	0	
	土地	400,911	400,911	0	退職手当引当金	459,000	461,313	2,313	
	建物	773,885	830,431	56,546	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	475,965	480,320	4,355	
	土地	0	0	0	純資産	2,846,314	2,914,897	68,583	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	2,140,883	2,157,275	16,392					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	6,600	6,600	0					
	有価証券及出資金	6,600	6,600	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	2,846,314	2,914,897	68,583	
	資産の部合計	3,322,279	3,395,217	72,938	負債及び純資産の部合計	3,322,279	3,395,217	72,938	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

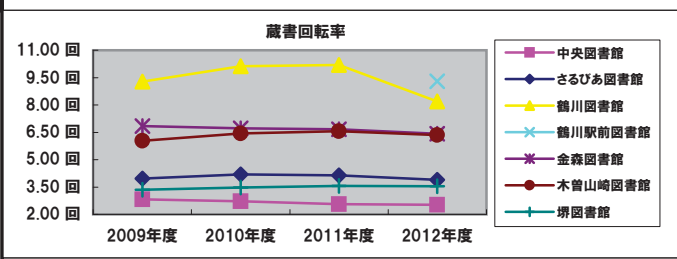
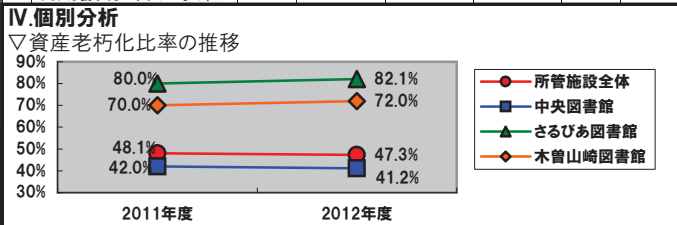
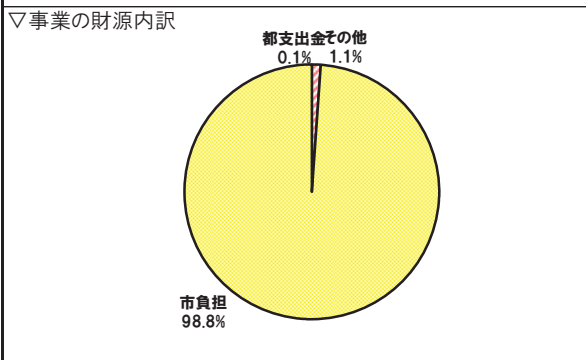
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,856	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,104,777	社会資本整備等投資活動支出	86,401	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,097,921	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 86,401	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			1,184,322		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	55	2	10	2	100	23.1
内訳						
図書館管理事務	6.2		1.6	1.0		1.2
各館庶務業務	3.8		0.5		0.1	0.2
企画運営業務	9.9	0.2	0.2		4.5	
資料貸出・閲覧業務	32.4	1.8	7.5	1.0	89.3	21.7
利用援助・普及事業	2.7		0.2		6.1	



V.総括

①財務分析

- ・行政費用の64.2%を人件費が占めており、人件費の管理が財務上重要なものとなっています。
- ・行政費用の19.6%を物件費が占めており、物件費の管理も財務上重要なものとなっています。
- ・資産は、図書が土地・建物の総額を上回る金額を保有しています。
- ・財源の98.8%が市負担となっています。
- ・資産の老朽化がさるびあ図書館と木曾山崎図書館で進んでいます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・蔵書回転率が減少傾向にあり、資産の陳腐化が進んでいます。図書購入費の増額など資産としての図書の更新が必要です。
- ・老朽化に伴う各館建物の維持補修や設備の更新などの減価償却費の増加が見込まれます。

特定事業別財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	図書館	歳出目名	図書館費	事業名	中央図書館事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
蔵書回転率	回	2.56	2.53	2.56	2.64	貸出数を蔵書数で除したもの(AV資料を含む)。
蔵書更新率	%	4.58	3.81	3.24	5.54	受入数を蔵書数で除したもの(AV資料を含む)。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆(仮称)忠生図書館開設とICタグシステム導入・システム更改の準備に着手しました。 ◆「利用者アンケート調査」を実施しました。 ◆子ども向けおはなし会、映画会を実施しました。 ◆一般向け映画会を実施しました。 ◆展示会、講演会事業を行いました。 ◆「新着図書案内」等館内掲示と紙媒体で各種広報活動をしました。 ◆第二次子ども読書推進計画を実施しています。 ◆図書館事業計画を作成中です。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,037	1,037
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		8,542	8,542
行政収入 小計(a)		9,579	9,579
行政費用			
人件費		366,022	366,022
物件費		106,889	106,889
うち委託料		12,304	12,304
維持補修費		10,758	10,758
扶助費		0	0
補助費等		59,423	59,423
繰出金		0	0
減価償却費		25,465	25,465
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		10,494	10,494
退職手当引当金繰入額		28,118	28,118
その他		0	0
行政費用 小計(b)		607,169	607,169
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 597,590	△ 597,590
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 597,590	△ 597,590
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		55,243	55,243
不納欠損額		0	0
その他		1,532	1,532
特別支出 小計 (i)		56,775	56,775
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 56,775	△ 56,775
当期収支差額 (g)+(j)		△ 654,365	△ 654,365

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	固定資産売却・除却損の55,243千円は、図書を除籍額。特別費用その他の1,532千円は、図書館システムと財務会計システムの図書金額の調整によるもの。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	中央図書館運営人件費。うち、嘱託員等報酬が105,296千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	臨時職員賃金22,182千円 嘱託員共済費16,001千円 電気代17,293千円 図書館書籍等配送業務委託料5,775千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	空調設備改修工事による85,050千円の増加。 減価償却費による25,465千円の減少。

勘定科目	図書
増減理由	購入・寄贈による39,397千円の増加と除籍による55,243千円の減少に、特別費用を加味して17,378千円の減少となりました。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
蔵書数	点	2012	601,999	1,009	蔵書1点あたりの年間コストは1,009円となっています。
床面積	㎡	2012	5,968	101,737	床面積1㎡あたりの年間コストは101,737円となっています。
開館日数	日	2012	302	2,010,493	開館日1日あたりのコストは2,010,493円となっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	9,369	10,494	1,125
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	9,369	10,494	1,125
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	253,478	254,702	1,224
事業用資産	有形固定資産	1,000,995	1,060,580	59,585	地方債	0	0	0
	土地	262,513	262,513	0	退職手当引当金	253,478	254,702	1,224
	建物	738,482	798,067	59,585	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	262,847	265,196	2,349
	土地	0	0	0	純資産	2,124,278	2,164,136	39,858
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	1,379,530	1,362,152	△ 17,378				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	6,600	6,600	0				
	有価証券及出資金	6,600	6,600	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	2,124,278	2,164,136	39,858
	資産の部合計	2,387,125	2,429,332	42,207	負債及び純資産の部合計	2,387,125	2,429,332	42,207

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	60.3%
物件費	17.6%
補助費等	9.8%
減価償却費	4.2%
その他	6.4%
維持補修費	1.8%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	30.4	0	4	2	43.7	14.1
内訳						
図書館管理事務	6.1		1.6	1		1.2
各館庶務業務	1		0.4			0.2
企画運営業務	5		0.1		2.6	
資料貸出・閲覧業務	16		1.8	1	37.4	12.7
利用援助・普及事業	2.3		0.1		3.7	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設名称	町田市立中央図書館
建設年月日	1990年4月16日
取得価額	1,358,295千円
減価償却累計額	560,228千円
蔵書回転率	2.53回

▽利用状況の推移

年度	蔵書回転率 (回)	貸出数 (冊)
2009年度	2.85	1,680,000
2010年度	2.75	1,640,000
2011年度	2.55	1,560,000
2012年度	2.45	1,520,000

V.総括

①財務分析

- 行政費用の60.3%を人件費が占めており、人件費の管理が財務上重要なものとなっています。
- 施設に要する行政費用は、電気代と総合管理業務負担金(57,166千円)で74,459千円となり、施設運営上重要なものとなっています。
- 資産は、図書が土地・建物の総額を上回る金額を保有しています。
- 図書購入費は前年度より11,133千円減少し、前年度比26.0%減少しています。
- 蔵書回転率は前年度比1.17%減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- 蔵書回転率を向上させるため、図書の除籍を積極的に行った(図書資産1,737千円減)にもかかわらず、図書購入費の減額に起因して蔵書回転率は減少傾向となっています。図書購入費の増額により、回転率に寄与する図書の一層の購入が必要です。
- 建設後23年が経過していることから、維持補修費や設備の更新に伴う減価償却費の増加が見込まれます。

特定事業別財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	図書館	歳出目名	図書館費	事業名	鶴川駅前図書館事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
蔵書回転率	回		9.29	9.54	10.29	貸出数を蔵書数で除したものの、年間換算しました。
蔵書更新率	%		38.43	9.22	8.33	受入数を蔵書数で除したものの。
定性的な成果						<ul style="list-style-type: none"> ◆建物の完成が大幅に遅れましたが、内部努力により当初予定通りの日程(2012年10月17日)及び規模で新規オープンすることができました。 ◆開館記念イベントとしておはなし会を連続開催しました。 ◆子供向けおはなし会、乳児向けおはなし会を定期的にも実施しました。 ◆各方面の視察や見学を受け付けました。 ◆利用者アンケートを実施しました。 ◆図書展示コーナーを設け、館独自の特集のほか、和光大学ポプリホール鶴川の自主事業に関連した特集展示も行いました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		2,002	2,002
行政収入 小計(a)		2,002	2,002
行政費用			
人件費		64,645	64,645
物件費		45,560	45,560
うち委託料		10,473	10,473
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,580	1,580
退職手当引当金繰入額		19,992	19,992
その他		0	0
行政費用 小計(b)		131,777	131,777
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 129,775	△ 129,775
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 129,775	△ 129,775
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		3,857	3,857
特別収入 小計 (h)		3,857	3,857
特別支出			
固定資産売却・除却損		70	70
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		70	70
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,787	3,787
当期収支差額 (g)+(j)		△ 125,988	△ 125,988

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	固定資産売却・除却損の70千円は、図書の除籍額。特別収入その他の3,857千円は、図書館システムと財務会計システムの図書金額の調整によるもの。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	鶴川駅前図書館運営人件費。うち、嘱託員報酬が28,476千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	初度調弁備品購入費19,940千円 総合管理委託料9,385千円 嘱託職員共済費4,655千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	図書
増減理由	購入・寄贈による31,577千円の増加と除籍による70千円の減少に、特別収入を加味して35,363千円の増加となりました。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
蔵書数	点	2012	70,482	1,870	蔵書1点あたりの年間コストは1,870円となっています。
床面積	㎡	2012	1,190	110,737	床面積1㎡あたりの年間コストは110,737円となっています。
開館日数	日	2012	135	976,126	開館日1日あたりのコストは976,126円となっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	760	1,580	820
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	760	1,580	820
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	20,552	38,348	17,796
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	20,552	38,348	17,796
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	21,312	39,928	18,616
	有形固定資産	0	0	0	純資産	43,664	60,411	16,747
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	64,976	100,339	35,363				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	43,664	60,411	16,747
	資産の部合計	64,976	100,339	35,363	負債及び純資産の部合計	64,976	100,339	35,363

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合

項目	割合
人件費	49.1%
物件費	34.6%
その他	16.4%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.5	0	0	0	12.7	2.8
内訳						
図書館管理事務						
各館庶務事務	0.3					
企画運営業務	2.1				0.2	
資料貸出・閲覧業務	2.1				12.2	2.8
利用援助・普及事業					0.3	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	鶴川駅前図書館
建設年月日	2012年8月31日竣工
取得価額	
減価償却累計額	
蔵書回転率	9.29回

▽利用状況の推移

年度	蔵書回転率 (回)	貸出冊数 (冊)
2009年度		
2010年度		
2011年度		
2012年度	9.29	300,000

V.総括

①財務分析

・今年度は開館準備のため図書などの備品購入費の額が大きく、人件費が行政費用に占める割合は49.1%と、他の図書館に比べて小さくなっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・目標回転率に近づける為、図書購入に引き続き力を入れる必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名 生涯学習部

主管課名	図書館	歳出目名	図書館費	事業名	さるびあ図書館事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
蔵書回転率	回	4.14	3.89	3.92	4	貸出数を蔵書数で除したものの。
蔵書更新率	%	6.68	4.93	4.19	7.19	受入数を蔵書数で除したものの。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民ボランティアと協働でおはなし会(就学前後の児童向け、乳児向けや2・3歳児向け等)を開催しました。 ◆子育てひろば事業に職員を派遣しました。 ◆特集コーナーを設け、月毎にテーマを定め、資料を紹介しました。 ◆移動図書館車(2台)が42箇所のサービスステーションに2週間ごとに巡回し、サービスを実施しました。 ◆小・中学校からの依頼を受け、テーマに沿った資料を選書し配本しました。 ◆学校教育部が実施した学校図書館担当者研修会で学校図書館支援貸出制度の説明を行いました。 ◆運搬手段を持たない地域文庫と小学校に資料を配本しました。 ◆児童書を中心にリサイクル資料を地域文庫等に提供しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		595	595
行政収入 小計(a)		595	595
行政費用			
人件費		91,046	91,046
物件費		20,591	20,591
うち委託料		6,630	6,630
維持補修費		1,097	1,097
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰入金		0	0
減価償却費		1,887	1,887
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,171	2,171
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		116,792	116,792
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 116,197	△ 116,197
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 116,197	△ 116,197
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		8,540	8,540
特別収入 小計 (h)		8,540	8,540
特別支出			
固定資産売却・除却損		5,910	5,910
不納欠損額		0	0
費用その他		667	667
特別支出 小計 (i)		6,577	6,577
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,963	1,963
当期収支差額 (g)+(j)		△ 114,234	△ 114,234

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	固定資産売却・除却損の5,910千円は、図書の除籍額。特別費用その他の667千円は、図書館システムと財務会計システムの図書金額の調整によるもの。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	さるびあ図書館運営人件費。うち、嘱託員等報酬が28,451千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員共済費4,348千円 臨時職員賃金1,728千円 光熱水費費3,605千円 清掃業務外委託料5,386千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費1,886千円

勘定科目	図書
増減理由	購入・寄贈による8,416千円の増加と除籍による5,910千円の減少に、特別費用を加味して1,839千円の増加となりました。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

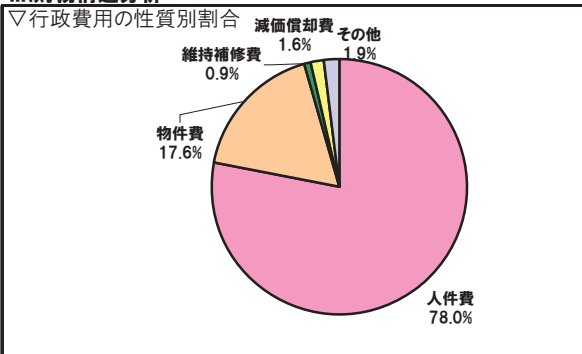
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
蔵書数	点	2012	139,056	840	蔵書1点あたりの年間コストは840円となっています。
床面積	m ²	2012	1,260	92,692	床面積1 m ² あたりの年間コストは92,692円となっています。
開館日数	日	2012	297	393,239	開館日1日あたりのコストは393,239円となっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,532	2,171	△ 361
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,532	2,171	△ 361
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	68,507	52,695	△ 15,812
事業用資産	有形固定資産	156,520	154,634	△ 1,886	地方債	0	0	0
	土地	138,398	138,398	0	退職手当引当金	68,507	52,695	△ 15,812
	建物	18,122	16,236	△ 1,886	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	71,039	54,866	△ 16,173
	土地	0	0	0	純資産	308,760	324,886	16,126
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	223,279	225,118	1,839				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	308,760	324,886	16,126
	資産の部合計	379,799	379,752	△ 47	負債及び純資産の部合計	379,799	379,752	△ 47

III.財務構造分析



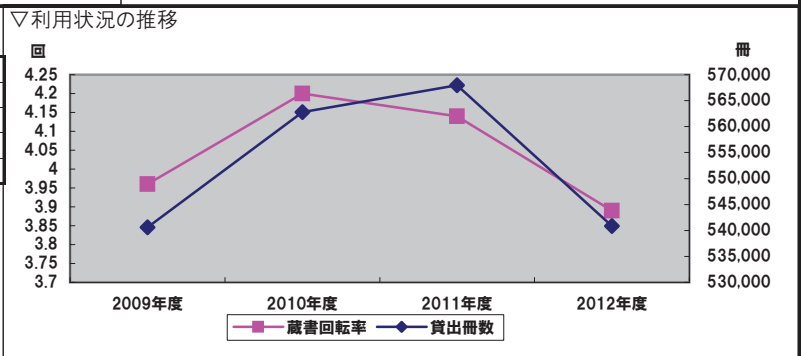
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	6.3	0	4	0	11.7	0.7
各館庶務業務	0.5					
企画運営業務	0.9		0.1		0.6	
資料貸出・閲覧業務	4.8		3.9		10.6	0.7
利用援助・普及事業	0.1				0.5	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	市立さるびあ図書館
建設年月日	1972年5月
取得価額	90,798千円
減価償却累計額	74,562千円
蔵書回転率	3.89回



V.総括

①財務分析

- ・移動図書館の運行や学校図書館支援貸出を担当するさるびあ図書館では人件費が8割弱を占めています。
- ・資産は、図書が土地・建物の総額を上回る金額を保有しています。
- ・建築から既に40年以上が経過しています。
- ・図書購入費は前年度より3,062千円減少し、対前年度比29.7%減少しています。
- ・蔵書回転率は対前年度比6.04%減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・蔵書回転率が減少傾向にあり、資産の陳腐化が進んでいます。図書購入の増額など資産としての図書の更新が必要です。
- ・施設の老朽化率は80%を超え、今後、維持補修費の増加が見込まれます。

特定事業別財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	図書館	歳出目名	図書館費	事業名	鶴川図書館事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
蔵書回転率	回	10.20	8.19	8.27	8.52	貸出数を蔵書数で除したものの。
蔵書更新率	%	9.84	6.78	5.76	10	受入数を蔵書数で除したものの。
定性的な成果						<ul style="list-style-type: none"> ◆子ども向けおはなし会、乳幼児向けおはなし会を実施しました。 ◆職場体験の中学2年生を受け入れました。 ◆地域の小学校や中学校に対して、図書館見学会を実施しました。 ◆常設の展示コーナーに、(児童と一般向けに)毎月テーマを替えて本を展示しています。多種多様な資料の紹介に努めています。 ◆「利用者アンケート」を実施しました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		277	277
行政収入 小計(a)		277	277
行政費用			
人件費		37,511	37,511
物件費		10,083	10,083
うち委託料		1,652	1,652
維持補修費		16	16
扶助費		0	0
補助費等		156	156
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		985	985
退職手当引当金繰入額		5,555	5,555
その他		0	0
行政費用 小計(b)		54,306	54,306
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 54,029	△ 54,029
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 54,029	△ 54,029
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		2,171	2,171
不納欠損額		0	0
その他		94	94
特別支出 小計 (i)		2,265	2,265
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,265	△ 2,265
当期収支差額 (g)+(j)		△ 56,294	△ 56,294

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	固定資産売却・除却損の2,171千円は、図書の除籍額。特別費用その他の94千円は、図書館システムと財務会計システムの図書金額の調整によるもの。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	鶴川図書館運営人件費。うち、嘱託員等報酬が14,959千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員共済費2,295千円 臨時職員賃金1,541千円 清掃委託料1,134千円 建物借上料1,620千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	図書
増減理由	購入・寄贈による4,056千円の増加と除籍による2,171千円の減少に、特別費用を加味して、1,790千円の増加となりました。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

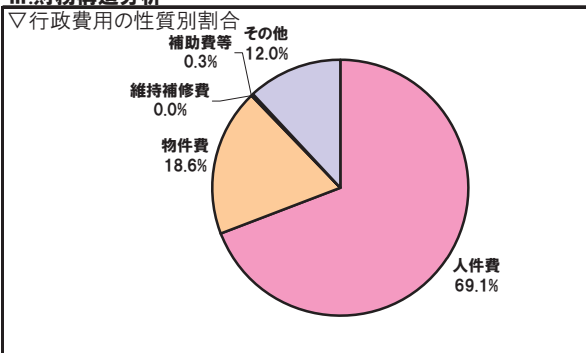
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
蔵書数	点	2012	53,110	1,023	蔵書1点あたりの年間コストは1,023円。蔵書数が少ないため、他館に比べて若干コストが高い。
床面積	㎡	2012	259.75	209,070	床面積1㎡あたりの年間コストは209,070円。床面積が少ないので、他館に比べて若干コストが高い。
開館日数	日	2012	297	182,848	開館日1日あたりのコストは182,848円となっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	760	985	225
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	760	985	225
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	20,552	23,911	3,359
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	20,552	23,911	3,359
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,312	24,896	3,584
	土地	0	0	0	純資産	41,530	39,736	△ 1,794
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	62,842	64,632	1,790				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	41,530	39,736	△ 1,794	
資産の部合計	62,842	64,632	1,790	負債及び純資産の部合計	62,842	64,632	1,790	

III.財務構造分析



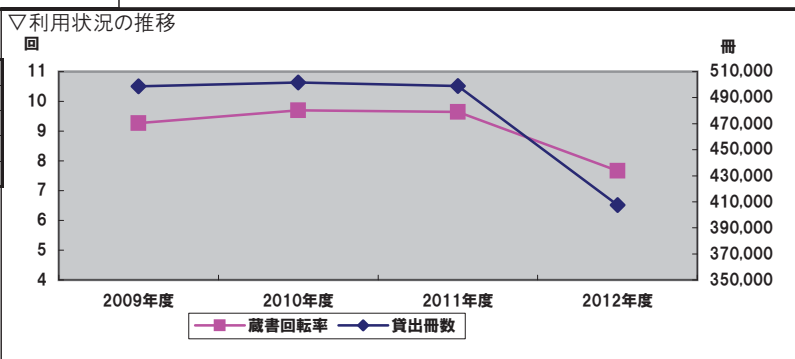
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.9	0	0	0	5.7	1
内訳						
図書館管理業務						
各館庶務業務	0.5					
企画運営業務	0.4				0.1	
資料貸出・閲覧業務	1.9				5.4	1.0
利用援助・普及事業	0.1				0.2	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名	町田市立鶴川図書館
建設年月日	1972年2月15日
取得価額	賃貸物件
減価償却累計額	
蔵書回転率	8.19回



V.総括

①財務分析

- ・行政費用の69.1%を人件費で占めています。
- ・図書購入費は前年度より1,786千円減少、対前年度比35.0%減少しています。
- ・蔵書回転率は対前年度比19.71%減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・蔵書回転率が減少傾向にあり、資産の陳腐化が進んでいます。図書購入の増額など資産としての図書の更新が必要です。
- ・施設が40年経過し老朽化していて大規模な修繕が行われていないことから、今後維持補修費の増加が見込まれます。

特定事業別財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	図書館	歳出目名	図書館費	事業名	金森図書館事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
蔵書回転率	回	6.66	6.42	6.54	6.91	貸出数を蔵書数で除したものの。
蔵書更新率	%	7.25	5.57	4.73	8.33	受入数を蔵書数で除したものの。

定性的な成果

- ◆週1回のおはなし会、月1回の乳幼児おはなし会を開催しました。
- ◆年2回のブックトークを行いました。
- ◆小学校2～3学年の授業(図書館見学)を毎年4校受け入れています。
- ◆中学2年生の職場体験3期6名の受入を行いました。
- ◆金森図書館利用者懇談会を開催しました。
- ◆夏休みの利用が多い時期に、駐車場の監視体制を強化しました。
- ◆施設管理のため屋上防水工事をを行いました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		691	691
行政収入 小計(a)		691	691
行政費用			
人件費		69,991	69,991
物件費		23,841	23,841
うち委託料		5,942	5,942
維持補修費		13,704	13,704
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,367	1,367
退職手当引当金繰入額		2,577	2,577
その他		0	0
行政費用 小計(b)		111,480	111,480
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 110,789	△ 110,789
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 110,789	△ 110,789
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		11,185	11,185
不納欠損額		0	0
その他		7	7
特別支出 小計 (i)		11,192	11,192
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 11,192	△ 11,192
当期収支差額 (g)+(j)		△ 121,981	△ 121,981

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	固定資産売却・除却損の11,185千円は、図書を除籍額。特別費用その他の7千円は、図書館システムと財務会計システムの図書金額の調整によるもの。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	金森図書館運営人件費。うち、嘱託員等報酬が31,263千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	屋上防水工事 13,205千円 高圧電源遮断機交換 499千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	固定資産(図書)
増減理由	購入・寄贈による8,779千円の増加と除籍による11,185千円の減少に、特別費用を加味して2,413千円の減少となりました。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
蔵書数	冊	2012	135,825	821	蔵書1冊あたり821円のコストがかかっています。今後、維持補修費が減になればコストも下がります。
床面積	m ²	2012	1499.5	74,345	床面積1㎡あたりのコストは74,345円となっています。
開館日数	日	2012	297	375,354	開館日1日あたりのコストは375,354円となっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,266	1,367	101
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,266	1,367	101
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	34,254	33,171	△ 1,083
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	34,254	33,171	△ 1,083
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	35,520	34,538	△ 982
	有形固定資産	0	0	0	純資産	149,643	148,212	△ 1,431
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	149,643	148,212	△ 1,431
	図書	185,163	182,750	△ 2,413	負債及び純資産の部合計	185,163	182,750	△ 2,413
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	185,163	182,750	△ 2,413				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	62.8%
物件費	21.4%
維持補修費	12.3%
その他	3.5%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.9	1	1	0	12.7	2
内訳	図書館管理事務					
	各館庶務業務	0.6		0.1		0.1
	企画運営業務	0.4				0.5
	資料貸出・閲覧業務	1.8	1.0	0.9		11.4
利用援助・普及事業	0.1				0.7	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市立金森図書館
建設年月日	2000年7月4日
取得価額	東京都借受施設
減価償却累計額	
蔵書回転率	6.42回

▽利用状況の推移

年度	蔵書回転率 (回)	貸出冊数 (冊)
2009年度	6.8	940,000
2010年度	6.7	930,000
2011年度	6.6	910,000
2012年度	6.4	870,000

V.総括

①財務分析

・人件費が62.8%も占めており、図書館の運営管理の物件費と、建物の維持管理の補修費を合わせて96.5%になります。しばらくは建物管理上この状況が続くと思われます。今年度の維持補修費は屋上防水工事・高圧遮断機交換を行っているため割合が高くなっています。

・図書購入費は前年度より3,265千円減少、対前年度比31.1%減少しています。

・蔵書回転率は対前年度比3.6%減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・蔵書回転率を向上させるため、図書の除籍を積極的に行った(図書資産2,413千円減)にもかかわらず、図書購入費の減額に起因して蔵書回転率は減少傾向となっています。図書購入費の増額により回転率に寄与する図書の一層の購入が必要です。

・建物は13年が経過し、引き続き維持管理のための経費が必要になります。計画的に交換・修理をすることが重要になります。

特定事業別財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	図書館	歳出目名	図書館費	事業名	木曾山崎図書館事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
蔵書回転率	回	6.56	6.35	6.37	6.42	貸出数を蔵書数で除したものの。
蔵書更新率	%	9.08	6.74	5.73	10	受入数を蔵書数で除したものの。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆週1回のおはなし会、月2回の乳幼児向けおはなし会の他、夏休み・冬休み・春休み等に臨時おはなし会、科学遊び、ブックトークを行いました。また、館外でもおはなし会、ブックトークを行いました。 ◆とよかんこどもまつり等、ボランティア団体と協力して行事を行いました。 ◆月1回子ども向け映画会を開催しました。 ◆中学2年生の職場体験3期6名の受け入れを行いました。 ◆地域の小学校の図書館見学を受け入れました。 ◆木曾山崎センターまつりでチャリティー古本市と子ども映画会を実施しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		340	340
行政収入 小計(a)		340	340
行政費用			
人件費		44,546	44,546
物件費		9,199	9,199
うち委託料		1,605	1,605
維持補修費		393	393
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		1,152	1,152
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,053	1,053
退職手当引当金繰入額		1,075	1,075
その他		0	0
行政費用 小計(b)		57,418	57,418
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 57,078	△ 57,078
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 57,078	△ 57,078
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		6,289	6,289
不納欠損額		0	0
その他		115	115
特別支出 小計 (i)		6,404	6,404
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 6,404	△ 6,404
当期収支差額 (g)+(j)		△ 63,482	△ 63,482

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	固定資産売却・除却損の6,289千円は、図書の除籍額。特別費用その他の115千円は、図書館システムと財務会計システムの図書金額の調整によるもの。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	木曾山崎図書館運営費。うち、嘱託員等報酬が 17,124千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員共済費 2,624千円 臨時職員賃金 1,576千円 清掃業務委託 1,155千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	図書
増減理由	購入・寄贈による5,106千円の増加と除籍による6,289千円の減少に、特別費用を加味して1,297千円の減少となりました。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による1,152千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
蔵書数	冊	2012	67,224	854	蔵書1点あたりの年間コストは854円となっています。
床面積	m ²	2012	320.6	179,095	床面積1㎡あたりの年間コストは179,095円となっています。
開館日数	日	2012	297	193,327	開館日1日あたりのコストは193,327円となっています。

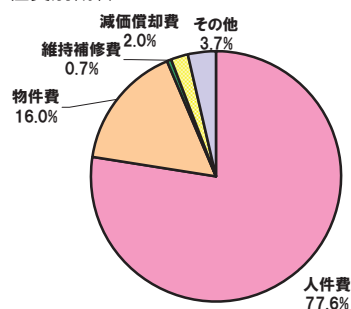
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,013	1,053	40
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,013	1,053	40
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	27,403	25,550	△ 1,853
事業用資産	有形固定資産	17,280	16,128	△ 1,152	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	27,403	25,550	△ 1,853
	建物	17,280	16,128	△ 1,152	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	28,416	26,603	△ 1,813
	有形固定資産	0	0	0	純資産	78,854	78,218	△ 636
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	78,854	78,218	△ 636
	図書	89,990	88,693	△ 1,297	負債及び純資産の部合計	107,270	104,821	△ 2,449
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	107,270	104,821	△ 2,449				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

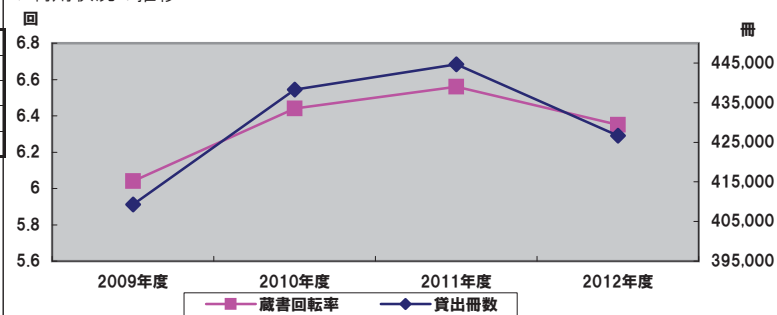
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	3	0	1	0	6.9	0.9
内訳						
図書館管理事務						
各館庶務業務	0.4					
企画運営業務	0.4				0.2	
資料貸出・閲覧業務	2.1		1		6.3	0.9
利用援助・普及事業	0.1				0.4	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名	町田市立木曽山崎図書館
建設年月日	1976年3月25日
取得価額	57,600千円
減価償却累計額	41,472千円
蔵書回転率	6.35回

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

- ・行政費用の77.6%が人件費となっています。
- ・図書購入費は前年度より1,958千円減少し、前年度比33.2%減少しています。
- ・蔵書回転率は前年度比3.20%減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・蔵書回転率を向上させるため、図書の除籍を積極的に行った(図書資産1,297千円減)にもかかわらず、図書購入費の減額に起因して蔵書回転率は減少傾向となっています。図書購入費の増額により回転率に寄与する図書の一層の購入が必要です。
- ・建設から37年が経過し、施設の老朽化がかなり進んでいます。市民が安全・快適に利用できる施設であるためには、今後さらに維持補修費等の増加が見込まれることから、大規模改修・建て替えを含め長期的な視点に立った検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	生涯学習部
主管課名	図書館
歳出目名	図書館費
事業名	堺図書館事業
事業類型	2 施設運営型

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
蔵書回転率	回	3.56	3.54	3.59	3.73	貸出数を蔵書数で除したものの。
蔵書更新率	%	7.27	5.57	4.73	8.33	受入数を蔵書数で除したものの。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市北西部地域を中心に、2週間を1サイクルとして22箇所移動図書館車による巡回を行いました。 ◆相原・小山地域の保育園・小学校・学童クラブ・こどもセンターと連携し、子供読書活動を推進しました。 ◆乳幼児向けお話を実施しました。 ◆子供向けお話し会・映画会を実施しました。 ◆館内の一角に展示スペースを設置し、地域住民を中心に展示会を実施しました。 ◆子育て広場にて読み聞かせを行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		312	312
行政収入 小計(a)		312	312
人件費		57,139	57,139
物件費		6,395	6,395
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,357	1,357
退職手当引当金繰入額		2,344	2,344
その他		0	0
行政費用 小計(b)		67,235	67,235
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 66,923	△ 66,923
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 66,923	△ 66,923
特別収入 固定資産売却益		0	0
その他		119	119
特別収入 小計 (h)		119	119
特別支出 固定資産売却・除却損		6,567	6,567
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		6,567	6,567
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 6,448	△ 6,448
当期収支差額 (g)+(j)		△ 73,371	△ 73,371

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入・特別費用
決算額の主な内訳	固定資産売却・除却損の6,567千円は、図書を除籍額。特別収入その他の119千円は、図書館システムと財務会計システムの図書金額の調整によるもの。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	堺図書館運営人件費。うち、嘱託員等報酬が21,885千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員共済費3,351千円 臨時職員賃金771千円 返却ポスト備品購入額389千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	固定資産(図書)
増減理由	購入・寄贈による4,936千円の増加と除籍による6,567千円の減少に、特別費用を加味して1,511千円の減少となりました。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

*単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
蔵書数	冊	2012	74,678	900	蔵書1点あたりの年間コストは900円となっています。
床面積	m ²	2012	505	133,139	床面積1㎡あたりの年間コストは133,139円となっています。
開館日数	日	2012	297	226,380	開館日1日あたりのコストは226,380円となっています。

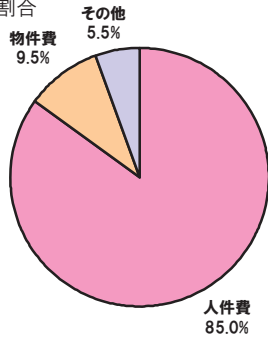
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,266	1,357	91
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,266	1,357	91
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	34,254	32,937	△ 1,317
固定資産	事業用資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	34,254	32,937	△ 1,317
	土地	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物	0	0	0	負債の部合計	35,520	34,294	△ 1,226
	無形固定資産	0	0	0	純資産	99,582	99,297	△ 285
	インフラ資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0					
重要物品	0	0	0					
図書	135,102	133,591	△ 1,511					
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	135,102	133,591	△ 1,511	純資産の部合計	99,582	99,297	△ 285	
				負債及び純資産の部合計	135,102	133,591	△ 1,511	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

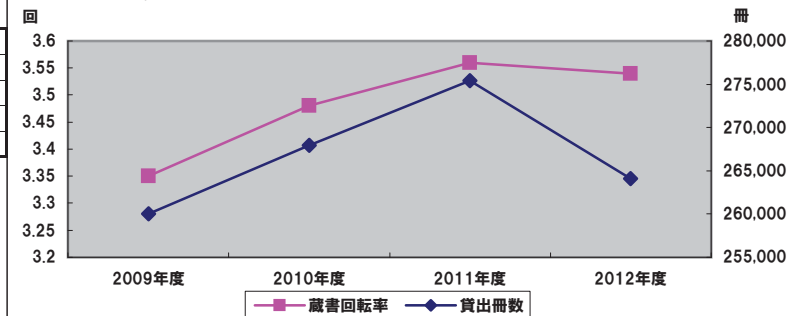
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4	1	0	0	6.7	1.7
図書館管理事務			0	0	0	0
各館庶務業務	0.5		0	0	0	0
企画運営業務	0.4	0.1	0	0	0.4	0
資料貸出・閲覧業務	3.1	0.9	0	0	6.1	1.7
利用援助・普及業務			0	0	0.2	0

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名	町田市立堺図書館
建設年月日	1983年9月25日
取得価額	
減価償却累計額	
蔵書回転率	3.54回

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

- 施設管理費等の支出の大部分を堺市民センターで負担していることから、人件費が全体の約85%と高い率になっています。
- 図書購入費は前年度比1,958千円33.20%減少しています。
- 蔵書回転率は前年度比0.56%減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- 蔵書回転率を向上させるため、図書の除籍を積極的に行った(図書資産1,511千円減)にもかかわらず、図書購入費の減額に起因して蔵書回転率は減少傾向となっています。図書購入費の増額により、回転率に寄与する図書の一層の購入が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	生涯学習部	主管課名	図書館	歳出目名	文学館費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	文学館のミッションは、市民が文学に向き合うために、町田に関する文学作品及び市民の文学的著作等の収集、保存、調査研究を行い、文学情報を展示や講座、講演会を通じて発信し、多くの人が文学に触れる機会を作ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 文学資料の収集、保存、展示に関すること。文学館資料、図書館資料の館内閲覧、館外貸出しに関すること。 文学に関する調査研究に関すること。講演会、講座、映画会等の開催に関すること。 市民の文学に関する活動の援助に関すること。文学に関する広報活動に関すること。 文学に関する出版物等の作成及び販売に関すること。文学資料の寄贈及び寄託に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
展覧会観覧者数	人	26,231	28,395	23,000	25,000	基本的に年4回開催している展覧会の会場に入場した観覧者の人数。
来館者数	人	59,084	64,773	61,000	65,000	展覧会の観覧、会議室の利用、図書資料の閲覧・貸出、イベントの参加等で文学館に入館した来館者の人数。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> 学校等と連携した学習支援事業を開催しています。 市内各施設、企業、団体との協力連携事業を開催しています。 文学館主催のワークショップ・講座・講演会・研究会を開催しています。 購入・寄贈により文学資料を収集しています。 文学に関する出版物を作成して販売しています。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,429	2,429
繰入金		0	0
その他		1,001	1,001
行政収入 小計(a)		3,430	3,430
行政費用			
人件費		47,834	47,834
うち時間外勤務手当		2,540	2,540
物件費		40,454	40,454
うち委託料		17,148	17,148
維持補修費		1,138	1,138
扶助費		0	0
補助費等		2,720	2,720
繰出金		0	0
減価償却費		13,423	13,423
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,615	1,615
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		107,184	107,184
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 103,754	△ 103,754
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 103,754	△ 103,754
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		3,473	3,473
特別収入 小計 (h)		3,473	3,473
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,473	3,473
当期収支差額 (g)+(j)		△ 100,281	△ 100,281

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
町田市民文学館 来館者数1人あたり コスト	人	2012	64773	1,655	来館者1人あたり1,655円のコストがかかっています。
開館日数1日あたり のコスト	日	2012	302	354,914	開館日(2012年度は302日間)1日あたり354,914円のコストがかかっています。
		2012			

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の 主な内訳	施設使用料1,888千円、附属設備使用料101千円、及び展覧会観覧料440千円。

勘定科目	人件費
決算額の 主な内訳	施設管理、展覧会開催、学習事業運営、資料収集、資料貸出・閲覧等を行うための職員給与、嘱託員報酬9,974千円、嘱託員社会保険料1,536千円等。

勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	委託料17,148千円(施設貸出・管理業務委託4,145千円等)、需用費10,977千円(光熱水費8,013千円等)、備品購入費4,000千円(資料購入)等。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による13,423千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	119千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,734	1,615	△ 119
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,734	1,615	△ 119
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	46,922	39,198	△ 7,724
事業用資産	有形固定資産	824,947	811,524	△ 13,423	地方債	0	0	0
	土地	220,902	220,902	0	退職手当引当金	46,922	39,198	△ 7,724
	建物	604,045	590,622	△ 13,423	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	48,656	40,813	△ 7,843
	有形固定資産	0	0	0	純資産	776,291	770,711	△ 5,580
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	776,291	770,711	△ 5,580
	資産の部合計	824,947	811,524	△ 13,423	負債及び純資産の部合計	824,947	811,524	△ 13,423

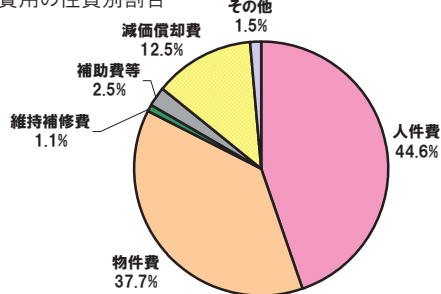
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,431	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,131	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 94,700	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 94,700		
			一般財源充当調整額		
			94,700		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	0	0	6	3.1
内訳						
管理事務	3.1				1.0	0.5
展示事業	2.6				1.7	1.4
学習事業	0.2				1.5	0.8
資料収集事業	0.1				1.4	0.3
資料貸出・閲覧事業	0.0				0.4	0.1

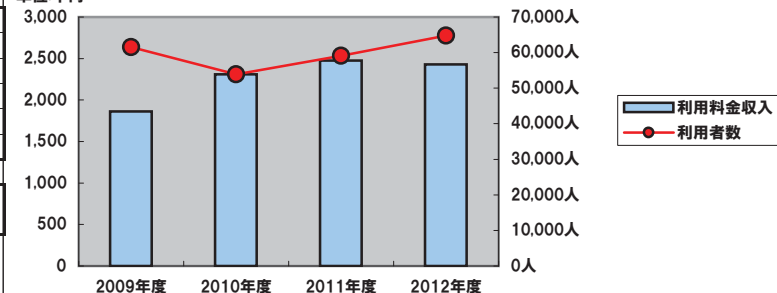
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名	町田市民文学館ことばらんど
建設年月日	2006年6月1日
取得価額	671,161千円
減価償却累計額	80,539千円
利用者数	64,773人
利用料金収入	2,429千円
受益者負担の割合	2.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

施設の管理運営、展示会の開催、学習事業運営が主要な事業となっており、行政費用の8割以上が人件費と物件費に占められています。施設内の補修箇所が増加し、年間1,138千円の維持補修費を必要としました。来館者1人あたりのコストを算出すると1,655円ですが、使用料及手数料の収入ではほとんどそのコストが賄えていない状況(受益者負担の割合は2.3%)となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の多くを占める人件費と物件費の内、施設管理のための物件費はほぼ変わらないため、その他の展示と学習に係る物件費や人件費について、どのような水準が適切か検証していくことが課題となります。開館後7年を経過した施設の現状を検証し、計画的な維持補修を進めることが必要となります。来館者は増加傾向にあるものの、受益者負担の割合が2.3%と低い数値にあります。展示会及び会議室使用料の見直しと共に、その他の収入に当たる物品売払や受託販売を行うことにより、来館者から使用料以外の収入を図ることも必要となります。印刷機使用料の見直しや、講演会等の参加費徴収なども検討する必要があります。

《安全・生活分野》

地域福祉部

歳出目別財務諸表

部局名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。 ・地域で誰もが安全で快適に暮らし続けることができるよう、ハード・ソフト両面から都市環境の整備を行うように働きかけていきます。 ・誰もが暮らしやすい都市環境の整備が、市民のニーズを取り入れながら継続的に推進及び改善されていく仕組みを構築します。 ・判断力が不十分な方に対して、成年後見制度の利用による権利擁護と安心できる生活を提供します。 ・市民への成年後見制度の周知やPRをします。 ・福祉に関する悩みをお持ちの市民に対して、民生委員・児童委員が相談・援助・行政への連絡等を行い、その活動が円滑に進むように事務局としてサポートします。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> (1)社会福祉協議会及び他課に属しない社会福祉団体に関すること (2)福祉のまちづくりの推進に関すること (3)人権の啓発に関すること (4)戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関すること (5)日本赤十字社の地区・分区事務及び赤十字奉仕団に関すること (6)献血事業及び骨髄ドナー登録の推進に関すること (7)葬祭事業の運営管理に関すること (8)災害弔慰金の支給に関すること (9)社会を明るくする運動に関すること (10) 民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関すること (11) 地域福祉計画の推進に関すること (12) 福祉有償運送運営協議会の運営に関すること (13) 成年後見制度利用支援事業に関すること (14) 福祉サービス総合支援事業に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地域福祉健康連絡会の結成数	地区	4	6	8	12	地域の課題を地域が主体となって解決できる仕組みができること。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆福祉のまちづくり推進事業は、ユニバーサルデザインの理念に基づく事業の継続的な改善の仕組みづくりに取り組んでいます。 ◆成年後見推進機関を設置し、高齢者支援センターと連携して成年後見を推進しています。 ◆民生委員の定数確保に向けた候補者選出方法の改善をします。 ◆福祉サービス総合支援事業は、高齢者、障がい者等が福祉サービスを利用するに当たっての援助、相談、苦情等に関する体制を整備することにより、福祉サービスを必要とする市民が、適切なサービスを安心して利用することができる地域社会の実現に寄与しています。 ◆高齢者、障がい者等、単独での移動が困難な方の外出を支援する福祉輸送サービス事業は、市民、事業者、社会福祉協議会及び市が地域社会での連携と協力により、取り組んでいます。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		2,831	2,831
都支出金		75,522	75,522
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		8,098	8,098
繰入金		0	0
その他		13,903	13,903
行政収入 小計(a)		100,354	100,354
人件費		166,383	166,383
うち時間外勤務手当		7,017	7,017
物件費		65,967	65,967
うち委託料		58,748	58,748
維持補修費		0	0
扶助費		3,832	3,832
補助費等		242,092	242,092
繰出金		0	0
減価償却費		12,388	12,388
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,732	5,732
退職手当引当金繰入額		31,325	31,325
その他		0	0
行政費用 小計(b)		527,719	527,719
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 427,365	△ 427,365
金融収入 (d)		95	95
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		95	95
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 427,270	△ 427,270
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 427,270	△ 427,270

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	地域福祉推進包括補助事業費補助 35,674千円、民生委員費委託金 27,981千円、障がい者施策推進包括補助事業費補助 10,809千円など。
勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	祭壇使用料 8,098千円。
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 27,317千円、市民外出支援サービス運営費補助金 10,672千円、成年後見制特定法人後見制度補助金 6,256千円など。
◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)	
勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による12,388千円の減少。
勘定科目	特定目的基金
増減理由	福祉基金積立による18,629千円の増加。
勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

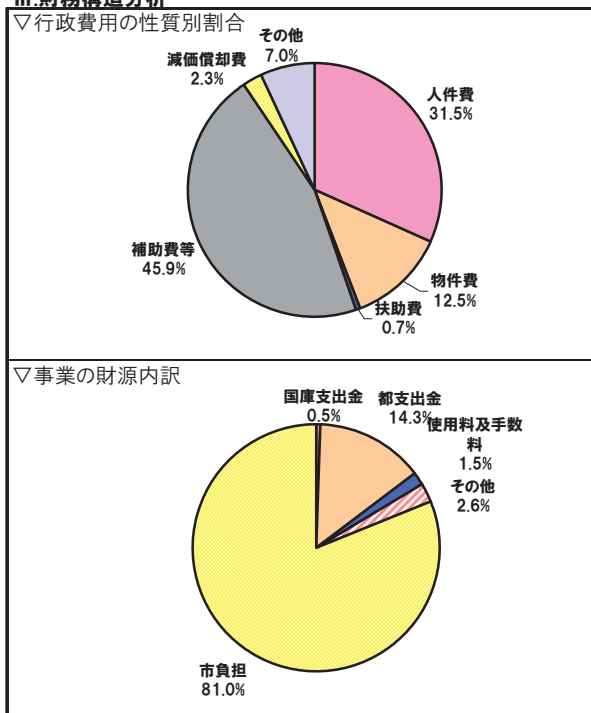
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,500	5,732	1,232
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,500	5,732	1,232
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	121,758	139,127	17,369
事業用資産	有形固定資産	764,558	752,170	△ 12,388	地方債	0	0	0
	土地	526,201	526,201	0	退職手当引当金	121,758	139,127	17,369
	建物	238,357	225,969	△ 12,388	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	126,258	144,859	18,601
	土地	0	0	0	純資産	875,922	863,562	△ 12,360
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	237,622	256,251	18,629				
	有価証券及出資金	120,000	120,000	0	純資産の部合計	875,922	863,562	△ 12,360
	特定目的基金	117,622	136,251	18,629	負債及び純資産の部合計	1,002,180	1,008,421	6,241
	その他	0	0	0				
資産の部合計	1,002,180	1,008,421	6,241					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,449	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	496,730	社会資本整備等投資活動支出	18,630	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 396,281	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 18,630	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 414,911
				一般財源充当調整額	414,911

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	0	0	1	1.0	1.0
福祉総務管理・部総務管理等	5.4					0.1
福祉のまちづくり推進・福祉輸送サービス事務	2.9					
社会福祉協議会・地域福祉計画推進事務等	1.2					
成年後見・社会を明るくする運動支援事業等	1.9				1.0	
民生委員・葬祭・日本赤十字支援等	3.6			1.0		0.9

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

・行政費用の45.9%を、成年後見制特定法人後見制度補助金、バリアフリーマップ運営費補助金、やまゆり号運行サービス運営費補助金、市民外出支援サービス運営費補助金、福祉輸送サービス協働配車センター運営費補助金等が占めています。次いで人件費が31.5%、委託料を中心とした物件費が12.5%占めています。

・財源は、81%を占める市負担の他に、民生委員推薦会費負担金、人権啓発区市町村補助、地域福祉推進包括補助事業費補助、障がい者施策推進包括補助事業費補助、民生委員費委託金等都支出金が14.3%占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・財源に占める市負担の割合が8割を超えているので、都支出金等の更なる確保を目指す必要があります。
・補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会事業
				事業類型	4 その他

事業目的	地域福祉の推進を図る担い手として中心的な役割を担う社会福祉協議会の安定的な運営を図ることを目的としています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆補助金等を交付することにより、町田市社会福祉協議会の安定的な運営が確保され、地域福祉が推進されました。 ◆せりがや会館事業については、知的障がい者通勤寮・障がい者緊急一時保護事業の運営、高齢者相談等の事業の運営支援を行うことにより、地域の福祉拠点としての安定的な運営が確保され、地域住民が安心してサービスを利用できる地域社会の実現に寄与しています。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		3,400	3,400
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		3,400	3,400
行政費用			
人件費		988	988
物件費		210	210
うち委託料		210	210
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		157,678	157,678
繰出金		0	0
減価償却費		10,935	10,935
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		44	44
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		169,855	169,855
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 166,455	△ 166,455
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 166,455	△ 166,455
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4	4
特別収入 小計 (h)		4	4
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4	4
当期収支差額 (g)+(j)		△ 166,451	△ 166,451

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	地域福祉推進包括補助金(社会福祉協議会に対する補助) 3,400千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	せりがや会館事業負担金及び町田市社会福祉協議会補助金 157,678千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	せりがや会館整備保守点検委託料 210千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による10,935千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
		2012			
		2012			
		2012			

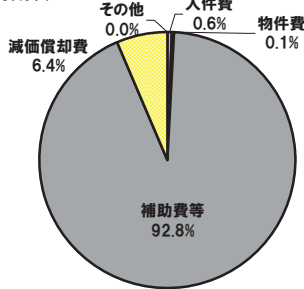
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	45	44	△ 1
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	45	44	△ 1
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,218	1,074	△ 144
事業用資産	有形固定資産	401,497	390,562	△ 10,935	地方債	0	0	0
	土地	171,859	171,859	0	退職手当引当金	1,218	1,074	△ 144
	建物	229,638	218,703	△ 10,935	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,263	1,118	△ 145
	土地	0	0	0	純資産	520,234	509,444	△ 10,790
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	120,000	120,000	0				
	有価証券及出資金	120,000	120,000	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	520,234	509,444	△ 10,790
	資産の部合計	521,497	510,562	△ 10,935	負債及び純資産の部合計	521,497	510,562	△ 10,935

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

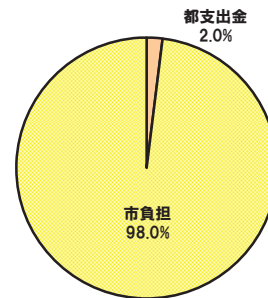
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会福祉協議会支援事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	町田市社会福祉協議会
設立年月日	昭和33年5月29日(昭和44年9月22日法人認可)
所在地	町田市原町田4-9-8
市の出えん金	120,000,000円
人員数	255人
市の運営費補助 (歳入に占める割合)	157,677,567円(19.0%)
市との役割分担	・社協は、社会福祉法第109条に規定する、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助などを行います。 ・市は、社協の活動に対する指導、協力、支援を行います。

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定される、市町村の区域内において地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、民間団体の中でも極めて公共性の高い団体です。地域福祉の拠点としてのせりがや会館の運営や、地域における福祉人材の育成など、本事業に関する取組は、営利を目的としないことから、その財源のすべてを都(都支出金2%)及び市(補助金98%)の負担でまかっています。社会福祉協議会が管理するせりがや会館は、土地建物を市が提供していますが、建物は昭和43年に建築されたもので老朽化が進んでいます。有価証券及び出資金(社会福祉協議会出えん金)については、公債の保有による運用を行っていますが、昨今の金利の低下により運用益が低いことから、公債の償還期日を迎える2015年度及び2016年度に市へ返還されることになっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

事業費のほとんどを補助費に頼っているため、会費収入や事業収入の増加など、自主財源の確保に向けた取組を促すことが必要です。老朽化が進むせりがや会館の今後のあり方の検討が課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	地域福祉部	主管課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	生活援護課のミッションは、生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮した方に対し、生活・住宅・医療等の扶助を行うことで、最低限度の生活を保障し、自立のための働きかけを行います。 生活に困窮した方に対し、生計を維持するため、必要な生活資金の貸付を行います。 中国残留邦人等の方々に対し、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律」に基づき、支援を行います。 稼働能力を有する未就労の生活保護受給者に対し、町田市就労支援プログラムにて就労支援を行います。 就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失又は喪失するおそれがある方に対し、住宅手当を一定期間支給します。 無料低額宿泊施設を利用する生活保護受給者に対し、生活支援、就労支援及び居宅移行支援を行います。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
扶助費	千円	11,433,402	11,439,581	12,069,788	13,276,651	生活保護受給者に対する扶助費
高齢者生活支援を受ける高齢者の人数	人	-	62	200	240	高齢者生活支援事業により支援を受ける高齢者の人数(2012年度11月から実施)
居宅生活移行者数	人	-	8	8	8	自立生活移行促進支援事業により、就労に伴い生活保護から脱却し、無料定額宿泊施設から居宅生活に移行した者の人数(2012年度から実施)
「生活保護受給者等就労支援事業」適用プログラムによる就労達成者数	人	133	163	168	168	「生活保護受給者等就労支援事業」適用プログラムにより、就労に結びついた者の人数(2015年度以降は制度改正に伴い、より包括的な相談支援事業となる予定)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者生活支援事業により、ケアプラン点検や見守りを行うことで、地域での生活が円滑に行えるようになりました。 不正受給や濫給の防止を図るため、課税調査を行うことで、受給者からの自発的な収入申告がされるようになりました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		8,940,899	8,940,899
都支出金		387,156	387,156
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		232,107	232,107
行政収入 小計(a)		9,560,162	9,560,162
行政費用			
人件費		574,433	574,433
うち時間外勤務手当		57,072	57,072
物件費		58,681	58,681
うち委託料		38,150	38,150
維持補修費		0	0
扶助費		11,533,755	11,533,755
補助費等		468,328	468,328
繰入金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		78,705	78,705
賞与引当金繰入額		22,623	22,623
退職手当引当金繰入額		69,238	69,238
その他		0	0
行政費用 小計(b)		12,805,763	12,805,763
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,245,601	△ 3,245,601
金融収入 (d)		3	3
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		3	3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,245,598	△ 3,245,598
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		29	29
特別収入 小計 (h)		29	29
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		301	301
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		301	301
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 272	△ 272
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,245,870	△ 3,245,870

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費返還金212,100千円、過年度戻入金16,912千円など。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医療扶助費4,576,555千円、生活扶助費4,186,463千円、住宅扶助費2,234,973千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2011年度生活保護費国庫負担金返還金454,414千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	生活保護費返還金、過年度戻入金による95,752千円の増加。

勘定科目	不納欠損引当金
増減理由	生活保護費返還金、過年度戻入金の不納欠損による53,400千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	19,862	22,623	2,761
	未収金	415,748	511,500	95,752	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 151,524	△ 204,924	△ 53,400	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	19,862	22,623	2,761
	貸倒引当金	△ 45	△ 17	28	その他	0	0	0
	その他	775	350	△ 425	固定負債	537,393	549,092	11,699
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	537,393	549,092	11,699
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	557,255	571,715	14,460
	土地	0	0	0	純資産	△ 292,235	△ 264,754	27,481
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	66	52	△ 14	純資産の部合計	△ 292,235	△ 264,754	27,481
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	265,020	306,961	41,941	
その他	0	0	0					
資産の部合計	265,020	306,961	41,941					

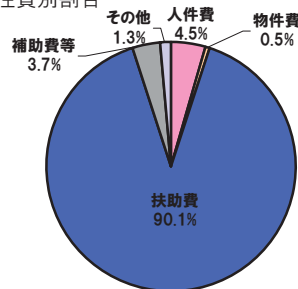
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

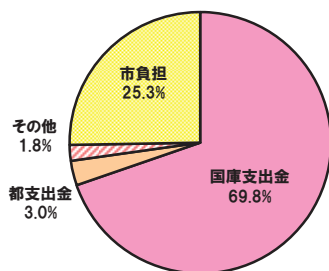
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,437,971	社会資本整備等投資活動収入	1,677	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	12,712,597	社会資本整備等投資活動支出	400	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,274,626	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	1,277	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,273,349
				一般財源充当調整額	3,273,349

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

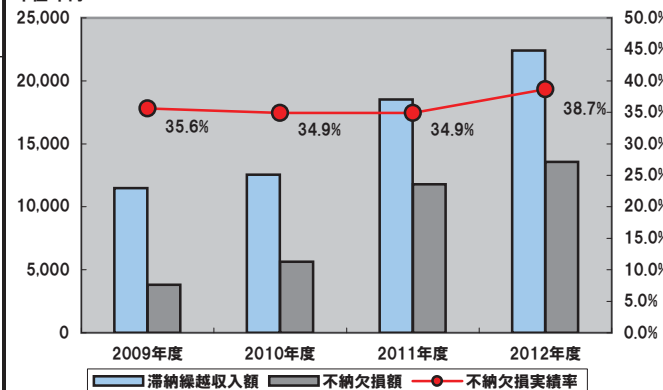
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	66.0	0	0	0	10.8	5.8
生活保護事業	55.7	0.0	0.0	0.0	9.9	4.0
中国残留邦人等支援事業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
生活援護事業	8.9	0.0	0.0	0.0	0.5	1.8
生活支援対策事業	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自立生活移行促進事業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽生活保護費返還金の不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

- ・行政費用では、医療扶助費等、生活保護受給者に対する扶助費が約90%を占めています。
- ・事業の財源内訳では、約70%を国が、約25%を市が負担しています。
- ・生活保護費返還金、過年度戻入金の未収金や不納欠損引当金の額が、2011年度に比べ増加しています。
- ・生活保護費返還金の不納欠損実績率が増加傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・生活保護の適正な運営に向けた取組みとして、就労収入等を把握する課税調査や医療扶助の適正化を着実に進める必要があります。
- ・困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行うとともに、就労や居宅移行への支援により、さらなる自立を促進する必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費	事業名	生活保護事業
				事業類型	4 その他

事業目的	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。 また、生活保護の適正実施に向け、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
扶助費	千円	11,433,402	11,439,581	12,069,788	13,276,651	生活保護受給者に対する扶助費
高齢者生活支援を受ける高齢者の人数	人	-	62	200	240	高齢者生活支援事業により支援を受ける高齢者の人数(2012年度11月から実施)
定性的な成果	◆高齢者生活支援事業により、ケアプラン点検や見守りを行うことで、地域での生活が円滑に行えるようになりました。 ◆不正受給や濫給の防止を図るため、課税調査を行うことで、受給者からの自発的な収入申告がされるようになりました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		8,901,607	8,901,607
都支出金		307,181	307,181
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		229,012	229,012
行政収入 小計(a)		9,437,800	9,437,800
行政費用			
人件費		486,770	486,770
物件費		28,537	28,537
うち委託料		13,393	13,393
維持補修費		0	0
扶助費		11,439,581	11,439,581
補助費等		467,122	467,122
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		77,787	77,787
賞与引当金繰入額		19,092	19,092
退職手当引当金繰入額		67,040	67,040
その他		0	0
行政費用 小計(b)		12,585,929	12,585,929
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,148,129	△ 3,148,129
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,148,129	△ 3,148,129
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,148,129	△ 3,148,129

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費返還金212,100千円、過年度戻入金16,912千円。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医療扶助費4,576,555千円、生活扶助費4,186,463千円、住宅扶助費2,234,973千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2011年度生活保護費国庫負担金返還金454,414千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	生活保護費返還金、過年度戻入金による98,372千円の増加。

勘定科目	不納欠損引当金
増減理由	生活保護費返還金、過年度戻入金の不納欠損による53,964千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
被保護世帯1世帯あたりコスト	世帯	2012	4,737	2,656,941	被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたり2,656,941円のコストがかかっています。なお、2011年度生活保護費国庫負担金等の精算に伴う返還金を除いたコストは、2,558,613円です。
被保護人員1人あたりコスト	人	2012	7,005	1,796,706	被保護人員(月別人数の平均)1人あたり1,796,706円のコストがかかっています。なお、2011年度生活保護費国庫負担金等の精算に伴う返還金を除いたコストは、1,730,214円です。

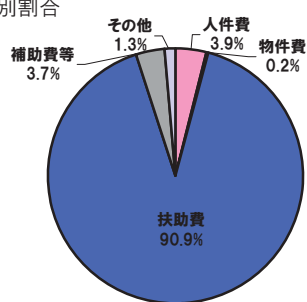
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	16,406	19,092	2,686
	未収金	399,812	498,184	98,372	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 150,042	△ 204,006	△ 53,964	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	16,406	19,092	2,686
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	443,887	463,399	19,512	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	443,887	463,399	19,512
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	460,293	482,491	22,198
	土地	0	0	0	純資産	△ 210,523	△ 188,313	22,210
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 210,523	△ 188,313	22,210
	資産の部合計	249,770	294,178	44,408	負債及び純資産の部合計	249,770	294,178	44,408

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

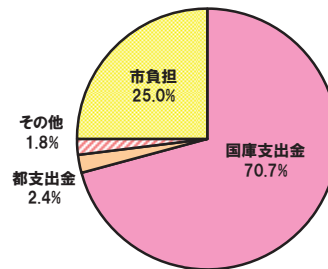
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	55.7	0.0	0.0	0.0	9.9	4.0
庶務・経理・システム業務	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ケースワーク業務	35.5	0.0	0.0	0.0	4.7	3.1
相談業務	5.8	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0
医療・介護扶助業務	7.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.9

IV.個別分析

▽事業の基本情報

根拠法令	生活保護法
被保護世帯数	4,737世帯(月別世帯数の平均)
被保護人員数	7,005人(月別人数の平均)
窓口相談件数	3,585件

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

- ・行政費用では、医療扶助費等、生活保護受給者に対する扶助費が約91%を占めています。
- ・事業の財源内訳では、約71%を国が、約25%を市が負担しています。
- ・生活保護費返還金、過年度戻入金の未収金や不納欠損引当金の額が、2011年度に比べ増加しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・生活保護の適正な運営に向けた取組みとして、就労収入等を把握する課税調査や医療扶助の適正化を着実に進める必要があります。
- ・困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行うとともに、さらなる自立を促進する必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	障がい福祉課のミッションは、適切な情報および公平なサービスを提供し、かつ関係機関と連携することで、地域で暮らす障がい者の生活の質の向上を目指すことです。
事業概要	身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること 精神保健福祉サービスに関すること 障害者自立支援法(2013年4月から障害者総合支援法)の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること 障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること 障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
障がい者サービス給付費給付額	千円	5,338,798	6,384,291	7,059,781	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更正医療費、補装具費の合計額(うち概ね1/4が市負担)
就労した障がい者数	人	53	59	60	60	一般就労した障がい者数
町田市障がい者施策推進協議会開催回数	回	6	2	4	6	町田市障がい者施策推進協議会の開催回数
町田市障がい者施策推進協議会部会開催回数	回	9	9	9	16	町田市障がい者施策推進協議会の障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数
定性的な成果		<p>◆障害者虐待防止法の施行に伴い、市が虐待防止センターとしての機能を果たすため、障がい者虐待の通報受理等の体制整備を行いました。</p> <p>◆「まちだ地域生活支援センターコロボ」を市と市内の精神障がい者支援法人(6法人)により運営し、地域で生活する精神障がい者とその家族の日常生活の支援、日常的な相談への対応や、地域交流活動などを行うことにより、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るとともに、精神障がい者への理解の促進を図りました。</p> <p>◆障害者自立支援法(2013年4月から障害者総合支援法)、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。</p> <p>◆指定管理施設として大賀菰絲館・美術工芸館・授産場・わさびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、また、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴、食事の介護等を提供しました。</p>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		3,603,195	3,603,195
都支出金		3,345,436	3,345,436
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		225,241	225,241
行政収入 小計(a)		7,173,872	7,173,872
人件費		368,786	368,786
うち時間外勤務手当		29,200	29,200
物件費		467,411	467,411
うち委託料		449,153	449,153
維持補修費		11,297	11,297
扶助費		7,951,355	7,951,355
補助費等		775,622	775,622
繰出金		0	0
減価償却費		31,012	31,012
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		13,867	13,867
退職手当引当金繰入額		32,210	32,210
その他		0	0
行政費用 小計(b)		9,651,560	9,651,560
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,477,688	△ 2,477,688
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,477,688	△ 2,477,688
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,477,688	△ 2,477,688

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金3,006,058千円、障害者医療費国庫負担金195,285千円、特別障害者手当等給付費国庫負担金203,721千円、地域生活支援事業費補助金105,522千円など。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	自立支援給付費等5,862,894千円、障害者医療費(更生医療)355,683千円、心身障害者福祉手当741,350千円、特別障害者手当等271,040千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業運営費補助金299,431千円、障がい者福祉施設借上費補助金30,272千円、障がい者福祉施設整備費補助金28,383千円など。

◆賞借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	薬師池公園周辺施設等利用者用駐車場買収による38,610千円の増加。 ダリア園用地所管換えによる6,540千円の増加。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による30,798千円の減少。 こころみ屋根・外壁塗装改修工事による3,806千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

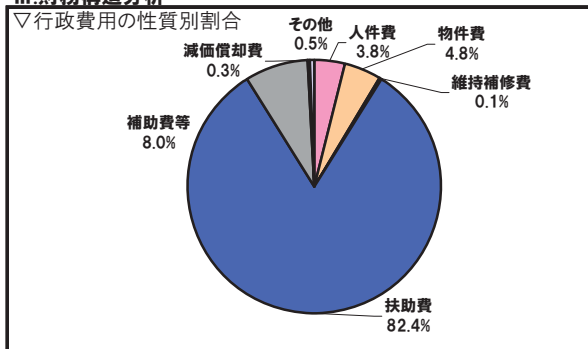
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	12,589	13,867	1,278	
	未収金	224	354	130	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	12,589	13,867	1,278	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	340,620	336,579	△ 4,041	
事業用資産	有形固定資産	4,200,444	4,218,602	18,158	地方債	0	0	0	
	土地	3,509,535	3,554,685	45,150	退職手当引当金	340,620	336,579	△ 4,041	
	建物	690,909	663,917	△ 26,992	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	389	389	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	353,209	350,446	△ 2,763	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	3,848,700	3,869,538	20,838	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	852	639	△ 213	純資産の部合計	3,848,700	3,869,538	20,838	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,201,909	4,219,984	18,075	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
資産の部合計	4,201,909	4,219,984	18,075						

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

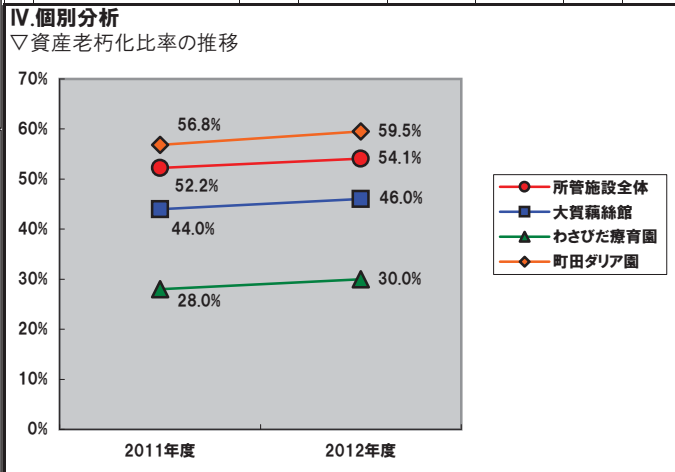
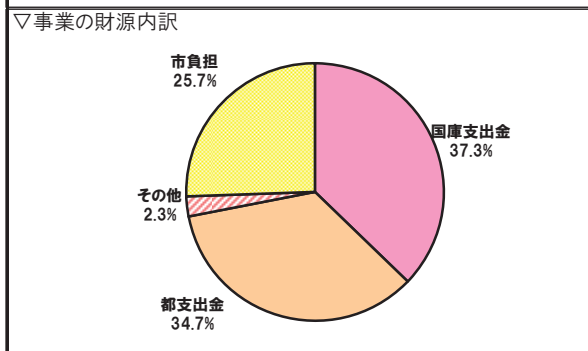
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,173,743	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,623,311	社会資本整備等投資活動支出	38,610	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,449,568	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 38,610	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,488,178
				一般財源充当調整額	2,488,178

III. 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	47	0	3	0	7.9	3.3
内訳						
自立支援給付事務	13.9	0.0	0.3	0.0	2.2	0.6
障がい福祉相談事務	8.3	0.0	0.1	0.0	2.8	0.9
心身障がい者福祉事務	4.2	0.0	0.2	0.0	1.4	1.6
障がい福祉管理事務	3.8	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
その他障がい者福祉事務	16.8	0.0	2.3	0.0	1.3	0.2



V. 総括

①財務分析

・行政費用の90%以上(約87.3億円)を、障がい者(児)への給付としての扶助費や、障がい福祉事業所に対する補助金等が占めています。

・財務構造上の特徴としては、財源の約3/4に相当する、約69.5億円を国庫支出金、都支出金で賄っています。

・障がい福祉施設の建物として資産金額約6.6億円の事業用資産を保有していますが、所管施設全体の資産老朽化比率は54.1%と高い水準となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、8%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多くを占めています。その為、財源に占める特定財源の割合が高いことから、国庫支出金・都支出金の着実な確保が必要になります。

・扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

・事業用資産については、資産老朽化比率が54.1%と高い水準となっており、施設の維持管理が課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	身体障がい者福祉事業
				事業類型	4 その他

事業目的	グループホームで生活する方々への家賃の助成、ご家族が一時的に介護が困難な場合の緊急一時保護、日常生活用具の給付、手話通訳者・要約筆記者の派遣等を行うことにより、身体障がい者が安心して地域で自立した社会生活を送ることができるようにします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
グループホーム等利用家賃助成者数	人	2	1	8	10	グループホーム等で生活する身体障がい者の方々への家賃助成利用者数
手話通訳者・要約筆記者派遣件数	件	1,153	1,109	1,170	1,200	聴覚障がい者の方々への手話通訳者・要約筆記者派遣件数
定性的な成果	◆訪問入浴事業において、2011年度まで高齢者福祉課で対応してきた60歳から64歳までの障がい者について、2012年度から障がい福祉課で一体的に対応することとしました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		45,828	45,828
都支出金		63,213	63,213
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		113	113
行政収入 小計(a)		109,154	109,154
行政費用			
人件費		21,644	21,644
物件費		4,142	4,142
うち委託料		3,273	3,273
維持補修費		0	0
扶助費		125,056	125,056
補助費等		37,971	37,971
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		726	726
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		189,539	189,539
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 80,385	△ 80,385
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 80,385	△ 80,385
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,678	12,678
特別収入 小計 (h)		12,678	12,678
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,678	12,678
当期収支差額 (g)+(j)		△ 67,707	△ 67,707

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	東京都地域生活支援事業費補助金22,914千円、東京都在宅障害者福祉事業費等補助金19,601千円、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金19,269千円など。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	日常生活用具給付費110,781千円、緊急一時保護事業委託料11,786千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	重度脳性麻痺者介護人派遣事業謝礼19,601千円、手話通訳者等謝礼6,803千円、障がい者福祉ホーム運営費補助金5,796千円、訪問入浴事業補助金4,461千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

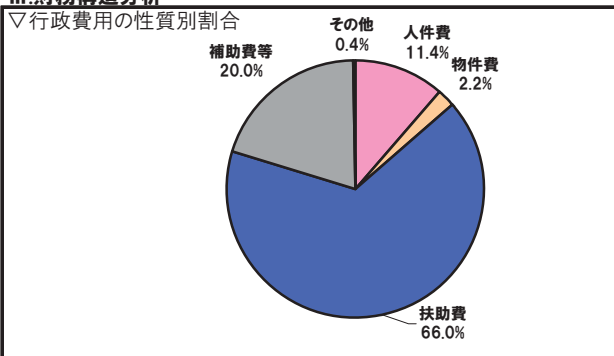
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
身体障害者手帳所持者1人あたりコスト	人	2012	11,243	16,858	身体障害者手帳所持者1人あたり年間16,858円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,254	726	△ 528
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,254	726	△ 528
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	33,920	17,617	△ 16,303
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	33,920	17,617	△ 16,303
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	35,174	18,343	△ 16,831
	土地	0	0	0	純資産	△ 35,174	△ 18,343	16,831
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 35,174	△ 18,343	16,831
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析



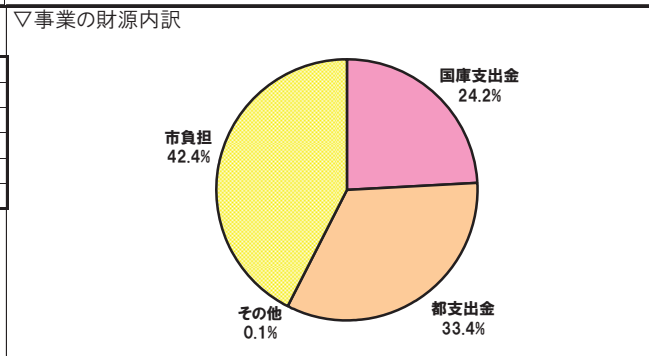
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.4	0.0	0.4	0.0	1.2	0.1
日常生活用具給付事務	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1
住宅設備改善費給付事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
手話通訳者・要約筆記者派遣事務	0.9	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
グループホーム等家賃助成事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他身体障がい者福祉事務	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽事業の基本情報

緊急一時保護利用件数	336件/年
身体障がい者相談員人数	8人
日常生活用具給付件数	7,522件/年(住宅改修含む)
手話通訳者登録人数	33人
要約筆記者登録人数	14人



V.総括

①財務分析

・身体障がい者福祉事業は、日常生活用具の給付や緊急一時保護等の扶助費が66%、重度脳性麻痺者介護人や手話通訳者等派遣の謝礼、福祉ホームや訪問入浴事業への補助金などの補助費等が20%を占めています。

・財源の約58%を国庫支出金、都支出金で賄っており、市負担の割合は約42%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・身体障がい者福祉事業では、行政費用の66%を扶助費、20%を補助費等が占めており、その多くが国制度・都制度に基づく支出となっています。歳出目全体と比べ市負担割合が大きいものの、財源に占める特定財源の割合は高いことから、国庫支出金・都支出金の着実な確保が必要になります。

・身体障害者手帳所持者数は増加を続けており、サービスの提供を持続可能なものとするためにも、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	知的障がい者福祉事業
				事業類型	4 その他

事業目的	グループホーム等で生活する方々への家賃の助成、ご家族が一時的に介護が困難な場合の緊急一時保護等を行うことにより、知的障がい者が安心して地域で自立した社会生活を送ることができるようにします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
グループホーム等利用家賃助成者数	人	66	72	85	100	グループホーム等で生活する知的障がい者の方々への家賃助成利用者数
定性的な成果	◆「施設から地域生活へ」の考えのもと、グループホーム等の利用者は増加していますが、グループホーム等で生活する方々への家賃の助成を行うことにより、障がい者の地域社会における生活の場の確保、障がい者の自立の促進を図りました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		170	170
都支出金		11,019	11,019
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		11,189	11,189
行政費用			
人件費		2,004	2,004
物件費		2,809	2,809
うち委託料		2,760	2,760
維持補修費		0	0
扶助費		19,818	19,818
補助費等		190	190
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		70	70
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,891	24,891
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 13,702	△ 13,702
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 13,702	△ 13,702
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,812	1,812
特別収入 小計 (h)		1,812	1,812
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,812	1,812
当期収支差額 (g)+(j)		△ 11,890	△ 11,890

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金10,933千円、東京都地域生活支援事業費補助金86千円。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	家賃助成費8,948千円、緊急一時保護事業委託料7,894千円、知的障がい者生活寮利用事業委託料1,050千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	就労教育訓練委託料2,760千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
愛の手帳所持者1人あたりコスト	人	2012	2,616	9,515	愛の手帳所持者1人あたり年間9,515円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	146	70	△ 76
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	146	70	△ 76
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	3,945	1,698	△ 2,247
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	3,945	1,698	△ 2,247
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,091	1,768	△ 2,323
	土地	0	0	0	純資産	△ 4,091	△ 1,768	2,323
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,091	△ 1,768	2,323
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>		<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>0.2</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>グループホーム等家賃助成事務</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>就労教育訓練に関する事務</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>その他知的障がい者福祉事務</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>							業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	グループホーム等家賃助成事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	就労教育訓練に関する事務	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	その他知的障がい者福祉事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0																																					
グループホーム等家賃助成事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																					
就労教育訓練に関する事務	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0																																					
その他知的障がい者福祉事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																					
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>緊急一時保護利用件数</td> <td>437件/年</td> </tr> <tr> <td>知的障がい者相談員人数</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		緊急一時保護利用件数	437件/年	知的障がい者相談員人数	5人					<p>▽事業の財源内訳</p>																																	
緊急一時保護利用件数	437件/年																																										
知的障がい者相談員人数	5人																																										

V.総括

①財務分析

・知的障がい者福祉事業は、家賃助成や緊急一時保護等の扶助費が約80%、就労教育訓練委託料としての物件費が約11%を占めています。

・財源の45%を国庫支出金、都支出金で賄っており、市負担の割合は55%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・知的障がい者福祉事業では、行政費用の約80%を扶助費、約11%を物件費が占めており、多くが都制度に基づく又は都補助金を受けての事業となっています。歳出目全体と比べ市負担割合が大きいものの、財源に占める都支出金の割合は約44%あり、引き続き都支出金の着実な確保が必要になります。

・愛の手帳所持者数は増加を続けており、サービスの提供を持続可能なものとするためにも、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	精神障がい者福祉事業
				事業類型	4 その他

事業目的	「まちだ地域生活支援センターコラボ」を運営することにより、地域で生活する精神障がい者とその家族への支援を行うとともに、回復途上にある精神障がい者の方々を対象に、集団生活指導(レクリエーション、工作、料理等)を通じて対人関係の障がい改善に向けた支援を行うことなどにより、精神障がい者が地域社会生活を送ることができるようにします。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
精神障がい者デイケア事業年間延参加者数	人	169	159	168	168	精神障がい者デイケア事業のデイケアプログラムに参加した年間延人数
定性的な成果	◆「まちだ地域生活支援センターコラボ」を市と市内の精神障がい者支援法人(6法人)により運営し、地域で生活する精神障がい者とその家族の日常生活の支援、日常的な相談への対応や、地域交流活動などを行うことにより、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るとともに、精神障がい者への理解の促進を図りました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		16,437	16,437
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		16,437	16,437
行政費用			
人件費		10,799	10,799
物件費		30,241	30,241
うち委託料		30,000	30,000
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		2,891	2,891
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		449	449
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		44,380	44,380
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,943	△ 27,943
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,943	△ 27,943
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		20,797	20,797
特別収入 小計 (h)		20,797	20,797
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		20,797	20,797
当期収支差額 (g)+(j)		△ 7,146	△ 7,146

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金16,218千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	精神障がい者地域生活支援センター運営委託料30,000千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	精神障がい者デイケア支援員謝礼1,187千円、さるびあホーム補助金980千円、嘱託医謝礼373千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
精神障害者保健福祉手帳所持者1人あたりコスト	人	2012	2,666	16,647	精神障害者保健福祉手帳所持者1人あたり年間16,647円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,311	449	△ 862
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,311	449	△ 862
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	35,476	10,909	△ 24,567
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	35,476	10,909	△ 24,567
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	36,787	11,358	△ 25,429
	土地	0	0	0	純資産	△ 36,787	△ 11,358	25,429
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 36,787	△ 11,358	25,429
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合		▽事業に関わる人員 (単位:人)																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>1.5</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>地域生活支援センターに関する事務</td> <td>0.6</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>精神障がい者デイケア事務</td> <td>0.2</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>その他精神障がい者福祉事務</td> <td>0.7</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	地域生活支援センターに関する事務	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	精神障がい者デイケア事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	その他精神障がい者福祉事務	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																															
特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																															
地域生活支援センターに関する事務	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																															
精神障がい者デイケア事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																															
その他精神障がい者福祉事務	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																															

IV.個別分析

▽事業の基本情報	▽事業の財源内訳								
<table border="1"> <tr> <td>地域生活支援センター「コラボ」所在地</td> <td>町田市原町田4-24-6 セリがや会館 4階</td> </tr> <tr> <td>「コラボ」開所日数</td> <td>293日/年</td> </tr> <tr> <td>「コラボ」延利用者数(当事者)</td> <td>5,524人/年</td> </tr> <tr> <td>「コラボ」延利用者数(家族)</td> <td>480人/年</td> </tr> </table>	地域生活支援センター「コラボ」所在地	町田市原町田4-24-6 セリがや会館 4階	「コラボ」開所日数	293日/年	「コラボ」延利用者数(当事者)	5,524人/年	「コラボ」延利用者数(家族)	480人/年	
地域生活支援センター「コラボ」所在地	町田市原町田4-24-6 セリがや会館 4階								
「コラボ」開所日数	293日/年								
「コラボ」延利用者数(当事者)	5,524人/年								
「コラボ」延利用者数(家族)	480人/年								

V.総括

①財務分析

・精神障がい者福祉事業は、精神障がい者地域生活支援センター運営委託料等の物件費が約68%、当該事業に従事する職員の人件費が約24%を占めています。

・財源の37%を都支出金で賄っており、市負担の割合は63%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・精神障がい者福祉事業では、行政費用の約68%を物件費、約7%を補助費等が占めており、補助率1/2の都補助金を受けての事業、及び市の単独事業で構成されています。財源に占める都支出金の割合は37%あり、引き続き都支出金の着実な確保が必要になります。
 ・精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加を続けており、サービスの提供を持続可能なものとするためにも、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	心身障がい者福祉事業
				事業類型	4 その他

事業目的	外出の際にガイドヘルパーが同行する移動支援や、一般就労への支援を行うことにより、在宅心身障がい者が地域で安心して生活を送ることができるようにするとともに、施設への補助を行うことにより、昼間の活動拠点を提供します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
就労した障がい者数	人	53	59	60	60	一般就労した障がい者数
移動支援利用者数	人	627	519	600	750	移動支援事業の利用者数
定性的な成果	◆就労・生活支援センターとの連絡会及び障がい者施策推進協議会就労・生活支援部会を通して、関連機関との連携を推進し、障がい者就労と定着の支援を促進しました。 ◆障害者虐待防止法の施行に伴い、市が虐待防止センターとしての機能を果たすため、障がい者虐待の通報受理等の体制整備を行いました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		60,914	60,914
都支出金		106,823	106,823
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		416	416
行政収入 小計(a)		168,153	168,153
行政費用			
人件費		33,263	33,263
物件費		44,823	44,823
うち委託料		39,704	39,704
維持補修費		0	0
扶助費		163,900	163,900
補助費等		94,040	94,040
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,212	1,212
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		337,238	337,238
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 169,085	△ 169,085
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 169,085	△ 169,085
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		24,305	24,305
特別収入 小計 (h)		24,305	24,305
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		24,305	24,305
当期収支差額 (g)+(j)		△ 144,780	△ 144,780

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	東京都地域生活支援事業費補助金29,701千円、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金65,026千円、障害者就労支援事業費補助金964千円など。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	移動支援事業委託料124,324千円、通院交通費助成費39,576千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域ダイグループ事業運営費補助金32,766千円、心身障がい者(児)訓練事業運営費補助金28,753千円、就労定着支援事業補助金13,548千円、重度障がい児者医療連携支援事業補助金5,500千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者1人あたりコスト	人	2012	16,525	20,408	身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者1人あたり年間20,408円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

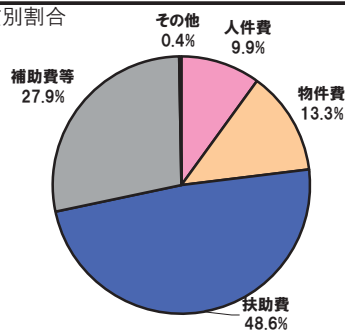
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,222	1,212	△ 1,010
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,222	1,212	△ 1,010
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	60,112	29,427	△ 30,685
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	60,112	29,427	△ 30,685
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	62,334	30,639	△ 31,695
	土地	0	0	0	純資産	△ 62,334	△ 30,639	31,695
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 62,334	△ 30,639	31,695
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

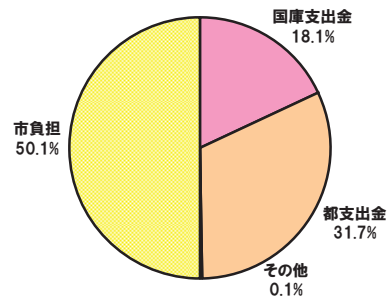
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.1	0.0	0.2	0.0	1.4	1.6
移動支援事業に関する事務	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通院交通費助成事務	0.7	0.0	0.0	0.0	0.6	1.6
就労生活支援事業に関する事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
障がい児スポーツ教室等に関する事務	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他心身障がい者福祉事務	2.1	0.0	0.2	0.0	0.8	0.0

IV.個別分析

▽事業の基本情報

難病患者等ホームヘルプ派遣回数	63回/年
福祉員登録人数	20人
通院交通費助成件数	11,131件/年
スポーツ教室(体育館・プール)登録人数	147人

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

・心身障がい者福祉事業は、移動支援事業、及び通院交通費助成の扶助費が約49%、各種事業に対する補助金など補助費等が約28%を占めています。

・財源の約50%を国庫支出金、都支出金で賄っており、市負担の割合は約50%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・心身障がい者福祉事業では、行政費用の約49%を扶助費、約28%を補助費等、約13%を物件費が占めており、多くの事業で国庫補助・都補助を受けての実施となっています。歳出目全体と比べ市負担割合が大きいものの、財源に占める特定財源の割合は約50%に達しており、引き続き国庫支出金・都支出金の着実な確保が必要になります。

・身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加を続けており、サービスの提供を持続可能なものとするためにも、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	ころみ事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	「町田市ころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「ころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の昼間の活動拠点を確保します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数	人	15	17	19	22	年度末時点の利用者数
しいたけ販売実績	円	2,808,461	2,081,790	2,400,000	2,600,000	しいたけの年間売り上げ額
定性的な成果	◆しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助することにより、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		390	390
物件費		1,085	1,085
うち委託料		1,085	1,085
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,817	1,817
繰出金		0	0
減価償却費		557	557
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		16	16
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		3,865	3,865
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,865	△ 3,865
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,865	△ 3,865
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		6,435	6,435
特別収入 小計 (h)		6,435	6,435
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,435	6,435
当期収支差額 (g)+(j)		2,570	2,570

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	樹木剪定委託料992千円、設備保守点検委託料93千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ころみ事業補助金1,817千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	屋根・外壁塗装改修工事による3,806千円の増加。 減価償却費による557千円の減少。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

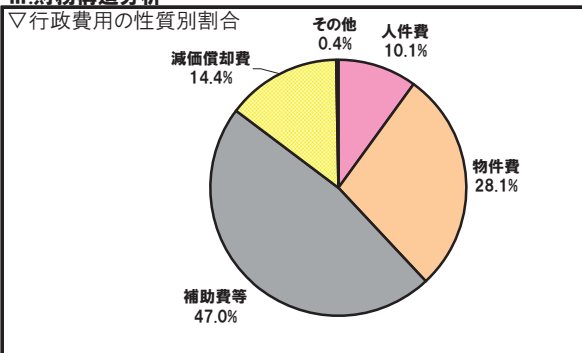
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者1人あたりコスト	人	2012	17	227,353	利用者1人あたり年間227,353円のコストがかかっています。
開所日数1日あたりコスト	日	2012	241	16,037	開所日数1日あたり16,037円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	282	16	△ 266
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	282	16	△ 266
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	7,627	395	△ 7,232
事業用資産	有形固定資産	63,992	67,241	3,249	地方債	0	0	0
	土地	60,094	60,094	0	退職手当引当金	7,627	395	△ 7,232
	建物	3,898	7,147	3,249	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,909	411	△ 7,498
	土地	0	0	0	純資産	56,083	66,830	10,747
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	56,083	66,830	10,747
	資産の部合計	63,992	67,241	3,249	負債及び純資産の部合計	63,992	67,241	3,249

III.財務構造分析



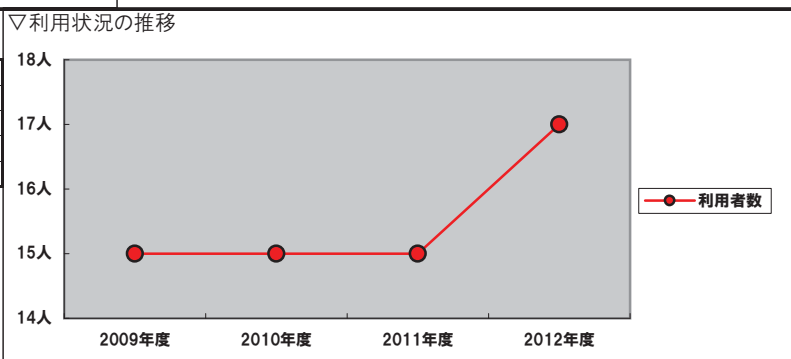
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ころみに関する事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ころみ
建設年月日	1988年3月28日
取得価額	103,353,574円
減価償却累計額	96,206,420円
利用者数	17人



V.総括

①財務分析

・ころみ事業は、しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助する、ころみ事業補助金の補助費等が47%、樹木剪定や設備保守点検委託による物件費が約28%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用の47%を占める補助費等(ころみ事業補助金)については、民営化後の運営状況を検証するとともに、サンセット終期などに応じて定期的に当該補助の費用対効果を検証する必要があります。

・建設から25年以上が経過し、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	大賀菫絲館事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀菫絲館」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数	人	52	61	64	65	年度末時点の利用者数
定性的な成果	◆指定管理施設として大賀菫絲館の運営を行うことにより、紅花や大賀ハスの栽培、製品作りなどを通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		79,935	79,935
行政収入 小計(a)		79,935	79,935
行政費用			
人件費		1,489	1,489
物件費		86,516	86,516
うち委託料		86,310	86,310
維持補修費		148	148
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		8,955	8,955
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		62	62
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		97,170	97,170
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,235	△ 17,235
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,235	△ 17,235
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		116	116
特別収入 小計 (h)		116	116
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		116	116
当期収支差額 (g)+(j)		△ 17,119	△ 17,119

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	自立支援給付費79,935千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	大賀菫絲館管理運営委託料86,217千円、設備保守点検委託料93千円、特許・商標登録更新料203千円、電子証明書発行手数料3千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による8,955千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者1人あたりコスト	人	2012	61	1,592,951	利用者1人あたり年間1,592,951円のコストがかかっています。
開所日数1日あたりコスト	日	2012	246	395,000	開所日数1日あたり395,000円のコストがかかっています。
		2012			

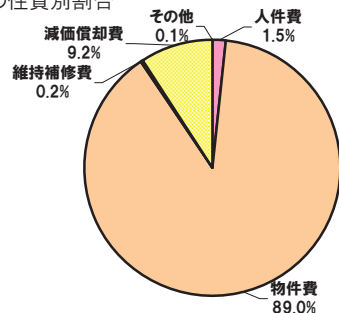
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	67	62	△ 5
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	67	62	△ 5
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,806	1,509	△ 297
事業用資産	有形固定資産	259,519	250,565	△ 8,954	地方債	0	0	0
	土地	8,791	8,791	0	退職手当引当金	1,806	1,509	△ 297
	建物	250,728	241,774	△ 8,954	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	389	389	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,873	1,571	△ 302
	土地	0	0	0	純資産	258,035	249,383	△ 8,652
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	258,035	249,383	△ 8,652
	資産の部合計	259,908	250,954	△ 8,954	負債及び純資産の部合計	259,908	250,954	△ 8,954

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

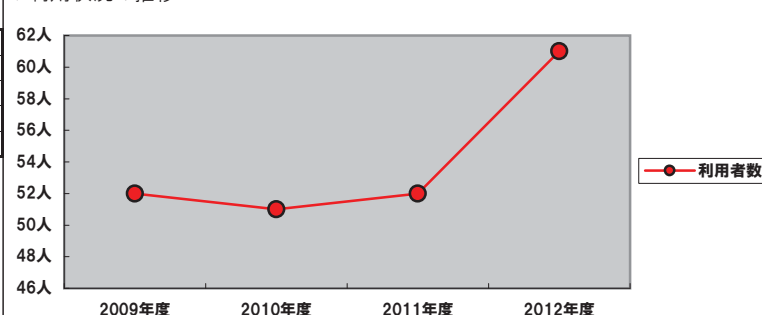
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大賀藕絲館に関する事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	大賀藕絲館
建設年月日	1990年2月2日
取得価額	447,728,740円
減価償却累計額	205,955,203円
利用者数	61人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

・大賀藕絲館事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち89%を物件費(委託料)が占めています。また、減価償却費が約9%を占めています。

・国民健康保険団体連合会経由で、自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入があります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。

・建設から23年以上が経過し、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	ダリア園事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	町田ダリア園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数	人	50	52	56	60	年度末時点の利用者数
来園者数	人	11,220	12,066	13,000	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
定性的な成果	◆ダリア園の維持管理等を行うことにより、ダリアを中心にした様々な草花栽培を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		5,787	5,787
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		5,787	5,787
行政費用			
人件費		8,591	8,591
物件費		15,219	15,219
うち委託料		14,563	14,563
維持補修費		343	343
扶助費		0	0
補助費等		5,787	5,787
繰出金		0	0
減価償却費		5,206	5,206
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		323	323
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		35,469	35,469
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 29,682	△ 29,682
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 29,682	△ 29,682
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,117	2,117
特別収入 小計 (h)		2,117	2,117
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,117	2,117
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,565	△ 27,565

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金5,787千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	草花栽培管理委託料12,408千円、樹木剪定委託料1,260千円、管理棟等機械警備業務委託529千円、設備保守点検委託料93千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	障がい者福祉施設協働販売事業補助金5,787千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	道路用地課への所管換えによる4,544千円の減少。 道路用地課からの所管換えによる11,084千円の増加。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による5,206千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

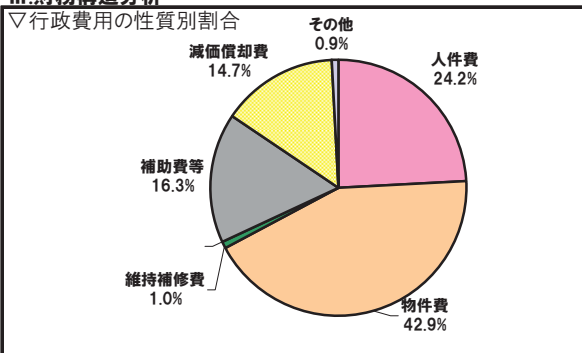
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者1人あたりコスト	人	2012	52	682,096	利用者1人あたり年間682,096円のコストがかかっています。
開所日数1日あたりコスト	日	2012	216	164,208	開所日数1日あたり164,208円のコストがかかっています。
来園者1人あたりコスト	人	2012	12,066	2,940	来園者1人あたり年間2,940円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	412	323	△ 89
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	412	323	△ 89
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	11,151	7,837	△ 3,314
事業用資産	有形固定資産	2,422,390	2,423,725	1,335	地方債	0	0	0
	土地	2,337,243	2,343,783	6,540	退職手当引当金	11,151	7,837	△ 3,314
	建物	85,147	79,942	△ 5,205	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,563	8,160	△ 3,403
	土地	0	0	0	純資産	2,410,827	2,415,565	4,738
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	2,410,827	2,415,565	4,738
	資産の部合計	2,422,390	2,423,725	1,335	負債及び純資産の部合計	2,422,390	2,423,725	1,335

III.財務構造分析



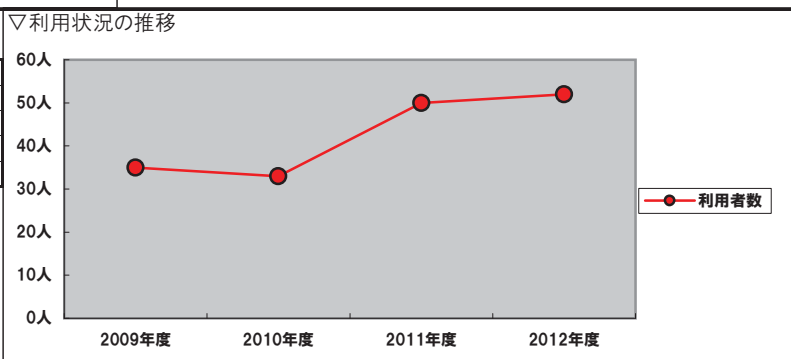
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
ダリア園に関する事務	1.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名目	町田ダリア園
建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日
取得価額	197,319,485円
減価償却累計額	117,377,928円
利用者数	52人



V.総括

①財務分析

・ダリア園事業は、草花栽培管理委託のほか、樹木剪定、警備業務、設備保守点検委託等の物件費が約43%、草花栽培に従事する技術職員を含む人件費が約24%、障がい者福祉施設協働販売事業補助金の補助費等が約16%、減価償却費が約15%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・町田ダリア園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
 ・建設から27年以上が経過し、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検証が必要です。
 ・行政費用の約16%を占める補助費等(障がい者福祉施設協働販売事業補助金)については、ダリア園休憩所の運営状況を検証するとともに、東京都の補助の動向を注視して、サンセット終期などに応じて当該補助の費用対効果を検証する必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	リス園事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	町田リス園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数	人	18	20	18	20	年度末時点の利用者数
来園者数	人	111,201	126,565	125,000	125,000	町田リス園の年間来園者数
定性的な成果	◆リス園の維持管理等を行うことにより、リスのエサ販売や敷きワラづくり、清掃等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		1,979	1,979
物件費		4,573	4,573
うち委託料		4,506	4,506
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		5,134	5,134
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		69	69
退職手当引当金繰入額		930	930
その他		0	0
行政費用 小計(b)		12,685	12,685
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 12,685	△ 12,685
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 12,685	△ 12,685
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 12,685	△ 12,685

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建物警備委託料2,621千円、嘱託獣医師委託料636千円、建物・貯水槽等清掃業務委託料597千円、樹木剪定委託料443千円、設備保守点検委託料74千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による5,134千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者1人あたりコスト	人	2012	20	634,250	利用者1人あたり年間634,250円のコストがかかっています。
開所日数1日あたりコスト	日	2012	290	43,741	開所日数1日あたり43,741円のコストがかかっています。
来園者1人あたりコスト	人	2012	126,565	100	来園者1人あたり年間100円のコストがかかっています。

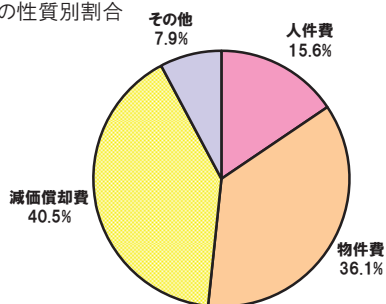
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	31	69	38
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	31	69	38
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	829	1,687	858
事業用資産	有形固定資産	631,284	626,150	△ 5,134	地方債	0	0	0
	土地	587,168	587,168	0	退職手当引当金	829	1,687	858
	建物	44,116	38,982	△ 5,134	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	860	1,756	896
	土地	0	0	0	純資産	630,424	624,394	△ 6,030
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	630,424	624,394	△ 6,030
	資産の部合計	631,284	626,150	△ 5,134	負債及び純資産の部合計	631,284	626,150	△ 5,134

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

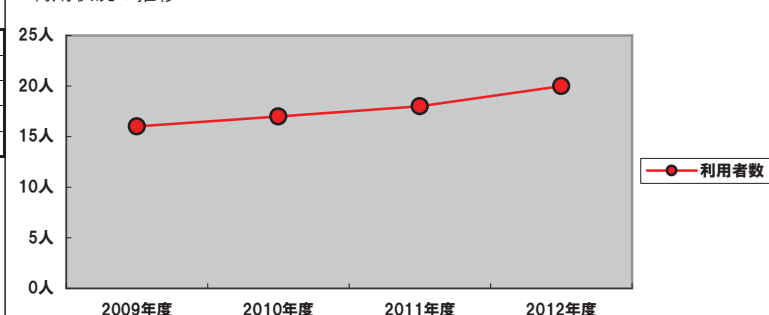
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
リス園に関する事務	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田リス園
建設年月日	1988年10月24日
取得価額	162,200,000円
減価償却累計額	123,218,219円
利用者数	20人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

- ・リス園事業は、建物警備、嘱託獣医師、建物・貯水槽等清掃、樹木剪定、設備保守点検委託等の物件費が約36%を占めています。
- ・建物の減価償却費が約41%と大きな割合を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ・建設から24年以上が経過し、建物の減価償却費が行政費用の約41%と大きな割合を占めており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	重度重複障がい者療育事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理、及び重度重複障がい者が集中する施設に対する補助を行うことにより、在宅障がい者の昼間の活動拠点を確保します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
わさびだ療育園利用者数	人	20	21	23	23	年度末時点の利用者数
重度重複障がい者集中施設利用者数	人	49	52	51	65	年度当初の利用者数
定性的な成果	<p>◆指定管理施設としてわさびだ療育園の運営を行うことにより、常に介護を必要とする障がい者の方に、昼間、入浴、食事の介護等を提供しました。</p> <p>◆重度重複障がい者が集中している施設に対して補助を行うことにより、重度重複障がい者に対する介護の充実を図りました。</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		67,373	67,373
行政収入 小計(a)		67,373	67,373
行政費用			
人件費		3,288	3,288
物件費		121,605	121,605
うち委託料		121,602	121,602
維持補修費		4,453	4,453
扶助費		0	0
補助費等		37,440	37,440
繰出金		0	0
減価償却費		5,446	5,446
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		137	137
退職手当引当金繰入額		2,059	2,059
その他		0	0
行政費用 小計(b)		174,428	174,428
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 107,055	△ 107,055
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 107,055	△ 107,055
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 107,055	△ 107,055

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	自立支援給付費(わさびだ療育園)67,164千円、わさびだ療育園給食費利用者負担金209千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料121,282千円、設備保守点検委託料320千円、電子証明書発行手数料3千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	重度重複障がい者集中施設介護事業補助金37,440千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による5,232千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却費による213千円の減少。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
わさびだ療育園・重度重複障がい者集中施設利用者1人あたりコスト	人	2012	73	2,389,425	わさびだ療育園・重度重複障がい者集中施設利用者1人あたり年間2,389,425円のコストがかかっています。
わさびだ療育園・重度重複障がい者集中施設の開所日数1日あたりコスト	日	2012	791	220,516	わさびだ療育園・重度重複障がい者集中施設の開所日数1日あたり220,516円のコストがかかっています。
		2012			

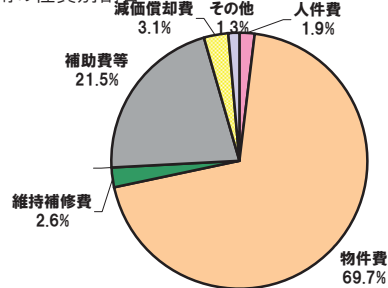
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	52	137	85
	未収金	53	25	△ 28	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	52	137	85
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,417	3,331	1,914
事業用資産	有形固定資産	464,755	459,523	△ 5,232	地方債	0	0	0
	土地	277,070	277,070	0	退職手当引当金	1,417	3,331	1,914
	建物	187,685	182,453	△ 5,232	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,469	3,468	1,999
	土地	0	0	0	純資産	464,191	456,719	△ 7,472
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	852	639	△ 213				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	464,191	456,719	△ 7,472
資産の部合計	465,660	460,187	△ 5,473	負債及び純資産の部合計	465,660	460,187	△ 5,473	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

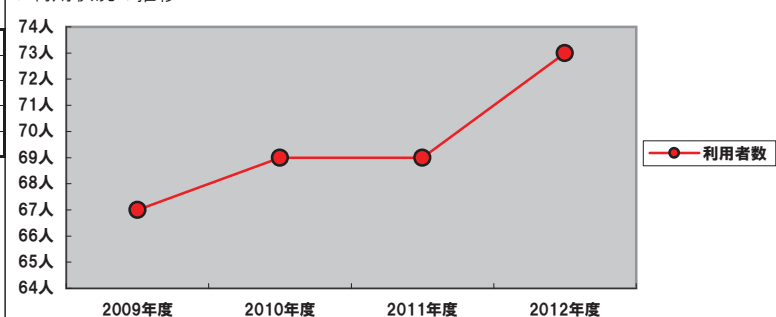
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わさびだ療育園に関する事務	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重度重複障がい者集中施設に関する事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	わさびだ療育園
建設年月日	1997年7月4日
取得価額	260,487,000円
減価償却累計額	78,146,100円
利用者数	21人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

・重度重複障がい者療育事業は、わさびだ療育園について指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約70%を物件費(委託料)が占めており、次いで、重度重複障がい者集中施設介護事業補助金の補助費等が約22%を占めています。

・わさびだ療育園について、国民健康保険団体連合会経由で、自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入があります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・本事業は重度障がいの方を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な水準を把握・検証する方法が今後の課題となります。

・わさびだ療育園については自立支援給付費の収入がありますが、行政費用の約22%を占める補助費等(重度重複障がい者集中施設介護事業補助金)については市の単独事業であるため、補助対象施設の新設や利用者の増加が補助費等の増加に直結します。一方、医療的ケアを必要とする重度障がい者の通所先の確保が困難となっており、補助費の適切な水準を検証していくことが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業名	授産センター事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」及び「授産場」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点、及び一般就労が困難な高齢者等の働く場を確保します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
美術工芸館利用者数	人	46	49	51	53	年度末時点の利用者数
授産場利用者数	人	22	22	22	22	年度末時点の利用者数
定性的な成果	<p>◆指定管理施設として美術工芸館の運営を行うことにより、干支づくりやキャンドルの製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。</p> <p>◆指定管理施設として授産場の運営を行うことにより、企業等の仕事の受託を通じて、一般就労が困難な高齢者の方等に働く場を提供しました。</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		77,221	77,221
行政収入 小計(a)		77,221	77,221
行政費用			
人件費		1,070	1,070
物件費		134,130	134,130
うち委託料		133,978	133,978
維持補修費		400	400
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		676	676
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3	3
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		136,279	136,279
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 59,058	△ 59,058
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 59,058	△ 59,058
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,435	1,435
特別収入 小計 (h)		1,435	1,435
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,435	1,435
当期収支差額 (g)+(j)		△ 57,623	△ 57,623

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	自立支援給付費(美術工芸館)77,221千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	美術工芸館管理運営委託料89,046千円、授産場管理運営委託料44,718千円、設備保守点検委託料214千円、電子証明書発行手数料3千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による676千円の減少。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
美術工芸館・授産場利用者1人あたりコスト	人	2012	71	1,919,423	美術工芸館・授産場利用者1人あたり年間1,919,423円のコストがかかっています。
美術工芸館・授産場の開所日数1日あたりコスト	日	2012	497	274,203	美術工芸館・授産場の開所日数1日あたり274,203円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	62	3	△ 59
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	62	3	△ 59
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,690	74	△ 1,616
事業用資産	有形固定資産	13,518	12,842	△ 676	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	1,690	74	△ 1,616
	建物	13,518	12,842	△ 676	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,752	77	△ 1,675
	土地	0	0	0	純資産	11,766	12,765	999
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	11,766	12,765	999
	資産の部合計	13,518	12,842	△ 676	負債及び純資産の部合計	13,518	12,842	△ 676

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
物件費	98.4%
維持補修費	0.3%
減価償却費	0.5%
その他	0.8%
人件費	0.0%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
授産場に関する事務	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
美術工芸館に関する事務	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	授産センター
建設年月日	1981年5月1日
取得価額	33,796,000円
減価償却累計額	20,953,520円
利用者数	71人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	67人
2010年度	67人
2011年度	68人
2012年度	71人

V.総括

①財務分析

- ・授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約98%を物件費(委託料)が占めています。
- ・美術工芸館について、国民健康保険団体連合会経由で、自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入があります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ・建設から30年以上が経過し、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	地域福祉部	主管課名	ひかり療育園	歳出目名	ひかり療育園費
				事業類型	f 事業的(特定事業類型2)

組織のミッション	ひかり療育園のミッションは、障がいのある方が安全安心で豊かな在宅生活を送ることができる環境をつくることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活介護サービスを提供すること 本人や家族に対して相談支援をすること 人材を育成すること 障がいについての理解を深めるための啓発活動を行うこと 社会的に孤立している方に対して、家庭への訪問などの福祉サービスを提供すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数	人	47	47	46	47	ひかり療育園の年度末利用者数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の権利擁護、成年後見制度・高次脳機能障がい等の相談支援を、利用者や家族の状況に応じて総合的かつ継続的に実施しました。 B型センターとして、楽器演奏やダンス等のボランティアを積極的に招き、地域との交流を進めると同時に、活気ある生活介護サービスの提供を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		3,076	3,076
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		83	83
繰入金		0	0
その他		61,300	61,300
行政収入 小計(a)		64,459	64,459
行政費用			
人件費		144,376	144,376
うち時間外勤務手当		4,692	4,692
物件費		45,641	45,641
うち委託料		23,882	23,882
維持補修費		496	496
扶助費		0	0
補助費等		1,729	1,729
繰出金		0	0
減価償却費		12,155	12,155
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,409	5,409
退職手当引当金繰入額		13,931	13,931
その他		0	0
行政費用 小計(b)		223,737	223,737
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 159,278	△ 159,278
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 159,278	△ 159,278
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 159,278	△ 159,278

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ひかり療育園利用者1人あたりコスト	人	2012	47	4,760,362	ひかり療育園利用者1人あたり年間4,760,362円のコストがかかっています。
ひかり療育園開所日数1日あたりコスト	日	2012	246	909,500	ひかり療育園開所日数1日あたり909,500円のコストがかかっています。
		2012			

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	その他
決算額の主な内訳	自立支援給付費60,715千円など。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金3076千円。

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	ひかり療育園自動車運行業務委託料7,875千円。ひかり療育園自動車運行管理業務委託料8,076千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による11,565千円の減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却費による590千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,874	5,409	535
	未収金	0	2	2	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,874	5,409	535
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	131,878	131,290	△ 588
事業用資産	有形固定資産	521,197	509,632	△ 11,565	地方債	0	0	0
	土地	191,533	191,533	0	退職手当引当金	131,878	131,290	△ 588
	建物	329,664	318,099	△ 11,565	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	136,752	136,699	△ 53
	土地	0	0	0	純資産	388,575	376,475	△ 12,100
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	4,130	3,540	△ 590				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	388,575	376,475	△ 12,100
資産の部合計	525,327	513,174	△ 12,153	負債及び純資産の部合計	525,327	513,174	△ 12,153	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	64.5%
物件費	20.4%
その他	8.6%
減価償却費	5.4%
維持補修費	0.2%
補助費等	0.8%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	18.0	1.0	0.0	1.0	3.6	4.4
療育事業	13.1			1.0	3.6	4.4
在宅福祉サービス事務	2.0					
管理事務	2.9	1.0				

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ひかり療育園
建設年月日	1991年3月16日
取得価額	572,296,840円
減価償却累計額	254,197,432円
利用者数	47人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	47人
2010年度	47人
2011年度	47人
2012年度	47人

V.総括

①財務分析

行政収入のうち自立支援給付費が60,715千円で全体の約94%を占めています。また、費用の面では施設運営にかかる人件費が143,271千円、物件費が45,641千円と84.9%を占めています。さらに、資産老朽化比率も44.4%と比較的高い数値を示しており、今後は維持補修費等の増加も予想されます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後、行政収入増加を目指すべく新規利用者受入や、利用率の上昇が課題となります。そのためにまずは施設の老朽化対策など、より安全で安心できる生活介護サービスを提供できる環境を整えていく必要があります。

《安全・生活分野》

いきいき健康部

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康総務課	歳出目名	健康総務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	健康総務課のミッションは、部の総務担当課として市民の健康を考えた部の仕事の運営と進捗を管理するとともに、庁内外との調整機能を果たし、他部・他機関との連携事業を円滑に遂行することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいき健康部の総務事務等に関すること ・保健医療計画の策定及び調整に関すること ・医療関係団体及び医療に係る各機関との連絡調整に関すること ・保険施策の調査研究及び調整に関すること ・救急医療施策の調整に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆保健医療計画推進協議会の委員構成を新たにした上で年度末に協議会を開催し、第4次保健医療計画における各事業の進捗状況の確認及び自己評価を行いました。 ◆医師会・歯科医師会・薬剤師会との協定に基づく各種共催事業開催、委託事業説明会、庁内の委託契約取りまとめ、医師会・歯科医師会の各種委員会に出席し、各医療関係団体と協議調整を行うとともに、共催で市民向け講演会を実施し健康づくりに関し情報提供を行いました。 ◆地域防災計画の2012年度改定において災害時の医療救護体制が大幅に見直され、災害医療コーディネーター及び災害拠点連携病院が設置されたことに伴い、2013年4月1日付けコーディネーター任命に関し準備を行い、併せて健康対策部活動マニュアルの見直しを行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,752	1,752
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,752	1,752
人件費		48,847	48,847
うち時間外勤務手当		1,382	1,382
物件費		85	85
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		3,513	3,513
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,312	2,312
退職手当引当金繰入額		1,128	1,128
その他		0	0
行政費用 小計(b)		55,885	55,885
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 54,133	△ 54,133
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 54,133	△ 54,133
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 54,133	△ 54,133

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業補助金

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域医療システム推進事業負担金:2,883千円 薬の相談事業負担金:501千円 保健医療計画推進協議会委員謝礼:120千円 防火管理者研究会負担金:9千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,225	2,312	87
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,225	2,312	87
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	60,203	56,105	△ 4,098
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	60,203	56,105	△ 4,098
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	62,428	58,417	△ 4,011
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 62,428	△ 58,417	4,011
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 62,428	△ 58,417	4,011
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,752	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	59,895	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,143	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 58,143
				一般財源充当調整額	58,143

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

人件費 87.4%

補助費等 6.3%

物件費 0.2%

その他 6.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4	0	0	0	0	0.0
内訳						
課の統括	1.0					
部管理事務	2.6					
課管理事務	0.4					

▽事業の財源内訳

市負担 96.9%

都支出金 3.1%

V.総括

①財務分析

健康総務費は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が52,287千円であり、行政費用の約93%を占めています。その他は、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)との協定に基づく事業実施に係る負担金等により構成されています。財源は、市負担が96.9%を占め、残りの3.1%は東京都医療保健政策包括補助事業補助金になります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

健康総務費は、人件費等が大半を占めているため、その他の経費のうち、上記負担金や保健医療計画の策定・進捗管理など医療政策関係に係る事業経費については、今後も継続して都の医療保健政策包括補助制度を活用していくことが必要になります。

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c その他

組織の ミッション	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かり易い申請・相談業務を被保険者に提供します。
事業概要	<p>【異動業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所へ進達する。 ・付加年金加入・喪失申し出に関すること。 <p>【免除業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金免除申請の受付、学生納付特例申請受付 <p>【給付業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること。 ・障害基礎年金の現況届(診断書含む)を受理し、所得調査の上、年金事務所へ送付する。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
無抛出制障害基礎年金の所得状況届提出率	%	99	99	95	95	毎年7月に提出する障害年金受給者の所得状況届の未提出者に対し電話や手紙等の催促をし、障害基礎年金支給停止件数を減らします。
定性的な成果						

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		141,854	141,854
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		141,854	141,854
人件費		45,372	45,372
うち時間外勤務手当		710	710
物件費		7,078	7,078
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,202	1,202
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		53,652	53,652
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		88,202	88,202
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		88,202	88,202
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		737	737
特別収入 小計 (h)		737	737
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		737	737
当期収支差額 (g)+(j)		88,939	88,939

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の 主な内訳	基礎年金等事務委託金141,854千円

勘定科目	人件費
決算額の 主な内訳	保険年金課国民年金係職員・嘱託の人件費 45,372千円

勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	需用費436千円、使用料及び賃借料163千円、その他物件費6,480千円(旅費、臨時職員物件費、再雇用・嘱託職員物件費、再任用職員物件費)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,220	1,202	△ 18	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,220	1,202	△ 18	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	33,002	29,183	△ 3,819	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	33,002	29,183	△ 3,819	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	34,222	30,385	△ 3,837	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 34,222	△ 30,385	3,837	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 34,222	△ 30,385	3,837	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	141,854	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	56,751	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	85,103	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	85,103
				一般財源充当調整額	△ 85,103

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4	0	1	0	6	0.5
内訳						
国民年金管理事務	1.1					
被保険者資格管理事務	0.5		0.6		1.8	
免除記録管理事務	1.0		0.4		1.2	0.3
年金給付事務	1.3				3.0	0.2
老齢福祉年金事務	0.1					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

・行政費用の大半を人件費(約84%)が占めています。
 ・財源は、100%国庫支出金となっています。
 ・市町村における国民年金事務は、必要な経費について国から交付金があります。上記の基礎年金等事務委託金は2011年度精算分が含まれています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

年金制度は法律の改正なども多く、制度改革がよく行われています。広報やホームページ等を活用し、市民に分かり易く年金制度の周知を図る必要があります。

会計別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保険年金課	会計名	国民健康保険事業会計
				事業類型	I 会計別(不納欠損型)

組織のミッション	国民健康保険事業会計のミッションは、憲法に定める社会保障制度の一環として実施されている国民健康保険制度の被保険者の適正な資格の認定、及び保険税の賦課、さらには医療をはじめとする種々の給付を行うことにあります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業の計画、予算、決算等財務に関すること ・特定健康診査・特定保健指導に関すること ・診療報酬の支払いに関すること ・出産育児一時金、葬祭費その他保険給付に関すること ・国民健康保険の被保険者の資格の得喪及び適正化に関すること ・保険税の課税、調定等に関すること ・保険税の徴収、催告、督促に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
保険税現年度分収納率	%	90.43	90.54	90.76	91.48	2013年度以降は第2期国民健康保険財政改革計画の目標値に基づきます。
特定健康診査受診率	%	48.4	49.0	52.0	58.0	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画における各年度の目標値です。
歳出に対する法定外繰入額の割合	%	11.15	9.45	9.18	10.00	第2期国民健康保険財政改革計画における各年度の目標値です。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆第2期国民健康保険財政改革計画を策定しました。 ◆第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画を策定しました。 ◆2012年度東京都特別調整交付金において、収納率等優良保険者及び特定健康診査受診率上位保険者として182,373千円の交付を受けました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
保険料		9,100,047	9,100,047
国庫支出金		8,168,423	8,168,423
都支出金		2,682,914	2,682,914
分担金及負担金		18,174,892	18,174,892
使用料及手数料		28	28
繰入金		0	0
その他		105,627	105,627
行政収入 小計(a)		38,231,931	38,231,931
行政費用			
人件費		314,068	314,068
うち時間外勤務手当		28,869	28,869
物件費		831,849	831,849
うち委託料		716,800	716,800
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		42,206,871	42,206,871
繰出金		0	0
減価償却費		35,744	35,744
不納欠損引当金繰入額		95,596	95,596
賞与引当金繰入額		9,481	9,481
退職手当引当金繰入額		22,266	22,266
その他		0	0
行政費用 小計(b)		43,515,875	43,515,875
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,283,944	△ 5,283,944
金融収入 (d)		1	1
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,283,943	△ 5,283,943
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		74,342	74,342
特別収入 小計 (h)		74,342	74,342
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		2,691	2,691
その他		37,060	37,060
特別支出 小計 (i)		39,751	39,751
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		34,591	34,591
当期収支差額 (g)+(j)		△ 5,249,352	△ 5,249,352
一般会計繰入金 (l)		4,955,556	4,955,556
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		△ 293,796	△ 293,796

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	一般被保険者国民健康保険税現年課税分7,606,047千円、退職被保険者等国民健康保険税現年課税分643,804千円等。

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	前期高齢者交付金11,567,455千円、保険財政共同安定化事業交付金3,315,413千円、退職者医療交付金(現年度分)2,399,303千円等。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として、一般被保険者療養給付費(連合会支払分19,667,299千円。後期高齢者支援金等5,975,365千円等。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	現金預金
増減理由	次年度繰越金が減少したため。

勘定科目	未収金
増減理由	保険税未収金が現年度分23,831千円、滞納分44,923千円減少したこと等による。

勘定科目	不納欠損引当金
増減理由	保険税の未収金が減少したため。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	1,501,778	1,047,121	△ 454,657	流動負債		143,262	57,678	△ 85,584
	未収金	2,843,925	2,771,089	△ 72,836	還付未済金		97,842	33,954	△ 63,888
	不納欠損引当金	△ 1,137,048	△ 945,165	191,883	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		9,676	9,481	△ 195
	貸倒引当金	0	0	0	その他		35,744	14,243	△ 21,501
その他	0	0	0	固定負債		256,749	236,718	△ 20,031	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		242,506	236,718	△ 5,788
	建物	0	0	0	その他		14,243	0	△ 14,243
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		400,011	294,396	△ 105,615
	有形固定資産	0	0	0	純資産		2,858,630	2,592,892	△ 265,738
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		2,858,630	2,592,892	△ 265,738
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		3,258,641	2,887,288	△ 371,353
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	49,986	14,243	△ 35,743					
	資産の部合計	3,258,641	2,887,288	△ 371,353					

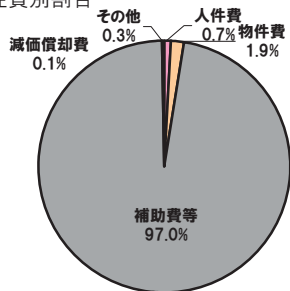
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,993,138	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	43,367,607	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	35,744
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,374,469	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 35,744
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 5,410,213
				一般財源充当調整額	5,410,213

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

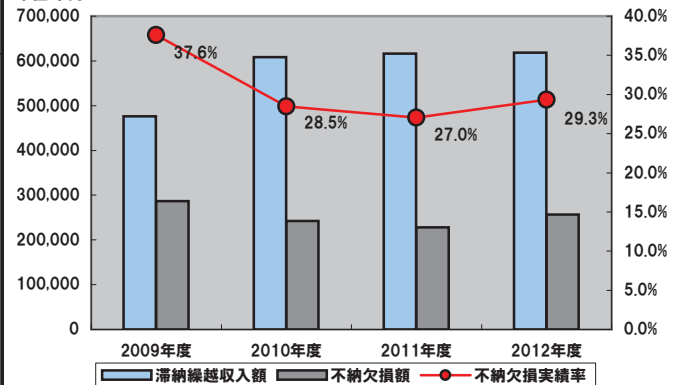
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特別会計 合計	35	0	0	0	20.9	4.1
事業管理事務	6	0	0	0	1.8	0
資格・交付事務	8.8	0	0	0	5.5	1.7
保険税収納事務	13.4	0	0	0	7.5	0.9
給付事務費	6.8	0	0	0	6.1	1.5

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

国民健康保険事業会計は、療養給付費等の補助費等が大部分を占めています。そのほかにも、税総額システム総合使用料等の物件費831,849千円や人件費314,068千円がかかっています。財源は、約4割の分担金及び負担金(前期高齢者交付金等)、約2割の保険料等、約2割の国庫支出金、約5%の都支出金のほか約12%を市負担で賄っています。2012年度は不納欠損実績率が2009年度の執行停止処分額の増により若干の増加が見られますが、徴収努力によって、滞納繰越収入額が増え、未収金が減少傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

国民健康保険事業は、その事業の性質から補助費等の義務的支出が圧倒的に多く、その業務に付随する人件費・物件費もまた多額であるため、歳出額の適正化や歳入の確保に関し、適切な水準を検証していくことを念頭に「町田市国民健康保険財政改革計画」が策定されました。その結果、税の定期的な見直しや種々の徴収努力により滞納繰越収入額が増え、未収金が減少傾向にあります。今後は、さらにその計画に従って医療費の適正化による補助費等の削減と保険税及びその他の徴収金の収納率向上と不納欠損実績率の減少に努めるための方策が課題となっています。

会計別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保険年金課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	I 会計別(不納欠損型)

組織のミッション	後期高齢者医療事業会計のミッションは、広域連合と市の役割分担による後期高齢者医療制度を通して75歳以上の高齢者の医療に資することにあります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること。 ・住所変更や給付申請等各種申請を受理すること。また、保険証を交付すること。 ・保険料の徴収・納付相談、保険料の過誤納付による還付金の支払いを行うこと。 ・広域連合へ法令等に基づき負担金を支払うこと。 ・成人健診に関すること。 ・葬祭費を支給すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
保険料収納率	%	99.19	99.21	99.22	99.25	現年度に対する収納率
成人健診受診率	%	55.27	55.76	56	59	成人健診の受診率
定性的な成果		◆葬祭費の申請漏れを防止するため勧奨通知を送付しました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
保険料		3,961,816	3,961,816
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		5	5
繰入金		0	0
その他		195,472	195,472
行政収入 小計(a)		4,157,293	4,157,293
行政費用			
人件費		107,058	107,058
うち時間外勤務手当		6,979	6,979
物件費		311,809	311,809
うち委託料		279,086	279,086
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		7,275,736	7,275,736
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		8,750	8,750
賞与引当金繰入額		3,838	3,838
退職手当引当金繰入額		46,857	46,857
その他		0	0
行政費用 小計(b)		7,754,048	7,754,048
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,596,755	△ 3,596,755
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,596,755	△ 3,596,755
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		755	755
特別収入 小計 (h)		755	755
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		222	222
その他		175	175
特別支出 小計 (i)		397	397
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		358	358
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,596,397	△ 3,596,397
一般会計繰入金 (l)		3,622,589	3,622,589
一般会計繰出金 (m)		40,670	40,670
再計 (k)+(l)-(m)		△ 14,478	△ 14,478

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	平成24年度後期高齢者医療保険料 3,961,816千円

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	健康診査費266,329千円、一般管理費(電算委託料等)11,126千円及び徴収費(コンビニ委託料等)1,631千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	広域連合納付金7,168,582千円、葬祭費106,200千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	現金預金
増減理由	一般会計繰出金の増額によるもの。

勘定科目	未収金
増減理由	後期高齢者医療保険料未収金の51,360千円の増加による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	40,670	69,305	28,635	流動負債	12,965	13,020	55	
	未収金	45,831	51,360	5,529	還付未済金	9,384	9,182	△ 202	
	不納欠損引当金	△ 8,841	△ 10,570	△ 1,729	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,581	3,838	257	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	68,755	105,500	36,745	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	68,755	105,500	36,745	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	81,720	118,520	36,800	
	土地	0	0	0	純資産	△ 4,060	△ 8,425	△ 4,365	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,060	△ 8,425	△ 4,365		
資産の部合計	77,660	110,095	32,435	負債及び純資産の部合計	77,660	110,095	32,435		

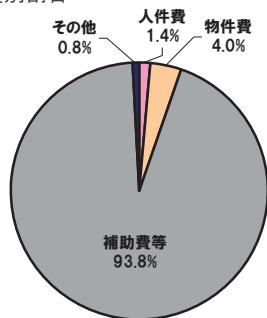
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

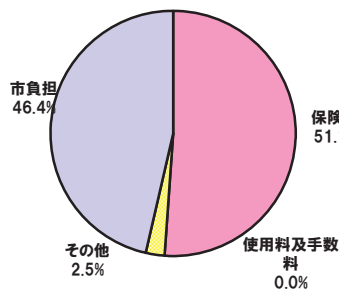
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,149,262	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,702,546	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,553,284	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 3,553,284		
			一般財源充当調整額		
			3,553,284		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



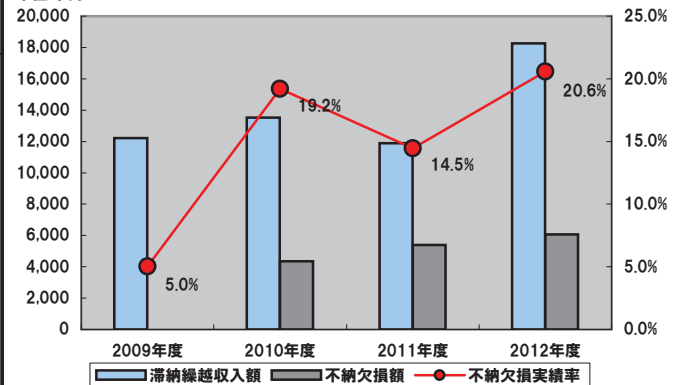
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特別会計 合計	11	0	0	0	6	0
事業管理事務	0.4					
後期高齢者医療事務	9.3				4	
徴収事務	1.3				2	

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

後期高齢者医療事業会計は、広域連合納付金の補助費等が大部分を占めています。財源は、一般会計からの繰入金と東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入(健康診査委託料及び葬祭費委託金)です。不納欠損は、増加傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

後期高齢者医療事業会計は、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金、義務的支出が多額となっています。国及び都からの後期高齢者医療制度へのよりいっそうの補助が必要となっています。また、保険料の不納欠損実績率については、増加傾向にあることから、収納対策の向上が課題となっています。

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	高齢者福祉課のミッションは、高齢者とその家族の生活や生きがい活動の支援を行うとともに、介護サービスの基盤整備を進め、質の向上を図り、高齢者の安心安全な生活環境をサポートすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉施設(特別養護老人ホーム)や地域密着型サービス拠点(認知症グループホーム等)の整備に対する助成 ・高齢者見守り支援ネットワークの構築、あんしん相談室の設置 ・老人クラブ活動など生きがい活動への支援 ・もの忘れ相談事業、認知症施策総合推進事業 ・認知症相談窓口の設置 ・福祉サービス第三者評価の推進 ・高齢者集合住宅(シルバーピア)による住居の提供 ・ふれあい館(高齢者福祉センター)の管理

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
特別養護老人ホーム定員	人	1,602	1,854	1,854	2,034	特別養護老人ホームの定員数
見守り支援ネットワークの構築された地域数	箇所	3	6	8	拡大	町内会・自治会や高齢者支援センター等による見守りネットワークによる見守り活動が行われている地域数
あんしん相談室設置数	箇所	2	4	6	12	専門職を配置し、地域の見守り活動の後方支援や地域で支えあう仕組みづくりを支援する相談室の設置数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者福祉施設(特別養護老人ホーム)の建設費補助を行いました。 ◆地域密着型サービスの拠点(認知症グループホーム)の建設費補助を行いました。 ◆高齢者福祉施設のサービスの質の確保・向上を図るため、第三者評価に係る経費に対する補助を行いました。 ◆民間事業者による見守り活動を進めるため、民間事業者(2組合)と協定を締結しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		6,500	6,500
都支出金		175,860	175,860
分担金及負担金		20,523	20,523
使用料及手数料		5,309	5,309
繰入金		0	0
その他		1,311	1,311
行政収入 小計(a)		209,503	209,503
人件費		279,635	279,635
うち時間外勤務手当		12,990	12,990
物件費		260,387	260,387
うち委託料		194,283	194,283
維持補修費		9,253	9,253
扶助費		164,922	164,922
補助費等		719,260	719,260
繰出金		0	0
減価償却費		83,356	83,356
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		8,338	8,338
退職手当引当金繰入額		4,194	4,194
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,529,345	1,529,345
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,319,842	△ 1,319,842
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		10,778	10,778
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 10,778	△ 10,778
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,330,620	△ 1,330,620
特別収入		0	0
その他		1,819	1,819
特別収入 小計 (h)		1,819	1,819
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,819	1,819
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,328,801	△ 1,328,801

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	認知症高齢者グループホーム整備費補助費60,000千円、高齢社会対策包括補助事業費補助47,172千円、シルバー交番設置事業費補助費14,473千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	高齢者福祉センター管理運営委託料35,870千円、あんしん相談室事業委託料34,118千円、シルバーピア高齢者住宅借上料24,344千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	特別養護老人ホーム整備事業補助金270,000千円、高齢者福祉施設整備費補助金219,440千円、地域密着型サービス整備事業補助金70,800千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	高齢者福祉センター(ふれあいいちよう館、ふれあいもみじ館)の改修工事による。

勘定科目	投資その他の資産
増減理由	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営資金貸付金償還(5,000千円)による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	117,829	107,483	△ 10,346	
	未収金	5,686	6,033	347	還付未済金	0	1	1	
	不納欠損引当金	△ 2,493	△ 674	1,819	地方債	109,689	99,144	△ 10,545	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	8,140	8,338	198	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	5,000	5,000	0	固定負債	566,570	665,569	98,999	
事業用資産	有形固定資産	6,007,274	6,015,108	7,834	地方債	346,339	463,194	116,855	
	土地	3,254,155	3,254,155	0	退職手当引当金	220,231	202,375	△ 17,856	
	建物	2,753,119	2,760,953	7,834	繰延収益	0	0	0	
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	684,399	773,052	88,653	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	5,417,978	5,333,555	△ 84,423	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	1,910	1,140	△ 770					
固定資産	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	85,000	80,000	△ 5,000					
	有価証券及出資金	15,000	15,000	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	6,102,377	6,106,607	4,230	負債及び純資産の部合計	6,102,377	6,106,607	4,230	

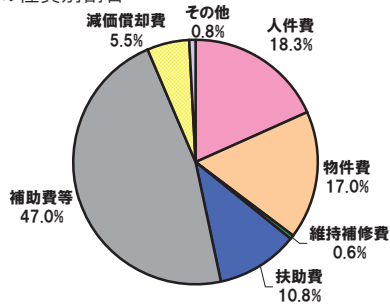
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	209,156	社会資本整備等投資活動収入	13,000	財務活動収入	216,000
行政サービス活動支出	1,474,425	社会資本整備等投資活動支出	8,000	財務活動支出	109,689
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,265,269	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	106,311
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			1,153,958		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

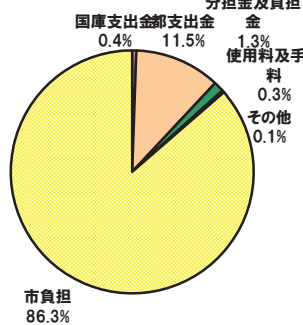


▽事業に関わる人員

(単位:人)

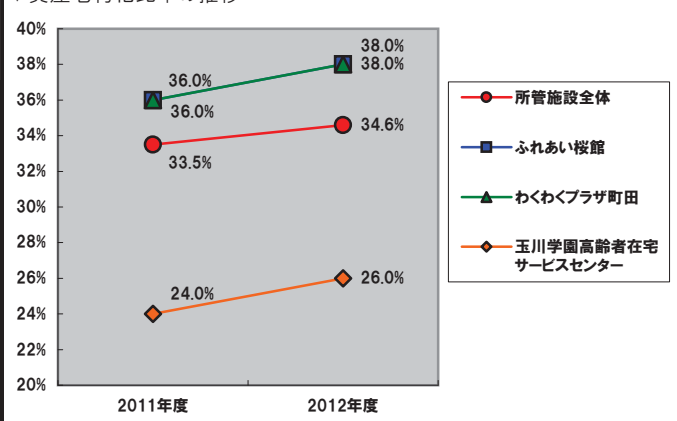
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	26	4	11	1	6	4.4
高齢者福祉推進業務	7.5		0.3			0.4
地域高齢者支援業務	1.6		0.1			
施設整備関係業務	4.1					
高齢者生活支援業務	9.3		2.5		4.5	0.2
ふれあい館業務	3.5	4.0	8.1	1.0	1.5	3.8

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

高齢者福祉費は、都の補助等があるものの、86.3%は市負担の事業となっています。民設高齢者福祉施設整備事業補助金等の補助費等が行政費用の47.0%と大きな割合を占める財務構造となっています。保有資産は、高齢者福祉センター(ふれあい館)、わくわくプラザ町田、高齢者在宅サービスセンター等があり、約61億円を有しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

高齢者福祉センター等の事業用資産については、老朽化に伴う維持補修経費の増加が見込まれます。高齢社会の進展に伴い、各種事業による財政負担の増大が予測されるため、既存事業を検証し、より効果的な事業へ転換していくことが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名 いきいき健康部

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	わくわくプラザ事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいをもち生活するための交流の場を提供します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
わくわくプラザ利用者数	人	23,410	23,713	24,021	24,981	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した人数
わくわくプラザ利用件数	件	1,647	1,731	1,817	2,089	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した件数
定性的な成果	◆町田市内に居住する高齢者の社会参加及び能力活用並びに、地域交流を図るため、会議室・講習室を貸し出しを行いました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		236	236
物件費		13,692	13,692
うち委託料		13,692	13,692
維持補修費		4,799	4,799
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		14,787	14,787
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		10	10
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		33,524	33,524
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 33,524	△ 33,524
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 33,524	△ 33,524
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		1,345	1,345
特別収入 小計 (h)		1,345	1,345
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,345	1,345
当期収支差額 (g)+(j)		△ 32,179	△ 32,179

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設定期点検委託料 13,692千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	空調設備緊急修繕料 4,799千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
わくわくプラザ利用者数	人	2012	23713	1,414	わくわくプラザの利用者1人あたりのコストは、1,414円かかっています。
わくわくプラザ利用件数	件	2012	1731	19,367	わくわくプラザの利用1件あたりのコストは、19,367円かかっています。
		2012			

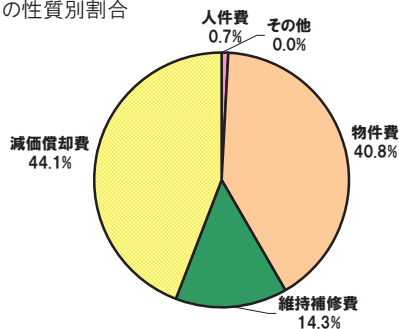
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	65	10	△ 55
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	65	10	△ 55
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,762	241	△ 1,521
事業用資産	有形固定資産	653,642	638,855	△ 14,787	地方債	0	0	0
	土地	180,468	180,468	0	退職手当引当金	1,762	241	△ 1,521
	建物	473,174	458,387	△ 14,787	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,827	251	△ 1,576
	土地	0	0	0	純資産	651,815	638,604	△ 13,211
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	651,815	638,604	△ 13,211
	資産の部合計	653,642	638,855	△ 14,787	負債及び純資産の部合計	653,642	638,855	△ 14,787

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.03	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わくわくプラザ事業	0.03	0	0	0	0	0
内訳						

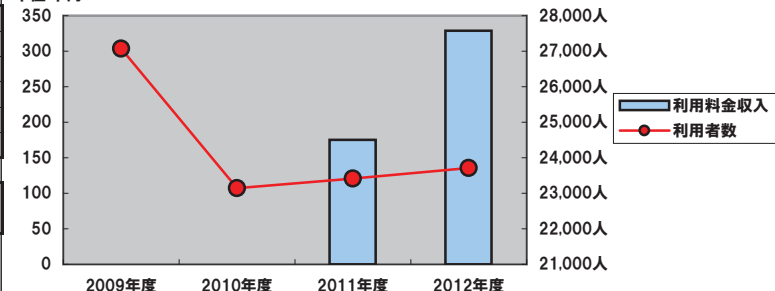
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	わくわくプラザ
建設年月日	1993年10月
取得価額	739,334,000円
減価償却累計額	280,946,920円
利用者数	23,713人
利用料金収入	328,600円
受益者負担の割合	1.0%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

わくわくプラザ事業は、町田市の指定管理対象施設の事業であり、その8割を減価償却費と委託料が4割ずつ占めています。利用者1人あたりのコストは1,414円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、4割を占める委託料については、施設の定期点検委託料であり、検証を行うことは困難であると考えます。施設は長期間が経過しており、今後維持補修経費が増加が見込まれます。また、会議室の利用状況の拡大について検証していくことが課題になります。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	在宅高齢者福祉推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	高齢者とその家族の生活や生きがい活動の支援を行うとともに、介護サービスの基盤整備を進め、質の向上を図り、高齢者の安心安全な生活環境をサポートすることです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
福祉サービス第三者評価の受審施設数	施設数	30	33	34	37	評価の対象となる高齢者福祉施設の受審施設数
70歳以上の高齢者に対する指定収集ごみ袋の無料配付事業	対象者数	61,636	65,391	68,626	71,861	無料配付事業の対象となる高齢者数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆福祉サービスを提供する事業者が、第三者評価機関による評価を受審することを促進し、サービスの質の確保・向上を図りました。 ◆生活保護受給者を除く70歳以上の高齢者に、年1回一定量の指定収集ごみ袋を配付することにより、対象者の経済的負担軽減を図りました。 ◆介護人材開発事業補助金を交付することにより、介護従事者の育成・確保・就労の支援を行い、高齢者の介護サービスの向上を図りました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		9,667	9,667
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		420	420
行政収入 小計(a)		10,087	10,087
行政費用			
人件費		38,171	38,171
物件費		19,604	19,604
うち委託料		16,614	16,614
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		26,466	26,466
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,535	1,535
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		85,776	85,776
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75,689	△ 75,689
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 75,689	△ 75,689
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,085	12,085
特別収入 小計 (h)		12,085	12,085
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,085	12,085
当期収支差額 (g)+(j)		△ 63,604	△ 63,604

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費・委託料
決算額の主な内訳	指定収集ごみ袋の無料配付事業にかかる委託料13,362千円など。

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	第三者評価受審施設への受審費補助金10,108千円と介護人材開発事業補助金12,664千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
		2012			
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,027	1,535	△ 492
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,027	1,535	△ 492
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	54,838	37,262	△ 17,576
固定資産	事業用資産	37,043	37,043	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	37,043	37,043	0	退職手当引当金	54,838	37,262	△ 17,576
	土地	37,043	37,043	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	56,865	38,797	△ 18,068
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 19,822	△ 1,754	18,068
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 19,822	△ 1,754	18,068	
資産の部合計	37,043	37,043	0	負債及び純資産の部合計	37,043	37,043	0	

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>4.8</td> <td></td> <td>0.20</td> <td></td> <td>0.04</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス第三者評価事務</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.02</td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定収集ごみ袋無料配付事業</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.02</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護人材業務</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域包括ケア関係業務</td> <td>1.4</td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢者福祉管理事務</td> <td>2.5</td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td>0.3</td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	4.8		0.20		0.04	0.3	福祉サービス第三者評価事務	0.2				0.02		指定収集ごみ袋無料配付事業	0.4				0.02		介護人材業務	0.3						地域包括ケア関係業務	1.4		0.1				高齢者福祉管理事務	2.5		0.1			0.3
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																												
特定事業 合計	4.8		0.20		0.04	0.3																																												
福祉サービス第三者評価事務	0.2				0.02																																													
指定収集ごみ袋無料配付事業	0.4				0.02																																													
介護人材業務	0.3																																																	
地域包括ケア関係業務	1.4		0.1																																															
高齢者福祉管理事務	2.5		0.1			0.3																																												
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>第三者評価受審費補助金の補助割合</td> <td>義務付け施設には10/10、任意受審施設には1/2。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	第三者評価受審費補助金の補助割合	義務付け施設には10/10、任意受審施設には1/2。							<p>▽事業の財源内訳</p>																																									
第三者評価受審費補助金の補助割合	義務付け施設には10/10、任意受審施設には1/2。																																																	

V.総括

①財務分析

在宅高齢者福祉推進事業費は主として福祉サービス第三者評価受審費補助事業・指定収集ごみ袋の無料配付事業・介護人材開発事業補助事業にかかる補助金及び委託料が事業費の大部分を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・高齢社会の進展に伴い、福祉サービス第三者評価受審費補助事業及び指定収集ごみ袋の無料配付事業の対象が増加していくため、予算の確保が課題となります。
- ・介護人材開発事業補助金は、2013年度には補助金を交付してから3年目となり、補助事業の検討が必要となります。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	地域高齢者支援事業
				事業類型	4 その他

事業目的	高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、高齢者支援センター機能の充実や、高齢者見守り支援ネットワークの構築、認知症高齢者への支援などを積極的に推進します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
あんしん相談室事業	箇所	2	4	6	12	見守り支援ネットワークが構築された地域へ2箇所設置し、合計4地区になりました。
認知症高齢者事業(もの忘れ相談)	箇所	4	8	8	12	各圏域1箇所で開催していましたが、12年度は各圏域2箇所に増設しました。
認知症高齢者事業(介護はじめて講座)	箇所	4	8	8	12	設置箇所を4箇所増設しました。
高齢者見守り支援ネットワーク事業	地区	3	6	8	拡大	2地区のネットワーク構築を行い、合計6地区になりました。
高齢者あんしんキーホルダー事業	人	1,064	6,238	9,000	15,000	12年度は、市内12支援センターで実施し、登録者数も増加しました。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間事業者による見守り活動を進めるため、民間事業者(2組合)と協定を締結しました。 ◆高齢者あんしんキーホルダー事業は、市民からの要望もあり、モデル事業から本事業になりました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		6,500	6,500
都支出金		21,730	21,730
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		28,230	28,230
人件費		8,399	8,399
物件費		51,418	51,418
うち委託料		51,029	51,029
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		324	324
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		60,141	60,141
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 31,911	△ 31,911
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 31,911	△ 31,911
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		9,575	9,575
特別収入 小計 (h)		9,575	9,575
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		9,575	9,575
当期収支差額 (g)+(j)		△ 22,336	△ 22,336

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市町村認知症施策総合推進事業費6,500千円。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都シルバー交番設置事業費14,473千円、高齢社会対策包括補助事業費5,897千円、市町村総合交付金1,360千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各事業実施にかかる委託料。あんしん相談室34,118千円、認知症高齢者支援事業6,158千円、見守り支援ネットワーク175千円、あんしんキーホルダー3,840千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
あんしん相談室事業	箇所	2012	4	15,035,250	あんしん相談室設置箇所1箇所につき、15,035,250円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	716	324	△ 392
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	716	324	△ 392
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	19,380	7,865	△ 11,515
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	19,380	7,865	△ 11,515
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,096	8,189	△ 11,907
	土地	0	0	0	純資産	△ 20,096	△ 8,189	11,907
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 20,096	△ 8,189	11,907
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>あんしん相談室事業</td> <td>0.3</td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢者見守り支援ネットワーク業務</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	1.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	内訳							あんしん相談室事業	0.3		0.1				高齢者見守り支援ネットワーク業務	0.7					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																														
特定事業 合計	1.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0																														
内訳																																				
あんしん相談室事業	0.3		0.1																																	
高齢者見守り支援ネットワーク業務	0.7																																			

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>各種補助金内容</th> <th>事業名及び補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー交番設置事業費</td> <td>あんしん相談室設置事業費の1/2補助</td> </tr> <tr> <td>高齢社会来策包括補助事業費</td> <td>認知症高齢者相談・見守り・キーホルダー事業費の1/2補助</td> </tr> <tr> <td>市町村認知症施策総合推進事業費</td> <td>認知症総合施策推進事業の10/10補助</td> </tr> </tbody> </table>	各種補助金内容	事業名及び補助率	シルバー交番設置事業費	あんしん相談室設置事業費の1/2補助	高齢社会来策包括補助事業費	認知症高齢者相談・見守り・キーホルダー事業費の1/2補助	市町村認知症施策総合推進事業費	認知症総合施策推進事業の10/10補助	<p>▽事業の財源内訳</p>
各種補助金内容	事業名及び補助率								
シルバー交番設置事業費	あんしん相談室設置事業費の1/2補助								
高齢社会来策包括補助事業費	認知症高齢者相談・見守り・キーホルダー事業費の1/2補助								
市町村認知症施策総合推進事業費	認知症総合施策推進事業の10/10補助								

V.総括

①財務分析

物件費のうち委託料が99%を占めています。
 各事業については、2016年度の目標達成に向け、事業拡大を行っている現状があります。
 現状の財源内訳についても、国庫支出金と都支出金が市負担より多く、財源の半分以上を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

各事業について、現在、国庫支出金や都支出金を財源として見込んでいますが、今後、補助制度の廃止があった場合には、市負担の支出が多くなり、委託料が大半を占めている状況で、事業が継続できるかが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	高齢者住宅管理事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど高齢者に配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力を配置した高齢者集合住宅(シルバーピア)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で長く居住できる状況を目指します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
シルバーピア入居戸数(年度末)	戸	412	414	416	422	市内のシルバーピア全戸数(452戸)のうち、入居している戸数
借り上げ型シルバーピア入居戸数	戸	32	30	34	34	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数(34戸)のうち、サービス提供を行っている戸数
常駐生活協力員の配置件数	人	18	18	19	24	生活協力員の必要数(24人)のうち、配置している人数
定性的な成果	◆生活協力を配置することにより、入居者の緊急時の状況確認や、関係機関等との連絡調整をスムーズに行うようにしました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		13,353	13,353
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		5,255	5,255
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		18,608	18,608
行政費用			
人件費		5,358	5,358
物件費		30,843	30,843
うち委託料		3,848	3,848
維持補修費		73	73
扶助費		0	0
補助費等		37,393	37,393
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		199	199
退職手当引当金繰入額		675	675
その他		0	0
行政費用 小計(b)		74,541	74,541
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 55,933	△ 55,933
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 55,933	△ 55,933
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 55,933	△ 55,933

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	高齢者福祉課における担当職員の人件費である。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	保守点検業務委託料(3,848千円)など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	生活協力員の住宅使用料助成(12,780千円)など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
シルバーピア入居戸数	戸	2012	414	180,051	シルバーピア入居戸数1戸あたり180,051円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	171	199	28
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	171	199	28
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	4,625	4,837	212
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	4,625	4,837	212
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,796	5,036	240
	土地	0	0	0	純資産	△ 4,796	△ 5,036	△ 240
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,796	△ 5,036	△ 240
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
高齢者住宅管理事務	0.6	0	0	0	0.2	0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	シルバーピア
利用者数	414人
利用料金収入	5,254,800円

受益者負担の割合	7.0%
----------	------

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

V.総括

①財務分析

高齢者住宅管理事業は、シルバーピア入居者に係る経費を負担している事業であり、物件費と補助費(生活協力員に支払う住宅使用料助成)がその大部分を占めています。利用者1戸あたりのコストは、180,051円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、ほぼ半分を占める補助費について、適切な水準を検証していくことが課題になります。また、借り上げ型シルバーピアの入居戸1戸あたりのコストが2,484,700円、常駐生活協力員の1人あたりのコストが4,141,167円かかっていることから、市の財政負担も踏まえた今後のあり方の検討が課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	老人ホーム入所事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	65歳以上で環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難な高齢者であり、見守りが必要な方へ安心して生活ができる場所の提供を行います。また、介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号やむを得ない事由による措置により、当該高齢者を特別養護老人ホームへ入所等の支援をします。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
老人ホーム入所事業措置入所者数	人	65	72	70	65	養護老人ホームの措置入所者の実人数です。措置入所者は年間の中で変動します。
やむを得ない事由による措置入所	人	0	3	6	9	虐待を理由としたやむを得ない事由による措置入所者が増えています。
定性的な成果	◆介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号やむを得ない事由による措置により、本人を特別養護老人ホーム等へ措置入所させたことで、虐待者から本人を分離、保護し、介護等生活支援を提供することに繋がることができました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		20,523	20,523
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		20,523	20,523
人件費		6,632	6,632
物件費		394	394
うち委託料		394	394
維持補修費		0	0
扶助費		158,589	158,589
補助費等		190	190
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		278	278
退職手当引当金繰入額		2,591	2,591
その他		0	0
行政費用 小計(b)		168,674	168,674
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 148,151	△ 148,151
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 148,151	△ 148,151
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		1,819	1,819
特別収入 小計 (h)		1,819	1,819
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
費用 特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,819	1,819
当期収支差額 (g)+(j)		△ 146,332	△ 146,332

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	老人ホーム入所及びやむを得ない事由による措置入所にかかる人件費。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	前年比347千円の増加。 老人措置費自己負担金の未収金。

勘定科目	不納欠損引当額
増減理由	特別収入1,819千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	前年比2,128千円の増加。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
老人ホーム入所事業	人	2012	72	2,342,694	老人ホーム入所者1名につき、2,342,694円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	171	279	108
	未収金	5,686	6,033	347	還付未済金	0	1	1
	不納欠損引当金	△ 2,493	△ 674	1,819	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	171	278	107
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	4,625	6,753	2,128
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	4,625	6,753	2,128
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	4,796	7,032	2,236
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,603	△ 1,673	△ 70
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,603	△ 1,673	△ 70
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,193	5,359	2,166
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	3,193	5,359	2,166				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
扶助費	94.0%
人件費	3.9%
その他	1.7%
補助費等	0.1%
物件費	0.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
老人ホーム入所事業事務	0.9					
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	養護老人ホーム合掌苑東雲寮
利用者数	72人
利用料金収入	20,175,801円

受益者負担の割合	12.0%
----------	-------

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用者数 (人)
2009年度	21,000	50
2010年度	23,500	65
2011年度	21,000	70
2012年度	20,000	75

V.総括

①財務分析

高齢者福祉費は、全体の94%を扶助費が占めています。
負債及び純資産の部合計が2,166千円あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

未収金の回収等が今後の課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	高齢者生活訓練施設事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	居宅で独立して生活することに不安がある高齢者が、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援するため、一定の間生活訓練の場を提供し、近隣の高齢者福祉施設と連携を図りながら在宅復帰への支援を行っています。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
高齢者生活訓練施設管理運営事業居室数	室	10	10	10	0	高齢者生活訓練施設において管理運営している居室数
高齢者生活訓練施設管理運営事業利用者数	人	26	15	4	0	高齢者生活訓練施設の利用者の延べ人数
定性的な成果	◆居室において独立して生活することに不安がある高齢者が、安心して健康で明るい生活を送れるよう、一定の間生活訓練の場を提供し、近隣の高齢者福祉施設と連携を図りながら在宅復帰への支援を行いました。 ◆虐待等から高齢者を一時的に保護することにより高齢者の生命の安全確保と権利保護を行いました。(2013年度中に事業の見直しをする予定です。そのため居室数・利用者数の減を想定しています。)					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		54	54
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		54	54
行政費用			
人件費		1,372	1,372
物件費		1,194	1,194
うち委託料		1,128	1,128
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		2,005	2,005
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		25	25
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		4,596	4,596
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,542	△ 4,542
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,542	△ 4,542
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		194	194
特別収入 小計 (h)		194	194
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		194	194
当期収支差額 (g)+(j)		△ 4,348	△ 4,348

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	設備保守点検委託料353千円、施設の管理委託料725千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による2,005千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
高齢者生活訓練施設管理運営事業居室数	室	2012	10	459,600	高齢者生活訓練施設での管理居室1戸あたり459,600円のコストがかかっています。
高齢者生活訓練施設管理運営事業利用者数	人	2012	15	306,400	高齢者生活訓練施設での利用者1人あたり306,400円のコストがかかっています。
		2012			

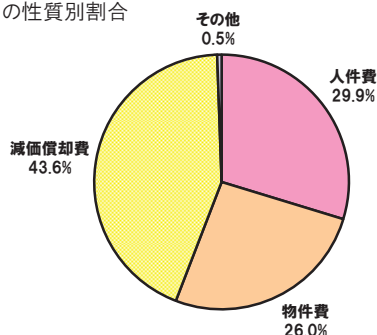
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	33	25	△ 8
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	33	25	△ 8
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	881	599	△ 282
事業用資産	有形固定資産	54,134	52,129	△ 2,005	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	881	599	△ 282
	建物	54,134	52,129	△ 2,005	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	914	624	△ 290
	土地	0	0	0	純資産	53,220	51,505	△ 1,715
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	53,220	51,505	△ 1,715
	資産の部合計	54,134	52,129	△ 2,005	負債及び純資産の部合計	54,134	52,129	△ 2,005

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
高齢者生活訓練施設事務	0.1	0	0.2	0	0	0
内訳						

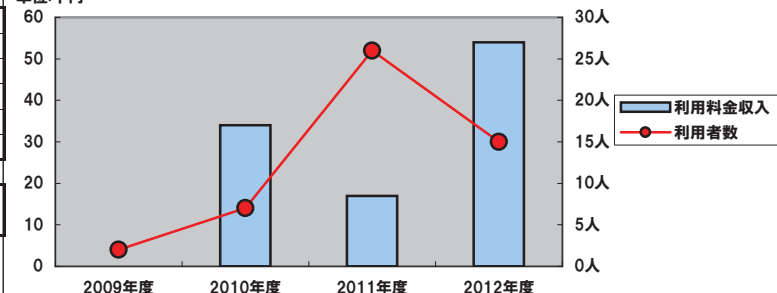
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	薬師台高齢者訓練施設
建設年月日	2001年3月16日
取得価額	76,188,000円
減価償却累計額	24,059,364円
利用者数	15人
利用料金収入	54,000円
受益者負担の割合	1.2%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

薬師台高齢者生活訓練施設事業については、その大部分を減価償却費や人件費、物件費(委託費)が占めています。利用者1人あたりのコストは459,600円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今年度中に、社会福祉法人に無償譲渡する計画があります。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあい桜館(小山田)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあい桜館利用総人数	人	39,498	40,508	41,508	44,508	年間を通じて桜館を利用した人数
ふれあい桜館電位治療器(ヘルストロン)利用人数	人	12,308	13,009	13,709	14,009	桜館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあい桜館ふれあい講座実施回数	回	149	209	225	240	桜館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		155	155
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		155	155
行政費用			
人件費		1,269	1,269
物件費		36,673	36,673
うち委託料		36,163	36,163
維持補修費		1,128	1,128
扶助費		0	0
補助費等		122	122
繰出金		0	0
減価償却費		30,649	30,649
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		50	50
退職手当引当金繰入額		29	29
その他		0	0
行政費用 小計(b)		69,920	69,920
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 69,765	△ 69,765
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		2,324	2,324
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,324	△ 2,324
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 72,089	△ 72,089
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 72,089	△ 72,089

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	ふれあい桜館指定管理に係る委託料35,870千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による30,649千円の減少。

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による28,713千円

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあい桜館利用総人数	人	2012	40508	1,726	ふれあい桜館の利用者1人当たり1,726円のコストがかかっています。
ふれあい桜館開館日数	日	2012	296	236,216	ふれあい桜館の開館につき、1日あたり236,216円のコストがかかっています。1日平均利用者数は136人です。

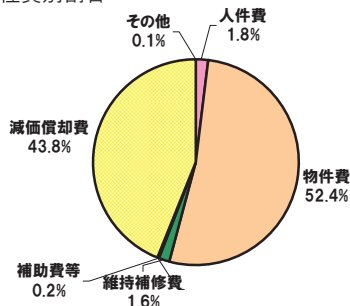
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	33,553	28,763	△ 4,790
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	33,504	28,713	△ 4,791
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	49	50	1
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	30,034	1,218	△ 28,816
事業用資産	有形固定資産	1,066,607	1,035,958	△ 30,649	地方債	28,713	0	△ 28,713
	土地	85,836	85,836	0	退職手当引当金	1,321	1,218	△ 103
	建物	980,771	950,122	△ 30,649	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	63,587	29,981	△ 33,606
	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,003,020	1,005,977	2,957
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	1,003,020	1,005,977	2,957
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,066,607	1,035,958	△ 30,649
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	1,066,607	1,035,958	△ 30,649				

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

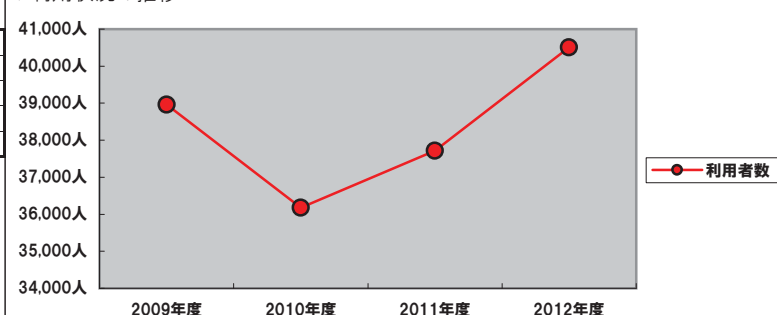
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.02	0.0
ふれあい桜館管理事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.02	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ふれあい桜館
建設年月日	1994年6月
取得価額	1,532,454,600円
減価償却累計額	582,332,748円
利用者数	40,508人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

ふれあい桜館事業は、町田市の指定管理者であり、その事業費の大部分を指定管理者委託料が占めています。利用者1人あたりのコストは1,726円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ふれあい桜館は、同一建物にある小山田高齢者在宅サービスセンターを含む、ふれあい館唯一の指定管理者が管理する施設です。2012年度の開館に係る1日あたりのコストは236,216円です。建物については、建築から約20年が経過しており、今後維持補修経費が増加が見込まれます。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあいまみじ館(金森)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあいまみじ館利用総人数	人	38274	26312	37900	40000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
ふれあいまみじ館電位治療器(ヘルストロン)利用人数	人	15355	9806	16181	18641	もみじ館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあいまみじ館ふれあい講座実施回数	回	120	98	156	170	もみじ館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		98	98
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		23	23
行政収入 小計(a)		121	121
人件費		14,146	14,146
物件費		10,293	10,293
うち委託料		4,090	4,090
維持補修費		904	904
扶助費		0	0
補助費等		406	406
繰出金		0	0
減価償却費		1,567	1,567
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		242	242
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		27,558	27,558
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,437	△ 27,437
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,437	△ 27,437
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		7,013	7,013
特別収入 小計 (h)		7,013	7,013
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		7,013	7,013
当期収支差額 (g)+(j)		△ 20,424	△ 20,424

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費・委託料
決算額の主な内訳	施設清掃業務委託2,457千円、空調機器保守点検業務委託料399千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(建物)
増減理由	耐震工事施工による固定資産の価値増分23,838千円。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

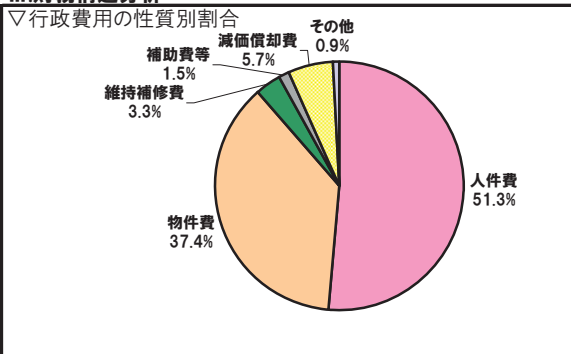
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあいまみじ館利用総人数	人	2012	26312	1,047	ふれあいまみじ館の利用者1人当たり1,047円のコストがかかっています。
ふれあいまみじ館開館日数	日	2012	237	116,278	ふれあいまみじ館の開館につき、1日あたり116,278円のコストがかかっています。2012年度の1日平均利用者数は110名です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	529	242	△ 287
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	529	242	△ 287
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	14,315	5,869	△ 8,446
有形固定資産	61,849	85,687	23,838	地方債	0	0	0
土地	39,905	39,905	0	退職手当引当金	14,315	5,869	△ 8,446
建物	21,944	45,782	23,838	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,844	6,111	△ 8,733
土地	0	0	0	純資産	47,005	79,576	32,571
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	47,005	79,576	32,571
資産の部合計	61,849	85,687	23,838	負債及び純資産の部合計	61,849	85,687	23,838

III.財務構造分析



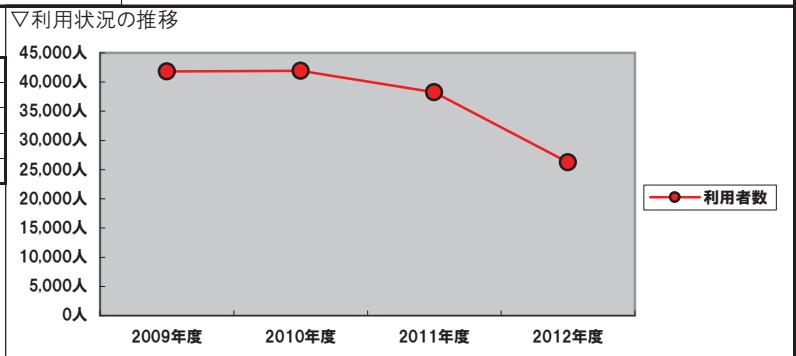
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.8	0.1	0.0	0.0	0.8	0.5
ふれあいもみじ館管理事務	0.8	0.1	0.0		0.8	0.5
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ふれあいもみじ館
建設年月日	1975年2月
取得価額	103,777,650円
減価償却累計額	57,995,946円
利用者数	23,596人



V.総括

①財務分析

ふれあいもみじ館事業は、人件費と物件費(委託料)で事業費の大部分を占めています。利用者1人あたりのコストは1,047円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ふれあいもみじ館の開館に係る1日あたりのコストは、116,278円です。もみじ館はふれあい館のみの単独館であり、住宅街の中に建てられていることもあるからか、よりアットホームな雰囲気を持っています。2012年度中に耐震工事を施工しましたが、建築から相当年数が経過しており、今後も維持補修経費が増加することが見込まれます。なお、2012年度は利用者が大幅に減少していますが、これは前述の耐震工事のため一時休館していたことによります。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあいちよう館(鶴川)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあいちよう館利用総人数	人	41,182	24,579	41,500	42,000	年間を通じてちよう館を利用した人数
ふれあいちよう館電位治療器(ヘルストロン)利用総人数	人	20,087	11,464	19,450	19,750	ちよう館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあいちよう館ふれあい講座実施回数	回	158	84	178	190	ちよう館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		84	84
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		33	33
行政収入 小計(a)		117	117
行政費用			
人件費		12,564	12,564
物件費		10,609	10,609
うち委託料		3,492	3,492
維持補修費		341	341
扶助費		0	0
補助費等		251	251
繰出金		0	0
減価償却費		1,812	1,812
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		242	242
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		25,819	25,819
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 25,702	△ 25,702
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 25,702	△ 25,702
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		6,018	6,018
特別収入 小計 (h)		6,018	6,018
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,018	6,018
当期収支差額 (g)+(j)		△ 19,684	△ 19,684

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費・委託料
決算額の主な内訳	施設清掃業務2,254千円、設備保守点検業務委託料等1,238千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	減価償却費
増減理由	耐震工事施工による固定資産の価値増分63,204千円。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあいちよう館利用総人数	人	2012	24579	1,050	ふれあいちよう館の利用者1人当たり1,050円のコストがかかっています。
ふれあいちよう館開館日数	日	2012	191	135,178	ふれあいちよう館の開館に係る1日あたりのコストは、135,178円です。1日平均利用者数は128人です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	488	242	△ 246
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	488	242	△ 246
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	13,214	5,873	△ 7,341
事業用資産	有形固定資産	606,638	669,842	63,204	地方債	0	0	0
	土地	575,837	575,837	0	退職手当引当金	13,214	5,873	△ 7,341
	建物	30,801	94,005	63,204	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,702	6,115	△ 7,587
	有形固定資産	0	0	0	純資産	592,936	663,727	70,791
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	592,936	663,727	70,791
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	606,638	669,842	63,204
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	606,638	669,842	63,204				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	48.7%
物件費	41.1%
減価償却費	7.0%
維持補修費	1.3%
補助費等	1.0%
その他	0.9%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.8	0.0	2.0	0.0	0.0	0.4
ふれあいこども館管理事務	0.8		2.0	0.0		0.4
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ふれあいこども館
建設年月日	1978年1月
取得価額	155,606,000円
減価償却累計額	61,601,200円
利用者数	24,579人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	38,000人
2010年度	38,000人
2011年度	42,000人
2012年度	25,000人

V.総括

①財務分析

ふれあいこども館事業は、人件費と物件費(委託料)で事業費の大部分を占めています。利用者1人あたりのコストは1,050円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ふれあいこども館は保育園に隣接した場所にあり、保育園の園児等との交流等を実施しています。また、ふれあい館の中では、利用者の趣味活動が最も盛んです。開館に係る1日あたりのコストは135,178円であり、2012年度の1日平均利用者数は128人です。建物は、建築から相当年数が経過しており、2012年度中に耐震工事を施工しましたが、今後も維持補修経費が増加することが見込まれます。なお、この耐震工事を施工するために一時休館したことにより、利用者が減少しています。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあいくぬぎ館利用総人数	人	55,839	56,676	57,516	60,036	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
ふれあいくぬぎ館電位治療器(ヘルストロン)利用人数	人	22,890	23,055	23,155	23,455	くぬぎ館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座実施回数	回	59	42	68	77	くぬぎ館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		46	46
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		46	46
行政費用			
人件費		13,039	13,039
物件費		5,103	5,103
うち委託料		236	236
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		319	319
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		18,461	18,461
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 18,415	△ 18,415
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 18,415	△ 18,415
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		11,891	11,891
特別収入 小計 (h)		11,891	11,891
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,891	11,891
当期収支差額 (g)+(j)		△ 6,524	△ 6,524

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	臨時職員賃金2,974千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	マッサージ事業補助金243千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあいくぬぎ館利用総人数	人	2012	56676	326	くぬぎ館の利用者1人あたりのコストは、326円かかっています。
ふれあいくぬぎ館開館日数	日	2012	293	63,007	くぬぎ館の開館に係る1日あたりのコストは、63,007円かかっています。1日の平均利用者数は、193人です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	488	0	△ 488
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	488	0	△ 488
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	13,214	0	△ 13,214
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	13,214	0	△ 13,214
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,702	0	△ 13,702
	土地	0	0	0	純資産	△ 13,702	0	13,702
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,702	0	13,702
図書	0	0	0	資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	70.6%
物件費	27.6%
補助費等	1.7%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.7
ふれあいくぬぎ館管理事務		1.0	2.0	0.0		0.7
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名	ふれあいくぬぎ館
建設年月日	昭和57年10月13日
利用者数	56,676人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	41,000人
2010年度	39,000人
2011年度	55,000人
2012年度	56,000人

V.総括

①財務分析

ふれあいくぬぎ館事業は、その7割を人件費が占めています。また、くぬぎ館の利用者1人あたりのコストは326円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

くぬぎ館は木曾山崎コミュニティセンターに併設されています。その周辺には団地が多いことから、ふれあい館の中で利用者が一番多く、いつもにぎわっています。行政費用のうち、多くを占める人件費は、高齢者福祉課職員の人件費です。また、くぬぎ館の開館に係る1日あたりのコストは、63,007円であり、2012年度の開館日数は293日です。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあいけやき館(塚)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあいけやき館利用総人数	人	16,064	17,468	18,918	21,818	年間を通じてけやき館を利用した人数
ふれあいけやき館電位治療器(ヘルストロン)利用人数	人	7,947	9,245	10,595	14,645	けやき館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあいけやき館ふれあい講座実施回数	回	49	67	66	70	けやき館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		68	68
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		68	68
行政費用			
人件費		13,007	13,007
物件費		4,542	4,542
うち委託料		234	234
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		244	244
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		17,793	17,793
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,725	△ 17,725
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,725	△ 17,725
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		11,891	11,891
特別収入 小計 (h)		11,891	11,891
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,891	11,891
当期収支差額 (g)+(j)		△ 5,834	△ 5,834

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費(委託料除く)
決算額の主な内訳	臨時職員賃金2,477千円など。

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	健康相談委託料233千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあいけやき館利用総人数	人	2012	17468	1,019	ふれあいけやき館の利用者1人当たり1,019円のコストがかかっています。
ふれあいけやき館開館日数	日	2012	293	60,727	ふれあいけやき館の開館に係る1日あたりのコストは、60,727円であり、2012年度の1日平均利用者数は59人です。

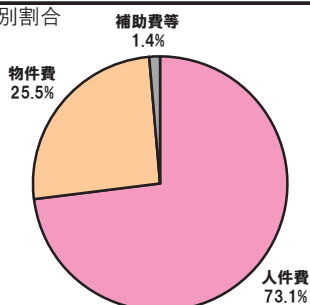
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	488	0	△ 488
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	488	0	△ 488
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	13,214	0	△ 13,214
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	13,214	0	△ 13,214
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,702	0	△ 13,702
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 13,702	0	13,702
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,702	0	13,702
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

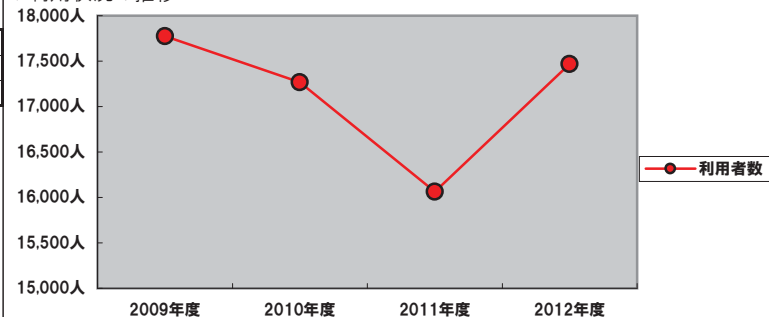
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.6
ふれあいけやき館管理事務		1.0	2.0	0.0		0.6
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ふれあいけやき館
建設年月日	1983年3月
利用者数	17,468人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

ふれあいけやき館事業は、人件費と物件費(臨時職員賃金)で事業費の大部分を占めています。利用者1人あたりのコストは1,019円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ふれあい館では、相模原市民との相互利用を実施していますが、けやき館は市境にあるため同市民の利用者が一番多い施設です。また施設が堺市民センターと同一建物内に存することから、他課で維持管理をおこなっております。建物が相当年数を経過しているため老朽化し、修繕には、施設担当課との調整が必要になります。けやき館の開館に係る1日あたりのコストは60,727円です。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあいもっこ館(町田)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあいもっこ館利用総人数	人	40,729	41,663	42,603	45,423	年間を通じてもっこ館を利用した人数
ふれあいもっこ館電位治療器(ヘルストロン)利用人数	人	16,594	17,476	18,356	20,996	もっこ館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあいもっこ館ふれあい講座実施回数	回	117	104	145	160	もっこ館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		105	105
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		105	105
行政費用			
人件費		11,762	11,762
物件費		4,593	4,593
うち委託料		264	264
維持補修費		89	89
扶助費		0	0
補助費等		341	341
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		16,785	16,785
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 16,680	△ 16,680
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 16,680	△ 16,680
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		11,891	11,891
特別収入 小計 (h)		11,891	11,891
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
費用 特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,891	11,891
当期収支差額 (g)+(j)		△ 4,789	△ 4,789

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費(委託料除く)
決算額の主な内訳	臨時職員賃金2,487千円など。

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	健康相談委託料203千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	前年比488千円減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	前年比13,214千円減少。

勘定科目	純資産
増減理由	前年比13,702千円増。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあいもっこ館利用総人数	人	2012	41663	403	ふれあいもっこ館の利用者1人当たり403円のコストがかかっています。
ふれあいもっこ館開館日数	日	2012	296	56,706	ふれあいもっこ館の開館については、1日あたり56,706円のコストがかかっています。1日の平均利用者数は、142人です。

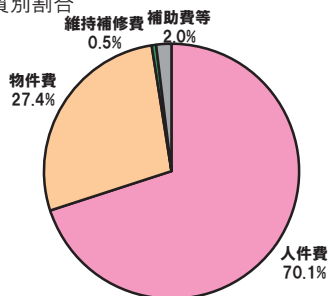
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	488	0	△ 488
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	488	0	△ 488
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	13,214	0	△ 13,214
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	13,214	0	△ 13,214
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,702	0	△ 13,702
	土地	0	0	0	純資産	△ 13,702	0	13,702
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,702	0	13,702
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

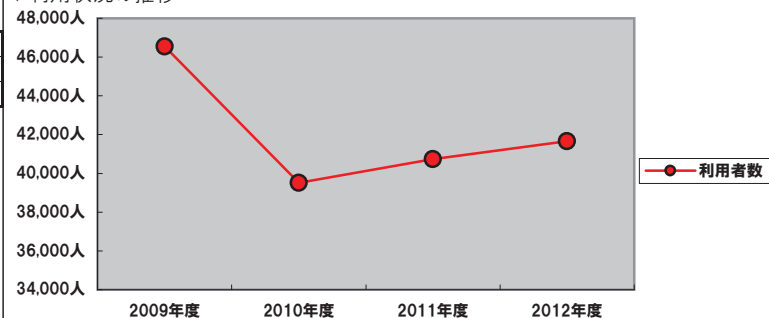
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.6
ふれあいもっこ館管理事務		1.0	1.0	1.0		0.6
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ふれあいもっこ館
建設年月日	平成元年1月
利用者数	41,663人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

ふれあいもっこ館事業は、人件費と物件費(臨時職員賃金)で事業費の大部分を占めています。利用者1人あたりのコストは403円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

もっこ館は、ふれあい館6館の中で最も町田駅に近く便利な場所にあるため、他の地域からも来館者が多い館です。施設は、健康福祉会館と同一建物内に存することから、他課で維持管理をおこなっております。建物が相当年数を経過しているため老朽化し、修繕には、施設担当課との調整が必要にあります。開館に係る1日あたりのコストは、56,706円であり、2012年度の1日平均利用者数は142人です。

会計別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	介護保険課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	I 会計別(不納欠損型)

組織のミッション	介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適切に運営します。高齢者の健康づくり・介護予防の取組みが自主的に行えるよう普及啓発を実施し、高齢者が住み慣れた地域で元気に自立した生活が送れるようにします。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者資格の適切な管理の基に保険料の賦課徴収を行いません。 認定申請を受け、速やかに認定結果を出します。また適正な認定事務、審査会運営を実施します。 ケアプランに基づいて適切な介護保険サービスが受けられるようにします。 介護予防普及啓発事業を実施します。 二次予防事業対象者の把握事業を行います。 要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者に対する介護予防事業(二次予防事業)を実施します。 社会福祉士等専門職員を配置した地域包括支援センター(高齢者支援センター)を委託設置します。(12ヶ所)

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
介護保険料収納率	%	98.6	98.5	98.5	98.6	介護保険料の収納率
新規認定30日以内達成率	%	81	83	85	85	新規認定申請の要介護認定結果通知30日以内達成率
給付適正化のための実施指導事業所数	箇所	9	18	28	38	適正かつ質の高いサービスを提供できる給付の適正化を図るために実施指導を実施
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆第5期事業計画策定に伴う介護保険制度・事業計画を周知するため、各市民センター等で説明会7回・出前講座5回を実施しました。 ◆災害時における介護保険事業所の被災情報の伝達訓練をするため、災害時連絡網を構築しました。 ◆介護予防健診の未受診者5,000人に健康チェック表を直接送付し、生活機能状態の把握を行いました。 ◆介護予防サポーター養成講座を4圏域で実施しました。 ◆全高齢者支援センターのより良い運営・活動に向け評価機関による事業評価を実施しました。 ◆高齢者支援センターの運営方針を作成しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
保険料		5,829,434	5,829,434
国庫支出金		4,753,122	4,753,122
都支出金		3,795,712	3,795,712
分担金及負担金		6,803,644	6,803,644
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		469	469
行政収入 小計(a)		21,182,381	21,182,381
行政費用			
人件費		422,637	422,637
うち時間外勤務手当		24,478	24,478
物件費		865,899	865,899
うち委託料		747,146	747,146
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		23,030,377	23,030,377
繰出金		0	0
減価償却費		4,385	4,385
不納欠損引当金繰入額		66,154	66,154
賞与引当金繰入額		12,112	12,112
退職手当引当金繰入額		55,913	55,913
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,457,477	24,457,477
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,275,096	△ 3,275,096
金融収入 (d)		1,006	1,006
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,006	1,006
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,274,090	△ 3,274,090
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		460	460
特別支出 小計 (i)		460	460
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 460	△ 460
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,274,550	△ 3,274,550
一般会計繰入金 (l)		3,674,663	3,674,663
一般会計繰出金 (m)		26,154	26,154
再計 (k)+(l)-(m)		373,959	373,959

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	現年度分普通徴収保険料:695,990千円 現年度分特別徴収保険料:5,133,444千円

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	介護給付費交付金:6,717,236千円 地域支援事業費交付金:86,408千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費:21,620,047千円 介護予防サービス等諸費:885,053千円 他10件:525,277千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	現金預金
増減理由	保険給付費が見込みより伸びなかったことに伴い、公費負担の返還金が前年度より増加したため。

勘定科目	投資その他の資産
増減理由	財政安定化基金交付金200,000千円の交付と、保険料剰余金を準備基金に積み立てたため。

勘定科目	リース負債
増減理由	総合行政システム(コンビニ収納改修)が契約変更により減額となったため。

◆貸借対照表

(単位:千円)

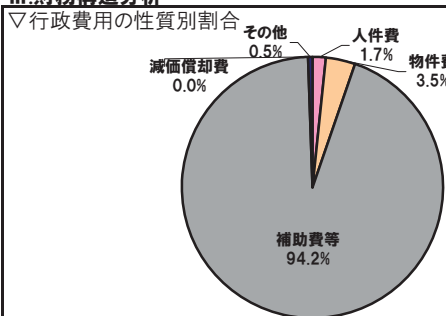
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	165,195	328,574	163,379	流動負債	22,682	24,424	1,742	
	未収金	113,991	140,869	26,878	還付未済金	6,909	7,927	1,018	
	不納欠損引当金	△ 84,986	△ 104,974	△ 19,988	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	11,388	12,112	724	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	4,385	4,385	0	
	その他	0	0	0	固定負債	236,868	255,694	18,826	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	232,265	255,476	23,211	
	建物	0	0	0	その他	4,603	218	△ 4,385	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	259,550	280,118	20,568	
	土地	0	0	0	純資産	1,057,689	1,476,321	418,632	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	1,114,051	1,387,367	273,316					
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	1,112,051	1,385,367	273,316						
その他	8,988	4,603	△ 4,385	純資産の部合計	1,057,689	1,476,321	418,632		
資産の部合計	1,317,239	1,756,439	439,200	負債及び純資産の部合計	1,317,239	1,756,439	439,200		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

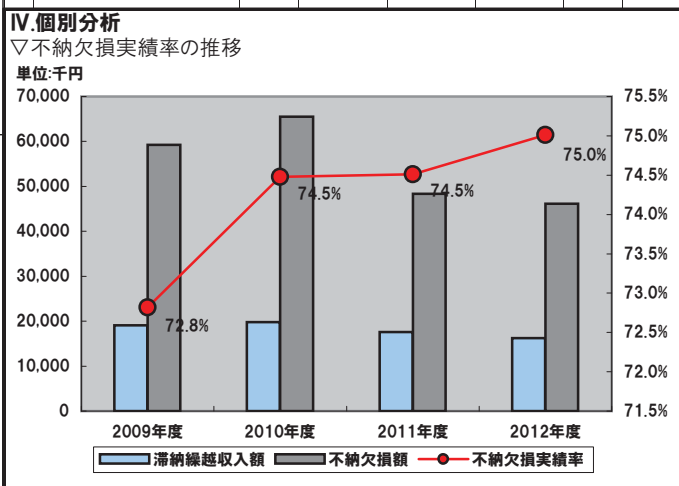
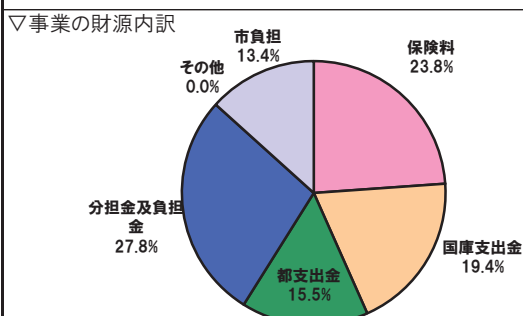
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,116,413	社会資本整備等投資活動収入	80,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,323,843	社会資本整備等投資活動支出	353,315	財務活動支出	4,385
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,207,430	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 273,315	財務活動収支差額(c)	△ 4,385
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			3,485,130		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特別会計 合計	46	0	2.3	0	29	7.7
要介護認定事務	11.5				23.1	3.5
給付事務	12.6				2	1.4
保険料・総務事務	13.9	1			3	1.2
地域支援事業	8	1.3			0.9	1.6



V.総括

①財務分析

介護保険事業会計は、補助費等が23,030,377千円(介護サービス費 21,620,047千円)であり、行政費用の約94%を占めています。その他は、物件費・人件費により構成されています。財源は、保険料23.8%と分担金及負担金27.8%のほか、国庫支出金19.4%、支出金15.5%、市負担13.4%になります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

介護保険制度を運用することが目的であり、行政費用の大半が介護給付サービスを含む補助費等となっています。今後の課題として、超高齢社会による認定者数の増加が見込まれるため、介護給付サービス費等の補助費も増加傾向となります。

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保健企画課	歳出目名	保健企画費
				事業類型	c その他

組織のミッション	保健企画課のミッションは、広域的かつ重点的に取り組むべき健康課題に対する施策を企画・立案・調整し、それらの施策の実効性を確保することにより、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自殺防止対策、薬物乱用防止、受動喫煙対策など地域保健に係る施策の企画及び推進に関すること 健康危機管理に関すること 健康情報の普及啓発に関すること 健康づくり推進員、健康づくりフェアーに関すること 地域保健に係る統計及び調査に関すること 食育推進事業に関すること 給食施設及び食品関係業者に対する指導等に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ゲートキーパー養成講座受講者数	人	111	272	100	100	ゲートキーパー養成講座への参加人数です。
給食施設巡回指導件数	件	87	76	65	70	給食施設に対し巡回指導を行った件数です。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆自殺総合対策基本方針策定に関する各種会議を設置、開催し、基本方針について検討しました。 ◆薬物乱用防止推進地区協議会と連携した講習会を1回、薬物乱用防止指導員による講習会を7回実施しました。中学生対象の薬物乱用防止ポスター(応募数150点)の募集を実施しました。 ◆健康情報紙「いきいき健康だより」の発行、「相談先一覧」パンフレットの配布等の普及啓発活動に取り組みました。 ◆健康づくり推進員研修会を3回(210人受講)開催しました。健康づくりフェアー(来場者数521人)を開催しました。 ◆食育推進計画策定に関する各種会議を設置、開催しました。また、食育推進計画策定の事前調査(アンケート)を実施し、集計・分析結果を計画策定の基礎資料としました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		52,919	52,919
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		462	462
行政収入 小計(a)		53,381	53,381
人件費		97,446	97,446
うち時間外勤務手当		6,653	6,653
物件費		16,679	16,679
うち委託料		13,620	13,620
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,408	1,408
繰出金		0	0
減価償却費		473	473
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,942	3,942
退職手当引当金繰入額		26,676	26,676
その他		0	0
行政費用 小計(b)		146,624	146,624
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 93,243	△ 93,243
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 93,243	△ 93,243
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		174	174
特別支出 小計 (i)		174	174
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 174	△ 174
当期収支差額 (g)+(j)		△ 93,417	△ 93,417

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・医療保健政策包括補助事業費補助 50,054千円 ・地域自殺対策緊急強化交付金 1,078千円 ・食育推進活動支援事業費補助 1,000千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年度地域保健普及啓発活動業務支援委託 6,615千円 ・(仮称)町田市食育推進計画策定支援業務委託契約 3,360千円

勘定科目	その他(特別費用)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度損益修正損 174千円 ・重要物品(車両)の2重登録解消のため

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	所管替えによる。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,901	3,942	1,041
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,901	3,942	1,041
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		78,489	95,680	17,191
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		78,489	95,680	17,191
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		81,390	99,622	18,232
	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 52,080	△ 98,678	△ 46,598
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	29,310	944	△ 28,366	負債及び純資産の部合計		29,310	944	△ 28,366
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		△ 52,080	△ 98,678	△ 46,598
	資産の部合計	29,310	944	△ 28,366					

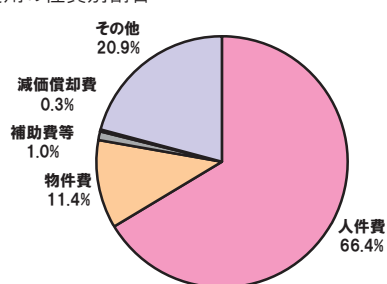
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

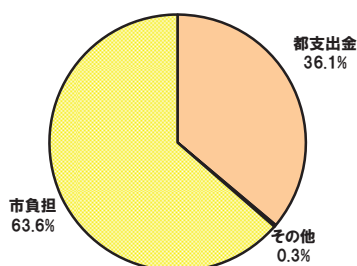
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53,381	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	127,919	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 74,538	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 74,538
				一般財源充当調整額	74,538

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	0	0	1	0.0
課の統括	0.6					
地域保健施策の企画調整事務	3.2				0.2	
地域保健に係る統計調査事務	0.3					
保健栄養事務	2.6				0.6	
庶務事務	2.3				0.2	

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

保健企画費は、事務に従事する人件費等(人件費、賞与、退職手当)が128,064千円であり、行政費用の約87%を占めています。その他は、事業実施にかかる委託料を中心とした物件費及び補助費等があります。財源は、全体の約64%を市負担で賄っており、そのほかは都支出金が約36%あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政収入の約94%を占める東京都医療保健政策包括補助事業費補助は、現在の補助率2/3が2013年度から1/2になり、2015年度は1/3になります。また、2016年度からは補助がなくなります。市負担の増加をどのように抑制していくかが今後の課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
				事業類型	c その他

組織のミッション	生活衛生課のミッションは、食品、生活衛生施設、医薬品等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上させることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付 ・動物愛護に関する普及啓発、犬猫の避妊・去勢手術の補助 ・迷い犬・迷い猫の連絡受付、犬にかまれたときの連絡受付、つながれていない犬の捕獲、負傷動物の収容 ・診療所、薬局等の開設許可・監視指導 ・医療従事者の免許関連事務、薬物乱用防止の啓発 ・理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導 ・住まいの衛生に関する相談・指導 ・飲食店等の営業許可・監視指導 ・食中毒の防止・調査

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
狂犬病予防注射の実施率の向上	%	82.3	81.2	81.5	82.0	・狂犬病予防注射の実施率
市民協働による動物愛護の推進	地区	13	14	16	20	・共生モデル地区の団体指定数
食品衛生自主管理の普及推進	人	2,177	1,800	2,300	2,500	・食品衛生講習会参加者数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆人と動物が共生できる環境づくりを推進するため、狂犬病予防注射の実施率の向上と飼い主のいない猫に対する取り組み地域の拡大を図りました。 ◆食の安全の確保と食品衛生の自主管理を進めるために、食品衛生講習会を実施しました。 ◆薬物乱用のない環境づくりを推進するため、薬剤師会や学校等と協力し、薬物乱用防止教室を実施しました。 ◆環境衛生確保を図るため、生活衛生関係営業施設の検査を実施しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		180,138	180,138
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		38,351	38,351
繰入金		0	0
その他		1	1
行政収入 小計(a)		218,490	218,490
行政費用			
人件費		197,569	197,569
うち時間外勤務手当		7,751	7,751
物件費		85,986	85,986
うち委託料		53,908	53,908
維持補修費		1,698	1,698
扶助費		0	0
補助費等		7,743	7,743
繰出金		0	0
減価償却費		7,449	7,449
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		8,145	8,145
退職手当引当金繰入額		17,104	17,104
その他		0	0
行政費用 小計(b)		325,694	325,694
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 107,204	△ 107,204
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 107,204	△ 107,204
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 107,204	△ 107,204

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	犬登録手数料17,270千円、保健所許可手数料21,059千円、諸証明手数料22千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	動物の捕獲等業務委託20,322千円、環境衛生関係水質等検査業務委託16,930千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	飼い犬・飼い猫の避妊・去勢手術補助6,527千円、区市職員技術研修費389千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による7,396千円の減少。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		7,478	8,145	667
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		7,478	8,145	667
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		202,328	197,680	△ 4,648
事業用資産	有形固定資産	278,105	270,656	△ 7,449	地方債		0	0	0
	土地	155,724	155,724	0	退職手当引当金		202,328	197,680	△ 4,648
	建物	121,575	114,179	△ 7,396	その他		0	0	0
	工作物	806	753	△ 53	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		209,806	205,825	△ 3,981
	土地	0	0	0	純資産		68,299	64,831	△ 3,468
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		68,299	64,831	△ 3,468
資産の部合計	278,105	270,656	△ 7,449	負債及び純資産の部合計		278,105	270,656	△ 7,449	

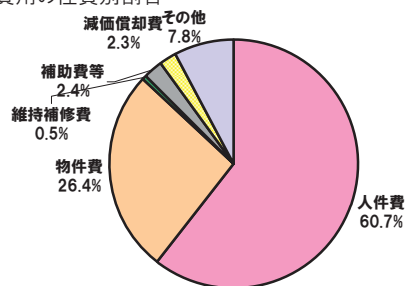
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

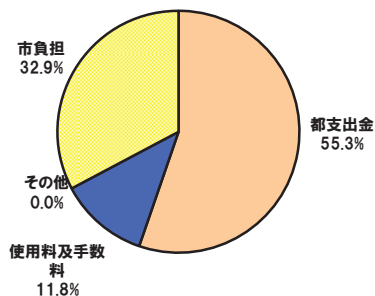
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	218,490	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	322,225	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 103,735	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			103,735		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

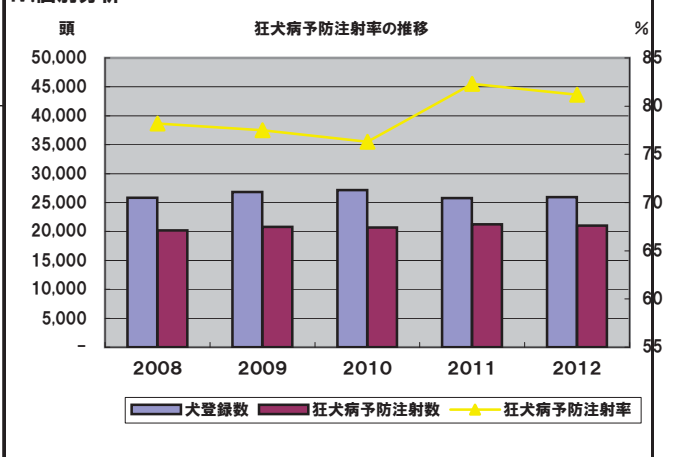


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	26	0	0	0	2.7	0.0
保健所・生活衛生課管理事務	4.1				0.5	
動物管理事業	5.4				1.4	
環境衛生事業	5.2					
医薬指導事業	4.1				0.8	
食品衛生事業	7.2					

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

都支出金で、事業の財源の約6割が充てられていることが財務構造上の特徴です。行政費用のなかでは、人件費のほかに物件費(動物の捕獲等業務委託等)がもっとも大きな項目となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

生活衛生費は人件費が大半を占めているため、業務プロセスなどの分析を通じて、効率的かつ効果的な事業の取り組みに向け改善していくことが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費	事業名	保健所管理事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	保健所管理事業の目的は、町田市保健所施設及び設備を維持管理することです。
------	--------------------------------------

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
年間電気使用量	KW	117,107	113,203	109,807	109,807	・電気使用量の削減
年間水道使用量	m ³	1,059	1,276	1,276	1,276	・水道使用量の抑制
年間ガス使用量	m ³	14,018	15,517	15,517	15,517	・ガス使用量の抑制
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆エコオフィスを推進し、電気使用量を削減しました。 ◆施設の維持管理のため、外壁の補修工事、電気配線の改修、レントゲン現像室空調の整備などを行いました。 ◆市民が安心して検診を受けられるように、診察台やチェア等の備品を購入しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		48,482	48,482
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		48,482	48,482
人件費		4,769	4,769
物件費		21,543	21,543
うち委託料		12,685	12,685
維持補修費		1,698	1,698
扶助費		0	0
補助費等		162	162
繰出金		0	0
減価償却費		7,449	7,449
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		203	203
退職手当引当金繰入額		2,986	2,986
その他		0	0
行政費用 小計(b)		38,810	38,810
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		9,672	9,672
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		9,672	9,672
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		9,672	9,672

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金38,072千円、八王子市及び町田市事務処理特例交付金10,410千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市保健所建物総合管理業務委託7,418千円、エックス線一般撮影システム保守点検委託1,604千円など。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市保健所外壁補修工事1,460千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による7,396千円の減少。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
開所日1日あたりのコスト	日	2012	245	158,408	町田市保健所を開所するのに必要な経費は、1日あたり158,408円かかっています。
		2012			
		2012			

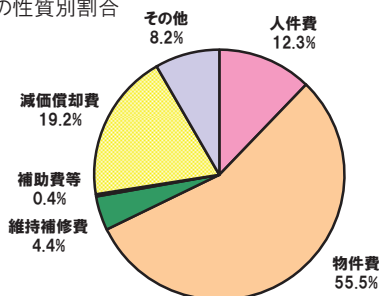
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	81	203	122
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	81	203	122
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	2,185	4,932	2,747
事業用資産	有形固定資産	278,105	270,656	△ 7,449	地方債	0	0	0
	土地	155,724	155,724	0	退職手当引当金	2,185	4,932	2,747
	建物	121,575	114,179	△ 7,396	その他	0	0	0
	工作物	806	753	△ 53	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,266	5,135	2,869
	土地	0	0	0	純資産	275,839	265,521	△ 10,318
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	275,839	265,521	△ 10,318
	資産の部合計	278,105	270,656	△ 7,449	負債及び純資産の部合計	278,105	270,656	△ 7,449

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保健所管理運営事務	0.7					
内訳						

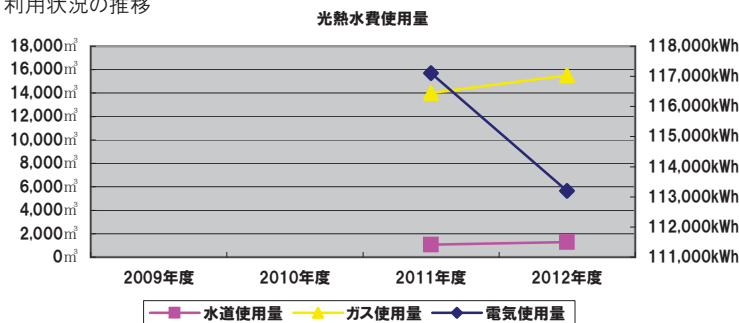
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市保健所
譲与年月日	2011年4月1日
取得価額	343,312,600円
減価償却累計額	229,133,383円

*建設年月日 1974/9/28

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

- ・保健所管理事業は、物件費が55.5%、他では減価償却費19.2%、人件費12.3%、維持補修費4.4%などが占めています。
- ・施設建設後39年が経過しており、施設や設備の老朽化が進んでいます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲与されました。当該建物は、施設や設備の老朽化が進み、維持補修費や設備の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、中・長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費	事業名	動物愛護事業
				事業類型	3 受益者負担型

事業目的	動物愛護事業の目的は、動物愛護及び管理に関する法律に基づき、飼育動物の飼育者に対して適切な飼育の普及・啓発を行い、人と動物がともに健やかに安心して暮らせる社会をつくることです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民協働による動物愛護の推進	地区	13	14	16	20	・共生モデル地区の団体指定数
飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術の補助	頭・匹	1,172	1,269	1,473	1,473	・飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術の補助件数
定性的な成果	<p>◆飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術の補助及び飼い主のいない猫との共生モデル事業を推進することにより、不幸な命をなくすことや、人と動物との共生の推進に努めました。</p> <p>◆犬を初めて飼育する、又はこれから飼育を希望する市民へ「犬飼育初期知識取得講習会」を開催し、適正飼育の普及を推進しました。</p> <p>◆広報紙「ペットタウンまちだ」の発行や、「犬猫のマナー啓発看板」を配布して適正飼育に関する啓発を実施し、飼い主のマナー向上に努めました。</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,036	1,036
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		14,735	14,735
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		15,771	15,771
行政費用			
人件費		25,452	25,452
物件費		2,313	2,313
うち委託料		776	776
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		6,527	6,527
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,082	1,082
退職手当引当金繰入額		2,235	2,235
その他		0	0
行政費用 小計(b)		37,609	37,609
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 21,838	△ 21,838
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 21,838	△ 21,838
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 21,838	△ 21,838

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金1,036千円。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	犬登録手数料14,735千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術補助6,527千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
犬・猫の避妊・去勢手術の補助1件あたりのコスト	件	2012	1,269	29,637	飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術の補助1件あたり、年間29,637円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	995	1,082	87
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	995	1,082	87
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	26,910	26,251	△ 659
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	26,910	26,251	△ 659
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	27,905	27,333	△ 572
	土地	0	0	0	純資産	△ 27,905	△ 27,333	572
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 27,905	△ 27,333	572
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	67.7%
補助費等	17.4%
その他	8.8%
物件費	6.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		再雇用	嘱託	臨時
		(フルタイム)	(短時間)			
特定事業 合計	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
動物愛護管理事業	3.5					
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

事業開始	1992年5月21日	
補助対象	飼い犬、飼い猫、飼い主のいない猫	
補助額	区分	犬
		猫
	避妊手術(メス)	6,000円
	去勢手術(オス)	3,000円
		2,500円
	*共生モデル地区は、避妊手術25,000円、去勢手術15,000円	

▽事業の財源内訳

財源	割合
市負担	58.1%
使用料及手数料	39.2%
都支出金	2.8%

V.総括

①財務分析

行政費用のなかでは、人件費が67.7%、次いで補助費等17.4%(飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術補助)が占める構造となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

補助費等(飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術補助)は、適切な飼育管理を促すことを目的とし、不幸な命をなくすことや猫が多く生息する地域において糞尿による被害を軽減するために必要な事業ではありますが、飼い主や団体などへの補助の妥当性を踏まえつつ、補助のあり方を検討することが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保健対策課	歳出目名	保健対策費
				事業類型	c その他

組織のミッション	専門職による相談支援、感染症発生時の防疫対応、適切な医療費助成等を実施するとともに、地域保健(精神・難病保健)、結核・感染症(HIVを含む)等の市民の健康に関わる保健医療情報の提供を行い、関係機関との連携のもと、市民の主体的で安定的な療養支援や、健康増進を図ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 結核・妊娠高血圧症候群等医療費の助成 各種医療費助成の認定(他課に属するものを除く) 精神保健に関する専門相談 感染症予防と普及啓発、疫学調査・防疫、相談 難病に関する相談事業

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ひきこもりに関する相談件数(関係機関延べ数)	件/年	73	309	300	100	ひきこもりの相談支援機関からの相談件数の延べ数
潜在性結核感染症患者治療完了率	%	83	92	85	85	1月1日から12月31日までに潜在性結核感染症患者として町田市に登録した者のうち、翌年6月30日までに治療を完了した者の割合
定性的な成果	<p>◆新5か年計画重点事業である「ひきこもり者支援体制推進事業」の2012年度事業として、①市民意識調査、②民生委員・児童委員意識調査、③社会資源調査(精神保健・医療分野)を実施し、調査報告書を作成しました。</p> <p>◆結核対策においては、約半年間、毎日継続して服薬することが重要であり、対象者の事情に応じて、服薬確認の連絡をとるなど、本人にとって最も適切かつ確実な支援を行いました。</p> <p>※潜在性結核感染症患者…結核菌に感染しているが発病していない者</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		26,716	26,716
都支支出金		134,652	134,652
分担金及負担金		2,079	2,079
使用料及手数料		2,275	2,275
繰入金		0	0
その他		1	1
行政収入 小計(a)		165,723	165,723
人件費		214,521	214,521
うち時間外勤務手当		27,317	27,317
物件費		19,790	19,790
うち委託料		8,816	8,816
維持補修費		0	0
扶助費		51,658	51,658
補助費等		11,197	11,197
繰出金		0	0
減価償却費		6,930	6,930
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,334	7,334
退職手当引当金繰入額		11,225	11,225
その他		0	0
行政費用 小計(b)		322,655	322,655
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 156,932	△ 156,932
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 156,932	△ 156,932
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 156,932	△ 156,932

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助金125,897千円 医療給付費負担金3,436千円 事務処理特例交付金3,031千円

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	社会保険診療報酬支払基金分診療報酬42,026千円 東京都国民健康保険団体連合会分診療報酬9,338千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	所管替えによる。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

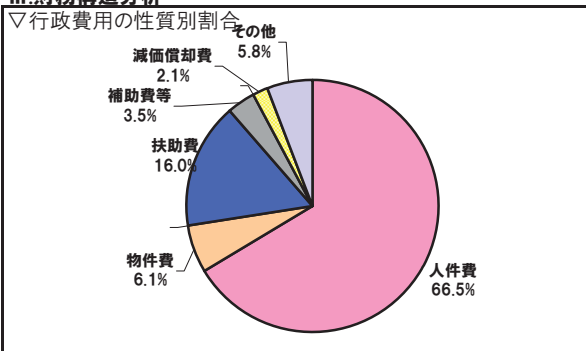
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,874	7,334	460
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,874	7,334	460
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	185,989	178,000	△ 7,989
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	185,989	178,000	△ 7,989
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	192,863	185,334	△ 7,529
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 192,863	△ 164,544	28,319
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	20,790	20,790	純資産の部合計	△ 192,863	△ 164,544	28,319
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	20,790	20,790
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	20,790	20,790				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

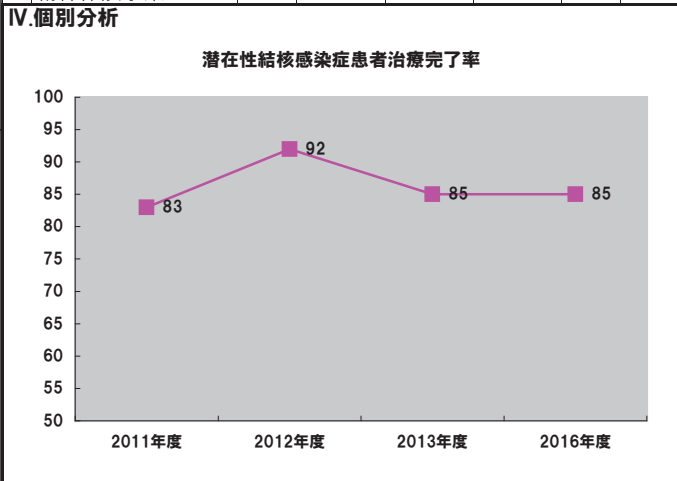
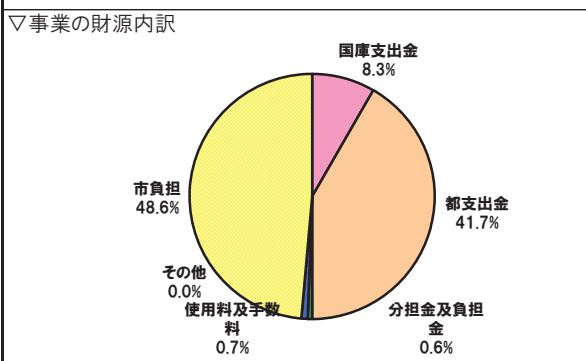
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	165,724	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	323,255	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 157,531	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			157,531		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	23	0	0	0	7	1.7
保健対策課管理事務	5.2				1.6	
医療費助成事務	2.0				0.7	0.8
感染症対策事業	6.1				2.8	0.9
難病保険事業	2.1				0.2	
精神保険事業	7.6				1.7	



V.総括

①財務分析

・保健対策費は精神保健・難病相談や感染症対応のための人件費が全体の66.5%を占めています。また、人件費に次ぐ割合を占めている扶助費(16.0%)については医療費助成のための費用です。
 ・事業の財源の半分は都支出金(41.7%)と国庫支出金(8.3%)が充てられ、残りの約半分は市の負担(48.6%)となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

保健対策費は高度な専門相談業務や感染症対応のための人件費が半分以上を占めており、相談業務の質を向上させることにより費用対効果を高めることが課題です。また、随時、業務プロセスの見直しを行い、より効果的な業務の進め方へと改善していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課	歳出目名	保健推進費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	健康課は、市民一人ひとりが健康で、自立し、住み慣れた町で暮らし続けられるよう、健康づくりを推進し、安心して生活できるまちづくりを目指します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療対策の推進に関する事 ・健康福祉会館の管理運営に関する事 ・健康づくりの推進に関する事 ・母子保健に関する事 ・成人保健に関する事 ・予防接種に関する事 ・歯科保健に関する事 ・栄養指導に関する事 ・在宅指導に関する事 ・保健相談及び指導に関する事

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
特定保健指導実施率	%	17	12.3	20	35	成人健康診査の結果により生活習慣病の発症リスクが高い方に対して特定保健指導を実施する。
大腸がん検診受診率	%	8.1	8.1	8.7	15.3	40歳以上の方が検診を受診した割合。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆乳幼児健診会場を新規に開設しました。 ◆産婦健診の個別受診化の準備を進めました。 ◆高齢インフルエンザワクチン接種の多摩5市相互乗り入れを実施しました。 ◆がん予防対策推進会議を設置し、開催しました。 ◆がん検診会場を新規に開設しました。 ◆障がい者歯科検診の診察回数を拡大しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		55,002	55,002
都支出金		396,440	396,440
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,447	1,447
繰入金		0	0
その他		799	799
行政収入 小計(a)		453,688	453,688
行政費用			
人件費		339,226	339,226
うち時間外勤務手当		22,345	22,345
物件費		1,997,740	1,997,740
うち委託料		1,908,768	1,908,768
維持補修費		33,419	33,419
扶助費		46	46
補助費等		42,940	42,940
繰出金		0	0
減価償却費		23,610	23,610
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		13,988	13,988
退職手当引当金繰入額		71,538	71,538
その他		0	0
行政費用 小計(b)		2,522,507	2,522,507
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,068,819	△ 2,068,819
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,068,819	△ 2,068,819
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		775	775
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		775	775
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 775	△ 775
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,069,594	△ 2,069,594

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	予防接種委託料522,271千円、任意予防接種委託料379,312千円など。
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	健康福祉会館分館解体他工事20,424千円、給水設備改修工事9,435千円など。
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として、妊婦健康診査助成費19,113千円他。
勘定科目	建物
増減理由	こどもクリニック改修工事により資産が18,392千円増加したが、健康福祉会館の減価償却及び分館解体により、資産が23,955千円減少し、結果として、5,563千円の減となっている。
勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。
勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

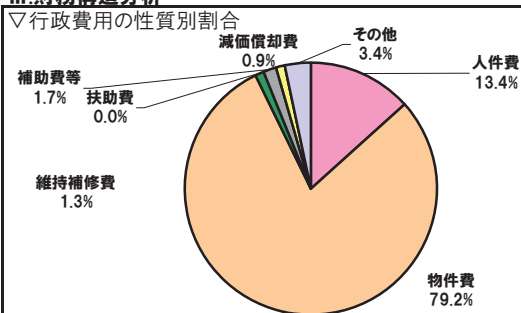
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	11,169	13,988	2,819
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	11,169	13,988	2,819
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	302,189	339,500	37,311
事業用資産	有形固定資産	674,638	669,075	△ 5,563	地方債	0	0	0
	土地	47,971	47,971	0	退職手当引当金	302,189	339,500	37,311
	建物	626,667	621,104	△ 5,563	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	313,358	353,488	40,130
	有形固定資産	0	0	0	純資産	362,564	316,442	△ 46,122
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	1,284	855	△ 429	純資産の部合計	362,564	316,442	△ 46,122
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	675,922	669,930	△ 5,992
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	675,922	669,930	△ 5,992				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

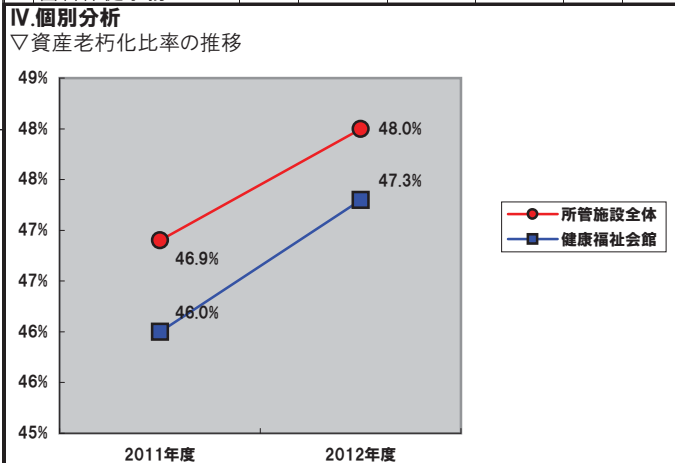
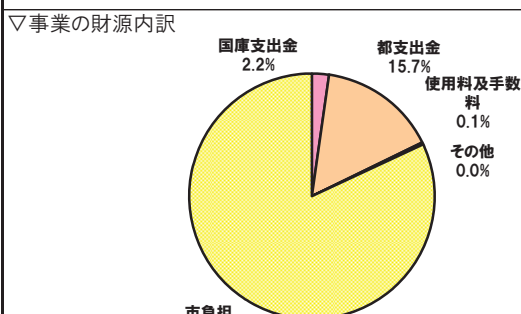
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	453,688	社会資本整備等投資活動収入	2,668	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,458,766	社会資本整備等投資活動支出	18,393	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,005,078	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 15,725	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,020,803	
			一般財源充当調整額	2,020,803	

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	48	0	0	0	12	14.6
内訳						
総務・課内統括事務	7.5				1.8	
成人保健事務	15.4				3.6	3.2
母子保健事務	17.3				4.6	6.9
予防接種事務	3.7				0.7	2.2
歯科保健事務	4.1				1.3	2.3



V.総括

①財務分析

行政費用のほとんどは、各種予防接種や検診に関する委託費や助成費であり、この事業の財源の内、約82%が市負担となっています。所管施設の資産老朽化比率は48%と老朽化が進んでいます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

保健推進費では、市独自の上乗せをどの程度行うのが政策上の課題となりますが、市負担となることを十分に認識したうえで意思決定を行うことが必要となります。また、検診等の委託事業の実施にあたっては、適正な委託単価、受益者負担を踏まえ事業内容を精査する必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	健康課	歳出目名	保健推進費	事業名	成人健康相談事業
				事業類型	4 その他

事業目的	成人を対象とし、心身の健康に関する個別の相談を実施することにより、主に生活習慣病予防について学び、生活習慣の改善を始める動機付けと継続を支援します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
面接相談数	件	224	150	200	230	栄養健康相談日に相談対応した延べ件数
電話相談数	件	1,575	991	1,100	1,100	生活習慣病等の電話による個別相談延べ件数
定性的な成果	2011年度は、健康福祉会館(一日)、鶴川分館、堺・小山市民センター(半日)で17回開催し、100人の相談がありました。2012年度は、相談状況から堺・小山市民センターでの開催を中止し、健康福祉会館(一日)、鶴川分館(半日)で14回開催し、104人の相談がありました。地区の開催を中止するとともに相談日以外は、地区担当保健師、栄養士が個別の日程を調整して相談を実施しています。また、毎日保健師が交代し、電話による生活習慣病等の相談を受けています。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		11,329	11,329
物件費		778	778
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		451	451
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		12,558	12,558
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 12,558	△ 12,558
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 12,558	△ 12,558
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,464	2,464
特別収入 小計 (h)		2,464	2,464
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,464	2,464
当期収支差額 (g)+(j)		△ 10,094	△ 10,094

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	健康課の当該事業に従事する保健師、栄養士の人件費。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
面接・相談件数	件	2012	1,143	10,987	相談1件あたり10,987円のコストがかかっています。
	件				
	件				

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	558	451	△ 107
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	558	451	△ 107
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	15,109	10,934	△ 4,175
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	15,109	10,934	△ 4,175
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,667	11,385	△ 4,282
	土地	0	0	0	純資産	△ 15,667	△ 11,385	4,282
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 15,667	△ 11,385	4,282
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合	<p>物件費 6.2% その他 3.6% 人件費 90.2%</p>	▽事業に関わる人員 (単位:人)																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>1.5</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.6</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>成人健康・栄養相談事務</td> <td>1.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.6</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5	成人健康・栄養相談事務	1.5				0.6	0.5	内訳					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																							
特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5																							
成人健康・栄養相談事務	1.5				0.6	0.5																							
内訳																													

IV.個別分析

▽事業の基本情報	<table border="1"> <tr> <td>実施方法</td> <td>来所相談・電話相談</td> </tr> <tr> <td>実施会場</td> <td>健康福祉会館・鶴川分館</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>14回(開催日)</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>来所相談152件、電話相談991件</td> </tr> </table>	実施方法	来所相談・電話相談	実施会場	健康福祉会館・鶴川分館	実施回数	14回(開催日)	相談件数	来所相談152件、電話相談991件	▽事業の財源内訳
実施方法	来所相談・電話相談									
実施会場	健康福祉会館・鶴川分館									
実施回数	14回(開催日)									
相談件数	来所相談152件、電話相談991件									
		<p>市負担 100.0%</p>								

V.総括

①財務分析

- ・成人健康相談事業は、人件費が90%を占めています。
- ・財源は、全額市が負担しています。
- ・相談1件あたり、10,987円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

実績をふまえ、事業実施方法を見直しながら進めています。相談件数の増加が人件費の増加となります。相談の内容により、実施方法を検討する必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	健康課	歳出目名	保健推進費	事業名	母子健診・保健指導事業
				事業類型	4 その他

事業目的	母子健診・保健指導事業の目的は、市民が安心して子どもを産み育てる環境づくりを目指し母子の健康増進・疾病の早期発見のため健診、保健指導等を行うとともに、各種講習会等を実施し、育児支援の充実を図ることです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
乳児健康診査受診率	%	95.7	96.4	96.5	96.5	3～4か月児が集団健診を受診する割合
乳幼児母性相談件数	件	6,221	6,370	6,380	6,400	乳幼児母性相談の相談件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆3～4か月児健診(内科・54回)、1.6歳児健康診査(歯科・56回)、3歳児健康診査(内科、歯科・53回)を健康福祉会館・鶴川分館・小山市民センターで実施しました。※6か月児・9か月児・1.6歳児健康診査(内科)は個別医療機関にて実施。 ◆乳幼児母性相談(84回)を健康福祉会館、鶴川分館、堺市民センター、小山市民センター、子どもセンターばあん、リサイクル文化センターで実施しました。 ◆母親学級(3日コース)を年間12回実施し、育児学級(町ママほっとタイム、カンガルータッチ)を各12回実施しました。 ◆幼児歯科健康診査(かみかみクラス、はみはみクラス、2歳児歯科、2歳6か月児歯科、3歳6か月児歯科、虫歯予防教室、園児虫歯予防教室)を実施しました。 ◆幼児食講習会・離乳食講習会・ママクラススクッキングを実施しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		74,725	74,725
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		76	76
行政収入 小計(a)		74,801	74,801
人件費		86,466	86,466
物件費		321,775	321,775
うち委託料		282,396	282,396
維持補修費		0	0
扶助費		39	39
補助費等		30,537	30,537
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,378	3,378
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		442,195	442,195
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 367,394	△ 367,394
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 367,394	△ 367,394
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		22,522	22,522
特別収入 小計 (h)		22,522	22,522
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		22,522	22,522
当期収支差額 (g)+(j)		△ 344,872	△ 344,872

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査事業補助60,744千円、子育て推進交付金(健診)5,988千円、子育て推進交付金(歯科)7,448千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料192,790千円、乳児健康診査(6・9か月児)委託料38,182千円、1歳6か月児健康診査委託料21,269千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費19,113千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

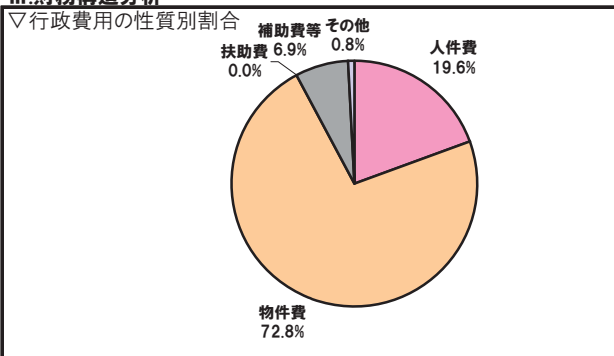
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
事業参加者	人	2012	75234	5,878	事業参加者1人あたり5,878円のコストがかかっています。
					※実績75234人(妊婦健診、乳幼児健診、乳幼児経過観察・発達健康診査、妊婦・乳幼児精密健診、妊産婦・乳幼児保健指導、幼児歯科健診、母子保健指導の事業参加者の合計)

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,356	3,378	△ 978
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,356	3,378	△ 978
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	117,854	81,983	△ 35,871	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	117,854	81,983	△ 35,871
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	122,210	85,361	△ 36,849
	土地	0	0	0	純資産	△ 122,210	△ 85,361	36,849
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 122,210	△ 85,361	36,849
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析



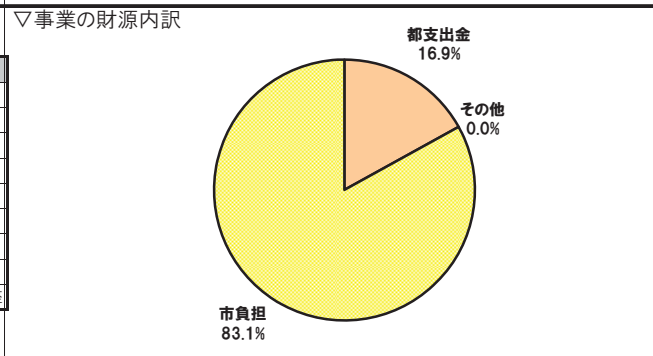
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	11.5	0.0	0.0	0.0	4.7	8.7
母子健診事業	5.7	0.0	0.0	0.0	3.2	5.0
母子歯科健診事業	3.3	0.0	0.0	0.0	0.9	2.3
母子相談指導事業	2.5	0.0	0.0	0.0	0.6	1.4

IV.個別分析

▽事業の基本情報

事業名	対象者・事業内容
妊婦健診	妊婦健診14回+超音波健診1回
乳幼児健診	3~4か月児・6・9か月児・1歳6か月児・3歳児
乳幼児経過観察・発達健診	要経過観察、運動・精神発達に遅延等が疑われる方
妊婦・乳幼児精密健診	各健診で精密健診が必要と判断された方
幼児歯科健診	2歳児、2歳6か月児、3歳6か月児健診等
乳幼児母性相談	保育・栄養・歯科相談、身長・体重測定
母性保健相談・母乳育児相談	思春期・妊産婦・更年期の女性の方
母親学級	母親学級・ママクラスクッキング、両親学級、育児学級等
健康教育	離乳食・幼児食講習会、栄養教育相談、思春期保健講座



V.総括

①財務分析

・本事業は、医療機関、医師会、歯科医師会、各専門職の協力のもと実施されています。各関係機関への物件費(健診等にかかる委託料や事業に従事する臨時職員賃金等)が321,775千円で72.8%、事業実施のための職員人件費が86,466千円で19.6%と2項目で92.4%を占めています。

・補助費等の30,537千円は妊婦健康診査の償還払いの費用が大半を占めています。

・財源は、妊婦健康診査事業補助金や子育て推進交付金等の補助金の16.9%以外は市負担で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・財源については、妊婦健康診査事業補助金が2013年度から廃止されるため、2013年度以降は財源の約97%が市負担となります。

・新忠生市民センターが2015年度にオープンすることに伴い、今後、健診・相談事業の地区開催が予定されています。それぞれの実施回数増加による更なる物件費及び人件費の増加が予想されるため、事業に従事する職員の数が増加するかどうかを精査するなど、物件費及び人件費のコスト削減を検討します。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	健康課	歳出目名	保健推進費	事業名	母子保健訪問事業
				事業類型	4 その他

事業目的	母子保健訪問事業の目的は、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し環境に応じた適切な指導・助言をすることで個々の生活に沿った支援を行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
訪問延べ人数	人	6808	7598	7600	7700	保健師等が対象者の自宅を訪問して指導・助言を行った人数
定性的な成果	◆産後うつ指標を訪問に導入し、また乳児の全戸訪問事業・妊婦支援事業(支援を要する妊婦の把握と早期支援)を実施することにより、要支援家庭の早期介入・早期支援をすすめる育児不安の軽減や虐待予防の成果をあげた。 ◆研修等の実施により、臨時職員も含め、訪問の質を向上させた。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		8,908	8,908
都支出金		30	30
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		8,938	8,938
行政費用			
人件費		44,614	44,614
物件費		10,771	10,771
うち委託料		8,016	8,016
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		953	953
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,954	1,954
退職手当引当金繰入額		23,304	23,304
その他		0	0
行政費用 小計(b)		81,596	81,596
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 72,658	△ 72,658
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 72,658	△ 72,658
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 72,658	△ 72,658

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子育て支援交付金。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	健康課の当該事業に従事する職員の人件費。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	新生児訪問指導委託料7,164千円、全戸訪問委託料852千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
訪問件数	件	2012	7,598	10,739	訪問1件あたり10,739円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,005	1,954	949
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,005	1,954	949
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	27,197	47,421	20,224
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	27,197	47,421	20,224
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	28,202	49,375	21,173
	土地	0	0	0	純資産	△ 28,202	△ 49,375	△ 21,173
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 28,202	△ 49,375	△ 21,173
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>6.7</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.6</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>母子保健訪問事業</td> <td>6.7</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.6</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	6.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4	母子保健訪問事業	6.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4	内訳						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																							
特定事業 合計	6.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4																							
母子保健訪問事業	6.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4																							
内訳																													

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <p>妊産婦訪問 妊娠中、あるいは産後1年を経過しない女性。保健師が訪問。 新生児訪問 生後28日未満の新生児。事情があれば28日超も訪問可。 主に第1子の方等:保健師または助産師が訪問。 主に第2子以降の方:看護師が訪問。(こんにちは赤ちゃん訪問) 乳幼児訪問 3~4か月児、1歳6か月児、3歳児健診未受診の方。 上記以外の訪問を希望される方や必要と思われる方。</p>	<p>▽事業の財源内訳</p>
---	-----------------

V.総括

①財務分析

・母子保健訪問事業の費用は、人件費54.7%、その他(退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額)31.0%、物件費(訪問指導員への委託料支払等)13.2%となっており、人件費関連で約98%を占めています。
 ・財源は、子育て支援交付金10.9%以外は、ほぼ市負担で賅っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

保健師地区訪問活動推進を進めており、人件費は上昇傾向にあります。訪問回数・時間の増加は人件費の増加に直結するため、回数を増やす一方で、訪問活動の目的を明確にし、効率的・効果的に訪問活動を行うことで、訪問関係の時間の短縮ができるよう検討する必要があります。

《販わい分野》

文化スポーツ振興部

歳出目別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	文化振興課のミッションは、文化芸術活動の環境を整備し、鑑賞機会の創出、活動支援、情報発信を通じて、魅力にあふれ、賑わいのあるまちをつくることです。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術振興施策の基本方針に関すること。 文化芸術振興のための事業に関すること。 指定文化財を除く伝統芸能の継承と発展に関すること。 芸術家支援に関すること。 町田市立博物館に関すること。 町田市民ホールに関すること。 和光大学ポプリホール鶴川に関すること。 町田市フォトサロンに関すること。 成人式(二十祭まちだ)に関すること。 国際交流に関すること(町田国際交流センター)。 町田市文化・国際交流財団との連絡調整に関すること。 文化施設の整備に関すること。 				

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
所管施設利用者数	人	-	537,220	790,000	805,000	所管4施設(博物館、市民ホール、ポプリホール、フォトサロン)利用者数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> 和光大学ポプリホール鶴川を整備しました。 二十祭まちだ、鶴川緑の交流館開館記念事業、文化遺産活用事業において、実行委員会を組織し、事業を実施しました。 文化遺産活用事業では、文化庁の補助事業を申請し、市内で伝統芸能に関する体験教室を開催しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		25,181	25,181
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,434	1,434
繰入金		0	0
その他		12,444	12,444
行政収入 小計(a)		39,059	39,059
人件費		144,104	144,104
うち時間外勤務手当		12,796	12,796
物件費		432,678	432,678
うち委託料		327,490	327,490
維持補修費		34,403	34,403
扶助費		0	0
補助費等		27,508	27,508
繰出金		0	0
減価償却費		30,161	30,161
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,664	5,664
退職手当引当金繰入額		13,944	13,944
その他		0	0
行政費用 小計(b)		688,462	688,462
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 649,403	△ 649,403
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		4,567	4,567
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,567	△ 4,567
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 653,970	△ 653,970
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 653,970	△ 653,970

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	博物館事業における緊急雇用創出事業費臨時特例補助 25,181千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民ホール他2文化施設の指定管理委託料の合計 232,397千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	鶴川緑の交流館建設に伴う増加 2,791,115千円

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	鶴川緑の交流館竣工に伴う減少 1,187,625千円

勘定科目	重要物品
増減理由	鶴川緑の交流館建設に伴う、重要物品購入 25,004千円

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,080	5,664	584
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,080	5,664	584
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	816,453	1,881,484	1,065,031
事業用資産	有形固定資産	1,090,108	3,881,223	2,791,115	地方債	679,000	1,744,000	1,065,000
	土地	644,088	644,088	0	退職手当引当金	137,453	137,484	31
	建物	446,020	3,237,135	2,791,115	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	821,533	1,887,148	1,065,615
	有形固定資産	0	0	0	純資産	2,067,252	2,629,205	561,953
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	558,052	582,130	24,078	純資産の部合計	2,067,252	2,629,205	561,953
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,888,785	4,516,353	1,627,568
	建設仮勘定	1,187,625	0	△ 1,187,625				
	投資その他の資産	53,000	53,000	0				
	有価証券及出資金	3,000	3,000	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	2,888,785	4,516,353	1,627,568				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,060	社会資本整備等投資活動収入	444,737	財務活動収入	1,065,000
行政サービス活動支出	662,252	社会資本整備等投資活動支出	1,657,729	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 623,192	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,212,992	財務活動収支差額(c)	1,065,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 771,184
				一般財源充当調整額	771,184

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	14	0	1	0	0.9	1.9
文化振興課管理事務	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
施設管理事務	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
文化振興事業事務	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
博物館事務	4.3	0.0	1.0	0.0	0.9	1.9
その他事務	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移

V.総括

①財務分析

2012年度は町田市鶴川緑の交流館が完成し、課の所管施設となったため、資産、負債とも増大しています。博物館以外の所管施設は指定管理制度を導入しているため、物件費が中心の歳出目となっています。博物館の入館料を有料にしましたが、他の施設は利用料金制としており、利用料金は市の行政収入とならないため、利用料金が生じる施設を有しているにも関わらず、事業の使用料及び手数料が0.2%と低い水準となっています。資産老朽化比率は、博物館が80%、市民ホールが72%といずれも高い水準となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

資産老朽化比率が高い施設について、建替えを含めた検討と施設の維持管理が重要な課題となっています。

特定事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部
-----	-----------

主管課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費	事業名	博物館事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	質の高い魅力ある資料を収集・保存し、綿密な調査・研究に基づく企画展を開催し、関連事業を実施することにより、文化芸術鑑賞に関心のある方をはじめ、より多くの方が文化・芸術に親しみ、知的好奇心を満足させ、教養を高めることができるようにします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
入館者数	人	21,103	9,171	12,000	17,000	博物館をご利用された方の人数(博物館展覧会観覧者、講演会等イベント参加者、ホール利用者)
講演会延参加者数	人	338	372	400	400	展覧会関連事業として実施した講演会の参加者数
展示解説延参加者数	人	377	264	300	300	展覧会関連事業として実施した学芸員による展示ガイドの参加者数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 玉川大学芸術学部と連携して、市内小学生を対象としたワークショップを行い、その成果作品を市民ホールで展示しました。 ◆ 緊急雇用創出事業を活用して、館蔵民俗資料の目録を作成しました。 ◆ 本町田遺跡展、蓮-Lotus Land-展など5つの展覧会を企画、実施しました。 ◆ 収蔵品を使って淡彩画教室を開催しました。 					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		25,181	25,181
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,434	1,434
繰入金		0	0
その他		689	689
行政収入 小計(a)		27,304	27,304
人件費		51,015	51,015
物件費		78,621	78,621
うち委託料		47,892	47,892
維持補修費		943	943
扶助費		0	0
補助費等		645	645
繰出金		0	0
減価償却費		3,050	3,050
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,735	1,735
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		136,009	136,009
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 108,705	△ 108,705
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 108,705	△ 108,705
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		15,769	15,769
特別収入 小計 (h)		15,769	15,769
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		15,769	15,769
当期収支差額 (g)+(j)		△ 92,936	△ 92,936

◆ 行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業費臨時特例補助 25,181千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	所蔵民俗資料目録作成業務委託 25,181千円 総合管理及び本町田遺跡公園警備委託 13,502千円 敷地賃借料他使用料及び賃借料 16,436千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少 2,780千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

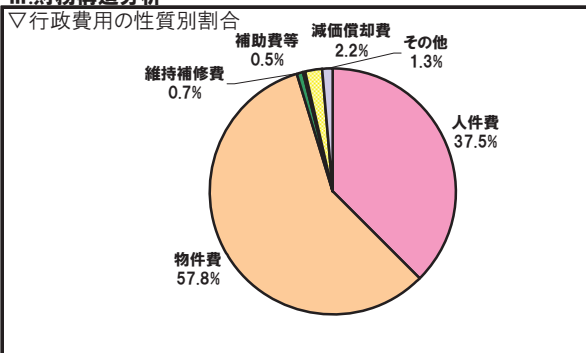
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
入館者数	人	2012	9171	14,830	入館者1人あたり、14,830円のコストがかかっています。
展覧会開催日数	日	2012	183	743,219	開館1日あたり、743,219円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,380	1,735	△ 645
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,380	1,735	△ 645
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	64,405	42,112	△ 22,293
事業用資産	有形固定資産	30,580	27,800	△ 2,780	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	64,405	42,112	△ 22,293
	建物	30,580	27,800	△ 2,780	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	66,785	43,847	△ 22,938
	土地	0	0	0	純資産	570,800	590,688	19,888
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	557,005	556,735	△ 270				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	50,000	50,000	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	570,800	590,688	19,888
資産の部合計	637,585	634,535	△ 3,050	負債及び純資産の部合計	637,585	634,535	△ 3,050	

III.財務構造分析



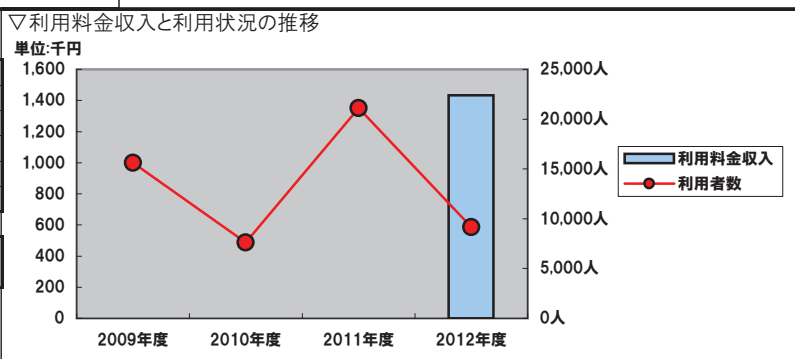
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.3	0.0	1.0	0.0	0.9	1.9
博物館管理事務	2.4	0	0	0	0	0
博物館展示事業	1.4	0	0.8	0	0.7	1.8
博物館普及事業	0.5	0	0.2	0	0.2	0.1

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	市立博物館
建設年月日	1973年3月31日
取得価額	139,000,000円
減価償却累計額	111,200,000円
利用者数	9,171人
利用料金収入	1,434,250円
受益者負担の割合	1.1%



V.総括

①財務分析

・博物館事業は、施設の維持管理費や展覧会事業に伴う臨時職員賃金、運搬費、委託料など、物件費が約58%を占めています。
 ・人件費が約38%を占め、物件費と合わせると約95%の割合、入館者1人あたりのコストは14,830円となっています。
 ・財源は、所蔵民俗資料目録作成に係る緊急雇用創出事業費臨時特例補助(都支出金)、博物館入館料、物品売払収入以外、行政費用の約80%を市負担で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・本年度は、自治会連合会へのPRの協力依頼や、有償の広告を実施しましたが、入館者数は減少しました。来館者を増やすためには、更に魅力ある展覧会の企画や効果的なPR等を検討することが重要な課題です。
 ・現有施設は建築から40年が経過し、狭隘化と老朽化が進んでいます。そのため、廃校跡地を利用し収蔵品の一部(民具)を移したり、展示に際しては、温湿度などを考慮しながら企画をするなどの工夫をしました。しかし、収蔵場所が分散することで活用の際にそれまでになかった搬送作業がでたり、展示内容に制限がでたりしました。今後も継続して魅力ある展覧会事業を開催するためには、こうした点の解消と施設や設備の維持管理に細心の注意を払い、適切に行っていくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部
-----	-----------

主管課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費	事業名	フォトサロン事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	フォトサロン管理事務の目的は、市民の写真その他の文化芸術に関する活動の場を提供し、文化芸術の振興に寄与するため、展示会の開催や貸出施設等の利用に関する業務を行います。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来館者数	人	35,993	37,978	37,978	37,978	町田市フォトサロンの来館者数
事業数	本	30	27	30	30	町田市フォトサロンが実施する事業数
定性的な成果	フォトサロン内での写真展の他に、市民を募集して撮影会の開催やカメラの講座などの事業を行っています。成人式での撮影協力を行っており、好評を得ています。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		2,561	2,561
物件費		9,443	9,443
うち委託料		9,443	9,443
維持補修費		382	382
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		108	108
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		12,494	12,494
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 12,494	△ 12,494
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 12,494	△ 12,494
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		897	897
特別収入 小計 (h)		897	897
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		897	897
当期収支差額 (g)+(j)		△ 11,597	△ 11,597

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	フォトサロン指定管理業務に関する人件費 2,561千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	フォトサロン指定管理料 9,443千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	フォトサロン施設修繕費 382千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
施設利用者	人	2012	37,978	329	来館者1人あたり、329円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	277	45,105	開館日数1日あたり、45,105円のコストがかかっています。
		2012			

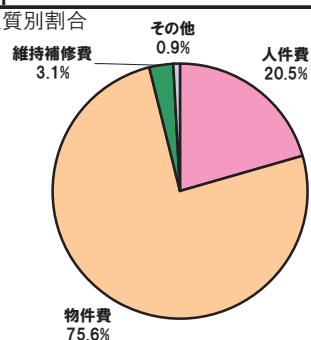
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	145	108	△ 37
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	145	108	△ 37
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	3,925	2,625	△ 1,300
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	3,925	2,625	△ 1,300
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,070	2,733	△ 1,337
	土地	0	0	0	純資産	△ 4,070	△ 2,733	1,337
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,070	△ 2,733	1,337
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
進捗管理事務	0.1	0	0	0	0	0
施設維持事務	0.2	0	0	0	0	0

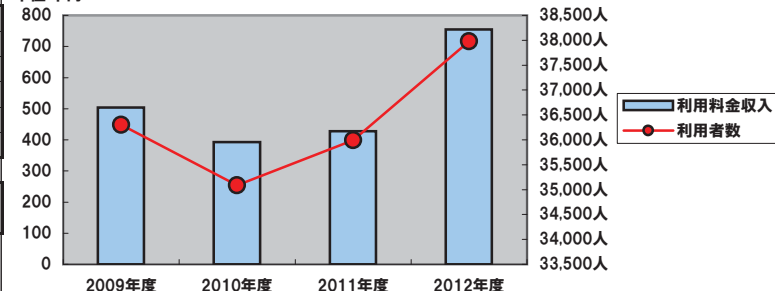
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市フォトサロン
建設年月日	1975年4月1日
取得価額	67,026,950円
減価償却累計額	46,918,865円
利用者数	37,978人
利用料金収入	755,000円
受益者負担の割合	5.7%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

建物そのものは他部署の所管のため、資産の部に反映されていませんが、建築から40年が経過しているため、今後維持補修費が増加することが見込まれます。

指定管理者制度を導入していることから、委託料が行政費用の7割以上を占めています。また、人件費が約2割を占めており、これら2項目が大半を占めています。

利用料金制度を導入しているため、使用料及手数料を見込むことができません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

指定管理料を減少させるために、事業実施による収入確保が課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部
-----	-----------

主管課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費	事業名	市民ホール事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	市民ホール管理事務の目的は、市民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、文化の提供事業や文化活動の支援及び市民参加型事業を実施するとともに、市民ホールの貸出施設の利用に関する業務を行います。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
施設利用者数	人	256,440	249,513	260,000	260,000	市民ホールが主催、共催する事業の利用者数および貸出施設の利用者数
施設利用率	%	68.8	68.3	69.7	69.7	貸出施設の利用率
定性的な成果	「バレエコンクール」「ピアノコンクール」「クラシックバレエ育成プログラム」の開催により、若者アーティストの育成、支援を推進しました。「ホールでピアノを弾いてみませんか?」というスタインウェイを舞台で弾いてもらう試みに、多数の応募があり、好評を得ました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		6,771	6,771
物件費		148,842	148,842
うち委託料		146,054	146,054
維持補修費		4,256	4,256
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		24,600	24,600
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		286	286
退職手当引当金繰入額		2,950	2,950
その他		0	0
行政費用 小計(b)		187,705	187,705
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 187,705	△ 187,705
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 187,705	△ 187,705
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 187,705	△ 187,705

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	市民ホール指定管理業務に関する人件費 6,771千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民ホール指定管理料 146,054千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市民ホール施設修繕費 4,256千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却に伴う減少 23,944千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却に伴う減少 657千円

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
施設利用者数	人	2012	249,513	752	来館者1人あたり、752円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	333	563,679	開館日数1日あたり、563,679円のコストがかかっています。
		2012			

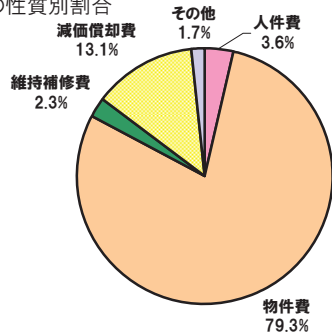
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	164	286	122
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	164	286	122
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	4,435	6,940	2,505
事業用資産	有形固定資産	359,155	335,211	△ 23,944	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	4,435	6,940	2,505
	建物	359,155	335,211	△ 23,944	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,599	7,226	2,627
	土地	0	0	0	純資産	355,603	328,375	△ 27,228
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	1,047	390	△ 657				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	355,603	328,375	△ 27,228
資産の部合計	360,202	335,601	△ 24,601	負債及び純資産の部合計	360,202	335,601	△ 24,601	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
進捗管理事務	0.3	0	0	0	0	0
施設維持管理事務	0.3	0	0	0	0	0
レストラン運営事務	0.1	0	0	0	0	0

IV.個別分析

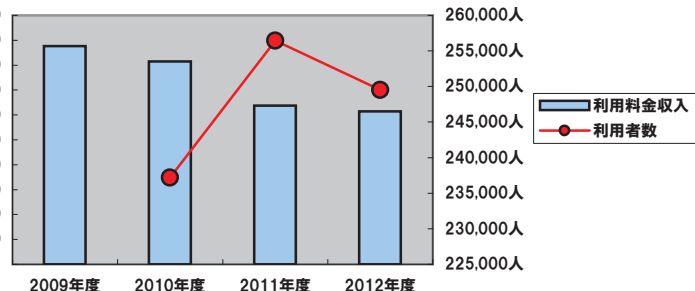
▽施設の概況

施設の名称	町田市民ホール
建設年月日	1977年2月24日
取得価額	1,197,183,600円
減価償却累計額	861,972,192円
利用者数	249,513人
利用料金収入	122,868,235円

受益者負担の割合 38.6%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

指定管理者制度を導入していることから、委託料が行政費用の8割近くを占めています。施設建設後、40年が経過しており、建物の老朽化が進んでいます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

もともと市民ホールは、1973(昭和48)年にボーリング場としてオープンしましたが、ホール用に改修工事を行い1978(昭和53)年に町田市民ホールとしてオープンしました。ボーリング場だったときも含めると、建築から40年が経過しているため、今後維持補修費が増加が見込まれます。市派遣職員の解消とともに、企画・運営に携わる専門の人材等の確保と育成をはかっていることと、嘱託職員の正職員化により人的安定性は見込めるようになりました。

特定事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部
-----	-----------

主管課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費	事業名	鶴川緑の交流館事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	鶴川緑の交流館事業の目的は、市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与することであり、ホール等の施設及び附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
施設利用者数	人	-	31,739	67,000	67,000	施設(ホール、会議室等)の利用者数
施設利用率	%	-	58.8	60	65	施設(ホール、会議室等)の利用率
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民と協働して開館記念事業を実施しました。 ◆開館から半年間、オープニングイヤーイベントを実施しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		11,750	11,750
行政収入 小計(a)		11,750	11,750
行政費用			
人件費		30,092	30,092
物件費		179,003	179,003
うち委託料		108,980	108,980
維持補修費		28,714	28,714
扶助費		0	0
補助費等		2,284	2,284
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,271	1,271
退職手当引当金繰入額		9,199	9,199
その他		0	0
行政費用 小計(b)		250,563	250,563
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 238,813	△ 238,813
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		4,451	4,451
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,451	△ 4,451
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 243,264	△ 243,264
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 243,264	△ 243,264

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入その他(諸収入)
決算額の主な内訳	「和光大学ポプリホール鶴川」命名権料 2,250千円 コミュニティ助成金 9,500千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定管理料 76,900千円 開館準備業務委託料 22,819千円 備品購入費 25,005千円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	開館準備や開館記念事業に伴う人件費 30,092千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	鶴川緑の交流館完成による増加 2,820,350千円

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	鶴川緑の交流館完成による減少 1,187,625千円

勘定科目	地方債
増減理由	鶴川緑の交流館建設による地方債発行額の増加 1,065,000千円

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
施設利用者数	人	2012	31,739	7,894	施設利用者1人あたり、7,894円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	162	1,546,685	開館日数1日あたり、1,546,685円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	890	1,271	381
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	890	1,271	381
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	691,077	1,762,841	1,071,764
事業用資産	有形固定資産	398,424	3,218,774	2,820,350	地方債	667,000	1,732,000	1,065,000
	土地	398,424	398,424	0	退職手当引当金	24,077	30,841	6,764
	建物	0	2,820,350	2,820,350	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	691,967	1,764,112	1,072,145
	有形固定資産	0	0	0	純資産	894,082	1,479,666	585,584
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	25,004	25,004				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	1,187,625	0	△ 1,187,625				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	894,082	1,479,666	585,584	
資産の部合計	1,586,049	3,243,778	1,657,729	負債及び純資産の部合計	1,586,049	3,243,778	1,657,729	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合		▽事業に関わる人員 (単位:人)																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>3.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td>整備事業事務</td> <td>1.1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td>管理事務</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.04	整備事業事務	1.1	0	0	0	0	0.04	管理事務	2	0	0	0	0	0	内訳						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.04																																					
整備事業事務	1.1	0	0	0	0	0.04																																					
管理事務	2	0	0	0	0	0																																					
内訳																																											

IV.個別分析

▽施設の概況		▽利用料金収入と利用状況の推移	
施設の名称	町田市鶴川緑の交流館	単位:千円	
建設年月日	2012年9月27日		
取得価額	2,820,349,500円		
減価償却累計額	0円		
利用者数	31,739人		
利用料金収入	17,932,400円		
受益者負担の割合	5.9%		

V.総括

①財務分析

鶴川緑の交流館事業は、2012年9月27日に施設建設が完了し、事業を開始しました。指定管理者制度を導入していることから、委託料が行政費用の約4割を占めています。建物完成後、追加工事があったため維持補修費が28,714千円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

施設利用率を高めることで利用料金収入を増加させ、指定管理料を減少させることが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	スポーツ振興課のミッションは、市民の自主的なスポーツ活動を支えること、市民が気軽にトップスポーツに親しむことができる環境を整えること、また、良好なスポーツ施設を維持管理することにより、多くの市民にスポーツを通して健康で心身ともに充実した生活を提供し、活力あるまちづくりに貢献することです。
事業概要	<p>○体育施設に関すること：総合体育館、室内プール、三輪みどり山球場、成瀬クリーンセンターテニスコートの管理・整備</p> <p>○学校施設等のスポーツ開放に関すること：町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校の温水プール一般開放、各学校施設(校庭・体育館・プール)のスポーツ開放</p> <p>○スポーツ振興事業に関すること：子どもマラソン大会等スポーツ大会の支援、ホームタウンチーム(FC町田ゼルビア、ASVベスカドーラ町田、キャンイーグルス)の支援、「スポーツアワードまちだ」の開催、スポーツに関する広報(「広報まちだ」、市ホームページ)</p> <p>○各種団体等との連携推進に関すること：大学・短大との連携推進、地域スポーツクラブの支援</p>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地域スポーツクラブ数	クラブ	3	4	4	8	地域スポーツクラブの数
ホームゲーム平均観戦者数 ①FC町田ゼルビア ②ASVベスカドーラ町田 ③キャンイーグルス	人	①3,515 ②1,016 ③(不明)	①3,627 ②1,283 ③約2,500人	①4,000 ②1,300 ③2,500	①7,000 ②1,500 ③3,000	ホームタウンチームの平均観客数
①夜間照明設置箇所数 ②学校クラブハウス設置箇所数	箇所	①7 ②0	①7 ②0	①7 ②5	①12 ②20	夜間照明設備、学校クラブハウス設置箇所数
定性的な成果	<p>◆スポーツに関する基本理念を定め、町田市の責務並びに市民等、ホームタウンチーム及びスポーツ関連団体の役割を明らかにする「スポーツ推進条例」を制定しました。</p> <p>◆こどもの日及び体育の日に、総合体育館・成瀬クリーンセンターテニスコートにおいて新規スポーツイベントを開催しました。</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		10,251	10,251
繰入金		0	0
その他		9,999	9,999
行政収入 小計(a)		20,250	20,250
行政費用			
人件費		92,826	92,826
うち時間外勤務手当		9,339	9,339
物件費		553,811	553,811
うち委託料		517,607	517,607
維持補修費		69,052	69,052
扶助費		0	0
補助費等		47,120	47,120
繰出金		0	0
減価償却費		224,927	224,927
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,545	3,545
退職手当引当金繰入額		24,996	24,996
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,016,277	1,016,277
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 996,027	△ 996,027
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,429	1,429
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,429	△ 1,429
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 997,456	△ 997,456
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		28	28
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		28	28
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 28	△ 28
当期収支差額 (g)+(j)		△ 997,484	△ 997,484

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	中学校温水プール使用料及び木曾中学校夜間照明使用料収入 10,251千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	体育施設の指定管理委託料が439,474千円、学校温水プール管理業務が55,849千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	体育協会補助金 38,933千円、全国大会等出場者祝金 3,140千円、スポーツ推進委員報酬 2,362千円、子どもマラソン大会事業負担金 2,018千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	地域学校開放推進事業の工事請負費及び備品購入費を2013年度に繰り越したことに伴い、国庫補助金(学校施設環境改善交付金)の歳入を2013年度に繰り越したものです。

勘定科目	建物
増減理由	資産の増加要因として、総合体育館トイレ他改修工事14,250千円を行いました。減少の要因として、建物、工作物及び重要物品の減価償却及び除却によるものです。

勘定科目	重要物品
増減理由	新体操マット4,935千円の購入による増加

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		13,495	14,671	1,176
	未収金	0	57,340	57,340	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		10,907	11,126	219
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,588	3,545	957
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		150,926	155,828	4,902
事業用資産	有形固定資産	7,621,474	7,411,915	△ 209,559	地方債		80,911	69,786	△ 11,125
	土地	1,913,485	1,913,485	0	退職手当引当金		70,015	86,042	16,027
	建物	5,670,035	5,464,693	△ 205,342	その他		0	0	0
	工作物	37,954	33,737	△ 4,217	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		164,421	170,499	6,078
	土地	0	0	0	純資産		7,460,263	7,305,756	△ 154,507
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	3,210	7,000	3,790					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		7,460,263	7,305,756	△ 154,507
資産の部合計	7,624,684	7,476,255	△ 148,429	負債及び純資産の部合計		7,624,684	7,476,255	△ 148,429	

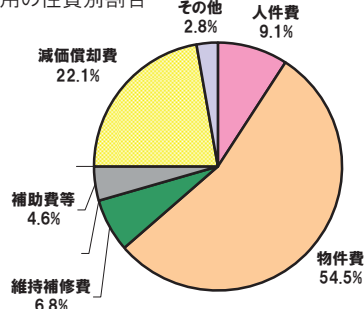
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,250	社会資本整備等投資活動収入	4,640	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	775,794	社会資本整備等投資活動支出	19,186	財務活動支出	10,907
行政サービス活動収支差額(a)	△ 755,544	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 14,546	財務活動収支差額(c)	△ 10,907
			収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 780,997	
			一般財源充当調整額	780,997	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

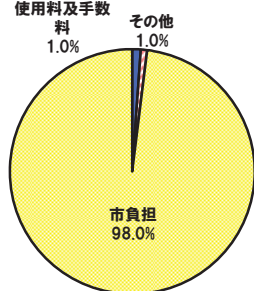


▽事業に関わる人員

(単位:人)

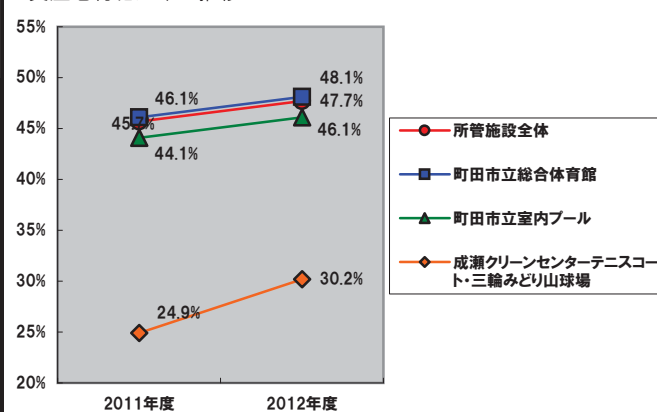
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	10	0	1	0	0	1.3
施設管理事務	4.5	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0
スポーツ振興事務	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



※資産の老朽化比率には工作物含む

V.総括

①財務分析

行政費用の人件費割合が小さく、物件費割合が大きくなっています。これは、総合体育館と室内プールに指定管理者制度を導入し、施設にかかる人件費が指定管理料(物件費)に含まれているためです。また、利用料金は指定管理者の収入とする利用料金制を採用しているため、2施設の利用料収入は市の歳入とはなりません。そのため、事業の財源内訳の使用料及び手数料の割合が1.0%と低くなっています。有形固定資産74億円のうち、建物及び工作物が55億円と全体の74.3%を占めており、施設中心の歳出目であることがわかります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

55億円の有形固定資産を有し、所管施設全体の資産老朽化比率は47.7%と高い水準となっています。特に総合体育館(48.1%)及び室内プール(46.1%)は、築造から20年以上が経過し、今後、施設の維持管理が重要な課題となります。また、市負担額が行政費用の98.0%を占めています。今後、施設整備等の事業を進めていくにあたり、国や東京都の補助金を活用し市負担額を抑えることが求められます。更に、利用料金が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、収支管理のモニタリング等により指定管理料が適正かどうか管理していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部
-----	-----------

主管課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費	事業名	体育館事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツ(する)を楽しむ場所を提供します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
総合体育館利用者数	人	391,604	437,450	438,000	438,000	総合体育館の利用者数。一般利用者のほか各種大会等の開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。
定性的な成果	◆こどもの日及び体育の日に、新規スポーツイベントを開催しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		5,022	5,022
行政収入 小計(a)		5,022	5,022
行政費用			
人件費		4,421	4,421
物件費		249,054	249,054
うち委託料		248,579	248,579
維持補修費		43,052	43,052
扶助費		0	0
補助費等		10	10
繰出金		0	0
減価償却費		157,008	157,008
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		159	159
退職手当引当金繰入額		555	555
その他		0	0
行政費用 小計(b)		454,259	454,259
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 449,237	△ 449,237
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		107	107
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 107	△ 107
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 449,344	△ 449,344
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 449,344	△ 449,344

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	物品の購入に伴うスポーツ振興くじ助成金収入 5,022千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 248,150千円など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合体育館外溝等改修工事 6,015千円 総合体育館ハロン消火設備交換修繕 6,090千円 総合体育館外灯交換新設工事 4,494千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	資産の増額要因として、トイレ他改修工事 14,250千円を行いました。減額の要因としては、建物及び重要物品の減価償却によるものです。

勘定科目	重要物品
増減理由	新体操マット4,935千円の購入による増加

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
総合体育館利用者1人あたりのコスト	人	2012	437,450	1,038	総合体育館利用者1人あたり1,038円のコストがかかっています。ただし、利用者数には、各種大会等の開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。
総合体育館の1日あたりのコスト	日	2012	335	1,355,997	総合体育館を開館すると1日あたり1,355,997円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	140	159	19
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	140	159	19
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	26,797	26,868	71
事業用資産	有形固定資産	4,677,109	4,535,497	△ 141,612	地方債	23,000	23,000	0
	土地	764,504	764,504	0	退職手当引当金	3,797	3,868	71
	建物	3,912,605	3,770,993	△ 141,612	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	26,937	27,027	90
	土地	0	0	0	純資産	4,653,382	4,515,470	△ 137,912
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	3,210	7,000	3,790				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	4,653,382	4,515,470	△ 137,912
	資産の部合計	4,680,319	4,542,497	△ 137,822	負債及び純資産の部合計	4,680,319	4,542,497	△ 137,822

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.045	0.0	0.15	0.0	0.0	0.0
総合体育館管理事務	0.045	0	0.15	0	0	0

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市立総合体育館
建設年月日	1990年9月1日
取得価額	7,199,973,609円
減価償却累計額	3,428,980,568円
利用者数	437,450人
利用料金収入	56,047,696円

受益者負担の割合 12.6%

利用料金収入に駐車場料金は含まれていない。
駐車場料金を含んだ場合の受益者負担の割合は19.8%となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

V.総括

①財務分析

町田市立総合体育館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理料に含まれています。そのため、行政費用のうち人員費の割合が極端に少なく、物件費の割合が多くなる特徴があります。また、利用料金が指定管理者の収入になる利用料金制度を採用しているため、利用料金収入が市の歳入に計上されないことも特徴です。また、有形固定資産45億円のうち、建物資産37億円を有する施設中心の事業であり、減価償却費の割合が大きくなっています。

指定管理者から提出された2012年度の事業報告書によると、利用料金収入が約2,500千円減となっています。これは、施設開放やトレーニングルーム等を利用する個人利用の収入が減ったためです。それに対し、施設利用人数が約45000人増えています。これは、2010年度末に発生した震災の影響やメインアリーナの改修工事により2011年度の利用者が少なかったこと、指定管理者の自主事業(事業の一部は市からの委託)を新規に行ったこと、大会参加者が多くなったことが考えられます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

建物資産の老朽化比率が48.1%と高い水準となっています。現在、施設では雨漏りが発生している等維持管理の対応に苦慮していますが、これから更に維持管理経費の増加が見込まれます。今後、施設の長寿命化を図るための検討を具体的にやっていく必要があります。また、建替更新を行う際には、民間の類似サービス施設との差別化や施設のあり方を検討する必要があります。

また、利用料金が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理のモニタリングを行い、指定管理料が適正かどうか管理していく必要があります。

受益者負担の割合が現在12.6%となっており、当施設の受益者負担について分析を行っていく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部
-----	-----------

主管課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費	事業名	室内プール事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田市立室内プール施設と、付属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツ(する)を楽しむ場を提供します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
室内プール利用者数	人	263,593	246,833	250,000	250,000	室内プールの利用者数。一般利用者のほか水泳大会開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。
定性的な成果	◆2012年度の春と秋にプール祭りを実施し、各4000人を上回る来場者がありました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		3,912	3,912
物件費		194,719	194,719
うち委託料		181,273	181,273
維持補修費		16,983	16,983
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		60,131	60,131
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		152	152
退職手当引当金繰入額		2,102	2,102
その他		0	0
行政費用 小計(b)		277,999	277,999
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 277,999	△ 277,999
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 277,999	△ 277,999
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 277,999	△ 277,999

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定管理料181,273千円、駐車場用地借上料11,065千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	室内プール真空・給水ポンプ更新工事 3,750千円 室内プール高圧受電用区分開閉器更新工事 1,347千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	室内プールの建物の減価償却に伴う減額 60,131千円

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
室内プール利用者1人あたりのコスト	人	2012	246,833	1,126	室内プール利用者1人あたり1,126円のコストがかかっています。ただし、利用者数に水泳大会の開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。
室内プールの1日あたりのコスト	日	2012	327	850,150	室内プールを開館すると1日あたり850,150円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	68	152	84
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	68	152	84
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,830	3,699	1,869
事業用資産	有形固定資産	1,884,741	1,824,610	△ 60,131	地方債	0	0	0
	土地	201,069	201,069	0	退職手当引当金	1,830	3,699	1,869
	建物	1,683,672	1,623,541	△ 60,131	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,898	3,851	1,953
	土地	0	0	0	純資産	1,882,843	1,820,759	△ 62,084
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	1,882,843	1,820,759	△ 62,084
	資産の部合計	1,884,741	1,824,610	△ 60,131	負債及び純資産の部合計	1,884,741	1,824,610	△ 60,131

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>0.043</td> <td>0.0</td> <td>0.05</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>室内プール管理事務</td> <td>0.043</td> <td>0</td> <td>0.05</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	0.043	0.0	0.05	0.0	0.0	0.0	室内プール管理事務	0.043	0	0.05	0	0	0	内訳						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																							
特定事業 合計	0.043	0.0	0.05	0.0	0.0	0.0																							
室内プール管理事務	0.043	0	0.05	0	0	0																							
内訳																													

IV.個別分析

<p>▽施設の概況</p> <table border="1"> <tr><td>施設の名称</td><td>町田市立室内プール</td></tr> <tr><td>建設年月日</td><td>1989年10月2日</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>3,006,556,680円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>1,383,016,060円</td></tr> <tr><td>利用者数</td><td>246,833人</td></tr> <tr><td>利用料金収入</td><td>43,088,350円</td></tr> </table> <p>受益者負担の割合 17.7%</p> <p>利用料金収入に駐車場料金は含まれていない。 駐車場料金を含んだ場合の受益者負担の割合は23.7%となります。</p>	施設の名称	町田市立室内プール	建設年月日	1989年10月2日	取得価額	3,006,556,680円	減価償却累計額	1,383,016,060円	利用者数	246,833人	利用料金収入	43,088,350円	<p>▽利用料金収入と利用状況の推移</p> <p>単位:千円</p>
施設の名称	町田市立室内プール												
建設年月日	1989年10月2日												
取得価額	3,006,556,680円												
減価償却累計額	1,383,016,060円												
利用者数	246,833人												
利用料金収入	43,088,350円												

V.総括

①財務分析

町田市立室内プールは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理料に含まれています。そのため、行政費用のうち人件費の割合が極端に少なく、物件費の割合が多くなる特徴があります。また、利用料金が指定管理者の収入になる利用料金制度を採用しているため、利用料金収入が市の歳入に計上されないことも特徴です。また、有形固定資産18億円のうち、建物資産16億円を有する施設中心の事業であり、減価償却費の割合が大きくなっています。

行政費用のうち物件費が70%を超えていますが、これは指定管理料のほか駐車場の賃貸借契約が影響しています。

指定管理者から提出された2012年度の事業報告書によると、利用料金収入が約4,000千円減、利用者数が約16,000人減となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

建物資産の老朽化比率が46.1%と高い水準となっています。現在、施設では雨漏りや結露による腐食が発生しており維持管理の対応に苦慮していますが、これから更に維持管理経費の増加が見込まれます。今後、施設の長寿命化を図るための検討を具体的に行っていく必要があります。また、建替更新を行う際には、民間の類似サービス施設との差別化や施設のあり方を検討する必要があります。

また、利用料金については指定管理者の収支管理のモニタリングを行い、指定管理料が適正かどうか管理していく必要があります。利用者数及び利用料金が前年度比で減っていることについて、2012年度から実施した駐車場の有料化が少なからず影響していると思われるかもしれませんが、2013年度の実績に注視していく必要があります。

受益者負担の割合が現在17.7%となっており、当施設の受益者負担について分析を行っていく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部
-----	-----------

主管課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費	事業名	球場・コート事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	成瀬クリーンセンターテニスコート、三輪みどり山球場施設及び附属設備の維持管理を適正に行います。 市民が気軽にスポーツ(する)を楽しむ場を提供します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
成瀬クリーンセンターテニスコート利用者数	人	83,547	90,295	92,000	92,000	成瀬クリーンセンターテニスコートの利用者数。一般利用者のほかテニス大会開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。
三輪みどり山球場利用者数	人	15,482	17,593	18,000	18,000	三輪みどり山球場の利用者数。一般利用者のほか野球大会開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。
定性的な成果	◆成瀬クリーンセンターテニスコートにおいて、こどもの日及び体育の日に新規スポーツイベントを開催しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		1,134	1,134
物件費		10,076	10,076
うち委託料		10,051	10,051
維持補修費		2,728	2,728
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		6,066	6,066
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		39	39
退職手当引当金繰入額		178	178
その他		0	0
行政費用 小計(b)		20,221	20,221
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 20,221	△ 20,221
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,322	1,322
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,322	△ 1,322
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 21,543	△ 21,543
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 21,543	△ 21,543

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定管理料10,051千円など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート及び三輪みどり山球場の維持管理に関する経費 成瀬クリーンセンターテニスコートハードコート補修修繕 など

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターのクラブハウス及び三輪みどり山球場の管理棟(建物)及び成瀬クリーンセンターテニスコートの照明、人工芝(工作物)にかかる減価償却費

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	成瀬クリーンセンターのクラブハウス及び三輪みどり山球場の管理棟の減価償却に伴う減少

勘定科目	工作物
増減理由	成瀬クリーンセンターテニスコートの照明、人工芝の減価償却に伴う減少

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少 10,906千円

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者1人あたりのコスト	人	2012	107,888	187	利用者1人あたり187円のコストがかかっています。ただし、利用者数にテニスや野球大会開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。
		2012			
		2012			

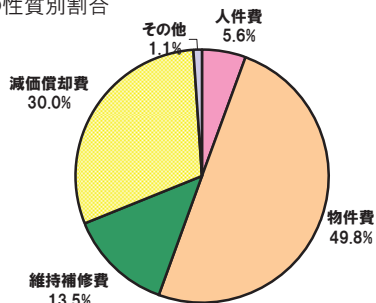
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	10,940	11,165	225
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	10,907	11,126	219
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	33	39	6
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	58,803	47,740	△ 11,063
事業用資産	有形固定資産	84,468	78,402	△ 6,066	地方債	57,911	46,786	△ 11,125
	土地	0	0	0	退職手当引当金	892	954	62
	建物	46,514	44,665	△ 1,849	その他	0	0	0
	工作物	37,954	33,737	△ 4,217	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	69,743	58,905	△ 10,838
	土地	0	0	0	純資産	14,725	19,497	4,772
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	14,725	19,497	4,772
	資産の部合計	84,468	78,402	△ 6,066	負債及び純資産の部合計	84,468	78,402	△ 6,066

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.011	0.0	0.05	0.0	0.0	0.0
球場・コート管理事務	0.011	0	0.05	0	0	0
内訳						

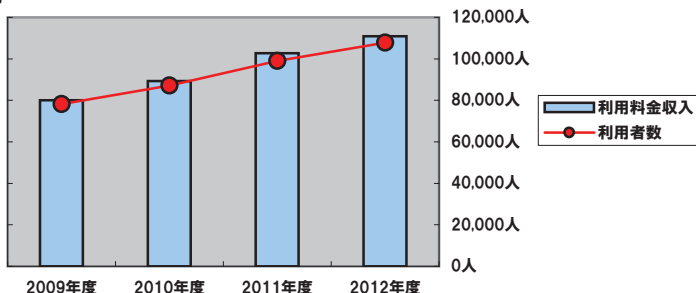
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田下水処理場テニスコート・三輪みどり山球場
建設年月日	1997年12月10日・1988年4月23日
取得価額	70,230,450円
減価償却累計額	25,565,256円
利用者数	107,888人
利用料金収入	27,718,040円
受益者負担の割合	106.5%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

成瀬クリーンセンターテニスコート及び三輪みどり山球場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理料に含まれています。そのため、行政費用のうち人件費の割合が極端に少なく、物件費の割合が多くなる特徴があります。また、利用料金が指定管理者の収入になる利用料金制度を採用しているため、利用料金収入が市の歳入に計上されないことも特徴です。

また、利用者数及び利用料金収入は年々増加しています。受益者負担の割合は106.5%となっています。これは、成瀬クリーンセンターテニスコートにおいて、施設利用料金収入が施設の管理運営費を上回っているため、指定管理者が数多くの事業を展開し集客を図っていること、施設が建物の屋上に設置されており維持管理に大きなコストがかからないことが要因となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

建物と工作物の老朽化率は、30.2%とそれほど高いものではありませんが、現在テニスコートの一部にひび割れ等が発生し、都度対応している状況で、プレーに支障があるとの意見を多数いただきます。将来的にはコート全面の張り替えが必要になります。

利用料金が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しています。あわせて、受益者負担の割合が100%を越えている現状も鑑み、モニタリング等により適正に管理していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部
-----	-----------

主管課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費	事業名	スポーツ広場事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	地域住民のスポーツ振興及び健康増進のため、町内会・自治会、スポーツ団体等が未使用の市有地又は民有地等をスポーツ広場として暫定利用する際に、市が必要な支援を行うものです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
スポーツ広場利用者数	人	401,146	419,064	398,964	395,000	スポーツ広場30箇所の利用者数
スポーツ広場数	箇所	30	30	30	29	市内のスポーツ広場箇所数
定性的な成果	◆スポーツ広場の利用形態が多様化しており利用者が増加する傾向にあります。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		12,488	12,488
物件費		12,138	12,138
うち委託料		6,768	6,768
維持補修費		5,322	5,322
扶助費		0	0
補助費等		366	366
繰出金		0	0
減価償却費		1,516	1,516
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		452	452
退職手当引当金繰入額		3,633	3,633
その他		0	0
行政費用 小計(b)		35,915	35,915
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 35,915	△ 35,915
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 35,915	△ 35,915
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		28	28
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		28	28
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 28	△ 28
当期収支差額 (g)+(j)		△ 35,943	△ 35,943

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	スポーツ広場事業に伴う、草刈や樹木の伐採に関する経費 3,568千円、原材料費 3,148千円、光熱水費や消耗品費 1,823千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	スポーツ広場30箇所の維持管理に関する経費 三輪緑山スポーツ広場給水管布設替修繕 1,300千円 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設賠償責任保険料 366千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	建物(トイレや倉庫)を設置している7箇所のスポーツ広場の減価償却に伴う減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
スポーツ広場利用者1人あたりのコスト	人	2012	419,064	86	スポーツ広場利用者1人あたり86円のコストがかかっています。
スポーツ広場数1箇所あたりのコスト	箇所	2012	30	1,197,167	スポーツ広場1箇所あたり1,197,167円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	311	452	141
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	311	452	141
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	8,417	10,973	2,556
事業用資産	有形固定資産	973,507	971,964	△ 1,543	地方債	0	0	0
	土地	947,912	947,912	0	退職手当引当金	8,417	10,973	2,556
	建物	25,595	24,052	△ 1,543	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	8,728	11,425	2,697
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	964,779	960,539	△ 4,240
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	964,779	960,539	△ 4,240
資産の部合計	973,507	971,964	△ 1,543	負債及び純資産の部合計	973,507	971,964	△ 1,543	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	34.8%
物件費	33.8%
維持補修費	14.8%
その他	11.4%
減価償却費補助費等	1.0%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.128	0.0	0.41	0.0	0.0	0.0
スポーツ広場管理事務	0.128	0.0	0.41	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	市内スポーツ広場 30箇所
建設年月日	
取得価額	36,424,900円
減価償却累計額	12,373,283円
利用者数	419,064人

市内のスポーツ広場数 30箇所
市所管の建物(トイレや倉庫)のあるスポーツ広場 7箇所
利用者数は30箇所の合計数

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	380,000人
2010年度	350,000人
2011年度	400,000人
2012年度	420,000人

V.総括

①財務分析

スポーツ広場の一人あたりのコストは86円ですが、1箇所あたりのコストは1,197,167円のコストがかかっています。実際にはほとんど経費のかからない広場もあることから、経費のかかる広場とからない広場の差があります。なお、物件費と維持補修費を合わせると全体の48.6%を占め、施設管理が主たる事業です。
建物はスポーツ広場7箇所に設置した、公共トイレ5箇所と倉庫2箇所になります。施設の老朽化率は全施設平均で33.9%となります。スポーツ広場の利用者数は年々増加の傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

スポーツ広場1箇所あたりのコストが1,000千円を超えていること、経費のかかる広場とそうでない広場とあることについて分析と検討が必要です。
維持管理コストの主なもの、草刈や原材料費、光熱水費の物件費が年間に約8,500千円、修繕等の維持管理経費が5,322千円のコストがかかっています。施設の平等利用や公有財産を利用した施設であれば受益者負担について検討していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部
-----	-----------

主管課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費	事業名	学校施設開放事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	市立小中学校の校庭、体育館、夏季プール、木曽中学校夜間照明設備、中学校温水プール(町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校)を夜間や休日等学校教育で使用していない時間を市民に開放することで、有効活用し、社会体育を推進します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学校プール利用者数 ①夏季開放プール ②中学校温水プール	人	①24,394 ②39,852	①34,177 ②46,393	①34,000 ②46,500	①32,000 ②48,000	学校プールの利用者数
学校開放利用者数 ①小中学校校庭・体育館 ②木曽中学校夜間照明設備	人	①483,972 ②8,947	①490,354 ②10,372	①450,000 ②10,000	①500,000 ②10,000	学校開放の利用者数
定性的な成果						

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		10,251	10,251
繰入金		0	0
その他		227	227
行政収入 小計(a)		10,478	10,478
行政費用			
人件費		11,423	11,423
物件費		66,145	66,145
うち委託料		63,797	63,797
維持補修費		967	967
扶助費		0	0
補助費等		831	831
繰出金		0	0
減価償却費		206	206
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		438	438
退職手当引当金繰入額		3,574	3,574
その他		0	0
行政費用 小計(b)		83,584	83,584
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 73,106	△ 73,106
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 73,106	△ 73,106
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 73,106	△ 73,106

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	中学校温水プール及び木曽中学校夜間照明設備の使用料収入 10,251千円

勘定科目	行政収入 その他
決算額の主な内訳	プール施設の相互利用にかかる精算金 227千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学校温水プール関連委託料 56,232千円、学校プール開放委託料 6,396千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	木曽中学校校庭の管理棟の減価償却に伴う減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者1人あたりのコスト	人	2012	581,296	144	学校施設開放事業1人あたり144円のコストがかかっています。ただし、学校の施設を利用しているため光熱水費は教育委員会が負担しています。
開所1回あたりのコスト	回	2012	16,827	4,967	学校施設開放事業の開所1回あたり4,967円かかっています。ただし、学校の施設を利用しているため光熱水費は教育委員会が負担しています。 (内訳 温水プール892回、木曽中学校270回、プール開放350回、校庭・体育館開放15315回)
	人	2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	299	438	139
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	299	438	139
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	8,077	10,620	2,543
事業用資産	有形固定資産	1,648	1,442	△ 206	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	8,077	10,620	2,543
	建物	1,648	1,442	△ 206	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,376	11,058	2,682
	土地	0	0	0	純資産	△ 6,728	△ 9,616	△ 2,888
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 6,728	△ 9,616	△ 2,888
	資産の部合計	1,648	1,442	△ 206	負債及び純資産の部合計	1,648	1,442	△ 206

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.123	0.0	0.2	0.0	0.0	0.041
学校施設開放管理事務	0.123	0	0.2	0	0	0.041
内訳						

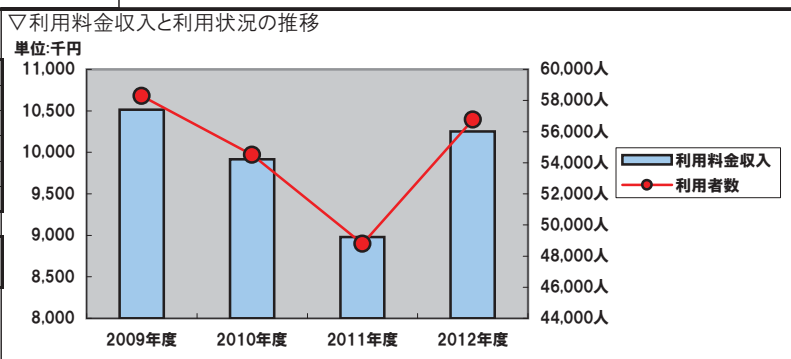
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	木曾中学校校庭 管理棟
建設年月日	1995年9月26日
取得価額	4,944,000円
減価償却累計額	3,502,000円
利用者数	10,372人
利用料金収入	10,250,900円

受益者負担の割合	12.3%
----------	-------

上記は木曾中学校と学校温水プールを合わせたもの
木曾中学校の受益者負担割合は28.7% (人件費除)
学校温水プールの受益者負担割合は16.7%(人件費除)



※上記は木曾中学校と学校温水プールを合わせた推移です

V.総括

①財務分析

行政費用のうち物件費が79%を占めています。また、中学校温水プール3施設の管理委託とプールレッスンの事業委託、学校開放プール管理委託料が物件費の主なもので94%を占めています。木曾中学校の夜間照明設備の事業についても、当事業費の61%は夜間照明設備受付及び管理委託であり、事業全体として施設管理業務を行う事業であることがわかります。また、有形固定資産は木曾中学校校庭の管理棟で、施設の老朽化率は70.8%となっています。

1人あたり及び開所1回あたりのコストについては、学校施設開放事業全体の利用者によるものであること、光熱水費は教育委員会が負担していることから参考値になります。

2011年度の利用者と収入の減は震災が影響しています。受益者負担の割合は2施設合計で12.3%となっています。木曾中学校とプールに分けると28.7%と16.7%となりますがこれには人件費は含まれません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

物件費が約80%を占めています。委託料を抑えることができればコストの削減につながりますが、サービスの低下にならないように注意する必要があります。特にプール事業は人命がかかわる事業ですので慎重に行う必要があります。

また、利用者数を増やすことができれば、1人あたりのコストを抑えることができます。プールにおいては集客を集められる事業の展開を考えていくことが必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	国体推進課	歳出目名	国体開催費
				事業類型	c その他

組織のミッション	国体に参加する人、見る人、支える人が楽しさ、達成感、誇り、郷土愛を感じられるような大会にします。スポーツ、産業・文化・環境活動等を通し、町田のイメージアップと知名度の向上を図ります。また、国体終了後にも継続できるような市民運動や環境の整備を行います。
事業概要	・スポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会)開催準備に関することです。 ・スポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会)競技会を開催し、「スポーツのまち町田」を広くアピールします。また、開催準備、運営に際し市民との協同事業を行い、地域活性化を図ります。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
東京国体観戦者数、関連イベント参加者数	人	107,256	265,227	108,400	-	年度ごとの観戦者数、関連イベント参加者数の延べ人数
東京国体ボランティアスタッフ登録者数	人	0	405	845	-	年度ごとのボランティアスタッフ登録者数延べ人数
定性的な成果		◆観戦者の動員方法及び市職員、ボランティア(まちだサポーターズ)等の活動状況を検証するため、3競技のリハーサル大会を実施しました。 ◆市民等が国体の開催に対して関心を持つことができるよう、都の補助制度も活用して、気運の醸成を図るための様々な事業を展開し、多くの方々の参加を得ることができました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		45,944	45,944
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		4,981	4,981
行政収入 小計(a)		50,925	50,925
人件費		121,741	121,741
うち時間外勤務手当		12,815	12,815
物件費		19,307	19,307
うち委託料		13,812	13,812
維持補修費		105	105
扶助費		0	0
補助費等		60,675	60,675
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,937	3,937
退職手当引当金繰入額		2,275	2,275
その他		0	0
行政費用 小計(b)		208,040	208,040
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 157,115	△ 157,115
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 157,115	△ 157,115
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 157,115	△ 157,115

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業費臨時特例補助13,755千円。国民体育大会競技普及啓発費補助2,000千円。国民体育大会リハーサル大会運営費補助8,591千円。国民体育大会気運醸成・開催記念事業費補助21,598千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	物件費(その他物件費):出張旅費204千円。岐阜国体、説明会、冬季国体視察等3,116千円。物件費(需用費):電話料金448千円など。物件費(委託料):スポーツ祭東京2013開催準備支援業務委託13,755千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	スポーツ祭東京2013町田市実行委員会負担金60,665千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	3,835	3,937	102
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,835	3,937	102
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	103,772	95,550	△ 8,222	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	103,772	95,550	△ 8,222
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	107,607	99,487	△ 8,120
	土地	0	0	0	純資産	△ 107,607	△ 99,487	8,120
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 107,607	△ 99,487	8,120
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,926	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	216,159	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 165,233	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			165,233		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	13	1	2	0	1.8	0.4
総務事務	5.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2
広報啓発、事業事務	3.4	0.8	0.0	0.0	0.8	0.1
競技事務	2.8	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0
宿泊衛生、輸送交通事務	0.5	0.0	0.9	0.0	0.1	0.0
リハーサル大会事務	1.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1

IV.個別分析

人 国体観戦者数、イベント参加者数

人 ボランティアスタッフ登録者数

V.総括

①財務分析

国体開催費は、人件費が約6割を占めており、次いで、スポーツ祭東京2013開催のために、実行委員会として市から負担金の交付を受けていることから、約3割が補助費等となっています。
財源は、市負担が約7割を超えており、約2割(約46,000千円)を都支出金で賄っております。
ボランティア登録者数及び国体観戦者、イベント参加者数ともに増加傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・当事業は、国体開催時の運営を安全かつ円滑に進めること、来訪者へのおもてなしや町田の魅力を発信することが最大の使命となるため、そのための様々な取り組みに対して、効果的に経費を執行していく必要があります。
- ・事業の執行に際しては、都の補助金等、特定財源を得て、有効に活用していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	国際版画美術館	歳出目名	国際版画美術館費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を効果的に提供し、市民をはじめすべての来館者に喜び、感動、やすらぎを与えます。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えるとともに、広く社会に、版画文化に関する専門性に裏付けられた良質な情報発信を行います。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○企画展示室では豊富な収蔵品を生かしつつ、他の機関からの借用品も含め、春秋の特別企画を中心に自主企画展を行います。常設展示室では収蔵品によるミニ企画展を年間4回行います。貴重な文化財であり市民の財産である収蔵品の有効利用につとめています。また、展覧会に関連したギャラリートーク、講演会、体験イベントなどを開催しています。 ○国際版画美術館HPを中心にして、美術館事業の積極的な情報発信を行っています。 ○版画の実技を体験できる版画工房を美術館内で管理運営しています。一般利用者へ版画を制作する場所を提供し、実技講座や公開制作も行っていきます。 ○国際版画美術館の施設運営管理及び施設貸出を行っています。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
国際版画美術館 展覧会観覧者数	人	91,659	112,442	92,000	92,000	年間8本の企画展示室での特別企画展と年間4本の常設展示室でのミニ企画展の入場者数を合計したものです。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆開館25周年にあわせ、春秋の大型企画展覧会と6本の企画展覧会のほか、講演会や版画の摺り体験、工房利用者による展覧会、プロムナードコンサート等、数々の事業を実施して、多数のお客様に来館していただくことができました。 ◆開館25周年事業についての、プロモーション活動をあらゆる場面で実施しました。小田急電鉄株式会社の協力による交通広告の掲出をはじめ、美術館HP上に25周年特設ページを掲載し、事業の宣伝を行いました。また、開館25周年を記念した「2525(にこにこ)キャンペーン」を中心にして、積極的にPR活動を展開したことが集客につながりました。 ◆「2525(にこにこ)キャンペーン」では、各企画展25名様へのオリジナル版画のプレゼントと、アンケートに答えていただいたお客様全員にオリジナルしおりをプレゼントしました。秋の「北斎と広重」展では、アンケートの抽出件数が2,990名となり、今後の事業計画に参考となる貴重な資料を得ることができました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		10,730	10,730
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		20,308	20,308
繰入金		0	0
その他		20,261	20,261
行政収入 小計(a)		51,299	51,299
行政費用			
人件費		113,222	113,222
うち時間外勤務手当		2,860	2,860
物件費		159,069	159,069
うち委託料		111,931	111,931
維持補修費		21,754	21,754
扶助費		0	0
補助費等		7,243	7,243
繰出金		0	0
減価償却費		38,547	38,547
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,828	4,828
退職手当引当金繰入額		4,037	4,037
その他		0	0
行政費用 小計(b)		348,700	348,700
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 297,401	△ 297,401
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 297,401	△ 297,401
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 297,401	△ 297,401

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
国際版画美術館 年間入館者数1人 あたりコスト	人	2012	184,707	1,888	利用者1人あたり1,888円のコストがかかっています。
開館日数あたりの コスト	日	2012	306	1,139,542	1日あたり1,139,542円のコストがかかっています。
床面積あたりのコスト	㎡	2012	7840.2	44,476	1㎡あたり44,476円のコストがかかっています。

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の 主な内訳	主として企画展観覧料15,524千円。その他、施設使用料4,775千円。

勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	町田市立国際版画美術館総合管理委託 62,041千円、「版画の冒険」展海外作品借用業務委託 6,300千円など。

勘定科目	
決算額の 主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少38,547千円。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		4,640	4,828	188
	未収金	50	0	△ 50	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		4,640	4,828	188
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		125,547	117,193	△ 8,354
事業用資産	有形固定資産	1,226,681	1,188,134	△ 38,547	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		125,547	117,193	△ 8,354
	建物	963,669	925,122	△ 38,547	その他		0	0	0
	工作物	263,012	263,012	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		130,187	122,021	△ 8,166
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		2,492,936	2,462,505	△ 30,431
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	1,296,392	1,296,392	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	100,000	100,000	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		2,492,936	2,462,505	△ 30,431
	資産の部合計	2,623,123	2,584,526	△ 38,597	負債及び純資産の部合計		2,623,123	2,584,526	△ 38,597

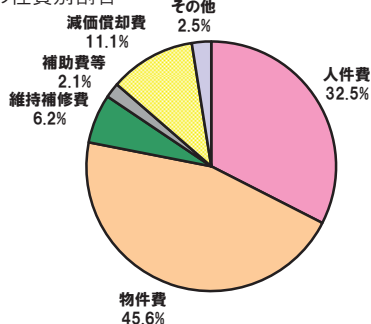
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,349	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	318,319	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 266,970	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 266,970
				一般財源充当調整額	266,970

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	0	1	0	0	1.2
内訳						
管理事務	3.3		1.0			
展示事業	6.6				0.3	0.5
ハイビジョン事業	1.0					
普及事業	4.1					0.7

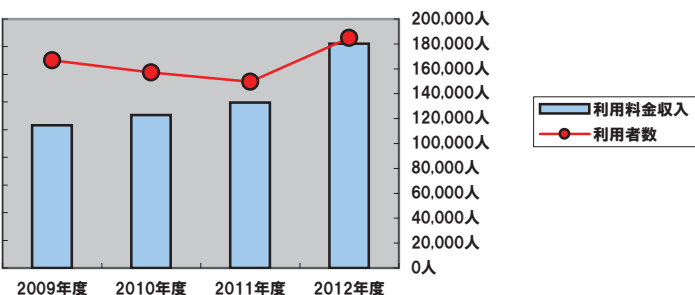
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市立国際版画美術館
建設年月日	1986年9月1日
取得価額	1,927,337,000円
減価償却累計額	1,002,215,240円
利用者数	184,707人
利用料金収入	40,568,535円
受益者負担の割合	11.6%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

国際版画美術館事業は、物件費が全体の45.6%を占めています。物件費の主な内容は、施設の管理運営と展覧会事業に係る支出です。施設の管理運営費用は、清掃・設備・受付・警備等の人的経費の要素が大きくなっています。人件費は全体の30.7%を占めています。2012年度は、25周年事業の開催に伴い、例年より大きい予算を確保して、事業を実施しています。その分、歳入も例年を大きく上回る額を得ることができました。受益者負担の割合は、11.6%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

一般的に、美術館等の歳出に対しての歳入の割合(受益者負担割合)は、13%を超えれば優良とされている中で、受益者負担率11.6%は比較的良好な数字です。これは、投入した金額が大きかったため、返ってきた金額が大きかったということではないかと考えられることから、今後は、少ない歳出でいかに効果を上げていくかが課題となります。美術館は、開館27年目に突入しました。いまだに大規模な修繕が一度も行われていない状況です。重要備品である収蔵作品は2万4千点を数え、近々の修繕は必須となります。このため、2013年度は施設修繕の基本設計を実施します。今後は、将来の維持管理コスト負担を考慮し、施設の適正な管理運営等について検討する必要があります。

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

歳出目別財務諸表

部局名	経済観光部	主管課名	産業観光課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c その他

組織のミッション	産業観光課のミッションは、従業員にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作ること、事業者にとって事業の発展に貢献することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること 勤労者の福利厚生に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
技能功労表彰者数	人	18	16	10	10	技能功労表彰は技能職について、25年以上かつ50歳以上の方を、永年勤続表彰は勤続10年・20年・30年の方を対象とした表彰者数
永年勤続表彰者数		92	81	100	100	
勤労者福祉サービスセンター会員数	人	6,802	6,599	10,000	10,000	勤労者福祉サービスセンターの会員数
労働セミナー実施回数	回	8	6	5	5	労働セミナーの実施回数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆技能功労・永年勤続表彰については、町田商工会議所の会報なども活用して周知を図りましたが、表彰人数が減少してしまいました。 ◆勤労者福祉サービスセンターの会員数については、中小企業の厳しい経営環境を受け減少してしまいました。 ◆労働セミナーについては、東京都等との共催等により実施することができました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		8,339	8,339
うち時間外勤務手当		39	39
物件費		129	129
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		26,377	26,377
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		709	709
退職手当引当金繰入額		3,228	3,228
その他		0	0
行政費用 小計(b)		38,782	38,782
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 38,782	△ 38,782
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 38,782	△ 38,782
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 38,782	△ 38,782

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金24,000千円など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	551	709	158
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	551	709	158
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	14,919	17,204	2,285
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	14,919	17,204	2,285
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	15,470	17,913	2,443
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 12,470	△ 14,913	△ 2,443
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,470	△ 14,913	△ 2,443
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	3,000	3,000	0				
	有価証券及出資金	3,000	3,000	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	3,000	3,000	0				

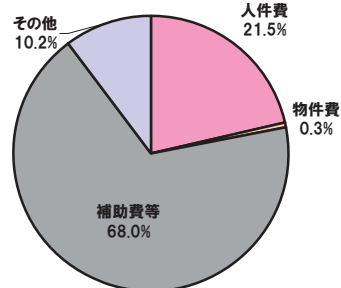
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

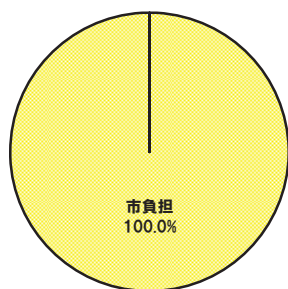
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	36,338	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 36,338	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			36,338		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



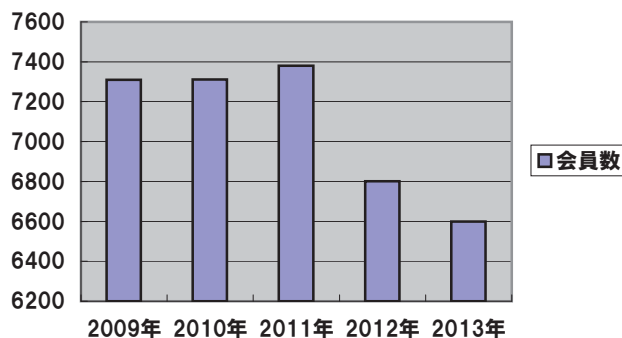
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	1.0	0	0.2	0	0	0.0
労働行政事務	1.0		0.2			
内訳						

IV.個別分析

勤労者福祉サービスセンター
会員数



V.総括

①財務分析

- ・行政費用の大半を補助費等(68.0%)が占めています。
- ・勤労者福祉サービスセンターの会員数が、減少の傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・補助費等の大半を占める(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの自立的運営を支援し、センターへの財政面での関与を減らしていくことが課題となっています。
- ・勤労者福祉サービスセンターの会員数が年々減少していますが、自立に向けて会員数を増やすために、取り組みを進める必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	経済観光部	主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	産業観光課のミッションは、市内産業の持続的な発展を通じ、町田市の魅力を高め活力のあるまちを実現することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること 商工業の振興に関すること 商店街の振興に関すること 事業資金貸付に関すること 観光の振興及び観光施設の整備に関すること 中心市街地活性化に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
商店会等のイベント事業実施件数	件	40	46	40	40	商店会主催の夏祭り、大売出し、クリスマス等のイベント事業に対する補助実施件数
商店会等の活性化事業実施件数	件	6	1	4	4	商店会が自ら提案する商店街が活性化する事業(地域案内板設置、HP作成など)に対する補助実施件数
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	6	5	12	12	産業見本市出展費用の補助実施件数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆商店会長等に事業説明会を開催し、イベント事業の実施件数が増加しました。 ◆ホームページや広報誌による周知に努めましたが、出展件数が減少してしまいました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		68,417	68,417
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		128,153	128,153
繰入金		0	0
その他		74,947	74,947
行政収入 小計(a)		271,517	271,517
行政費用			
人件費		140,713	140,713
うち時間外勤務手当		7,625	7,625
物件費		181,537	181,537
うち委託料		140,656	140,656
維持補修費		21,358	21,358
扶助費		0	0
補助費等		357,969	357,969
繰出金		0	0
減価償却費		40,190	40,190
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,467	5,467
退職手当引当金繰入額		23,584	23,584
その他		0	0
行政費用 小計(b)		770,818	770,818
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 499,301	△ 499,301
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		4,760	4,760
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,760	△ 4,760
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 504,061	△ 504,061
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		11,447	11,447
不納欠損額		0	0
その他		34,930	34,930
特別支出 小計 (i)		46,377	46,377
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 46,377	△ 46,377
当期収支差額 (g)+(j)		△ 550,438	△ 550,438

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ターミナル使用料26,712千円、駐車場使用料93,829千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	新・元気をさせ商店街事業補助金45,960千円、中小企業融資利子補助金99,781千円、一般財団法人観光コンベンション協会補助金50,000千円など

勘定科目	特別費用(固定資産売却・除却損)
決算額の主な内訳	成瀬が丘商工センターの取壊しによる固定資産除却損11,447千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	町田新産業創造センター(旧中町第3庁舎)用地の所管替による717,533千円の増加など

勘定科目	建物
増減理由	町田ターミナルの減価償却による27,740千円の減少、小野路宿里山交流館用地にあった既存建物の台帳価格の調整34,930千円など

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	小野路宿里山交流館の建設による80,591千円の増加

◆貸借対照表

(単位:千円)

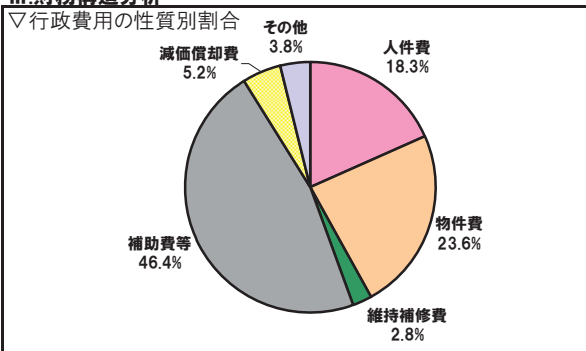
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	33,451	37,767	4,316	
	未収金	1,966	514	△ 1,452	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	28,915	32,300	3,385	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,536	5,467	931	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	638,052	648,795	10,743	
事業用資産	有形固定資産	3,855,828	4,501,614	645,786	地方債	515,315	516,114	799	
	土地	3,117,817	3,816,339	698,522	退職手当引当金	122,737	132,681	9,944	
	建物	731,504	679,269	△ 52,235	その他	0	0	0	
	工作物	6,507	6,006	△ 501	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	671,503	686,562	15,059	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	5,538,291	6,293,157	754,866	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	80,591	80,591					
	投資その他の資産	2,352,000	2,397,000	45,000					
	有価証券及出資金	2,352,000	2,397,000	45,000					
	特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	5,538,291	6,293,157	754,866		
資産の部合計	6,209,794	6,979,719	769,925	負債及び純資産の部合計	6,209,794	6,979,719	769,925		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

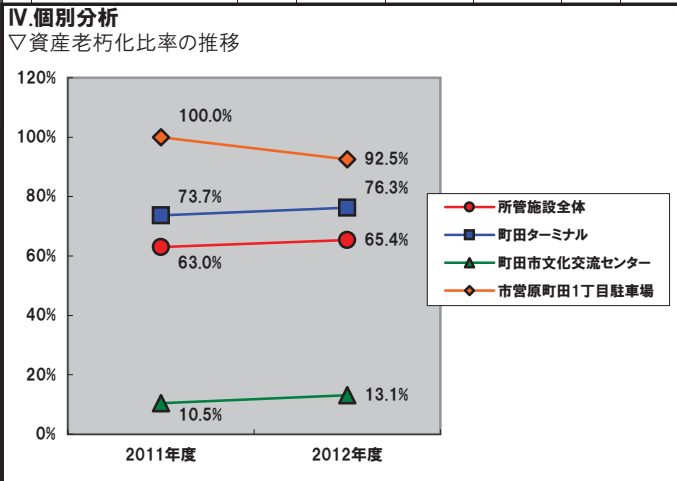
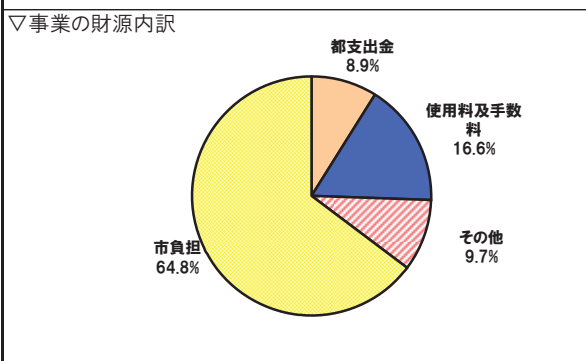
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	272,967	社会資本整備等投資活動収入	30,800	財務活動収入	33,100
行政サービス活動支出	724,514	社会資本整備等投資活動支出	125,591	財務活動支出	28,915
行政サービス活動収支差額(a)	△ 451,547	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 94,791	財務活動収支差額(c)	4,185
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			542,153		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15.0	0	2.8	2	2	1.0
内訳						
総務事務	1.1		0.8			0.5
商工事務	5.7		0.9	1.0	1.0	
観光事務	3.9		1.1	1.0	1.0	0.5
中心市街地活性化事務	4.3					



V.総括

①財務分析

行政費用の大半を補助費等(46.4%)が占めています。
 また、物件費が23.6%を占めており、主なものとして市営駐車場指定管理料(49,666千円)、町田ターミナルプラザバスターミナル観光バス等発車管理業務委託(9,370千円)、町田市シティセールス隊運営業務委託(19,742千円)等の委託料が大きくなっています。
 財源のうち使用料及び手数料が16.6%を占めています。
 資産老朽化比率は、65.4%と高い水準となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
 資産老朽化比率が高いことから、老朽化対策が課題となっています。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
主管課名	産業観光課
歳出目名	商工業振興費
事業名	観光コンベンション振興事業
事業類型	4 その他

事業目的	観光コンベンション振興事業は、市民および市外客が、観光資源に関する様々な情報や楽しみ方を手に入れることができ、市内観光を満喫している状態をつくることを目的としています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
観光コンベンション協会ホームページアクセス数	万件	101	177	180	200	観光コンベンション協会ホームページにアクセスされた件数
観光コンベンション協会のウォークイベント・体験ツアー数	件	31	36	32	32	観光コンベンション協会が実施したウォークツアー、体験教室の年間実施合計件数
定性的な成果	<p>◆ホームページのリニューアルや更新頻度を高めることで内容の充実を図るとともに、ツイッターやフェイスブックを導入して情報発信の拡大に努めた結果、ホームページへのアクセス数が大幅に増加したと考えられます。</p> <p>◆また、ウォークイベントや体験ツアーの参加者は増えており、外部の旅行会社からの引き合いも大幅に増加していることから、着地型ツアーが定着してきていることがうかがわれます。</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		1,747	1,747
物件費		0	0
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		50,000	50,000
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		75	75
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		51,822	51,822
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 51,822	△ 51,822
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 51,822	△ 51,822
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		5,037	5,037
特別収入 小計 (h)		5,037	5,037
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		5,037	5,037
当期収支差額 (g)+(j)		△ 46,785	△ 46,785

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	町田市観光コンベンション協会補助金50,000千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
観光コンベンション協会の営業日数	日	2012	359	144,351	観光コンベンション協会の営業日1日あたり、144,351円のコストがかかっています。

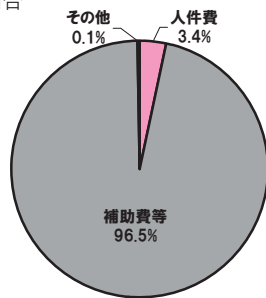
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	285	75	△ 210
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	285	75	△ 210
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	7,718	1,822	△ 5,896
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	7,718	1,822	△ 5,896
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,003	1,897	△ 6,106
	土地	0	0	0	純資産	△ 6,003	103	6,106
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	2,000	2,000	0	純資産の部合計	△ 6,003	103	6,106
	有価証券及出資金	2,000	2,000	0	負債及び純資産の部合計	2,000	2,000	0
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0					
資産の部合計	2,000	2,000	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

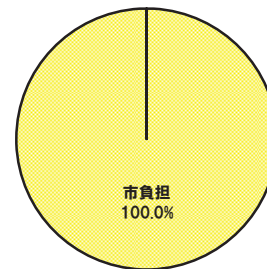
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金交付事務	0.1					
理事会調整事務	0.1					
業務支援事務	0.1					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	町田市観光コンベンション協会
設立年月日	2009年4月1日
所在地	町田市原町田4-10-20(ぼっぼ町田内)
市の出資金	2,000,000円
人員数	14人
市の運営費補助	50,000,000円
市との役割分担	・協会は、市民、団体、事業者と連携して、市の観光プロモーション、コンベンション振興等の取り組みを進める。 ・市は、協会の事業活動に対する支援、協力、指導を行う。

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

観光コンベンション協会は2009年4月1日に設立され、団体運営費補助は、協会設立後一定期間のみとすることが想定されていましたが、現在も協会に対する市からの補助金の交付を継続しており、市の行政費用の96.5%を占める状況となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市民および市外客が市内観光を満喫するという目的の実現を目指しつつも、観光コンベンション協会が自立して活動できるようになり、市の財務面での関与を減少させていくことが課題となっています。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業名	町田ターミナルプラザ事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田市中心市街地の商業の振興及び交通の利便を図るために設置された町田ターミナルプラザについて、共同所有者と連携して施設の運営管理を行います。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
歩行者通行量	人	8809	10587	10700	10800	ミナ入口前(ターミナル側)の歩行者通行量。(毎年11月、11時から19時の8時間の通行量)
市民広場における周辺事業者と連携したイベント開催数	回	20	30	50	60	町田ターミナルプラザ市民広場における各種イベントの開催数
定性的な成果	◆周辺事業者と連携したイベントの開催や季節ごとの装飾等により、集客力が向上しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		34,324	34,324
繰入金		0	0
その他		49,036	49,036
行政収入 小計(a)		83,360	83,360
行政費用			
人件費		8,146	8,146
物件費		32,393	32,393
うち委託料		10,422	10,422
維持補修費		7,115	7,115
扶助費		0	0
補助費等		65,566	65,566
繰出金		0	0
減価償却費		27,740	27,740
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		350	350
退職手当引当金繰入額		3,851	3,851
その他		0	0
行政費用 小計(b)		145,161	145,161
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 61,801	△ 61,801
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 61,801	△ 61,801
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 61,801	△ 61,801

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	ターミナルプラザ店舗使用料 26,050千円 ターミナルプラザ通路使用料 662千円 バスターミナル使用料 7,611千円

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	町田ターミナル駐車場用地貸付料34,800千円、光熱水費使用料(ターミナル店舗)12,989千円、その他(延滞金、広告掲載料、共益費)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 65,566千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	町田ターミナルの減価償却による27,740千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	未収金
増減理由	ターミナルプラザ店舗使用料延滞金の未収金 514千円の減少

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1日あたりのコスト	日	2012	365	397,701	1日あたり、397,701円のコストがかかっています。

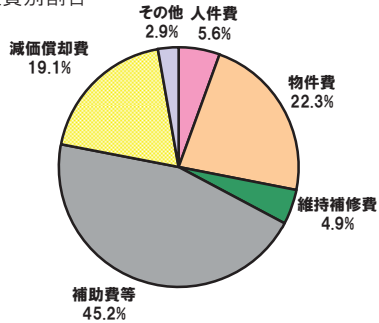
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	196	350	154
	未収金	0	514	514	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	196	350	154
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	5,525	8,496	2,971
事業用資産	有形固定資産	1,583,920	1,556,180	△ 27,740	地方債	0	0	0
	土地	1,306,521	1,306,521	0	退職手当引当金	5,525	8,496	2,971
	建物	277,399	249,659	△ 27,740	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,721	8,846	3,125
	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,578,199	1,547,848	△ 30,351
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	1,583,920	1,556,694	△ 27,226	純資産の部合計	1,578,199	1,547,848	△ 30,351
					負債及び純資産の部合計	1,583,920	1,556,694	△ 27,226

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ターミナル運営管理事務	0.6					
店舗リーシング事業	0.4					
内訳						

IV個別分析(ターミナル使用料)

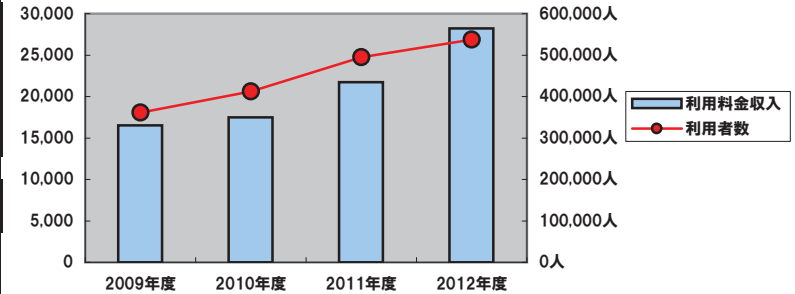
▽施設の概況

施設の名称	町田ターミナル
建設年月日	1983年10月29日
取得価額(全体)	1,054,115千円
減価償却累計額(全体)	804,456千円
店舗利用者数	537,803人
利用料金収入(店舗)	28,237,166円

ターミナル使用料に関する受益者負担の割合	106.5%
----------------------	--------

▽利用料金収入(ターミナル使用料)と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

店舗使用料やバスターミナル使用料、土地貸付料等の行政収入は、行政費用の約60%となっています。施設建設後30年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

施設の老朽化とともに、大規模な修繕が必要になる場合があるため、施設の共同所有者である東急電鉄と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。空店舗の解消や市民広場の活用等を含め、どのようにして施設の来訪者数を高めるかが課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業名	プラザ町田事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	文化の振興及び中心市街地の活性化に寄与するため、市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供し、市民の文化活動の普及及び中心市街地への来訪の促進を図ります。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
稼働率	%	41	45	46	48	文化交流センターの主な施設(会議室、ホール等)の稼働率。(利用コマ数÷総コマ数×100)
定性的な成果	◆継続的な施設のPRの実施や、割引制度の定着により、施設の稼働率が向上しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		23,652	23,652
行政収入 小計(a)		23,652	23,652
行政費用			
人件費		2,535	2,535
物件費		17,433	17,433
うち委託料		13,246	13,246
維持補修費		11,153	11,153
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		11,950	11,950
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		109	109
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		43,180	43,180
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 19,528	△ 19,528
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		4,193	4,193
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,193	△ 4,193
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 23,721	△ 23,721
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,215	2,215
特別収入 小計 (h)		2,215	2,215
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,215	2,215
当期収支差額 (g)+(j)		△ 21,506	△ 21,506

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	普通財産貸付料 18,925千円 光熱水費使用料 1,789千円 プラザ町田共益費 2,938千円

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	指定管理料 4,851千円 普通財産管理委託料 6,682千円 映像・音響設備等保守点検業務委託 1,336千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕負担金 7,433千円 施設修繕料 1,434千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	固定負債(地方債)
増減理由	地方債の償還による29,161千円の減少

勘定科目	建物
増減理由	プラザ町田の減価償却による11,950千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1日あたりコスト	日	2012	364	118,626	プラザ町田開館日(364日)1日あたり、118,626円の費用がかかっています。
		2012			
		2012			

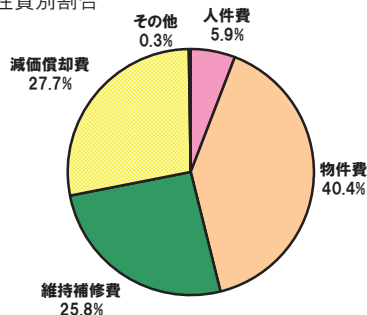
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	29,117	29,269	152
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	28,915	29,160	245
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	202	109	△ 93
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	469,888	437,898	△ 31,990
事業用資産	有形固定資産	1,097,818	1,085,869	△ 11,949	地方債	464,415	435,254	△ 29,161
	土地	690,090	690,090	0	退職手当引当金	5,473	2,644	△ 2,829
	建物	407,728	395,779	△ 11,949	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	499,005	467,167	△ 31,838
	土地	0	0	0	純資産	598,813	618,702	19,889
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	598,813	618,702	19,889
	資産の部合計	1,097,818	1,085,869	△ 11,949	負債及び純資産の部合計	1,097,818	1,085,869	△ 11,949

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラザ町田管理事務	0.3					
内訳						

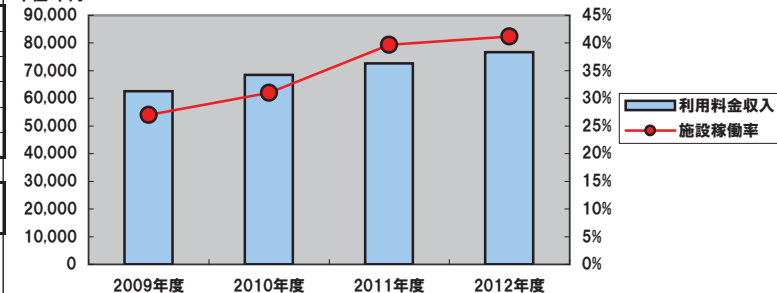
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	文化交流センター
建設年月日	2007年9月20日購入
取得価額	395,677,554円
減価償却累計額	51,872,921円
施設稼働率	44.0%
利用料金収入	76,700,110円
受益者負担の割合	65.7%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

当事業に係る行政収入は財産貸付収入(プラザ町田普通財産)18,925千円と諸収入(共益費、光熱水費)4,727千円の合計23,652千円で、行政費用の約55%となっています。
行政費用については物件費(主に委託料)に次いで維持補修費が25.8%を占めており、施設の経年劣化に伴い多額の修繕費が必要となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

町田市文化交流センターについては、引き続き施設稼働率の向上に努めていきます。
また、施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業名	駐車場事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	自動車利用の来街者の利便性を高め、周辺地域の商業振興及び道路交通の円滑化を図ることで、中心市街地の活性化を促進します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
駐車場利用台数	台	147012	137761	131424	114109	年度ごとの合計駐車台数
修正回転率	時間	2.86	2.64	2.68	2.77	年度ごとの修正回転率(第1・2駐車場平均) ※修正回転率:駐車場の容量が1日あたりどれだけの時間占有されているかを示す数値
定性的な成果	◆定期駐車利用制度の導入により、施設の有効活用を促進しています。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		93,829	93,829
繰入金		0	0
その他		1,134	1,134
行政収入 小計(a)		94,963	94,963
行政費用			
人件費		5,398	5,398
物件費		55,739	55,739
うち委託料		49,666	49,666
維持補修費		3,090	3,090
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		501	501
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		232	232
退職手当引当金繰入額		4,189	4,189
その他		0	0
行政費用 小計(b)		69,149	69,149
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		25,814	25,814
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		25,814	25,814
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		25,814	25,814

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	行政収入
決算額の主な内訳	(使用料及手数料)原町田一丁目駐車場使用料 93,829千円 (その他)2009~2011年度光熱水費過払戻入 1,134千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	駐車場指定管理料 49,666千円 第2駐車場用地借上料 6,073千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	原町田一丁目第1駐車場修繕費 3,090千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	原町田一丁目第1駐車場耐震補強工事完了による33,831千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
駐車場利用台数1台あたりコスト	台	2012	137,761	502	駐車利用台数1台あたり、502円のコストがかかっています。

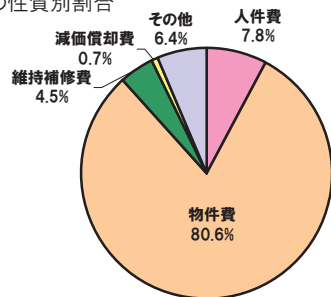
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	60	232	172
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	60	232	172
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,617	5,629	4,012
事業用資産	有形固定資産	96,855	130,185	33,330	地方債	0	0	0
	土地	90,348	90,348	0	退職手当引当金	1,617	5,629	4,012
	建物	0	33,831	33,831	その他	0	0	0
	工作物	6,507	6,006	△ 501	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,677	5,861	4,184
	土地	0	0	0	純資産	95,178	124,324	29,146
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	95,178	124,324	29,146
	資産の部合計	96,855	130,185	33,330	負債及び純資産の部合計	96,855	130,185	33,330

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市営駐車場運営事務	0.4					
内訳 原町田一丁目駐車場整備方針策定事務	0.2					

IV.個別分析

▽施設の概況

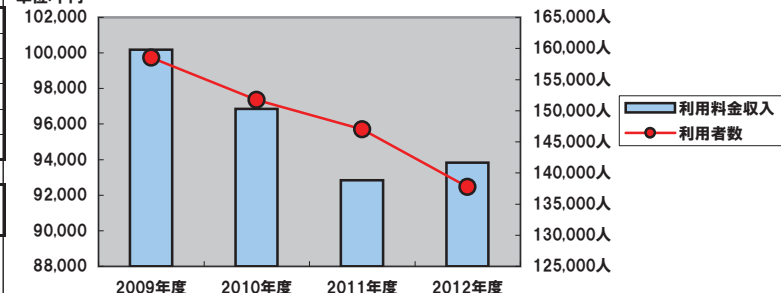
施設の名称	市営原町田一丁目駐車場
建設年月日	1980年3月31日
取得価額	453,171千円
減価償却累計額	419,340千円
利用者数	137,761人
利用料金収入	93,828,590円

受益者負担の割合

136.2%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

駐車場事業の事業費は、指定管理に伴う委託料と駐車場用地借地料の物件費が大半を占めています。財源は、全額を利用者が支払う使用料で賄っています。

受益者負担の割合は136.2%であり、黒字となっていますが、駐車場建設から30年以上が経過しており、使用料金収入及び利用者数ともに減少傾向にあります。

町田市の修正回転率は、東京都内の市営駐車場の修正回転率の平均(約2.5)と比較してやや高く、2013年2月に実施した料金改定(休日最大駐車料金制度の導入など)の影響で今後さらに平均駐車時間が長くなること、それに伴い修正回転率が上がっていくことが予測されます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

駐車場使用料については、多くの近隣民間駐車場が利用促進を目的に使用料の値下げを行っていること、また、他の公営駐車場と比較して受益者負担の割合が高いことから、今後も近隣の民間駐車場の料金体制との比較を行いながら、適宜見直しを進めることが課題となっています。

駐車場建設から30年以上が経過し老朽化が進むとともに、毎年利用者数が減少している状況となっています。使用料金収入の減少を防ぐためには、指定管理者と連携してサービス向上策を検討し利用者数の増加を図ることで、修正回転率を上げていく必要があります。また、当該駐車場を中心としたJR町田駅ターミナル口南側周辺のまちづくり事業のなかで、施設のリニューアルを検討していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	経済観光部	主管課名	農業振興課	歳出目名	農業費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	農業振興課のミッションは、都市農地を保全するため遊休農地の活用を図るとともに、新たな担い手を確保し都市農業の振興を図ることです。また、多様な農業のあり方を模索し、農業資源の豊かさを伝えるため、市民共通の認識を創り出し、農業を支える環境をつくります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜産業の振興、認定農業者制度に関すること ・市民農園に関すること ・農の担い手支援、農業研修事業の実施 ・農地あっせん事業の実施 ・地場農産物の流通促進と特産化の推進

1. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
農業研修修了者数(累計)	件	11	23	33	60	農の担い手を育成する農業研修事業において農業研修を修了した人数
農地あっせん成立件数(累計)	件	-	25	35	50	農地あっせん事業においてあっせんが成立した件数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆遊休農地と新たな担い手をマッチングする農地あっせん事業において25件のあっせん成立があり、そのうち新規就農者に対するあっせんが2件ありました。 ◆市民が農に親しめる場として開園を計画している(仮称)市民ふれあい農園の基本構想を策定しました。 ◆町田市農産物直売所マップを「まち☆ベジマップ」として改訂して配布を行い、町田産農産物のPRを行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		21,895	21,895
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,114	4,114
繰入金		0	0
その他		368	368
行政収入 小計(a)		26,377	26,377
行政費用			
人件費		67,988	67,988
うち時間外勤務手当		5,079	5,079
物件費		30,482	30,482
うち委託料		27,050	27,050
維持補修費		1,064	1,064
扶助費		0	0
補助費等		52,500	52,500
繰出金		0	0
減価償却費		8,968	8,968
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,660	2,660
退職手当引当金繰入額		553	553
その他		0	0
行政費用 小計(b)		164,215	164,215
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 137,838	△ 137,838
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,505	1,505
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,505	△ 1,505
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 139,343	△ 139,343
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		1,681	1,681
不納欠損額		17	17
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		1,698	1,698
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,698	△ 1,698
当期収支差額 (g)+(j)		△ 141,041	△ 141,041

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館総合管理委託6,005千円、森林再生事業枝打ち等業務委託5,122千円、七国山ファーマーズセンター総合管理委託4,557千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	都市農業経営パワーアップ事業補助金22,500千円、景観作物栽培負担金9,477千円、農業振興補助金7,016千円、第39回町田市農業祭負担金3,774千円など

勘定科目	固定資産売却・除却損
決算額の主な内訳	老朽化による農業振興課事務用倉庫の取壊し

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	老朽化による農業振興課事務用倉庫の取壊しと減価償却費8,968千円の影響で10,649千円の減少

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による11,574千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	13,963	14,234	271	
	未収金	17	0	△ 17	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	11,336	11,574	238	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,627	2,660	33	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	131,434	113,339	△ 18,095		
事業用資産	有形固定資産	415,261	404,612	△ 10,649	地方債	60,351	48,777	△ 11,574	
	土地	368,987	368,987	0	退職手当引当金	71,083	64,562	△ 6,521	
	建物	46,274	35,625	△ 10,649	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産	357	357	0	長期前受金	0	0	0		
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	145,397	127,573	△ 17,824	
	土地	0	0	0	純資産	278,633	285,791	7,158	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	8,395	8,395	0					
	有価証券及出資金	8,395	8,395	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	278,633	285,791	7,158	
	資産の部合計	424,030	413,364	△ 10,666	負債及び純資産の部合計	424,030	413,364	△ 10,666	

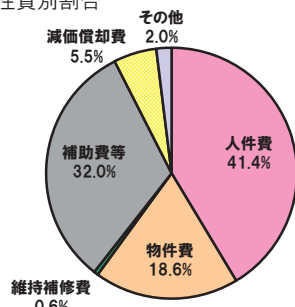
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

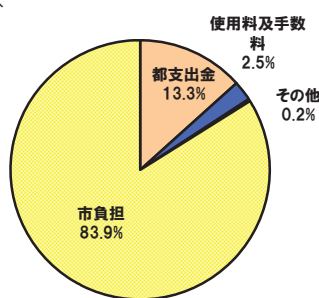
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,376	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	163,239	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	11,336
行政サービス活動収支差額(a)	△ 136,863	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 11,336
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 148,199
				一般財源充当調整額	148,199

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



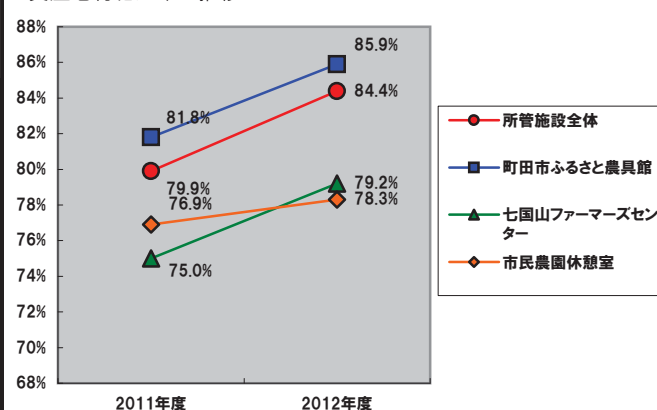
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	7	0	1	0	0	0.0
内訳						
担い手育成・支援事務	1.2		0.5			
市内農業PR事務	1.2		0.1			
補助金等交付事務	1.1		0.0			
施設等管理事務	0.7		0.4			
外部調整その他課管理事務	2.8		0.0			

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

農業費は行政費用のうち約40%が人件費で占められ、そのほか補助金や負担金の補助費等が32%と大きな割合を占めています。また、ふるさと農具館や七国山ファーマーズセンター、市民農園、研修農場などの各事業で業務委託を行っているため、物件費が行政費用の18.6%を占めています。

事業の財源は都支出金が13.3%、使用料及手数料その他が3%あるものの、大半は市負担で賄われてます。

所管する主要な建物の資産老朽化比率が全て75%を超えています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

所管する建物の資産老朽化比率が高い水準となっており、今後施設の維持管理費が増加していくことが見込まれます。

外部調整等で市職員の関与が多いことや、認定農業者認定事務など直接予算と関わりのない事務が多いことが、人件費が大きい原因と考えられます。業務の見直しにより業務効率の向上を図ると同時に、農業振興に向けて効果的な事業を取捨選択し、確実に事業を進捗していくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	農業振興課	歳出目名	農業費	事業名	ふるさと農具館事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	昔から使われてきた農具及び農業の歴史に関する資料を収集し、保管及び展示を行い、市の農業の歴史及び農家の生活様式を紹介し、もって市民の農業に関する知識の普及を図り、市民の健康で文化的な生活に寄与します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
入館者数	人	28,689	29,743	29,900	30,000	ふるさと農具館において農業に関する知識の普及等を図れた人数。
定性的な成果	◆指定管理のため、指定管理者は施設をPRするような自主事業を実施するようにしています。指定管理者は農家が集まった組織であるため、地元でとれた野菜の販売を行ったり、周辺の畑で栽培した菜種の油やそばの販売等を行い、広報で案内して施設のPRにつなげています。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		1,136	1,136
物件費		7,976	7,976
うち委託料		6,005	6,005
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		6,758	6,758
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		20	20
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		15,890	15,890
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 15,890	△ 15,890
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 15,890	△ 15,890
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,243	2,243
特別収入 小計 (h)		2,243	2,243
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,243	2,243
当期収支差額 (g)+(j)		△ 13,647	△ 13,647

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館総合管理委託6,005千円、農具館用地借上料1,791千円など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費のため6,758千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
入館者数	人	2012	29,791	533	入館者1人当たり533円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	308	51,591	開館日1日当たり51,591円のコストがかかっています。
		2012			

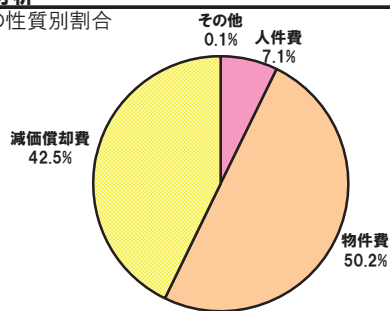
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	112	20	△ 92
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	112	20	△ 92
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	3,025	478	△ 2,547	
事業用資産	有形固定資産	29,947	23,188	△ 6,759	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	3,025	478	△ 2,547
	建物	29,947	23,188	△ 6,759	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,137	498	△ 2,639
	土地	0	0	0	純資産	26,810	22,690	△ 4,120
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	26,810	22,690	△ 4,120
	資産の部合計	29,947	23,188	△ 6,759	負債及び純資産の部合計	29,947	23,188	△ 6,759

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

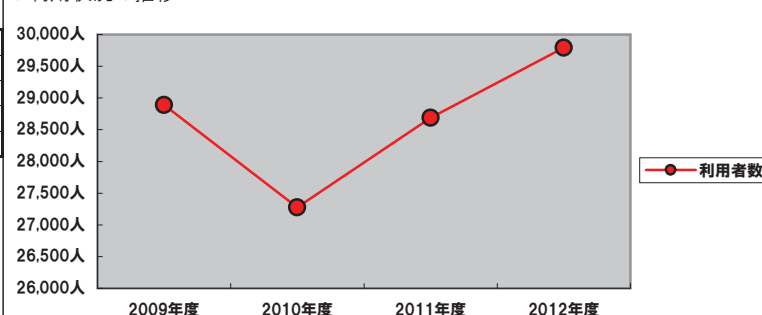
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
指定管理契約・評価事務			0.2			
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市ふるさと農具館
建設年月日	1992年3月30日
取得価額	164,651,680円
減価償却累計額	141,463,444円
利用者数	29,791人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

指定管理者制度を導入しているため、事業に関わる人員は0.2人で人件費は低く抑えられており、委託料等の物件費が行政費用の半分以上を占めています。そのほか建物の減価償却費が4割を超えています。入館者1人あたりのコストが533円かかっています。建築から約20年が経過しており、85%が減価償却されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

指定管理者制度の導入により市職員の関与は少なく人件費が抑えられており、入館者一人当たりのコストが533円と利用状況も比較的良好な状態です。今後は施設の独自性や付加価値をどのように強め、入館者の満足度を高めていくかの検討が課題となります。建物の老朽化が進んでおり、今後修繕費の増加が見込まれます。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
-----	-------

主管課名	農業振興課	歳出目名	農業費	事業名	七国山ファーマーズセンター事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	市民に農とのふれあいの場及び地域交流の場を提供し、市民の健康で文化的な生活に寄与します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
入館者数	人	11,231	13,108	13,250	13,700	七国山ファーマーズセンターにおいて市民と農とのふれあいの場等を提供できた人数。
定性的な成果	◆指定管理のため、指定管理者は施設をPRするような自主事業を実施するようにしています。ファーマーズセンターでは、野菜作り講習会を年2回開催し、広報で案内して施設のPRにつなげています。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		874	874
物件費		4,627	4,627
うち委託料		4,557	4,557
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		1,291	1,291
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		16	16
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		6,808	6,808
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,808	△ 6,808
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,505	1,505
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,505	△ 1,505
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 8,313	△ 8,313
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,982	1,982
特別収入 小計 (h)		1,982	1,982
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,982	1,982
当期収支差額 (g)+(j)		△ 6,331	△ 6,331

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター総合管理業務委託4,557千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による11,574千円の減少

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による1,291千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
入館者数	人	2012	13108	519	入館者1人当たり519円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	299	22,769	開館日1日当たり22,769円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	11,433	11,590	157
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	11,336	11,574	238
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	97	16	△ 81
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	62,975	49,157	△ 13,818
事業用資産	有形固定資産	241,895	240,604	△ 1,291	地方債	60,351	48,777	△ 11,574
	土地	234,149	234,149	0	退職手当引当金	2,624	380	△ 2,244
	建物	7,746	6,455	△ 1,291	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	74,408	60,747	△ 13,661
	土地	0	0	0	純資産	167,487	179,857	12,370
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	167,487	179,857	12,370
	資産の部合計	241,895	240,604	△ 1,291	負債及び純資産の部合計	241,895	240,604	△ 1,291

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

減価償却費	19.0%
物件費	68.0%
人件費	12.8%
その他	0.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
指定管理契約・評価事務			0.2			
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	七国山ファーマーズセンター
建設年月日	1993年9月27日
取得価額	30,985,200円
減価償却累計額	24,529,950円
利用者数	13,108人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	8,000人
2010年度	15,000人
2011年度	11,000人
2012年度	13,108人

V.総括

①財務分析

指定管理者制度を導入しているため、行政費用のうち68%を物件費が占めています。そのほか減価償却費が19%、人件費については事業に関わる人員が0.2人で12.8%となっています。入館者1人当たり519円のコストがかかっています。建築から約20年が経過しており、79%が減価償却されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

指定管理者制度の導入により市職員の関与は少なく人件費が抑えられており、入館者一人当たりのコストが519円と利用状況も比較的良好な状態です。今後は施設の独自性や付加価値をどのように強め、入館者の満足度を高めていくかの検討が課題となります。建物の老朽化が進んでおり、今後修繕費の増加が見込まれます。

特定事業別財務諸表

部局名	経済観光部
主管課名	農業振興課
歳出目名	農業費
事業名	市民農園事業
事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	市民の方が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりのある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ることを目的としています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民農園区画利用率	%	100	100	100	100	一年を通して概ね利用されていた区画の割合
定性的な成果	◆2012年度より巡回業務を外部委託し、農園の適正な管理に努めました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,114	4,114
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		4,114	4,114
行政費用			
人件費		5,161	5,161
物件費		3,672	3,672
うち委託料		3,361	3,361
維持補修費		190	190
扶助費		0	0
補助費等		225	225
繰出金		0	0
減価償却費		210	210
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		208	208
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		9,666	9,666
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,552	△ 5,552
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,552	△ 5,552
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,031	1,031
特別収入 小計 (h)		1,031	1,031
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		17	17
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		17	17
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,014	1,014
当期収支差額 (g)+(j)		△ 4,538	△ 4,538

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市民農園使用料4,114千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託2,334千円、市民農園圃場再整備委託554千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市民農園相談員謝礼225千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	市民農園休憩室の減価償却による210千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用区画数	区画	2012	235	41,132	1区画当たり41,132円のコストがかかっています。30㎡区画が223区画、40㎡区画が12区画あります。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	250	208	△ 42
	未収金	17	0	△ 17	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	250	208	△ 42
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	6,754	5,051	△ 1,703
事業用資産	有形固定資産	3,356	3,146	△ 210	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	6,754	5,051	△ 1,703
	建物	3,356	3,146	△ 210	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,004	5,259	△ 1,745
	土地	0	0	0	純資産	△ 3,631	△ 2,113	1,518
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 3,631	△ 2,113	1,518
	資産の部合計	3,373	3,146	△ 227	負債及び純資産の部合計	3,373	3,146	△ 227

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	53.4%
物件費	38.0%
維持補修費	2.0%
補助費等	2.3%
減価償却費	2.2%
その他	2.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市民農園管理事務	0.5					
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市市民農園休憩室
建設年月日	1995年3月28日
取得価額	14,501,000円
減価償却累計額	11,354,856円
利用率	100.0%
利用料金収入	4,113,500円

受益者負担の割合	42.6%
----------	-------

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用率 (%)
2009年度	5,000	100
2010年度	4,800	100
2011年度	4,000	100
2012年度	4,100	100

V.総括

①財務分析

市民農園事業では巡回・点検などの管理業務や、トイレ清掃業務、更新時の圃場再整備等について業務委託を行っており、行政費用の35%を委託料が占めています。
 利用者の募集事務や利用料の徴収等については市職員が行っており、人件費が行政費用の53%を占めている状況です。
 財源は市民農園使用料で、人件費を含めると受益者負担が42.6%となっています。
 1区画当たりのコストは41,132円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市民農園の使用料は現在、30㎡区画で18,000円、40㎡区画で24,000円(12ヶ月分)である一方で、1区画当たりのコストが41,132円となっており、受益者負担は低い状況です。しかし近隣と比較しても使用料は低くはなく使用料の見直しは難しいため、市職員の関与を減らし人件費を抑えることができるよう業務改善や市民農園の管理のあり方を検討していくことが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	経済観光部	主管課名	北部丘陵整備課	歳出目名	北部丘陵整備費
				事業類型	c その他

組織のミッション	北部丘陵整備課のミッションは、北部丘陵地域の価値魅力を活かした取組を多面的に展開して、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力ある地域づくりを進めることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活道路や営農環境を改善し、いきいきと住み続けられる環境の整備 町田ならではの里山を創造する多様な担い手の育成 かけがえのない多摩丘陵の風景の保全 地域の魅力や活動の積極的な情報発信と拠点の整備

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
担い手相互の交流を図る取組事業数	件	2	2	3	5	地域に根付く持続的な取組をめざし、担い手相互の関係強化を図る取組の実施事業数
関係課との連携事業数	件	6	6	7	10	関係課と庁内連携を行っている事業数
市有地の活用面積	ha	27.9	34.4	34.7	43.9	市民が農や緑にふれあうための市有地の活用面積
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆学校を中心とした地域の協働による市有山林等の再生活動、及び地域農業者を中心とする営農環境を整える活動を、前年度に引き続き、市民公募のイベントとして実施しました。 ◆農道整備など、北部丘陵を活性化する事業を継続して進めることができました。 ◆トイレ及び駐車機能を備えた多目的広場を整備し、来訪者及び担い手の活動支援のための環境整備を図ることができました。 ◆北部丘陵の価値・魅力を広く市民に周知するため、HP上で旬の情報を随時発信した他、農業祭やイベントスタジオでのPR、広報やまちテレでの紹介など多様な情報発信をおこないました。 ◆新規採用職員向けの研修を実施した他、互助会評議員向けの研修も実施し、職員に北部丘陵の価値・魅力の浸透を図ることができました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		23,300	23,300
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		23,300	23,300
人件費		52,426	52,426
うち時間外勤務手当		362	362
物件費		40,358	40,358
うち委託料		38,835	38,835
維持補修費		51,635	51,635
扶助費		0	0
補助費等		3,875	3,875
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,034	2,034
退職手当引当金繰入額		3,312	3,312
その他		0	0
行政費用 小計(b)		153,640	153,640
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 130,340	△ 130,340
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 130,340	△ 130,340
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		21,504	21,504
特別支出 小計 (i)		21,504	21,504
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 21,504	△ 21,504
当期収支差額 (g)+(j)		△ 151,844	△ 151,844

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	土地改良事業費補助13,300千円、緊急雇用創出事業費臨時特例補助10,000千円

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託15,322千円など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	バイオトイレ設置工事7,035千円、東谷戸農道舗装他工事5,059千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	集会所施設用地として、市民協働推進課への所管換による減少

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	新公会計制度の分類仕訳修正による減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		1,906	2,034	128
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		1,906	2,034	128
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		51,560	49,377	△ 2,183
事業用資産	有形固定資産	1,127,256	1,126,851	△ 405	地方債		0	0	0
	土地	1,127,256	1,126,851	△ 405	退職手当引当金		51,560	49,377	△ 2,183
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		53,466	51,411	△ 2,055
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		1,109,715	1,103,966	△ 5,749
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	35,925	28,526	△ 7,399					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		1,109,715	1,103,966	△ 5,749
	資産の部合計	1,163,181	1,155,377	△ 7,804	負債及び純資産の部合計		1,163,181	1,155,377	△ 7,804

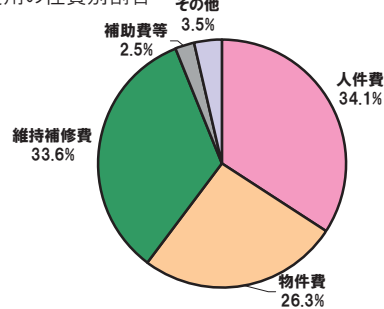
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,300	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	155,696	社会資本整備等投資活動支出	14,106	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 132,396	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 14,106	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			146,502		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

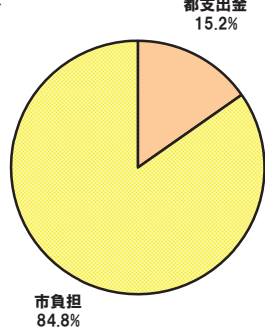


▽事業に関わる人員

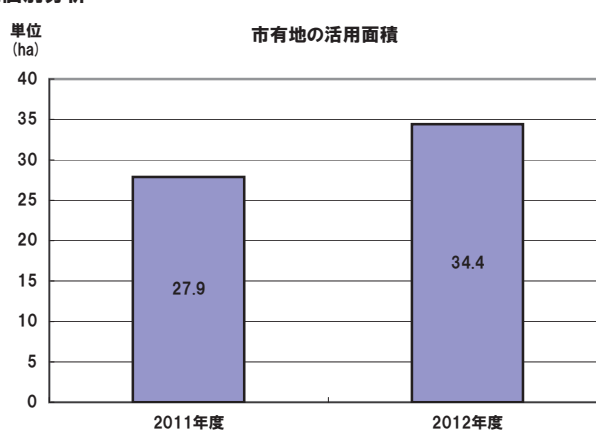
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
内訳	5	0	1	0	0	0
用地管理業務	0.8		0.0			
環境整備業務	1.9		0.0			
庶務等管理業務	2.3		1.0			

▽事業の財源内訳



IV.個別分析



V.総括

①財務分析

- ・事業用資産として約11億円の土地を保有しています。
- ・市有地の活用面積は約34%(34.4ha)となっています。
- ・都による補助があるため、市負担は84.8%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・市有地の活用面積は34.4haとなっており、さらなる活用を図っていく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	農業委員会事務局	主管課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c その他

組織のミッション	農業委員が農地の状況を常に把握し、農地の保全・利用促進に向けた活動を進めることにより、都市農地の保全と農業者への制度の適正な執行を推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること。 ・農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言 ・農地利用状況調査による、耕作放棄地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
農地利用状況調査	件	20	19	20	20	改正農地法の施行により、30条に規定され実施した「農地利用状況調査」の件数。
耕作放棄地解消面積(農地あっせん含む)	ha	0	5.6	6	5	農地あっせん事業によりあっせんされた農地面積と農地パトロールにより解消された耕作放棄地面積。
農業委員活動記録カード	枚	1333	1354	1375	1400	毎月報告された、会議・農地法に係る現地確認・相談・指導等、農業委員の活動記録カードの集計数。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆改正農地法で規定された「農地パトロール」のなかに「農地利用状況調査」を取り入れ、効果的に実施することが出来、あっせん事業につなげることが出来ました。 ◆農地利用集積円滑化団体として、農地バンク・担い手バンクのマッチングをあっせんし10.6ha成立に至ったため、耕作放棄地が減少しました。 ◆担当地区の農業委員の日頃からの農地パトロールにより、地域の実態を把握し、悪質なものは事務局と共に指導をし改善しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		6,114	6,114
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		85	85
繰入金		0	0
その他		235	235
行政収入 小計(a)		6,434	6,434
人件費		41,691	41,691
うち時間外勤務手当		1,694	1,694
物件費		5,189	5,189
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,167	1,167
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,004	1,004
退職手当引当金繰入額		1,181	1,181
その他		0	0
行政費用 小計(b)		50,232	50,232
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 43,798	△ 43,798
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 43,798	△ 43,798
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 43,798	△ 43,798

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業臨時特例補助3,557千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業に係る臨時職員賃金3,116千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

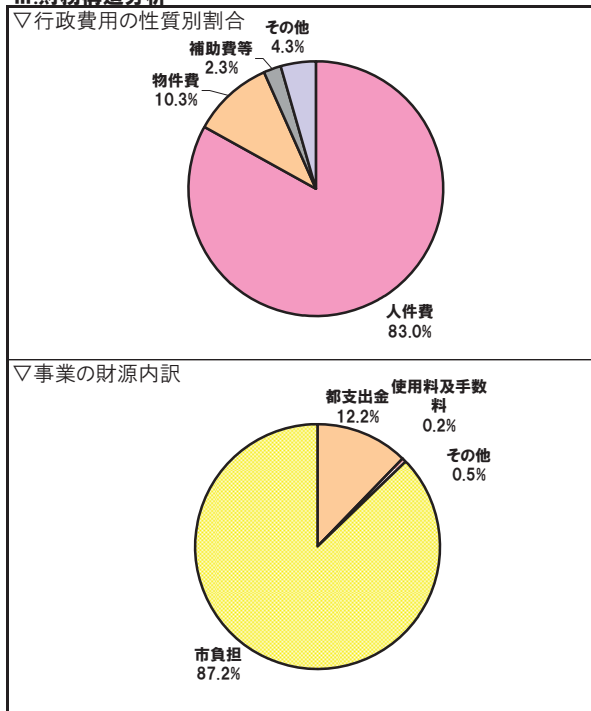
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	954	1,004	50	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	954	1,004	50	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	25,803	24,367	△ 1,436	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	25,803	24,367	△ 1,436	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	26,757	25,371	△ 1,386	
	土地	0	0	0	純資産	△ 26,757	△ 25,371	1,386	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 26,757	△ 25,371	1,386	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

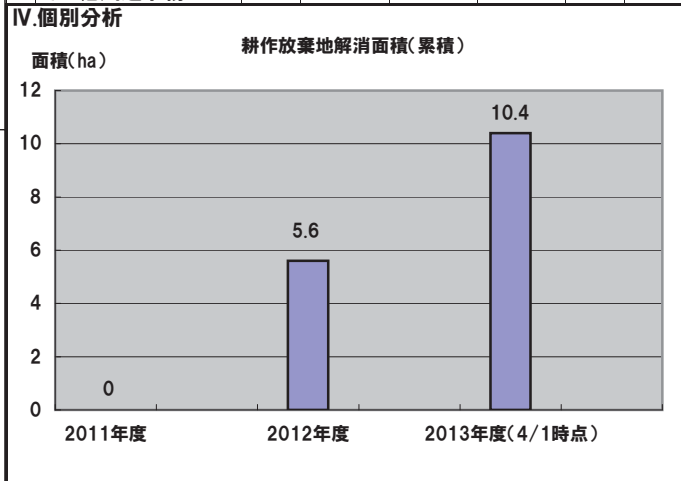
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,433	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	51,617	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 45,184	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			45,184		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	1	0	1	0.2
内訳						
予算・管理事務	1.0				0.1	
農地法事務	7.2		0.1		0.9	0.2
総会事務	0.4		0.3			
農地あつせん事務	0.2					
その他関連事務	0.2		0.6			



V.総括

①財務分析

行政費用の83%が職員人件費であり、うち4%が時間外勤務手当となっている。その要因として以下の事項が挙げられる。

- ・農地法改正以降農業委員会や事務局に係る調査・指導が著しく厳しいものとなっていること。
- ・高齢化による生産緑地の解除や農地転用の業務が増加していること。
- ・農業委員の改選があったこと。
- ・5年に1度の農地基本台帳の書き換えがあったこと。
- ・2011年5月より開始した農地あつせん事業も3年目を迎え軌道に乗ってきたが、遊休農地であるため道路付けに問題があり、また、開墾に費用がかかる場合でも補助金が出ないなど、課題が山積しており、対応に追われたのが現状である。

②財務分析を踏まえた事業の課題

新たな事業を展開することなく、法制度に則った業務を行うため、財政上の課題は人件費の削減となる。しかし、今年度は産休をとる職員が複数いるため、時間外を減らすことは難しい状況である。

《住環境分野》

市民部

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	市民総務課	歳出目名	市民総務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市民総務課のミッションは、市民ニーズを正確に把握し業務へ反映することにより、多様な市民ニーズに応える施設の整備を行うことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域センターの整備に関すること。 ・施設案内予約システムの連絡調整に関すること。 ・市民部の総務事務に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 忠生市民センター建替について、基本設計の内容を基に計画説明会を開催し、住民等から意見聴取をしました。また、市民要望が強かった出入口の安全性向上のため、隣接地を取得し、2013年2月に実施設計を完了しました。 ◆ 成瀬コミュニティセンター建替について、市民意見を反映させた基本計画を基に、2013年3月に基本設計を完了しました。 ◆ 玉川学園コミュニティセンター建替に向けて、地元町内会・自治会連合会や施設利用者団体と意見交換を行いました。 				

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		65,890	65,890
うち時間外勤務手当		2,355	2,355
物件費		45,441	45,441
うち委託料		1,746	1,746
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		459	459
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,479	2,479
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		114,269	114,269
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 114,269	△ 114,269
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 114,269	△ 114,269
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,859	1,859
特別収入 小計 (h)		1,859	1,859
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		1,785	1,785
特別支出 小計 (i)		1,785	1,785
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		74	74
当期収支差額 (g)+(j)		△ 114,195	△ 114,195

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設案内予約システム賃借料32,778千円、券売機賃借料 8,694千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域センター祭り補助金450千円(6センター分)など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	忠生市民センター建替に伴う基本・実施設計53,151千円の増加及び成瀬コミュニティセンター建替に伴う基本・実施設計8,709千円の増加

勘定科目	土地
増減理由	忠生市民センター建替事業用地の買収による45,399千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,543	2,479	△ 64
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,543	2,479	△ 64
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	68,793	60,165	△ 8,628
事業用資産	有形固定資産	209,050	254,706	45,656	地方債	0	0	0
	土地	209,050	254,449	45,399	退職手当引当金	68,793	60,165	△ 8,628
	建物	0	257	257	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	71,336	62,644	△ 8,692
	有形固定資産	0	0	0	純資産	158,644	273,067	114,423
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	20,930	81,005	60,075				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	229,980	335,711	105,731	純資産の部合計	158,644	273,067	114,423
					負債及び純資産の部合計	229,980	335,711	105,731

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	121,103	社会資本整備等投資活動支出	107,515	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 121,103	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 107,515	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 228,618
				一般財源充当調整額	228,618

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	0	0	1	0.0
内訳						
市民部管理事務	2.0				0.4	
建替関連事務	2.4					
市民総務課管理事務	0.6				0.6	

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

- ・市民総務費の行政費用の多くを人件費と物件費が占めており、物件費は、施設案内予約システムの運用費が主なものになります。
- ・事業用資産の約2億5千万円は、忠生市民センター建替事業用地です。
- ・建設仮勘定は、忠生市民センター建替事業及び成瀬コミュニティセンター建替事業の基本・実施設計委託料になります。
- ・財源は、全額市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・物件費の大部分を占める施設案内予約システムの効果的な運用を図るために、システムを利用した予約割合の向上や、システム賃借料の削減が課題となります。
- ・建替事業について、補助金制度等を活用し、財源を確保することが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	市民・団体との協働を積極的に推進するとともに、さまざまな地域課題の解決に向けたコミュニティ活動を支援します。また、男女平等施策を推進します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民との協働推進に係る施策の総合的な企画・調整に関すること。 市民活動の支援に関すること。 町内会及び自治会に関すること。 認可地縁による団体に関すること。 集会施設に関すること。 地域センター(成瀬・つくし野・木曾森野・三輪)に関すること。 町田市民フォーラムに関すること。 男女平等推進センターに関すること。 未来づくりプロジェクトのうち「地域社会づくりを基本とするまちづくりプロジェクト」に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
町内会・自治会の加入促進	加入世帯数	103,620	104,595	104,800	105,000	町内会・自治会へ加入している世帯数。
市と協働パートナーとの協働推進	事業数	—	—	10	40	庁内各課での既存の協働事業数ではなく、新たに取り組む協働事業数。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市「協働による地域社会づくり」推進方針(話・輪・和)を策定しました。 ◆町内会・自治会連合会と市で加入促進検討組織を立ち上げ、検討を開始しました。また、キャンペーンやアンケートなどにも取り組みました。 ◆地域センター(成瀬・つくし野・木曾森野・三輪)の必要な施設修繕を実施し、つくし野センターまつり・三輪センター文化祭を実施しました。 ◆市民フォーラムの管理運営に必要な修繕(電話交換機・ホール吊物装置等)の修繕を行いました。 ◆男女平等推進施策の基本方針となる「第3次町田市男女平等推進計画」を策定しました。 ◆男女平等推進に関する講座・講演会を実施し、男女共同参画についての意識啓発や普及活動を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		146	146
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		22,463	22,463
繰入金		0	0
その他		9,700	9,700
行政収入 小計(a)		32,309	32,309
人件費		169,816	169,816
うち時間外勤務手当		9,393	9,393
物件費		204,593	204,593
うち委託料		82,978	82,978
維持補修費		8,887	8,887
扶助費		0	0
補助費等		114,891	114,891
繰出金		0	0
減価償却費		73,721	73,721
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,821	5,821
退職手当引当金繰入額		16,904	16,904
その他		0	0
行政費用 小計(b)		594,633	594,633
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 562,324	△ 562,324
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		10,308	10,308
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 10,308	△ 10,308
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 572,632	△ 572,632
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		2,709,831	2,709,831
特別支出 小計 (i)		2,709,831	2,709,831
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,709,831	△ 2,709,831
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,282,463	△ 3,282,463

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市民フォーラム使用料 8,423千円。 木曾森野センター使用料 3,815千円。 つくし野センター使用料 3,615千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民フォーラム賃借料68,270千円、成瀬センター建物総合管理業務委託9,429千円、町田市民フォーラム施設貸出管理業務委託 8,760千円、地域情報誌「まちびと」発行業務委託7,341千円など。

勘定科目	特別費用(その他)
決算額の主な内訳	市民フォーラム取得価格の訂正による2,709,831千円の増加

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	市民フォーラム取得価格の減額訂正による1,732,850千円の減少 所管換えによる集会施設用地の取得による45,136千円の増加

勘定科目	建物
増減理由	市民フォーラム建物取得価格の減額訂正による976,981千円の減少 減価償却費(建物・工作物)73,721千円の減少

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	すべて市民活動おうえんキャラクター「おうえんまん」商標登録費用による204千円の増加

◆貸借対照表

(単位:千円)

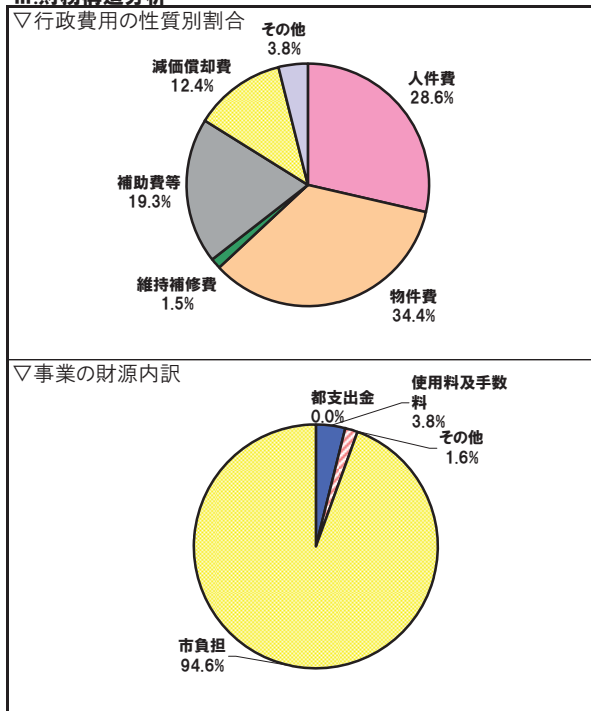
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	70,586	72,543	1,957
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	65,420	66,722	1,302
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,166	5,821	655
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	600,032	534,822	△ 65,210
事業用資産	有形固定資産	11,221,158	8,482,742	△ 2,738,416	地方債	460,269	393,547	△ 66,722
	土地	7,736,957	6,049,243	△ 1,687,714	退職手当引当金	139,763	141,275	1,512
	建物	3,483,071	2,432,397	△ 1,050,674	その他	0	0	0
	工作物	1,130	1,102	△ 28	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	300	300	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	670,618	607,365	△ 63,253
	土地	0	0	0	純資産	10,556,640	7,881,681	△ 2,674,959
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,800	5,800	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	204	204				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	10,556,640	7,881,681	△ 2,674,959
資産の部合計	11,227,258	8,489,046	△ 2,738,212	負債及び純資産の部合計	11,227,258	8,489,046	△ 2,738,212	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

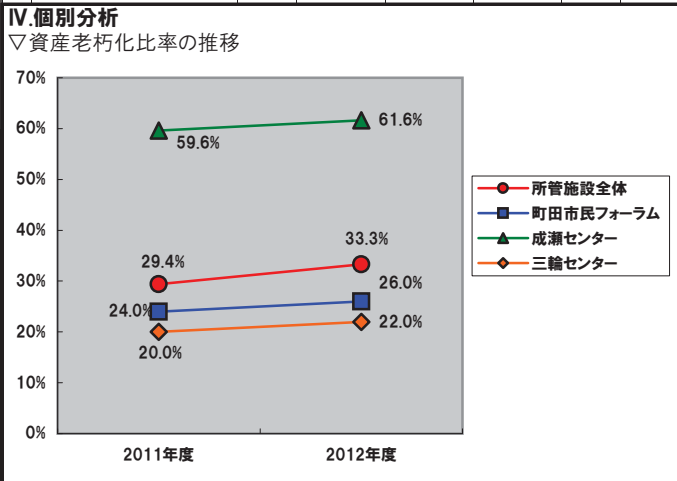
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32,309	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	529,052	社会資本整備等投資活動支出	204	財務活動支出	65,420
行政サービス活動収支差額(a)	△ 496,743	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 204	財務活動収支差額(c)	△ 65,420
			収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 562,367	
			一般財源充当調整額	562,367	

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	16	1	3	1	4	1.0
市民協働推進事務	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
町内会・自治会事務	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域センター管理・庶務事務	2.6	1.0	2.0	1.0	3.0	0.0
男女平等推進センター事務	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
市民フォーラム管理事務	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.5



V.総括

①財務分析

市民協働推進費は、市民フォーラム・地域センターの運営や町内会・自治会への支援等を行っているため、物件費・補助費等・減価償却費の3項目で行政費用の約7割を占めています。そのほかには、人件費等(人件費・賞与・退職手当)が約3割あります。減価償却費も73,721千円と行政費用の12%と高い割合を占めています。さまざまな市民活動を行うための拠点を提供するために、事業用資産が85億円と多額になっています。財源は、大半を市負担で賄っており、そのほか使用料及び手数料収入が約4%あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち多くを占めるもののうち、物件費の賃借料・補助費等の管理負担金は固定費と考えられるため、意思決定により変動可能な費用である委託料・人件費等をどのような水準にするのが適切であるかについて検証していくことが課題となります。多数の施設を所有しており、それらの固定資産管理を適切に行い、維持補修費の管理・取替更新の時期・方法について検証していくことが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	集会施設事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	町内会・自治会等の地域活動の拠点となる集会施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、広く地域コミュニティ活動の場である集会施設の整備を支援し、地域コミュニティ活動の発展に寄与し、さらに建物の長寿命化を図ります。また、専門家とともに啓発活動を実施し、適切な施設の維持管理や利用促進を促します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
集会施設利用者数	人	436,110	445,493	446,000	449,000	「整備補助金」を利用したことがある集会施設の利用者数
定性的な成果	<p>◆「集会施設整備補助制度」により、集会施設の改築・改修・修繕の工事に補助金を支出しています。</p> <p>◆施設の整備がされ機能的な向上が図られるにつれて利用者数が継続的に増加しています。また、適切な工事が行われるよう支援も実施しており建物の長寿命化が図られています。</p> <p>これにより、地域住民の活動拠点としての認知度が向上し、結果的に利用者数の増加に寄与しています。</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		389	389
行政収入 小計(a)		389	389
行政費用			
人件費		8,194	8,194
物件費		7,358	7,358
うち委託料		3,317	3,317
維持補修費		160	160
扶助費		0	0
補助費等		39,418	39,418
繰出金		0	0
減価償却費		5,764	5,764
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		333	333
退職手当引当金繰入額		3,789	3,789
その他		0	0
行政費用 小計(b)		65,016	65,016
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 64,627	△ 64,627
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 64,627	△ 64,627
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 64,627	△ 64,627

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設整備補助金 39,418千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	用地測量業務委託 788千円 施設定期点検業務委託 286千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	所管換えによる集会施設用地の取得 45,136千円の増加

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による5,764千円の減少

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
集会施設利用者数	人	2012	445,493	146	集会施設利用の1人あたりの利用コストは、146円です。

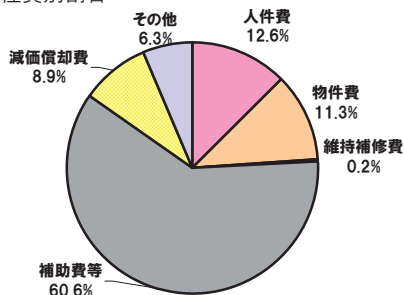
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	178	333	155
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	178	333	155
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	4,826	8,076	3,250
事業用資産	有形固定資産	4,119,691	4,159,063	39,372	地方債	0	0	0
	土地	3,992,303	4,037,439	45,136	退職手当引当金	4,826	8,076	3,250
	建物	127,388	121,624	△ 5,764	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,004	8,409	3,405
	有形固定資産	0	0	0	純資産	4,114,687	4,150,654	35,967
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	4,114,687	4,150,654	35,967
資産の部合計	4,119,691	4,159,063	39,372	負債及び純資産の部合計	4,119,691	4,159,063	39,372	

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

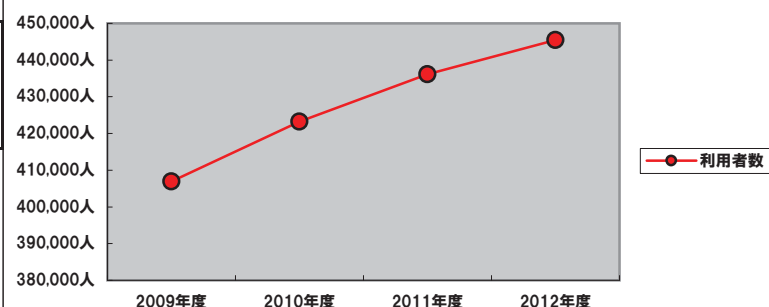
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
集会施設事業事務	0.9	0	0	0	0	0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

集会施設は全体で259施設あります。その内、町内会・自治会で管理している施設は167施設です。その他の92施設は、東京都・UR等が管理しています。

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

行政費用のうち、「施設整備補助金」の支出が約6割を占めています。その他に人件費・物件費・減価償却費がそれぞれ約1割を占めています。固定資産の土地の増加は、所管換えによるものです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

所管する建物の整理をすすめ、物件費・減価償却費を減少させていくことと、補助金の交付により集会施設の整備をすすめ、さらに利用者の増加を図ることが課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	成瀬センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	成瀬センター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
センター利用率	%	60.5	67	68	69	成瀬センターの利用率 (ホール、会議室(1)、会議室(2))
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆2012年2月に旧校舍棟が耐震基準を満たさず閉鎖されたため、旧学童保育クラブの建物を改修し、2012年5月より会議室(2)として貸出を開始しました。 ◆「成瀬センター増築及びホール棟改修工事」は、2015年秋オープンを目指して2012年度に基本設計を完了しました。今後実施設計を経て、2014年7月以降に工事着工の予定です。 ◆運営委員会では、会報誌「ふれあい成瀬」を4回発行し、近隣自治会・利用者団体に配布しています。 ◆運営委員会では、「夏休み工作教室」「料理教室」「自転車安全運転講習会」の事業を実施しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		3,454	3,454
繰入金		0	0
その他		226	226
行政収入 小計(a)		3,680	3,680
行政費用			
人件費		9,376	9,376
物件費		19,511	19,511
うち委託料		11,154	11,154
維持補修費		36	36
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		9,869	9,869
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		180	180
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		38,972	38,972
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 35,292	△ 35,292
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 35,292	△ 35,292
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,499	4,499
特別収入 小計 (h)		4,499	4,499
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,499	4,499
当期収支差額 (g)+(j)		△ 30,793	△ 30,793

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	成瀬センター建物総合管理業務委託 9,429千円 光熱水費 6,576千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による9,869千円の減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
開所日数	日	2012	347	112,311	開所日(施設貸出可能日)1日あたり、112,311円のコストがかかっています。

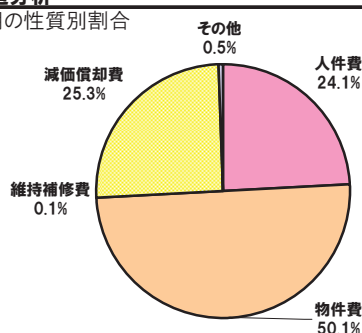
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	368	180	△ 188
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	368	180	△ 188
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	9,953	4,361	△ 5,592
事業用資産	有形固定資産	354,968	345,099	△ 9,869	地方債	0	0	0
	土地	148,821	148,821	0	退職手当引当金	9,953	4,361	△ 5,592
	建物	206,147	196,278	△ 9,869	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,321	4,541	△ 5,780
	土地	0	0	0	純資産	350,447	346,358	△ 4,089
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,800	5,800	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	350,447	346,358	△ 4,089
	資産の部合計	360,768	350,899	△ 9,869	負債及び純資産の部合計	360,768	350,899	△ 9,869

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

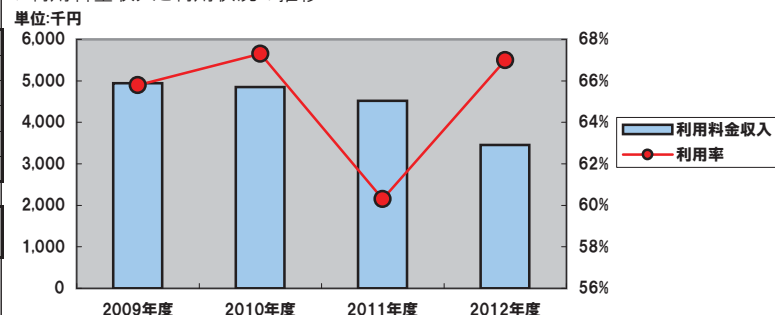
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	0.0	1.3	0.3	0.0	0.0
成瀬センター受付・管理事務			1.3	0.3		
成瀬センター庶務事務	0.5					

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	成瀬センター
建設年月日	1979年9月1日
取得価額	483,639,586円
減価償却累計額	287,361,454円
利用率	67.0%
利用料金収入	3,453,500円
受益者負担の割合	9.0%

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

2012年2月に旧校舎棟が耐震基準を満たさず閉鎖されたため、旧校舎棟にあった会議室(3)、和室(1)、和室(2)多目的室及び小会議室(保育室)の貸出を止め、旧学童保育クラブの建物を改修し、2012年5月より会議室(2)として貸出を開始しました。結果として、2012年度は前年度と比べて貸出する室場が3つ減少することとなりました。そのため、使用料収入は前年度と比べて1,070千円減少しましたが、利用率は6.7ポイント上昇しました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

成瀬センターは、2014年7月の工事着工から2015年秋オープンまでの1年余りの間、閉鎖されます。オープンまでの間に、利用率向上のために、新しい室場の利用方法を運営委員会の方と協議していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	つくし野センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	つくし野センター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
センター利用率	%	73.9	74.9	76	78	つくし野センターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆センターまつり実行委員会(センター運営委員会、地域団体、利用者団体等で組織)が中心となり、2012年11月3・4日の2日間「つくし野センターまつり」を実施しました。 ◆運営委員会が中心となり、センターだよりを3回発行し近隣自治会・利用者団体に配布しました。 ◆運営委員会が中心となり、センターを利用する団体の音楽会・演奏会等の活動をサポートする事業を実施しました。 ◆施設維持のため、施設修繕(舞台照明機器交換修繕、自家発電コントローラー修繕、触媒栓交換修繕など)を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		3,615	3,615
繰入金		0	0
その他		343	343
行政収入 小計(a)		3,958	3,958
行政費用			
人件費		8,468	8,468
物件費		13,047	13,047
うち委託料		8,972	8,972
維持補修費		1,165	1,165
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		2,709	2,709
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		180	180
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		25,569	25,569
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 21,611	△ 21,611
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 21,611	△ 21,611
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,495	4,495
特別収入 小計 (h)		4,495	4,495
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,495	4,495
当期収支差額 (g)+(j)		△ 17,116	△ 17,116

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	つくし野センター建物総合管理業務委託 6,248千円 光熱水費 2,932千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による2,709千円の減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
開所日数	日	2012	347	73,686	開所日(施設貸出可能日)1日あたり、73,686円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	368	180	△ 188
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	368	180	△ 188
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	9,949	4,361	△ 5,588
事業用資産	有形固定資産	98,383	95,674	△ 2,709	地方債	0	0	0
	土地	41,489	41,489	0	退職手当引当金	9,949	4,361	△ 5,588
	建物	56,894	54,185	△ 2,709	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,317	4,541	△ 5,776
	有形固定資産	0	0	0	純資産	88,066	91,133	3,067
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	88,066	91,133	3,067
	資産の部合計	98,383	95,674	△ 2,709	負債及び純資産の部合計	98,383	95,674	△ 2,709

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

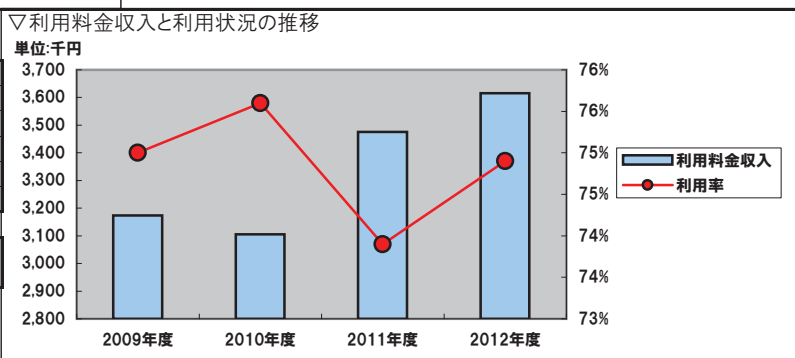
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	0.0	0.3	0.3	1.0	0.0
内訳						
つくし野センター受付・管理事務			0.3	0.3	1.0	
つくし野センター庶務事務	0.5					

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	つくし野センター
建設年月日	1982年8月1日
取得価額	135,463,050円
減価償却累計額	81,277,830円
利用率	74.9%
利用料金収入	3,614,900円
受益者負担の割合	14.1%



V.総括

①財務分析

2012年度は、前年度と比べて、施設使用料金収入は139千円増加し、利用率は1ポイント上昇しました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

つくし野センターは、1982年のオープンから30年余り経過して施設の老朽化が進んでいます。2013年度には外壁・内装他の改修工事設計予算が計上されています。改修工事までの間、老朽化にともなう施設修繕をいかに効率的に実施していくかが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	木曾森野センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	木曾森野センター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
センター利用率	%	68	68.4	69	70	木曾森野センターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民からの要望によって、ロビー、ホワイエ、情報コーナーのレイアウトを変更しました。 ◆「ウオータークーラー」の老朽化に伴い、古い機器を撤去し、新しく設置しました。 ◆「卓球台」の老朽化にともない、3台入替を行いました。 ◆施設維持のため、施設修繕(電力ヒューズ、給湯器、トイレ系統ファンなど)を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		3,815	3,815
繰入金		0	0
その他		250	250
行政収入 小計(a)		4,065	4,065
行政費用			
人件費		8,468	8,468
物件費		12,878	12,878
うち委託料		8,460	8,460
維持補修費		542	542
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		180	180
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		22,068	22,068
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 18,003	△ 18,003
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 18,003	△ 18,003
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,495	4,495
特別収入 小計 (h)		4,495	4,495
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,495	4,495
当期収支差額 (g)+(j)		△ 13,508	△ 13,508

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	木曾森野センター建物総合管理業務委託 6,174千円 光熱水費 2,963千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
開所日数	日	2012	347	63,597	開所日(施設貸出可能日)1日あたり、63,597円のコストがかかっています。

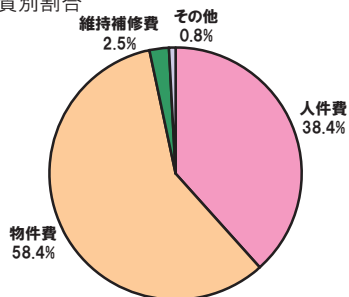
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	368	180	△ 188
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	368	180	△ 188
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	9,949	4,361	△ 5,588
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	9,949	4,361	△ 5,588
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,317	4,541	△ 5,776
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 10,317	△ 4,541	5,776
	土地	0	0	0				
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
固定資産	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 10,317	△ 4,541	5,776
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	0.0	0.3	0.3	1.0	0.0
内訳						
木曾森野センター受付・管理事務			0.3	0.3	1.0	
木曾森野センター庶務事務	0.5					

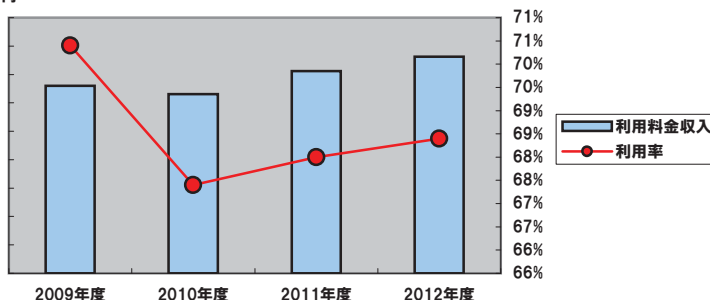
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	木曾森野センター
利用率	68.4%
利用料金収入	3,814,500円
受益者負担の割合	17.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

木曾森野センターは、1990年から都営木曾森野住宅の1階に開設され現在に至っています。都営住宅の1階部分という立地条件もあり、室場も他の地域センターと比べて少ないこともあり、開所日(施設貸出可能日)1日あたりのコストは63,597円と他の地域センターと比べて少なくなっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

施設使用料収入・利用率とも2010年度から漸増しています。備品の整備・レイアウトの変更等の工夫で利用率の向上を図っていくことが今後の課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	三輪センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	三輪センター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
センター利用率	%	55.1	53.9	54.5	56	三輪センターの利用率(ホール、第1会議室、第2会議室、第3会議室、第4会議室、第5会議室、和室)
定性的な成果	◆三輪センター文化祭実行委員会(近隣自治会・利用者団体などで組織)が中心となって、2012年11月24・25日の2日間「三輪センター文化祭」を実施しました。 ◆施設維持のため、施設修繕(排煙窓オペレーター修繕、第1会議室照明安定器修繕、昇降機修繕など)を行いました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,909	2,909
繰入金		0	0
その他		2,358	2,358
行政収入 小計(a)		5,267	5,267
行政費用			
人件費		9,531	9,531
物件費		15,910	15,910
うち委託料		8,833	8,833
維持補修費		344	344
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		6,191	6,191
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		180	180
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		32,156	32,156
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 26,889	△ 26,889
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		5,121	5,121
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 5,121	△ 5,121
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 32,010	△ 32,010
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,495	4,495
特別収入 小計 (h)		4,495	4,495
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,495	4,495
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,515	△ 27,515

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	三輪センター建物総合管理業務委託 6,414千円 光熱水費 5,608千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による6,191千円の減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
開所日数	日	2012	347	92,669	開所日(施設貸出可能日)1日あたり、92,669円のコストがかかっています。

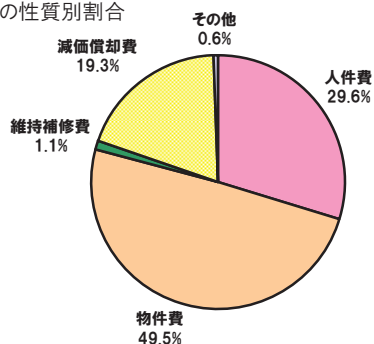
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	35,570	36,080	510
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	35,202	35,900	698
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	368	180	△ 188
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	241,079	199,591	△ 41,488
事業用資産	有形固定資産	735,783	729,592	△ 6,191	地方債	231,130	195,230	△ 35,900
	土地	488,151	488,151	0	退職手当引当金	9,949	4,361	△ 5,588
	建物	246,502	240,339	△ 6,163	その他	0	0	0
	工作物	1,130	1,102	△ 28	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	276,649	235,671	△ 40,978
	土地	0	0	0	純資産	459,134	493,921	34,787
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	459,134	493,921	34,787
資産の部合計	735,783	729,592	△ 6,191	負債及び純資産の部合計	735,783	729,592	△ 6,191	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

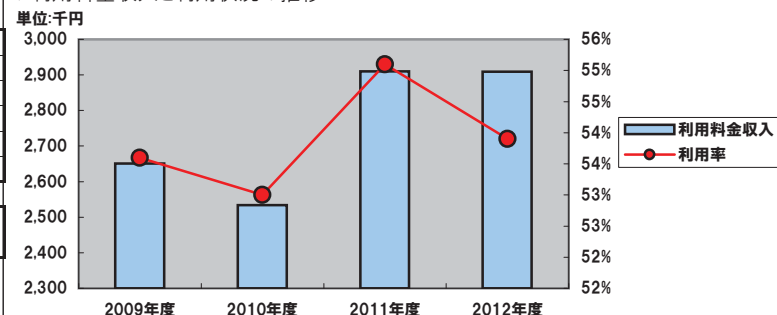
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	1.0	0.2	0.2	0.0	0.0
三輪センター受付・管理事務		1.0	0.2	0.2		
三輪センター庶務事務	0.5					
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	三輪センター
建設年月日	2002年3月28日
取得価額	308,127,463円
減価償却累計額	67,788,039円
利用率	53.9%
利用料金収入	2,908,500円
受益者負担の割合	10.4%

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

2012年度は2011年度と比較して、ホール・会議室等の全体の利用率が1.2ポイント低下しました。施設使用料収入は、漸減にとどまっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ホール・会議室等の利用率を室場別に見ていくと、2階の第4・第5会議室の利用率が2012年度は2011年度に比較して特に低下しています。利用のPR、備品の見直し等で利用率の向上を図ることが課題となっています。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	市民フォーラム事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	男女平等参画社会を促進し、消費者の保護を図る町田市の施策を推進するとともに、市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の拠点とします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民フォーラム施設利用率	%	69.06	70.47	70	70	市民活動や文化活動の拠点として、施設利用可能日に施設が利用されている割合

定性的な成果	<p>◆市民活動や文化活動の拠点として、多くの方に利用いただいています。また、施設利用者に対し、ポスターやチラシ等を通じ、男女平等推進センターや消費生活センターの事業をPRすることができます。</p> <p>◆市民活動のほか、町田市役所の様々な事業でも活用し、より幅広い方に利用いただいています。</p>
--------	--

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		8,423	8,423
繰入金		0	0
その他		3,326	3,326
行政収入 小計(a)		11,749	11,749
行政費用			
人件費		14,384	14,384
物件費		108,151	108,151
うち委託料		18,207	18,207
維持補修費		6,642	6,642
扶助費		0	0
補助費等		36,636	36,636
繰出金		0	0
減価償却費		49,188	49,188
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		354	354
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		215,355	215,355
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 203,606	△ 203,606
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		5,187	5,187
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 5,187	△ 5,187
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 208,793	△ 208,793
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,149	2,149
特別収入 小計 (h)		2,149	2,149
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		2,709,831	2,709,831
特別支出 小計 (i)		2,709,831	2,709,831
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,707,682	△ 2,707,682
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,916,475	△ 2,916,475

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市民フォーラム使用料 8,423千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民フォーラム賃借料 68,270千円 水道光熱費等の需用費 16,650千円 維持管理委託料 18,207千円

勘定科目	特別費用(その他)
決算額の主な内訳	取得価格の訂正による増加 2,709,831千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	取得価格の減額訂正による1,732,850千円の減少

勘定科目	建物
増減理由	取得価格の減額訂正による976,981千円の減少 減価償却による49,188千円の減少

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還による30,822千円の減少

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
営業日1日あたりコスト	日	2012	359	599,875	市民フォーラムを営業するのに必要なコストは、1日あたり、599,875円かかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	30,664	31,176	512
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	30,218	30,822	604
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	446	354	△ 92
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	241,215	206,920	△ 34,295
事業用資産	有形固定資産	5,912,332	3,153,313	△ 2,759,019	地方債	229,139	198,317	△ 30,822
	土地	3,066,193	1,333,343	△ 1,732,850	退職手当引当金	12,076	8,603	△ 3,473
	建物	2,846,139	1,819,970	△ 1,026,169	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	271,879	238,096	△ 33,783
	土地	0	0	0	純資産	5,640,453	2,915,217	△ 2,725,236
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	5,640,453	2,915,217	△ 2,725,236
資産の部合計	5,912,332	3,153,313	△ 2,759,019	負債及び純資産の部合計	5,912,332	3,153,313	△ 2,759,019	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.5
フォーラム管理事務	1.0		1.0		1.0	0.5
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市民フォーラム
建設年月日	1999年10月29日
取得価額	2,459,418千円
減価償却累計額	639,488千円
利用率	70.5%
利用料金収入	8,423,400円

受益者負担の割合	3.9%
----------	------

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

V.総括

①財務分析

市民フォーラム事業は、市民フォーラム入居経費である建物賃借料(物件費の一部)と管理費(補助費等の一部)の計103,257千円が事業費の47.9%を占めています。又、減価償却費49,188千円と維持補修費6,642千円を合わせると事業費の25.9%を占め、施設にかかるコストが高くなっています。

財源は、3.9%の市民フォーラム使用料のほかは、全額市が負担しています。

営業日1日あたり、599,875円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

営業日1日当たりのコストの水準を今後、経年比較することや、賃借料・管理費・減価償却費等の固定費を除いた営業経費の水準を経年比較・類似施設との比較を行って、費用の適正化を進めることが課題となります。

施設利用率は増加傾向にあるものの、受益者負担率は3.9%であり、この水準をどの程度にすべきなのかについて、議論していくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	男女平等推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	「町田市男女平等推進計画」の推進により、男女平等参画社会の実現を目指します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
男女平等参画推進についての講座・講演会等の満足度	%	—	84.2	80	80	広く市民に参加いただけるような講座・講演会を実施し、男女共同参画についての意識啓発や普及活動を行います。
女性悩みごと相談利用数	件	1,608	1,789	1,800	1,800	相談者が安心して相談ができ、相談者自身の自立を支援し、問題が深刻化する前の初期段階での問題解決を図ります。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆運営委員会を定期的(月に1度)に開催することで、市が実施する事業に対し、市民目線の意見を反映しやすくなります。 ◆男女平等推進計画検討委員として、さまざまな立場の方に参加いただくことで、「男女平等参画宣言」を実現に向けた内容の計画が策定できました。 ◆2013年度以降は、男女平等参画協議会を通じて第3次町田市男女平等推進計画の進捗状況の検証を行います。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		146	146
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		248	248
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		394	394
行政費用			
人件費		41,935	41,935
物件費		14,323	14,323
うち委託料		12,228	12,228
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		2,516	2,516
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,695	1,695
退職手当引当金繰入額		14,475	14,475
その他		0	0
行政費用 小計(b)		74,944	74,944
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 74,550	△ 74,550
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 74,550	△ 74,550
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 74,550	△ 74,550

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	第3次男女平等推進計画策定支援委託料 4,998,000円、女性悩みごと相談委託料 6,703,200円等。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼 683,000円、保育士謝礼 186,500円等。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
女性悩みごと相談、相談者1人あたりコスト	件	2012	1789	41,892	女性悩みごと相談、相談1件あたり41,892円のコストがかかっています。

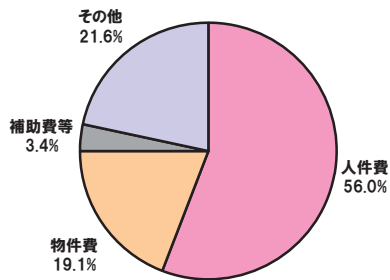
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,108	1,695	587
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,108	1,695	587
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	29,966	41,131	11,165
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	29,966	41,131	11,165
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	31,074	42,826	11,752
	土地	0	0	0	純資産	△ 31,074	△ 42,826	△ 11,752
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 31,074	△ 42,826	△ 11,752
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

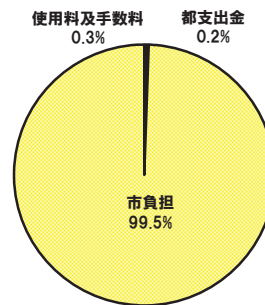
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.7					0.5
男女平等推進事務	2.9					0.1
男女平等意識普及事務	1.7					0.4
女性悩みごと相談事務	0.1					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	女性悩みごと相談
相談時間	月・火・木・金・土曜日 9時30分～16時 水曜日(第3水曜日を除く) 13時～20時 ※日・祝日、年末年始を除く
運営委託料	6,703,200円
登録人員数	7人
その他	電話による相談のほか、面接相談、法律相談を実施し、自分自身のこと、女性への暴力など女性が抱える様々な悩みを聴き、解決の糸口を相談者と共に考えます。

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

男女平等推進事業は、人件費が約6割を占めています。そのほか、物件費が約2割を占めており、これら2項目が大半を占めています。財源は、受益者負担0.3%、都支出金0.2%のほかは大半を市負担で賄っています。女性悩みごと相談の相談1件あたり41,892円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費が約60%を占める事業であることから、事業目的を効果的・効率的に達成できる講座等の企画立案・実施方法などの検討を進めることが課題です。女性悩みごと相談のコストを踏まえ、コストに見合った成果となっているかの検証が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	市民協働推進課	歳出目名	消費生活費
				事業類型	c その他

組織のミッション	消費生活センターのミッションは、消費生活相談者に対し、消費者被害からの救済や生活上の悩みごと解決のための支援を行うことです。また、全消費者に対し、消費者被害を未然に防ぐことや、よりよい消費生活を送るための啓発・情報提供を行うことです。
事業概要	契約上のトラブル、生活知識など消費生活に関する相談の受付 市民と協働しての消費生活に関する学習会及びテスト教室の開催、情報紙の発行 暮らしに役立つ資料の収集及び展示、図書やDVDの貸し出し 家庭用品品質表示法など、製品安全に関する五つの法律に基づいた立入検査等の業務

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
消費生活相談解決金額	千円	35,592	50,317	50,000	50,000	消費生活相談を受けた相談者が解約などによって取り戻すことができた金額、あるいは支払わずに済んだ金額の合計。
出前学習会開催回数	回	11	23	15	18	消費生活相談員が、地域に出向いて、悪質商法などの情報提供を行う学習会の開催回数。
学習会等参加者数	人	1,908	1,617	1,500	1,500	消費生活に関する学習会、テスト教室などの延べ参加人数。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 出前学習会に関しては、自治会・町内会や老人クラブに開催を強く呼びかけ、開催数が大幅に増加しました。 ◆ 7月6日・7日に消費生活展「くらしフェア2012」を開催し、1,072人の来場者を迎え、暮らしに役立つ情報提供を行いました。 ◆ 地域主権戦略大綱に基づいて家庭用品品質表示法など、製品安全に関する五つの法律の権限が移譲されました。これに基づいて延べ12店舗に立入検査を行いました。 					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,631	1,631
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,631	1,631
人件費		42,886	42,886
うち時間外勤務手当		1,203	1,203
物件費		5,862	5,862
うち委託料		1,091	1,091
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		2,087	2,087
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,172	1,172
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		52,007	52,007
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 50,376	△ 50,376
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 50,376	△ 50,376
特別収入		0	0
その他		252	252
特別収入 小計 (h)		252	252
特別支出		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		252	252
当期収支差額 (g)+(j)		△ 50,124	△ 50,124

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	「消費生活センターだより特集号」印刷費 583千円 「消費生活センターだより特集号」配布委託料 1,091千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	弁護士謝礼 360千円 講座等講師謝礼 861千円 保育謝礼 248千円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	消費生活相談員人件費19,825千円と一般職員人件費

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

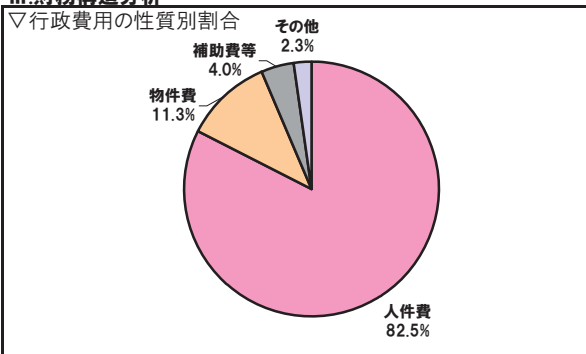
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,172	1,172	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,172	1,172	0
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	31,714	28,435	△ 3,279
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	31,714	28,435	△ 3,279
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	32,886	29,607	△ 3,279
	土地	0	0	0	純資産	△ 32,886	△ 29,607	3,279
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 32,886	△ 29,607	3,279
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

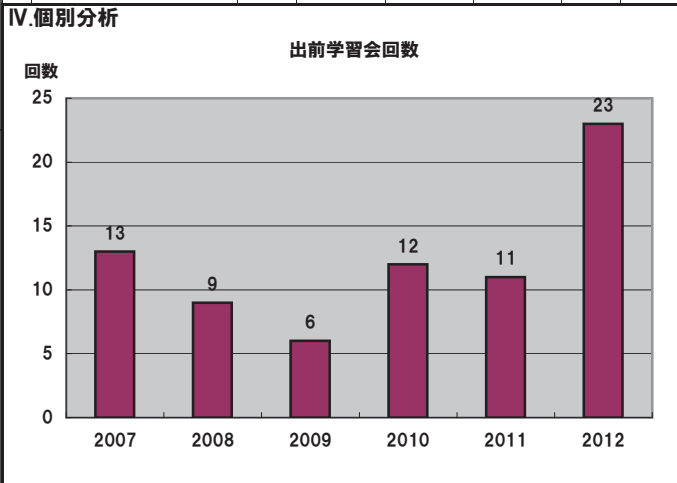
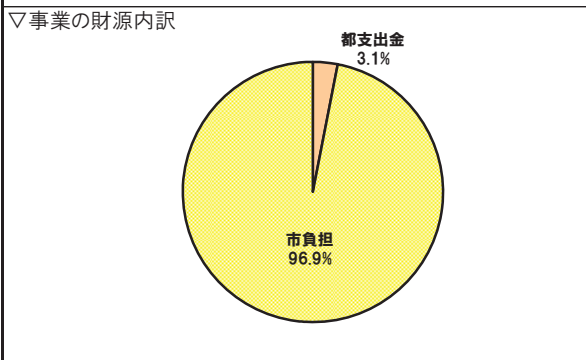
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,631	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	55,034	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,403	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			53,403		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4	0	0	0	6	0.0
内訳						
管理事務	0.8					
消費者教育業務	1.3				0.2	
消費生活相談業務	1.3				5.8	
製品安全業務	0.6					



V.総括

①財務分析

・消費生活費は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が44,058千円であり、行政費用の約85%を占めています。
 ・財源は、都支出金が3.1%ありますが、人件費等を除いた行政費用の約21%を賄っています。
 ・消費生活相談解決金額が50,317千円となっており、行政費用とほぼ同じ数字が成果となって表れています。ただし、両者が直接的な比例関係にある訳ではないことに注意が必要です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・都支出金「消費者行政活性化交付金」は、各自治体の自立を促すための一時的なものであり、一般財源の拡充が要請されています。
 ・2011年度のデータでは、市民一人当たりの消費者行政予算について、町田市は東京都下の市・区の中で35位、市だけでは16位と低い順位となっています。一方、市民向けの講座等の開催回数は、東京都下の市・区の中で3位、市だけでは1位と高い順位になっています。この結果は、ボランティアの市民で構成された「消費生活センター運営協議会」に負うところが多いのですが、これに支払っている補助金は、行政費用の1%に満たない金額となっています。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	防災安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c その他

組織のミッション	地域組織の防犯力の向上を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせる生活環境を実現するとともに、市民以外の方々にとっても安心して訪れることができる環境を提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働パトロール隊の立ち上げに関すること。 ・中心市街地への防犯カメラの設置補助に関すること。 ・地域防犯パトロール隊の支援、地域防犯リーダー育成及び民間交番補助に関すること。 ・ボランティア保険への加入に関すること。 ・落書き消しに関すること。 ・市内で起きた不審者、犯罪情報のメール配信に関すること。 ・防犯講話に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
協働パトロール回数	回	0	24	24	24	町内会自治会、商店街、ボランティア等と市、警察との官民協働パトロール隊のパトロール実施回数
刑法犯認知件数	件	5,222	4,493	4,358	4,358	犯罪統計細則に基づく認知件数(警察が犯罪について、被害の届出等によりその発生を確認した件数)
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆協働パトロールを実施し、市民の安全確保を図ることにより、市政に対する信頼性を高めました。 ◆市民と協働パトロールや落書き消しを行うことにより、市民の防犯意識を高めました。 ◆市の事務事業からの暴力団排除、市内全域における暴力団事務所開設、運営禁止等を盛り込んだ町田市暴力団排除条例を制定しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		3,000	3,000
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		3,000	3,000
人件費		18,940	18,940
うち時間外勤務手当		1,918	1,918
物件費		2,176	2,176
うち委託料		398	398
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		19,110	19,110
繰出金		0	0
減価償却費		43	43
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		775	775
退職手当引当金繰入額		7,786	7,786
その他		0	0
行政費用 小計(b)		48,830	48,830
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 45,830	△ 45,830
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 45,830	△ 45,830
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 45,830	△ 45,830

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	防犯カメラ設置補助11,709千円。民間交番サルビア運営費補助3,600千円。町田防犯協会補助金766千円等。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市防犯リーダー講習会業務委託398千円。AED(自動体外式除細動器)リース契約68千円。出張旅費17千円等。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	防犯カメラ設置補助金3,000千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による43千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	482	775	293
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	482	775	293
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	13,042	18,805	5,763
事業用資産	有形固定資産	145,265	145,222	△ 43	地方債	0	0	0
	土地	144,528	144,528	0	退職手当引当金	13,042	18,805	5,763
	建物	737	694	△ 43	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,524	19,580	6,056
	土地	0	0	0	純資産	143,038	136,939	△ 6,099
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	11,297	11,297	0				
	有価証券及出資金	11,297	11,297	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	143,038	136,939	△ 6,099
	資産の部合計	156,562	156,519	△ 43	負債及び純資産の部合計	156,562	156,519	△ 43

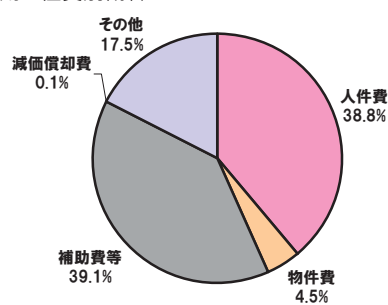
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

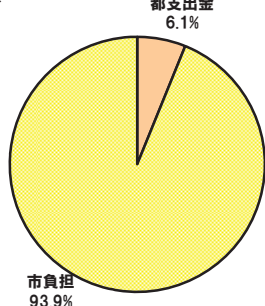
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,000	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	42,731	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 39,731	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			39,731		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

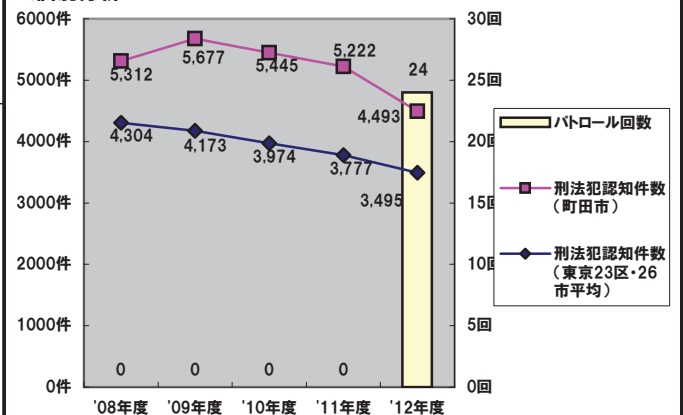


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	0	0	0	0.0
パトロール関連事務	1.8					
落書き消し関連事務	0.3					
ボランティア保険事務	0.5					
安全・安心まちづくり啓発事務	2.4					
安全対策管理事務	1.0					

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

・安全対策費は、補助費(39.1%)及び人件費(38.8%)が大きな割合を占める財務構造となっています。
 ・財源としては、東京都による防犯カメラ設置費補助はあるものの、93.9%は市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用の多くを占めるもののうち、補助費の大部分は固定されている費用のため、人件費や委託料等をどのような水準にするのが適切であるかについて検証していくことが課題となります。
 ・協働/パトロール回数と刑法犯認知件数の推移の検証が課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	市民の生命、身体、財産を守るため、自然災害や大規模事故に迅速かつ的確に対処し、安全・安心なまちづくりを推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議、災害対策本部、国民保護協議会、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置及び運営に関すること。 ・消防に関すること。 ・災害に係る関係機関等との連絡調整及び災害時における応援協定等の総括に関すること。 ・災害応急用機器、資材等の備蓄及び整備に関すること。 ・防災行政用無線等の災害情報関係施設に関すること。 ・自主防災組織に関すること。 ・指定避難施設及び避難広場に関すること。 ・防災訓練に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
防災リーダー育成数	人	0	84	160	400	自主防災リーダー講習会修了者数
防火貯水槽新設数	基	1	0	1	1	防火貯水槽の新設数
消防団員数	人	613	607	605	630	消防団員数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災リーダー講習会を実施し、地域防災活動を牽引できる人材育成を行いました。 ◆2012年8月に新庁舎防災センターを活用し「職員災害時対応訓練」を、2013年1月には「震災対応職員図上訓練」を実施し、災害時における職員の対処能力の向上に努めました。 ◆2012年4月に東京都が発表した新たな被害想定や2012年11月に発表した東京都地域防災計画の内容を反映した、町田市地域防災計画を2012年12月に策定しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		5,600	5,600
都支出金		16,902	16,902
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		242	242
行政収入 小計(a)		22,744	22,744
人件費		200,920	200,920
うち時間外勤務手当		25,430	25,430
物件費		195,483	195,483
うち委託料		54,693	54,693
維持補修費		42,188	42,188
扶助費		0	0
補助費等		92,467	92,467
繰出金		0	0
減価償却費		122,436	122,436
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,371	4,371
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		657,865	657,865
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 635,121	△ 635,121
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		3,208	3,208
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,208	△ 3,208
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 638,329	△ 638,329
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		6,248	6,248
特別収入 小計 (h)		6,248	6,248
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,248	6,248
当期収支差額 (g)+(j)		△ 632,081	△ 632,081

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市防災行政無線設備移設工事20,685千円。町田市庁舎東京都防災行政無線設備移設工事15,960千円。計測震度計移設工事3,203千円等。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消火栓管理費補償金32,736千円。東京市町村総合事務組合負担金(消防運営費負担金)16,915千円。自主防災組織補助金15,064千円等。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水 화재等出動費18,272千円。町田市防災行政無線設備保守点検業務委託及び計測震度計保守点検11,172千円。防災行政無線デジタル化実施設計業務委託9,366千円等。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	防火貯水槽用地(小山ヶ丘1丁目)の取得による3,863千円の増加。

勘定科目	工作物
増減理由	防火貯水槽50,000千円、Jアラート10,500千円、衛星携帯電話アンテナ2,331千円の取得。減価償却による45,518千円減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	ポンプ車2台、電源照明車購入による57,082千円。減価償却による49,538千円減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

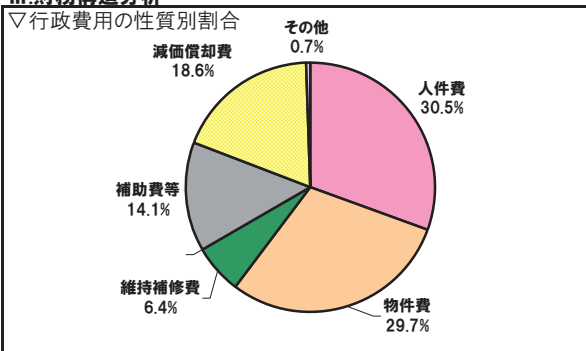
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	73,799	70,035	△ 3,764	
	未収金	0	3,000	3,000	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	69,235	65,664	△ 3,571	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,564	4,371	△ 193	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	397,171	389,905	△ 7,266	
事業用資産	有形固定資産	4,498,401	4,492,196	△ 6,205	地方債	273,673	283,809	10,136	
	土地	2,114,347	2,118,210	3,863	退職手当引当金	123,498	106,096	△ 17,402	
	建物	586,029	558,648	△ 27,381	その他	0	0	0	
	工作物	1,798,025	1,815,338	17,313	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	470,970	459,940	△ 11,030	
	土地	0	0	0	純資産	4,167,004	4,182,373	15,369	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	139,573	147,117	7,544					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	4,167,004	4,182,373	15,369	
資産の部合計	4,637,974	4,642,313	4,339	負債及び純資産の部合計	4,637,974	4,642,313	4,339		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

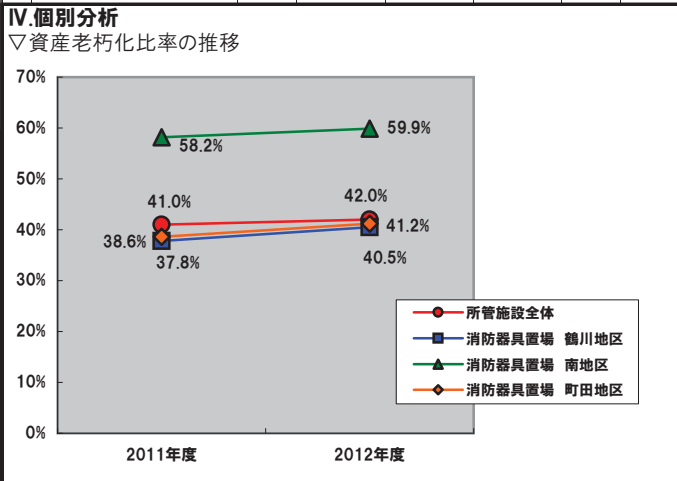
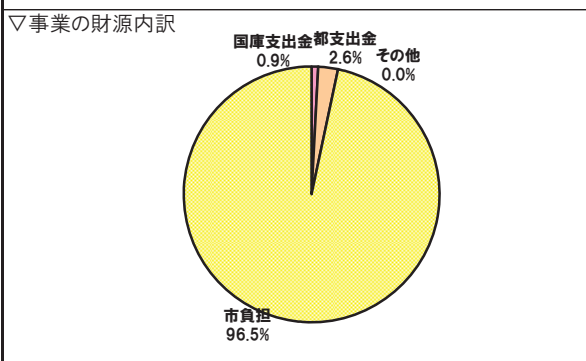
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,744	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	76,100
行政サービス活動支出	549,983	社会資本整備等投資活動支出	104,054	財務活動支出	69,535
行政サービス活動収支差額(a)	△ 530,239	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 104,054	財務活動収支差額(c)	6,565
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			627,728		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	17	0	3	0	2	0.0
内訳						
消防団事務	3.5					
消防施設事務	1.0		1.9			
災害対策事務	12.5		1.1		2.0	



V.総括

①財務分析

- ・防災対策費は、人件費(約30%)と物件費(約30%)で約60%を占めています。この他、減価償却費が18.6%、補助費が14.1%、維持補修費が6.4%となっています。
- ・減価償却費が122,436千円、維持補修費が42,188千円と施設に係る費用が大きくなっています。
- ・事業用資産は45億円と大きなものになっています。
- ・一部の地域では、資産老朽化比率が59.9%と高い水準となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・東日本大震災の経験や首都直下地震等について東京都の被害想定により、市民は首都圏を襲う地震を現実的なこととして受け止めその対策を求めています。このような状況の中、行政費用は増大が見込まれます。
- ・多数の資産を保有しているうえ、資産老朽化比率が高い地域もあるため、維持管理や建替えについてが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費	事業名	消防団事業
				事業類型	4 その他

事業目的	消防団事業の目的は、地域住民の生命、身体及び財産を守るために消防団員の円滑な出動態勢を確保し、非常備消防力の維持・強化を図ることです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
消防団員数	人	613	607	605	630	消防団員数
水火災等出動延べ人数	人	5487	5710	5710	5710	消防団員水火災等出動人数
定性的な成果	◆消防団員の募集活動を積極的に行い団員確保に努めるとともに、広報まちだ、市ホームページ、各種事業で消防団の活動をPRしました。 ◆消防団員の円滑な出動態勢を確立し、消防団の消防力の維持・強化を図りました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		102	102
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		42	42
行政収入 小計(a)		144	144
行政費用			
人件費		97,477	97,477
物件費		32,151	32,151
うち委託料		1,264	1,264
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		33,077	33,077
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,128	1,128
退職手当引当金繰入額		4,919	4,919
その他		0	0
行政費用 小計(b)		168,752	168,752
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 168,608	△ 168,608
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 168,608	△ 168,608
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 168,608	△ 168,608

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合負担金(消防運営費負担金)16,915千円。平成24年度消防団員福祉共済制度負担金2,428千円。平成24年度町田市消防団運営費1,268千円等。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水火災等出動費18,272千円。町田市消防団員用防火服一式購入5,361千円。消防団幹部視察研修旅費712千円等。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	消防団員報酬66,135千円及び防災安全課職員の人件費。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
消防団員数1人あたりコスト	人	2012	607	278,010	消防団員1名が1年間活動するにあたり、278,010円のコストがかかっています。
水火災等出動人数1人あたりコスト	人	2012	5710	29,554	消防団員1名が1回水火災等に出動するにあたり、29,554円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	913	1,128	215	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	913	1,128	215	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	24,700	27,388	2,688	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	24,700	27,388	2,688	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	25,613	28,516	2,903	
	土地	0	0	0	純資産	△ 25,613	△ 28,516	△ 2,903	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 25,613	△ 28,516	△ 2,903	
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
その他	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0						

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 57.8% 物件費 19.1% 補助費等 19.6% その他 3.6%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>4.4</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防団運営事務</td> <td>3.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出初式事務</td> <td>0.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ操法大会事務</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	内訳							消防団運営事務	3.3						出初式事務	0.8						ポンプ操法大会事務	0.3					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																					
内訳																																											
消防団運営事務	3.3																																										
出初式事務	0.8																																										
ポンプ操法大会事務	0.3																																										

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>組織名</td> <td>町田市消防団</td> </tr> <tr> <td>結団年月</td> <td>1958年2月</td> </tr> <tr> <td>構成</td> <td>5個分団36個部</td> </tr> <tr> <td>団員数(2013年3月1日現在)</td> <td>607名(うち女性16名)</td> </tr> </table>	組織名	町田市消防団	結団年月	1958年2月	構成	5個分団36個部	団員数(2013年3月1日現在)	607名(うち女性16名)	<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 99.9% 都支出金 0.1% その他 0.0%</p>
組織名	町田市消防団								
結団年月	1958年2月								
構成	5個分団36個部								
団員数(2013年3月1日現在)	607名(うち女性16名)								

V.総括

①財務分析

・消防団事業は人件費が約58%、消防団員の水火災等出勤費を中心とした物件費が約19%を占める構造となっています。
 ・雑入として消防団員福祉共済返戻金及び事務費はあるものの、99%以上の経費を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・水火災出勤時に必要な防火服等の備品に要する費用も市の負担となっていることから、必要性を検討することも課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費	事業名	消防施設事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	消防施設事業の目的は、様々な災害に対する市民の安全を確保するために、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
防火貯水槽新設数	基	1	0	1	1	防火貯水槽の新設数
消防車両購入数	台	3	3	1	0	消防車両の購入数

定性的な成果

- ◆ 消火活動を円滑、迅速に行うため、消防水利の充実を図りました。
- ◆ 東京都ディーゼル車排気ガス規制により2012年度に使用できなくなる消防ポンプ自動車2台及び電源照明車の買い替えを行いました。
- ◆ 災害時に必要な車両や施設の維持管理を行い、災害に備えました。

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		12,910	12,910
物件費		21,703	21,703
うち委託料		6,428	6,428
維持補修費		1,720	1,720
扶助費		0	0
補助費等		38,348	38,348
繰出金		0	0
減価償却費		116,613	116,613
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		287	287
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		191,581	191,581
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 191,581	△ 191,581
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		3,067	3,067
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,067	△ 3,067
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 194,648	△ 194,648
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,273	4,273
特別収入 小計 (h)		4,273	4,273
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,273	4,273
当期収支差額 (g)+(j)		△ 190,375	△ 190,375

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消火栓管理費補償金32,736千円。消火栓設置費補償金2,817千円。平成24年度第2四半期消火栓関係経費1,069千円等。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防器具置場電気料・水道料3,660千円。消防器具置場第4分団第6部用地地質調査業務委託2,038千円。消防施設等賃借料2,104千円等。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による23,130千円の減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	消防車両3台購入による57,082千円の増加。減価償却による48,005千円の減少。

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による67,352千円の減少。新たな借入による59,600千円の増加。

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容

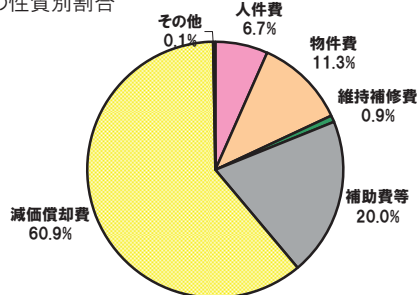
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	67,509	63,746	△ 3,763
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	67,053	63,459	△ 3,594
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	456	287	△ 169
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	274,763	265,216	△ 9,547
事業用資産	有形固定資産	4,321,758	4,307,013	△ 14,745	地方債	262,413	258,255	△ 4,158
	土地	2,006,763	2,010,626	3,863	退職手当引当金	12,350	6,961	△ 5,389
	建物	518,050	494,920	△ 23,130	その他	0	0	0
	工作物	1,796,945	1,801,467	4,522	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	342,272	328,962	△ 13,310
	土地	0	0	0	純資産	4,113,095	4,120,737	7,642
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	133,609	142,686	9,077				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	4,113,095	4,120,737	7,642
資産の部合計	4,455,367	4,449,699	△ 5,668	負債及び純資産の部合計	4,455,367	4,449,699	△ 5,668	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

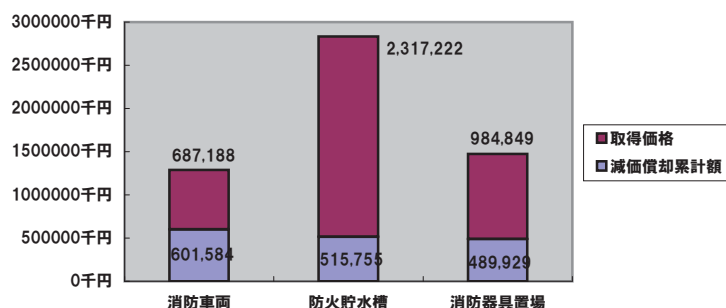
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.1	0	1.6	0	0	0
内訳						
消防器具置場事務	0.4		0.7			
消防車両事務	0.4		0.8			
協力井戸事務	0.1		0.1			
防火貯水槽事務	0.1					
消火栓事務	0.1					

IV.個別分析

▽施設の概況

消防器具置場	39箇所
消防車両	43台
防火貯水槽	174基



V.総括

①財務分析

・消防施設事業は、約61%を減価償却費が占めており、残りは消火栓管理費補償金などの補償費(約20%)や消防器具置場の電気・水道料などの物件費(約11%)が占めています。
 ・消防器具置場の中には施設建設後30年以上が経過しているものもあり、施設の老朽化が進んでいます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・施設整備後の減価償却費が行政費用の60%以上を占めているため、固定資産管理の必要性が高く、今後の施設のあり方について検討することが課題となります。
 ・多くの施設を所有しており、かつ、施設の老朽化が進んでいるため維持管理補修費の増加が見込まれます。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費	事業名	災害対策事業
				事業類型	4 その他

事業目的	災害対策事業の目的は、災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実を図り、地域の防災活動を活性化することです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
防災行政無線デジタル化整備率	%	0	0	3.6	79.8	防災行政無線再構築の整備率
防災訓練参加者数	人	6035	5753	6800	8000	防災訓練参加者数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市防災行政無線の再構築に向けた実施設計を終えました。 ◆防災訓練の積極的な参加を呼びかけました。 ◆防災・災害復興拠点となる町田市防災センターを整備し、同センターを活用した職員の災害時対応訓練を実施しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		5,600	5,600
都支出金		16,800	16,800
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		200	200
行政収入 小計(a)		22,600	22,600
行政費用			
人件費		90,534	90,534
物件費		144,501	144,501
うち委託料		49,874	49,874
維持補修費		40,468	40,468
扶助費		0	0
補助費等		21,043	21,043
繰出金		0	0
減価償却費		5,823	5,823
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,956	2,956
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		305,325	305,325
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 282,725	△ 282,725
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		141	141
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 141	△ 141
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 282,866	△ 282,866
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		6,894	6,894
特別収入 小計 (h)		6,894	6,894
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,894	6,894
当期収支差額 (g)+(j)		△ 275,972	△ 275,972

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市防災行政無線設備移設工事20,685千円。町田市庁舎東京都防災行政無線設備移設工事15,960千円。計測震度計移設工事3,203千円等。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市防災行政無線設備保守点検業務委託及び計測震度計保守点検11,172千円。災害対策用備蓄乾燥米購入13,534千円。災害対策用救急医療セット購入2,662千円等。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	自主防災組織補助金15,064千円。防災行政無線電波利用料3,985千円。総合防災訓練等報償費715千円等。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	繰越明許費(ヘリサイン整備事業)による3,000千円の増加。

勘定科目	工作物
増減理由	全国瞬時警報システム(J-ALERT)10,500千円及び、衛星携帯電話他アンテナ設備2,331千円の取得。減価償却による40千円の減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却による1,532千円の減少。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
市民1人あたりコスト	人	2012	425674	717	災害対策事業に関し、市民1人あたり717円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,377	5,161	△ 216
	未収金	0	3,000	3,000	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	2,182	2,205	23
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,195	2,956	△ 239
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	97,709	97,302	△ 407
事業用資産	有形固定資産	176,643	185,183	8,540	地方債	11,260	25,554	14,294
	土地	107,584	107,584	0	退職手当引当金	86,449	71,748	△ 14,701
	建物	67,979	63,728	△ 4,251	その他	0	0	0
	工作物	1,080	13,871	12,791	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	103,086	102,463	△ 623
	土地	0	0	0	純資産	79,520	90,151	10,631
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,963	4,431	△ 1,532				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	79,520	90,151	10,631
資産の部合計	182,606	192,614	10,008	負債及び純資産の部合計	182,606	192,614	10,008	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	11.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0
内訳	防災情報事務	1.3				
	防災訓練事務	1.7		0.1		
	自主防・避難所関係事務	2.8		1.1		
	防災計画・防災会議事務	2.3		0.2		
	防災安全課管理事務	3.4		0.1		

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	町田市防災センター
整備年度	2012年度
整備金額	34,141千円
センターの構成	災害対策本部室、情報指令室、消防団本部室、無線室等
その他	防災センターは、大規模な災害が発生した場合において、市内の被災状況の収集・把握、及び災害対策の決定を行い、防災・災害復興の拠点となります。

▽事業の財源内訳

V.総括

①財務分析

・災害対策事業は、災害対策用備蓄物資の整備や防災システムの保守点検等を含む物件費が行政費用の約半分を占めています。その他、約3割の人件費や、1割強の維持補修費が含まれています。
 ・財源は、防災行政無線のデジタル化やヘリサイン整備に対する国庫支出金が1.8%、防災センター整備に対する都支出金が5.5%であり、大半は市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用の約5割を占める物件費の中でも、災害用備蓄(特に食料、医薬品等)は随時更新していかなければならない消耗品であるため、災害時における市民の安全確保の機能を維持しつつも費用の縮減方法を検討する必要があります。
 ・人件費も一定割合の負担があることから、業務効率を向上させることによってコストを抑制することができないか検討することが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	市民課	歳出目名	市民課センター費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	市民課のミッションは、住民記録に関する手続き等が必要になった方に適切な案内とサービスを迅速に提供する事で市民生活の利便性と満足度を高めることです。又、併せて木曾・山崎・玉川学園の住民にコミュニティの場を提供し生活満足度を高めることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の発行です。 ・木曾山崎連絡所及び玉川学園駅前連絡所の会議室等の施設貸し出しに関することです。 ・玉川学園駅前連絡所の児童図書室の円滑な運営に関することです。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
町田駅前連絡所の利用者数	人	51,323	49,370	47,000	47,000	町田駅前連絡所を利用した人数の年間合計
玉川学園文化センター施設利用率	%	70.1	70.7	70.5	70.5	玉川学園文化センターのホール、会議室等の利用率
木曾山崎センター施設利用率	%	57.4	61.6	65	65	木曾山崎センターのホール、会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆町田駅前連絡所では、交付待ちのお客様に番号札を渡し、安心してお待ちいただくようにしました。また、午前11時から午後2時頃の業務について、出来る限り短い時間で証明書を交付できるよう、お昼休みを2交代制から3交代制に切り替え、その時間における従事職員の人数を増やしました。さらに、利用者の方から多く聞かれる質問事項について、場内掲示を行ない分かりやすくしました。 ◆木曾山崎連絡所では、木曾山崎センター運営委員会及び木曾山崎センターまつり実行委員会との連絡・調整を重ねて、「木曾山崎センターまつり」を開催しました。また、木曾山崎連絡所をホームグラウンドにして活動しているサークルと地域懇談会を開催しました。 ◆玉川学園駅前連絡所では、掲示板の増設により利用団体にサークル紹介の場が広がりました。また、パンフレット架の整備により各団体からのチラシをわかりやすく配布できるようになりました。さらに、和室を座卓とテーブルの併用を可能にし、利用の幅を広げるとともに高齢者にも使いやすくしました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		41,167	41,167
繰入金		0	0
その他		494	494
行政収入 小計(a)		41,661	41,661
行政費用			
人件費		72,248	72,248
うち時間外勤務手当		1,280	1,280
物件費		61,073	61,073
うち委託料		24,070	24,070
維持補修費		1,969	1,969
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		20,062	20,062
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,790	1,790
退職手当引当金繰入額		11,559	11,559
その他		0	0
行政費用 小計(b)		168,701	168,701
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 127,040	△ 127,040
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 127,040	△ 127,040
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 127,040	△ 127,040

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各施設の電気・ガス・水道・電話代等13,667千円、建物賃貸借料17,382千円、建物総合管理業務委託料20,397千円など

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	印鑑証明手数料等の各種発行手数料41,167千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	有形固定資産(建物)
増減理由	減価償却による20,062千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

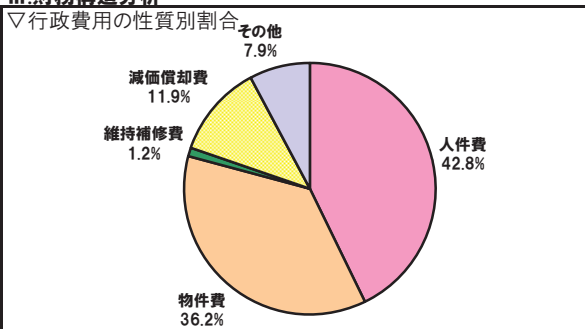
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		1,357	1,790	433
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		1,357	1,790	433
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		36,714	43,439	6,725
事業用資産	有形固定資産	679,191	659,129	△ 20,062	地方債		0	0	0
	土地	156,365	156,365	0	退職手当引当金		36,714	43,439	6,725
	建物	522,826	502,764	△ 20,062	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		38,071	45,229	7,158
	有形固定資産	0	0	0	純資産		641,120	613,900	△ 27,220
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		641,120	613,900	△ 27,220
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		679,191	659,129	△ 20,062
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	679,191	659,129	△ 20,062					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

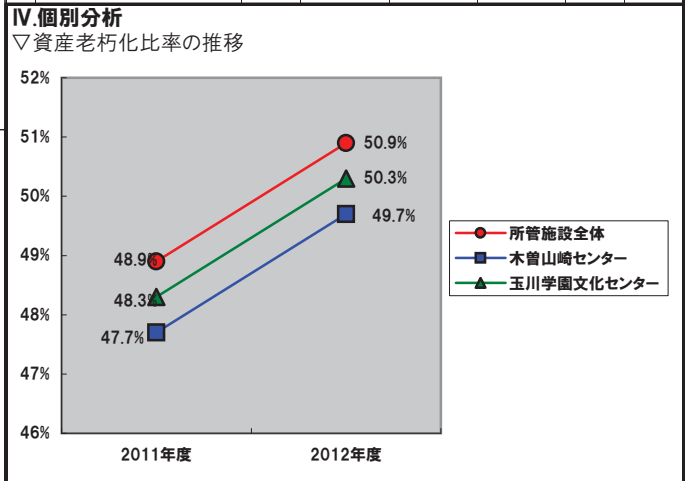
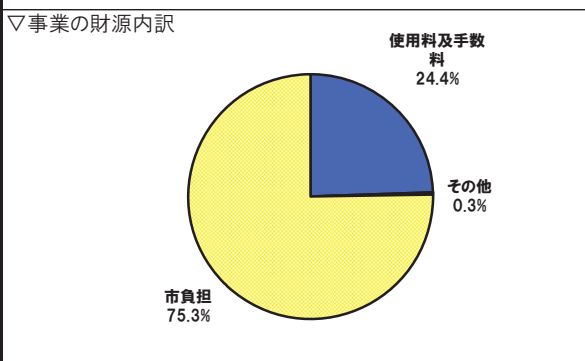
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,661	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	141,480	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 99,819	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			99,819		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	5.8	1	5	0.1
窓口事務	4.7	0.0	5.8	1.0	5.0	0.1
センター運営委員会事務	1.3					



V.総括

①財務分析

市民課センター費は、町田駅前連絡所・木曾山崎連絡所・玉川学園駅前連絡所の3施設の管理運営を行っています。その費用は人件費が42.8%、物件費が36.2%となっています。この事業の財源は市負担が75.3%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大半を占める人件費と物件費の適切な水準を検証していくことが課題になります。また、地域のコミュニティーが求められているなか、老朽化が進む施設で、そのニーズに応じたサービスを検証していく課題があります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民課	歳出目名	市民課センター費	事業名	木曾山崎センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・身近にあるセンターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供します。 ・地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
施設利用率	%	57.4	61.6	65	65	ホール・会議室の利用率
証明書発行件数	件	21,617	21,036	21,000	21,000	住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本・税務証明書等の発行件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆木曾山崎センター運営委員会及び木曾山崎センターまつり実行委員会との連絡・調整を重ねて、「木曾山崎センターまつり」を開催しました。 ◆木曾山崎センターをホームグラウンドにして活動しているサークルと地域懇談会を開催しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		11,637	11,637
繰入金		0	0
その他		211	211
行政収入 小計(a)		11,848	11,848
行政費用			
人件費		19,151	19,151
物件費		28,892	28,892
うち委託料		16,517	16,517
維持補修費		1,671	1,671
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		15,405	15,405
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		598	598
退職手当引当金繰入額		6,127	6,127
その他		0	0
行政費用 小計(b)		71,844	71,844
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 59,996	△ 59,996
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 59,996	△ 59,996
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 59,996	△ 59,996

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	事業のための電話・電気・消耗品代 28,892千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(建物)
増減理由	減価償却による15,405千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数	件	2012	21,157	1,077	証明書等の発行1枚あたり1,077円のコストがかかっています。
センター施設利用者数	人	2012	69,273	476	コミュニティ施設の利用1人あたり476円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	357	598	241
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	357	598	241
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	9,664	14,519	4,855
事業用資産	有形固定資産	402,496	387,091	△ 15,405	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	9,664	14,519	4,855
	建物	402,496	387,091	△ 15,405	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,021	15,117	5,096
	土地	0	0	0	純資産	392,475	371,974	△ 20,501
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	392,475	371,974	△ 20,501
	資産の部合計	402,496	387,091	△ 15,405	負債及び純資産の部合計	402,496	387,091	△ 15,405

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0
窓口事務	1.3		1	1	1	0
センター運営委員会事務	0.7					

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	木曾山崎センター
建設年月日	A館(1982.8)・B館(1996.9)
取得価額	770,246,910円
減価償却累計額	367,751,310円
利用率	61.6%
利用料金収入	5,344,600円

受益者負担の割合	16.9%
----------	-------

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

V.総括

①財務分析

木曾山崎センターはA館・B館あり、施設の管理・警備等の業務を委託しており、物件費・減価償却費が行政費用の6割を占めています。その他には人件費が約3割になっています。A館(1982年完成・2009年改修)とB館(1996年完成)の建物があり、建築後年数が経過しており、今後計画的な維持管理が必要となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、多くを占める委託費・人件費について適切な水準を検証していくことが課題となります。また、施設を保有しており、それらの固定資産管理を適切に行い、維持補修費の管理・取替更新等の方法について検証していくことが課題となります。さらに、施設の利用率の向上と利用料金について検証していくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民課	歳出目名	市民課センター費	事業名	玉川学園文化センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 施設の貸出及び児童図書室の円滑な運営と、利用しやすい環境を確保することにより、地域住民の文化活動の増進を図ることです。 住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書の発行を迅速に行うことにより、市民の利便性・サービスの向上を図ることです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
施設利用率	%	70.1%	70.7%	70.5%	70.5%	玉川学園文化センターの施設利用率(ホール・会議室等)
各種証明書発行件数	件	10,394	10,280	10,300	10,300	玉川学園文化センターの証明書発行件数(有料+無料)
児童図書室利用者数	人	3,232	3,080	3,000	3,000	玉川学園文化センターの児童図書室を利用した人数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆パンフレット架の整備により、他課や各種団体からのチラシ類をわかりやすく配布できるようになりました。 ◆和室を座卓とテーブルを併用できるようにし、利用の幅を広げるとともに高齢者にも使いやすくなりました。 ◆掲示板の増設により、利用団体のサークル紹介の場が広がりました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		5,741	5,741
繰入金		0	0
その他		283	283
行政収入 小計(a)		6,024	6,024
行政費用			
人件費		16,900	16,900
物件費		11,348	11,348
うち委託料		7,553	7,553
維持補修費		298	298
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		4,657	4,657
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		588	588
退職手当引当金繰入額		8,994	8,994
その他		0	0
行政費用 小計(b)		42,785	42,785
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 36,761	△ 36,761
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 36,761	△ 36,761
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 36,761	△ 36,761

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設の光熱費、複写機使用料、管理業務委託料など 11,348千円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	各証明書の手数料及び施設の使用料 5,741千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物固定資産
増減理由	減価償却による4,656千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数	件	2012	10,439	1,823	証明書等の発行1件あたり1,851円のコストがかかっています。
センター施設利用者数	人	2012	50,725	468	コミュニティ施設の利用1人あたり468円のコストがかかっています。
		2012			

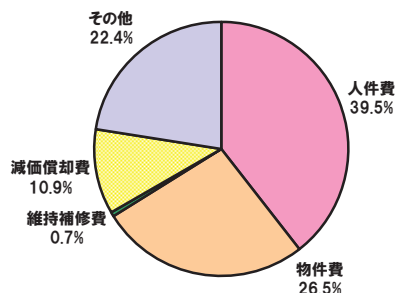
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	225	588	363
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	225	588	363
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	6,081	14,273	8,192	
事業用資産	有形固定資産	276,695	272,039	△ 4,656	地方債	0	0	0
	土地	156,365	156,365	0	退職手当引当金	6,081	14,273	8,192
	建物	120,330	115,674	△ 4,656	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,306	14,861	8,555
	土地	0	0	0	純資産	270,389	257,178	△ 13,211
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	270,389	257,178	△ 13,211
	資産の部合計	276,695	272,039	△ 4,656	負債及び純資産の部合計	276,695	272,039	△ 4,656

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
窓口事務	1.5		1.0			
センター運営委員会事務	0.5					
内訳						

IV.個別分析

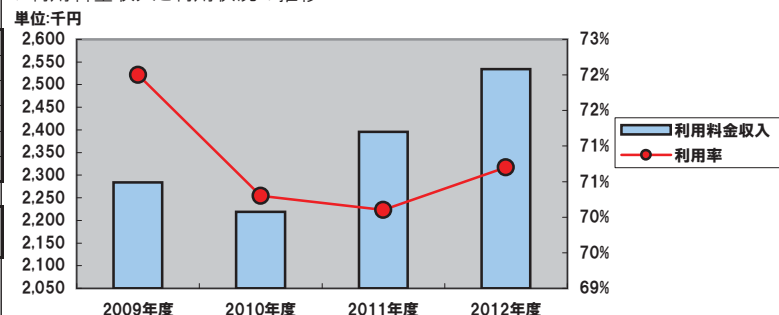
▽施設の概況

施設の名称	玉川学園文化センター
建設年月日	1974年5月・1991年4月増築
取得価額	232,840,115円
減価償却累計額	112,509,642円
利用率	70.7%
利用料金収入	2,534,300円

受益者負担の割合 10.7%

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

玉川学園文化センター事業は、行政費用の約4割が人件費であり、そのほかに物件費の中の施設管理業務にかかる委託料が約2.5割、減価償却費が約1割を占めています。財源の大半を市負担で賄っており、行政収入として13%程の使用料及び手数料があります。施設が老朽化して、建て替えの計画が進められています。利用状況では、東日本大震災に伴う計画停電等の影響で利用率が下がりましたが、その後は増加傾向にあります。なお、利用料金収入では、2011年度に料金改定(値上げ)を行なったことにより、増加しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、多くを占める人件費・委託費について適切な水準を検証していくことが課題となります。また、施設が老朽化しており、それらの固定資産管理を適切に行い、維持補修費の関係と・早期の建て替え等を検証していくことが課題となります。さらに、施設の利用率の向上と利用料金について検証していくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民課	歳出目名	市民課センター費	事業名	町田駅前連絡所事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田駅前連絡所事業の目的は、市民が多く集まる駅前で、住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書の発行を迅速に行なうことにより、市民の利便性・サービスの向上を図ることです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口利用者数	人	54,514	52,410	50,000	50,000	町田駅前連絡所を利用した人数の年間合計
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆交付待ちのお客様に番号札を渡し、安心してお待ちいただくようにしました。 ◆午前11時から午後2時頃の業務について、出来る限り短い時間で証明書を交付できるよう、お昼休みを2交代制から3交代制に切り替え、その時間における従事職員の人数を増やしました。 ◆利用者の方から多く聞かれる質問事項について、場内掲示を行ない分かりやすくしました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		23,789	23,789
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		23,789	23,789
行政費用			
人件費		36,197	36,197
物件費		20,832	20,832
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		604	604
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		57,633	57,633
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 33,844	△ 33,844
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 33,844	△ 33,844
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		3,562	3,562
特別収入 小計 (h)		3,562	3,562
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,562	3,562
当期収支差額 (g)+(j)		△ 30,282	△ 30,282

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	印鑑証明手数料等の各種発行手数料 23,789千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	窓口運営にかかる電気、電話、消耗品代等 20,832千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口利用者数	人	2012	52,410	1,100	利用者数1人あたり1,100円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

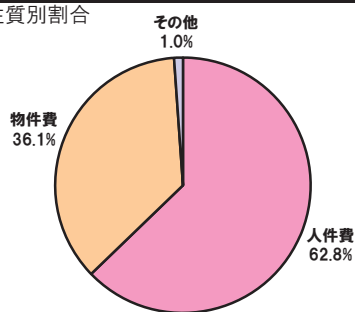
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	775	604	△ 171
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	775	604	△ 171
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	20,969	14,647	△ 6,322
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	20,969	14,647	△ 6,322
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	21,744	15,251	△ 6,493
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 21,744	△ 15,251	6,493
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 21,744	△ 15,251	6,493
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.0	0.0	3.9	0.0	4.0	0.1
窓口事務	2	0	3.9	0	4	0.1
内訳						

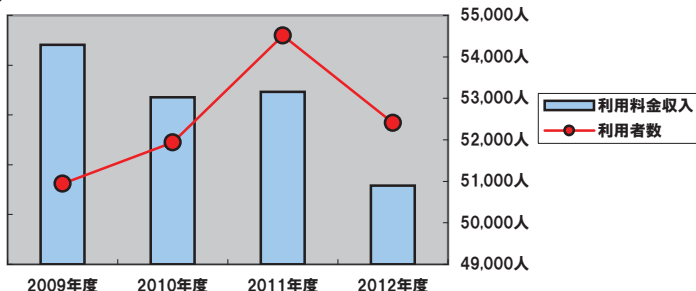
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	市民課 町田駅前連絡所
建設年月日	1998年4月17日
取得価額	0円
減価償却累計額	0円
利用者数	52,410人
利用料金収入	23,789,000円
受益者負担の割合	41.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

各証明書の手数料収入のみの施設であるが、利用者数及び発行件数が多く、比較的成本は抑えられています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

施設の管理運営経費については、削減することは現状では難しい状況です。一方、施設利用者に対するコストは比較的抑えられています。夜間や日曜日の利用者が少ないこと、平成24年7月の本庁移転、平成24年9月の鶴川駅前連絡所開設等の影響で、利用者数や証明書発行件数の減少により、手数料収入減となる見込みのため、市民への更なる周知や利便性向上の検討を行なう必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	市民課	歳出目名	市民窓口費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市民課のミッションは、住民記録に関する手続き等が必要になった方に適切な案内とサービスを迅速に提供する事で市民生活の利便性と満足度を高めることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の発行 ・住所の異動届出(転入・転出・転居等)や印鑑登録申請の受付 ・住民基本台帳カードの発行や電子証明書の発行等 ・戸籍届出(出生・婚姻・転籍等)の受付

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民満足度(接遇面)	%	86	89	80%以上	80%以上	市民部「市民満足度アンケート調査」における「満足・やや満足」の割合
市民満足度(待ち時間面)	%	65	81	80%以上	80%以上	毎年秋に実施している窓口アンケートにおける待ち時間面に対する満足・やや満足の割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆来庁者への積極的な声かけなど「さわやか・あいさつ窓口」を更に推進した結果、「市長への手紙」等でお褒めの言葉をいただきました。 ◆証明発行についてワンパーソン化を実現し、待ち時間の短縮を図りました。 ◆新庁舎開庁に伴い、リレーカード制度を導入しワンストップサービスの向上を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		4,112	4,112
都支出金		1,577	1,577
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		58,701	58,701
繰入金		0	0
その他		300	300
行政収入 小計(a)		64,690	64,690
行政費用			
人件費		366,433	366,433
うち時間外勤務手当		23,955	23,955
物件費		42,031	42,031
うち委託料		5,784	5,784
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		5,014	5,014
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		13,086	13,086
退職手当引当金繰入額		43,183	43,183
その他		0	0
行政費用 小計(b)		469,747	469,747
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 405,057	△ 405,057
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 405,057	△ 405,057
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 405,057	△ 405,057

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	住民票記載事項証明手数料等の各種発行手数料 58,701千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民課他行政ファクシミリ賃貸借契約等 5,457千円、改ざん防止用印刷等の需用費 2,831千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

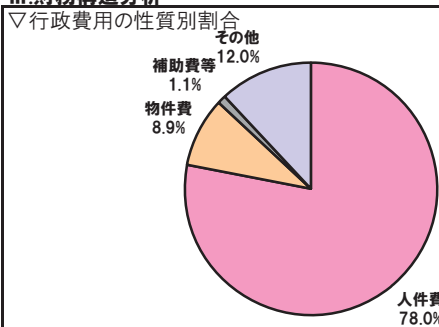
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	11,374	13,086	1,712	
	未収金	2	2	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	11,374	13,086	1,712	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	307,740	317,625	9,885		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	307,740	317,625	9,885	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	319,114	330,711	11,597	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 319,112	△ 330,709	△ 11,597	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 319,112	△ 330,709	△ 11,597	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2	2	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	2	2	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

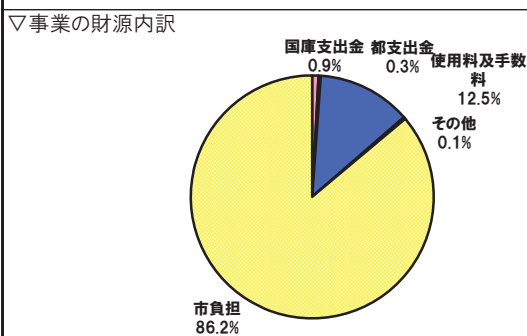
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,690	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	458,150	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 393,460	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			393,460		

III.財務構造分析

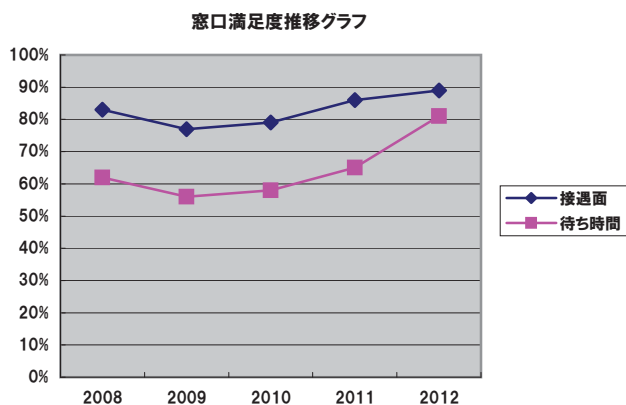


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	42	0	1.2	0	23.7	0.7
証明書発行事務	10.2	0.0	0.0	0.0	9.1	0.5
住民異動・各申請事務	17.7	0.0	1.2	0.0	10.7	0.2
戸籍届出事務	11.4	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0
庶務事務	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



IV.個別分析



V.総括

①財務分析

市民窓口費の行政費用の78%は、人件費になっています。その他、窓口業務のために必要な消耗品や機器などのコストがかかっています。各種証明書の発行手数料などを利用者からいただいておりますが、12.5%になっており市の負担が86.2%になっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市民課の業務は住民記録に関する手続き等が主となりますが、これは市全般のサービスの基盤業務となるもので、住民記録に関する知識に加えて関連する各課の案内とサービスの知識も必要不可欠です。また、市民課では「さわやか窓口サービス」を掲げており、接遇面の市民満足度の向上を図るとともに、待ち時間を短縮する迅速な取り組みも求められています。こうした市民課職員に求められている知識と資質の向上に今後も取り組んでいきます。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	忠生市民センター	歳出目名	忠生市民センター費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	忠生市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ・忠生市民センターの管理運営に関すること。 ・ホール・会議室等の施設の貸出に関すること。 ・図書室及び図書館図書の取次ぎサービスに関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	71.6	63.1	80	80	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	55.2	54.9	55	55	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆より良いサービス提供のため、来庁者への声かけや朝礼等を実施しました。また、次年度に向けて窓口受付の改善について検討しました。 ◆忠生市民センター建替について、実施設計の策定を完了し、2013年7月の仮設庁舎での業務開始に向け準備しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		17,899	17,899
繰入金		0	0
その他		127	127
行政収入 小計(a)		18,026	18,026
行政費用			
人件費		72,611	72,611
うち時間外勤務手当		1,746	1,746
物件費		21,710	21,710
うち委託料		10,975	10,975
維持補修費		410	410
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		6,018	6,018
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,873	2,873
退職手当引当金繰入額		18,878	18,878
その他		0	0
行政費用 小計(b)		122,500	122,500
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 104,474	△ 104,474
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		2,496	2,496
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,496	△ 2,496
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 106,970	△ 106,970
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 106,970	△ 106,970

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2012	86,623	837	行政窓口取扱件数1件あたり837円のコストがかかっています。
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2012	60,008	833	センター施設利用者1人あたり833円のコストがかかっています。
		2012			

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	忠生市民センター使用料3166千円。印鑑証明手数料等の各種手数料14,732千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	忠生市民センター総合管理業務委託8,285千円、忠生市民センター電気使用料4,121千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による6,018千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,135	2,873	738
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,135	2,873	738
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	213,752	225,735	11,983	
事業用資産	有形固定資産	216,152	210,135	△ 6,017	地方債	156,000	156,000	0
	土地	126,153	126,153	0	退職手当引当金	57,752	69,735	11,983
	建物	89,999	83,982	△ 6,017	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	215,887	228,608	12,721
	土地	0	0	0	純資産	265	△ 18,473	△ 18,738
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	265	△ 18,473	△ 18,738
	資産の部合計	216,152	210,135	△ 6,017	負債及び純資産の部合計	216,152	210,135	△ 6,017

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,027	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	106,257	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,230	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 88,230
				一般財源充当調整額	88,230

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

減価償却費	4.9%
その他	17.8%
維持補修費	0.3%
物件費	17.7%
人件費	59.3%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	0	0	5	1.3
行政窓口事務	4.8				5.0	0.4
コミュニティ施設貸出事務	4.2					0.9

IV.個別分析

▽施設の概況

施設名称	忠生市民センター
建設年月日	1977年6月1日
取得価額	254,810,000円
減価償却累計額	179,730,150円
利用率	54.9%
利用料金収入	3,166,600円

受益者負担の割合	6.3%
----------	------

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用率 (%)
2009年度	2,500	57.0%
2010年度	2,300	53.0%
2011年度	2,800	55.0%
2012年度	3,166.6	54.9%

V.総括

①財務分析

忠生市民センター費は、行政費用の半分以上が人件費等(人件費・賞与・退職手当)であり、その他は管理業務にかかる委託料や需用費、減価償却費等があります。財源は大半を市負担で賄っており、その他は6.3%程度の使用料金収入、及び手数料収入があります。建物は建設から36年が経過しており、老朽化のため2013年度に建替を行います。利用率は、2010年度に一度低下し、2011年度には上昇しましたが、2012年度は若干低下しています。

行政費用のおよそ半分を人件費が占めるため、実施手法や業務プロセスの見直しなどにより効率的な執行体制の検討が必要です。市民センターの利用率が低下しており、貸出施設に係る利用料金の改定(値上げ)の影響が考えられます。今後、適切な水準の利用料を検証し、適切な水準の受益者負担と利用率を実現することが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川市民センター費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	鶴川市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付に代表される行政窓口機能に関すること。 ・鶴川市民センター及び鶴川駅前連絡所の管理運営に関すること。 ・鶴川市民センターのホール、会議室等の施設貸出に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	78.4	81.1	82	83	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	72.6	72.6	73	75	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆鶴川駅前連絡所との連携、連絡を図るため、毎月職員会議を開催しています。 ◆職員間の情報共有を図るため、毎朝朝礼を実施しています。 ◆市民の安全安心を守るため、鶴川消防署の協力を得ながらAED講習や消火訓練を含めた避難訓練を実施し、職員の防災意識を高めています。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		29,317	29,317
繰入金		0	0
その他		444	444
行政収入 小計(a)		29,761	29,761
人件費		124,994	124,994
うち時間外勤務手当		2,073	2,073
物件費		36,805	36,805
うち委託料		16,556	16,556
維持補修費		2,868	2,868
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		13,260	13,260
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,606	4,606
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		182,533	182,533
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 152,772	△ 152,772
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		133	133
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 133	△ 133
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 152,905	△ 152,905
特別収入		0	0
その他		4,686	4,686
特別収入 小計 (h)		4,686	4,686
特別支出		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,686	4,686
当期収支差額 (g)+(j)		△ 148,219	△ 148,219

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	住民票の写し・印鑑登録証明書手数料等の各種手数料23,649千円。鶴川市民センター使用料5,668千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	鶴川市民センター建物総合管理業務委託9,911千円、鶴川市民センター電気料4,459千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による13,259千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,792	6,689	△ 103
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	2,061	2,083	22
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,731	4,606	△ 125
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	138,650	120,347	△ 18,303
事業用資産	有形固定資産	1,086,694	1,073,435	△ 13,259	地方債	10,634	8,551	△ 2,083
	土地	768,459	768,459	0	退職手当引当金	128,016	111,796	△ 16,220
	建物	318,235	304,976	△ 13,259	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	145,442	127,036	△ 18,406
	土地	0	0	0	純資産	941,252	946,399	5,147
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	941,252	946,399	5,147
	資産の部合計	1,086,694	1,073,435	△ 13,259	負債及び純資産の部合計	1,086,694	1,073,435	△ 13,259

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,761	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	181,065	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,061
行政サービス活動収支差額(a)	△ 151,304	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,061
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 153,365
				一般財源充当調整額	153,365

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	0	1	2	6	0.9
鶴川市民センター業務	13.9		0.5	2.0	4.4	0.9
鶴川駅前連絡所業務	1.1		0.5		2.0	

▽個別分析

▽資産老朽化比率の推移

V.総括

①財務分析

- ・鶴川市民センター費は鶴川市民センター・鶴川駅前連絡所の2施設の管理運営を行っていますが、鶴川駅前連絡所については、施設は文化振興課予算であり償却資産はありません。資産老朽化比率は市民センターについてあらわしたグラフになります。老朽化比率は54.7%です。
- ・鶴川市民センター費の行政費用の半分以上が人件費であり、そのほか物件費が20.2%を占めています。
- ・2012年9月に鶴川駅前連絡所が開所した為、備品購入費など初期費用で物件費が例年より多くなっています。
- ・財源は80%以上を市で賄っており、使用料及び手数料収入は16.1%を占めています。

- ・行政費用の半分以上を人件費が占めるため、適切な人員の検証を行っていく必要があります。
- ・老朽化比率が進んでいる施設での使用料の引き上げは現状では厳しいため、利用率を上げるための工夫を図っていく必要があります。
- ・照明や空調機器等を省エネ型に変更し光熱費を削減していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川市民センター費	事業名	鶴川市民センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	鶴川市民センターは行政窓口と地域センターの機能を併設する施設です。行政窓口として、地域住民は身近に各種行政サービスが受けられます。地域センターとしてはホール、会議室等の貸出により文化、コミュニティ活動の場として活用され、文化活動の推進及びコミュニティ振興が図られます。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
鶴川市民センター行政窓口取扱件数	件	123,337	119,323	115,000	115,000	2012年9月に開設した鶴川駅前連絡所を利用する市民が増加した為、証明書発行件数が半年で約4,000件減になりました。今後の行政窓口取扱業務件数はその分の減を見込んだ試算となります。
施設利用率	%	72.6	72.6	73	75	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果	◆鶴川駅前連絡所の開設およびコンビニ証明発行浸透により、鶴川市民センター行政窓口取扱件数は減少しておりますが、数値に出来ない相談件数は年々増えており、高齢化、多様化する社会で様々な市民ニーズに対応しております。 ◆施設貸出に関しては、2011年7月より使用料金の値上げを実施しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		26,028	26,028
繰入金		0	0
その他		444	444
行政収入 小計(a)		26,472	26,472
行政費用			
人件費		108,518	108,518
物件費		30,787	30,787
うち委託料		16,164	16,164
維持補修費		2,868	2,868
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		13,260	13,260
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,262	4,262
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		159,695	159,695
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 133,223	△ 133,223
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		133	133
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 133	△ 133
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 133,356	△ 133,356
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,571	12,571
特別収入 小計 (h)		12,571	12,571
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,571	12,571
当期収支差額 (g)+(j)		△ 120,785	△ 120,785

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	住民票の写し・印鑑登録証明書手数料等の各種手数料20,359千円。鶴川市民センター使用料5,668千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	鶴川市民センター建物総合管理業務委託9,911千円、鶴川市民センター電気料4,459千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による13,259千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2012	119,323	920	行政窓口取扱件数1件あたり920円のコストがかかっています。
センター施設利用者数1件あたりコスト	人	2012	88,301	565	センター施設利用者1人あたり565円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,773	6,345	△ 428
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	2,061	2,083	22
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,712	4,262	△ 450
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	138,138	111,996	△ 26,142
事業用資産	有形固定資産	1,086,694	1,073,435	△ 13,259	地方債	10,634	8,551	△ 2,083
	土地	768,459	768,459	0	退職手当引当金	127,504	103,445	△ 24,059
	建物	318,235	304,976	△ 13,259	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	144,911	118,341	△ 26,570
	土地	0	0	0	純資産	941,783	955,094	13,311
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	941,783	955,094	13,311
資産の部合計	1,086,694	1,073,435	△ 13,259	負債及び純資産の部合計	1,086,694	1,073,435	△ 13,259	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	68.0%
物件費	19.3%
減価償却費	8.3%
維持補修費	1.8%
その他	2.7%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	13.9	0.0	0.5	2.1	4.4	0.9
戸籍事務	0.8		0.1	0.1	0.4	0.2
住民基本台帳事務	4.4		0.1	0.5	1.4	0.6
住民生活関連窓口事務	2.7			1.0	0.8	
証明事務	0.3			0.1	0.1	0.1
鶴川市民センター管理事務	5.7		0.3	0.4	1.7	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	鶴川市民センター
建設年月日	1985年
取得価額	662,990,605円
減価償却累計額	344,755,112円
利用率	72.6%
利用料金収入	5,668,400円

受益者負担の割合	11.8%
----------	-------

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用率 (%)
2009年度	4,900	72.6%
2010年度	4,900	72.6%
2011年度	5,668	74.0%
2012年度	5,668	74.0%

V.総括

①財務分析

- ・鶴川市民センター費の行政費用の半分以上が人件費であり、そのほか物件費として管理業務にかかる委託料や需要費があります。
- ・施設の老朽化が進んでいるため、施設の維持修繕費は1.8%を占めています。また、老朽化より熱効率も悪いため電気料も嵩んでいます。
- ・施設利用率は2010年度から2011年度にかけて微増し、2011年度から2012年度にかけては横ばいとなっています。
- ・施設利用料金の収入は2010年度から増加しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・行政費用の半分以上を人件費が占めるため、適切な人員の検証を行っていく必要があります。
- ・照明や空調機器等を省エネ型に変更し光熱費を削減していく必要があります。
- ・老朽化比率が進んでいる施設での使用料の引き上げは現状では厳しいため、利用率を上げるための工夫を図っていく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川市民センター費	事業名	鶴川駅前連絡所事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	鶴川駅前連絡所では住民票の写しや印鑑登録証明書など、各種証明書の発行が主な業務です。市民が多く集まる駅前で、証明書発行に特化した業務を迅速に行うことにより、市民の利便性・サービスの向上を図っています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数(年間)	人		7,710	18,120	20,100	鶴川駅前連絡所を利用した人数の年間合計。2012年9月29日より開所し、周知が進むにつれて利用者数は毎月増加傾向にあります。
定性的な成果	◆丁寧な対応・積極的な声かけを心がけることにより、「さわやか窓口」市民アンケートにて高水準な成果をあげることが出来ました(全体の満足度84%)。 ◆本庁舎や各市民センター・公共交通機関・金融機関等に鶴川駅前連絡所開設のパンフレットの配布・ポスターの掲示を依頼することにより、鶴川駅前連絡所の周知を図ることが出来ました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		3,290	3,290
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		3,290	3,290
行政費用			
人件費		16,475	16,475
物件費		6,018	6,018
うち委託料		392	392
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		344	344
退職手当引当金繰入額		7,885	7,885
その他		0	0
行政費用 小計(b)		30,722	30,722
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,432	△ 27,432
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,432	△ 27,432
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,432	△ 27,432

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	住民票の写し・印鑑登録証明書手数料等の各種発行手数料。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	清掃・警備保安・設備保守管理業務委託料 392千円。行政FAX使用料及び賃借料 18千円。備品購入費3,221千円。消耗品費等需要費1,032千円。その他需用費1,355千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者数(年間)	人	2012	7710	3,985	鶴川駅前連絡所利用者数1人あたり3,985円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

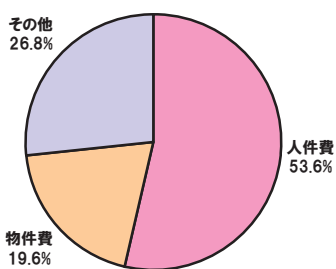
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	19	344	325
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	19	344	325
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	512	8,351	7,839
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	512	8,351	7,839
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	531	8,695	8,164
	土地	0	0	0	純資産	△ 531	△ 8,695	△ 8,164
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 531	△ 8,695	△ 8,164
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.1	0.0	0.5	0.0	2.0	0.0
内訳						
鶴川駅前連絡所業務	1.1		0.5		2	

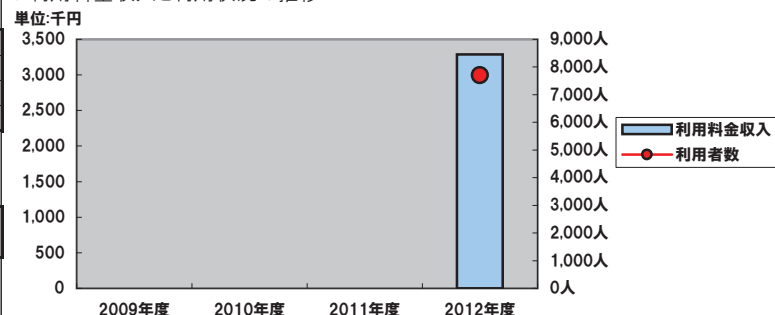
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	鶴川駅前連絡所
建設年月日	2012年9月29日
利用者数	7,710人
利用料金収入	3,289,800円

受益者負担の割合 7.5%

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

- ・鶴川駅前連絡所は、2012年9月29日に開所しました。
- ・指定管理者制度により管理運営を外部(一般財団法人町田市文化・国際交流財団)に業務委託しており、施設は文化振興課予算となる為、減価償却費はかかりません。
- ・人件費の割合が全体の半数以上を占めており、物件費を合わせると73.2%、また利用者1人あたりのコストは3,985円となっております。
- ・利用者数に反映されていませんが、駅前に隣接した複合施設内に設置されている為、多岐にわたる問い合わせがあります。適切に担当部署に繋ぎ、回答することも重要な業務の一つとなっております。件数としては2012年度は約1,800件の相談数となっております。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・人件費が行政費用の半数以上を占めていることから、適正な水準を把握・検討していく必要があります。
- ・2012年9月開所より利用者数は増加傾向にありますが、今後も継続して市民への周知を図る取り組みを行い、利用者数を拡大していくことが課題となっております。
- ・開設年度の為、備品購入費等の初期費用がかかった結果として物件費の割合が19.6%を占めておりますが、来年度以降は減少していくことが予想されます。
- ・他部署への問い合わせ件数も増加傾向にあります。業務量としてはかなりのウエイトを占めているため、今後はコスト計算の利用者数に含めていくべきだと考えられます。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	南市民センター	歳出目名	南市民センター費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	南市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ・南市民センターおよび南町田駅前連絡所の管理運営に関すること。 ・ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	79.3	82.6	80.0	80.0	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	53.2	61.6	61.6	61.6	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆朝礼等の実施や来庁者への声かけ、課内会議での改善検討を通し、「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆月に一度、職員に「さわやか・あいさつ窓口」のふりかえりシートを提出させ「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆施設利用者の意見を聞くために2月に「施設利用者アンケート」を実施しました。 ◆南町田駅前連絡所において、市民の要望の強い手続き受付を開始するための検討を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		19,332	19,332
繰入金		0	0
その他		719	719
行政収入 小計(a)		20,051	20,051
人件費		87,817	87,817
うち時間外勤務手当		1,684	1,684
物件費		32,084	32,084
うち委託料		18,398	18,398
維持補修費		1,544	1,544
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		28,458	28,458
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,253	2,253
退職手当引当金繰入額		14,782	14,782
その他		0	0
行政費用 小計(b)		166,938	166,938
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 146,887	△ 146,887
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 146,887	△ 146,887
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 146,887	△ 146,887

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	住民票手数料4,886千円 印鑑証明手数料4,882千円 センター使用料4,712千円

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	南市民センター建物総合管理業務委託 9,818千円 南市民センター空調機器等保守点検業務委託 1,916千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	南市民センター高圧引込ケーブル引き換え修繕 459千円 南市民センター警備室エアコン取替修繕 205千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	固定資産 其他・固定負債 其他
増減理由	固定資産の減は、リース資産である南町田駅前連絡所の資産価値の減少、固定負債の減は同連絡所の賃借料を支払ったことによる債務の減少。

勘定科目	建物
増減理由	南市民センターの減価償却にともなう12,960千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

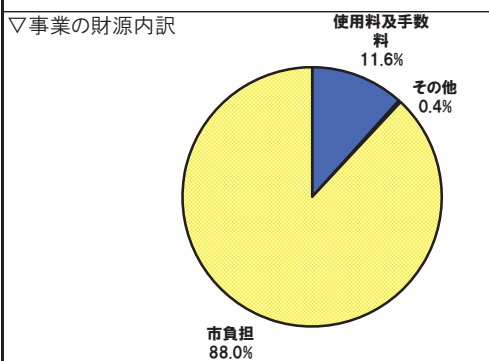
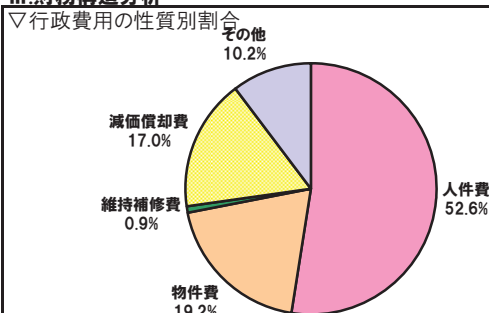
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	17,194	17,751	557	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,696	2,253	557	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	15,498	15,498	0	
	その他	0	0	0	固定負債	92,372	85,678	△ 6,694	
事業用資産	有形固定資産	599,927	586,967	△ 12,960	地方債	0	0	0	
	土地	275,929	275,929	0	退職手当引当金	45,878	54,682	8,804	
	建物	323,998	311,038	△ 12,960	その他	46,494	30,996	△ 15,498	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	109,566	103,429	△ 6,137	
	土地	0	0	0	純資産	552,353	530,032	△ 22,321	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	61,992	46,494	△ 15,498	純資産の部合計	552,353	530,032	△ 22,321	
資産の部合計	661,919	633,461	△ 28,458	負債及び純資産の部合計	661,919	633,461	△ 28,458		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,051	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	129,119	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	15,498
行政サービス活動収支差額(a)	△ 109,068	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 15,498
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 124,566
				一般財源充当調整額	124,566

III.財務構造分析

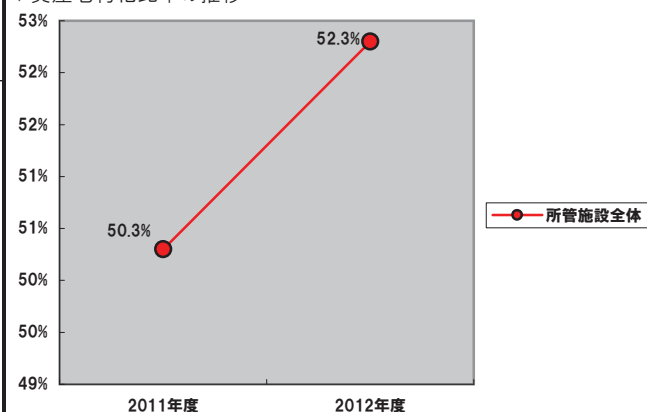


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	7.00	1.00	1.00	2.00	8.10	0.10
課の統括及び南市民センター管理事務	2.90			0.10	0.20	
南町田駅前連絡所管理事務	0.60	0.90				
証明関連事務	1.90	0.10	0.30	1.30	3.60	0.10
住民生活関連事務	1.40			0.60	1.30	
図書貸出事務	0.20		0.70		3.00	

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

南市民センター費は、南市民センター・南町田駅前連絡所の2施設の管理運営を行っており、物件費の大半は施設管理に係る費用となっています。維持補修費を併せて行政コストの約20%を占めています。人件費の割合が行政コスト全体の52.6%となっています。賞与引当金・退職手当引当金繰入額を含めると60%を超えます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費比率が、半数を超える状況にあるため、職員配置等の分析・検証が必要です。また、物件費のうち委託料の比率が約57%であるため、より効率的な執行方法の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	南市民センター	歳出目名	南市民センター費	事業名	南市民センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	南地区住民の身近にある行政窓口として、南地区の住民が各種行政手続き・申請・届出等を、少ない負担で容易に行えるようになります。また会議室・ホール等を貸し出すことにより地域の文化・コミュニティの向上に寄与します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	76.6	79.2	80	80	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	53.2	61.6	61.6	61.6	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果	◆朝礼等の実施や来庁者への声かけ、課内会議での改善検討を通し、「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆月に一度、職員に「さわやか・あいさつ窓口」のふりかえりシートを提出させ「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆施設利用者の意見を聞くために2月に「施設利用者アンケート」を実施しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		14,508	14,508
繰入金		0	0
その他		719	719
行政収入 小計(a)		15,227	15,227
行政費用			
人件費		61,253	61,253
物件費		25,269	25,269
うち委託料		14,257	14,257
維持補修費		1,544	1,544
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		12,960	12,960
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,930	1,930
退職手当引当金繰入額		21,650	21,650
その他		0	0
行政費用 小計(b)		124,606	124,606
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 109,379	△ 109,379
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 109,379	△ 109,379
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 109,379	△ 109,379

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	住民票手数料4,886千円 印鑑証明手数料4,882千円 センター使用料4,712千円

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	南市民センター建物総合管理業務委託 9,818千円 南市民センター空調機器等保守点検業務委託1,916千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	南市民センター高圧引込ケーブル引き換え修繕459千円 南市民センター警備室エアコン取替修繕205千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	南市民センターの減価償却にともなう12,960千円の減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱業務件数	件	2012	69696	876	行政窓口取扱業務件数1件あたり876円コストがかかっています。
センター施設利用者数	人	2012	65519	970	センター施設利用者数1人あたり970円コストがかかっています。
		2012			

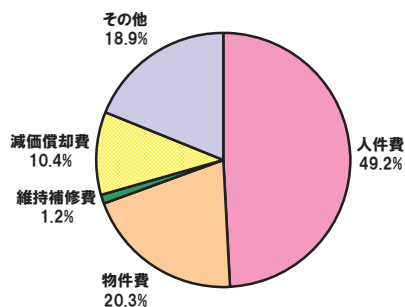
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,071	1,930	859
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,071	1,930	859
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	28,976	46,847	17,871	
事業用資産	有形固定資産	599,927	586,967	△ 12,960	地方債	0	0	0
	土地	275,929	275,929	0	退職手当引当金	28,976	46,847	17,871
	建物	323,998	311,038	△ 12,960	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	30,047	48,777	18,730
	土地	0	0	0	純資産	569,880	538,190	△ 31,690
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	569,880	538,190	△ 31,690
	資産の部合計	599,927	586,967	△ 12,960	負債及び純資産の部合計	599,927	586,967	△ 12,960

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	6.0			2.0	4.0	0.1
課の統括及び管理事務	2.9			0.1	0.2	
証明関連事務	1.8			1.3	2.6	0.1
住民生活関連事務	1.3			0.6	1.2	

IV.個別分析

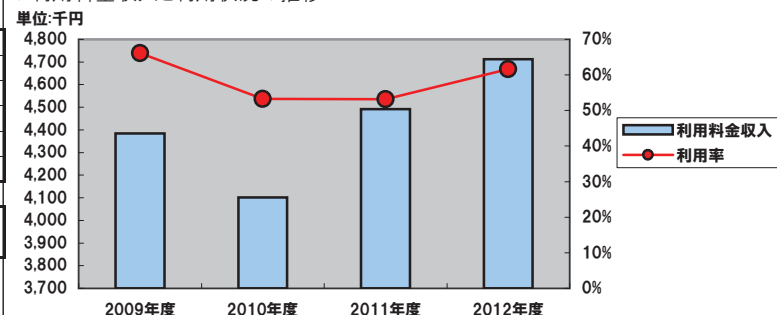
▽施設の概況

施設の名称	南市民センター
建設年月日	1987年2月2日
取得価額	647,996,000円
減価償却累計額	336,957,920円
利用率	61.6%
利用料金収入	4,711,500円

受益者負担の割合 7.4%

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

南市民センター事業は、南市民センターの管理運営、行政窓口・地域センターの管理運営を行っており、施設の維持管理にかかる費用は20%程度となっています。

人件費が行政コストの50%近くとなっています。

南市民センターの老朽化比率は52%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費比率が、半数を超える状況にあるため、職員配置等の分析・検証が必要です。

また、物件費のうち委託料の比率が約56%であるため、より効率的な執行方法の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	南市民センター	歳出目名	南市民センター費	事業名	南町田駅前連絡所事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	南町田地区住民および南町田駅利用者が証明発行等の手続きを行えるとともに、図書貸出取次ぎ等のサービスを受けることができるようになります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
南町田駅前連絡所利用者数	人	30,156	35,827	38,300	46,700	南町田駅前連絡所を利用した人数の年間合計
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆朝礼等の実施や来庁者への声かけ、課内会議での改善検討を通し、「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆市民の要望の強い手続き受付を開始するための検討を行いました。 ◆南町田駅前連絡所のできる手続き等を広く周辺住民に知っていただくため、地元自治会・町内会で案内文書を回覧していただきました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,824	4,824
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		4,824	4,824
行政費用			
人件費		26,564	26,564
物件費		6,815	6,815
うち委託料		4,142	4,142
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		15,498	15,498
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		323	323
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		49,200	49,200
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 44,376	△ 44,376
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 44,376	△ 44,376
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		6,868	6,868
特別収入 小計 (h)		6,868	6,868
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,868	6,868
当期収支差額 (g)+(j)		△ 37,508	△ 37,508

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明手数料4,824千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建物警備、清掃委託4,142千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	固定資産 その他・固定負債 その他
増減理由	固定資産はリース資産である南町田駅前連絡所の減価償却による15,498千円減少、固定負債は同連絡所の賃借料を支払ったことによる債務の15,498千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者数	人	2012	35827	1,373	来所者数1人あたり1,373円コストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	16,123	15,821	△ 302
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	625	323	△ 302
	貸倒引当金	0	0	0	その他	15,498	15,498	0
	その他	0	0	0	固定負債	63,396	38,831	△ 24,565
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	16,902	7,835	△ 9,067
	建物	0	0	0	その他	46,494	30,996	△ 15,498
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	79,519	54,652	△ 24,867
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 17,527	△ 8,158	9,369
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	61,992	46,494	△ 15,498	純資産の部合計	△ 17,527	△ 8,158	9,369	
資産の部合計	61,992	46,494	△ 15,498	負債及び純資産の部合計	61,992	46,494	△ 15,498	

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>減価償却費 31.5%</p> <p>人件費 54.0%</p> <p>物件費 13.9%</p> <p>その他 0.7%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td></td> <td>4.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>南町田駅前連絡所管理事務</td> <td>0.6</td> <td>0.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>証明関連事務</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.3</td> <td></td> <td>1.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民生活関連事務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>図書貸出事務</td> <td>0.2</td> <td></td> <td>0.7</td> <td></td> <td>3.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	1.0	1.0	1.0		4.1		南町田駅前連絡所管理事務	0.6	0.9					証明関連事務	0.1	0.1	0.3		1.0		住民生活関連事務	0.1				0.1		図書貸出事務	0.2		0.7		3.0	
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	1.0	1.0	1.0		4.1																																						
南町田駅前連絡所管理事務	0.6	0.9																																									
証明関連事務	0.1	0.1	0.3		1.0																																						
住民生活関連事務	0.1				0.1																																						
図書貸出事務	0.2		0.7		3.0																																						

IV.個別分析

<p>▽施設の概況</p> <table border="1"> <tr> <td>施設の名称</td> <td>南町田駅前連絡所</td> </tr> <tr> <td>建設年月日</td> <td>2009年11月18日</td> </tr> <tr> <td>リース資産計上額</td> <td>98,713,650円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減価償却累計額</td> <td>52,219,650円</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>35,827人</td> </tr> <tr> <td>利用料金収入</td> <td>4,824,000円</td> </tr> </table>	施設の名称	南町田駅前連絡所	建設年月日	2009年11月18日	リース資産計上額	98,713,650円	リース資産減価償却累計額	52,219,650円	利用者数	35,827人	利用料金収入	4,824,000円	<p>▽利用料金収入と利用状況の推移</p> <p>単位:千円</p> <p>4,900 4,800 4,700 4,600 4,500 4,400 4,300 4,200 4,100 4,000</p> <p>40,000人 35,000人 30,000人 25,000人 20,000人 15,000人 10,000人 5,000人 0人</p> <p>2009年度 2010年度 2011年度 2012年度</p> <p>利用料金収入 利用者数</p>
施設の名称	南町田駅前連絡所												
建設年月日	2009年11月18日												
リース資産計上額	98,713,650円												
リース資産減価償却累計額	52,219,650円												
利用者数	35,827人												
利用料金収入	4,824,000円												
<table border="1"> <tr> <td>受益者負担の割合</td> <td>9.8%</td> </tr> </table>	受益者負担の割合	9.8%											
受益者負担の割合	9.8%												

V.総括

①財務分析

南町田駅前連絡所は建物がリース資産となっており、その価値減少は減価償却費に計上され、その比率は行政コストの31.5%となっています。リース資産の賃貸借期限は、2015(平成27)年度末となっています。人件費の比率が、行政コストの半数を超える54.0%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

2015(平成27)年度末にリース期限が切れることから、建物の契約について検討を行う必要があります。人件費の比率が半数を超える状況にあるため、職員配置等の分析・検証が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	なるせ駅前市民センター	歳出目名	なるせ駅前市民センター費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	なるせ駅前市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届出の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ・なるせ駅前市民センターの管理運営に関すること。 ・ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	76.4	77.3	80	82	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	73.5	74.8	75.5	78.5	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆防災安全課と連携しながら、防犯に関する講演会を受講するなど職員の意識を高め、お客様の安全の確保を図りました。 ◆職員の事務処理能力の向上を目指し、他課との定期的な勉強会を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		20,343	20,343
繰入金		0	0
その他		384	384
行政収入 小計(a)		20,727	20,727
行政費用			
人件費		82,124	82,124
うち時間外勤務手当		1,469	1,469
物件費		21,792	21,792
うち委託料		11,900	11,900
維持補修費		28,504	28,504
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		18,216	18,216
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,845	2,845
退職手当引当金繰入額		12,902	12,902
その他		0	0
行政費用 小計(b)		166,383	166,383
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 145,656	△ 145,656
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 145,656	△ 145,656
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 145,656	△ 145,656

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数	件	2012	92310	1,084	行政窓口取扱件数1件あたり1,084円のコストがかかっています。
センター施設利用者数	人	2012	139559	475	センター施設利用者1人あたり475円のコストがかかっています。
		2012			

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	戸籍手数料等の各種手数料16,616千円。施設等使用料3,726千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料11,900千円。内容は、なるせ駅前市民センター建物総合管理業務委託10,269千円、需用費(なるせ駅前市民センター電気料2,825千円)など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による18,216千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,356	2,845	489
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,356	2,845	489
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	63,741	69,040	5,299	
事業用資産	有形固定資産	892,359	874,143	△ 18,216	地方債	0	0	0
	土地	273,018	273,018	0	退職手当引当金	63,741	69,040	5,299
	建物	619,341	601,125	△ 18,216	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	66,097	71,885	5,788
	土地	0	0	0	純資産	826,262	802,258	△ 24,004
	工作物	0	0	0				
固定資産	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	826,262	802,258	△ 24,004
	資産の部合計	892,359	874,143	△ 18,216	負債及び純資産の部合計	892,359	874,143	△ 18,216

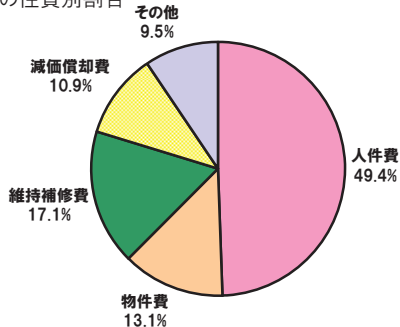
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,727	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	142,378	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 121,651	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			121,651		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	2	0	3.9	0.0
窓口業務	7.8	0.0	1.8	0.0	3.9	0.0
所内庶務事務	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
施設管理事務	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名	なるせ駅前市民センター
建設年月日	1996年3月19日
取得価額	910,796,040円
減価償却累計額	309,670,641円
利用率	74.8%
利用料金収入	3,726,200円

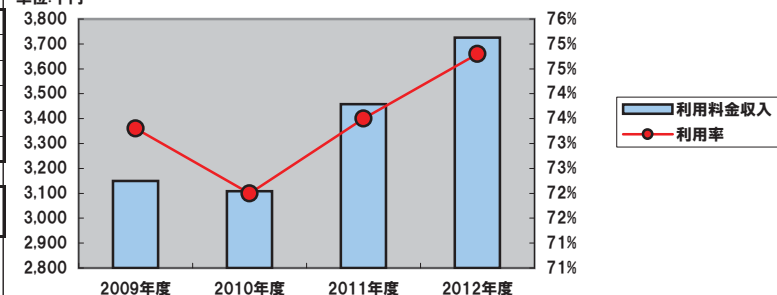
受益者負担の割合

5.6%

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

なるせ駅前市民センター費は、行政費用のおよそ半分が人件費等(人件費・賞与・退職手当)であり、そのほかは管理業務にかかる委託料や需用費があります。また2012年度は冷温水機の工事が行われ、維持補修費が多くなっています。財源は大半を市負担で賄っており、そのほかは12%程の使用料及び手数料収入があります。建設から17年が経過しています。利用状況は2011年度から上昇傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のおよそ半分を人件費が占めるため、実施手法や業務プロセスの見直しなどにより効率的な執行体制の検討が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	堺市民センター	歳出目名	堺市民センター費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	堺市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ・堺市民センターの管理運営に関すること。 ・ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	71.3	74.1	80	80	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	51.6	50	51	54	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆朝礼や課内会議、研修を活用して情報共有を図り、事務処理能力の向上に努めました。 ◆日曜開庁窓口の利用を推進するため、相原駅構内にPR用ポスターを貼り周知に努めました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		9,396	9,396
繰入金		0	0
その他		233	233
行政収入 小計(a)		9,629	9,629
行政費用			
人件費		58,741	58,741
うち時間外勤務手当		1,097	1,097
物件費		39,148	39,148
うち委託料		21,778	21,778
維持補修費		5,112	5,112
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		16,032	16,032
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,183	2,183
退職手当引当金繰入額		4,197	4,197
その他		0	0
行政費用 小計(b)		125,413	125,413
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 115,784	△ 115,784
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 115,784	△ 115,784
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 115,784	△ 115,784

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数	件	2012	45,584	1,181	行政窓口取扱件数1件あたり1,181円のコストがかかっています。
センター施設利用者数	人	2012	54,564	799	センター施設利用者1人あたり799円のコストがかかっています。
		2012			

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	印鑑証明手数料等の各種手数料6,012千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	堺市民センター総合管理業務委託14,668千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による16,032千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,008	2,183	175
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,008	2,183	175
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		54,330	52,981	△ 1,349
事業用資産	有形固定資産	762,503	746,471	△ 16,032	地方債		0	0	0
	土地	425,831	425,831	0	退職手当引当金		54,330	52,981	△ 1,349
	建物	336,672	320,640	△ 16,032	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		56,338	55,164	△ 1,174
	土地	0	0	0	純資産		706,165	691,307	△ 14,858
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計		706,165	691,307	△ 14,858
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計		762,503	746,471	△ 16,032	
その他	0	0	0						
資産の部合計	762,503	746,471	△ 16,032						

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,630	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,555	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 100,925	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			100,925		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	46.8%
物件費	31.2%
減価償却費	12.8%
維持補修費	4.1%
その他	5.1%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	2		2	1.1
窓口事務	2.3		1.2		1.9	1.1
庶務事務	2.7		0.8		0.1	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の種類	堺市民センター
建設年月日	1983年3月1日
取得価額	801,601,000円
減価償却累計額	480,960,600円
利用率	50.0%
利用料金収入	3,383,500円

受益者負担の割合	7.8%
----------	------

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用率 (%)
2009年度	3,000	50%
2010年度	2,900	49%
2011年度	3,400	51%
2012年度	3,383.5	50%

V.総括

①財務分析

堺市民センター費は、行政費用のおおよそ半分が人件費等(人件費・賞与・退職手当)であり、そのほかは管理業務にかかる委託料や需用費、減価償却費等があります。財源は大半を市負担で賄っており、そのほかは7%程の使用料及び手数料収入があります。建設から30年が経過しています。利用状況は、2011年度まで上昇傾向にありましたが、2012年度は減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のおおよそ半分を人件費が占めるため、実施手法や業務プロセスの見直しなどにより効率的な執行体制の検討が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	小山市民センター	歳出目名	小山市民センター費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	小山市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳事務や印鑑登録事務、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ・小山市民センターの管理運営に関すること。 ・ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。 ・図書館図書や地域図書に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	81.2	75.6	80	80	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	54.4	57.6	58.4	64.4	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆朝礼・夕礼を必ず行うなど情報共有に努め、全員での課題発見と適宜の解決を目指しています。 ◆職員の防災・防犯意識の向上を図るため、毎年防犯研修・防災研修・火災訓練を行っています。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		12,796	12,796
繰入金		0	0
その他		378	378
行政収入 小計(a)		13,174	13,174
行政費用			
人件費		57,910	57,910
うち時間外勤務手当		1,348	1,348
物件費		24,912	24,912
うち委託料		13,774	13,774
維持補修費		1,806	1,806
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		31,105	31,105
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,077	2,077
退職手当引当金繰入額		10,856	10,856
その他		0	0
行政費用 小計(b)		128,666	128,666
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 115,492	△ 115,492
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 115,492	△ 115,492
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 115,492	△ 115,492

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2012	38,737	1,382	行政窓口取扱件数1件あたり1,382円のコストがかかっています。
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2012	74,911	1,003	センター施設利用者1人あたり1,003円のコストがかかっています。

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	印鑑証明手数料等の各種手数料8,129千円。センター利用料などの各種使用料4,667千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小山市民センター総合管理業務委託8,033千円、小山市民センター電気・水道料7,776千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による31,105千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,668	2,077	409
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,668	2,077	409
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	45,135	50,401	5,266	
事業用資産	有形固定資産	1,872,987	1,841,882	△ 31,105	地方債	0	0	0
	土地	846,523	846,523	0	退職手当引当金	45,135	50,401	5,266
	建物	1,026,464	995,359	△ 31,105	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	46,803	52,478	5,675
	土地	0	0	0	純資産	1,826,184	1,789,404	△ 36,780
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	1,826,184	1,789,404	△ 36,780
資産の部合計	1,872,987	1,841,882	△ 31,105	負債及び純資産の部合計	1,872,987	1,841,882	△ 31,105	

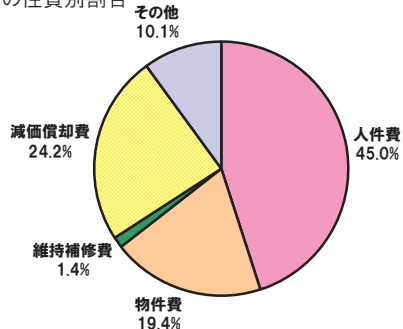
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,173	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	91,886	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 78,713	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 78,713		
			一般財源充当調整額		
			78,713		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6.0	0	0	0	3.0	0.0
住民生活関連窓口事務	4.7				2.9	
小山市民センター管理事務	1.3				0.1	

IV.個別分析

▽施設の概況

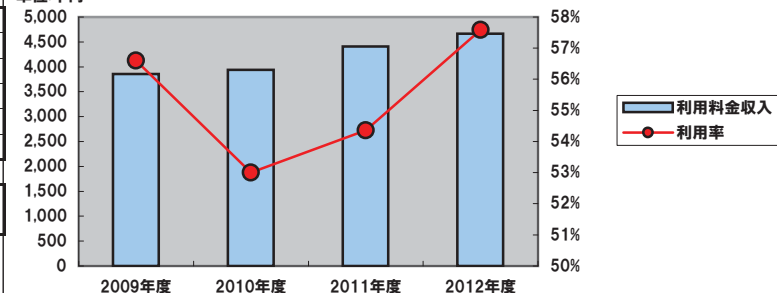
施設の名	小山市民センター
建設年月日	1995年1月25日
取得価額	1,555,248千円
減価償却累計額	559,889千円
利用率	57.6%
利用料金収入	4,667,200円

受益者負担の割合 6.2%

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

行政費用の半分以上を人件費等(人件費・賞与・退職手当)であり、そのほかは管理業務にかかる委託料や需用費、減価償却費等となっています。財源は大半を市負担で賄っており、その他に6.2%程の利用料収入があります。

施設利用率は2011年より毎年増加しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の半分以上を人件費等が占めるため、他のセンター等と共に、業務負担とコスト面から見て適切な人員配置を行う事が重要な課題となります。

《住環境分野》

環境資源部

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c その他

組織のミッション	環境政策課のミッションは、第二次町田市環境マスタープランに基づき、環境部門のまとめ役として、各課の施策実行の後押しをすることで、望ましい環境像である「水とみどりとにぎわいの調和した環境都市 まちだ」を実現することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 環境審議会に関すること 「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく環境施策の推進及び、計画の進行管理に関すること 町田市独自の環境マネジメントシステムの運用に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業の年度目標達成率	%	-	89%	93%	100%	「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業について設定した年度目標の達成率
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2010年度比)	%	△12.2%	1.9%	△3%	△13.4%	環境マネジメントシステムで目標管理している庁内の温室効果ガス排出量 ※2011年度は東日本大震災後に施設のエスカレーターを止めるなど節電の意識が高まったことにより、2010年度比12.2%削減という実績になっている。2013年度以降は行政サービスを維持・向上させつつ、温室効果ガス削減を目指すことから、目標数値を低く設定している。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆環境審議会を1回開催し、2012年度上半期時点での「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の進捗状況の点検評価を行いました。 ◆各課に対し、環境マスタープランのアクションプランに基づく施策の意識づけを行い、事業の進捗や予算措置に向けた周知を行いました。 ◆町田市独自の環境マネジメントシステムの運用を開始し、職員への理解・浸透を図るため、管理職、環境推進員を対象に研修会を8回実施し、328人の参加がありました。 ◆20課を対象として、町田市環境マネジメントシステムの内部環境監査を実施し、監査の結果出てきた4件の不適合と16件の改善事項を是正しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		340	340
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		340	340
行政費用			
人件費		48,712	48,712
うち時間外勤務手当		2,107	2,107
物件費		6,443	6,443
うち委託料		4,754	4,754
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		191	191
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,961	1,961
退職手当引当金繰入額		1,671	1,671
その他		0	0
行政費用 小計(b)		58,978	58,978
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 58,638	△ 58,638
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 58,638	△ 58,638
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		300	300
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		300	300
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 300	△ 300
当期収支差額 (g)+(j)		△ 58,938	△ 58,938

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(都支出金)
決算額の主な内訳	市町村総合交付金(環境マスタープラン推進事業)340千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料4,754千円(内容は、環境指標値測定業務委託788千円、新EMS運用支援業務委託3,560千円、エコキャラクター着ぐるみ製作委託368千円)など。

勘定科目	特別費用(固定資産売却・除却損)
決算額の主な内訳	映画フィルム本体喪失のため除却したことにより、300千円の減少。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	無形固定資産
増減理由	映画フィルム本体喪失のため、著作権300千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	エコキャラクター商標登録出願手数料について、2012年度中に手続きが完了しなかったため、163千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		1,891	1,961	70
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		1,891	1,961	70
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		51,157	47,604	△ 3,553
事業用資産	有形固定資産	3,147,641	3,147,641	0	地方債		0	0	0
	土地	3,147,641	3,147,641	0	退職手当引当金		51,157	47,604	△ 3,553
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	300	0	△ 300	長期前受金		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		53,048	49,565	△ 3,483
	土地	0	0	0	純資産		3,094,893	3,098,239	3,346
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	163	163					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		3,094,893	3,098,239	3,346
資産の部合計	3,147,941	3,147,804	△ 137	負債及び純資産の部合計		3,147,941	3,147,804	△ 137	

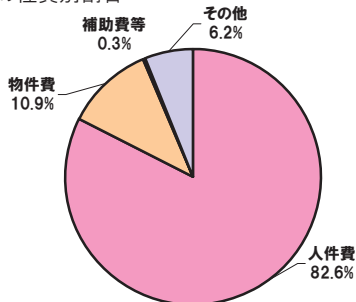
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

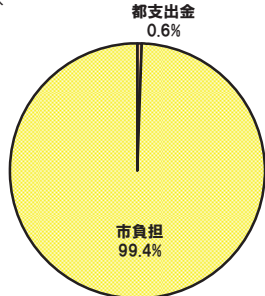
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	340	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	62,461	社会資本整備等投資活動支出	163	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 62,121	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 163	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			62,284		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



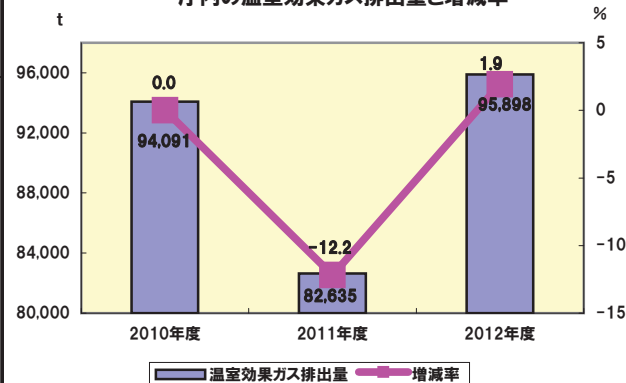
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	0	0	0	0.0
内訳						
環境審議会事務	0.3					
環境マスタープラン推進事務	2.3					
環境マネジメントシステム認証業務	2.4					

IV.個別分析

市内の温室効果ガス排出量と増減率



V.総括

①財務分析

・環境政策費は、第二次町田市環境マスタープランを推進するため、各課の施策実行の後押しや会議の運営、市民への意識啓発を主とした事業であるため、人件費が約83%を占めています。
 ・行政費用として2番目に多い、約11%を占める物件費の内容は、環境マネジメントシステムの構築・運用支援や環境指標の測定に関する委託料などです。
 ・事業費はほぼ市負担で賄われています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・費用のほとんどを人件費で占めている事業であるため、計画の進捗管理の方法の見直しや委託する業務範囲の拡大等の検討により、より効率的・効果的な事業の進め方を検討していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	環境政策課	歳出目名	資源化政策費
				事業類型	c その他

組織のミッション	環境政策課のミッションは、2011年4月に策定した一般廃棄物資源化基本計画(今後10年間のごみの資源化や処理の方向性を示す計画)を実現させるために、施策面・広報啓発面・設備面などあらゆる面で関係各課の施策実行の後押しをすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町田市環境保護及びごみ減量・資源化の推進のために設立された、まちだエコライフ推進公社(外郭団体)との連絡調整及び事業の支援に関する事 ・一般廃棄物資源化基本計画・実施計画の策定と関係各課に対する進捗管理に関する事 ・廃棄物減量等推進審議会に関する事 ・廃棄物処理手数料を原資としている、「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関する事 ・ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関する事

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ごみ処理量(2009年度比)	%	1%増加	1%増加	—	—	市内の収集・持込ごみのうち、ごみ(可燃・不燃・粗大・有害・土砂・瓦礫)として処理した量を2009年度の処理量と比較した割合 ※2013年度、2016年度の目標値は定めていないが、町田市一般廃棄物資源化基本計画において、2015年度までに10%削減、2020年度までに40%削減の目標値を定めている。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆一般廃棄物資源化基本計画・実施計画の策定に向けて部内検討会を開催し策定の準備をいたしました。 ◆環境広報紙「ECOまちだ」を増刊号を含めて5回発行し、市民の環境に対する関心、及び町田市の環境施策に対する理解を深めていただくよう注力しました。 ◆2020年度に稼働を予定している新たなごみの資源化施設に関する情報を市民にわかりやすくお知らせするために、広報紙「ごみ資源化施設建設NEWS」を5号発行しました。 ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の積立、処分等に関するルールを明文化し、市民にわかりやすい説明が出来るようにするため、管理規程として「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金管理事務取扱要領」を制定しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		413,609	413,609
繰入金		0	0
その他		287	287
行政収入 小計(a)		413,896	413,896
行政費用			
人件費		90,318	90,318
うち時間外勤務手当		4,168	4,168
物件費		7,248	7,248
うち委託料		3,816	3,816
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		14,548	14,548
繰出金		0	0
減価償却費		766	766
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,579	4,579
退職手当引当金繰入額		67,510	67,510
その他		0	0
行政費用 小計(b)		184,969	184,969
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		228,927	228,927
金融収入 (d)		578	578
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		578	578
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		229,505	229,505
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		229,505	229,505

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理手数料のうち、指定収集袋の製造、販売等に係る経費を差し引いた413,609千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料3,816千円(内容は、ECOまちだ、ごみ資源化施設建設ニュース配布委託)。その他、需用費3,224千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	一般財団法人まちだエコライフ推進公社補助金14,300千円、全国都市清掃会議年会費243千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	車両の除却及び減価償却により、1,823千円の減少。

勘定科目	有価証券及出資金
増減理由	町田市リサイクル公社解散に伴う出捐金の返還により、100,000千円の減少。

勘定科目	特定目的基金
増減理由	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金の積立により394,961千円の増加、取り崩しにより332,986千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,960	4,579	2,619
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,960	4,579	2,619
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	53,023	111,143	58,120	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	53,023	111,143	58,120
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	54,983	115,722	60,739
	土地	0	0	0	純資産	1,165,143	1,064,556	△ 100,587
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	4,879	3,056	△ 1,823				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	1,215,247	1,177,222	△ 38,025	純資産の部合計	1,165,143	1,064,556	△ 100,587
	有価証券及出資金	103,000	3,000	△ 100,000	負債及び純資産の部合計	1,220,126	1,180,278	△ 39,848
特定目的基金	1,112,247	1,174,222	61,975					
その他	0	0	0					
資産の部合計	1,220,126	1,180,278	△ 39,848					

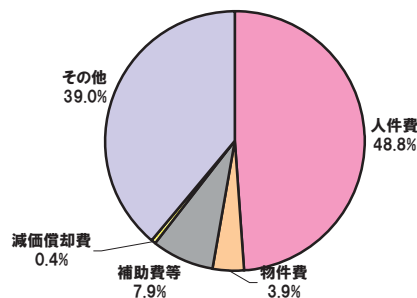
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

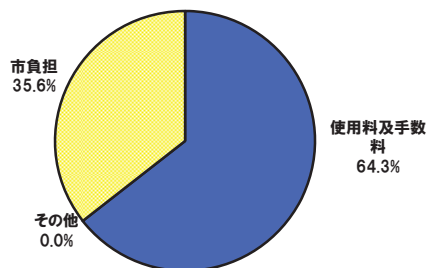
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	865	社会資本整備等投資活動収入	107,863	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	123,463	社会資本整備等投資活動支出	394,961	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 122,598	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 287,098	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			409,696		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

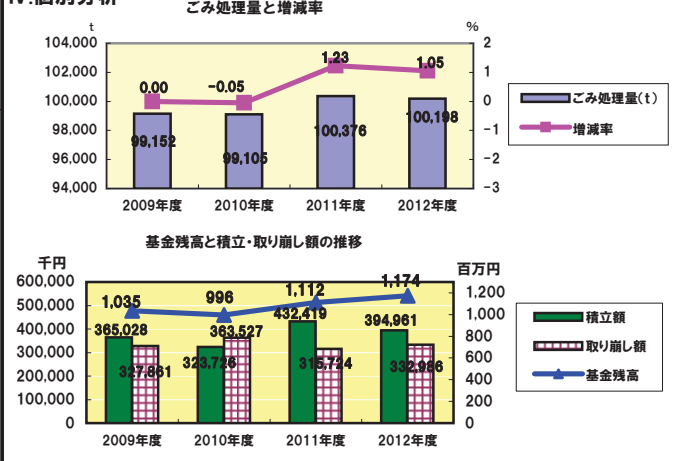


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	0	0	0	0.0
環境政策課管理事務	4.4					
一般廃棄物資源化基本計画推進事務	1.4					
廃棄物減量推進事務	0.2					

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

・資源化政策費は、一般廃棄物資源化基本計画を推進するための会議の運営や団体との調整、情報紙の発行など、内部的な業務が主のため、人件費が約50%を占めています。
 ・まちだエコライフ推進公社への補助金を含む補助費等が、全体の約8%を占めています。
 ・資産の状況を見ると、廃棄物処理手数料収入を積み立てている「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」が約11億円あり、2011年度より約6,000万円増加しています。
 ・事業の財源内訳は、使用料及手数料が64%を占めており、この廃棄物処理手数料(指定収集袋収入から必要経費を除いた金額)は、基金に積み立てています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・まちだエコライフ推進公社への補助金は、人件費を除くともっとも高い割合を占めています。今後は、環境保護やごみ減量・資源化の推進を目指して、公社が市の施策を補完するような独自の事業を実施していくよう、公社の自立化に向けた支援を行っていく必要があります。
 ・積み立てられた基金は、取扱要領に定めた一定の基準に沿って、廃棄物の減量、再資源化の推進のための施策に充当していますが、今後計画の進捗状況や新規事業の展開を考慮しながら、充当事業の優先順位付けや支出目的の精査による効果的な事業の実施に活用していく必要があります。
 ・2020年度までにごみ40%削減を実現するために、年度ごとの目標値設定と具体的な実施計画を定める必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	環境・自然共生課	歳出目名	環境・自然共生費
				事業類型	c その他

組織のミッション	環境・自然共生課のミッションは、市民や事業者とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全の意識を育む取り組みを進めることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策に関すること ・自然エネルギーの利用促進に関すること ・生物多様性の保全に関すること ・環境情報の提供、普及啓発に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
太陽光発電設置件数(戸建住宅・共同住宅)	件	1,309	1,733	2,083	2,800	戸建住宅及び共同住宅における太陽光発電の普及件数。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆太陽光発電設置件数が年々増えていることから、新5か年計画の重点事業に掲げている目標に向けて順調に普及することができました。 ◆町田市内における生きものの生育・生息状況を把握するための生物調査に着手することができました。 ◆環境学習のイベントや、広報まちだ・ECOまちだ・HPなどをとおして、地球温暖化対策等の環境情報の提供や普及啓発の取り組みを進めることができました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		200	200
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1,500	1,500
行政収入 小計(a)		1,700	1,700
行政費用			
人件費		45,823	45,823
うち時間外勤務手当		3,495	3,495
物件費		13,584	13,584
うち委託料		11,498	11,498
維持補修費		1,335	1,335
扶助費		0	0
補助費等		50,024	50,024
繰出金		0	0
減価償却費		1,307	1,307
不納欠損引当金繰入額		50	50
賞与引当金繰入額		1,894	1,894
退職手当引当金繰入額		10,103	10,103
その他		0	0
行政費用 小計(b)		124,120	124,120
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 122,420	△ 122,420
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 122,420	△ 122,420
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		9,152	9,152
特別収入 小計 (h)		9,152	9,152
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		9,152	9,152
当期収支差額 (g)+(j)		△ 113,268	△ 113,268

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	太陽光発電設置補助金40,000千円 その他自然エネルギー利用機器設置補助金9,970千円 環境学習講師謝礼54千円

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	2010年度中に取得した電気自動車充電器を2012年度「過年度収益」として計上したため9,152千円の増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市生物調査等業務委託料 8,085千円、省エネ法等対応事務支援業務委託 2,468千円、電気自動車急速充電器保守契約 537千円、

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	工作物
増減理由	2010年度中に取得した電気自動車充電器を2012年度に公有財産管理システムで新規登録したため7,844千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		1,497	1,894	397
	未収金	50	50	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	△ 50	△ 50	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		1,497	1,894	397
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		40,507	45,978	5,471
事業用資産	有形固定資産	0	7,844	7,844	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		40,507	45,978	5,471
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	7,844	7,844	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		42,004	47,872	5,868
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 41,954	△ 40,028	1,926
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		△ 41,954	△ 40,028	1,926
	資産の部合計	50	7,844	7,794	負債及び純資産の部合計		50	7,844	7,794

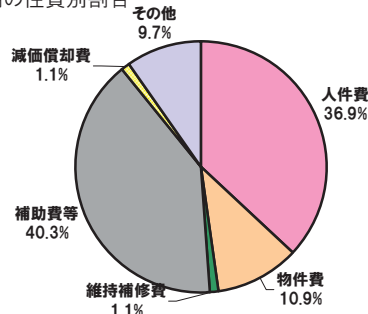
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

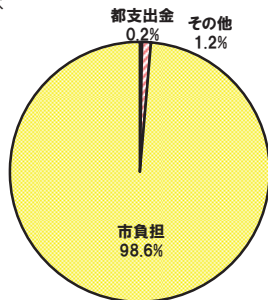
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,700	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	116,896	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 115,196	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 115,196		
			一般財源充当調整額		
			115,196		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



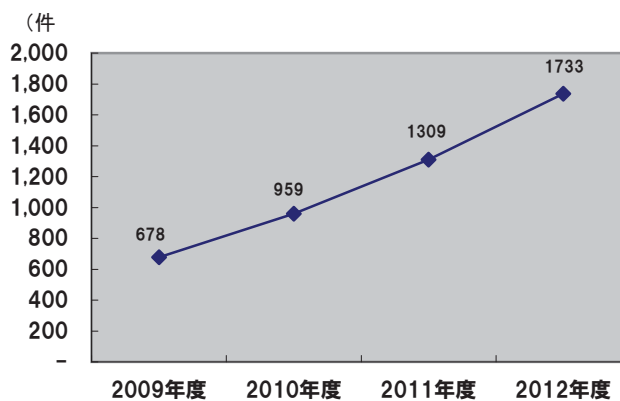
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	0	0	1.0	0.6
環境・自然共生課管理事務	2.3					
環境・自然推進事業	1.7					
電気自動車社会実験事業	0.1					
自然エネルギー活用事業	1.8				1.0	0.6
省エネルギー法対策事業	0.1					

IV.個別分析

太陽光発電設置件数の推移(累計)



V.総括

①財務分析

- ・行政費用は、人件費と自然エネルギー利用機器等設置補助金を中心とした補助費等が8割近くを占めています。
- ・財源は、自然エネルギー利用機器等設置補助金及びエコドライブ教習会の経費の一部をみどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金及び都支出金で賄っており、それ以外は市で賄っています。
- ・太陽光発電設置件数は、新5か年計画の重点事業に掲げている目標に向けて順調に普及することができています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・行政費用のうち、多くを占める補助費等は、新5か年計画の重点事業に掲げている目標達成のための自然エネルギー利用機器等設置補助金であり、国や都の動向に大きく左右されることから、継続的に検証し、効果的な普及策を考えていくことが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	公害発生の未然防止と改善指導を通じ、市民が抱える環境に関する問題を低減することで、清潔な環境を保持し、ルールが守られた安心安全で住みやすいまちをつくります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> あき地の環境保全、路上喫煙禁止、あきかん等散乱防止に関すること。 公共トイレに係る計画に関すること。 公害関係法令に基づく調査、指導、監視及び公害防止に係る情報の提供、啓発に関すること。 公害関係法令に基づく諸届出等の受理及び認可に関すること。 公害紛争処理法に基づく公害等の相談に関すること。 公害防止に係る事前協議に関すること。 南多摩斎場及び南多摩都市霊園に関すること。 改葬許可に関すること。 行旅死亡人の取扱いに関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
公共トイレ協力店舗数	店	37	57	60	未定	公共トイレ協力店の新規届出店舗数(累計)。
美化推進重点区域、道路等喫煙禁止区域の指定数	地区	1	2	3	4	美化推進重点区域、道路等喫煙禁止区域に指定した地区数(累計)。
事業場立入指導件数	件			30	250	公害発生の未然防止及び改善指導を図るため、事業場への立入指導を実施した件数(2013年度開始、累計)。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> 公共トイレマップを作成・改訂し、市の施設での配布やホームページでの公表により、周知を図りました。 鶴川駅周辺、町田駅周辺、成瀬駅周辺で路上喫煙防止に関する周知キャンペーンを計21回実施し、マナー向上を呼びかけました。 環境調査を実施し、結果を広報・ホームページに掲載しました。 2012年度は228件の公害苦情を受け付け、公害関係法令に基づき必要な指導を実施しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		36,056	36,056
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		82	82
繰入金		0	0
その他		9,979	9,979
行政収入 小計(a)		46,117	46,117
行政費用			
人件費		163,383	163,383
うち時間外勤務手当		3,128	3,128
物件費		58,597	58,597
うち委託料		46,101	46,101
維持補修費		228	228
扶助費		0	0
補助費等		123,966	123,966
繰出金		0	0
減価償却費		10,058	10,058
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,463	5,463
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		361,695	361,695
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 315,578	△ 315,578
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 315,578	△ 315,578
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,651	4,651
特別収入 小計 (h)		4,651	4,651
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,651	4,651
当期収支差額 (g)+(j)		△ 310,927	△ 310,927

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料によるもの。主なものは、美化推進業務委託12,487千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として、南多摩斎場負担金122,684千円など。

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	主として、境川クリーンセンター境川川尿処理場7,814千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による影響で7,814千円減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	主として、航空機騒音自動測定装置(本町田東小学校測定局)機器更新3,990千円の影響による増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,615	5,463	△ 152
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,615	5,463	△ 152
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	151,930	132,593	△ 19,337
事業用資産	有形固定資産	196,520	188,706	△ 7,814	地方債	0	0	0
	土地	36,543	36,543	0	退職手当引当金	151,930	132,593	△ 19,337
	建物	159,977	152,163	△ 7,814	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	157,545	138,056	△ 19,489
	土地	0	0	0	純資産	46,708	60,129	13,421
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	7,733	9,479	1,746				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	46,708	60,129	13,421
資産の部合計	204,253	198,185	△ 6,068	負債及び純資産の部合計	204,253	198,185	△ 6,068	

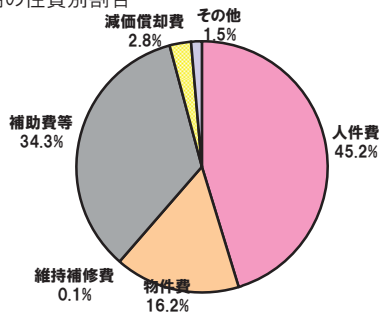
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

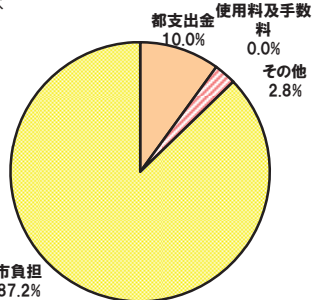
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	46,116	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	366,475	社会資本整備等投資活動支出	3,990	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 320,359	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 3,990	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 324,349	
			一般財源充当調整額	324,349	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



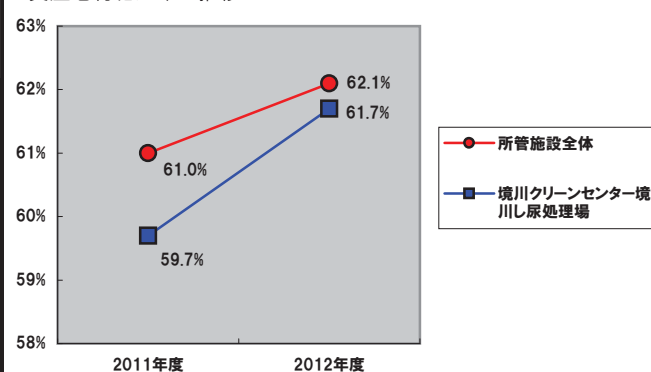
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	17	1	1	0	1	0.6
生活環境保全事務	4.7	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
環境美化事務	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害規制指導事務	9.5	1.0	0.0	0.0	1.0	0.6

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

行政収入46,117千円に対し、行政費用361,695千円と多額のコストを要しているため、財源内訳のグラフでは市負担が87.2%を占めています。行政費用の中で人件費の次に高い割合を占めている項目が補助費等です。補助費等の主な内訳として、南多摩斎場負担金122,684千円、ポイ捨て等防止委員会謝礼210千円等があります。また、物件費58,597千円の中で特に委託料46,101千円が多額のコストとなっている点の特徴となっています。所管施設である境川クリーンセンター境川し尿処理場に関しては、資産老朽化比率が61.7%と高水準になっており、老朽化の進んだ施設を所管していることが明らかになっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

組織のミッションに直結しない南多摩斎場組合への負担金を除けば、人件費と委託料がコストのほとんどを占めているため、人材育成を通じた業務遂行能力の向上、業務プロセスの分析を通じた効率化の推進、業務の委託化の適否の検証などが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	環境資源部
-----	-------

主管課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費	事業名	公害対策事業
				事業類型	4 その他

事業目的	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等による公害問題の発生を未然に防止し、また発生した公害等について、その被害を低減・解消することをもって、良好な住環境を実現いたします。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
事業場実態調査件数	件		1399	2399	3040	規制・指導データベースの整備を目的に指定作業場、水質汚濁防止法特定事業場などの実態調査をした件数(累計)
大気質調査件数	箇所	8	8	8	8	主要幹線道路における大気質調査を実施した箇所(単年度)。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> 公害苦情に対応し、公害関係法令に基づき必要な指導を実施しました。 中高層建築物や宅地開発等の事前協議の際に、公害発生防止について協議を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		36,056	36,056
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		82	82
繰入金		0	0
その他		1,767	1,767
行政収入 小計(a)		37,905	37,905
行政費用			
人件費		85,974	85,974
物件費		9,870	9,870
うち委託料		6,413	6,413
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		5	5
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,315	2,315
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		98,164	98,164
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 60,259	△ 60,259
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 60,259	△ 60,259
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,824	2,824
特別収入 小計 (h)		2,824	2,824
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,824	2,824
当期収支差額 (g)+(j)		△ 57,435	△ 57,435

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に係る平成24年度市事務処理特例交付金(第一回目:32,845千円、第二回目:3,211千円)。

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	工場認可手数料82千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料によるもの。主なものは、主要幹線道路環境(大気質)調査委託2,205千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
申請・届出受付1件あたりのコスト	件	2012	572	171,615	申請・届出受付1件あたり171,615円のコストがかかっています。

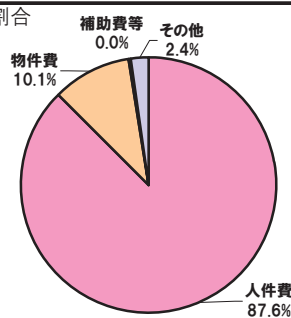
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,414	2,315	△ 99
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,414	2,315	△ 99
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	65,330	56,191	△ 9,139
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	65,330	56,191	△ 9,139
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	67,744	58,506	△ 9,238
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 67,744	△ 58,506	9,238
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 67,744	△ 58,506	9,238
	図書	0	0	0	資産及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

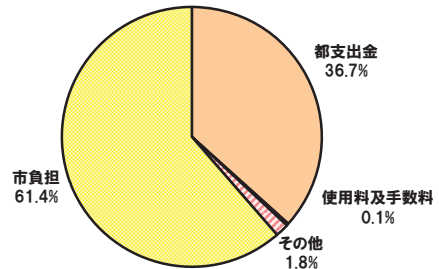
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	7.2	1.0	0.0	0.0	1.0	0.6
環境確保条例に基づく届出	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
騒音・振動規制法・悪臭防止法に基づく届出	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
水質汚濁防止法に関する事務	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土壌汚染対策(法/条例)事務	2.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
台帳リスト整備・実態調査	1.3	0.2	0.0	0.0	1.0	0.6

IV.個別分析

▽事業の基本情報

関連法令・条例	施行
郡民の健康と安全を確保する環境に関する条例	平成13年4月1日
騒音規制法	昭和43年12月1日
水質汚濁防止法	昭和46年7月31日
土壌汚染対策法	平成15年2月15日
公害紛争処理法	昭和45年11月1日

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

行政収入の中で都支出金が36.7%と大きな割合を占めています。また、使用料及び手数料として工場認可手数料82千円が行政収入に含まれていることが特徴です。これらは事業目的を達成する財源として大きな役割を果たしています。法定受託事務に関しては、詳細な金額については明らかにされていませんが、地方交付税・交付金の対象となっています。行政費用のうち、人件費が87.6%と多額なコストとなっています。申請・届出の受付・審査・処理や、各種調査、公害苦情への対応など人の活動による実績の多いことが、人件費に多額なコストをかけた大きな要因の一つです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費の大半は法定事務である届出受付事務及び相談対応事務で発生します。これらは根拠法令が多岐に渡っており、事務手続きも複雑です。さらに事業者に対して法令の遵守を求めていくことになります。これらの事務に適切に対応していくためには、今後さらに業務の効率化を目指すとともに、課内で研修会を定期的開催するなど、各担当者の業務知識を向上させていくことが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c その他

組織のミッション	循環型施設整備課のミッションは、町田市一般廃棄物資源化基本計画を実現するため、2013年4月に策定した町田市資源循環型施設整備基本計画を基に、広く市民の皆さんと情報共有の下、環境負荷の少ない、周辺地域に配慮した資源循環型施設の建設を実現することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型施設の整備に関すること ・循環型施設整備計画の進行管理に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市資源循環型施設整備基本計画検討委員会からの報告を基に、選定した建設地の概要を加え「町田市資源循環型施設整備基本計画」を策定しました。 ◆国の交付金申請に必要な手続きとして、環境と安全に配慮した循環型社会形成推進地域計画を策定をしました。 ◆市民意見を施設検討に反映させるため、意見交換会を7会場で合計14回実施しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		2,163	2,163
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		2,163	2,163
行政費用			
人件費		74,322	74,322
うち時間外勤務手当		4,795	4,795
物件費		21,312	21,312
うち委託料		21,018	21,018
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		4,211	4,211
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,023	3,023
退職手当引当金繰入額		15,070	15,070
その他		0	0
行政費用 小計(b)		117,938	117,938
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 115,775	△ 115,775
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 115,775	△ 115,775
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 115,775	△ 115,775

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	平成24年度東京都地域と連携した環境政策推進のための区市町村補助金2,163千円。

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	町田市資源循環型施設整備基本計画策定支援業務委託料16,125千円。可燃ごみ組成調査委託4,326千円。循環型社会形成推進地域計画策定業務委託567千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市資源循環型施設整備基本計画検討委員会委員謝礼4,211千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

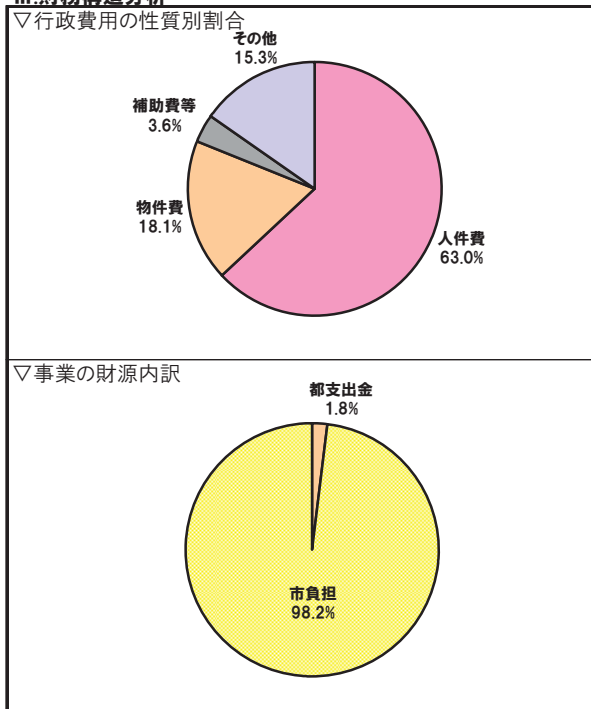
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,446	3,023	577
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,446	3,023	577
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		66,170	73,364	7,194
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		66,170	73,364	7,194
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		68,616	76,387	7,771
	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 68,616	△ 76,387	△ 7,771
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		△ 68,616	△ 76,387	△ 7,771
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,163	社会資本整備等投資活動収入	9,104	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,167	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 108,004	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	9,104	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			98,900		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	7	0	0	0	0	0.0
施設整備事業業務	7.0					
内訳						

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

2012年度は、主に町田市資源循環型施設整備基本計画の策定業務を行い、事業者への委託料と検討委員への謝礼で行政費用の約2割を占めます。そのほかは、従事する職員の人件費・賞与・退職手当・旅費が約8割を占めます。財源の大半は市負担で賄っており、そのほか都支出金(補助金)が約2%あります。今後、建設用地を取得予定ですが、現在のところ未取得のため、事業用資産はありません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後の建設事業者選定にあたっては、要求水準を満たしながら、建設費用の低廉化を図る工夫が課題となります。財源についても、国及び都の補助金を今後も積極的に活用するなど、歳入の確保を行い起債を抑えることが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	資源循環課のミッションは、現有施設の適正管理と安定稼働を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場の操業及び場内設備の維持管理 ・境川クリーンセンターし尿投入施設の維持管理 ・剪定枝資源化センターの操業及び場内設備の維持管理 ・町田リサイクル文化センターの維持管理 ・最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施 ・ごみに含まれる資源に関する再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施 ・町田エコフェスタ開催に関する支援 ・忠生311号線の道路拡張事業

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ごみ焼却量	t	96,601	95,243	91,097	84,125	清掃工場におけるごみ焼却量。
事故等の原因による多摩ニュータウン環境組合への可燃ごみ搬入量	t	351	1,173	0	0	清掃工場の設備における事故等により、多摩ニュータウン環境組合へ搬入した可燃ごみの量。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆清掃工場へのごみ持ち込み件数の多くなる年末時期に、特設の受付場所を設けて対応を行い、周辺道路の渋滞緩和に努めました。また、近隣住民との懇話会等を5回開催し情報共有に努めました。 ◆資源循環課所管施設(清掃工場、排水浄化センター、リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、カン資源化施設)の工事・修繕10ヵ年計画を策定しました。 ◆危機管理体制の確立に向けて、運転員でのプラント緊急停止及び職員・委託業者の避難・退避訓練を2回実施しました。また、可燃ごみピット火災消火訓練を計画どおり実施できました。 ◆宮城県女川町の災害廃棄物について、市内ごみ処理に支障をきたすことなく、安全に搬入し処理することができました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		200,000	200,000
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		692,223	692,223
繰入金		0	0
その他		153,608	153,608
行政収入 小計(a)		1,045,831	1,045,831
人件費		635,931	635,931
うち時間外勤務手当		35,890	35,890
物件費		1,336,672	1,336,672
うち委託料		992,286	992,286
維持補修費		91,271	91,271
扶助費		0	0
補助費等		930,736	930,736
繰出金		0	0
減価償却費		414,970	414,970
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		23,305	23,305
退職手当引当金繰入額		49,936	49,936
その他		0	0
行政費用 小計(b)		3,482,821	3,482,821
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,436,990	△ 2,436,990
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		3,855	3,855
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,855	△ 3,855
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,440,845	△ 2,440,845
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,440,845	△ 2,440,845

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理手数料692,022千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター廃棄物処理施設総合保守点検業務委託453,705千円、清掃工場排水浄化センター運転等業務委託126,525千円、町田リサイクル文化センター清掃及び警備等業務委託62,265千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金876,663千円、多摩ニュータウン環境組合負担金50,245千円、町田エコフェスタ事業補助金70千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	清掃工場(4号焼却炉排ガス処理設備、粗大破碎設備ほか)改修工事完了による増加。

勘定科目	土地
増減理由	忠生311号線用地63,166千円による増加。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	清掃工場粗大破碎設備一次破碎機外改修工事72,000千円が終了し、新たに忠生311号線道路改良工事14,289千円、清掃工場受変電設備更新工事31,500千円が行われた。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	45,245	47,505	2,260	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	23,870	24,200	330	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	21,375	23,305	1,930	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	827,744	885,572	57,828		
事業用資産	有形固定資産	7,642,180	8,199,117	556,937	地方債	249,421	319,921	70,500	
	土地	248,069	311,235	63,166	退職手当引当金	578,323	565,651	△ 12,672	
	建物	7,097,111	7,607,382	510,271	その他	0	0	0	
	工作物	297,000	280,500	△ 16,500	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	872,989	933,077	60,088	
	土地	0	0	0	純資産	6,937,497	7,393,259	455,762	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	96,306	81,430	△ 14,876					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	72,000	45,789	△ 26,211					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0	純資産の部合計	6,937,497	7,393,259	455,762	
その他	0	0	0	負債及び純資産の部合計	7,810,486	8,326,336	515,850		
資産の部合計	7,810,486	8,326,336	515,850						

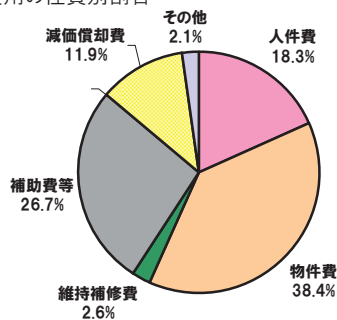
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,045,830	社会資本整備等投資活動収入	665,790	財務活動収入	94,700
行政サービス活動支出	3,082,448	社会資本整備等投資活動支出	917,769	財務活動支出	23,870
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,036,618	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 251,979	財務活動収支差額(c)	70,830
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,217,767
				一般財源充当調整額	2,217,767

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



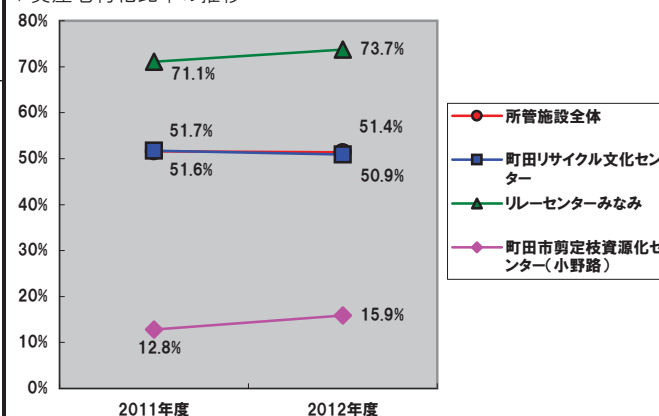
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	69.0	0.0	9.0	1.0	12.2	0.6
課全体の取りまとめ業務	2.1					
庶務事務に関する業務	6.2		1.0			
ごみ搬入に関する業務	12.1		6.0	1.0	12.2	0.6
施設維持管理に関する業務	11.0					
ごみ焼却に関する業務	37.6		2.0			

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

行政費用のうち40%近くを物件費が占めており、この内訳としては、ごみ処理業務にかかる委託料及び消耗品費が主な費目となっています。また、25%以上ある補助費等のほとんどが東京たま広域資源循環組合への負担金であり、焼却灰を同組合に搬入するために処理量等に応じて組合員が負担するものです。
使用料及手数料のほとんどは、清掃工場にごみを搬入される方の廃棄物処理手数料で、その他の4.4%の内訳はごみの中の資源物やごみ焼却により発電した電気を売却したことによる収入などがあります。このように、事業費の1/4程度を業務活動による収入でまかなっている状態です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

補助費等については、灰の処理のためにどうしても必要であり、固定費と考えられます。意思決定により変動可能な委託料や人件費の見直しが検討課題となりますが、業務によって人員配置を手厚くする部分と委託でも対応可能な部分の見極めを的確に行うことが重要となります。

特定事業別財務諸表

部局名	環境資源部
-----	-------

主管課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費	事業名	リレーセンターみなみ事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	南地区の可燃ごみ中継基地としてリレーセンターみなみを安定稼働させることにより、効率的なごみの収集・運搬を実現することです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
リレーセンターみなみへの可燃ごみ搬入量	t	9,607	9,625	9,643	9,625	リレーセンターみなみに搬入された南地区の可燃ごみ量。
定性的な成果	◆資源循環課所管施設(清掃工場、排水浄化センター、リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、カン資源化施設)の工事・修繕10ヵ年計画を策定しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		22,117	22,117
物件費		18,011	18,011
うち委託料		7,230	7,230
維持補修費		332	332
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		13,332	13,332
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		347	347
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		54,139	54,139
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 54,139	△ 54,139
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 54,139	△ 54,139
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,216	12,216
特別収入 小計 (h)		12,216	12,216
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,216	12,216
当期収支差額 (g)+(j)		△ 41,923	△ 41,923

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみにおける可燃ごみ詰め替え業務にかかる人件費。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ機器保守点検業務委託4,373千円。リレーセンターみなみ脱臭用活性炭替業務委託1,016千円。リレーセンターみなみ脱臭用活性炭購入費4,131千円。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみシャッター緊急修繕181千円。リレーセンターみなみ污水配管緊急修繕151千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費13,331千円による減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
リレーセンターみなみへの可燃ごみ搬入量1tあたりコスト	t	2012	9,625	5,625	リレーセンターみなみへ搬入された可燃ごみ1トンあたり、5,625円のコストがかかっています。
リレーセンターみなみ稼働日数1日あたりコスト	日	2012	361	149,970	リレーセンターみなみの稼働日数1日あたり、149,970円のコストがかかっています。
		2012			

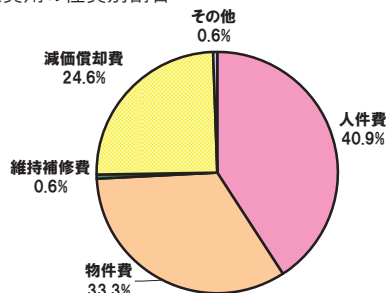
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	855	347	△ 508
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	855	347	△ 508
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	23,133	8,412	△ 14,721
事業用資産	有形固定資産	394,716	381,385	△ 13,331	地方債	0	0	0
	土地	248,069	248,069	0	退職手当引当金	23,133	8,412	△ 14,721
	建物	146,647	133,316	△ 13,331	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	23,988	8,759	△ 15,229
	土地	0	0	0	純資産	370,728	372,626	1,898
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	370,728	372,626	1,898
	資産の部合計	394,716	381,385	△ 13,331	負債及び純資産の部合計	394,716	381,385	△ 13,331

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

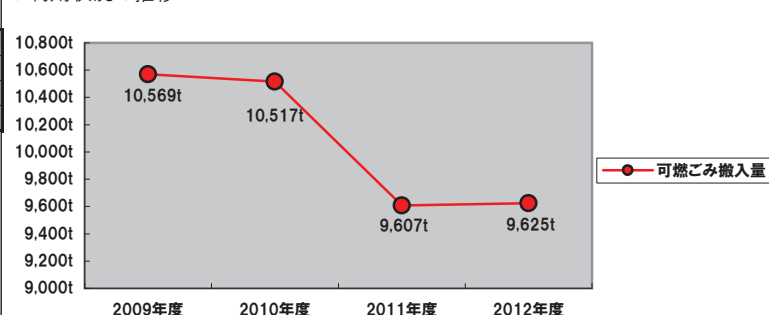
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.0	0.0	1.4	0.0	3.4	0.0
管理係	1.0		1.4		3.4	
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	リレーセンターみなみ
建設年月日	1985年2月5日
取得価額	506,600,000円
減価償却累計額	373,284,187円

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

可燃ごみ詰め替え設備のための保守点検委託料や臭気対策としての活性炭購入費など、物件費が30%以上を占めています。また、人件費が40%以上、減価償却費が20%以上あり、この3項目が費用の大半を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費と物件費以外に見直せる部分がないため、この部分の適正な水準を検討していくことが課題となります。特に物件費については、委託料や消耗品費に加え光熱水費の割合も大きいので、業務中の節電・節水を徹底していくことも重要です。

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c その他

組織のミッション	3R推進課のミッションは、わかりやすく情報をお伝えしたり、取組みやすい仕組みを作り、町田市内に3R(リデュース:ごみそのものを減らす、リユース:繰り返し大切に使う、リサイクル:分別して資源にする)意識を広め、誰もがごみの減量や資源化に取組む、環境に配慮した町田市を実現することです。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・3R意識の普及啓発事業 ・家庭ごみ・資源物の収集運搬事業 ・廃棄物減量等推進員(ごみ減量サポーター)事業 ・ごみ集積所の設置管理事業 ・収集車両の維持管理 ・大型生ごみ処理機の貸与事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・「資源とごみの出し方」発行 ・資源とごみの収集カレンダー発行 ・情報誌「ごみナクナレ」発行 ・指定収集袋の製造・販売事業 ・リサイクル広場事業 ・イベントごみ減量支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用生ごみ処理機購入費補助事業 ・地域資源化事業 ・リサイクル推進店事業 		

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ごみ・資源の収集量	t	88,662	87,200	87,157	85,629	ごみや資源物を運搬した量(収集量)
資源物回収量	t	30,445	29,024	30,689	30,151	行政回収量及び集団回収量
市民一人一日あたりごみ・資源量	g	762	756	755	742	市民が排出した、一人一日あたりのごみと資源の量
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 出前講座によって5,885名、イベント参加によって7,871名の市民に、3R意識普及に向けたご案内をしました。 ◆ 市民、市民団体、事業者の3R普及促進に向けた取組みを支援するため、活動を紹介する情報紙を2回発行したほか、4団体と取組み支援の協定を締結しました。 ◆ 生ごみ処理機等を利用され生ごみの資源化に取り組まれる世帯が、新たに170世帯増加しました。また、一層の増加に向け、町田ブランドの大型生ごみ処理機の共同開発に向け、協力協定を締結しました。 ◆ 町内会・自治会等と、排出方法案内と持ち去り行為防止を目的とした早朝キャンペーンを3回実施しました。 ◆ 市内の245事業所を訪問し、事業活動に伴って生じたごみの適正な処理方法をご案内しました。 ◆ 不法投棄の防止のため夜間パトロールを4回実施しました。 					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		377,163	377,163
繰入金		0	0
その他		210,789	210,789
行政収入 小計(a)		587,952	587,952
人件費		751,107	751,107
うち時間外勤務手当		47,765	47,765
物件費		1,652,734	1,652,734
うち委託料		1,557,677	1,557,677
維持補修費		2,184	2,184
扶助費		0	0
補助費等		108,598	108,598
繰出金		0	0
減価償却費		18,133	18,133
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		27,075	27,075
退職手当引当金繰入額		42,943	42,943
その他		0	0
行政費用 小計(b)		2,602,774	2,602,774
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,014,822	△ 2,014,822
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		191	191
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 191	△ 191
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,015,013	△ 2,015,013
特別収入		450	450
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		450	450
特別資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
費用 特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		450	450
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,014,563	△ 2,014,563

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理手数料(家庭ごみ・事業系ごみ処理手数料739,042千円、粗大ごみ処理手数料50,320千円、動物死体処理手数料1,410千円)※収入額790,772千円のうち、413,609千円は基金へ充当

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料1,557,677千円(可燃物・不燃物・資源物収集運搬業務委託1,066,590千円、指定収集袋作製・配送・販売業務委託325,433千円など)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	報償費102,625千円(地域資源化奨励金、廃棄物減量等推進員謝礼)、負担金補助及び交付金1,957千円(生ごみ処理機購入費補助金)など。

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	塵芥集積所の取得による7,676千円の増加。

勘定科目	建物
増減理由	南収集事務所の減価償却費3,807千円、リサイクル広場まちだの減価償却費587千円による減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	2トン塵芥収集車1台購入による7,213千円の増加、車両の減価償却費13,738千円による減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	33,979	35,695	1,716
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	8,631	8,620	△ 11
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	25,348	27,075	1,727
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	712,333	680,031	△ 32,302
事業用資産	有形固定資産	386,633	389,914	3,281	地方債	26,512	22,892	△ 3,620
	土地	280,440	288,116	7,676	退職手当引当金	685,821	657,139	△ 28,682
	建物	106,193	101,798	△ 4,395	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	746,312	715,726	△ 30,586
	土地	0	0	0	純資産	△ 327,104	△ 299,762	27,342
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	32,575	26,050	△ 6,525				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 327,104	△ 299,762	27,342
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	419,208	415,964	△ 3,244	
その他	0	0	0					
資産の部合計	419,208	415,964	△ 3,244					

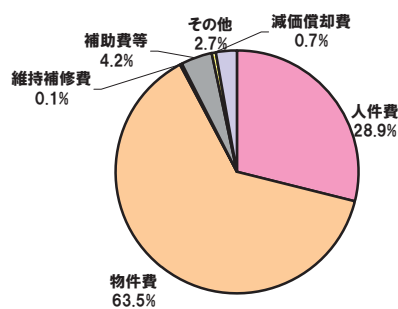
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	587,952	社会資本整備等投資活動収入	164,287	財務活動収入	5,000
行政サービス活動支出	2,611,786	社会資本整備等投資活動支出	7,214	財務活動支出	8,631
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,023,834	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	157,073	財務活動収支差額(c)	△ 3,631
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,870,392
				一般財源充当調整額	1,870,392

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

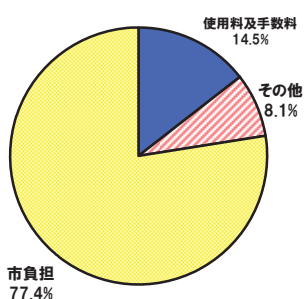


▽事業に関わる人員

(単位:人)

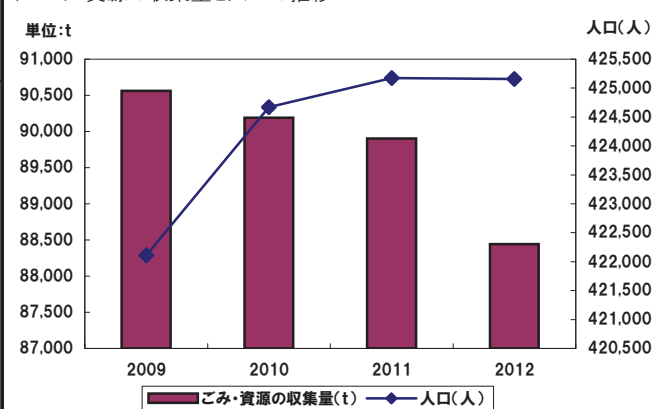
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
収集業務	45.8		15.8	2.0	4.2	0.7
指導業務	19.0					0.1
啓発業務	6.4		1.0		1.8	0.4
管理業務	6.8		1.2		0.9	0.6
内訳 合計	78	0	18	2	6.9	1.8

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

▽ごみ・資源の収集量と人口の推移



V.総括

①財務分析

3R推進費は、ごみ・資源物収集運搬委託料や指定収集袋の作製・配送・販売業務委託料などの物件費が約6割を占めています。また、人件費として約3割を、残りの約1割は主に地域資源化奨励金や生ごみ処理機購入費補助金などの補助費等が占めています。財源は、約8割を市の負担で賄っており、残りの約2割は家庭ごみ処理手数料などの使用料及び手数料収入及び、資源物売払代などの財産収入となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ごみや資源物の収集委託や指定収集袋に関する物件費と、地域資源化奨励金などの補助費等の圧縮について検討の余地があります。ただし、検討にあたっては、事業の継続性の担保や事業実施による効果の低減を招かないよう留意する必要があります。また、今後のごみの一層の減量によって、家庭ごみ処理手数料などの使用料及び手数料収入の減少が予想されるため、2012年度に実施したインターネットを活用したごみ収集車の売却などに加え、財源確保を検討する必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	環境資源部
主管課名	3R推進課
歳出目名	3R推進費
事業名	廃棄物収集事業
事業類型	4 その他

事業目的	市民が分別して排出された資源物やごみを収集し、適正な資源化や処理を行うための施設等に運搬します。また、資源物集積所を適正に管理して、市民がごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えます。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ごみ・資源の収集量	t	88,662	87,200	87,157	85,629	ごみや資源物を運搬した量(収集量)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民が、資源化や適正処理に向けて分別して排出されたごみや資源を、滞りなく収集し資源化施設等に運搬しました。 ◆宅地開発等の施行業者等と資源物集積所の適正な設置について協議し、約20世帯に1ヶ所の状況を維持しています。(2013/3/1現在185,352世帯÷集積所8,989箇所=1ヶ所あたり利用世帯20.61世帯) ◆効率的な収集業務の執行のため、アイドリングストップなどのエコドライブを徹底し、燃費を3%向上させました。 ◆市が所有する塵芥車のうち耐用年数が経過した1台を、インターネットを利用した入札を行って過去最高額で売却し、ハイブリッド車に買い替えました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,410	1,410
繰入金		0	0
その他		209,832	209,832
行政収入 小計(a)		211,242	211,242
行政費用			
人件費		574,417	574,417
物件費		1,121,825	1,121,825
うち委託料		1,070,643	1,070,643
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		3,479	3,479
繰出金		0	0
減価償却費		17,546	17,546
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		20,486	20,486
退職手当引当金繰入額		6,491	6,491
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,744,244	1,744,244
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,533,002	△ 1,533,002
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,533,002	△ 1,533,002
特別収入			
固定資産売却益		450	450
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		450	450
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		450	450
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,532,552	△ 1,532,552

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	財産収入209,089千円(資源物売払(古紙、ビン、カン)、廃棄物収集車売払代)、諸収入743千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料1,070,643千円(可燃物収集運搬業務委託、不燃物収集運搬業務委託、古紙等資源物収集業務委託、ビン・カン・有害ごみ等収集運搬処理業務委託)。

勘定科目	固定資産売却益
決算額の主な内訳	耐用年数を過ぎた収集車両の売却益450千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	資源物集積所の取得による7,676千円の増加。

勘定科目	建物
増減理由	南収集事務所の減価償却による3,807千円の減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	2トン塵芥収集車1台購入による7,213千円の増加、車両の減価償却費13,738千円による減少。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ごみ・資源の収集量1tあたりコスト	t	2012	87,200	20,003	ごみ・資源の収集1tあたりのコストは20,003円です。
		2012			
		2012			

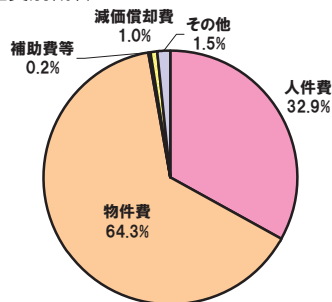
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	28,887	29,106	219
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	8,631	8,620	△ 11
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	20,256	20,486	230
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	574,550	520,121	△ 54,429
事業用資産	有形固定資産	375,627	379,496	3,869	地方債	26,512	22,892	△ 3,620
	土地	280,440	288,116	7,676	退職手当引当金	548,038	497,229	△ 50,809
	建物	95,187	91,380	△ 3,807	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	603,437	549,227	△ 54,210
	土地	0	0	0	純資産	△ 195,235	△ 143,681	51,554
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	32,575	26,050	△ 6,525				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 195,235	△ 143,681	51,554
	資産の部合計	408,202	405,546	△ 2,656	負債及び純資産の部合計	408,202	405,546	△ 2,656

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

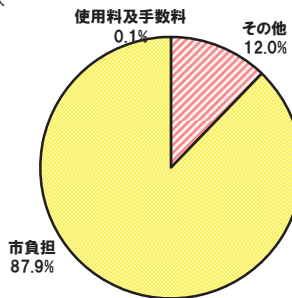
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	59.0	0.0	16.2	2.0	4.2	1.0
廃棄物の収集に関する業務	43.4		15.7	2.0	4.2	0.8
委託管理業務	0.4		0.5			0.1
車両管理業務	2.0					
排出指導業務	13.2					0.1

IV.個別分析

▽事業の基本情報

可燃物収集運搬委託料	341,253,158円
不燃物収集運搬委託料	214,452,000円
資源物収集運搬委託料	510,885,185円
集積所数(2012年度末時点)	8,989箇所
南収集事務所設立年月	1999年3月

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

可燃ごみの一部エリアと剪定枝の収集を除き、収集運搬業務委託を行っているため、委託料を含む物件費が行政費用の約6割を占めています。職員による収集も行っているため、約3割は人件費となっています。財源は、約9割は市が負担しており、残りの約1割は資源物売払代などの財産収入となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

プラスチックごみの分別収集など収集業務の拡大が見込まれるため、委託業務の仕様の見直しなど物件費の圧縮を検討する必要があります。ピン・カン・有害ごみ等収集運搬処理業務委託は、収集業務と処理業務が含まれます。また、歳入の1割を占める資源物売払代は、資源物の処理として売り払ったものです。財務諸表を用いたコスト分析等を行い、分かりやすい財務状況を公表するために、目的に合わせて収集業務と処理業務を切り分けるなど、事業区分に応じた業務の組み換え等の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	環境資源部
-----	-------

主管課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費	事業名	廃棄物減量再資源化推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	誰もが3Rの意識を持って、ごみの減量に取り組めるよう、わかりやすい情報提供や参加しやすい仕組みを作り、市民・市民団体・事業者とともに、3Rの効果的な普及促進を図ります。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
有料化導入前と比較したごみ資源の削減量	t	25,579	27,319	28,079	30,360	[有料化導入前(2005年度)のごみ資源量]-[有料化導入後の各年度におけるごみ資源量]
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民・市民団体・事業者のごみ減量に向けた取り組みを紹介する情報紙を2回発行しました。 ◆家庭用生ごみ処理機等を利用される世帯が、新たに170世帯増加しました。 ◆市内の事業者と、町田ブランドの大型生ごみ処理機の共同開発に向け、協力協定を締結しました。 ◆出前講座のメニューを2種類増やして、1年間で65回実施し、5,885名の市民にご参加いただきました。 ◆市内で行われた13のイベントで、のべ7,871名の市民に対し、3R意識普及活動を行いました。 ◆市民、市民団体、事業者の3R普及促進に向けた取組みの支援を行う協定等を4団体と締結しました。 ◆町内会自治会と協働で、早朝分別案内キャンペーンを2回、資源物持ち去り防止早朝キャンペーンを1回実施しました。 ◆市内の245事業所を訪問し、事業活動に伴って生じたごみの適正な処理方法をご案内しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		325,433	325,433
繰入金		0	0
その他		957	957
行政収入 小計(a)		326,390	326,390
行政費用			
人件費		153,469	153,469
物件費		425,247	425,247
うち委託料		381,946	381,946
維持補修費		2,184	2,184
扶助費		0	0
補助費等		105,119	105,119
繰出金		0	0
減価償却費		587	587
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,654	5,654
退職手当引当金繰入額		60,785	60,785
その他		0	0
行政費用 小計(b)		753,045	753,045
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 426,655	△ 426,655
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 426,655	△ 426,655
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 426,655	△ 426,655

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理手数料739,042千円(家庭ごみ・事業系ごみ処理手数料)※廃棄物処理手数料のうち、413,609千円は基金へ充当

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料381,946千円(指定収集袋作製・配送・販売業務委託325,433千円他)、使用料及び賃借料24,108千円(大型生ごみ処理機賃借など)。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	報償費102,625千円(地域資源化奨励金、廃棄物減量等推進員謝礼)、補助金1,957千円(生ごみ処理機購入費補助金など)。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	リサイクル広場まちだの減価償却費587千円による減少。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
有料化導入前と比較したごみ資源の削減量1tあたりコスト	t	2012	27,319	27,565	ごみ・資源を1t削減するのに27,543円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

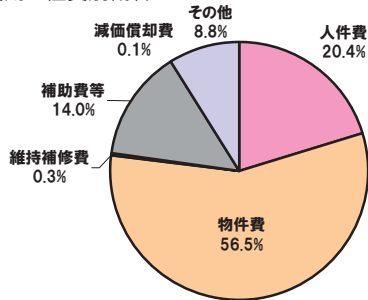
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	3,154	5,654	2,500
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,154	5,654	2,500
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	85,330	137,234	51,904
事業用資産	有形固定資産	11,005	10,418	△ 587	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	85,330	137,234	51,904
	建物	11,005	10,418	△ 587	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	88,484	142,888	54,404
	土地	0	0	0	純資産	△ 77,479	△ 132,470	△ 54,991
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 77,479	△ 132,470	△ 54,991
	資産の部合計	11,005	10,418	△ 587	負債及び純資産の部合計	11,005	10,418	△ 587

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

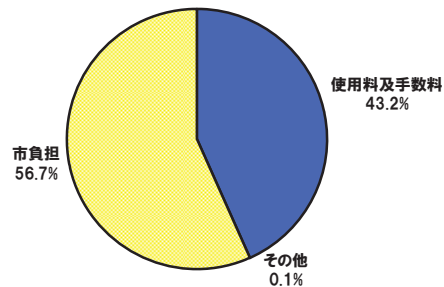
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	16.3	0.0	1.8	0.0	2.8	0.9
3R推進課管理事務	8.6		1.0		1.3	0.6
廃棄物減量推進業務	6.0		0.8		0.6	0.3
再資源化推進業務	1.7				0.9	

IV.個別分析

▽事業の基本情報

ごみの有料化開始年月	2005年10月
家庭ごみ・事業系ごみ処理手数料	739,042,160円
地域資源化奨励金交付団体数	350団体
地域資源化奨励金	101,410,260円
大生ごみ処理機賃貸借台数	43台
生ごみ処理機購入費補助金	1,927,800円

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

廃棄物減量再資源化推進事業は、半分以上を指定収集袋の作製・配送・販売業務委託料や大型生ごみ処理機賃貸借料などの物件費が占めており、その他は地域資源化奨励金や生ごみ処理機購入費補助金などの補助費等や人件費などが占めています。財源は、家庭ごみ処理手数料などの使用料及び手数料が約4割を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

有料化導入後、人口は増加していますがごみ量は減少傾向を保っています。現在実施している事業の質を保ちながら、物件費の圧縮に加え、地域資源化奨励金をはじめとする補助費等の見直しも検討する必要があります。また、今後のごみの一層の減量によって、財源の大部分を占める家庭ごみ処理手数料の減少が見込まれるため、財源確保も併せて検討する必要があります。

《住環境分野》

建設部

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	建設総務課	歳出目名	建設管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	建設総務課のミッションは、部のマネジメント部門として内部管理や部内の調整を行い、部が抱える使命の達成や課題の解決に貢献することです。
事業概要	建設部内の事務や事業のマネジメントを行っています。 ・道路及び橋梁の災害の受付、連絡及び処理に関すること。 ・部内の事務事業の執行計画の調整に関すること。 ・部内の事務事業の進行管理に関すること。 ・部内の連絡調整に関すること。 ・部内の事務改善に関すること。 ・部の予算及び決算に関すること。 ・部内の組織及び人事に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
部内研修の実施	テーマ	6	10	10		部内研修のテーマ数。
省スペース化効果	千円	0	296	395		部の図書・共通事務用品を集中管理することで省スペース化した効果を、金額で表したもの。(庁舎の目的外使用料を元に1月当たり2,437円/㎡で計算。)
定性的な成果		◆実務能力の向上を目的として、業務に密着したテーマの研修を増設し、予定より多くの研修を行いました。 ◆部における図書・共通事務用品を集中管理することで、各課の省スペース化を図るとともに、重複発注を防止することで、事務の効率化を行いました。 ◆災害の対応について、マニュアルの改訂を行い、一覧性の高いフロー図を作成しました。 ◆町田市ホームページについて、更新検討会を設置し、部内全コンテンツの検証を実施し、問題点の改善を図りました。また、探しやすさ・わかりやすさを向上させるため、新たなコンテンツの作成やコンテンツの分類を改善しました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		183	183
行政収入 小計(a)		183	183
行政費用			
人件費		65,020	65,020
うち時間外勤務手当		1,261	1,261
物件費		1,912	1,912
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		423	423
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,334	2,334
退職手当引当金繰入額		10,898	10,898
その他		0	0
行政費用 小計(b)		80,587	80,587
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 80,404	△ 80,404
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 80,404	△ 80,404
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 80,404	△ 80,404

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入 その他
決算額の主な内訳	複写機等使用料183千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	複写機使用料728千円 消耗品費508千円 電話料117千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	道路整備促進期成同盟会負担金等365千円 多摩境駅前モニュメント保険料58千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		1,914	2,334	420
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		1,914	2,334	420
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		51,781	56,658	4,877
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		51,781	56,658	4,877
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		53,695	58,992	5,297
	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 53,695	△ 58,992	△ 5,297
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		△ 53,695	△ 58,992	△ 5,297
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

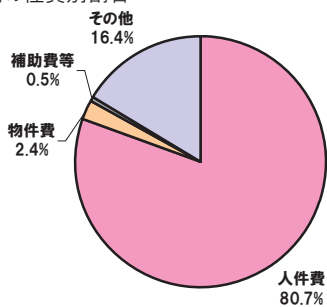
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

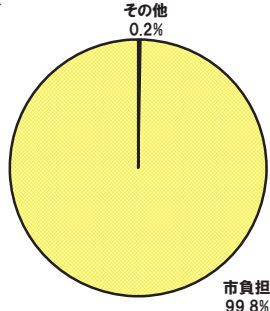
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	183	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	75,290	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 75,107	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			75,107		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

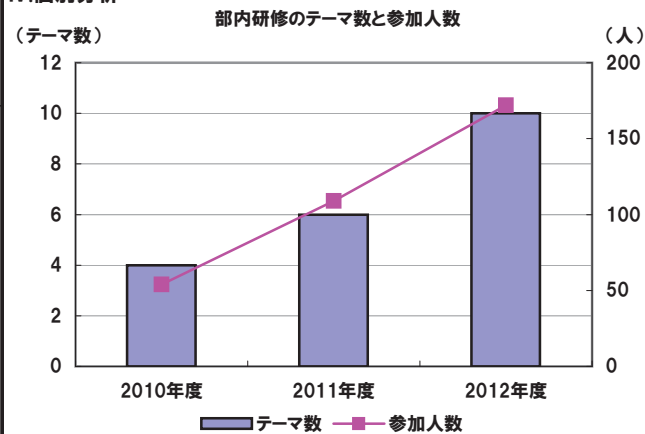


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託 臨時	
					嘱託	臨時
歳出目 合計	4	1	1	0	0	0.0
建設部管理事務	3.6	1.0	0.7			
建設総務課管理事務	0.4		0.3			

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

- ・部及び課の管理事務的歳出目であるため、人件費が主な費用となっています。
- ・行政費用の財源は、複写機等使用料183千円以外は、全額市の負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・部内の業務や組織の見直しを行い、更なる効率化を図っていく必要があります。
- ・部のマネジメント機能をさらに発揮し、部が抱える使命の達成や課題の解決に向け、組織と個人の能力をより向上させることが必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	建設総務課	歳出目名	道路計画費
				事業類型	c その他

組織のミッション	建設総務課のミッションは、道路を利用する人が円滑に移動できるように、道路や橋梁などの整備を促進し、良好な都市基盤を形成することです。 事業実施に向けて建設部内及び関係部署との調整を図り、特定財源となる国や都の補助金、交付金等を獲得します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 道路・橋梁の整備計画や実施に向けた調整に関すること 国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること 道路・橋梁事業等の実施に伴ない、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の獲得に関する部内調整に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
道路・橋梁整備事業等の計画及び実施件数	件	8	5	—	—	道路・橋梁整備事業等の計画・実施等を行った件数
道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保	件	33	21	21	—	道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保した事業数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆2012年度については、成瀬駅前公共トイレの設置や宮川橋・武川橋の橋梁整備、尾根緑道改良事業説明会等を実施しました。 ◆各事業のうち、補助金等を充当可能な事業について、事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と調整を行い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等を充当しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		44,071	44,071
うち時間外勤務手当		1,590	1,590
物件費		127	127
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,755	1,755
退職手当引当金繰入額		5,745	5,745
その他		0	0
行政費用 小計(b)		51,698	51,698
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 51,698	△ 51,698
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 51,698	△ 51,698
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 51,698	△ 51,698

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	道路計画費の事業に従事する職員の出張旅費127千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	坂本橋、大正橋工事完了に伴う建設仮勘定の勘定への振替による78,207千円の減少。 成瀬駅前広場公共トイレ設置工事による28,488千円の増加など。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

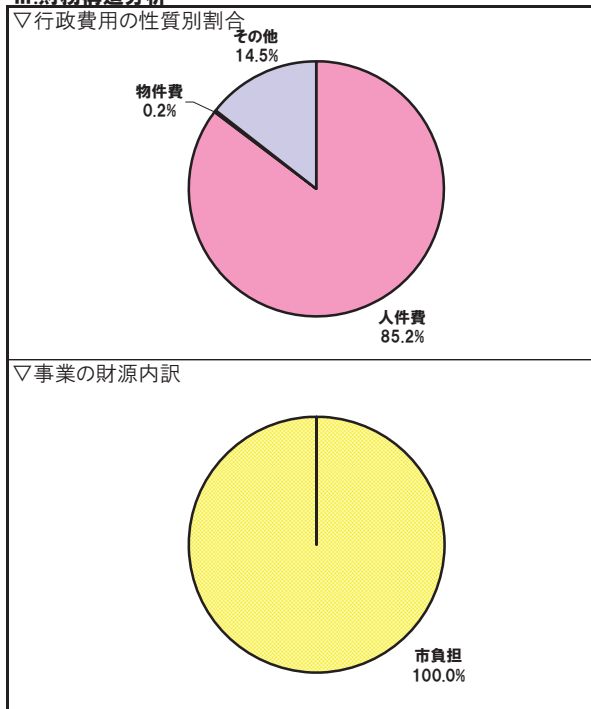
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,535	1,755	220	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,535	1,755	220	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	41,543	42,587	1,044	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	41,543	42,587	1,044	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	43,078	44,342	1,264	
	土地	0	0	0	純資産	26,433	703	△ 25,730	
	工作物	0	0	0					
固定資産	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	69,511	45,045	△ 24,466					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	26,433	703	△ 25,730	
資産の部合計	69,511	45,045	△ 24,466	負債及び純資産の部合計	69,511	45,045	△ 24,466		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

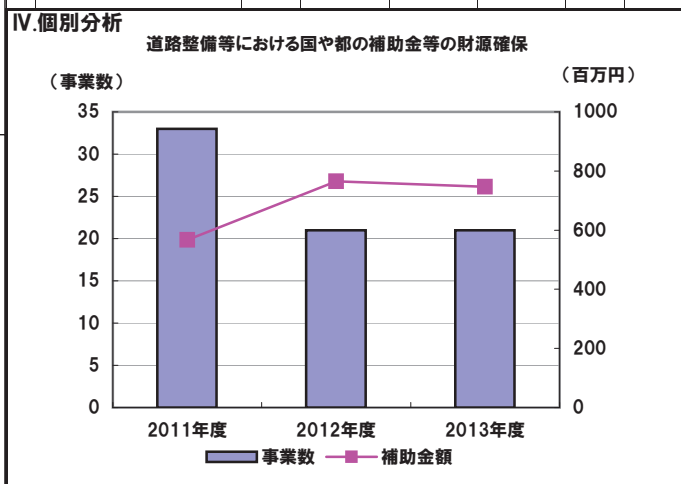
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	12,190	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	50,434	社会資本整備等投資活動支出	53,741	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 50,434	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 41,551	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 91,985
				一般財源充当調整額	91,985

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	0	0	0	0.0
道路橋梁管理事務	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路環境整備事業	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都計道整備事業	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路施設保全事業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



V.総括

①財務分析

・事業費の多くは、橋梁整備の負担金や公共トイレの整備費が占めていますが、建設仮勘定に計上されており、行政費用には計上されません。
 ・行政費用の内訳については、人件費が主な費用となっています。
 ・行政費用の財源は、全額市の負担となっています。
 ・国・都補助金については、資産を形成する収入のため、社会資本整備等投資活動収入に計上されており、財務構造分析における事業の財源内訳には反映されません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・国・東京都・隣接市との道路事業に関する連絡調整を円滑に行い、効率的で効果的な道路の整備を計画・実施することが必要となります。
 ・国や都からの補助金、交付金を適切に確保するため、引き続き情報の収集に努め、東京都の補助金窓口部署等との協定・調整することが必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行うことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・道路及び橋梁の不法占用、環境対策及び機能管理に関すること。 ・公共物損傷における復旧指導に関すること。 ・道路及び橋梁における事故に関すること。 ・道路の占用掘削許可に関すること。 ・開発行為等の部内調整に関すること。・道路工事の調整協議に関すること。 ・道路の自費工事の許可に関すること。 ・屋外広告物に関すること。・車両の通行許可に関すること。 ・道路の電気施設(エレベーター・エスカレーター等)の維持管理に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果						<ul style="list-style-type: none"> ◆道路愛称標識設置事業について、公募した道路愛称の標識を40枚設置しました。2003年度からの累計は114枚となりました。 ◆道路の占用掘削許可について、申請のあった2843件の許可を行いました。また、占用料として273,673,878円を徴収しました。 ◆開発行為・中高層建築物について137件の協議を行いました。 ◆道路の自費工事の申請について318件許可しました。 ◆市内の道路にある6箇所のエレベーター・エスカレーターについて、安全性、快適性を確保するため、操作警備委託、メンテナンス委託、清掃委託を行いました。 ◆アダプト・ア・ロード事業では38団体と協定を結び、道路用地や植栽柵の清掃、花壇整備を通じて道路環境の改善、維持ができました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		3,183	3,183
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		277,823	277,823
繰入金		0	0
その他		32,059	32,059
行政収入 小計(a)		313,065	313,065
行政費用			
人件費		115,024	115,024
うち時間外勤務手当		4,586	4,586
物件費		35,414	35,414
うち委託料		24,406	24,406
維持補修費		18,351	18,351
扶助費		0	0
補助費等		2,385	2,385
繰出金		0	0
減価償却費		64,472	64,472
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,580	4,580
退職手当引当金繰入額		19,987	19,987
その他		0	0
行政費用 小計(b)		260,213	260,213
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		52,852	52,852
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		52,852	52,852
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		10	10
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		10	10
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 10	△ 10
当期収支差額 (g)+(j)		52,842	52,842

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入 使用料及手数料
決算額の主な内訳	道路占用料273,673千円など

勘定科目	特別費用 不納欠損額
決算額の主な内訳	道路復旧監督事務受託収入の不納欠損10千円

勘定科目	行政費用 物件費
決算額の主な内訳	道路付帯設備(エレベーター・エスカレーター等)にかかるメンテナンス・点検・操作警備・清掃の委託、23,745千円及び、光熱水費5,930千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	インフラ資産 工作物
増減理由	エレベーター・エスカレーター(14台)の減価償却で64,472千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	開発道路の認定(107件)に伴い道路維持費に引継いだことによる956,022千円の減少。路面寄附による759,052千円の増加。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		3,825	4,580	755
	未収金	212	0	△ 212	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	△ 12	0	12	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		3,825	4,580	755
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
その他	0	0	0	固定負債		103,491	111,166	7,675	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		103,491	111,166	7,675
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
固定資産	有形固定資産	770,534	706,062	△ 64,472	負債の部合計		107,316	115,746	8,430
	土地	0	0	0	純資産		1,133,812	863,740	△ 270,072
	工作物	770,534	706,062	△ 64,472					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	470,394	273,424	△ 196,970					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計		1,133,812	863,740	△ 270,072	
資産の部合計	1,241,128	979,486	△ 261,642	負債及び純資産の部合計		1,241,128	979,486	△ 261,642	

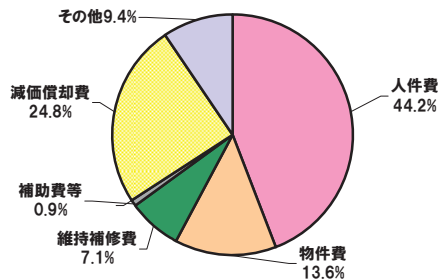
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

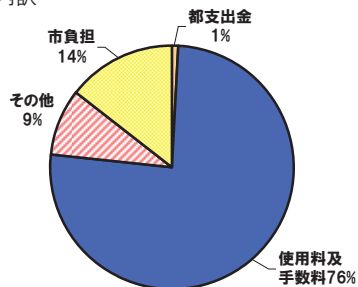
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	313,255	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	187,312	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	125,943	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	125,943
				一般財源充当調整額	△ 125,943

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

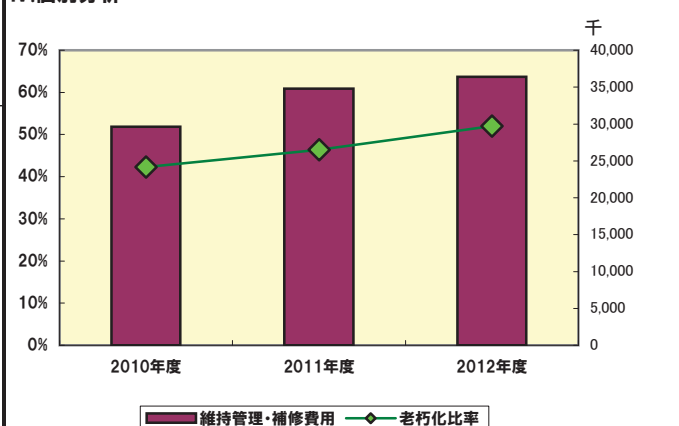


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	0	0	1	0.1	0.6
市民協働・課管理事務	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路機能管理担当事務	3.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
許認可担当事務	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
開発・自費工事担当事務	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路付帯設備管理事務	0.4	0.0	0.0	1.0	0.1	0.0

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

・特徴として、財源のうち「使用料および賃借料(占用料)」収入が75.9%を占め、「その他(道路復旧監督事務費)」の8.8%と合わせ、財源の84.7%が許認可による収入です。行政コスト上の当期収支差額は52,842千円の赤字です。安定的な収入があることから今後もこの傾向に変化はないと考えられます。

・一方、人件費や減価償却費を除く行政費用の主なもの、物件費の13.6%です。このほとんどが委託料であり、具体的には市内6箇所のエレベーター・エスカレーターの警備やメンテナンス、清掃の委託です。これ以外の内訳としては、エレベーター・エスカレーターの電気料金です。

・IV.個別分析はエレベーター・エスカレーターの老朽化率と維持管理費の推移を表したものです。維持管理・補修費用の増加は、新たな施設の取得及び施設の老朽化によるものです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・エレベーター・エスカレーターに係る委託料や電気料金は、安全性、快適性を確保するために今後も必要な経費ですが、一方で耐用年数を超えた施設の更新が今後必要であり、そのための財源確保が重要な課題といえます。

・新公会計制度移行後初めての財務諸表作成のため、前年度との比較が出来ない部分もありますが、来年度以降は施設の残存価値(取得価格-減価償却累計額)と物件費の動向に着目しながら、施設を適切に市民に提供するため、老朽化が進む施設の更新を計画的に行っていく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路管理課	歳出目名	街路灯費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	市民が夜間においても道路を安全で快適に通行することができるように、道路環境の管理及び整備を行うことです。
事業概要	<p>街路灯の設置及び維持管理に関すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 街路灯整備事業：道路パトロールや市民要望による街路灯の新設要望箇所について、街路灯を整備しています。 街路灯維持事業：管理する街路灯について、必要に応じて電球交換・器具交換・その他修繕を行っています。 街路灯電気料金補助事業：町内会・自治会等が管理する街路灯の電気料金について、補助金を交付しています。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
街路灯新設設置数	基	172	111	100	100	市民の街路灯新設要望や道路パトロールにより設置する台数
街路灯器具交換件数	台	653	405	300	300	老朽化した街路灯器具および故障して点灯できない街路灯器具の交換台数
街路灯電球交換件数	個	2,452	2,630	2,541	2,341	市民の通報や道路パトロールにより発見した街路灯の球切れの交換件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> 生活道路における街路灯の整備を進めてきた結果、生活道路においての新設要望件数は減少しました。 街路灯整備については、市職員が夜間調査を実施のうえで街路灯審査会に諮り、優先度の高い箇所から順に街路灯を整備しています。 街路灯器具交換に際して、電気効率がよく長寿命タイプ(コンパクト蛍光灯・LED器具)に交換を進めました。 新たに「町田市LED街路灯仕様書」を策定し、「町田市街路灯設置基準」をLED街路灯を含めた基準に改定しました。 市内の企業集団「多摩高度化事業協同組合」と共同で、「町田市災害・停電時LED街路灯『消えないまちだ君』」を開発し、連名で特許を出願しました。2013年度に設置する場所の路線を計画しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		2,798	2,798
行政収入 小計(a)		2,798	2,798
行政費用			
人件費		28,767	28,767
うち時間外勤務手当		1,894	1,894
物件費		188,403	188,403
うち委託料		1,776	1,776
維持補修費		38,598	38,598
扶助費		0	0
補助費等		3,723	3,723
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		684	684
退職手当引当金繰入額		2,374	2,374
その他		0	0
行政費用 小計(b)		262,549	262,549
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 259,751	△ 259,751
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 259,751	△ 259,751
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		1,998	1,998
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		1,998	1,998
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,998	△ 1,998
当期収支差額 (g)+(j)		△ 261,749	△ 261,749

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費(街路灯の電気料金)183,285千円など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	主として街路灯修繕料32,588千円 原材料費(電球、器具等)6,082千円など

勘定科目	特別費用 固定資産売却・除却損
決算額の主な内訳	街路灯の除却による1,998千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	インフラ資産 工作物
増減理由	街路灯の開発移管による16,828千円の増加、新設工事による14,320千円の増加、寄贈による279千円の増加など。 除却による1,998千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	593	684	91
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	593	684	91
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	16,057	16,592	535
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	16,057	16,592	535
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	3,077,125	3,106,554	29,429	負債の部合計	16,650	17,276	626
	土地	0	0	0	純資産	3,060,475	3,089,278	28,803
	工作物	3,077,125	3,106,554	29,429				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	3,060,475	3,089,278	28,803
	資産の部合計	3,077,125	3,106,554	29,429	負債及び純資産の部合計	3,077,125	3,106,554	29,429

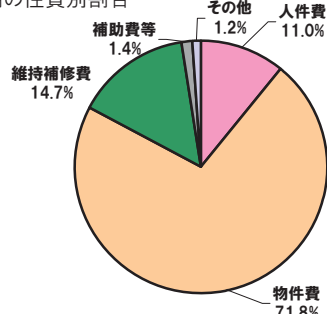
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

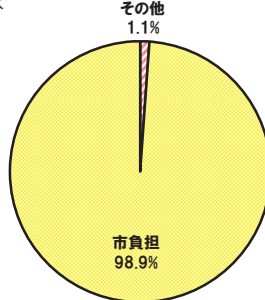
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,798	社会資本整備等投資活動収入	4,500	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	261,922	社会資本整備等投資活動支出	14,320	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 259,124	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 9,820	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 268,944
				一般財源充当調整額	268,944

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



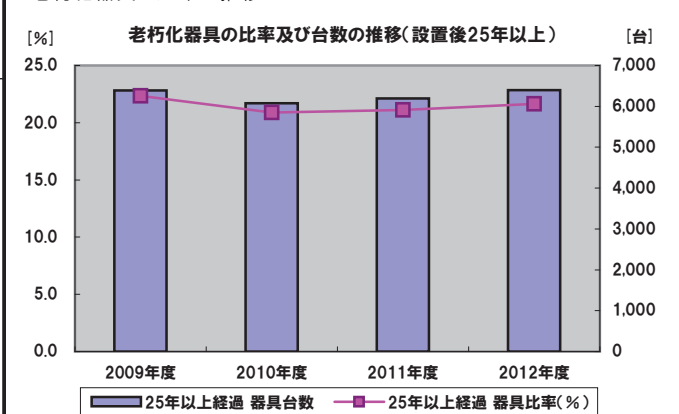
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	2	1	1	0.0
内訳						
街路灯維持	0.6	0.0	1.7	0.8	1.0	0.0
街路灯整備	0.6		0.1	0.1		
街路灯整備促進(開発指導)	0.4			0.1		
街路灯電気料金補助	0.4		0.2			

IV.個別分析

▽老朽化器具の比率の推移



V.総括

①財務分析

・行政費用のうち、物件費が71.8%と大きな割合を占めており、そのほとんどが、街路灯約3万灯の電気料金です。
 ・インフラ資産の工作物約30億円は、道路の付属物である街路灯です。
 ・設置後25年以上経過し、老朽化した街路灯の割合は、各年度でそれぞれ約20%(約6,000台)を占めています。街路灯に使用する器具類の耐用年数は製造メーカーの仕様書などによると、電球部で約3年(LEDは約10年)、周辺機器では12~13年といわれていますが、建設部では電球交換時に併せて点検を行うことで延命化を図っております。その上で、漏電事故などを防止するために25年で更新することとしています。この更新時期を迎える街路灯は年々増加し、また、既に更新時期を越えたものも存在するため、現在の更新規模では老朽化率を減少させることはできず、今後は老朽化率が増加することになります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

2004年度より、老朽化した街路灯の修繕手法を変更し、積極的に省エネ器具への取替を進めてきました。しかし、街路灯の年度別設置数から器具の老朽化を推測すると、2016年度より交換を要する件数が急激に増加することが予測されます。また、突発的な故障による器具交換も年々増えており、計画的に行う省エネ器具への転換に支障が生じる状況です。このため、故障した器具の取替手法や現在の更新計画を見直し、後年度に突出した負担が生じないように街路灯における予防保全型管理計画の策定を行うことと、それを確実に実行できる財源の確保が課題となります。

歳出目別財務諸表

部署名	建設部	主管課名	道路用地課	歳出目名	用地管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	道路用地課のミッションは、道路や水路等の財産を道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等により適正に管理し、財産の正確な情報提供及び財産処理を迅速に行うことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 道路や水路等の財産処理を行うこと 道路や水路等の財産について道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等を作成すること 道路や水路等の財産を道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等により適正に管理すること 道路境界等の情報が必要なお客様に、道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等による情報提供を行うこと

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
境界確定の実績	件	384件	409件	381件 (過去5年間の平均)		境界確定の実施件数
道路用地の寄付受納	件	88件	83件	76件 (過去5年間の平均)		道路用地の寄付受納処理件数
定性的な成果	◆窓口に来られるお客様の負担軽減を第一に考え、土地境界図等の証明書の即日交付に向けて、準備を進めました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		2,700	2,700
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,820	2,820
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		5,520	5,520
行政費用			
人件費		194,266	194,266
うち時間外勤務手当		4,170	4,170
物件費		37,496	37,496
うち委託料		20,964	20,964
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		810	810
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,399	7,399
退職手当引当金繰入額		26,451	26,451
その他		0	0
行政費用 小計(b)		266,422	266,422
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 260,902	△ 260,902
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		19,747	19,747
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 19,747	△ 19,747
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 280,649	△ 280,649
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 280,649	△ 280,649

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地境界図等の複写及び証明書発行手数料 2,820千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料13,971千円(境界復元等・未登記・未移管に関する単契委託料、境界確定整備の測量委託料及び町田市道路情報管理システム保守業務委託料)など。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	地籍調査事業に要する経費についての国負担金および都補助金2,700千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	インフラ資産(土地)		
	5,398,622千円の増加理由は、以下のとおり		
増減理由	取得原因	2012年度振替分(千円)	振替前
	私道移管事業	391,513	私道狭あい道路費/事業用資産
	開発行為	1,563,423	用地管理費/事業用資産
	道路整備事業	504,908	
	一括譲与	2,928,521	
	その他	10,257	
合計	5,398,622		

勘定科目	事業用資産(土地)		
	945,986千円の増加理由は、以下のとおり。		
増減理由	取得原因	2012年度取得分(千円)	2012年度振替分(千円)
	開発行為	2,167,385	1,563,423
	道路整備事業	504,908	504,908
	一括譲与	2,928,521	2,928,521
	その他	352,281	10,257
	合計	5,953,095	5,007,109

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	287,178	249,119	△ 38,059
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	280,801	241,720	△ 39,081
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,377	7,399	1,022
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	1,404,621	1,313,945	△ 90,676
有形固定資産	1,658,575	2,604,561	945,986	地方債	1,232,090	1,134,370	△ 97,720
土地	1,658,575	2,604,561	945,986	退職手当引当金	172,531	179,575	7,044
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
インフラ資産	859,182,621	864,581,243	5,398,622	負債の部合計	1,691,799	1,563,064	△ 128,735
土地	859,182,621	864,581,243	5,398,622	純資産	859,149,397	865,622,740	6,473,343
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産の部合計	860,841,196	867,185,804	6,344,608	負債及び純資産の部合計	860,841,196	867,185,804	6,344,608

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,520	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	144,000
行政サービス活動支出	278,103	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	280,801
行政サービス活動収支差額(a)	△ 272,583	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 136,801
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 409,384
				一般財源充当調整額	409,384

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	17	1	4	2	0	0.6
内訳						
台帳事業	8.2	0.9	0.9	1.0		0.1
財産処理事務	5.2		1.0			0.5
窓口業務	1.6	0.1	2.1	1.0		
課の統括事務	2.0					

IV.個別分析

▽境界確定事務にかかる人件費

業務内容	稼働時間	業務の 構成比	人件費 (千円)
境界確定事務	10,899	27%	51,883
境界確定以外の 台帳事務	15,041	37%	71,601
財産処理事務	11,344	28%	54,002
課の統括事務	3,525	9%	16,780
(計)	40,809	100%	194,266

▽窓口業務にかかる人件費

業務内容	稼働時間	業務の 構成比	人件費 (千円)
窓口業務	7,135	17%	33,965
台帳事務	18,805	46%	89,519
財産処理事務	11,344	28%	54,002
課の統括事務	3,525	9%	16,780
(計)	40,809	100%	194,266

▽境界確定1件あたりの人件費の考察

実績件数	409
人件費(千円)	51,883
1件あたりの人件費(千円)	126,853
積算基準換算した1件あたりの人件費(千円)	200,970
積算基準換算と実績の比較	63%

V.総括

①財務分析

・行政費用のうち、人件費が7割強を占めています。これは、現地において職員による土地所有者との立会いが不可欠な境界確定事務を抱えることと、境界図等の調査、証明書の発行、相談などの窓口業務の占める割合が高いことが要因と考えられます。このうち、境界確定事務の年間の稼働時間は10,899時間であり、51,883千円の費用がかかっています。このことから、2012年度の境界確定の実績件数(409件)で境界確定1件あたりの人件費を算出すると、120千円となります。また、この境界確定事務を、都の積算基準に基づき業務委託として換算すると、1件あたりのコストは約200千円となります。そのため、現状を外部委託と比較すると、6.3割のコストで執行できています。

・用地管理費の事務のうち、窓口業務の構成比は約2割です。人件費は33,965千円がかかっています。

・物件費1.5割は、境界確定、整備、未登記、未移管にかかる測量委託などが占めています。

・財源はほとんどが市負担ですが、境界図等の複写・証明書の発行手数料2,820千円が計上されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・財務分析の結果、人件費を多く要する歳出目ということが分かりました。

・境界確定事務については、外部委託と比較して極めて割安なコストで成果を出しています。

・同じく人件費割合の高い窓口業務については、お客様へ正確かつ、迅速な情報提供を行うことができるよう改善を進めます。特に、迅速性向上への取組みとして、境界図等証明書の即日発行を2014年度より実施予定です。提供する情報の正確性の確保のため、2010年度に導入した道路GISシステムについて、システム内の情報を再点検するなど、窓口業務での活用についての研究を行っていく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	建設部
-----	-----

主管課名	道路用地課	歳出目名	用地管理費	事業名	地籍調査事業
				事業類型	4 その他

事業目的	大災害後の迅速な復旧のために、市が管理する道水路境界を含む、全ての土地の筆界を国家座標(位置を示す数値)で整備し、公共事業や公共財産管理を円滑に行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
調査済筆数	筆	0	0	315	270	一筆地調査を行い、立会いまで完了した土地の筆数

定性的な成果

◆東日本大震災に伴う地殻変動により国の測定の基準が改定され、また町田市域の地殻変動があるため、2011～2012年度にかけて、地籍調査の後続事業に必要な基準点・筆界点の座標変換および成果図書の修正を順次行いました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		2,700	2,700
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		2,700	2,700
行政費用			
人件費		25,493	25,493
物件費		7,222	7,222
うち委託料		6,993	6,993
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		34	34
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,110	1,110
退職手当引当金繰入額		3,983	3,983
その他		0	0
行政費用 小計(b)		37,842	37,842
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 35,142	△ 35,142
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 35,142	△ 35,142
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 35,142	△ 35,142

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	国および都の交付要綱に基づいた、当該事業に要する経費についての国負担金および都補助金2,700千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	当該事業を含む業務委託契約に係る経費6,993千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従業人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従業人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
座標変換(図根点・筆界点)1点あたりコスト	点	2012	3,137	12,063	大震災後の測定の基準に整合させるため、後続事業に必要な図根点・筆界点の座標変換に要したコストで、1点あたり12,063円かかっています。
		2012			
		2012			

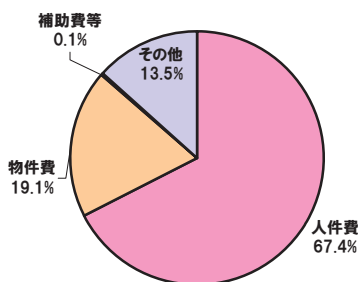
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	957	1,110	153
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	957	1,110	153
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	25,880	26,952	1,072
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	25,880	26,952	1,072
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	26,837	28,062	1,225
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 26,837	△ 28,062	△ 1,225
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 26,837	△ 28,062	△ 1,225
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

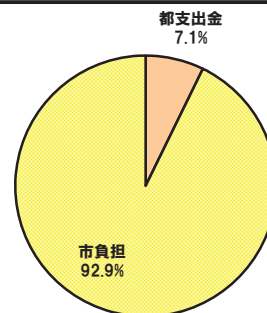
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地籍調査事務	2.6					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

根拠法令等	国土調査法
着手年度	1999(平成11)年度
調査対象面積	71.63k㎡
調査済換算面積	6.41k㎡

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

- ・地籍調査事業は約67%を人件費が占めているほか、約18%を委託料が占めています。
- ・財源は大半が市負担であり、このほか国負担金および都補助金を合わせた都支出金となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・測量や現地調査、図書の作成等可能な業務を委託していますが、事業計画や補助金の手続、地権者への説明・立会、工程管理等、職員が行う業務が多く、そのための人件費が必要となっています。しかし、事業を行うことにより、民地を含む全ての土地境界が明確になり登記情報の修正が行えることは、市民サービスの観点だけでなく行政執行の点でも大きなメリットがあるため、事業を確実に継続させていく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路用地課	歳出目名	私道狭あい道路費
				事業類型	c その他

組織のミッション	道路用地課のミッションは、私道の整備事業及び移管事業、狭あい道路拡幅事業を促進し、お客様の負担軽減と生活環境を向上させることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 私道整備事業の工事費用を補助すること 私道の寄付を受けること 私道移管補助事業の測量費用を補助すること 狭あい道路拡幅整備事業で、セットバック用地の寄付を受けること 狭あい道路拡幅整備事業で、寄付を受けたセットバック用地の測量及び工事について施工すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
私道事業の実施件数 ①私道整備事業 ②私道移管事業	件	①7 ②7	①4 ②6	①3(見込) ②5(見込)		私道整備事業及び私道移管事業の実施件数
狭あい道路拡幅整備事業の実施件数 ①助成金の交付件数 ②偶切奨励金の交付件数 ③測量委託件数 ④整備件数	件	①12 ②6 ③109 ④15	①14 ②4 ③111 ④15	①10(見込) ②5(見込) ③90(見込) ④16(見込)		狭あい道路拡幅整備事業で助成金及び偶切奨励金を交付した件数。狭あい道路拡幅整備事業で寄付を受けた用地についての測量業務委託を指示した件数及び工事を指示した件数。
定性的な成果	◆申請者により分かりやすく、現状にあった要綱となるよう、狭あい道路・私道に関する要綱改正案を作成しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		39,950	39,950
うち時間外勤務手当		1,321	1,321
物件費		23,827	23,827
うち委託料		23,454	23,454
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		27,871	27,871
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,540	1,540
退職手当引当金繰入額		4,900	4,900
その他		0	0
行政費用 小計(b)		98,088	98,088
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 98,088	△ 98,088
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 98,088	△ 98,088
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 98,088	△ 98,088

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	狭あい道路拡幅整備測量に要する測量業務委託料23,454千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	私道整備補助金15,140千円、私道移管補助金6,828千円。狭あい事業の助成金4,258千円及び奨励金258千円。市街地道路拡幅整備補助金1,387千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	道路用地取得により私道移管事業で211,451千円、狭あい事業で64,486千円の増加。供用開始に伴い、道路用地を用地管理費のインフラ資産へ振替えたことにより391,513千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	路面価値取得により私道移管事業で33,886千円、狭あい事業で25,706千円の増加。供用開始に伴い、路面を道路維持費のインフラ資産へ振替えたことにより38,566千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	1,353	1,540	187
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,353	1,540	187
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	36,611	37,375	764
事業用資産	415,577	300,001	△ 115,576	地方債	0	0	0
土地	415,577	300,001	△ 115,576	退職手当引当金	36,611	37,375	764
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	37,964	38,915	951
土地	0	0	0	純資産	434,661	339,160	△ 95,501
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	57,048	78,074	21,026				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産の部合計	472,625	378,075	△ 94,550	負債及び純資産の部合計	472,625	378,075	△ 94,550

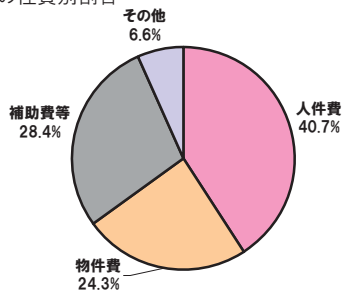
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

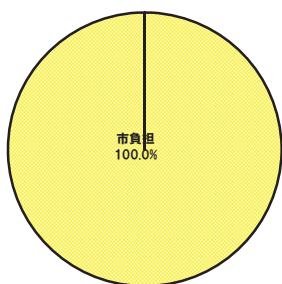
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	4,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,137	社会資本整備等投資活動支出	15,592	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,137	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 11,592	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 108,729
				一般財源充当調整額	108,729

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

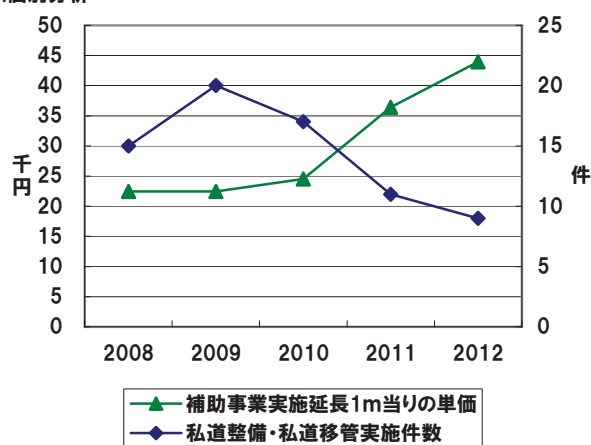


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	1	0	0	0.0
内訳						
私道整備・移管事務	2.4					
狭あい道路拡幅整備事務	2.7		1.0			
市街地道路拡幅整備事務	0.2					
庶務	0.7					

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

・行政費用(約98,000千円)を占める割合は、人件費約4割、補助費等約3割、物件費約2.5割となっています。物件費は狭あい道路の拡幅整備に要する測量業務委託が9割以上を占めています。
 ・国庫支出金(狭あい事業の助成金)4,000千円は、行政コスト計算書ではなく、キャッシュフロー収支差額集計表の社会資本整備等投資活動収入に計上されているため、事業の財源内訳には反映されていません。
 ・狭あい事業の整備費15,592千円は、行政コスト計算書ではなく、キャッシュフロー収支差額集計表の社会資本整備等投資活動支出に計上されているため、行政費用の性質別割合には反映されていません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用のうち人件費については、地元調整など信頼関係を要する業務で職員が直接従事する必要があり、委託等による処理はできません。
 ・補助金交付状況については、私道事業では実施件数が減少傾向にあります。一方で、補助事業実施延長1m当りの単価は、増加傾向にあります。これは、私道事業のうち、特に整備事業について開始から約40年が経過しており、内容の複雑化、技術の高度化が進んでいることが要因と考えられます。こうした整備補助費の単価上昇及び業務量の増加は移管事業の待機にもつながります。今後は、現状に即した補助方法を検討し、制度の見直しを行うことが必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
				事業類型	c その他

組織のミッション	道路整備課のミッションは、市民生活にとって重要な道路等を効率的・効果的に整備することで、円滑な通行を確保し、住宅地周辺の安全性を向上させ、市民が快適で安全かつ円滑に移動できるようにすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・準幹線道路の整備に関すること ・生活に密着した道路・橋梁の整備等に関すること ・歩道の整備に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
準幹線道路の整備延長	km	84.1	84.3	84.3	85.9	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備を行った延長。堺853号線(相原)・鶴川1230号線(金井)
生活道路の整備延長	km	561.2	561.6	562.1	563.5	地域住民が利用する生活道路の整備を行った道路延長。堺322号線・鶴川123号線・鶴川59号線 他部からの依頼を含む。
歩道の整備	km	0.3	0.4	0.5	0.6	歩道整備を行った延長。鶴川720号線(小野路)・鶴川890号線(小野路)
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆準幹線道路新設改良事業では、2件の物件移転補償、2件の用地取得を行いました。 ◆生活道路新設改良事業では、2013年度の工事に向け、鶴川59号線他5件の詳細設計を行いました。 ◆歩道整備事業では、忠生33号線の詳細設計1件、物件移転補償を7件、用地取得を6件行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		3,470	3,470
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		127,910	127,910
行政収入 小計(a)		131,380	131,380
行政費用			
人件費		100,273	100,273
うち時間外勤務手当		7,713	7,713
物件費		107,232	107,232
うち委託料		104,319	104,319
維持補修費		22,524	22,524
扶助費		0	0
補助費等		223,415	223,415
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,328	4,328
退職手当引当金繰入額		5,340	5,340
その他		0	0
行政費用 小計(b)		463,112	463,112
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 331,732	△ 331,732
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 331,732	△ 331,732
特別収入			
固定資産売却益		13,841	13,841
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		13,841	13,841
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		79,010	79,010
特別支出 小計 (i)		79,010	79,010
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 65,169	△ 65,169
当期収支差額 (g)+(j)		△ 396,901	△ 396,901

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入 固定資産売却益
決算額の主な内訳	固定資産売却益が13,841千円あったため。

勘定科目	特別費用 その他
決算額の主な内訳	特別費用 その他として、79,010千円があったため。

勘定科目	行政収入 その他
決算額の主な内訳	主として、東京都からの受託事業収入 127,908千円(主要地方道第47号八王子町田線木曾町自転車歩行者道整備事業 2013年度への繰越分含む)。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	事業用資産 土地
増減理由	事業用資産の道路用地課への振替による416,997千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	主なものとして、町田437・78号線道路工事による158,741千円の増加。

勘定科目	未収金
増減理由	主要地方道第47号八王子町田線木曾町自転車歩行者道整備事業の物件移転補償で、地権者の物件移転が年度内に完了しなかったため繰越による6,038千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,088	4,328	240
	未収金	4,037	10,075	6,038	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,088	4,328	240
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	110,598	105,057	△ 5,541
事業用資産	有形固定資産	2,864,956	2,447,959	△ 416,997	地方債	0	0	0
	土地	2,864,956	2,447,959	△ 416,997	退職手当引当金	110,598	105,057	△ 5,541
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	114,686	109,385	△ 5,301
	土地	0	0	0	純資産	3,317,923	3,071,006	△ 246,917
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	563,616	722,357	158,741				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	3,317,923	3,071,006	△ 246,917
	資産の部合計	3,432,609	3,180,391	△ 252,218	負債及び純資産の部合計	3,432,609	3,180,391	△ 252,218

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	148,273	社会資本整備等投資活動収入	214,066	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	468,412	社会資本整備等投資活動支出	356,197	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 320,139	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 142,131	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 462,270
				一般財源充当調整額	462,270

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	0	1	0	0	0.2
内訳						
委託事務	1.4					
工事事務	3.5					
用地取得にかかる事務	5.7					
庶務事務	4.4		1.0			
成果簿電子化事務						0.2

IV.個別分析

生活道路整備延長

V.総括

①財務分析

・道路整備費は、補助費等が行政費用の約半分を占め、48.2%となっています。
 ・行政収入としては、東京都からの受託事業「すいすいプラン」の受託収入があり、約3割を占める、大きな歳入となっています。
 ・貸借対照表の土地の差額がマイナスになっていることから、2012年度に取得した土地よりも、用地管理費その他事業へインフラ資産として振替えた土地の方が多いたことが分かります。
 ・道路整備費の工事請負費、公有財産購入費、補償・補填及び賠償金については、貸借対照表の事業資産及び建設仮勘定に計上されるため、行政費用の性質別内訳には反映されていません。また、用地購入等にかかる国庫支出金や都支出金は純資産変動計算書に計上されるため、財源内訳には反映されていません。(この支出金を財源内訳に反映させた場合、市負担率は55.2%になります。)

②財務分析を踏まえた事業の課題

・用地購入等にかかる支出金を反映させた財源内訳では、市負担額は55.2%となり、現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められています。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
				事業類型	c その他

組織のミッション	道路整備課のミッションは、市民生活や経済活動にとって重要な都市基盤である幹線道路等を効率的・効果的に整備することで、交通渋滞を緩和し、道路を利用する全ての人が快適で安全かつ円滑に移動できるようにすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路に係る道路・橋梁の整備に関すること ・駅前広場の整備に関すること ・幹線道路の用地取得に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
都市計画道路整備延長(市施行分)	km	58.5	58.8	58.9	59.6	都市計画道路の工事が完了した延長で、2012年度は都市計画道路3・4・33号線(中町)の整備完了です。
駅前広場整備箇所数	箇所	0	0	0	2	JR横浜線相原駅と東急田園都市線南町田駅2箇所の駅前広場の整備です。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆都市計画道路3・4・49号線(相原1)の舗装工事を行いました。 ◆都市計画道路3・4・37号線(鶴間)、3・4・34号線(金森)、3・4・38号線(木曽東)、3・4・49号線(相原2)、3・4・47号線(相原)の道路詳細設計を行いました。 ◆南町田駅前広場の道路予備設計を行いました。 ◆相原駅前広場の道路詳細設計及び切土工事を行いました。 ◆都市計画道路3・4・37号線(鶴間)11件、3・4・34号線(金森)5件、3・4・38号線(木曽東)4件の用地取得を行いました。 ◆都市計画道路3・4・37号線(鶴間)13件、3・4・34号線(金森)26件、相原駅前広場1件、3・4・38号線(木曽東)8件の物件移転補償を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		110,844	110,844
行政収入 小計(a)		110,844	110,844
行政費用			
人件費		80,688	80,688
うち時間外勤務手当		5,534	5,534
物件費		76,393	76,393
うち委託料		75,587	75,587
維持補修費		18,460	18,460
扶助費		0	0
補助費等		100,672	100,672
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,108	3,108
退職手当引当金繰入額		7,675	7,675
その他		0	0
行政費用 小計(b)		286,996	286,996
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 176,152	△ 176,152
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 176,152	△ 176,152
特別収入			
固定資産売却益		5,060	5,060
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		5,060	5,060
特別支出			
固定資産売却・除却損		3,823	3,823
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		3,823	3,823
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,237	1,237
当期収支差額 (g)+(j)		△ 174,915	△ 174,915

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	固定資産売却益 5,060千円

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	固定資産売却・除却損 3,823千円

勘定科目	行政収入 その他
決算額の主な内訳	東京都からの受託収入(2013年度への繰越分含む)110,844千円【都市計画道路3・4・38号線(木曽東)築造事業】

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	用地取得業務で地権者の物件移転の遅延による明許繰越したこと、道路工事において、電柱の撤去遅延により工事を事故繰越したことによる53,088千円減少。

勘定科目	事業用資産 土地
増減理由	事業用地を買収したことによる876,144千円の増加。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	主なものとして、都市計画道路3・4・33号線(中町)道路舗装工事、相原駅西口広場整備工事を行ったことによる114,514千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,812	3,108	296
	未収金	108,678	55,590	△ 53,088	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,812	3,108	296
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		76,089	75,437	△ 652
事業用資産	有形固定資産	15,668,428	16,544,572	876,144	地方債		0	0	0
	土地	15,668,428	16,544,572	876,144	退職手当引当金		76,089	75,437	△ 652
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		78,901	78,545	△ 356
	土地	0	0	0	純資産		15,965,457	16,888,383	922,926
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	218,485	332,999	114,514					
	投資その他の資産	48,767	33,767	△ 15,000					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0	純資産の部合計		15,965,457	16,888,383	922,926
その他	0	0	0	負債及び純資産の部合計		16,044,358	16,966,928	922,570	
資産の部合計	16,044,358	16,966,928	922,570						

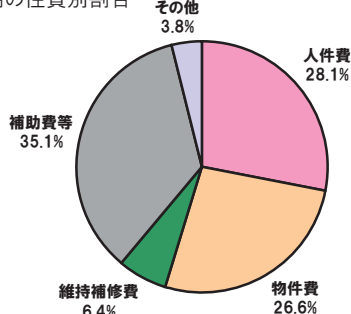
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	103,354	社会資本整備等投資活動収入	770,283	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	287,353	社会資本整備等投資活動支出	1,000,018	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 183,999	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 229,735	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 413,734
				一般財源充当調整額	413,734

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

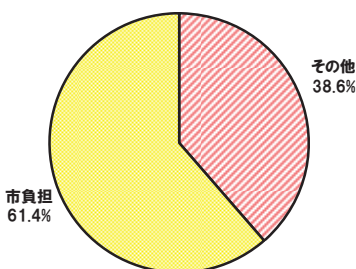


▽事業に関わる人員

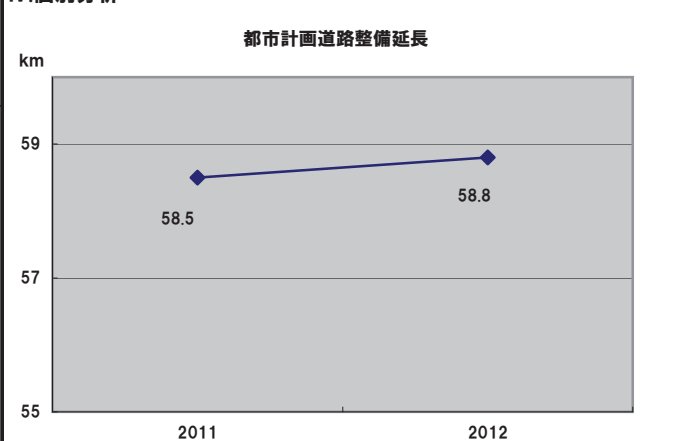
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	10	0	1	0	0	0.2
内訳						
用地取得に係る業務	3.7					
工事業務	1.4					
委託業務	1.3					
庶務事務	3.6		1.0			
成果簿電子化業務						0.2

▽事業の財源内訳



IV.個別分析



V.総括

①財務分析

・街路整備費は、物件費のうち委託料が、電線共同溝に伴う引込管路等設備工事委託等で26%、補助費が町田都市計画道路3・4・38号線(木曽東)道路改良事業に伴う物件移転補償費及び用地購入費等で35%を占めています。そのほかには、人件費等(人件費・賞与・退職手当)が28%あります。行政収入としては、東京都からの受託事業「みちづくり・まちづくりパートナー事業」の受託収入があり、約4割を占める、大きな歳入となっています。

・街路整備費の工事請負費、公有財産購入費、補償・補填及び賠償金については、貸借対照表の事業資産及び建設仮勘定に計上されるため、行政費用の性質別内訳には反映されていません。また、用地購入等にかかる国庫支出金や都支出金は純資産変動計算書に計上されるため、財源内訳には反映されません。(この支出金を財源内訳に反映させた場合、市負担率は29.4%になります。)

②財務分析を踏まえた事業の課題

・用地購入等にかかる支出金を反映させた財源内訳では、市負担額は29.4%となり、現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められています。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	道路補修課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	道路補修課のミッションは、道路等を、迅速かつ確実な維持補修作業をすることで常時良好な状態に保ち、利用者に対し、安全・安心で快適に通行できる環境を提供することです。また、災害時等に、迅速に道路等の復旧を図り、最低限の市民生活を維持できるようにすることです。
事業概要	(1) 道路及び橋梁の直営工事の計画、調査及び施工を行います。 (2) 道路及び橋梁の要望の受付、調査及び応急処理を行います。 (3) 道路の清掃委託及び清掃業務を行います。 (4) 道路及び橋梁等の災害復旧工事を行います。 (5) 道路及び橋梁の保全状況の巡視及び点検を行います。 (6) 道路及び橋梁の維持補修工事の計画、調査、設計及び施工を行います。 (7) 私道整備等に係る原材料支給を行います。 (8) 車両及び機械器具の維持管理を行います。 (9) 町田バスターミナル、原町田自由通路及びJR三線橋の維持補修を行います。 (10) 街路樹の施工及び管理を行います。 (11) 開発行為等における街路樹の協議、指導及び検査を行います。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
道路補修課の要望対応の完了率	%	94	91	95	95	年間約4～5千件の要望をお受けし、高い対応完了率を達成しています。
橋梁の計画的補修	橋	2橋の橋梁補修	1橋の橋梁補修	4橋の橋梁補修工事設計	2橋の橋梁補修	橋梁の管理計画に基づき2018年度までに25橋の橋梁補修を実施することを目標としています。
定性的な成果		◆大規模災害に備えた行動マニュアルの整備について ☆2011年度は、新庁舎移転を踏まえた災害時行動マニュアルの「初動対応」を作成しました。 ☆2012年度は、台風や大雨等に対する行動マニュアルを検討しました。 ☆災害時等の非常時に備えて、職員の参集・配備体制やパトロール体制、パトロール路線一覧等を整理しました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		11,000	11,000
都支出金		7,780	7,780
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		3,285	3,285
行政収入 小計(a)		22,065	22,065
行政費用			
人件費		326,113	326,113
うち時間外勤務手当		7,535	7,535
物件費		391,898	391,898
うち委託料		364,253	364,253
維持補修費		556,642	556,642
扶助費		0	0
補助費等		2,119	2,119
繰出金		0	0
減価償却費		205,283	205,283
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		11,818	11,818
退職手当引当金繰入額		53,345	53,345
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,547,218	1,547,218
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,525,153	△ 1,525,153
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		30,700	30,700
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 30,700	△ 30,700
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,555,853	△ 1,555,853
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		22,054	22,054
特別支出 小計 (i)		22,054	22,054
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 22,054	△ 22,054
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,577,907	△ 1,577,907

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	道路応急修繕(単価契約)429,592千円など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料364,253千円(道路清掃業務委託51,592千円、産業廃棄物処理業務委託17,815千円など)。

勘定科目	特別費用(その他)
決算額の主な内訳	過年度損益修正損22,054千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	インフラ資産(工作物)
増減理由	建設仮勘定からの振替による1,329,288千円(路面、橋梁、ペDESTリアンデッキ)の増加。減価償却による206,531千円の減少。

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還による212,088千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	西1号デッキ耐震補強工事、清風橋橋梁補修工事の完了による82,927千円の減少。西1号デッキエレベーター設置工事の開始による46,988千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		315,893	267,800	△ 48,093
	未収金	0	1,227	1,227	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		306,088	255,982	△ 50,106
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		9,805	11,818	2,013
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		2,620,103	2,479,665	△ 140,438
事業用資産	有形固定資産	455,703	438,972	△ 16,731	地方債		2,354,805	2,192,823	△ 161,982
	土地	0	0	0	退職手当引当金		265,298	286,842	21,544
	建物	455,703	438,972	△ 16,731	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	110,091,929	111,214,686	1,122,757	負債の部合計		2,935,996	2,747,465	△ 188,531
	土地	0	0	0	純資産		107,700,024	108,955,794	1,255,770
	工作物	110,091,929	111,214,686	1,122,757					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	5,461	1,386	△ 4,075					
図書	0	0	0						
建設仮勘定	82,927	46,988	△ 35,939						
投資その他の資産	0	0	0						
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0	純資産の部合計		107,700,024	108,955,794	1,255,770	
資産の部合計	110,636,020	111,703,259	1,067,239	負債及び純資産の部合計		110,636,020	111,703,259	1,067,239	

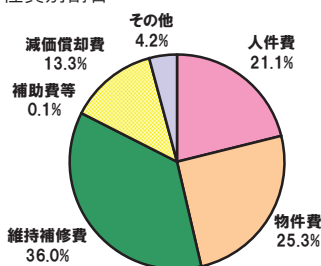
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

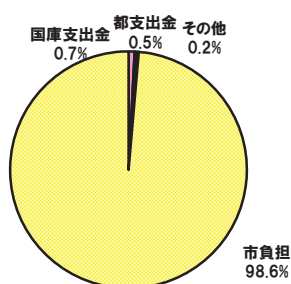
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,838	社会資本整備等投資活動収入	94,650	財務活動収入	94,000
行政サービス活動支出	1,349,078	社会資本整備等投資活動支出	166,155	財務活動支出	306,088
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,328,240	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 71,505	財務活動収支差額(c)	△ 212,088
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,611,833
				一般財源充当調整額	1,611,833

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



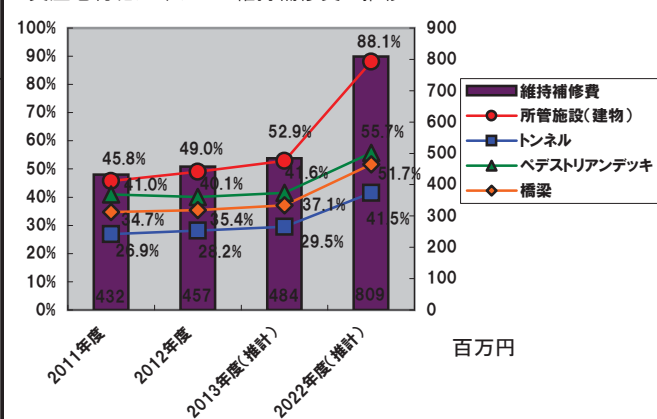
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	35	1	6	2	8	1.0
道路補修課管理事務	6.0	0.0	2.0	1.0	0.0	1.0
道路維持補修事業	18.0	1.0	3.0	1.0	8.0	0.0
道路補修の計画、設計及び施工事務	11.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽資産老朽化比率および維持補修費の推移



V.総括

①財務分析

- ・道路維持費は維持補修費が行政費用の36%の556,642千円と大きな割合を占める財務構造となっています。
- ・保有資産は道路舗装、橋梁、ペDESTリアンデッキ、トンネル、横断歩道橋などの工作物が主なものであり、約1,112億円の道路資産を有しています。
- ・道路維持にあたって発行した地方債の償還の負担が生じています。
- ・資産老朽化比率には表れませんが、取替資産(道路舗装)の老朽化も進行していきます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・道路施設の老朽化が進行することにより、将来、数多くの施設において一斉更新を必要とする時期が到来します。そのため、複数年にわたって多額の経費が必要となります。
- ・一時期に多額の維持補修費が集中することを防ぐためには、現在は一部施設(橋梁)だけで行っている予防保全型管理を、全ての施設確実に行う必要があり、そのための予算確保が課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	建設部
-----	-----

主管課名	道路補修課	歳出目名	道路維持費	事業名	道路上公共トイレ事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	公共トイレ(町田駅前・尾根緑道・成瀬駅北口)を常時良好な状態に保ち、利用者に対し、安全・安心で快適に利用できる環境を提供します。 ※成瀬駅北口:2013年度から使用開始
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
(破損・汚損に対する)施設の修繕費用(年間)	円	288,750	225,985	約450,000	約450,000	公共トイレは落書き・いたずら・汚損・不法占拠・破壊行為等の対象となることが多い施設です。そのため経年劣化による施設の修繕以外は極力支出が起きないように管理に努めた結果、修繕費用が減少しました。
定性的な成果	<p>◆トイレ施設の修繕費用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇日常の清掃・シャッターの開閉を委託している業者から異常(故障等)の連絡が入った場合は速やかに対応をとりました。 ◇委託業者に対して日常の点検・報告の方法を見直し、速やかな対応が可能となりました。 ◇トイレの利用に支障が出た場合はすぐ利用を中止し、速やかに修繕を実施しました。 ◇「監視カメラ作動中」のステッカーを貼付したことにより、いたずら等が減少しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		807	807
物件費		7,548	7,548
うち委託料		6,870	6,870
維持補修費		226	226
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		3,653	3,653
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		34	34
退職手当引当金繰入額		300	300
その他		0	0
行政費用 小計(b)		12,568	12,568
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 12,568	△ 12,568
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 12,568	△ 12,568
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 12,568	△ 12,568

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主に委託料(清掃および入口シャッターの開閉業務委託6,534千円、機械警備業務委託233千円、各種保守点検委託102千円など)。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の起債による9,000千円の増加。

勘定科目	固定資産(建物)
増減理由	町田駅前公共トイレおよび尾根緑道公共トイレの減価償却による3,653千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
道路上公共トイレ1箇所あたりコスト	箇所	2012	2	6,284,000	トイレ1箇所あたり6,284,000円のコストがかかっています。(内訳としては主に清掃業務などの委託料です)
		2012			
		2012			

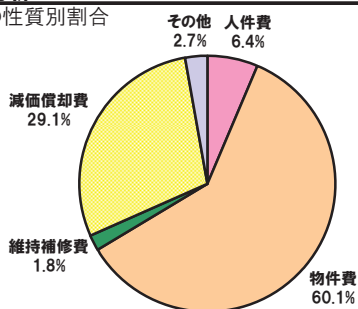
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	22	34	12
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	22	34	12
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	590	9,826	9,236
事業用資産	有形固定資産	63,360	59,707	△ 3,653	地方債	0	9,000	9,000
	土地	0	0	0	退職手当引当金	590	826	236
	建物	63,360	59,707	△ 3,653	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	612	9,860	9,248
	土地	0	0	0	純資産	62,748	49,847	△ 12,901
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	62,748	49,847	△ 12,901
	資産の部合計	63,360	59,707	△ 3,653	負債及び純資産の部合計	63,360	59,707	△ 3,653

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

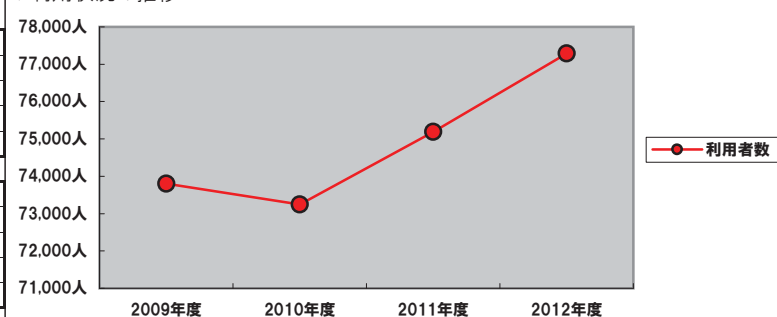
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.05	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公共トイレ管理事務	0.05	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田駅前公共トイレ
建設年月日	1999年10月20日
取得価額	53,000,000円
減価償却累計額	18,131,569円
利用者数(推計)	43,576人
施設の名称	尾根緑道公共トイレ
建設年月日	1993年3月30日
取得価額	70,000,000円
減価償却累計額	45,161,281円
利用者数(推計)	33,714人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

- ・道路上公共トイレ管理事業は物件費(主に委託料)が行政費用の60%と大きな割合を占める財務構造となっています。
- ・保有資産は町田駅前公共トイレおよび尾根緑道公共トイレであり、約6千万円の資産を有しています。
- ・公共トイレの利用者は増加傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・成瀬駅北口公共トイレが利用開始したため、さらなる管理費用の負担が見込まれています。
- ・施設の管理費用を抑えながら、衛生的で安心してトイレを利用できるような環境づくりを進めることが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	建設部	主管課名	交通安全課	歳出目名	交通安全対策費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	交通安全課のミッションは、市民の交通安全意識を高め、ルールを守った道路の利用で交通事故の減少を図るとともに、駐輪施設や交通安全施設の整備を進めることにより、誰もが安心して利用できる、より安全な道路を目指します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策の計画及び調整に関すること。 交通安全思想の普及に関すること。 自転車道等の計画に関すること。 交通安全設備の軽易な整備に関すること。 交通安全推進協議会に関すること。 交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること。 放置自転車対策に関すること。 違法駐車対策に関すること。 交通共済に関すること。

1. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
交通事故(人身事故)発生件数	件	1,578	1,451	1,300以下	1,180以下	町田市内における交通事故(人身事故)発生件数(第1当事者の件数)
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆町田駅周辺の自転車及びバイク駐輪場マップを作成し、町田駅の放置自転車指導員により直接市民の方に配布をしたり、関係各所にて広く配布をすることで啓発活動を行いました。 ◆町田市交通安全行動計画策定及び推進委員会を開催し、具体的な活動内容について協議しました。具体的な施策の一つである「見守り活動マップ」の作成に向けて、市内各小学校からの情報収集を実施するとともに、FC町田ゼルビアとの協働事業を実施し、啓発活動に努めました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		23,890	23,890
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,548	4,548
繰入金		0	0
その他		7,507	7,507
行政収入 小計(a)		35,945	35,945
人件費		59,204	59,204
うち時間外勤務手当		5,248	5,248
物件費		110,495	110,495
うち委託料		93,844	93,844
維持補修費		12,358	12,358
扶助費		0	0
補助費等		112,161	112,161
繰出金		0	0
減価償却費		19,449	19,449
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,188	2,188
退職手当引当金繰入額		17,185	17,185
その他		0	0
行政費用 小計(b)		333,040	333,040
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 297,095	△ 297,095
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,100	1,100
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,100	△ 1,100
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 298,195	△ 298,195
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		98,301	98,301
固定資産売却・除却損		98,301	98,301
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		98,301	98,301
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 98,301	△ 98,301
当期収支差額 (g)+(j)		△ 396,496	△ 396,496

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	固定資産売却・除却損
決算額の主な内訳	成瀬駅南口自転車駐車場の全面改装に伴う固定資産売却・除却損98,301千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料によるもの。町田駅周辺放置自転車等指導・誘導業務委託37,636千円、鶴川駅外6駅周辺放置自転車等指導・案内業務委託32,675千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として成瀬駅南口自転車駐車場整備事業70,000千円、町田市民営自転車等駐車場設置等事業補助金(設置費)19,907千円、(管理費)4,698千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費15,853千円、成瀬駅南口自転車駐車場の全面改装に伴う固定資産売却・除却損98,301千円。

勘定科目	地方債
増減理由	成瀬駅南口自転車駐車場の建替えに伴う地方債36,000千円、償還金19,872千円。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

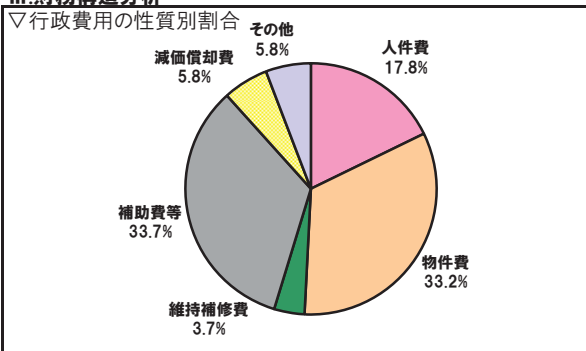
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	21,416	22,228	812	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	19,872	20,040	168	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,544	2,188	644	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	127,966	155,253	27,287	
事業用資産	有形固定資産	2,640,044	2,522,294	△ 117,750	地方債	86,187	102,148	15,961	
	土地	2,146,361	2,146,361	0	退職手当引当金	41,779	53,105	11,326	
	建物	353,439	239,285	△ 114,154	その他	0	0	0	
	工作物	140,244	136,648	△ 3,596	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	149,382	177,481	28,099	
	土地	0	0	0	純資産	2,490,662	2,344,813	△ 145,849	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	2,490,662	2,344,813	△ 145,849	
資産の部合計	2,640,044	2,522,294	△ 117,750	負債及び純資産の部合計	2,640,044	2,522,294	△ 117,750		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

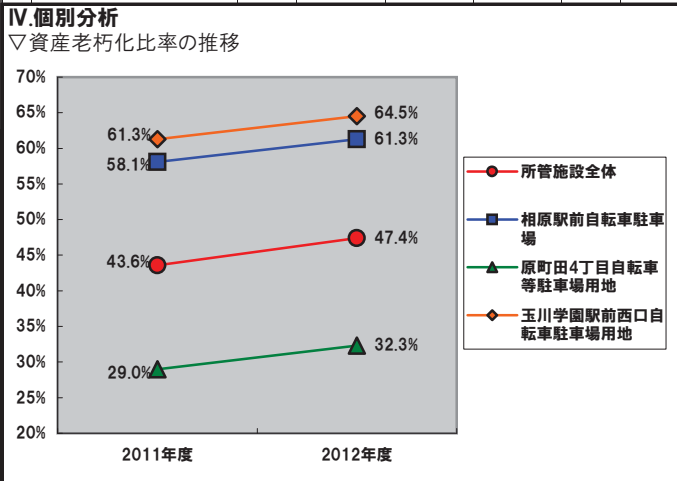
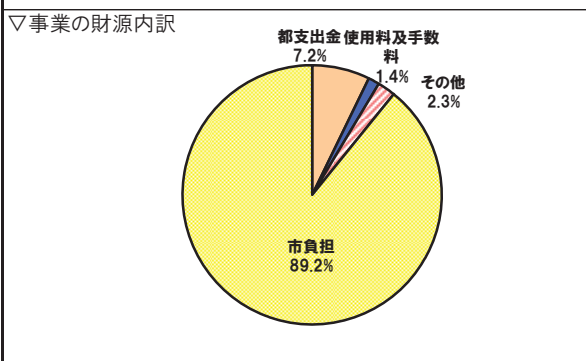
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,945	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	36,000
行政サービス活動支出	302,721	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	19,872
行政サービス活動収支差額(a)	△ 266,776	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	16,128
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 250,648
				一般財源充当調整額	250,648

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	1	0	0	0.4
交通安全課管理事務	2.2		0.8			0.2
交通安全教育事務	2.0		0.1			
放置自転車等対策事業	1.5		0.1			0.2
交通事故防止事業	1.2					
自転車駐車場整備事業	1.1					



V.総括

①財務分析

- 交通安全対策費は人件費、物件費、補助費等の三項目で8割以上を占めています。
- 都支出金、使用料及び手数料は財源の1割程度であり、大半は市負担となっています。
- 約25億円にのぼる事業用資産の資産老朽化比率は47.4%と高い水準です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- 行政費用の33.7%を占める補助費等について、補助効果を継続的に検証していくことが課題となります。
- 資産老朽化比率が高いため、長期的な視点に立って修繕箇所を見極め、維持管理していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	建設部
-----	-----

主管課名	交通安全課	歳出目名	交通安全対策費	事業名	交通安全教育事業
				事業類型	4 その他

事業目的	交通ルール・交通マナーを多くの方に知ってもらうため、各種交通安全講習の実施や啓発活動を行い、交通事故件数を減少させることです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
交通安全啓発イベントへの年間参加人数	人	1,803	1,850	1,900	2,050	自転車・二輪車等の各種交通安全教室、町田市民交通安全フェスティバル、町田市交通安全の集い、小山市民センター交通安全の集い、転倒防止教室への年間参加人数
自転車運転教室実施回数	回	32	32	32	32	市内小学校を対象に実施する自転車運転教室の実施回数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市立中学校8校の生徒を対象に、スタントマンを活用した体験型交通安全教室を実施しました。 ◆ 市立小学校の全新生児児童に対し、啓発用品(LEDレインボーライト)を配布しました。 ◆ 既存の講習の他に、他団体のイベント等に積極的に参加し、新たな交通安全啓発の機会を増やしました。 ◆ 高齢者講習の参加者募集方法を見直すことで、新規の講習参加者を増やすことができました。 					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		12,297	12,297
物件費		5,276	5,276
うち委託料		2,785	2,785
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		477	477
退職手当引当金繰入額		6,092	6,092
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,142	24,142
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,142	△ 24,142
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,142	△ 24,142
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 24,142	△ 24,142

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学生交通安全講習委託2,100千円、高齢者等交通安全講習委託685千円、反射材・リフレクター等の交通安全啓発用品1,543千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
交通安全啓発1人あたりコスト	人	2012	26,781	901	交通安全啓発(小学生自転車安全運転教室、中学生交通安全講習、その他交通安全啓発イベント、新入学児童啓発用品配布、交通安全PR用品配付)1人あたり、901円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	235	477	242
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	235	477	242
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	6,370	11,572	5,202
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	6,370	11,572	5,202
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,605	12,049	5,444
	土地	0	0	0	純資産	△ 6,605	△ 12,049	△ 5,444
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 6,605	△ 12,049	△ 5,444
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p> その他 27.2% 人件費 50.9% 物件費 21.9% </p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>1.3</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>春・秋の全国交通安全運動の運営</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>町田市民交通安全の集い運営</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校自転車教室・中学校交通安全教室</td> <td>0.4</td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通安全講習会の実施</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通安全に係わる広報・啓発事業</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	内訳							春・秋の全国交通安全運動の運営	0.2						町田市民交通安全の集い運営	0.1						小学校自転車教室・中学校交通安全教室	0.4		0.1				交通安全講習会の実施	0.4						交通安全に係わる広報・啓発事業	0.2					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																																			
特定事業 合計	1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0																																																			
内訳																																																									
春・秋の全国交通安全運動の運営	0.2																																																								
町田市民交通安全の集い運営	0.1																																																								
小学校自転車教室・中学校交通安全教室	0.4		0.1																																																						
交通安全講習会の実施	0.4																																																								
交通安全に係わる広報・啓発事業	0.2																																																								
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>小学生自転車安全運転教室参加人数</td> <td>3,255人</td> </tr> <tr> <td>中学生交通安全講習参加人数</td> <td>3,543人</td> </tr> <tr> <td>その他交通安全啓発イベント参加人数</td> <td>1,850人</td> </tr> <tr> <td>新入学児童啓発用品配布人数</td> <td>3,883人</td> </tr> <tr> <td>交通安全PR用品配付人数</td> <td>14,250人</td> </tr> </table>	小学生自転車安全運転教室参加人数	3,255人	中学生交通安全講習参加人数	3,543人	その他交通安全啓発イベント参加人数	1,850人	新入学児童啓発用品配布人数	3,883人	交通安全PR用品配付人数	14,250人	<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 100.0%</p>																																														
小学生自転車安全運転教室参加人数	3,255人																																																								
中学生交通安全講習参加人数	3,543人																																																								
その他交通安全啓発イベント参加人数	1,850人																																																								
新入学児童啓発用品配布人数	3,883人																																																								
交通安全PR用品配付人数	14,250人																																																								

V.総括

①財務分析

- ・人件費、物件費の二項目で行政費用の約7割を占めています。
- ・財源は、100%市負担です。
- ・交通安全啓発1人あたり、901円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・交通安全啓発における1人あたりコストの推移を毎年比較していく必要があります。
- ・事業目的を効率的・効果的に達成できる交通安全教育の実施方法や、新たな講習内容などの検討を進めることが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	建設部
-----	-----

主管課名	交通安全課	歳出目名	交通安全対策費	事業名	交通事故防止事業
				事業類型	4 その他

事業目的	良好な交通環境を確保するため、カーブミラー・啓発看板などの交通安全施設を設置し、交通事故多発箇所の改良を行います。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
交通安全対策要望件数	件	494	410	400	400	電話、メール等で交通安全課にご要望いただいたカーブミラー、啓発看板等、交通安全対策の市民要望件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆交通安全対策のマニュアルを策定しました。 ◆学校教育部が行う通学路点検に協力し、道路のカラー舗装箇所や注意看板の設置箇所の選定を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		7,545	7,545
物件費		2,348	2,348
うち委託料		142	142
維持補修費		9,534	9,534
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		296	296
退職手当引当金繰入額		3,740	3,740
その他		0	0
行政費用 小計(b)		23,463	23,463
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 23,463	△ 23,463
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 23,463	△ 23,463
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 23,463	△ 23,463

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	交通安全啓発用の立看板2,192千円など。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	道路反射鏡設置工事2,164千円、交通事故多発箇所改良工事4,482千円、通学路路面改良工事2,888千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
交通安全対策案件数1件あたりコスト	件	2012	341	68,806	啓発看板・反射鏡の設置、路面改良工事の施工など交通安全対策1件あたり、68,806円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

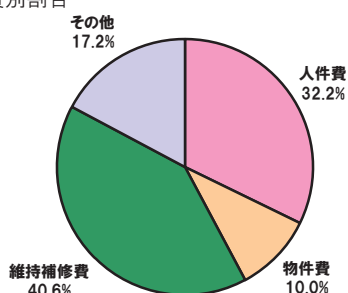
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	148	296	148
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	148	296	148
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	4,017	7,194	3,177
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	4,017	7,194	3,177
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,165	7,490	3,325
	土地	0	0	0	純資産	△ 4,165	△ 7,490	△ 3,325
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,165	△ 7,490	△ 3,325	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

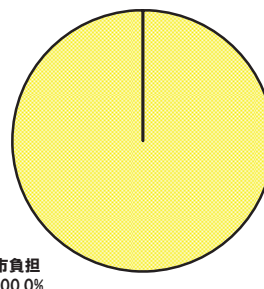
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路反射鏡設置工事	0.5					
その他交通安全施設等の整備全般	0.2					
交通事故多発箇所改良工事	0.2					
開発行為等の協議書処理及び立会い	0.1					
小学校通学路点検に関する調査	0.5					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

2012年度道路反射鏡設置工事件数	14件
2012年度交通事故多発箇所改良工事件数	6件(810㎡)
2012年度注意喚起用立て看板設置件数	315
2012年度通学路路面改良工事件数	6件(453㎡)
2012年度小学校通学路安全点検要望件数	142件

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

- ・工事を伴う大規模な対策を行う維持補修費が行政費用の約4割を占めています。また、啓発看板などの簡易な対策を行う物件費が行政費用の約1割を占めており、これらの実施に関する費用が約5割を占めています。
- ・財源は、100%市負担です。
- ・啓発看板・反射鏡の設置、路面改良工事の施工など交通安全対策1件あたり、68,806円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・交通安全対策要望は社会情勢等に影響されて大きく増加する場合があります。
- ・行政費用の大半を占める人件費、維持補修費などにもその影響があるため、柔軟な行政運営を行う必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	建設部
主管課名	交通安全課
歳出目名	交通安全対策費
事業名	放置自転車等対策事業
事業類型	4 その他

事業目的	駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市内駅前における1日あたりの総放置自転車・放置バイク台数	台	652	474	400	300	市内駅前における1日あたりの総放置自転車・放置バイク台数
撤去台数	台	5,431	4,375	4,000	3,500	市内各駅周辺の自転車等放置禁止区域にて撤去された自転車等の台数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等を定期的に撤去しています。 ◆駐輪場マップを作成、配布するなどして啓発活動による放置自転車への対策を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		12,890	12,890
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,548	4,548
繰入金		0	0
その他		649	649
行政収入 小計(a)		18,087	18,087
行政費用			
人件費		9,290	9,290
物件費		92,340	92,340
うち委託料		90,256	90,256
維持補修費		38	38
扶助費		0	0
補助費等		9,495	9,495
繰出金		0	0
減価償却費		419	419
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		365	365
退職手当引当金繰入額		1,662	1,662
その他		0	0
行政費用 小計(b)		113,609	113,609
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 95,522	△ 95,522
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 95,522	△ 95,522
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 95,522	△ 95,522

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業費臨時特例補助12,890千円。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車等移送料4,548千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料によるもの。町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託37,636千円、鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導・案内業務委託32,675千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費419千円。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
撤去台数1台あたりコスト	台	2012	4,375	25,968	市内各駅周辺の自転車等放置禁止区域にて撤去された自転車等の台数1台あたり、25,968円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

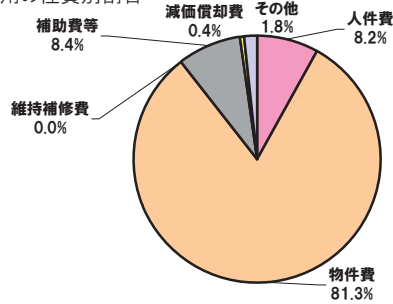
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	309	365	56
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	309	365	56
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	8,368	8,858	490
固定資産	事業用資産	326,266	325,847	△ 419	地方債	0	0	0
	有形固定資産	326,266	325,847	△ 419	退職手当引当金	8,368	8,858	490
	土地	318,308	318,308	0	その他	0	0	0
	建物	7,958	7,539	△ 419	繰延収益	0	0	0
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,677	9,223	546
	インフラ資産	0	0	0	純資産	317,589	316,624	△ 965
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	317,589	316,624	△ 965	
資産の部合計	326,266	325,847	△ 419	負債及び純資産の部合計	326,266	325,847	△ 419	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

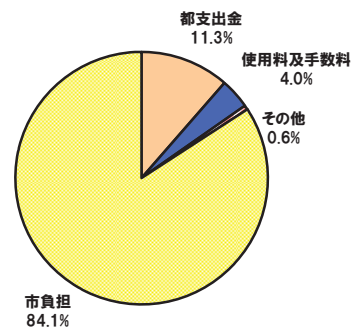
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2
放置自転車等撤去移送・保管事務	0.7		0.1			
放置自転車等処分業務	0.2					
放置自転車等所有者照会・返還事務	0.2					0.2
自転車駐車場附置義務指導事務	0.1					
駅前自転車クリーンキャンペーン	0.1					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

2012年度撤去実施のべ回数	195回
2012年度撤去台数	4,375台
2012年度返還台数	2,302台
2012年度駐輪場マップ作成・配布枚数	15,000部

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

・行政費用のうち、物件費が8割以上を占めており、そのほとんどが委託料となっています。また、その委託料の中でもほとんどの割合を占めているのが、各駅周辺の自転車等放置禁止区域に放置自転車指導員を配置する放置自転車指導業務委託料です。
 ・財源は、市負担が84.1%、都支出金11.3%、使用料及手数料4%となっています。委託料に対する東京都の緊急雇用創出事業費臨時特別補助を12,890千円受けました。また、放置自転車等を返還する際に納付された放置自転車等移送料4,548千円と引き取り手のない放置自転車を買払った際の代金として649千円が計上されています。
 ・放置自転車の撤去には、1台あたり25,968円のコストがかかっていますが、啓発などの効果により放置台数が減少すれば1台あたりのコストは上昇します。この傾向は放置台数が大きく減少し、対策費を引き下げるまで続きます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・年々放置自転車等の台数が減少し、撤去台数も減少していることから成果は確実に出ています。緊急雇用創出事業費臨時特別補助が2012年度で終了となりましたが、今後もこの成果を維持するため、放置自転車等の実態を勘案し、指導場所や撤去回数を見直しを研究していきます。
 ・放置自転車対策費(総額)の減額が可能となるまで放置自転車数を大きく減少させるためには、現在の啓発事業を継続させるとともに、効果的な啓発手法を研究する必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	建設部
-----	-----

主管課名	交通安全課	歳出目名	交通安全対策費	事業名	自転車駐車場事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	市営自転車駐車場の施設を、適正に維持管理を行い、自転車利用者の利便の増進を図ります。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
補助金を受けて整備した台数	台	1,122	1,566	1,966	2,566	補助金を交付した民間事業者により新たに設置された民間自転車等駐車場の収容台数の合計
自転車等駐車場収容台数	台	18,904	19,539	19,939	20,000	市内の自転車等駐車場の収容台数の合計
定性的な成果	◆成瀬駅南口自転車駐車場の建替工事(収容台数増加)が完了し、2013年4月1日より多くの方の利用が可能となりました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		11,000	11,000
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		6,362	6,362
行政収入 小計(a)		17,362	17,362
行政費用			
人件費		6,475	6,475
物件費		8,589	8,589
うち委託料		661	661
維持補修費		2,787	2,787
扶助費		0	0
補助費等		94,605	94,605
繰出金		0	0
減価償却費		19,012	19,012
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		254	254
退職手当引当金繰入額		3,354	3,354
その他		0	0
行政費用 小計(b)		135,076	135,076
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 117,714	△ 117,714
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,100	1,100
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,100	△ 1,100
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 118,814	△ 118,814
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		98,301	98,301
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		98,301	98,301
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 98,301	△ 98,301
当期収支差額 (g)+(j)		△ 217,115	△ 217,115

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	東京都市町村総合交付金11,000千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	成瀬駅南口自転車駐車場整備事業70,000千円、町田市民営自転車等駐車場設置等事業補助金(設置費)19,907千円、(管理費)4,698千円。

勘定科目	固定資産売却・除却損
決算額の主な内訳	成瀬駅南口自転車駐車場の全面改装に伴う固定資産売却・除却損98,301千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費15,416千円、成瀬駅南口自転車駐車場の全面改装に伴う固定資産売却・除却損98,301千円。

勘定科目	地方債
増減理由	成瀬駅南口自転車駐車場の建替えに伴う地方債36,000千円、償還金19,872千円。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
自転車等駐車場収容台数1台あたりコスト	台	2012	19,539	6,913	自転車等駐車場収容台数1台あたり、6,913円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

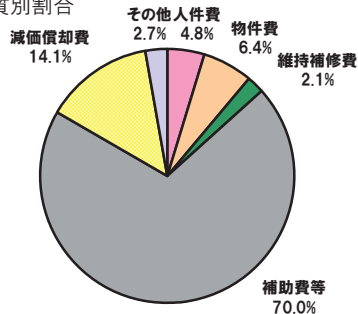
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	19,993	20,294	301
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	19,872	20,040	168
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	121	254	133
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	89,470	108,322	18,852
事業用資産	有形固定資産	2,311,803	2,194,491	△ 117,312	地方債	86,187	102,148	15,961
	土地	1,826,499	1,826,499	0	退職手当引当金	3,283	6,174	2,891
	建物	345,060	231,344	△ 113,716	その他	0	0	0
	工作物	140,244	136,648	△ 3,596	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	109,463	128,616	19,153
	土地	0	0	0	純資産	2,202,340	2,065,875	△ 136,465
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	2,202,340	2,065,875	△ 136,465
資産の部合計	2,311,803	2,194,491	△ 117,312	負債及び純資産の部合計	2,311,803	2,194,491	△ 117,312	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						
自転車駐車場管理業務	0.1					
自転車駐車場指定管理事務	0.1					
民営自転車等駐車場補助金関係事務	0.2					
自転車等駐車場整備事務	0.5					

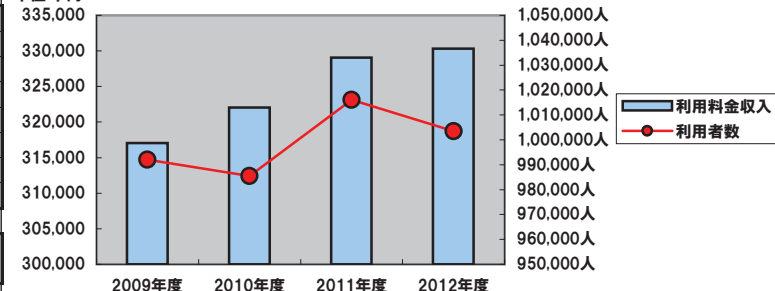
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称(指定管理10施設)	相原駅前自転車駐車場他9施設
建設年月日(指定管理10施設)	1988年8月1日～2010年10月1日
取得価額(指定管理10施設)	490,191千円
減価償却累計額(指定管理10施設)	250,906千円
利用者数	公営15施設 694,516人 指定管理10施設 309,011人
利用料金収入	公営15施設 236,158,440円 指定管理10施設 94,176,150円

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



受益者負担の割合
(指定管理10施設) 112.3%

V.総括

①財務分析

- ・行政費用のうち、補助費等が70%を占めており、これは自転車等駐車場整備のための負担金及び設置等事業補助金によるもので、自転車等駐車場収容台数が増加しています。
- ・利用料金収入は微増、利用者数はほぼ横ばいで推移しています。
- ・自転車等駐車場収容台数1台あたり、6,913円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・補助費等が70%と財政的負担も大きいことから、収容台数が不足している地域を見極め、計画的に施設整備を行う必要があります。
- ・駅周辺に新たな市営自転車等駐車場を設置するために用地を取得することが極めて困難であることと、補助金の交付による民間自転車駐車場の整備の方がコストを大幅に削減できることから、民間活力を利用して自転車等駐車場の設置を促進することが必要と考えます。

《住環境分野》
都市づくり部

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	都市政策課のミッションは、以下のことを行い、市民にとって安全・安心に暮らし、誰もが訪れたくなるまちをつくることです。 ・まちづくりに関して、都市計画に関する政策を立案すること ・都市づくりに関する計画を定めること ・計画が実現するように、誘導すること
事業概要	・都市計画審議会に関すること。 ・建築審査会に関すること。 ・市施行による土地区画整理事業の清算金の事務に関すること。 ・都市計画の決定及び変更に関すること。 ・都市計画(地区街づくり等の推進に関するものを除く。)の調査、計画及び指導に関すること。 ・都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること。 ・都市づくり部の総務事務に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
都市計画審議会	回	4	3	5	6	各年度、偶数月を定例とし、案件がある場合に開催
忠生土地区画整理事業清算金収納率	%	—	97	97	97	2012年度は、一括納付及び第1回・第2回分割納付分 2013年度以降は、年2回の分割納付に係る収納率
定性的な成果						<ul style="list-style-type: none"> ◆都市計画マスタープラン地域別構想編(案)を作成しました。 ◆用途地域等の指定方針及び指定基準策定のため、骨子をとりまとめました。 ◆町田市道路網整備計画を策定しました。 ◆町田市都市復興マニュアル策定のため、検討体制の整備を行いました。 ◆風致地区条例制定に向けての庁内検討を行いました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		489,356	489,356
行政収入 小計(a)		489,356	489,356
人件費		158,071	158,071
うち時間外勤務手当		19,845	19,845
物件費		49,206	49,206
うち委託料		46,731	46,731
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		462,162	462,162
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,626	7,626
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		677,065	677,065
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 187,709	△ 187,709
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 187,709	△ 187,709
特別収入		0	0
その他		19,131	19,131
特別収入 小計 (h)		19,131	19,131
特別支出		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		19,131	19,131
当期収支差額 (g)+(j)		△ 168,578	△ 168,578

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金債権総額 489,134千円 忠生及び鶴川駅北土地区画整理事業清算金 2012年度分利息 222千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都市計画マスタープラン(地域別構想編)改定事業業務委託 15,523千円 道路網整備計画策定業務委託その2 12,999千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金交付金 461,405千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	投資その他債権
増減理由	忠生土地区画整理事業清算金の2013年度以降に徴収するべき債権額106,445千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	未収金
増減理由	忠生土地区画整理事業清算金の2012年度調定額354,956千円に係る未収金7,300千円の増加

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		8,277	7,626	△ 651
	未収金	3,333	10,633	7,300	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		8,277	7,626	△ 651
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
その他	0	0	0	固定負債		223,942	185,086	△ 38,856	
事業用資産	有形固定資産	298,164	298,164	0	地方債		0	0	0
	土地	298,164	298,164	0	退職手当引当金		223,942	185,086	△ 38,856
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		232,219	192,712	△ 39,507
	有形固定資産	0	0	0	純資産		69,828	223,080	153,252
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		69,828	223,080	153,252
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		302,047	415,792	113,745
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	550	106,995	106,445					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	302,047	415,792	113,745					

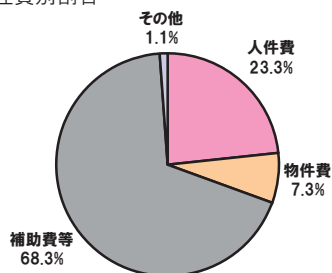
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

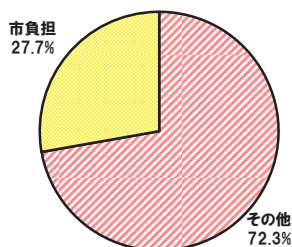
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	217	社会資本整備等投資活動収入	375,392	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	697,441	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 697,224	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	375,392	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			321,832		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

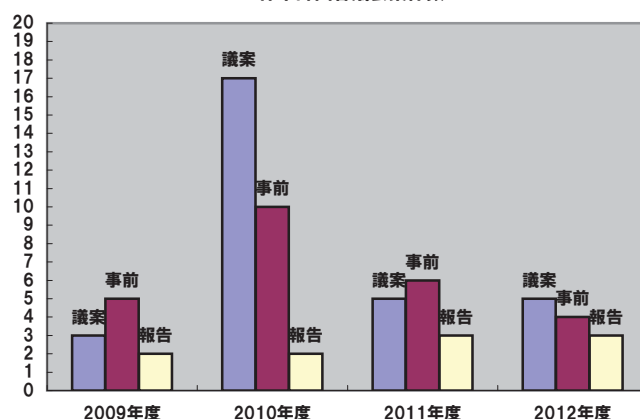


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	13	0	0	1	0	0.1
内訳						
総務事務	4.3					
都市計画決定事務	0.8					
都市計画調査事務	1.6			0.6		
都市づくりに関する計画事務	4.9			0.4		0.1
土地区画整理事業清算金事務	1.4					

IV.個別分析

都市計画審議会案件数



V.総括

①財務分析

財源の約72%を「その他」の行政収入が占めていますが、忠生土地区画整理事業清算金(以下「清算金」といいます)徴収分のうち、大きな割合を占める一括徴収分に係る収入によるものです。
 行政費用の約68%を補助費等が占めていますが、清算金の交付分を支出したことによるものです。
 その他の行政費用については、人件費が約23%、物件費(主に計画等の策定支援業務委託)が約7%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

清算金の徴収分については、2013年度以降は分割徴収分のみとなるため、「その他」の行政収入が減少することに伴う市負担の割合増が見込まれます。また、交付分(供託含む)については2012年度で完了したため、2013年度以降は補助費等が大幅に減少することに伴い、他の行政費用(物件費及び人件費など)の割合増が見込まれます。
 都市づくりに関する計画策定等の事業については、年度ごとに取り組む個々の計画等により業務量が異なるため、人件費等行政費用の推移との関係性を捉えることが困難です。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c その他

組織のミッション	土地利用調整課のミッションは、建築や開発等、土地利用を考えている人に対し、土地利用に関する情報を的確に提供できること、まちづくりに係る計画の実現に向け土地利用を誘導していくこと、良好な宅地と住まいづくりを誘導していくことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住所整理に関すること。 ・国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に関すること。 ・土地利用に関すること。 ・生産緑地に関すること。 ・公共基準点に関すること。 ・GISに関すること。 ・建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議及び町田市福祉のまちづくり総合推進条例の建築物の指導に関すること。 ・中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整、中高層建築物の指導に関すること。 ・町田市住みよい街づくり条例に基づく建築行為等の誘導による街づくりに係る届出及び早期周知に関すること。 ・市街化調整区域の適正な土地利用の調整に関すること。 ・市街地道路幅整備の協議に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民公開型GIS搭載件数(累計)	件	12	14	15	18	市民公開型GIS「地図情報まちだ」への地図情報搭載件数の累計
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆金森地区の住居表示を実施しました。 ◆公共基準点成果を震災前の座標から震災後の「世界測地系(2011)」座標にしました。 ◆都市計画情報のGIS掲載用データを作成しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支支出金		106	106
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		86	86
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		192	192
行政費用			
人件費		131,060	131,060
うち時間外勤務手当		7,748	7,748
物件費		127,388	127,388
うち委託料		123,272	123,272
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		10	10
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,325	3,325
退職手当引当金繰入額		7,130	7,130
その他		0	0
行政費用 小計(b)		268,913	268,913
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 268,721	△ 268,721
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 268,721	△ 268,721
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 268,721	△ 268,721

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	金森地区住居表示等整備事業業務委託 68,155千円、東日本大震災に伴う公共基準点成果更新等業務委託28,046千円、GIS関係業務委託14,105千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

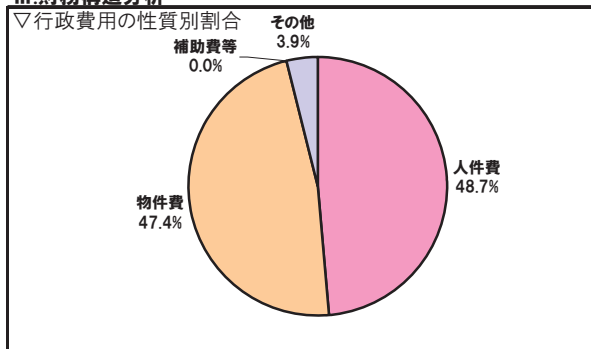
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		3,049	3,325	276
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		3,049	3,325	276
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		82,491	80,694	△ 1,797
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		82,491	80,694	△ 1,797
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		85,540	84,019	△ 1,521
	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 85,540	△ 84,019	1,521
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		△ 85,540	△ 84,019	1,521
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0
建設仮勘定	0	0	0						
投資その他の資産	0	0	0						
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0						

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

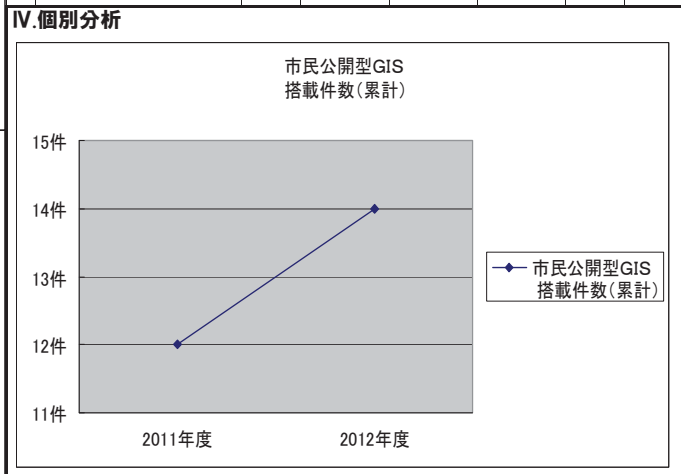
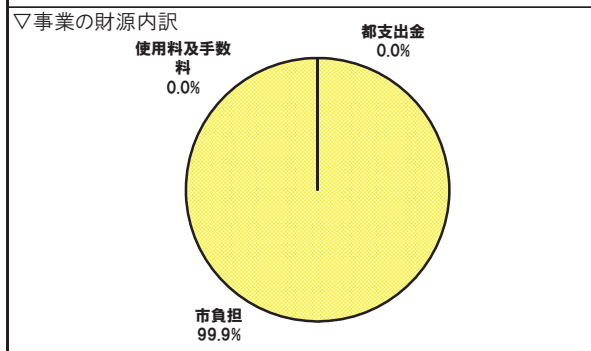
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	192	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	270,434	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 270,242	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 270,242
				一般財源充当調整額	270,242

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	1	2	0	0	1.0
都市計画関係事務	8.5	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
開発事務	6.5	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0



V.総括

①財務分析

- ・行政費用の大半を人件費(約49%)と、様々な事業の委託料を中心とした物件費(約47%)が占めています。
- ・財源は、約100%を市で負担しており、都支出金や使用料及び手数料が1%未満あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

物件費の委託料の中で、もっとも大きなコストを要する住居表示整備事業については、対象区域の面積や戸数等により事業費が決まります。またGIS関係業務については、今後も新たな地図情報を搭載していくため、委託料および人件費の増加が見込まれます。そのため、搭載する地図情報は重要性や市民ニーズを踏まえ、精査をしていく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	交通事業推進課のミッションは、だれもが公共交通を使って不便なく移動できるまちにするとともに、中心市街地へ訪れやすく回遊して楽しめるようにすることです。
事業概要	交通輸送対策及び物流対策の実施に関すること。 ・地域コミュニティバスの運行 ・鉄道延伸の検討 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく方針及び基本構想の推進に関すること。 ・バリアフリー基本構想の策定 駐車場法、思いやり駐車区画の事前協議に関すること。 未来づくりプロジェクトの「基幹交通機能を強化するプロジェクト」に関すること。 ・路線バス利用環境の整備

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地域コミュニティバス運行路線数	路線	4	3	3	6	地域コミュニティバスを運行した路線数
バリアフリー基本構想策定地区数	地区	1	7	7	10	バリアフリー基本構想を策定した地区数
定性的な成果		◆路線バス利用環境の整備を行い、2012年5月28日から都内初の連節バスを運行開始しました。また、市内交通の動向と特性の分析、利用者アンケート等を基に検討を進め、幹線交通ネットワーク計画の素案を作成しました。 ◆小田急多摩線の延伸については、学識経験者、町田市、相模原市、その他関係機関で構成する研究会において沿線の現況把握、諸課題の抽出を行い、需要予測の検討を進めました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		13,608	13,608
都支出金		1,965	1,965
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		301	301
行政収入 小計(a)		15,874	15,874
人件費		62,110	62,110
うち時間外勤務手当		4,873	4,873
物件費		35,468	35,468
うち委託料		33,137	33,137
維持補修費		50,576	50,576
扶助費		0	0
補助費等		39,149	39,149
繰出金		0	0
減価償却費		14,013	14,013
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,572	2,572
退職手当引当金繰入額		16,519	16,519
その他		0	0
行政費用 小計(b)		220,407	220,407
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 204,533	△ 204,533
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		60	60
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 60	△ 60
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 204,593	△ 204,593
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 204,593	△ 204,593

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田バスセンター改修工事 25,557千円 連節バス走行環境整備工事 24,232千円 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業補助金 8,220千円、市民バス運行事業補助金 17,899千円、小田急多摩線延伸検討会運営費負担金 9,996千円 など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	幹線交通ネットワーク検討基礎調査業務委託 20,895千円 バリアフリー基本構想策定支援業務委託 5,040千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	車両の減価償却による14,013千円の減少

勘定科目	地方債
増減理由	連節バス走行環境整備工事に伴う地方債 11,600千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	1,930	2,572	642
未収金	0	5,452	5,452	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,930	2,572	642
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	59,422	81,221	21,799
有形固定資産	0	0	0	地方債	7,200	18,800	11,600
土地	0	0	0	退職手当引当金	52,222	62,421	10,199
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	61,352	83,793	22,441
土地	0	0	0	純資産	△ 39,893	△ 70,895	△ 31,002
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	21,459	7,446	△ 14,013	純資産の部合計	△ 39,893	△ 70,895	△ 31,002
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	21,459	12,898	△ 8,561
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産の部合計	21,459	12,898	△ 8,561				

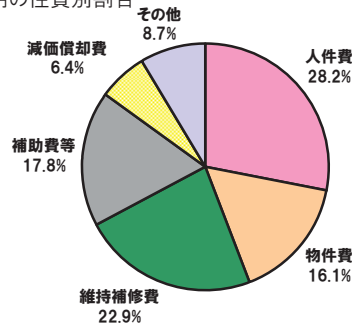
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

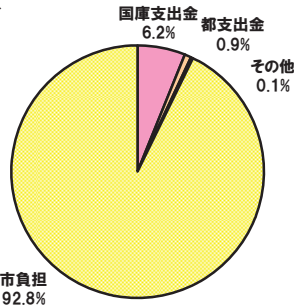
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,422	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	11,600
行政サービス活動支出	195,613	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 185,191	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	11,600
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 173,591
				一般財源充当調整額	173,591

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



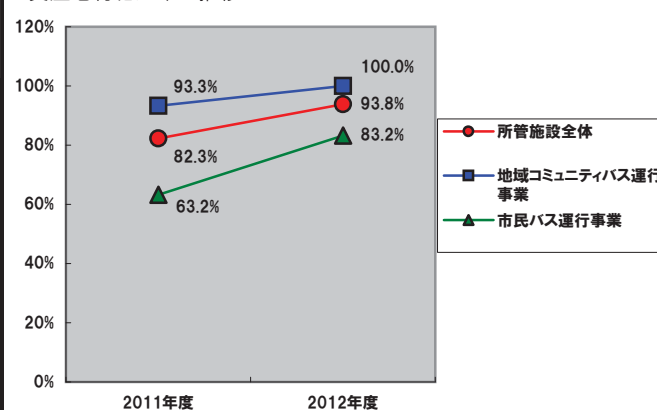
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	0	0	0	0.9
内訳						
交通運輸関連事務	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
バリアフリー基本構想関連事務	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
駐車場法等関連事務	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
未来づくりプロジェクト関連事務	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
庶務事務	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

交通事業推進費は、公共交通機能を強化するための調査検討や整備工事、バス運行の補助などを行っていることから、維持補修費、補助費等、物件費、減価償却費の4項目で行政費用の約63%を占めています。その他には、人件費が約28%あります。事業の財源は、大半が市負担ですが、国庫支出金、都支出金の2項目で約7%あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

組織のミッションや各事業の目的を踏まえつつ、費用対効果など経営的観点から事業を検証し、効果的な手法などを検討していく必要があります。国や都の補助事業を注視し、可能な限り国庫支出金、都支出金を活用し、市負担を軽減していくことが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費	事業名	町田市民バス運行事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田市内の公共施設等を利用する市民の交通利便性の向上に寄与することを目的とします。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民バス運行路線数	路線	2	2	2	2	市民バスを運行した路線数
定性的な成果	◆2012年12月17日、市民病院敷地内へバスを乗り入れるためのルート変更を実施し、利便性向上を図りました。 ◆ポスターの掲示、時刻表の配布、ホームページの改定等、利用啓発を行いました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		1,835	1,835
物件費		16	16
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		17,899	17,899
繰出金		0	0
減価償却費		8,868	8,868
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		77	77
退職手当引当金繰入額		35	35
その他		0	0
行政費用 小計(b)		28,730	28,730
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 28,730	△ 28,730
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 28,730	△ 28,730
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 28,730	△ 28,730

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助金 17,899千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	町田市民バス「まちっこ」(1台分)の減価償却による8,868千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
市民バス利用者1人あたりのコスト	人	2012	75,340	381	町田市民バス利用者一人あたり、381円のコストがかかっています。
市民バス1便あたりのコスト	便	2012	4,655	6,172	町田市民バス運行一便あたり、6,172円のコストがかかっています。
		2012			

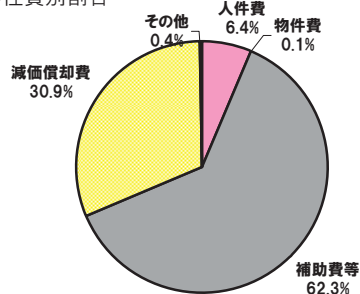
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	77	77	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	77	77	0
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	2,089	1,871	△ 218
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	2,089	1,871	△ 218
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	2,166	1,948	△ 218
	有形固定資産	0	0	0	純資産	14,148	5,498	△ 8,650
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	16,314	7,446	△ 8,868				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	14,148	5,498	△ 8,650
	資産の部合計	16,314	7,446	△ 8,868	負債及び純資産の部合計	16,314	7,446	△ 8,868

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						
まちっこ運行補助金交付事務	0.1					
まちっこルート見直し検討事務	0.1					

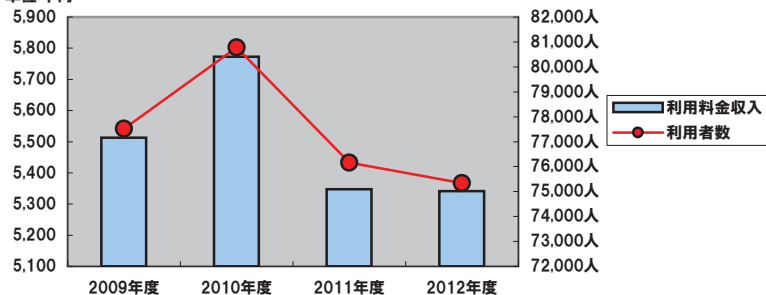
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市民バス「まちっこ」
建設年月日	1999年10月29日
取得価額	44,339,660円
減価償却累計額	28,025,864円
利用者数	75,340人
利用料金収入	5,341,425円
受益者負担の割合	15.7%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

バス運行にあたり、補助対象経費から運賃収入額を控除した額を補助していることから、補助費等が行政費用の約62%を占めています。町田市民バス利用者一人あたり、381円のコストがかかっています。町田市民バス運行一便あたり、6,172円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後は運行経費を運行収入で賄えるよう、利便性の向上・利用啓発を進め、利用料金収入を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費	事業名	地域コミュニティバス運行事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	鉄道や路線バスが運行されていない地域の移動環境を向上するため、地域住民や事業者と行政が協働してコミュニティバスを運行します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地域コミュニティバスの運行路線数	路線	4	3	3	6	地域コミュニティバスを運行した路線数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規路線導入に向け、必要な道路幅員が不足する箇所の安全対策等について警視庁と協議を行いました。 ◆地域特性に合った新規路線を導入するため、関係機関との協議・調整を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		965	965
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		301	301
行政収入 小計(a)		1,266	1,266
行政費用			
人件費		4,857	4,857
物件費		3,152	3,152
うち委託料		3,101	3,101
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		8,220	8,220
繰出金		0	0
減価償却費		5,145	5,145
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		204	204
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		21,578	21,578
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 20,312	△ 20,312
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 20,312	△ 20,312
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		556	556
特別収入 小計 (h)		556	556
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		556	556
当期収支差額 (g)+(j)		△ 19,756	△ 19,756

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業補助金 8,220千円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 965千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティバス導入検討基本調査業務委託 2,993千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	地域コミュニティバス(1台分)の減価償却による5,145千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
地域コミュニティバス利用1人あたりのコスト	人	2012	809,409	27	地域コミュニティバス利用者一人あたり、27円のコストがかかっています。
地域コミュニティバス1便あたりのコスト	便	2012	42,384	509	地域コミュニティバス運行一便あたり、509円のコストがかかっています。
		2012			

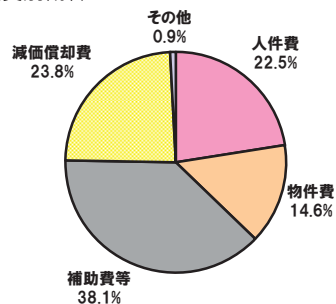
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	232	204	△ 28
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	232	204	△ 28
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	6,267	4,952	△ 1,315
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	6,267	4,952	△ 1,315
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,499	5,156	△ 1,343
	土地	0	0	0	純資産	△ 1,354	△ 5,156	△ 3,802
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,145	0	△ 5,145				
固定資産	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,354	△ 5,156	△ 3,802
	資産の部合計	5,145	0	△ 5,145	負債及び純資産の部合計	5,145	0	△ 5,145

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						
玉ちゃんバス運行管理	0.2					
かわせみ号運行管理	0.1					
設計委託業務	0.2					
新規導入検討事務	0.1					

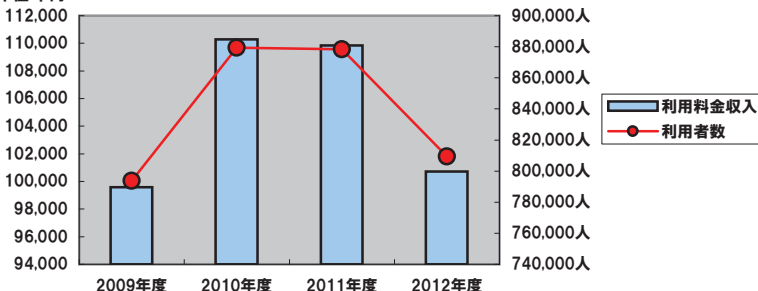
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	地域コミュニティバス
建設年月日	2007年2月26日
取得価額	76,711,509円(計3台)
減価償却累計額	76,711,506円(計3台)
利用者数	809,409人
利用料金収入	100,725,767円
受益者負担の割合	107.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

バス運行にあたり、補助対象経費から運賃収入額を控除した額を補助していることから、補助費等が行政費用の約38%を占めています。地域コミュニティバス利用者一人あたり、27円のコストがかかっています。地域コミュニティバス運行一便あたり、509円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後は補助金額の範囲内で運行を継続できるよう、利便性の向上・利用啓発を進め、利用料金収入を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。また、受益者負担の割合の結果から、コミュニティバス事業の今後のあり方など、検討が必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c その他

組織のミッション	地区街づくり課のミッションは、魅力と豊かさを感じられるまちづくりを市民、事業者と協働で推進し、住みたい・住み続けたい「まち」を目指すこと。訪れたい・働きたいと思わせる「町田駅周辺の魅力づくり」に取り組むこと。市街地整備事業により、公共施設整備及び宅地の利用増進を図り、市街地の計画的な整備を推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・未来づくりプロジェクトのうち「町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクト」に関すること ・相原駅及び鶴川駅周辺街づくりに関すること ・町田市住みよいい街づくり条例に関すること ・都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
居住地周辺の景観に対する好感度	%	59.9	56.7	62	65	居住地周辺の景観に好感が持てると感じる市民の割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆町田駅周辺の魅力を向上させるため、街づくりの方向性の検討と課題整理を行いました。 ◆鶴川駅周辺街づくりでは、関係権利者との検討会において、街づくりビジョン(案)を作成しました。 ◆相原駅周辺街づくりでは、相原みちまち推進会議において、周辺住民や関係権利者等との意見交換により街づくりの課題を整理し、相原駅周辺の街づくり方針(案)を作成しました。 ◆住みよいい街づくり条例に基づき、地区街づくりプランを策定に向けて取り組みました。 ◆行政が率先して良好な景観を形成するため、公共事業景観形成指針を策定し、運用を開始しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		2,485	2,485
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		2,485	2,485
行政費用			
人件費		96,318	96,318
うち時間外勤務手当		6,482	6,482
物件費		20,617	20,617
うち委託料		20,102	20,102
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		2,705	2,705
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,927	3,927
退職手当引当金繰入額		35,964	35,964
その他		0	0
行政費用 小計(b)		159,531	159,531
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 157,046	△ 157,046
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 157,046	△ 157,046
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 157,046	△ 157,046

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田駅周辺のまちづくり推進事業総合交付金 2,485千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	相原駅周辺街づくり検討支援業務委託 7,791千円、町田駅周辺における街づくり計画(案)作成等支援業務委託 4,983千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	街づくりアドバイザー謝礼 1,395千円、地区街づくり団体活動助成金 362千円、町田市景観づくり市民サポーター会議謝礼 173千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	事業用資産(工作物)
増減理由	小野路宿通り板塀設置工事による3,654千円の増加

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,537	3,927	1,390
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,537	3,927	1,390
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		68,646	95,306	26,660
事業用資産	有形固定資産	0	3,654	3,654	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		68,646	95,306	26,660
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	3,654	3,654	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		71,183	99,233	28,050
	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 71,183	△ 95,579	△ 24,396
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		△ 71,183	△ 95,579	△ 24,396
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	3,654	3,654
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	3,654	3,654					

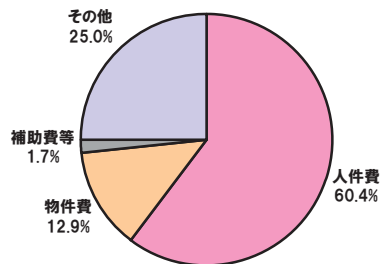
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

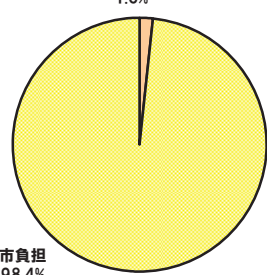
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,485	社会資本整備等投資活動収入	1,700	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	131,481	社会資本整備等投資活動支出	3,654	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 128,996	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,954	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			130,950		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



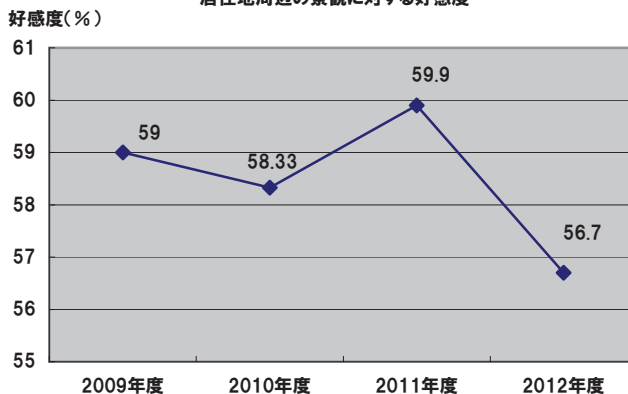
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	10.0	1.0	0	0	0	0.0
内訳						
地区の街づくり推進事務	4.1	0.3				
景観形成事務	1.8	0.1				
地区街づくり課管理事務	1.6	0.1				
中心市街地整備事務	1.7	0.3				
まちづくり推進事務	0.8	0.2				

IV.個別分析

居住地周辺の景観に対する好感度



V.総括

①財務分析

行政費用のうち、人件費が約60%と高い割合を占めています。また、物件費が約13%あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

まちづくり推進費は、計画・調整を主体としているため人件費の割合が高くなっています。今後、町田駅周辺など、まちのづくりの検討が深度化するにつれ、人件費及び物件費の増加が見込まれるため、効率的・効果的に事業を推進していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	地区街づくり課	歳出目名	土地区画整理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	地区街づくり課のミッションは、土地区画整理事業による、市街地の計画的な整備を推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・組合施行土地区画整理事業における円滑な事業推進の支援として、町田市土地区画整理事業助成金交付要綱、町田市土地区画整理事業助成基準に基づく、助成金の交付 ・市施行の土地区画整理事業の推進

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
土地区画整理事業により整備された面積(単年度)	ha	101.96	0	—	—	換地処分により整備された土地の面積
定性的な成果	<p>【町田市計画忠生土地区画整理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事業の完了により、計画的な市街地整備と土地の有効利用が図られました。 ◆公共施設引継ぎ図書作成を行いました。 ◆清算金額を確定し、対象者へ確定通知を送付しました。 ◆保留地の所有権移転を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		20,186	20,186
うち時間外勤務手当		4,028	4,028
物件費		2,041	2,041
うち委託料		1,028	1,028
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		81,327	81,327
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		671	671
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		104,225	104,225
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 104,225	△ 104,225
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 104,225	△ 104,225
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,642	12,642
特別収入 小計 (h)		12,642	12,642
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,642	12,642
当期収支差額 (g)+(j)		△ 91,583	△ 91,583

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	繰出金
決算額の主な内訳	町田市忠生土地区画整理事業会計への繰出金 81,327千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都道の引継ぎ図書作成業務委託 777千円など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	地権者からの道路用地寄附による224千円(評価額)の増加

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		1,160	671	△ 489
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		1,160	671	△ 489
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		31,391	16,878	△ 14,513
事業用資産	有形固定資産	751,396	751,620	224	地方債		0	0	0
	土地	751,396	751,620	224	退職手当引当金		31,391	16,878	△ 14,513
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		32,551	17,549	△ 15,002
	有形固定資産	0	0	0	純資産		719,345	734,571	15,226
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		719,345	734,571	15,226
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		751,896	752,120	224
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	500	500	0					
	有価証券及出資金	500	500	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	751,896	752,120	224					

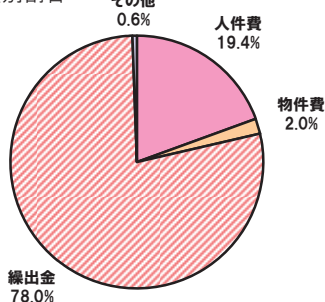
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

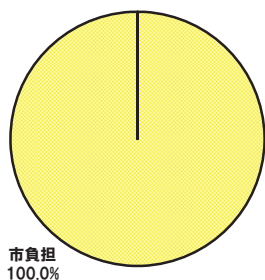
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	106,585	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 106,585	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			106,585		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



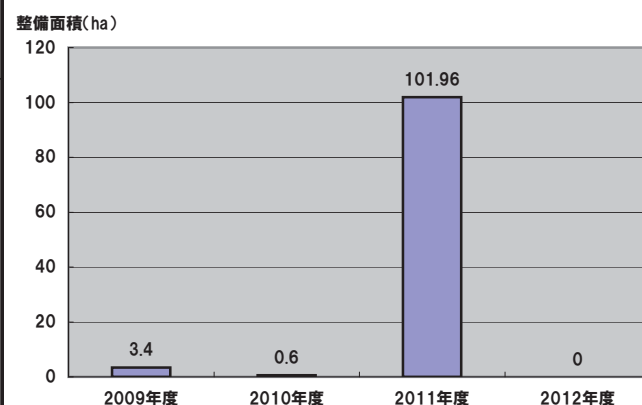
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2.0	0	0	0	0	0.5
区画整理推進事務	1.9					0.5
区画整理庶務事務	0.1					

IV.個別分析

土地区画整理事業により整備された土地(単年度)



V.総括

①財務分析

行政収入はありません。
行政費用のほとんどは町田市忠生土地区画整理事業会計への繰出金で78%を占めています。
その他に人件費が約19%、物件費が2%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

繰出金については、2012年度に町田市忠生土地区画整理事業が完了したため、新たに市施行の事業が発生するまではなくなります。このため、今後は組合施行の土地区画整理事業への指導・助言などの人件費の割合が増加すると見込んでいますが、組合ごとの事業の進捗により必要なコストが大きく変動することから、行政費用の推移との関係性を捉えることが困難です。

会計別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	地区街づくり課	会計名	忠生土地区画整理事業会計
				事業類型	Ⅱ 会計別(その他)

組織のミッション	町田都市計画忠生土地区画整理事業の施行により、公共施設整備及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地の計画的な整備をすることです。
事業概要	町田都市計画忠生土地区画整理事業による市街地整備及び公共施設整備、並びに宅地の利用増進を図り、健全な市街地の計画的な整備を推進します。 施行面積:約101.96ヘクタール 都市計画道路:9路線 計約7.82km 都市計画公園:4ヶ所 計約1.63ha 減歩率:28.63%(平均合算減歩率) 事業費:52,123,034,000円

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
土地区画整理事業により整備された土地の面積	ha	101.96	—	—	—	2012年2月17日に換地処分公告が行われ、忠生土地区画整理事業により整備された土地。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆2012年2月17日、換地処分公告が行われました。 ◆公共施設引継図書作成を行いました。 ◆清算金額を確定し、対象者へ確定通知を送付しました。 ◆保留地の所有権移転を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
保険料		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		12	12
行政収入 小計(a)		12	12
行政費用			
人件費		11,162	11,162
うち時間外勤務手当		2,057	2,057
物件費		68,222	68,222
うち委託料		67,145	67,145
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		24	24
退職手当引当金繰入額		812	812
その他		0	0
行政費用 小計(b)		80,220	80,220
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 80,208	△ 80,208
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 80,208	△ 80,208
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 80,208	△ 80,208
一般会計繰入金 (l)		81,327	81,327
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		1,119	1,119

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	一般会計からの繰入金 81,327千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田都市計画忠生土地区画整理事業業務委託 67,145千円など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	現金預金
増減理由	歳出の縮減による1,593千円の増加

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	4,451	6,044	1,593	流動負債		363	24	△ 339
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		363	24	△ 339
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
その他	0	0	0	固定負債		887	609	△ 278	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		887	609	△ 278
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,250	633	△ 617
	土地	0	0	0	純資産		3,201	5,411	2,210
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		3,201	5,411	2,210
	資産の部合計	4,451	6,044	1,593	負債及び純資産の部合計		4,451	6,044	1,593

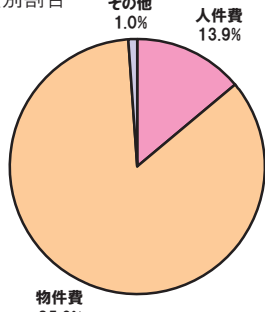
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

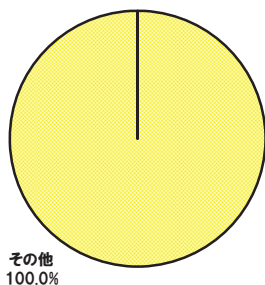
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,747	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 79,735	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			79,735		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



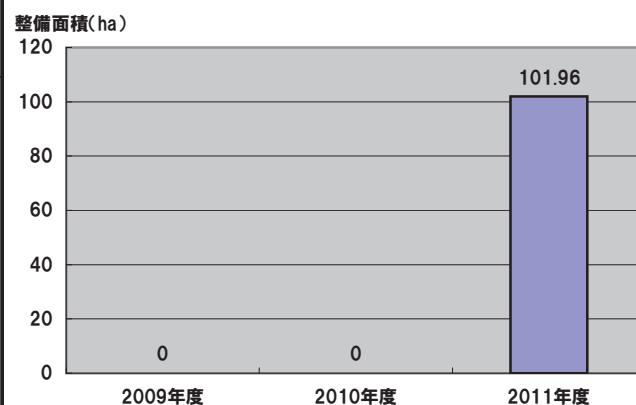
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特別会計 合計	2	0	0	0	0	0
忠生土地区画整理事業事務	1.5					
清算金・保留地事務	0.5					

IV.個別分析

土地区画整理事業により整備された土地



V.総括

①財務分析

行政費用の大半を公共施設引継図書作成委託、保留地所有権移転登記作成委託、清算金額確定通知作成委託等の業務委託料と中心とした物件費(約85%)が占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

2012年2月17日、東京都から町田市都市計画忠生土地区画整理事業における換地処分の公告が行われました。2012年度に清算金額確定業務、保留地所有権移転業務が完了し、町田市忠生土地区画整理事業会計を閉鎖しました。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費	事業名	地区の街づくり推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	地区の街づくり推進事業の目的は、住民提案を反映した地区街づくりプランを市が策定することにより、市民と協働して地区の特性を生かした個性ある街づくりに取り組むことです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地区街づくりプラン策定(累計)	地区	6	6	7	12	市が策定した地区街づくりプラン(街づくりに関する計画)数
街づくり団体数	団体	10	10	11	14	条例に基づき登録され、街づくりに取り組んでいる団体数
定性的な成果	◆市は団体から提案を受け、地区街づくりプランの策定に向けて住民説明会の開催やプラン原案の縦覧を行い、より多くの方に周知するとともにご意見を伺いました。 ◆街づくりに取り組む2団体から、新規登録の申し出がありました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		19,312	19,312
物件費		2,416	2,416
うち委託料		2,394	2,394
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,863	1,863
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		827	827
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,418	24,418
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,418	△ 24,418
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,418	△ 24,418
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,685	2,685
特別収入 小計 (h)		2,685	2,685
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,685	2,685
当期収支差額 (g)+(j)		△ 21,733	△ 21,733

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	地区街づくり支援委託 2,394千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	街づくりアドバイザー謝礼 1,395千円 地区街づくり団体活動助成金 362千円 フォーラム講師謝礼 106千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
		2012			
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	973	827	△ 146
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	973	827	△ 146
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	26,326	20,068	△ 6,258
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	26,326	20,068	△ 6,258
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	27,299	20,895	△ 6,404
	土地	0	0	0	純資産	△ 27,299	△ 20,895	6,404
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 27,299	△ 20,895	6,404
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 79.1% 物件費 9.9% 補助費等 7.6% その他 3.4%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>2.4</td> <td>0.1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>街づくり支援事務</td> <td>1.6</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>街づくり審査会事務</td> <td>0.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>フォーラム開催事務</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	2.4	0.1	0	0	0	0	内訳							街づくり支援事務	1.6	0.1					街づくり審査会事務	0.5						フォーラム開催事務	0.3					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	2.4	0.1	0	0	0	0																																					
内訳																																											
街づくり支援事務	1.6	0.1																																									
街づくり審査会事務	0.5																																										
フォーラム開催事務	0.3																																										
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>町田市住みよい街づくり条例</td> </tr> <tr> <td>施行年月日</td> <td>2004年4月1日</td> </tr> <tr> <td>地区街づくりプラン策定数</td> <td>6地区</td> </tr> <tr> <td>団体活動助成金額</td> <td>362千円</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー派遣回数</td> <td>31回</td> </tr> </table>	名称	町田市住みよい街づくり条例	施行年月日	2004年4月1日	地区街づくりプラン策定数	6地区	団体活動助成金額	362千円	アドバイザー派遣回数	31回	<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 100.0%</p>																																
名称	町田市住みよい街づくり条例																																										
施行年月日	2004年4月1日																																										
地区街づくりプラン策定数	6地区																																										
団体活動助成金額	362千円																																										
アドバイザー派遣回数	31回																																										

V.総括

①財務分析

地区の街づくり推進事業は、人件費が約79%と大半を占めています。また、物件費が約10%、補助費等が約8%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、人件費の割合が高いのは、団体への支援、プラン策定等を主体としているためです。街づくりに取り組む団体数の増加が予想され、これに伴うコストの増加が見込まれます。成果を向上しつつ、コストの増加を抑えるためには、各団体の取組が円滑に進むよう、適切な支援をすることが必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	建物住宅対策課	歳出目名	建築指導費
				事業類型	c その他

組織のミッション	建物住宅対策課のミッションは、適法かつ適切に維持保全された安全・安心な建築物及び宅地を所有者や利用者等に対して確保することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進 ・特殊建築物、建築設備、昇降機に係る定期調査報告 ・違反建築物及び違反造成に対する指導 ・防火・避難等に関する調査・指導 ・防災査察 ・建設リサイクル法に基づく届出の受理、指導

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断率	%		64.4	100		緊急輸送道路沿道における特定建築物の耐震診断の割合
特殊建築物、建築設備、昇降機に係る定期調査報告件数	件	4,142	4,424	4,340	4,600	特殊建築物、建築設備、昇降機の定期調査・検査に関する報告件数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆防火・避難等に関する調査等を実施し、安全確認、改善指導、是正を行いました。 ◆ホテル、飲食店等に対して防災査察を実施し、是正指導、注意喚起を行いました。 ◆建設リサイクル法に関する業務により、適正な分別解体や再資源化の実施が図られました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		225,029	225,029
都支出金		20,846	20,846
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		245,875	245,875
人件費		40,377	40,377
うち時間外勤務手当		4,151	4,151
物件費		4,529	4,529
うち委託料		3,084	3,084
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		43,612	43,612
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,453	1,453
退職手当引当金繰入額		9,710	9,710
その他		0	0
行政費用 小計(b)		99,681	99,681
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		146,194	146,194
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		146,194	146,194
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		146,194	146,194

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業に係る交付金 225,029千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	定期報告業務委託 2,367千円 緊急輸送道路耐震化普及啓発委託 717千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業に係る助成金 43,612千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	2012年度の国の緊急補正予算「日本経済再生に向けた緊急経済対策」による交付金対象事業費を2013年度に繰り越したことに伴う205,914千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		1,078	1,453	375
	未収金	0	205,914	205,914	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		1,078	1,453	375
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		29,159	35,277	6,118
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		29,159	35,277	6,118
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		30,237	36,730	6,493
	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 30,237	169,184	199,421
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		△ 30,237	169,184	199,421
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	205,914	205,914
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	205,914	205,914					

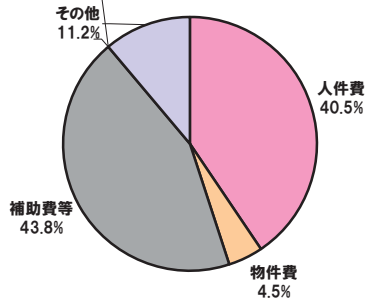
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

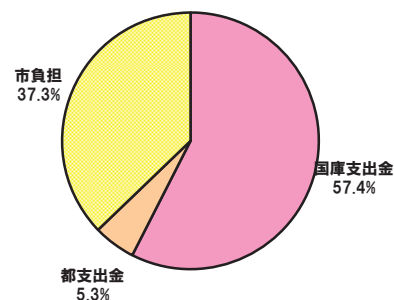
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,961	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	93,188	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,227	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 53,227
				一般財源充当調整額	53,227

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	2	0	0	0.0
建物住宅対策課管理事務	2.7		0.3			
建築物等維持保全促進事務	0.5		0.4			
違反指導事務	2.7		0.5			
耐震改修促進計画事務	0.1		0.8			

IV.個別分析

特定緊急輸送路沿道建築物耐震診断率

	2011年度	2012年度
耐震診断率(%)	0	64.4

V.総括

①財務分析

建築指導費は、事務に従事する人件費が行政費用の約41%を占めています。そのほかに、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進に係る助成金を中心とした補助費等が約44%を占めています。
財源は、国庫支出金が約57%を占めており、約37%を市負担で賄っております。

②財務分析を踏まえた事業の課題

建築指導費は、行政費用の約半分を人件費が占めているが、安全・安心な建築物を確保していくためには、よりきめ細かく調査・指導業務を行う必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	建物住宅対策課	歳出目名	住宅費
				事業類型	○ その他

組織のミッション	建物住宅対策課のミッションは、市民が安心して暮らせる住環境を提供するとともに、団地周辺を含めた地域の活性化を目指すことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内に6団地514戸ある市営住宅(公営住宅)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営すること 分譲マンションの管理等にかかる相談に関すること 住宅の改修工事(耐久性向上、加齢対応型、二世帯等)への助成に関すること 旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化に要する費用の助成に関すること 市内にあるURやJKK東京が供給した大規模団地の再生に向けた取り組みに関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市営住宅使用料等徴収率(当該年度分)	%	98.8	99.3	100.0	100.0	市営住宅使用料等(当該年度分)の調定に対する収納率
住宅耐震化費用助成件数	件	147	231	300		精密耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事の助成件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の管理業務の委託化による業務の効率化を受け、市営住宅使用料等を納付している人と滞納者との不公平を解消すべく滞納整理事務を強化したことで、徴収率が向上しています。 団地の再生に向けた取り組みとして、2011年度と2012年度の2か年で町田市団地再生基本方針を策定しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		64,607	64,607
都支出金		10,796	10,796
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		191,135	191,135
繰入金		0	0
その他		2,894	2,894
行政収入 小計(a)		269,432	269,432
行政費用			
人件費		58,291	58,291
うち時間外勤務手当		6,121	6,121
物件費		87,647	87,647
うち委託料		83,689	83,689
維持補修費		109,580	109,580
扶助費		0	0
補助費等		54,734	54,734
繰出金		0	0
減価償却費		160,566	160,566
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,423	2,423
退職手当引当金繰入額		9,221	9,221
その他		0	0
行政費用 小計(b)		482,462	482,462
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 213,030	△ 213,030
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		34,792	34,792
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 34,792	△ 34,792
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 247,822	△ 247,822
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		732	732
特別収入 小計 (h)		732	732
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		1,626	1,626
特別支出 小計 (i)		1,626	1,626
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 894	△ 894
当期収支差額 (g)+(j)		△ 248,716	△ 248,716

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	不能欠損引当金の減少による収入732千円

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	市営住宅過誤納金の返納による支出1,626千円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料186,081千円 特定公共賃貸住宅使用料5,054千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還による165,134千円の減少

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による159,886千円の減少

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	旧相原2号市営住宅跡地の一部の所管換えによる75,204千円の減少 金森市営住宅の一部の所管換えによる19,562千円の減少

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	167,176	165,503	△ 1,673	
	未収金	24,125	45,544	21,419	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	△ 820	△ 88	732	地方債	165,134	163,080	△ 2,054	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,042	2,423	381	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	1,571,429	1,411,897	△ 159,532	
事業用資産	有形固定資産	10,153,708	9,898,375	△ 255,333	地方債	1,516,170	1,353,090	△ 163,080	
	土地	4,794,783	4,700,016	△ 94,767	退職手当引当金	55,259	58,807	3,548	
	建物	5,338,524	5,178,638	△ 159,886	その他	0	0	0	
	工作物	20,401	19,721	△ 680	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,738,605	1,577,400	△ 161,205	
	土地	0	0	0	純資産	8,438,408	8,366,431	△ 71,977	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	8,438,408	8,366,431	△ 71,977	
資産の部合計	10,177,013	9,943,831	△ 233,182	負債及び純資産の部合計	10,177,013	9,943,831	△ 233,182		

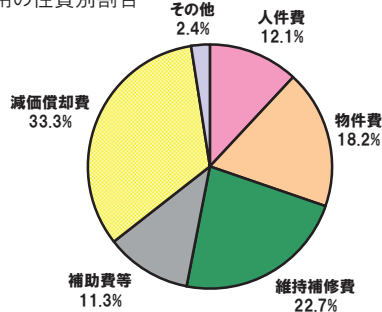
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

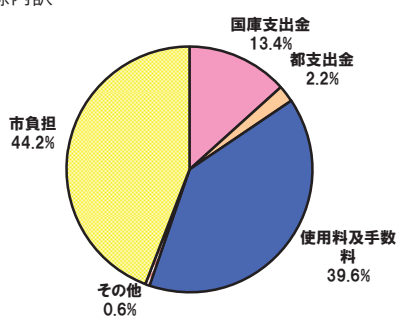
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	247,945	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	354,316	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	165,134
行政サービス活動収支差額(a)	△ 106,371	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 165,134
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 271,505
				一般財源充当調整額	271,505

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



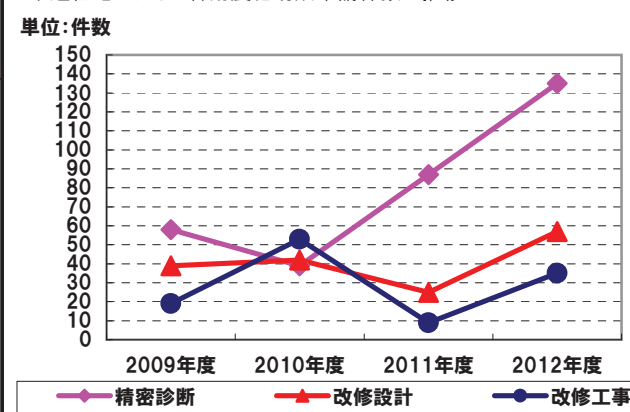
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	1	0	0	0.8
住宅計画策定推進事業	1.3					
市営住宅事業	2.3					0.1
住宅耐震促進事業	1.4		1.0			0.7

IV.個別分析

▽木造住宅における各耐震化助成申請件数の推移



V.総括

①財務分析

住宅費は、市営住宅の管理、木造住宅・分譲マンションの耐震化、団地再生に向けた取り組み等を行なっているため、物件費、維持補修費、補助費等、減価償却費で行政費用の約86%を占めています。
市営住宅に関する固定資産は99億円となっています。
主な財源として、市営住宅使用料、国庫補助金、都支支出金で構成され、行政費用の約55%を賅っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が行政費用の約23%を占めています。
これら固定資産管理を適切に行い、計画的に維持補修することで、ライフサイクルコストを縮減することが必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	建物住宅対策課	歳出目名	住宅費	事業名	市営住宅事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	市営住宅事業の目的は、市民が安心して暮らし続けることができるよう、良質で適切に維持管理された住宅を提供することです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市営住宅使用料等 徴収率(当該年度分)	%	98.8	99.3	100.0	100.0	市営住宅使用料等(当該年度分)の調定に対する収納率
定性的な成果	◆市営住宅の管理業務の委託化による業務の効率化を受け、市営住宅使用料等を納付している人と滞納者との不公平を解消すべく滞納整理事務を強化したことで、徴収率が向上しています。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		15,135	15,135
都支出金		897	897
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		191,135	191,135
繰入金		0	0
その他		2,894	2,894
行政収入 小計(a)		210,061	210,061
行政費用			
人件費		25,406	25,406
物件費		46,601	46,601
うち委託料		45,652	45,652
維持補修費		109,580	109,580
扶助費		0	0
補助費等		250	250
繰出金		0	0
減価償却費		160,566	160,566
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,126	1,126
退職手当引当金繰入額		7,921	7,921
その他		0	0
行政費用 小計(b)		351,450	351,450
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 141,389	△ 141,389
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		34,792	34,792
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 34,792	△ 34,792
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 176,181	△ 176,181
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		732	732
特別収入 小計 (h)		732	732
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		1,626	1,626
特別支出 小計 (i)		1,626	1,626
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 894	△ 894
当期収支差額 (g)+(j)		△ 177,075	△ 177,075

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	不能欠損引当金の減少による収入732千円

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	市営住宅過誤納金の返納による支出1,626千円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料186,081千円 特定公共賃貸住宅使用料5,054千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還による165,134千円の減少

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による159,886千円の減少

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	旧相原2号市営住宅跡地の一部の所管換えによる75,204千円の減少 金森市営住宅の一部の所管換えによる19,562千円の減少

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
住宅1戸あたりのコスト	戸	2012	519	677,168	住宅1戸あたり年間677,168円のコストがかかっています。

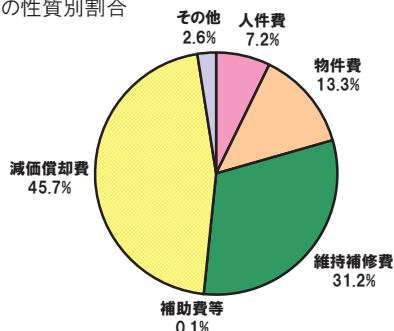
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	165,933	164,206	△ 1,727
	未収金	24,125	17,770	△ 6,355	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 820	△ 88	732	地方債	165,134	163,080	△ 2,054
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	799	1,126	327
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,537,787	1,380,410	△ 157,377
事業用資産	有形固定資産	10,153,708	9,898,375	△ 255,333	地方債	1,516,170	1,353,090	△ 163,080
	土地	4,794,783	4,700,016	△ 94,767	退職手当引当金	21,617	27,320	5,703
	建物	5,338,524	5,178,638	△ 159,886	その他	0	0	0
	工作物	20,401	19,721	△ 680	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,703,720	1,544,616	△ 159,104
	土地	0	0	0	純資産	8,473,293	8,371,441	△ 101,852
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	8,473,293	8,371,441	△ 101,852
資産の部合計	10,177,013	9,916,057	△ 260,956	負債及び純資産の部合計	10,177,013	9,916,057	△ 260,956	

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

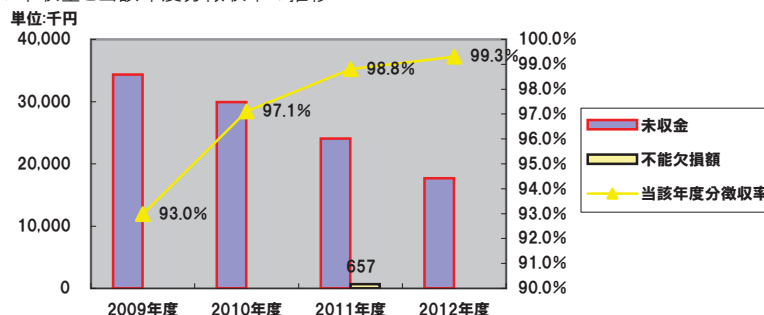
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
市営住宅事業	2.3					0.1
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	市営住宅
建設年月日	1990年8月1日 (最も古い森野市営住宅)
取得価額(建物のみ)	7,509,931,085円
減価償却累計額(建物のみ)	2,331,293,513円
使用料収入(2012年度のみ)	186,081,078円
受益者負担の割合	54.4%

▽未収金と当該年度分徴収率の推移



V.総括

①財務分析

市営住宅費は、市営住宅の管理等を行なっているため、物件費、維持補修費、減価償却費で行政費用の約90%を占めています。市営住宅に関する固定資産は約99億円となっています。主な財源として、市営住宅使用料、国庫補助金、都支出金で構成され、行政費用の約59%を賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が行政費用の約31%を占めています。これら固定資産管理を適切に行い、計画的に維持補修することで、ライフサイクルコストを縮減することが必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
				事業類型	○ その他

組織のミッション	建築開発審査課のミッションは、法令等を遵守し、宅地の安全性や、より良い住環境が確保された、市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請書等の受付、審査及び交付に関すること。 ・建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること。 ・指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関すること。 ・建築計画概要書及び建築確認記載事項証明に関すること。 ・開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等の許可・指導等に関すること。 ・開発登録簿に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	2,205	2,808	3,320	3,768	窓口における証明書の発行件数
建築計画概要書閲覧件数	件	1,920	2,196	2,692	3,126	窓口における建築計画概要書の閲覧件数
開発登録簿の写し交付件数	件	1,581	1,680	1,800	1,905	窓口における開発登録簿の写しの交付件数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆専門研修会に積極的に参加し、専門知識の向上を図るとともに、勉強会を開催し、審査能力の向上に努めました。 ◆建築計画概要書を電子化し、接客カウンターのPCモニターでの閲覧及び、写しの交付を行うことにより、業務量の削減を図り、お客様の利便性を向上させました。 ◆課題の解決や、窓口サービスの向上のため、業務マニュアルの整備方針を具体的に決定しました。 ◆宅地危険度判定マニュアルの作成に向け、課内でプロジェクトチーム(以下:PT)を立ち上げ、月2回程度、検討会を実施しました。そのPTの中で課題を抽出し、東京都及び市の他部署との役割分担の確認を行い、マニュアル等(素案)を作成しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		42,654	42,654
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		35,150	35,150
繰入金		0	0
その他		318	318
行政収入 小計(a)		78,122	78,122
人件費		193,464	193,464
うち時間外勤務手当		19,381	19,381
物件費		7,147	7,147
うち委託料		265	265
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		858	858
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,713	7,713
退職手当引当金繰入額		14,121	14,121
その他		0	0
行政費用 小計(b)		223,303	223,303
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 145,181	△ 145,181
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 145,181	△ 145,181
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 145,181	△ 145,181

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	開発許可等事務委託金 42,550千円 建築物調査委託金 54千円 都市計画事業等許可・認定事務委託金 50千円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	建築指導手数料 17,520千円 建築指導証明手数料 842千円 開発行為等許可手数料 16,253千円 宅地造成等規制法許可手数料 535千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定構造計算適合性判定手数料1,126千円 開発登録簿システム等借上料1,438千円 開発登録簿システム保守業務委託265千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,695	7,713	1,018	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,695	7,713	1,018	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	181,139	187,201	6,062	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	181,139	187,201	6,062	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	187,834	194,914	7,080	
	土地	0	0	0	純資産	△ 187,834	△ 194,914	△ 7,080	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 187,834	△ 194,914	△ 7,080	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

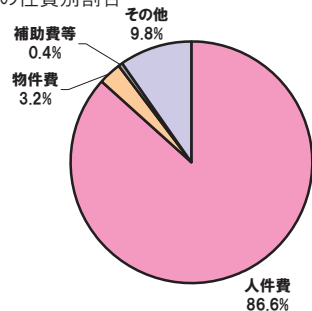
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	78,122	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	228,796	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 150,674	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 150,674
		一般財源充当調整額			150,674

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

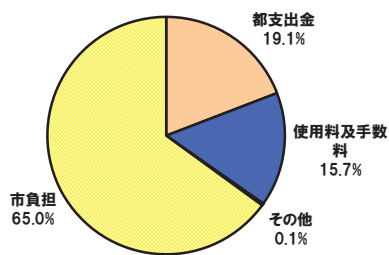


▽事業に関わる人員

(単位:人)

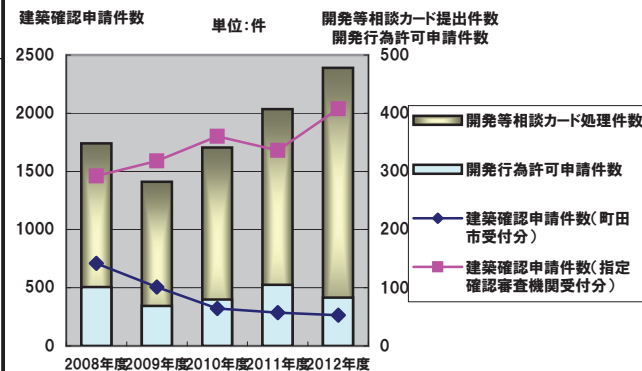
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	25	0	1	0	0	0.8
内訳						
建築開発審査課管理事務	5.3		1.0			0.1
建築審査事務	7.4					
建築許可事務	4.3					0.7
開発審査事務	8.0					

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

▽申請件数推移



V.総括

①財務分析

建築開発審査費の行政費用の約87%が人件費となっています。人件費以外の行政費用は手数料収入で賄えますが、人件費を賄えるほどの収入はありません。建築・開発ともに申請件数が横ばいの傾向であるため、財源となる手数料収入の増加は見込めません。建築確認申請の指定確認検査機関受付分の事務処理と、開発等相談に伴う相談カードの処理件数が増加傾向です。建築計画概要書閲覧件数、建築確認記載事項証明書と開発登録簿の写し交付件数が増加傾向です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後、窓口業務・事務処理・書類審査等の増加に伴い、時間外勤務の増加による人件費の増加が見込まれますが、手数料収入及び都支出金の増加は見込めないため、市負担は増加すると思われます。また、指定確認検査機関への監督・指導業務等の重要性が増しており、審査能力の維持・向上が必要となります。行政費用のうち人件費が大半を占めているため、電子データの活用、マニュアル整備、適正な人員配置の検討・実施等を行い、事務の効率化を図ることが必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	公園緑地課のミッションは、市民生活にうおいとやすらぎを与える公園・緑地の役割を踏まえ、市民および利用者に満足してもらうことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公園用地の買収や計画策定、設計・施工といった公園・緑地の整備に関すること。 樹木の剪定や遊具点検など公園・緑地の維持管理、運営に関すること。 春・秋の花壇コンクールなど各種緑化推進事業の実施や道路花壇等の維持管理を行うなど、緑化の推進・普及啓発に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
街区公園不足解消地域数(累計)	地域	1	1	2	6	街区公園不足地域(市内10地域)の整備を行い、不足を解消した地域数
都市計画公園・緑地の取得面積(累計)	m ²	—	11,362.85	27,478.05	136,000.00	都市計画決定に基づく、公園・緑地の用地買収面積
定性的な成果	<p>【七国・薬師池地域魅力向上計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆薬師池公園とその周辺地域の魅力向上により、観光拠点としての認知度をあげるために基本方針を策定しました。 ◆庁内プロジェクト会議を年20回開催し、薬師池公園周辺の利活用や、薬師池西公園の部分開園について検討しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		4,000	4,000
都支出金		1,051	1,051
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		23,035	23,035
繰入金		0	0
その他		254	254
行政収入 小計(a)		28,340	28,340
行政費用			
人件費		367,945	367,945
うち時間外勤務手当		23,994	23,994
物件費		1,218,088	1,218,088
うち委託料		867,440	867,440
維持補修費		815,426	815,426
扶助費		0	0
補助費等		17,535	17,535
繰出金		0	0
減価償却費		144,811	144,811
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		11,951	11,951
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		2,575,756	2,575,756
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,547,416	△ 2,547,416
金融収入 (d)		851	851
金融費用 (e)		196,731	196,731
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 195,880	△ 195,880
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,743,296	△ 2,743,296
特別収入			
固定資産売却益		131,957	131,957
その他		237,112	237,112
特別収入 小計 (h)		369,069	369,069
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		621,046	621,046
特別支出 小計 (i)		621,046	621,046
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 251,977	△ 251,977
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,995,273	△ 2,995,273

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収支
決算額の主な内訳	特別収入 固定資産売却益:本町田児童遊園地売却 131,957千円 など 特別費用 過年度損益修正損:高ヶ坂都営跡地(広場予定地) 621,046千円など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	野津田公園指定管理料 154,209千円 市立陸上競技場整備工事監理業務委託 31,710千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	野津田公園工事請負費 410,970千円 小野路公園工事請負費 218,372千円 都市公園修繕料 43,719千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	野津田公園改修工事(メインスタンド、トイレ棟、売店、券売所の新設等)などによる2,789,780千円の増加

勘定科目	地方債
増減理由	都市公園事業、小野路公園整備事業、野津田公園整備事業2,374,900千円の増加 地方債の償還に伴う1,053,857千円の減少など

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	能ヶ谷緑地、薬師池西公園、薬師池北公園用地買収(土地開発公社から買戻し)などによる134,360千円の増加

◆貸借対照表

(単位:千円)

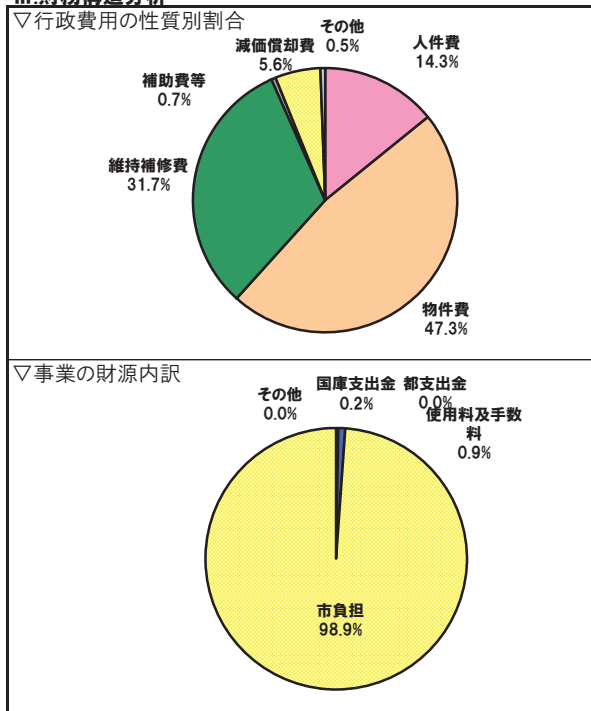
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,066,049	1,018,888	△ 47,161	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	1,053,857	1,006,937	△ 46,920	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	12,192	11,951	△ 241	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	10,363,074	11,691,248	1,328,174	
事業用資産	有形固定資産	170,903,445	173,775,822	2,872,377	地方債	10,033,212	11,401,174	1,367,962	
	土地	168,090,851	168,225,211	134,360	退職手当引当金	329,862	290,074	△ 39,788	
	建物	2,392,090	5,181,870	2,789,780	その他	0	0	0	
	工作物	420,504	368,741	△ 51,763	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,429,123	12,710,136	1,281,013	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	161,592,167	163,166,512	1,574,345	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	5,280	10,822	5,542					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	2,112,565	2,090,004	△ 22,561					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	2,112,565	2,090,004	△ 22,561					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	161,592,167	163,166,512	1,574,345	
資産の部合計	173,021,290	175,876,648	2,855,358	負債及び純資産の部合計	173,021,290	175,876,648	2,855,358		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,190	社会資本整備等投資活動収入	722,958	財務活動収入	2,374,900
行政サービス活動支出	2,659,318	社会資本整備等投資活動支出	3,163,655	財務活動支出	1,053,857
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,630,128	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,440,697	財務活動収支差額(c)	1,321,043
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 3,749,782		
			一般財源充当調整額		
			3,749,782		

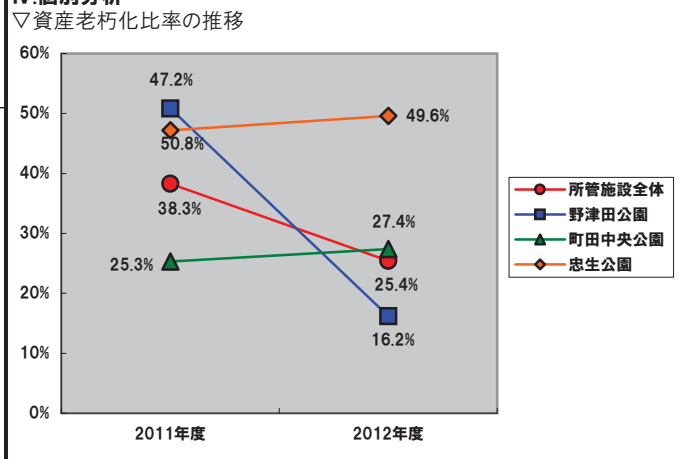
III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	33	1	7	3	17	2
内訳						
公園計画業務	8.7	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0
公園整備業務	4.9	1.0	0.0	0.0	1.1	0.0
公園管理業務	19.4	0.0	6.0	2.0	15.9	2.0

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

費用の面では、指定管理料や施設管理の委託料を含む物件費が約47%、公園施設維持のための修繕料などの維持補修費が約32%を占めています。財源については、ほとんどを市負担で賅っています。そのほか、公園の入園料や公園用地使用料などの使用料及び手数料が0.9%あります。資産の面では、事業用資産(土地)134,360千円の増加は公園・緑地用地購入によるものですが、国・都の補助金を受けているため、市の負担額は3分の1となっています。また、固定負債・流動負債の地方債の残額が12,408,111千円と多額になっていることが特徴です。資産の老朽化比率が減少していますが、2012年度に新築、改築工事が多くあったことによるものです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園利用者に満足してもらうためには、これからも維持管理に費用が掛かることが予想されます。そのために、より良い公園・緑地管理の方法を模索しながら、管理費の適正化を図っていきます。公園施設の老朽化に対する安全対策を計画的に実施し、効率的で利用者のニーズに即した施設更新を図る必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	公園管理適正化事業
				事業類型	4 その他

事業目的	都市公園の安全、安心を確保するため重点的・効率的な維持管理や施設更新投資を適確におこない、機能の確保と施設の延命により維持管理費の低減を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
公園緑地台帳作成数(累計)	箇所	16	34	45	78	公園施設の維持管理のため、公園台帳未整備箇所の解消数(不足公園137箇所)
公園施設長寿命化計画策定公園数	箇所		658			公園施設の計画的な維持管理計画を定めた対象公園数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆公園台帳未整備箇所の台帳を作成し、維持管理データの蓄積を行いました。 ◆公園施設の長寿命化計画を策定しました。(指定管理公園を除く) 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		4,000	4,000
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		4,000	4,000
行政費用			
人件費		3,815	3,815
物件費		16,690	16,690
うち委託料		16,544	16,544
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		116	116
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		20,621	20,621
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 16,621	△ 16,621
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 16,621	△ 16,621
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,733	1,733
特別収入 小計 (h)		1,733	1,733
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,733	1,733
当期収支差額 (g)+(j)		△ 14,888	△ 14,888

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金 4,000千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設長寿命化計画の検討と策定業務委託 9,408千円 南平和児童遊園ほか8公園台帳作成業務委託 2,537千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
公園緑地台帳作成公園箇所数1箇所あたりのコスト	箇所	2012	18	1,145,611	公園緑地台帳作成1箇所あたり1,145,611円のコストがかかっています。
公園施設長寿命化計画策定公園数1箇所あたりのコスト	箇所	2012	658	31,339	公園施設長寿命化計画策定公園1箇所あたり31,339円のコストがかかっています。
		2012			

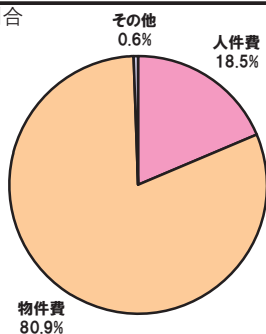
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	186	116	△ 70
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	186	116	△ 70
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	5,023	2,819	△ 2,204
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	5,023	2,819	△ 2,204
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,209	2,935	△ 2,274
	土地	0	0	0	純資産	△ 5,209	△ 2,935	2,274
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 5,209	△ 2,935	2,274
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

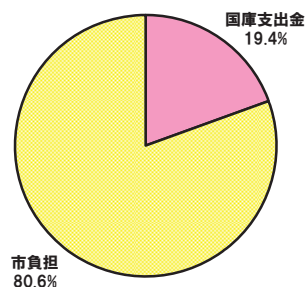
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
設計・積算監督事務	0.3				0.4	
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

公園緑地数	772箇所
人口1人当たり計画公園面積	5.06㎡
人口1人当たり計画緑地面積	8.04㎡
台帳未整備公園数	137箇所

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

公園管理適正化事業は、委託料を含む物件費が約81%、人件費が約19%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園施設の長寿命化計画の策定は完了しました。
公園台帳については、公園の面積や箇所数が変わるため、委託料は年度ごとに変動します。
事業費のうち委託料が占める割合が約81%と大半を占めていますが、公園台帳を構成する図面など、必要となるものは定められています。
公園台帳の作成は、各公園の管理費適正化を進めていくために必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	公園駐車場事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	公園駐車場の管理を行い、利用者の利便性の向上を図ります。 受益者負担の適正化、不適正利用の防止の観点から、公園駐車場の料金徴収業務を行います。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
駐車場収入	千円	—	2,306	6,987	7,263	公園駐車場の使用料
定性的な成果	◆2012年12月より公園駐車場を有料化いたしました。 ◆不適正利用については減少いたしました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,306	2,306
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		2,306	2,306
行政費用			
人件費		7,556	7,556
物件費		37,144	37,144
うち委託料		23,049	23,049
維持補修費		11,607	11,607
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		303	303
退職手当引当金繰入額		7,361	7,361
その他		0	0
行政費用 小計(b)		63,971	63,971
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 61,665	△ 61,665
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 61,665	△ 61,665
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 61,665	△ 61,665

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市立公園駐車場料金徴収等業務委託(直営公園分) 8,828千円、(指定管理公園分) 12,061千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市立公園駐車場防犯カメラ設置工事 10,615千円 町田中央公園車止めブロック設置工事 320千円 など

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	公園駐車場使用料 2,306千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
駐車場利用台数1台あたりのコスト	台	2012	136,588	468	駐車場利用台数1台あたり468円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

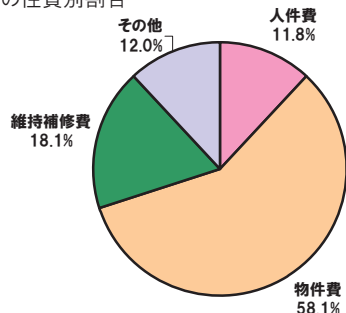
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	303	303
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	0	303	303
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	0	7,361	7,361
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	0	7,361	7,361
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	0	7,664	7,664
	有形固定資産	0	0	0	純資産	0	△ 7,664	△ 7,664
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 7,664	△ 7,664
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

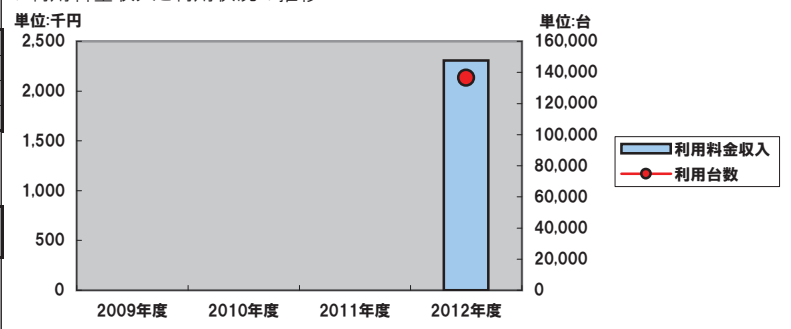
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
駐車場有料化事務	0.8	0	0	0.1	0	0
内訳						

IV.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

施設の名称	市立公園駐車場(18箇所)
建設年月日	2012年12月1日
利用台数	136,588台
利用料金収入	2,305,800円
受益者負担の割合	3.6%



V.総括

①財務分析

公園駐車場管理事業は駐車場料金徴収に係る委託料などの物件費が約58%と半分以上を占めています。また、2012年度は有料化開始に向けた施設整備の維持補修費が約18%となっています。現在、利用台数に見合った収入が得られていません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園駐車場有料化前と比べ、利用台数は想定と大きく変わらないものの、無料時間の利用により利用収入は低い水準であり、柔軟な運用などによりコストと収入のバランスをとっていく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	薬師池公園事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	四季折々の花々を成育し、市内外から来園する人々に安らぎを提供します。
------	------------------------------------

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
薬師池公園来園者数(単年度)	人	407,170	471,292	476,000	490,000	薬師池公園の来園者数
定性的な成果	◆四季折々の花等を(冬:ウメ、春:サクラ・フジ・ハナショウブ、夏:大賀ハス、秋:紅葉)年間通じて来園者に楽しんでいただくことができました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		31	31
行政収入 小計(a)		31	31
行政費用			
人件費		19,160	19,160
物件費		37,863	37,863
うち委託料		25,662	25,662
維持補修費		16,555	16,555
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		1,755	1,755
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		464	464
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		75,797	75,797
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75,766	△ 75,766
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 75,766	△ 75,766
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		18,636	18,636
特別収入 小計 (h)		18,636	18,636
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		18,636	18,636
当期収支差額 (g)+(j)		△ 57,130	△ 57,130

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	薬師池公園警備清掃業務委託 9,683千円 薬師池公園花樹管理業務委託 6,134千円 薬師池公園駐車場及び周辺交通警備業務委託 5,228千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	薬師池公園受変電設備修繕 14,070千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	建物
増減理由	公園駐車場料金徴収所(4箇所)6,095千円の増加 その他建物の減価償却による1,755千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
薬師池公園来園者数1人あたりのコスト	人	2012	471,292	161	来園者1人あたり、161円のコストがかかっています。
開園日数1日あたりのコスト	日	2012	365	207,663	開園日数1日あたり、207,663円のコストがかかっています。
		2012			

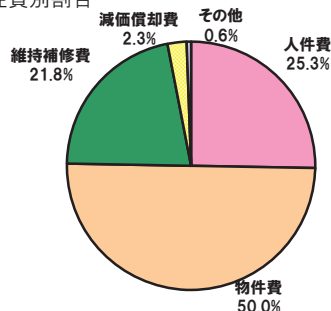
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,221	464	△ 757
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,221	464	△ 757
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	33,042	11,266	△ 21,776
事業用資産	有形固定資産	3,263,047	3,267,387	4,340	地方債	0	0	0
	土地	3,237,027	3,237,027	0	退職手当引当金	33,042	11,266	△ 21,776
	建物	26,020	30,360	4,340	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	34,263	11,730	△ 22,533
	土地	0	0	0	純資産	3,228,784	3,255,657	26,873
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	3,228,784	3,255,657	26,873
	資産の部合計	3,263,047	3,267,387	4,340	負債及び純資産の部合計	3,263,047	3,267,387	4,340

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

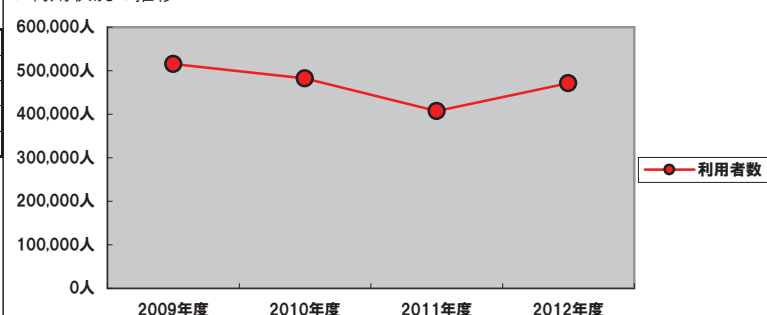
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.3	0.0	0.5	0.0	2.5	0.0
薬師池公園管理事務	1.3		0.5		2.5	
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	薬師池公園内フォトサロンほか
建設年月日	1973年4月1日より
取得価額	158,560,981円
減価償却累計額	128,200,686円
利用者数	471,292人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

薬師池公園管理事業は、一年を通じて公園の植生管理、施設の維持管理を行っています。行政費用の50%を物件費、また人件費が約25%、維持補修費が約22%と、この3つで全体の約97%を占めています。2012年度の来園者数は、2010年度とほぼ同数の471,292人となり、利用者が戻っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園利用者に満足してもらうためには、これからも維持管理に費用が掛かることが予想されます。そのために、より良い公園・緑地管理の方法を模索しながら、管理費の適正化を図っていきます。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	町田ぼたん園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	民権の森公園内にあるぼたん園の施設維持管理とボタンの花の植生管理を行い、多くの市民が、ボタンの観賞や歴史に親しみ、散策を楽しめる憩いの場を提供します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
有料開園時入園者数(単年度)	人	16,581	15,526	20,053	23,000	有料開園期間中の来園者 (2011年度～2013年度は実績値)
入園料収入(単年度)	千円	6,724	5,568	9,050	10,000	有料開園期間中の収入 (2011年度～2013年度は実績値)
定性的な成果	◆園内の主要な花であるボタン・シャクヤクを毎年観賞できるように育成・管理を行い、ボタンの開花時期に合わせて有料開園いたしました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		5,568	5,568
繰入金		0	0
その他		56	56
行政収入 小計(a)		5,624	5,624
行政費用			
人件費		19,163	19,163
物件費		21,191	21,191
うち委託料		13,760	13,760
維持補修費		435	435
扶助費		0	0
補助費等		5	5
繰出金		0	0
減価償却費		2,584	2,584
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		464	464
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		43,842	43,842
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 38,218	△ 38,218
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 38,218	△ 38,218
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,771	1,771
特別収入 小計 (h)		1,771	1,771
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,771	1,771
当期収支差額 (g)+(j)		△ 36,447	△ 36,447

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	ぼたん園の有料開園時の入園料 5,568千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田ぼたん園管理業務委託 8,955千円 町田ぼたん園入園料徴収業務委託 1,546千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田ぼたん園休憩所修繕 179千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	退職手続による 従事人員の変動による

勘定科目	建物
増減理由	建物の減価償却により2,585千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
有料開園時の入園者数1人あたりのコスト	人	2012	15,526	2,824	有料入園時1人あたり2,824円のコストがかかっています。
開園日数1日あたりのコスト	日	2012	365	120,115	開園日数1日あたり120,115円のコストがかかっています。
		2012			

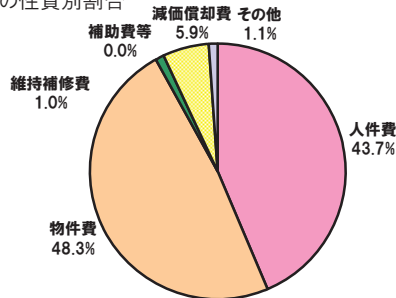
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	533	464	△ 69
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	533	464	△ 69
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	14,422	11,270	△ 3,152
事業用資産	有形固定資産	1,130,653	1,128,068	△ 2,585	地方債	0	0	0
	土地	1,119,053	1,119,053	0	退職手当引当金	14,422	11,270	△ 3,152
	建物	11,600	9,015	△ 2,585	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,955	11,734	△ 3,221
	土地	0	0	0	純資産	1,115,698	1,116,334	636
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	1,115,698	1,116,334	636
	資産の部合計	1,130,653	1,128,068	△ 2,585	負債及び純資産の部合計	1,130,653	1,128,068	△ 2,585

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.3	0.0	0.5	0.0	2.5	0.0
町田ぼたん園管理事務	1.3		0.5		2.5	
内訳						

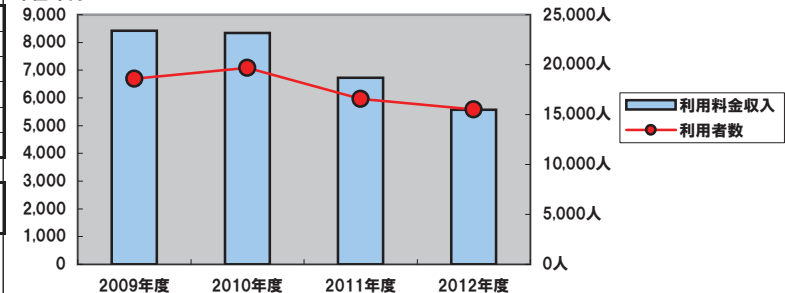
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田ぼたん園内休憩所ほか
建設年月日	1990年3月30日より
取得価額	132,327,577円
減価償却累計額	123,312,442円
利用者数	15,526人
利用料金収入	5,568,060円
受益者負担の割合	12.7%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

人件費が約44%、物件費が約48%を占め、物件費の約65%が植生管理等の委託料となっています。ここ2年程、来園者数が減少しており、特に2012年度の来園者数は15,526人で、開園期間中の天候不順により2011年度の16,581人より1,055人減少しました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費が約44%を占めていますが、園内のボタン、シャクヤクなど、植物の特性を把握している職員による管理が必要です。ここ2年程、来園者数が減少しているので来園者数増加を目指すために、PRを強化して施設の魅力を発信します。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	忠生公園事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	豊富な自然環境を有する忠生公園では、自然観察センターを中心に自然観察会を展開しています。身近に水とふれあうことができる拠点として、また、災害時の防災活動の拠点として維持管理します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
忠生公園自然観察センター来館者数(単年度)	人	32,409	33,382	33,700	34,600	園内にある「忠生公園自然観察センター」の来館者数

定性的な成果

◆自然観察会やホテル観察会などでは、参加いただいた方の好評を得ました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		12,630	12,630
物件費		17,653	17,653
うち委託料		12,480	12,480
維持補修費		567	567
扶助費		0	0
補助費等		76	76
繰出金		0	0
減価償却費		4,994	4,994
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		268	268
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		36,188	36,188
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 36,188	△ 36,188
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 36,188	△ 36,188
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		15,939	15,939
特別収入 小計 (h)		15,939	15,939
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		15,939	15,939
当期収支差額 (g)+(j)		△ 20,249	△ 20,249

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	忠生公園自然観察センター警備業務委託 6,834千円 忠生公園清掃管理業務委託 3,289千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	忠生公園階段修繕 200千円 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	忠生公園自然観察センター観察会傷害保険、賠償責任保険 76千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	建物
増減理由	公園駐車場料金徴収所1,523千円の増加 その他建物の減価償却費による4,994千円の減少

勘定科目	事業用資産(工作物)
増減理由	ふれあい橋手すり設置工事400千円の増加 ふれあい橋柵設置工事400千円の増加

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
自然観察センター来館者1人あたりのコスト	人	2012	33,382	1,084	忠生公園自然観察センター来館者1人あたり1,084円コストがかかっています。
開園日数1日あたりのコスト	日	2012	365	99,145	開園日数1日あたり99,145円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	917	268	△ 649
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	917	268	△ 649
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	24,810	6,515	△ 18,295
事業用資産	有形固定資産	4,640,240	4,637,569	△ 2,671	地方債	0	0	0
	土地	4,546,745	4,546,745	0	退職手当引当金	24,810	6,515	△ 18,295
	建物	93,495	90,024	△ 3,471	その他	0	0	0
	工作物	0	800	800	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	25,727	6,783	△ 18,944
	土地	0	0	0	純資産	4,614,513	4,630,786	16,273
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	4,614,513	4,630,786	16,273
	資産の部合計	4,640,240	4,637,569	△ 2,671	負債及び純資産の部合計	4,640,240	4,637,569	△ 2,671

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	2.5	1.2
忠生公園管理事務	0.7				2.5	1.2
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	忠生公園自然観察センターほか
建設年月日	1990年3月17日より
取得価額	178,585,028円
減価償却累計額	88,560,737円
利用者数	33,382人

▽利用状況の推移

V.総括

①財務分析

行政費用のうち、公園運営のための委託料を含む物件費が約49%を占めています。また、施設維持等のための人件費が約35%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園施設の効率的な維持補修により管理費の安定化を図るとともに、利用者数の増加を目指すため、PRを強化して施設の魅力を発信します。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	ふるさとの森事業
				事業類型	4.その他

事業目的	ふるさとの森として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふるさとの森箇所数(累計)	箇所	57	57	57	57	「ふるさとの森」箇所数
ふるさとの森面積(累計)	m ²	902,418.57	973,404.36	973,404.36	994,000.00	「ふるさとの森」面積

定性的な成果

- ◆市内の緑を保全するために維持管理を行いました。
- ◆既に保全されている緑地と隣接している民有の樹林地は、重要な保全地として借地や買収を引き続き行っています。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支支出金		931	931
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		304	304
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,235	1,235
行政費用			
人件費		2,294	2,294
物件費		29,673	29,673
うち委託料		29,262	29,262
維持補修費		2,703	2,703
扶助費		0	0
補助費等		157	157
繰出金		0	0
減価償却費		383	383
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		87	87
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		35,297	35,297
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 34,062	△ 34,062
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		45,828	45,828
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 45,828	△ 45,828
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 79,890	△ 79,890
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		19,229	19,229
特別収入 小計 (h)		19,229	19,229
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		19,229	19,229
当期収支差額 (g)+(j)		△ 60,661	△ 60,661

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	保全地域植生管理委託金 931千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	植生管理委託費 18,496千円 七国・相原特別緑地保全地区測量業務委託 8,935千円 不動産鑑定評価委託 1,831千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	特別緑地保全地区標識設置費 2,121千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還に伴う206,869千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふるさとの森箇所数1箇所あたりのコスト	箇所	2012	57	619,246	施設1箇所あたり619,246円コストがかかっています。
ふるさとの森の面積1㎡あたりのコスト	m ²	2012	973,404.36	36	ふるさとの森1㎡あたり36円コストがかかっています。
		2012			

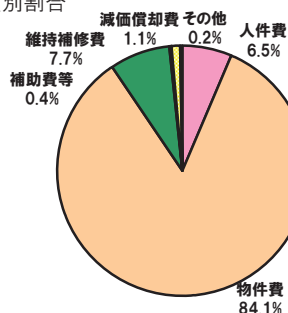
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	207,741	199,891	△ 7,850
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	206,869	199,804	△ 7,065
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	872	87	△ 785
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	2,431,579	2,210,285	△ 221,294
事業用資産	有形固定資産	21,190,860	21,190,477	△ 383	地方債	2,407,987	2,208,183	△ 199,804
	土地	21,187,032	21,187,032	0	退職手当引当金	23,592	2,102	△ 21,490
	建物	3,828	3,445	△ 383	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	2,639,320	2,410,176	△ 229,144
	有形固定資産	0	0	0	純資産	18,551,540	18,780,301	228,761
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	18,551,540	18,780,301	228,761
資産の部合計	21,190,860	21,190,477	△ 383	負債及び純資産の部合計	21,190,860	21,190,477	△ 383	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

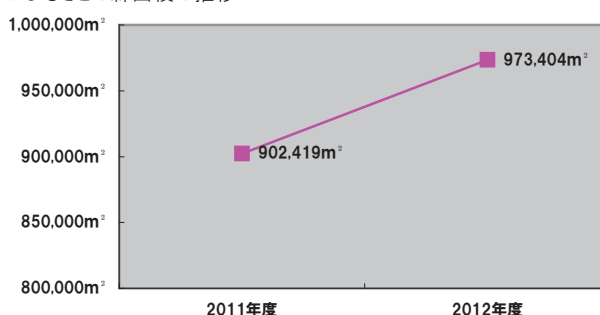
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.2	0.0	0.02	0.0	0.05	0.0
緑地管理事務	0.1					
緑地管理作業	0.1		0.02		0.05	

IV.個別分析

▽事業の基本情報

施設の名称	町田市ふるさとの森
要綱制定年月日	2011年10月7日
取得価額	21,187,031,678円

▽ふるさとの森面積の推移



V.総括

①財務分析

行政費用の84%を占める物件費は、緑地の維持管理のための費用です。ふるさとの森の面積が増加したものの、無償貸借であるため財務状況に変化はありません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

管理面積の増加に伴い管理費が増加しますが、市民協働による緑地の維持管理の新たな仕組みを構築し、維持管理費の安定化を図ります。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	町田えびね苑事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田えびね苑の施設維持管理を行います。苑内の貴重な自然環境を保全し、エビネの開花時期には、多くの市民が豊かな自然の中でエビネ等、野草類の観賞や散策を楽しめるようにしています。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来苑者数(単年度)	人	5,447	4,222	5,555	6,000	有料開苑期間の来苑者数 (2011年度～2013年度は実績値)
入苑料収入(単年度)	千円	1,359	1,024	1,487	1,800	有料開苑期間の収入 (2011年度～2013年度は実績値)
定性的な成果	◆苑内のエビネ、野草類、アジサイ等の育成・管理を行い、エビネの開花時期に合わせて有料開苑いたしました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,033	1,033
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,033	1,033
行政費用			
人件費		26,122	26,122
物件費		8,692	8,692
うち委託料		2,433	2,433
維持補修費		298	298
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		140	140
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		752	752
退職手当引当金繰入額		9,028	9,028
その他		0	0
行政費用 小計(b)		45,032	45,032
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 43,999	△ 43,999
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 43,999	△ 43,999
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 43,999	△ 43,999

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	えびね苑入苑料 1,024千円 など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	土地賃借料 3,392千円 入苑料徴収等事務委託費 1,700千円 植生管理委託料 733千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	原材料費 298千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による140千円の減少

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来苑者数1人あたりのコスト	人	2012	4,222	10,666	有料開苑期間中の来苑者1人あたり10,666円のコストがかかっています。
開園日数1日あたりのコスト	日	2012	34	1,324,471	開苑日1日あたり1,324,471円のコストがかかっています。
		2012			

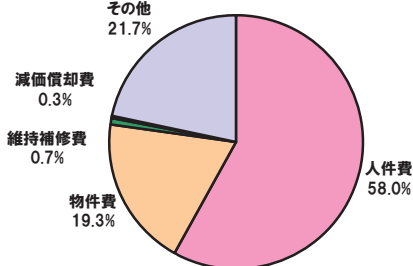
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	377	752	375
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	377	752	375
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	10,189	18,243	8,054
事業用資産	有形固定資産	1,713,335	1,713,195	△ 140	地方債	0	0	0
	土地	1,710,989	1,710,989	0	退職手当引当金	10,189	18,243	8,054
	建物	2,346	2,206	△ 140	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,566	18,995	8,429
	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,702,769	1,694,200	△ 8,569
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	1,702,769	1,694,200	△ 8,569
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,713,335	1,713,195	△ 140
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	1,713,335	1,713,195	△ 140				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.1	0.0	0.9	0.0	1.9	0.0
内訳	えびね苑開苑事務	0.5				
	えびね苑管理業務	1.6		0.9	1.9	

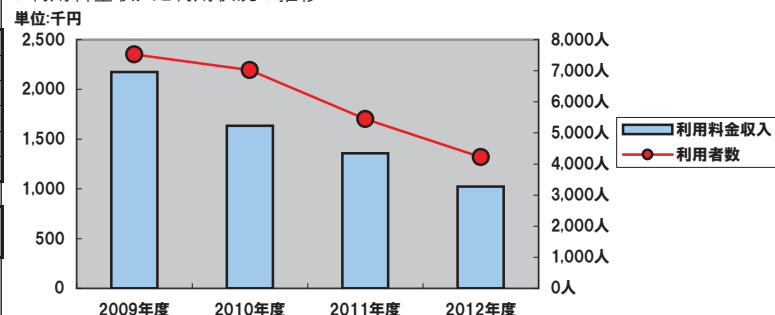
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田えびね苑内倉庫ほか
建設年月日	1988年3月31日より
取得価額	6,494,200円
減価償却累計額	4,287,889円
利用者数	4,222人
利用料金収入	1,023,630円

受益者負担の割合 2.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

人件費が58%と大半を占めています。物件費の占める割合は約19%で、その多くは土地賃借料3,392千円となっています。ここ数年、来苑者数が減少していますが、特に2012年度の利用者数は4,222人で、開苑期間中の天候不順により2011年度の5,447人より1,225人減少しました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費が58%と大半を占めています。苑内にはエビネのほか多くの野草類が自生しているため、植生状況を把握している職員による管理が必要です。ここ数年、来苑者数が減少しているため、来苑者数増加を目指すために、PRを強化して施設の魅力を発信いたします。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	野津田公園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	スポーツ祭東京2013などの大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技環境の整備を行うとともに、多くの集客が可能な観戦設備の整備や駐車場拡張などを行い、公園利用者の利便性向上を進めます。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
野津田公園有料施設の年間利用者数（単年度）	人	99,256	77,101	100,000	103,000	野津田公園有料施設の年間利用者数
定性的な成果	◆市立陸上競技場整備工事、野津田公園西駐車場拡張工事、野津田公園中央第2駐車場等改修工事などの整備が完了しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		18,158	18,158
物件費		373,818	373,818
うち委託料		162,098	162,098
維持補修費		411,673	411,673
扶助費		0	0
補助費等		208	208
繰出金		0	0
減価償却費		81,304	81,304
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		564	564
退職手当引当金繰入額		2,115	2,115
その他		0	0
行政費用 小計(b)		887,840	887,840
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 887,840	△ 887,840
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		15,416	15,416
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 15,416	△ 15,416
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 903,256	△ 903,256
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		166,578	166,578
特別収入 小計 (h)		166,578	166,578
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		166,578	166,578
当期収支差額 (g)+(j)		△ 736,678	△ 736,678

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	野津田公園指定管理料154,209千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	野津田公園中央第2駐車場等改修工事 50,782千円 市立陸上競技場仮設メディアセンター解体工事 41,475千円 など

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	過年度損益修正益:市立陸上競技場整備基本計画・実施設計業務委託 126,410千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	市立陸上競技場(メインスタンド)2,605,338千円の増加 など

勘定科目	事業用資産(工作物)
増減理由	市立陸上競技場ナイター照明設備の減価償却による52,563千円の減少

勘定科目	地方債
増減理由	市立陸上競技場整備事業2,068,000千円の増加 など

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
野津田公園有料施設年間利用者数1人当たりのコスト	人	2012	77,101	3,331	有料施設利用者1人あたり、3,331円のコストがかかっています。(コスト内訳:指定管理委託料、人件費、減価償却費 など)
		2012			
		2012			

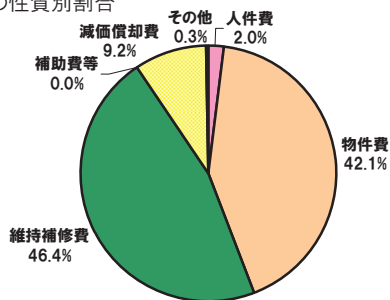
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,384	29,102	27,718
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	911	28,538	27,627
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	473	564	91
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	985,248	3,025,600	2,040,352
事業用資産	有形固定資産	8,335,192	11,107,151	2,771,959	地方債	972,451	3,011,913	2,039,462
	土地	7,295,207	7,295,207	0	退職手当引当金	12,797	13,687	890
	建物	619,481	3,444,003	2,824,522	その他	0	0	0
	工作物	420,504	367,941	△ 52,563	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	986,632	3,054,702	2,068,070
	土地	0	0	0	純資産	7,353,840	8,063,271	709,431
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,280	10,822	5,542				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	7,353,840	8,063,271	709,431
	資産の部合計	8,340,472	11,117,973	2,777,501	負債及び純資産の部合計	8,340,472	11,117,973	2,777,501

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指定管理事務	0.6					
設計・積算・監督事務	1	1				

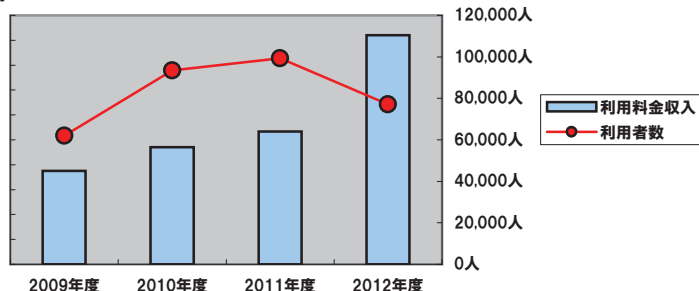
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	野津田公園
建設年月日	1987年9月19日
取得価額	4,111,479,357円
減価償却累計額	667,476,471円
利用者数	77,101人
利用料金収入	18,412,850円
受益者負担の割合	7.2%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

野津田公園事業は競技観戦設備等の付帯施設工事や仮設メディアセンターの賃貸を行ったため、維持補修費と物件費で約89%を占めています。また、2012年度は、陸上競技場のメインスタンド工事で有料施設の利用ができない期間があったため、利用者数が減少しています。「受益者負担の割合」は、野津田公園全体にかかる指定管理委託料・人件費・減価償却費などをコストとして計算しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

野津田公園は市内唯一の陸上競技場がある総合公園です。今後も、第二次野津田公園整備基本計画策定を経て、施設整備を図るため、整備後における施設の維持補修費等の増加が見込まれ、支出の安定化の方策を検討する必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費
事業名	都市公園事業
事業類型	2 施設運営型

事業目的	植栽や施設の維持管理に努め、都市公園の安全を確保し、快適な公共施設として、子どもから高齢者まで安全で安心して利用できるような都市公園を提供します。 緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
都市計画公園・緑地の用地取得面積(累計)	㎡	—	11,362.85	27,478.05	136,000.00	都市計画決定に基づき、用地取得を行った公園・緑地の面積
公園・緑地の箇所数	箇所	704	710	718	739	整備が完了し、維持管理を行った公園・緑地の箇所数
定性的な成果	◆公園は快適な公共施設として、子どもから高齢者まで市民が安全で安心して利用できるような、公園整備に努めました。 ◆緑地は景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行いました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		13,824	13,824
繰入金		0	0
その他		145	145
行政収入 小計(a)		13,969	13,969
行政費用			
人件費		110,761	110,761
物件費		556,022	556,022
うち委託料		510,411	510,411
維持補修費		150,964	150,964
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		10,369	10,369
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,458	3,458
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		831,574	831,574
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 817,605	△ 817,605
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		108,581	108,581
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 108,581	△ 108,581
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 926,186	△ 926,186
特別収入			
固定資産売却益		131,957	131,957
その他		98,646	98,646
特別収入 小計 (h)		230,603	230,603
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		621,046	621,046
特別支出 小計 (i)		621,046	621,046
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 390,443	△ 390,443
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,316,629	△ 1,316,629

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	植生管理業務委託 182,902千円 公園緑地等樹木管理業務委託(単価契約) 48,296千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園改修工事 50,492千円 公園施設修繕 30,836千円 薬師池公園災害復旧工事 19,688千円 など

勘定科目	特別収支
決算額の主な内訳	特別収入 固定資産売却益:本町田児童遊園地売却 131,957千円 など 特別費用 過年度損益修正損:高ヶ坂都営跡地(広場予定地) 621,046千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	都市計画事業債165,900千円の増加(薬師池西公園、能ヶ谷緑地用地等購入) 地方債の償還に伴う76,179千円の減少 など

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	能ヶ谷緑地用地258,083千円の増加 9号調整池用地(公園用地)178,479千円の増加 など

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事職員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
公園・緑地の維持管理面積1㎡あたりのコスト	㎡	2012	2,012,057.92	413	公園・緑地の維持管理面積の1㎡あたり413円のコストがかかっています。
公園・緑地の維持管理箇所数1箇所あたりのコスト	箇所	2012	710	1,171,231	公園・緑地の維持管理箇所数1箇所あたり1,171,231円のコストがかかっています。
		2012			

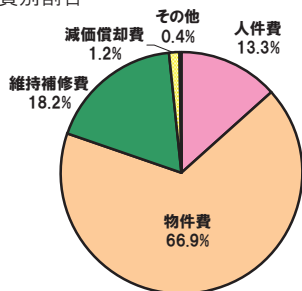
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	766,708	693,615	△ 73,093
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	761,789	690,157	△ 71,632
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,919	3,458	△ 1,461
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	5,134,764	4,561,352	△ 573,412
事業用資産	有形固定資産	124,824,619	124,917,459	92,840	地方債	5,001,667	4,477,410	△ 524,257
	土地	123,270,780	123,405,055	134,275	退職手当引当金	133,097	83,942	△ 49,155
	建物	1,553,839	1,512,404	△ 41,435	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,901,472	5,254,967	△ 646,505
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	118,923,147	119,662,492	739,345
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	118,923,147	119,662,492	739,345
資産の部合計	124,824,619	124,917,459	92,840	負債及び純資産の部合計	124,824,619	124,917,459	92,840	

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	9.5	0.0	2.7	2.0	4.8	0.7
都市公園管理事務	7.2		2.3	2.0	4.5	0.7
公園整備事業	0.4				0.1	
公園整備事業(政)	1.9		0.4		0.2	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	都市公園内管理棟、便所ほか
建設年月日	1968年8月1日より
取得価額	2,178,798,302円
減価償却累計額	666,394,559円
管理面積	2,350,387.27㎡

V.総括

①財務分析

都市公園費は施設管理に係る委託料を含む物件費が556,022千円と約67%、施設維持のための維持補修費が150,964千円と約18%を占めています。用地買収の資産財源として都市計画事業債を当てるため、地方債の負債額が固定・流動負債併せて5,167,567千円と多額になっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園数が増え、維持管理に係る費用が増えてくることが予想され、より効率的な公園管理の方法を考える必要があります。また、老朽化が進んだ公園施設を長く、安全に使用するためにどのような維持管理をしていくかが課題になります。資産に関して、用地買収の際には補助金の導入を図るなど、一般財源や地方債の割合を抑えていきます。

特定事業別財務諸表

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	小野路公園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	スポーツ祭東京2013などの大きなスポーツ大会に対応する競技環境の整備を行うとともに、多くの集客が可能な観戦設備や、駐車場などの環境整備を行い、公園利用者の利便性向上を進めます。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
小野路公園有料施設の年間利用者数（単年度）	人	131,957	151,205	153,000	157,000	小野路公園有料施設の年間利用者数
定性的な成果	◆管理棟改修、駐車場拡張、園路の各工事を実施し、観戦環境の整備に努めました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		6,926	6,926
物件費		49,460	49,460
うち委託料		42,087	42,087
維持補修費		218,372	218,372
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		2,349	2,349
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		283	283
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		277,390	277,390
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 277,390	△ 277,390
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		12,103	12,103
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 12,103	△ 12,103
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 289,493	△ 289,493
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,015	4,015
特別収入 小計 (h)		4,015	4,015
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,015	4,015
当期収支差額 (g)+(j)		△ 285,478	△ 285,478

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定管理委託料36,307千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小野路公園管理棟改修工事(電気・空調・給排水設備含む) 76,592千円 小野路公園駐車場・園路整備工事その2 65,988千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	小野路公園駐車場・園路整備工事 106,000千円 小野路球場電光得点表示板整備工事 35,000千円の増加 など

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	建物
増減理由	小野路公園駐車場料金所(3ヶ所) 4,758千円の増加 など

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりのコスト	人	2012	151,205	308	有料施設利用者1人あたり、308円のコストがかかっています。(コスト内訳:指定管理委託料、人件費、減価償却費 など)
		2012			
		2012			

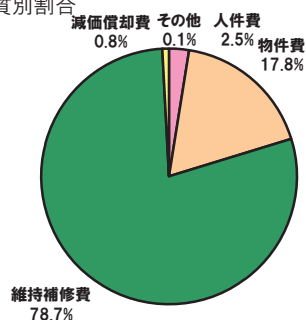
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	27,514	30,536	3,022
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	27,070	30,253	3,183
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	444	283	△ 161
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	849,893	955,494	105,601
事業用資産	有形固定資産	904,205	905,501	1,296	地方債	837,890	948,637	110,747
	土地	839,355	838,243	△ 1,112	退職手当引当金	12,003	6,857	△ 5,146
	建物	64,850	67,258	2,408	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	877,407	986,030	108,623
	土地	0	0	0	純資産	26,798	△ 80,529	△ 107,327
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
固定資産	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	26,798	△ 80,529	△ 107,327
	資産の部合計	904,205	905,501	1,296	負債及び純資産の部合計	904,205	905,501	1,296

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
設計・積算・監督事務	0.8				0.4	
内訳						

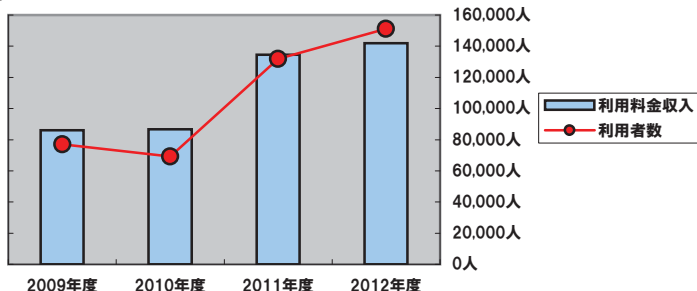
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	小野路公園
建設年月日	2006年3月3日
取得価額	80,715,834円
減価償却累計額	13,457,706円
利用者数	151,205人
利用料金収入	14,198,802円
受益者負担の割合	30.5%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

小野路公園事業は、管理棟改修や駐車場整備工事などの維持補修費が約79%、指定管理委託料などの物件費が約18%で合わせて約97%を占めています。

「受益者負担の割合」は、小野路公園全体にかかる指定管理委託料・人件費・減価償却費などをコストとして計算しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

施設の維持補修費の平準化のため、維持管理の適正化を検討する必要があります。

《住環境分野》

下水道部

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	下水道総務課	歳出目名	下水道総務費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	下水道総務課のミッションは、市民に安全で衛生的な生活環境を提供するために、効率的で健全な進捗管理を行い、安定的な下水道事業の推進環境を整えることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業に係る総合的な計画及び調整に関すること。 ・部内の事務事業の執行計画の調整に関すること。 ・部内の事務事業の進行管理に関すること。 ・部の予算及び決算に関すること。 ・部の組織及び人事に関すること。 ・下水道事業受益者負担金に関すること。 ・下水道使用料に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆下水道事業の進捗会議を4回行い、各事業の確実な執行を促しました。 ◆「町田市下水道ビジョン」に基づくアクションプランの確認を随時行い、各事業の推進を支援しました。 ◆新会計制度導入に併せて、月次報告及び月次決算を活用し、事業と予算の執行推移を見れる様になりました。 ◆予算担当者会議を随時行うことによって、各課との情報の共有が図られ、各課とのスムーズな意思疎通が実現されました。 ◆3回の部内研修を行うことによって、各職員のスキルアップを図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		6,698	6,698
使用料及手数料		881,874	881,874
繰入金		0	0
その他		8,956	8,956
行政収入 小計(a)		897,528	897,528
行政費用			
人件費		175,770	175,770
うち時間外勤務手当		6,171	6,171
物件費		479,824	479,824
うち委託料		470,634	470,634
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		159,846	159,846
繰出金		0	0
減価償却費		280	280
不納欠損引当金繰入額		2,203	2,203
賞与引当金繰入額		7,451	7,451
退職手当引当金繰入額		28,875	28,875
その他		0	0
行政費用 小計(b)		854,249	854,249
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		43,279	43,279
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		43,279	43,279
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		56	56
特別収入 小計 (h)		56	56
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		56	56
当期収支差額 (g)+(j)		43,335	43,335
一般会計繰入金 (l)		182,580	182,580
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		225,915	225,915

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	下水道使用料徴収委託 469,406千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	流域下水道維持管理負担金 49,125千円 消費税 80,102千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	前年度比 262,308千円の増 下水道使用料未収金261,935千円(357,595千円-95,660千円)の増

勘定科目	現金預金
増減理由	前年度比 4,467千円の減

勘定科目	重要物品
増減理由	前年度比 280千円の減 車両減価償却による減

◆貸借対照表

(単位:千円)

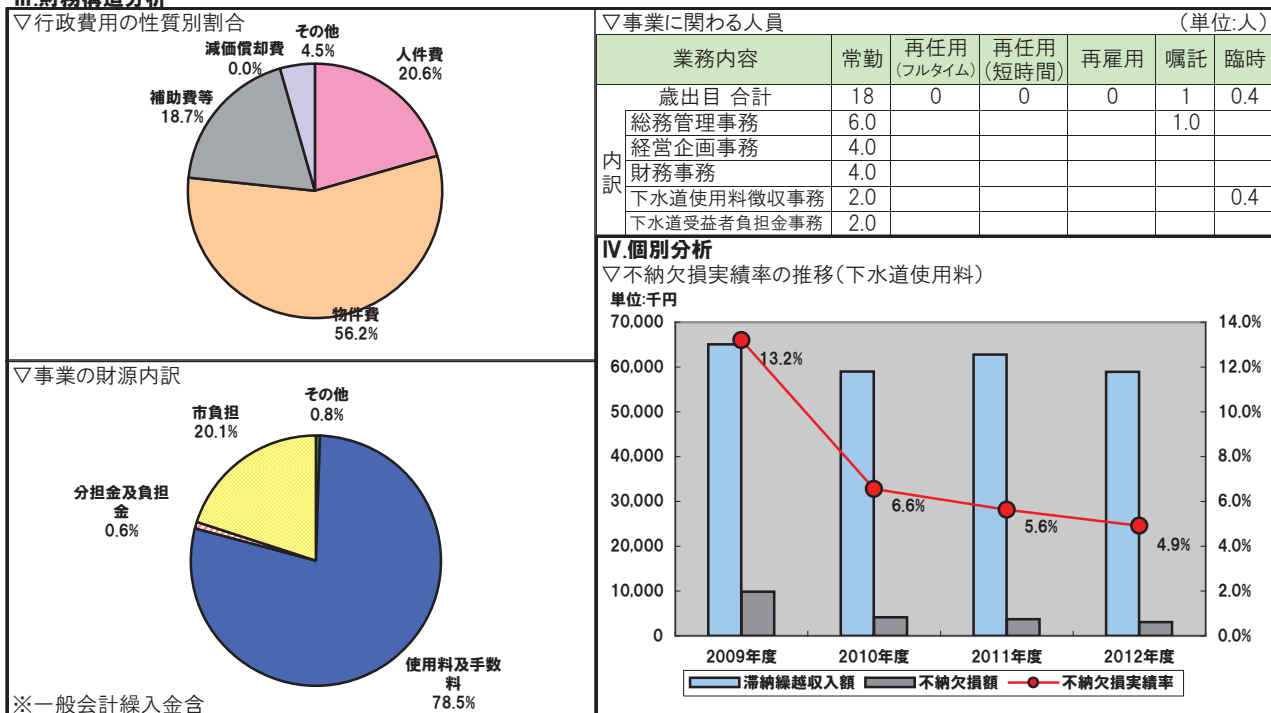
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	633,315	628,848	△ 4,467	流動負債		6,951	7,451	500
	未収金	102,756	365,064	262,308	還付未済金		7	0	△ 7
	不納欠損引当金	△ 16,052	△ 14,074	1,978	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		6,944	7,451	507
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		204,656	214,445	9,789
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		204,656	214,445	9,789
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		211,607	221,896	10,289
	土地	0	0	0	純資産		508,968	758,218	249,250
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	556	276	△ 280					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		508,968	758,218	249,250
	資産の部合計	720,575	980,114	259,539	負債及び純資産の部合計		720,575	980,114	259,539

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	632,605	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	819,653	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 187,048	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 187,048		
			一般財源充当調整額		
			187,048		

III.財務構造分析



V.総括

①財務分析

- 行政費用の性質別割合
 - ・人件費(20.6%)、物件費(56.2%)及び補助費等(18.7%)で全体の95.5%になっています。
- 事業の財源内訳
 - ・使用料及手数料(下水道使用料)で全体の78.5%になっています。
- 個別分析(不納欠損実績率の推移 下水道使用料の分析)
 - ・滞納繰越収入額は横ばいであり、不納欠損額及び不納欠損実績率は減少傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・下水道総務費の行政費用は、固定的な経費(最大は、下水道使用料徴収事務委託)が大半を占めているため、削減することは難しいと思われます。
- ・事業の財源内訳が示すとおり、使用料及手数料が主な事業財源(下水道使用料)となっています。したがって、下水道使用料不納欠損額の減少に努めていく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	下水道整備課のミッションは、浄化槽管理者に対し浄化槽の維持管理に関する普及啓発を行い、合併処理浄化槽設置を推進することで環境負荷軽減の意識づけを行い、環境の保全を図ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理者への指導、助言に関すること。 ・合併処理浄化槽設置の補助に関すること。 ・浄化槽清掃に伴う助成措置に関すること。 ・浄化槽清掃業の許可及び保守点検業者に関する指導、助言に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
啓発活動件数	件	234	504	500	300	戸別訪問等で普及啓発を行った件数
合併処理浄化槽設置補助基数	基	38	19	15	20	合併浄化槽設置補助を受けて設置された基数
浄化槽清掃実施基数	基	3,848	2,923	2,230	1,000	浄化槽清掃補助券の発送数に対する実施基数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆法定検査未受検、未清掃の浄化槽管理者に対して戸別訪問等啓発活動を実施しました。 ◆合併処理浄化槽設置の補助を行い設置の推進を図りました。 ◆浄化槽清掃費用の一部を補助することにより、維持管理の促進を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		2,456	2,456
都支出金		7,855	7,855
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		526	526
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		10,837	10,837
人件費		33,396	33,396
うち時間外勤務手当		783	783
物件費		1,989	1,989
うち委託料		216	216
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		48,073	48,073
繰出金		0	0
減価償却費		202	202
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,437	1,437
退職手当引当金繰入額		5,859	5,859
その他		0	0
行政費用 小計(b)		90,956	90,956
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 80,119	△ 80,119
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 80,119	△ 80,119
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 80,119	△ 80,119

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	合併処理浄化槽整備費 2,925千円 医療保健政策包括補助事業費 4,930千円

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	浄化槽保守点検業者登録手数料 490千円 浄化槽管理士身分証明手数料 36千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	合併処理浄化槽設置事業補助金 16,377千円 清掃補助促進事業負担金 31,362千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	重要物品
増減理由	水質検査器具の減価償却による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,216	1,437	221	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,216	1,437	221	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	32,906	34,885	1,979		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	32,906	34,885	1,979	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	34,122	36,322	2,200
		土地	0	0	0	純資産	△ 33,314	△ 35,716	△ 2,402
		工作物	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		重要物品	808	606	△ 202				
図書		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
投資その他の資産		0	0	0					
有価証券及出資金		0	0	0					
特定目的基金		0	0	0	純資産の部合計	△ 33,314	△ 35,716	△ 2,402	
その他	0	0	0	負債及び純資産の部合計	808	606	△ 202		
資産の部合計	808	606	△ 202						

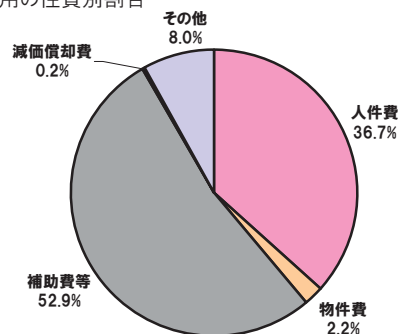
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,837	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	88,553	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 77,716	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 77,716
				一般財源充当調整額	77,716

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

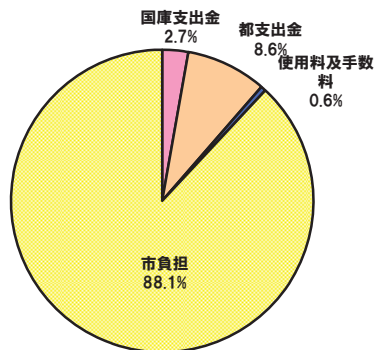


▽事業に関わる人員

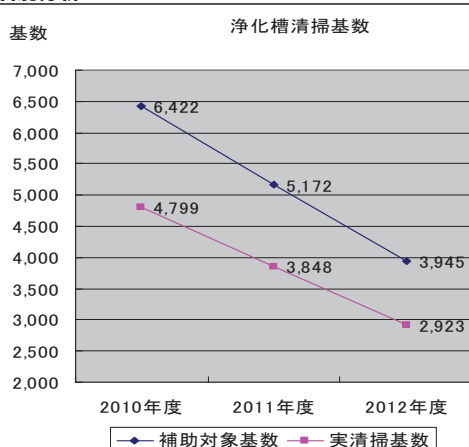
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
浄化槽清掃に伴う助成措置に関すること	1.6					0.1
合併処理浄化槽設置の補助に関すること	0.5					
浄化槽に係る窓口業務に関すること	0.3					
浄化槽の管理及び指導に関すること	1.2					
浄化槽の清掃及び保守点検業に関すること	0.4					

▽事業の財源内訳



IV.個別分析



V.総括

①財務分析

○行政費用の性質別割合

・人件費(36.7%)及び補助費等(52.9%)で全体の89.6%になっています。

○事業の財源内訳

・国庫支出金(2.7%)、都支出金(8.6%)及び使用料及手数料(0.6%)が11.9%、その他市負担が全体の88.1%になっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・保健所政令市移管に伴う都支出金(医療保健政策包括補助事業費)が2015年度で終了しますが、事業を継続していく必要があるため、財源の確保が課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	下水道部
主管課名	下水道整備課
歳出目名	浄化槽普及管理費
事業名	浄化槽管理指導事業
事業類型	4 その他

事業目的	浄化槽管理者、保守点検事業者、清掃業者に対して、必要な助言や指導を行うことにより、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を行ってもらい、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
啓発活動件数	件	234	504	500	300	戸別訪問等啓発を行った件数
法定検査改善指導件数	件	0	48	46	40	法定検査の結果に基づき、浄化槽管理者に対して改善指導を行った件数
定性的な成果	◆浄化槽管理士(2名)、浄化槽技術管理者(1名)の資格を取得し、浄化槽保守点検業者、浄化槽管理者等に対してより適切な指導を行うため、指導体制を整えました。 ◆法定検査未受検・未清掃の浄化槽管理者に対して、戸別訪問等啓発活動を実施しました。 ◆法定検査の結果が「不適正」・「概ね適正」の判定であった浄化槽管理者に対して、改善通知を送付し、指導を行いました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		4,930	4,930
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		526	526
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		5,456	5,456
行政費用			
人件費		9,243	9,243
物件費		1,387	1,387
うち委託料		216	216
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		308	308
繰出金		0	0
減価償却費		202	202
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		398	398
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		11,538	11,538
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,082	△ 6,082
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,082	△ 6,082
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,665	1,665
特別収入 小計 (h)		1,665	1,665
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,665	1,665
当期収支差額 (g)+(j)		△ 4,417	△ 4,417

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費 4,930千円

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	浄化槽保守点検業者登録手数料 490千円 浄化槽管理士身分証明手数料 36千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自動車借上料 958千円 水質検査委託料 216千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	重要物品
増減理由	水質検査器具減価償却による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
啓発活動件数	件	2012	504	22,893	浄化槽管理者訪問1件あたり、22,893円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	474	398	△ 76
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	474	398	△ 76
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	12,833	9,655	△ 3,178
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	12,833	9,655	△ 3,178
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,307	10,053	△ 3,254
	土地	0	0	0	純資産	△ 12,499	△ 9,447	3,052
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	808	606	△ 202				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,499	△ 9,447	3,052	
資産の部合計	808	606	△ 202	負債及び純資産の部合計	808	606	△ 202	

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>1.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>浄化槽の管理及び指導に関すること</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>浄化槽の清掃及び保守点検業に関すること</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	内訳							浄化槽の管理及び指導に関すること	0.7						浄化槽の清掃及び保守点検業に関すること	0.4					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																														
特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																														
内訳																																				
浄化槽の管理及び指導に関すること	0.7																																			
浄化槽の清掃及び保守点検業に関すること	0.4																																			

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>浄化槽登録基数 (2012年4月1日時点)</td> <td>5,469基</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併浄化槽</td> <td>(3,075基)</td> </tr> <tr> <td>単独浄化槽</td> <td>(2,394基)</td> </tr> </table>	浄化槽登録基数 (2012年4月1日時点)	5,469基	内訳		合併浄化槽	(3,075基)	単独浄化槽	(2,394基)	<p>▽事業の財源内訳</p>
浄化槽登録基数 (2012年4月1日時点)	5,469基								
内訳									
合併浄化槽	(3,075基)								
単独浄化槽	(2,394基)								

V.総括

①財務分析

- 行政費用の性質別割合
 - ・人件費(80.1%)及び物件費(12.0%)で全体の92.1%になっています。
- 単位あたりのコスト分析
 - ・浄化槽管理者への訪問1件あたりのコストが、22,893円となっています。
- 事業の財源内訳
 - ・都支出金(42.7%)及び使用料及手数料(4.6%)で全体の47.3%になっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・行政費用の性質別割合において、人件費が80.1%であることから、効率的・効果的な取り組みを検討していく必要があります。
- ・保健所政令市移管に伴う都支出金(医療保健政策包括補助事業費)が2015年度で終了しますが、事業を継続していく必要があるため、財源の確保が課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
				事業類型	e 事業的(特定事業類型3)

組織のミッション	下水道整備課のミッションは、くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を定期的に収集して衛生的な住環境を確保することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿収集運搬委託業務に関すること。 ・し尿処理手数料に関すること。 ・次年度に有料になる世帯に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
くみ取り世帯数	世帯	1,022	927	839	622	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
し尿収集量	ℓ	2,898,000	2,881,800	2,733,566	2,333,065	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合算)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 定期的にくみ取りを行うことにより、良好な生活環境を保っています。 ◆ 公共下水道に接続している世帯が増えているため、くみ取り世帯が減少しています。 					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		18,043	18,043
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		18,043	18,043
行政費用			
人件費		25,210	25,210
うち時間外勤務手当		606	606
物件費		64,791	64,791
うち委託料		64,213	64,213
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		12	12
賞与引当金繰入額		983	983
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		90,996	90,996
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 72,953	△ 72,953
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 72,953	△ 72,953
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,016	2,016
特別収入 小計 (h)		2,016	2,016
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,016	2,016
当期収支差額 (g)+(j)		△ 70,937	△ 70,937

◆ 単位あたりコスト分析

※ 単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
し尿収集量	ℓ	2012	2,881,800	32	し尿のくみ取り1リットルあたり、32円のコストがかかっています。

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿処理手数料(一般世帯) 3,920千円 し尿処理手数料(事業者) 14,123千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	し尿収集及び運搬業務委託 64,213千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	未収金
増減理由	前年度比 6千円の減(し尿処理手数料)

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,053	983	△ 70	
	未収金	38	32	△ 6	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	△ 20	△ 19	1	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,053	983	△ 70	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	28,477	23,851	△ 4,626		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	28,477	23,851	△ 4,626	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	29,530	24,834	△ 4,696	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 29,512	△ 24,821	4,691	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 29,512	△ 24,821	4,691	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	18	13	△ 5	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	18	13	△ 5					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,037	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	93,664	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 75,627	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			75,627		

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳出目 合計</td> <td>3.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>し尿処理手数料の徴収・減免に関する事務・し尿有料化事務</td> <td>1.0</td> <td></td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>納付書・督促状作成発送事務</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>供用開始に伴うし尿くみ取り世帯調査処理</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	歳出目 合計	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	内訳							し尿処理手数料の徴収・減免に関する事務・し尿有料化事務	1.0		1.0				納付書・督促状作成発送事務	1.0						供用開始に伴うし尿くみ取り世帯調査処理	1.0					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
歳出目 合計	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0																																					
内訳																																											
し尿処理手数料の徴収・減免に関する事務・し尿有料化事務	1.0		1.0																																								
納付書・督促状作成発送事務	1.0																																										
供用開始に伴うし尿くみ取り世帯調査処理	1.0																																										

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>し尿収集事業</td> </tr> <tr> <td>委託費用</td> <td>64,213千円</td> </tr> <tr> <td>一般家庭くみ取り世帯数</td> <td>927世帯</td> </tr> <tr> <td>一般家庭くみ取り回数</td> <td>9,043回</td> </tr> <tr> <td>事業者等くみ取り回数</td> <td>2,740回</td> </tr> <tr> <td>し尿収集量</td> <td>2,881,800ℓ</td> </tr> </table>	事業名	し尿収集事業	委託費用	64,213千円	一般家庭くみ取り世帯数	927世帯	一般家庭くみ取り回数	9,043回	事業者等くみ取り回数	2,740回	し尿収集量	2,881,800ℓ	<p>▽事業の財源内訳</p>
事業名	し尿収集事業												
委託費用	64,213千円												
一般家庭くみ取り世帯数	927世帯												
一般家庭くみ取り回数	9,043回												
事業者等くみ取り回数	2,740回												
し尿収集量	2,881,800ℓ												
<table border="1"> <tr> <td>利用料金収入</td> <td>18,036,900円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率</td> <td>19.8%</td> </tr> </table>	利用料金収入	18,036,900円	受益者負担比率	19.8%									
利用料金収入	18,036,900円												
受益者負担比率	19.8%												

V.総括

①財務分析

<p>○行政費用の性質別割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費(27.7%)及び物件費(71.2%)で全体の98.9%になっています。 <p>○個別分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用料金収入は18,036,900円となっており、受益者負担率は19.8%です。
--

②財務分析を踏まえた事業の課題

<p>・行政費用の性質別割合については、物件費(71.2%)の委託料(し尿収集及び運搬業務委託)が大半を占めており、削減することは難しいため、継続して事業財源を確保していくことが重要です。</p>
--

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	下水道整備課	歳出目名	下水道整備費
				事業類型	c その他

組織のミッション	下水道整備課のミッションは、重要な都市基盤である下水道を整備することにより、安全で快適な市民生活の向上を図ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管渠の工事に係る計画、調査、設計及び施工に関すること。 ・下水道管渠の工事に係る設計及び施工を委託する機関との連絡調整及び指導監督に関すること。 ・供用開始に関すること。 ・水洗化の普及及び助成に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
人口普及率	%	97.1	97.6	98.2	98.2	処理区域(供用開始区域)人口/総人口
浸水被害対策済地区	箇所	0	1	3	5	浸水被害対策を行った地区数 過去の浸水被害履歴から、対策が必要な19地区を、浸水被害対策が必要な地区数としている。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆汚水管渠整備を進め、2013年度には2016年度の目標値を達成できる予定です。 ◆雨水管渠整備により、2012年度は1箇所の浸水被害対策地区の解消ができました。 ◆市街化調整区域の汚水処理について、汚水管渠整備区域と合併浄化槽整備区域を定め、適正な汚水処理を進めます。 ◆公共下水道への未接続家屋へ啓発を行い、2012年度は啓発家屋402軒の内、179軒が公共下水道に切り替わりました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		90,973	90,973
繰入金		0	0
その他		34,328	34,328
行政収入 小計(a)		125,301	125,301
行政費用			
人件費		122,238	122,238
うち時間外勤務手当		5,784	5,784
物件費		37,275	37,275
うち委託料		32,624	32,624
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		90,097	90,097
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		11	11
賞与引当金繰入額		4,520	4,520
退職手当引当金繰入額		16,942	16,942
その他		12	12
行政費用 小計(b)		271,095	271,095
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 145,794	△ 145,794
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 145,794	△ 145,794
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 145,794	△ 145,794
一般会計繰入金 (l)		115,376	115,376
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		△ 30,418	△ 30,418

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	「小山4号雨水幹線その3工事」のやり直しに伴い、東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)から支払われた国・都補助金返還金相当額負担金 32,602千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	雨水幹線ほか測量業務委託 12,686千円 管渠工事に伴う支障移設工事委託 10,118千円 電算システム運用保守委託等 9,820千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)発注工事に伴う談合事件に係る国・都補助金返還金 57,325千円 「小山4号雨水幹線その3工事」のやり直しに伴う国・都補助金返還金 32,602千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	前年度比 498,206千円の増 汚水枝線工事1件、雨水幹線・枝線工事3件が繰越明許費となり、汚水枝線工事1件が事故繰越となったため。

勘定科目	投資その他の資産
増減理由	前年度比 4,775千円の減 2011年度には60件であった貸付件数が、2012年度は22件に減少したため。

勘定科目	未収金
増減理由	前年度比 123,678千円の増 水洗便所改造資金貸付金元金収入の未収金は148千円減少したが、繰越明許費となった管渠工事の国庫補助金170,750千円が未収となったため。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	4,270	4,520	250
未収金	55,794	179,472	123,678	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 11	△ 11	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,270	4,520	250
貸倒引当金	0	△ 8	△ 8	その他	0	0	0
その他	11,515	8,657	△ 2,858	固定負債	125,862	130,107	4,245
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	125,862	130,107	4,245
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	130,132	134,627	4,495
土地	0	0	0	純資産	△ 53,232	556,505	609,737
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	498,206	498,206				
投資その他の資産	9,591	4,816	△ 4,775				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 53,232	556,505	609,737
資産の部合計	76,900	691,132	614,232	負債及び純資産の部合計	76,900	691,132	614,232

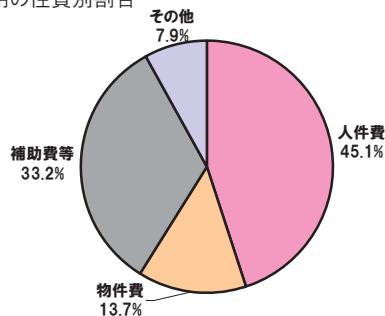
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

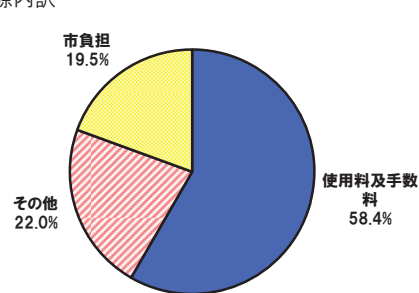
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	123,575	社会資本整備等投資活動収入	903,049	財務活動収入	1,529,800
行政サービス活動支出	246,728	社会資本整備等投資活動支出	2,794,940	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 123,153	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,891,891	財務活動収支差額(c)	1,529,800
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 485,244
				一般財源充当調整額	485,244

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



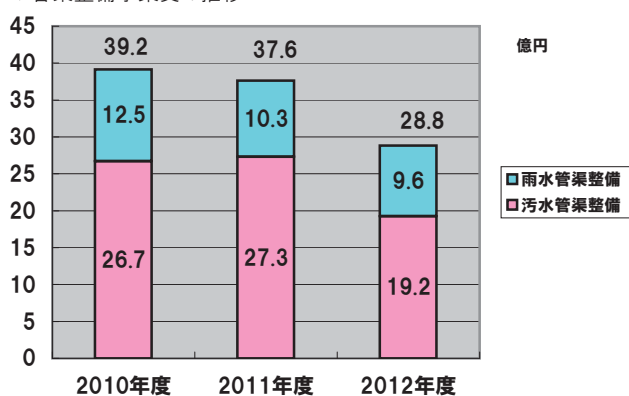
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	14	0	2	0	0	0.0
内訳						
汚水管渠事業	5.5					
雨水管渠事業	4.5					
普及促進事業	4.0		2.0			

IV.個別分析

▽管渠整備事業費の推移



※一般会計繰入金含

V.総括

①財務分析

○行政費用の性質別割合

・大半を人件費(45.1%)と補助費等(33.2%)が占めています。

○事業の財源内訳

・58.4%を下水道使用料からなる使用料及手数料が占め、その他(22.0%)は、「小山4号雨水幹線その3工事」のやり直しに伴い、東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)から支払われた国・都補助金返還金相当額負担金です。

○その他

・汚水及び雨水管渠整備については、管渠整備に係る事業費である工事請負費及び委託料、財源の国庫支出金、都支出金及び地方債を、整備完成後に下水道管理課所管貸借対照表へ引き継いだため、当該貸借対照表には反映されていません。上記「IV個別分析」は、行政費用に反映されない管渠整備に関する事業費を表し、2012年度に行った事業費は28.8億円でした。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・建設仮勘定として計上されている資産は繰越明許費となった工事なので、工事が年度内に完了するように適正な事業進捗管理を行っていきます。

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	下水道管理課	歳出目名	下水道管理費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	下水道管理課のミッションは、安定的に下水道が使用できるように維持管理を行うことや排水設備設置の適正な指導を行うことで、快適で衛生的な生活環境と暮らしを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 下水道管渠等及び調整池(下水道部所管のものに限る。)の調査、維持管理及び補修に関すること。 下水道用地(下水処理場を除く。)の維持管理に関すること。 下水道用地及び水路(下水道部所管のものに限る。)の財産処理及び財産管理に関すること。 下水道用地及び水路の占用許可及び使用許可に関すること。 町田市下水道地図情報システムの管理に関すること。 下水道管渠等及び調整池に係る区画整理、開発行為及び自費工事等の調整及び指導に関すること。 公共樹の自費工事による新設等の承認に関すること。 排水設備に関すること。 排水設備指定工事店に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
下水道管渠の点検延長	km	261	278	272	278	汚水、雨水の管渠総延長1604kmの点検を計画的に行います。
補修箇所数	箇所	207	141	—	—	点検等により発見された異常箇所を早期に補修しています。
排水設備の計画確認の件数	件	2900	2800	2800	2800	排水設備指針に基づき、適正に確認申請を審査、指導しています。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆管渠を点検し発見した異常箇所を補修することで、道路陥没等の重大事故を未然に防ぐことができました。 ◆排水設備の確認申請を適正に審査、指導することで、適正な排水設備が施工されました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,015,568	2,015,568
繰入金		0	0
その他		4,408,255	4,408,255
行政収入 小計(a)		6,423,823	6,423,823
行政費用			
人件費		208,591	208,591
うち時間外勤務手当		14,508	14,508
物件費		264,389	264,389
うち委託料		237,507	237,507
維持補修費		148,103	148,103
扶助費		0	0
補助費等		724	724
繰出金		0	0
減価償却費		5,759,020	5,759,020
不納欠損引当金繰入額		3	3
賞与引当金繰入額		7,976	7,976
退職手当引当金繰入額		24,062	24,062
その他		0	0
行政費用 小計(b)		6,412,868	6,412,868
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		10,955	10,955
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,030,234	1,030,234
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,030,234	△ 1,030,234
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,019,279	△ 1,019,279
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		7,896	7,896
特別収入 小計 (h)		7,896	7,896
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		1,000	1,000
特別支出 小計 (i)		1,000	1,000
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,896	6,896
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,012,383	△ 1,012,383
一般会計繰入金 (l)		1,310,485	1,310,485
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		298,102	298,102

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 管路施設維持管理委託 103,320千円 調整池等浚渫委託 49,558千円 草刈委託 29,456千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 管渠等補修工事 61,662千円 本管及び取付管更生工事 30,918千円 水路等補修工事 33,343千円

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> インフラ資産工作物 5,724,390千円 リース資産 33,625千円 重要物品 1,005千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(インフラ)
増減理由	前年度比 3,136,890千円の減 工作物減価償却による減

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 2,754,249千円の減 有形固定資産の減価償却に対応する長期前受金取崩による減

勘定科目	地方債
増減理由	前年度比 234,068千円の減

◆貸借対照表

(単位:千円)

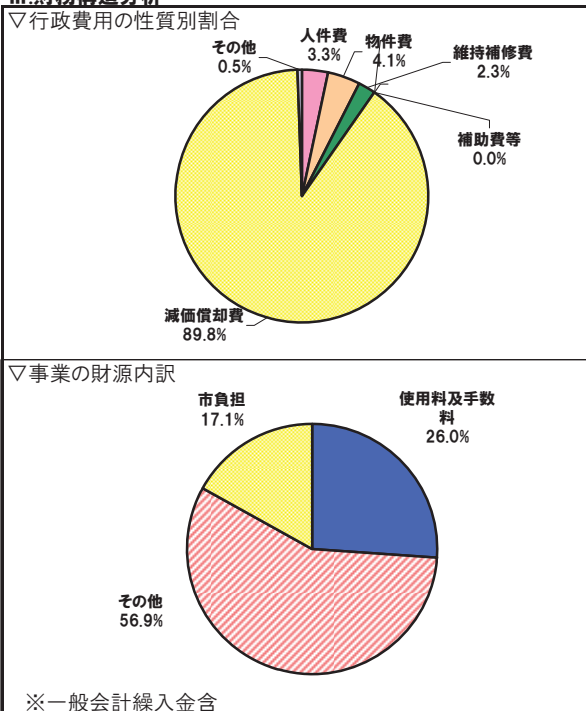
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,805,205	1,858,724	53,519
	未収金	28	26	△ 2	還付未済金	0	7	7
	不納欠損引当金	△ 28	△ 24	4	地方債	1,763,888	1,850,741	86,853
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	7,692	7,976	284
	貸倒引当金	0	0	0	その他	33,625	0	△ 33,625
	その他	0	0	0	固定負債	41,156,518	40,838,428	△ 318,090
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	40,929,792	40,608,871	△ 320,921
	土地	0	0	0	退職手当引当金	226,726	229,557	2,831
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	136,448,014	133,693,765	△ 2,754,249
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	136,448,014	133,693,765	△ 2,754,249
	インフラ資産	191,503,771	188,366,881	△ 3,136,890	負債の部合計	179,409,737	176,390,917	△ 3,018,820
	土地	6,980,264	7,007,652	27,388	純資産	12,142,778	11,990,080	△ 152,698
	工作物	184,523,507	181,359,229	△ 3,164,278				
	無形固定資産	6,569	6,569	0				
	重要物品	8,550	7,545	△ 1,005				
固定資産	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	33,625	0	△ 33,625	純資産の部合計	12,142,778	11,990,080	△ 152,698
	資産の部合計	191,552,515	188,380,997	△ 3,171,518	負債及び純資産の部合計	191,552,515	188,380,997	△ 3,171,518

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

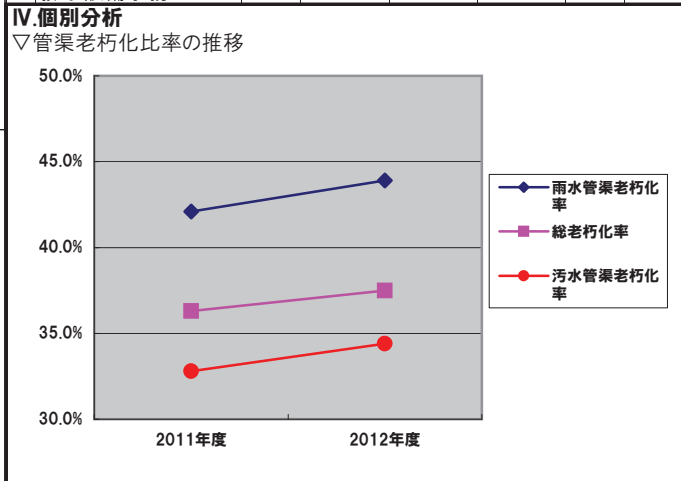
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,016,448	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,648,299	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,797,510
行政サービス活動収支差額(a)	368,149	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,797,510
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,429,361
				一般財源充当調整額	1,429,361

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	23	0	1	0	1	1.6
内訳						
汚水管渠維持事務	4.7		0.3			
雨水管渠維持事務	2.9		0.2			
水路等維持事務	5.4		0.2			
下水道システム管理事務	1.0		0.1			
排水設備事務	9.0		0.2		1.0	1.6



V.総括

①財務分析

- 行政費用の性質別割合
 - ・人件費(3.3%)、物件費(4.1%)、維持補修費(2.3%)、減価償却費(89.8%)で全体の99.5%となっています。有形固定資産(インフラ)の減価償却費が大半を占めています。
- 事業の財源内訳
 - ・占用料・下水道使用料からなる使用料及び手数料(26.0%)、長期前受金取崩益であるその他(56.9%)、一般会計からの繰入金である市負担(17.1%)となっています。
- 個別分析(資産老朽化率の推移)
 - ・汚水管渠は30%、雨水管渠は40%を超えています。共に今後も比率は上昇していくことになります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・減価償却費を除く行政費用は、委託料が大半の部分を占めていますが、維持管理を行っていく中で、施設の増加や老朽化が進むことにより、増えることはあっても削減することは難しい状況にあります。この状況の中で、事業の財源を確保していくかが課題となっています。
- ・管渠、調整池等の施設の老朽化が進んでいるため、今後、計画的な修繕を行うことが必要となっています。

特定事業別財務諸表

部局名	下水道部
-----	------

主管課名	下水道管理課・下水道整備課	歳出目名	下水道管理費・下水道整備費	事業名	雨水管渠事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	雨水管渠を整備すること及び適正に維持管理することにより、浸水被害を軽減し、安全な市民生活の向上を図ることです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
雨水管渠の点検延長 (下水道管理課)	km	17	30	20	20	雨水管渠332kmを計画的に点検を行っています。
補修箇所数 (下水道管理課)	箇所	34	50	—	—	点検等により雨水管渠の破損を13箇所、雨水マンホール37箇所の補修を行いました。
浸水被害対策済地区 (下水道整備課)	箇所	0	1	3	5	浸水被害対策を行った地区数(過去の浸水被害履歴から対策が必要な19地区を、浸水被害対策が必要な地区数としている。)
雨水管渠施工延長 (下水道整備課)	m	1,690	863	1,860	2,000	雨水管を施工した又は施工予定延長
定性的な成果	◆点検等で発見された異常箇所を早期に補修したため、道路の陥没事故といった重大事故は発生していません。(下水道管理課) ◆雨水管渠整備により、2012年度は1箇所の浸水被害対策地区の解消ができました。(下水道整備課)					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,804	2,804
繰入金		0	0
その他		1,909,130	1,909,130
行政収入 小計(a)		1,911,934	1,911,934
行政費用			
人件費		61,093	61,093
物件費		38,926	38,926
うち委託料		30,688	30,688
維持補修費		55,157	55,157
扶助費		0	0
補助費等		32,602	32,602
繰出金		0	0
減価償却費		2,090,514	2,090,514
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,356	2,356
退職手当引当金繰入額		11,309	11,309
その他		0	0
行政費用 小計(b)		2,291,957	2,291,957
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 380,023	△ 380,023
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		140,431	140,431
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 140,431	△ 140,431
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 520,454	△ 520,454
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		7,896	7,896
特別収入 小計 (h)		7,896	7,896
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		1,000	1,000
特別支出 小計 (i)		1,000	1,000
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,896	6,896
当期収支差額 (g)+(j)		△ 513,558	△ 513,558
一般会計繰入金 (l)		556,777	556,777
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		43,219	43,219

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	雨水管渠用地占用料 2,804千円 (使用料収入は占用料のみ)

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	長期前受金取崩益 1,876,528千円 国・都補助金返還相当額負担金 32,602千円 (東京都新都市建設公社(現:東京都都市づくり公社)より)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国・都補助金返還金 32,602千円 (小山4号雨水幹線の3工事やり直しに伴うもの)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(工作物)
増減理由	前年度比 1,561,587千円の減 減価償却による減

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 1,190,763千円の減 有形固定資産の減価償却に対応する長期前受金取崩額の減

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	前年度比 394,988千円の増 雨水幹線・枝線工事が繰越明許費となったため。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

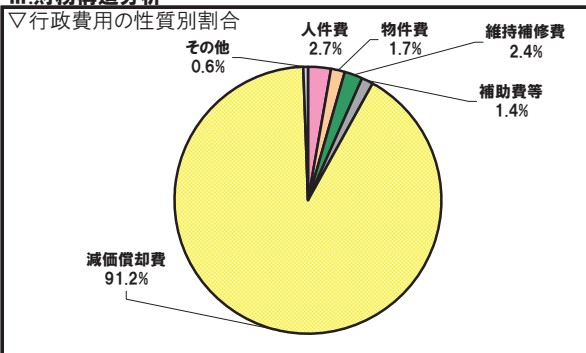
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
雨水管渠総延長	m	2012	332,559	6.892	雨水管渠1mあたり6,892円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	273,185	207,656	△ 65,529
	未収金	28	170,768	170,740	還付未済金	0	7	7
	不納欠損引当金	△ 28	△ 18	10	地方債	271,639	205,293	△ 66,346
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,546	2,356	810
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	6,347,154	6,574,604	227,450
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	6,303,188	6,506,795	203,607
	土地	0	0	0	退職手当引当金	43,966	67,809	23,843
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	52,773,759	51,582,996	△ 1,190,763
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	52,773,759	51,582,996	△ 1,190,763
	有形固定資産	62,995,302	61,461,103	△ 1,534,199	負債の部合計	59,394,098	58,365,256	△ 1,028,842
	土地	2,515,369	2,542,757	27,388	純資産	3,601,204	3,661,585	60,381
	工作物	60,479,933	58,918,346	△ 1,561,587				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
固定資産	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	394,988	394,988				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	62,995,302	62,026,841	△ 968,461	負債及び純資産の部合計	62,995,302	62,026,841	△ 968,461

III.財務構造分析



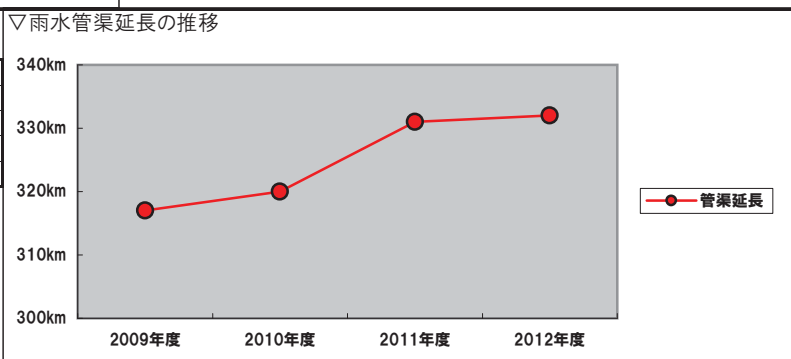
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	7.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
雨水管渠維持事務(下水道管理課)	2.9		0.2			
管渠整備事業の設計・工事事務(下水道整備課)	1.6					
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.0					
工事委託機関との連絡調整(下水道整備課)	1.3					
委託事業の指導監督業務(下水道整備課)	0.6					

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	雨水管渠
建設年月日	1964年12月16日
取得価額	105,124,472,595円
減価償却累計額	46,206,126,978円
管渠延長	332km



V.総括

①財務分析

○行政費用の性質別割合
 ・有形固定資産の減価償却費が91.2%と大半を占めています。
 ・その他の行政費用の性質別割合は、人件費(2.7%)、物件費(1.7%)、維持補修費(2.4%)、補助費等(1.4%)及びその他(0.6%)で構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・資産(インフラ)老朽化率(現在:44.0%)が上昇するため、老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぎながら、施設の維持管理を行っていかねばなりません。
 (※老朽化率=減価償却累計額÷取得価額)
 ・施設の老朽化に伴い、施設の維持管理に要する経費が増大していることから、効果的・効率的な施設管理を行う必要があります。今後は、施設の更新ピークの平準化を行い、維持管理コストの縮減を行うとともに予防保全型の施設管理を行います。
 ・雨水は汚水に比べ1mあたりの施工単価が高くなります。しかしながら下水道使用料の充当ができないことから、今後、雨水管渠整備を推進していくためには、今まで以上に財源確保が重要です。

特定事業別財務諸表

部局名 下水道部

主管課名	下水道管理課・下水道整備課	歳出目名	下水道管理費・下水道整備費	事業名	汚水管渠事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	汚水管渠を整備すること及び適正に維持管理することにより、快適で衛生的な市民生活の向上を図る事です。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
汚水管渠の点検延長 (下水道管理課)	km	244	248	252	258	汚水管渠総延長1271kmを計画的に5年間で点検を行っています。
補修箇所数 (下水道管理課)	箇所	173	91	—	—	点検等により汚水管渠の破損を30箇所、汚水マンホール61箇所の補修を行いました。
人口普及率 (下水道整備課)	%	97.1	97.6	98.2	98.2	処理区域(供用開始区域)人口/総人口
汚水管渠施工延長 (下水道整備課)	m	15,948	18,145	6,600	5,000	汚水管を施工した又は施工予定延長
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆点検等で発見された異常箇所を早期に補修したため、道路の陥没事故や汚水の溢れといった重大事故は発生していません。(下水道管理課) ◆汚水管渠整備を進め、2013年度には2016年度の目標値を達成できる予定です。(下水道整備課) ◆処理区域人口は2011年度末412,984人から2012年度末は3,072人増加し、416,056人になりました。(下水道整備課) 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,986,009	1,986,009
繰入金		0	0
その他		2,396,259	2,396,259
行政収入 小計(a)		4,382,268	4,382,268
行政費用			
人件費		111,964	111,964
物件費		151,397	151,397
うち委託料		136,031	136,031
維持補修費		71,839	71,839
扶助費		0	0
補助費等		58,220	58,220
繰出金		0	0
減価償却費		3,498,564	3,498,564
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,258	4,258
退職手当引当金繰入額		21,375	21,375
その他		0	0
行政費用 小計(b)		3,917,617	3,917,617
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		464,651	464,651
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		889,802	889,802
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 889,802	△ 889,802
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 425,151	△ 425,151
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 425,151	△ 425,151
一般会計繰入金 (l)		676,822	676,822
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		251,671	251,671

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	管路施設維持管理委託 103,320千円 管渠清掃業務委託 13,450千円 産業廃棄物処分委託等 4,755千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)発注工事に伴う談合事件に係る国・都補助金返還金 57,325千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(工作物)
増減理由	前年度比 1,465,374千円の減 減価償却による3,497,559千円の減 新たな管渠整備による2,032,185千円の増

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 1,427,169千円の減 有形固定資産の減価償却に対応する長期前受金取崩による減

勘定科目	地方債
増減理由	前年度比 371,330千円の減

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
汚水管渠総延長	m	2012	1,270,542	3,083	汚水管渠1mあたり3,083円のコストがかかっています。

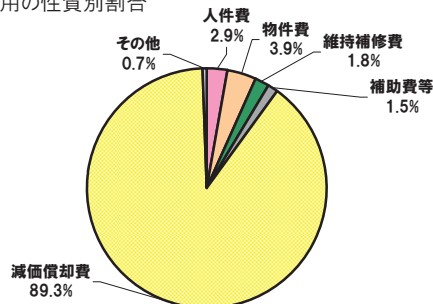
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,495,196	1,649,769	154,573
	未収金	48,650	1,726	△ 46,924	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	1,492,249	1,645,447	153,198
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,947	4,322	1,375
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	34,710,790	34,226,462	△ 484,328	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	34,626,604	34,102,076	△ 524,528
	土地	0	0	0	退職手当引当金	84,186	124,386	40,200
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	77,105,358	75,678,189	△ 1,427,169
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	77,105,358	75,678,189	△ 1,427,169
固定資産	有形固定資産	117,802,997	116,337,623	△ 1,465,374	負債の部合計	113,311,344	111,554,420	△ 1,756,924
	土地	328,320	328,320	0	純資産	4,555,422	4,902,261	346,839
	工作物	117,474,677	116,009,303	△ 1,465,374				
	無形固定資産	6,569	6,569	0				
	重要物品	8,550	7,545	△ 1,005				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	103,218	103,218				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	4,555,422	4,902,261	346,839
資産の部合計	117,866,766	116,456,681	△ 1,410,085	負債及び純資産の部合計	117,866,766	116,456,681	△ 1,410,085	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

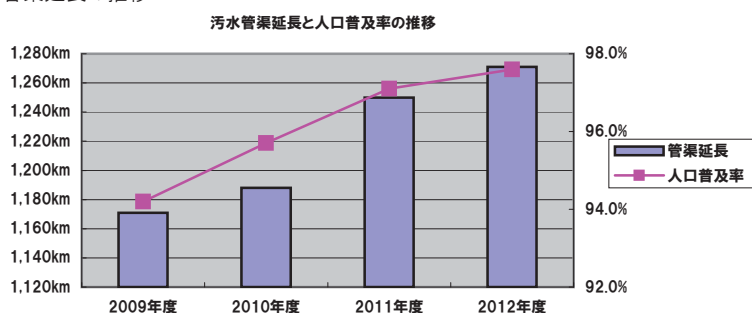
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	10.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
内訳						
汚水管渠維持事務(下水道管理課)	4.7		0.3			
管渠整備事業の設計・工事事務(下水道整備課)	2.0					
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.2					
工事委託機関との連絡調整(下水道整備課)	1.6					
委託事業の指導監督業務(下水道整備課)	0.7					

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	汚水管渠
事業認可取得日	1964年12月16日
取得価額	176,910,156,785円
減価償却累計額	60,900,853,297円
普及率	97.6%
管渠延長	1,271km

▽管渠延長の推移



V.総括

①財務分析

○行政費用の性質別割合

- ・有形固定資産(インフラ)の減価償却費が89.3%と大半を占めています。
- ・その他の行政費用の性質別割合は、人件費(2.9%)、物件費(3.9%)、維持補修費(1.8%)、補助費等(1.5%)及びその他(0.7%)で構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・資産老朽化率(現在:34.4%)が上昇するため、老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぎながら、施設の維持管理を行っていかねばなりません。(※老朽化率=減価償却累計額÷取得価額)
- ・施設の老朽化に伴い、施設の維持管理に要する経費が増大していることから、効果的・効率的な施設管理を行う必要があります。今後は、施設の更新ピークの平準化を行い、維持管理コストの縮減を行うとともに予防保全型の施設管理を行います。

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	水再生センター	歳出目名	処理場費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	水再生センターのミッションは、良好な処理水質の確保・下水処理場施設の適切な維持管理を継続的にを行い、市民が快適に生活できる環境を提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の運転管理に関すること。 下水処理施設の施設管理に関すること。 下水処理施設に係る計画及び調査に関すること。 下水処理施設に係る設計及び施工、工事の委託に関すること。 下水処理に係る水質調整及び水質の監視に関すること。 事業場排水等の規制及び指導に関すること。 下水道用地(下水処理場用地及びポンプ場用地に限る。)の維持管理に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	28,442,100	28,082,790	28,809,450	28,994,870	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2013年度、2016年度については過去実績からの予測値です。
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	15,640,240	16,036,843	16,264,035	16,645,095	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2013年度、2016年度については過去実績からの予測値です。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆災害に備えて、施設の耐震補強工事を実施しています。 ◆老朽化した設備の改築・更新を計画的に実施しています。 ◆施設内機器の一部停止等の節電対策を実施し、エネルギー消費を抑えた運転を行っています。 ◆処理水質を向上させるため、既存設備を活かした運転管理の工夫と最小限の設備改造による実証試験を行っています。 ◆水処理状況に応じた運転変更の実施・平常試験内容の追加等により、良好な処理水質を確保することが出来ました。 ◆日頃の指導により、立入調査を行った事業場全てで良好な水質が保たれていました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,480,843	2,480,843
繰入金		0	0
その他		1,038,210	1,038,210
行政収入 小計(a)		3,519,053	3,519,053
行政費用			
人件費		270,556	270,556
うち時間外勤務手当		11,886	11,886
物件費		1,175,224	1,175,224
うち委託料		673,324	673,324
維持補修費		192,026	192,026
扶助費		0	0
補助費等		1,616	1,616
繰入金		0	0
減価償却費		1,635,376	1,635,376
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		10,326	10,326
退職手当引当金繰入額		15,949	15,949
その他		0	0
行政費用 小計(b)		3,301,073	3,301,073
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		217,980	217,980
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		295,160	295,160
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 295,160	△ 295,160
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 77,180	△ 77,180
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		423,990	423,990
特別収入 小計 (h)		423,990	423,990
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		423,990	423,990
当期収支差額 (g)+(j)		346,810	346,810
一般会計繰入金 (l)		65,960	65,960
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		412,770	412,770

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料 673,324千円 光熱水費 317,616千円 消耗品費 145,441千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 185,787千円 工事請負費 6,046千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保険料 1,347千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(事業用資産)
増減理由	前年度比 954,695千円の減 建物・工作物(電気・機械設備等)の減価償却による残高減

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 779,480千円の減 有形固定資産(建物・工作物)の減価償却費に対応する長期前受金取崩による残高減

勘定科目	地方債
増減理由	前年度比 481,304千円の減 借入額よりも元金償還が多かったことによる残高減

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	651,951	616,397	△ 35,554
	未収金	0	10,960	10,960	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	641,484	606,071	△ 35,413
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	10,467	10,326	△ 141
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	9,607,073	9,149,867	△ 457,206	
事業用資産	有形固定資産	18,943,028	17,988,333	△ 954,695	地方債	9,298,561	8,852,670	△ 445,891
	土地	3,362,667	3,362,667	0	退職手当引当金	308,512	297,197	△ 11,315
	建物	9,582,015	9,417,460	△ 164,555	その他	0	0	0
	工作物	5,998,346	5,208,206	△ 790,140	繰延収益	9,555,209	8,775,729	△ 779,480
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	9,555,209	8,775,729	△ 779,480
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,814,233	18,541,993	△ 1,272,240
	土地	0	0	0	純資産	△ 865,236	△ 374,692	490,544
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,969	22,038	16,069				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	145,970	145,970				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 865,236	△ 374,692	490,544
資産の部合計	18,948,997	18,167,301	△ 781,696	負債及び純資産の部合計	18,948,997	18,167,301	△ 781,696	

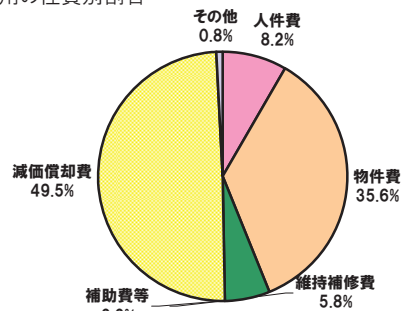
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,487,653	社会資本整備等投資活動収入	227,649	財務活動収入	160,200
行政サービス活動支出	1,917,399	社会資本整備等投資活動支出	418,731	財務活動支出	641,487
行政サービス活動収支差額(a)	570,254	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 191,082	財務活動収支差額(c)	△ 481,287
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 102,115
				一般財源充当調整額	102,115

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

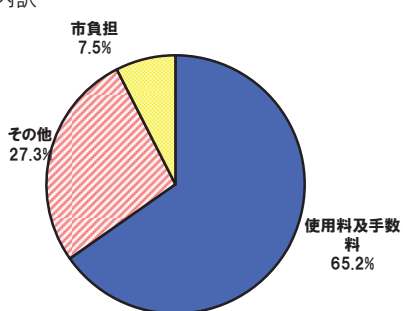


▽事業に関わる人員

(単位:人)

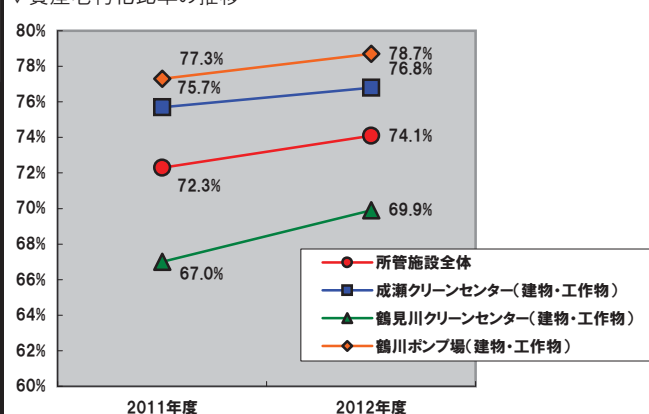
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	29	1	5	2	0	0.5
内訳						
処理場管理	8.6					
成瀬クリーンセンター	5.0		3.2	0.7		0.3
鶴見川クリーンセンター	7.3		1.8	1.3		0.2
水質管理	8.1	1.0				

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



※一般会計繰入金含

V.総括

①財務分析

- 行政費用の性質割合
 - ・物件費(35.6%)・維持補修費(5.8%)が41.4%と、施設減価償却費(49.5%)といった構成になっています。物件費の中では委託料が673,324千円と半分以上を占めています。施設の運転業務等を委託することで人件費の占める割合は小さくなっています。
- 事業の財源内訳
 - ・使用料及手数料(65.2%)、その他(27.3%)及び市負担(7.5%)となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・成瀬クリーンセンターは供用開始から35年、鶴見川クリーンセンターは供用開始から23年が経過し、老朽化による維持補修費の増加や施設の改築・更新のための整備事業費の増加が見込まれています。維持補修費と整備事業費の削減・平準化を図るため、ストックマネジメントによる計画的な更新工事の実施が不可欠です。
- ・物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながるため、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。(※ストックマネジメント・・・既存の設備を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。)

特定事業別財務諸表

部局名	下水道部
-----	------

主管課名	水再生センター	歳出目名	処理場費	事業名	成瀬クリーンセンター事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	成瀬クリーンセンター事業の目的は、成瀬クリーンセンターの設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
成瀬クリーンセンター処理水量(年間)	m ³	28,442,100	28,082,790	28,809,450	28,994,870	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2013年度、2016年度については過去実績からの予測値です。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆成瀬クリーンセンター水処理棟耐震補強工事を完了しました。 ◆成瀬クリーンセンターNo.1脱水機(省エネ型)の更新工事が完了しました。 ◆成瀬クリーンセンターNo.2汚泥焼却炉(環境配慮型)の更新工事を実施しています。 ◆施設内機器の一部停止等の節電対策を実施し、エネルギー消費を抑えた運転を行っています。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,366,136	1,366,136
繰入金		0	0
その他		624,427	624,427
行政収入 小計(a)		1,990,563	1,990,563
行政費用			
人件費		127,005	127,005
物件費		685,556	685,556
うち委託料		390,467	390,467
維持補修費		112,385	112,385
扶助費		0	0
補助費等		1,032	1,032
繰出金		0	0
減価償却費		979,789	979,789
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,850	4,850
退職手当引当金繰入額		23,157	23,157
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,933,774	1,933,774
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		56,789	56,789
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		165,788	165,788
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 165,788	△ 165,788
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 108,999	△ 108,999
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		423,990	423,990
特別収入 小計 (h)		423,990	423,990
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
費用 特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		423,990	423,990
当期収支差額 (g)+(j)		314,991	314,991
一般会計繰入金 (l)		34,356	34,356
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		349,347	349,347

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	維持管理業務委託料 288,750千円 電気料 192,816千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	汚泥焼却設備修繕 49,350千円 No.4プロワ修繕 24,150千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	火災保険料 742千円 損害賠償保険料 22千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 452,616千円の減 有形固定資産(建物・工作物)の減価償却費に対応する長期前受金取崩による残高減

勘定科目	有形固定資産(工作物)
増減理由	前年度比 454,881千円の減 減価償却による残高減

勘定科目	地方債
増減理由	前年度比 216,369千円の減 成瀬クリーンセンター整備事業に係る借入額よりも元金償還が多かったことによる残高減

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
処理水量(年間)	m ³	2012	28,082,790	69	処理水量1m ³ あたり69円のコストがかかっています。

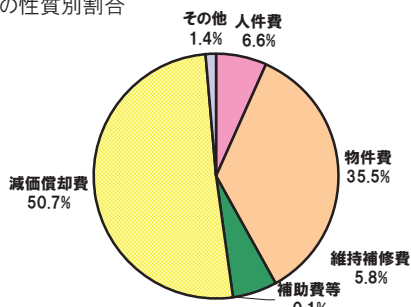
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	325,983	283,603	△ 42,380
	未収金	0	10,960	10,960	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	321,650	278,753	△ 42,897
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,333	4,850	517
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	5,927,297	5,765,695	△ 161,602
事業用資産	有形固定資産	9,003,930	8,703,756	△ 300,174	地方債	5,799,573	5,626,101	△ 173,472
	土地	975,620	975,620	0	退職手当引当金	127,724	139,594	11,870
	建物	3,978,193	4,132,900	154,707	その他	0	0	0
	工作物	4,050,117	3,595,236	△ 454,881	繰延収益	5,202,078	4,749,462	△ 452,616
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	5,202,078	4,749,462	△ 452,616
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,455,358	10,798,760	△ 656,598
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,450,158	△ 2,060,849	389,309
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	1,270	16,515	15,245	純資産の部合計	△ 2,450,158	△ 2,060,849	389,309
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,005,200	8,737,911	△ 267,289
	建設仮勘定	0	6,680	6,680				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	9,005,200	8,737,911	△ 267,289				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	13.6	0.0	3.2	0.7	0.0	0.2
課内共通事務	5.6					
整備事業事務	3.0					
成瀬クリーンセンター-運転管理	5.0		3.2	0.7		0.2

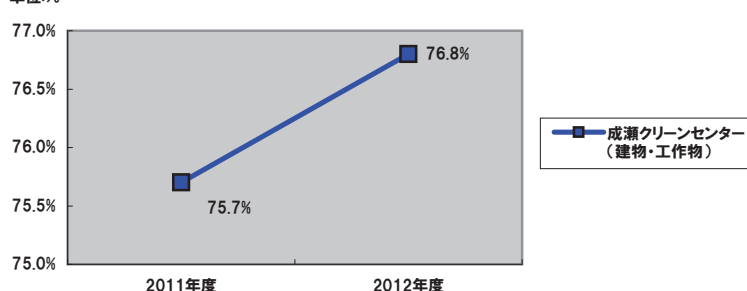
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	成瀬クリーンセンター
供用開始日	1977年10月1日
取得価額(建物・工作物)	33,246,607,887円
減価償却累計額(建物・工作物)	25,518,471,581円

▽資産老朽化比率の推移

単位:%



V.総括

①財務分析

・成瀬クリーンセンター事業は、施設の運転維持管理に関する物件費(35.5%)・維持補修費(5.8%)が41.3%と、減価償却費(50.7%)という構成になっています。
 ・物件費の中では390,467千円と委託料が半分以上を占めています。施設の運転業務等を委託することで人件費の占める割合は小さくなっています。
 ・処理水量1㎡あたり69円のコストがかかっています。
 ※下水処理場運転に係る直接的な管理費用(物件費+維持補修費+補助費等)から算出した場合、処理水量1㎡あたり28円となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・成瀬クリーンセンターは供用開始から35年が経過し、老朽化による維持補修費の増加や施設の改築・更新のための整備事業費の増加が見込まれています。維持補修費と整備事業費の削減・平準化を図るため、ストックマネジメントによる計画的な更新工事の実施が不可欠です。
 ・物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながるため、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。
 (※ストックマネジメント・・・既存の設備を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。)

特定事業別財務諸表

部局名	下水道部
主管課名	水再生センター
歳出目名	処理場費
事業名	鶴見川クリーンセンター事業
事業類型	2 施設運営型

事業目的	・鶴見川クリーンセンター事業の目的は、鶴見川クリーンセンター及び鶴見川ポンプ場の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
鶴見川クリーンセンター処理水量(年間)	m³	15,640,240	16,036,843	16,264,035	16,645,095	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2013年度、2016年度については過去実績からの予測値です。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆鶴見川クリーンセンター増設工事の着手に向けて、自然環境調査を実施しています。 ◆鶴見川クリーンセンター中央監視設備更新工事を実施しています。 ◆処理水質を向上させるための実証試験に必要な設備の一部改造工事を完了しました。 ◆施設内機器の一部停止等の節電対策を実施し、エネルギー消費を抑えた運転を行っています。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,040,411	1,040,411
繰入金		0	0
その他		413,783	413,783
行政収入 小計(a)		1,454,194	1,454,194
行政費用			
人件費		70,292	70,292
物件費		468,112	468,112
うち委託料		273,833	273,833
維持補修費		79,640	79,640
扶助費		0	0
補助費等		584	584
繰出金		0	0
減価償却費		654,679	654,679
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,593	2,593
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,275,900	1,275,900
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		178,294	178,294
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		129,372	129,372
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 129,372	△ 129,372
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		48,922	48,922
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		7,483	7,483
特別収入 小計 (h)		7,483	7,483
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		7,483	7,483
当期収支差額 (g)+(j)		56,405	56,405
一般会計繰入金 (l)		12,699	12,699
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		69,104	69,104

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	維持管理業務委託料 178,500千円 電気料 120,742千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	汚泥焼却設備修繕 49,664千円 No.1汚水ポンプ修繕 4,568千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	火災保険料 496千円 損害賠償保険料 88千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(工作物)
増減理由	前年度比 335,260千円の減 減価償却による残高減

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 326,864千円の減 有形固定資産(建物・工作物)の減価償却費に対応する長期前受金取崩による残高減

勘定科目	地方債
増減理由	前年度比 264,934千円の減 鶴見川クリーンセンター整備事業に係る借入額よりも元金償還が多かったことによる残高減

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

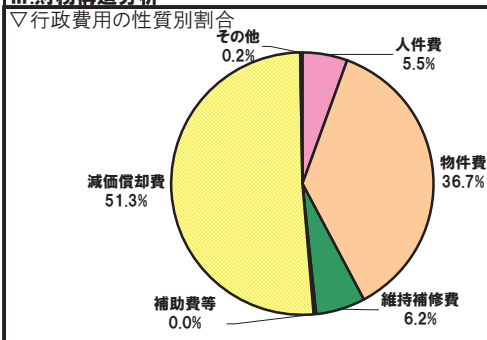
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
処理水量(年間)	m³	2012	16,036,843	80	処理水量1 m³あたり80円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	322,890	329,912	7,022
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	319,834	327,319	7,485
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,056	2,593	△ 463
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	3,589,074	3,301,211	△ 287,863
固定資産	有形固定資産	9,939,098	9,284,576	△ 654,522	地方債	3,498,988	3,226,569	△ 272,419
	土地	2,387,047	2,387,047	0	退職手当引当金	90,086	74,642	△ 15,444
	建物	5,603,822	5,284,560	△ 319,262	その他	0	0	0
	工作物	1,948,229	1,612,969	△ 335,260	繰延収益	4,353,131	4,026,267	△ 326,864
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	4,353,131	4,026,267	△ 326,864
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	8,265,095	7,657,390	△ 607,705
	土地	0	0	0	純資産	1,674,161	1,766,476	92,315
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	158	0	△ 158				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	139,290	139,290				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	1,674,161	1,766,476	92,315	
資産の部合計	9,939,256	9,423,866	△ 515,390	負債及び純資産の部合計	9,939,256	9,423,866	△ 515,390	

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

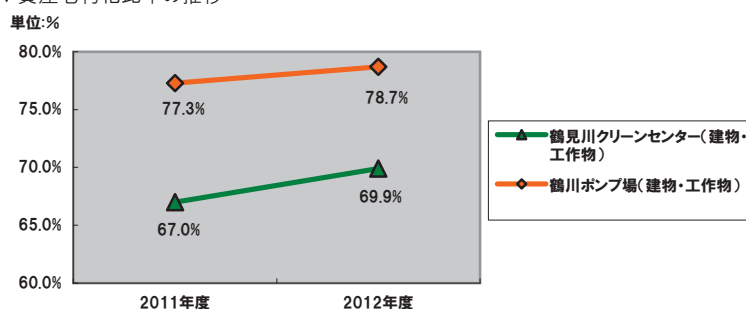
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	7.3	0.0	1.8	1.3	0.0	0.2
課内共回事務	2.6		0.3	0.1		0.2
内訳 鶴見川クリーンセンター-運転管理	4.7		1.5	1.2		

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	鶴見川クリーンセンター
供用開始日	1990年2月28日
取得価額(建物・工作物)	23,139,693,259円
減価償却累計額(建物・工作物)	16,242,163,547円

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

・鶴見川クリーンセンター事業は、施設の運転維持管理に関する物件費(36.7%)・維持補修費(6.2%)が42.9%と、減価償却費(51.3%)という構成になっています。
 ・物件費の中では273,833千円と委託料が半分以上を占めています。施設の運転業務等を委託することで人件費の占める割合は小さくなっています。
 ・処理水量1m³あたり80円のコストがかかっています。
 ※下水処理場運転に係る直接的な管理費用(物件費+維持補修費+補助費等)から算出した場合、処理水量1m³あたり34円となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・鶴見川クリーンセンターは供用開始から23年が経過し、老朽化による維持補修費の増加や施設の改築・更新のための整備事業費の増加が見込まれています。維持補修費と整備事業費の削減・平準化を図るため、ストックマネジメントによる計画的な更新工事の実施が不可欠です。
 ・物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながるため、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。
 (*ストックマネジメント…既存の設備を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。)

《行政經營分野》

政策經營部

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	企画政策課	歳出目名	企画費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の各部課に対し、施策や事務事業の立案に必要な情報を提供し、市内各課との総合調整を図ります。 ・市政の基本的な方針を立案し、未来づくりプロジェクト実現に向けた進行管理を行うことで市民満足が得られる市政を目指します。 ・住民にとって魅力のあるまちづくりを実現するため、木曾山崎団地地区まちづくり構想と地区計画(案)を策定します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・政策の総合調整に関すること。 ・長期計画及び未来づくりプロジェクトの全体の進行管理に関すること。 ・政策的事業計画の策定に関すること。 ・市政の基本方針に関すること。 ・市政の基本的施策に関する調査、研究、情報収集及び分析に関すること。 ・各行政機関等との連絡調整、渉外事務に関すること。 ・非核平和事業に関すること。 ・部内の事務事業に関すること。 ・部長の特命事項の調査及び処理に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆未来づくりプロジェクトにおける各プロジェクトの基本的な方向性の検討を終えました。 ◆町田市の将来像(都市ランドデザイン)の検討に向けて、多摩南部新交通システム検討協議会を立ち上げ、関係各市と共に将来の交通に関する課題調査に関する報告書を作成しました。 ◆学長懇談会を開催し、地域連携等の進め方について各大学と意見交換を行いました。 ◆町田市・相模原市首長懇談会を開催し、両市の教育委員会の連携を深めていくことについて合意しました。 ◆業務核都市首長会議を開催し、国に要請行動を行いました。 ◆木曾山崎団地地区及び周辺地区住民の代表者と学識経験者による検討会を開催し、報告書の提出を受けました。 ◆厚木基地に起因する米空母艦載機の騒音解消に向け、抗議及び改善要請を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		150	150
都支出金		7,240	7,240
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		7,390	7,390
行政費用			
人件費		159,229	159,229
うち時間外勤務手当		6,897	6,897
物件費		33,460	33,460
うち委託料		31,093	31,093
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,811	1,811
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		6,469	6,469
退職手当引当金繰入額		24,440	24,440
その他		0	0
行政費用 小計(b)		225,409	225,409
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 218,019	△ 218,019
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 218,019	△ 218,019
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 218,019	△ 218,019

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	市町村総合交付金(学校跡地活用まちづくり事業)7,240千円。 施設区域取得等事務委託金150千円。

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	薬師池公園地域魅力向上計画書作成支援業務委託2,788千円。学校跡地活用検討支援業務委託14,490千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	木曾山崎団地地区まちづくり検討会委員謝礼1,544千円。公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩平成24年度会費100千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,606	6,469	1,863
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,606	6,469	1,863
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	124,632	157,017	32,385
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	124,632	157,017	32,385
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	635	635	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	129,238	163,486	34,248
	土地	0	0	0	純資産	△ 128,603	△ 162,851	△ 34,248
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
固定資産	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 128,603	△ 162,851	△ 34,248
	資産の部合計	635	635	0	負債及び純資産の部合計	635	635	0

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,390	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	216,305	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 208,915	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			208,915		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	70.6%
その他	13.7%
物件費	14.8%
補助費等	0.8%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	16	0	1	1	0.5	0.0
内訳						
計画管理事務	6.9		1.0		0.5	
調整事務	3.3					
特命事項	2.6					
非核平和事務	0.7					
企画政策課管理事務	2.5			1.0		

▽事業の財源内訳

項目	割合
市負担	96.7%
都支出金	3.2%
国庫支出金	0.1%

V.総括

①財務分析

企画政策課は個別の事業をほとんど持たないため、行政費用の約70パーセントを人件費が占めています。残りのうち約15パーセントは物件費で委託料となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費は適正な範囲と考えられますが、委託料については、委託内容を精査し、業務委託の効果的な活用を図ることが課題と考えます。

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	企画政策課	歳出目名	庁舎建設費
				事業類型	c その他

組織のミッション	地震に対する危険性、狭あい、庁舎の分散化など、本庁舎が抱える様々な問題を抜本的に解決するため、財政負担軽減に配慮しながら新庁舎を建設し、行政サービスに支障が出ないよう、円滑かつ確実に新庁舎への移転を実施することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎の建設に関すること ・旧本庁舎から新庁舎への移転に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
総事業費の削減額	億円	—	17			基本計画策定時からの総事業費の削減額
市民等への新庁舎関連情報の発信媒体数	件	3	14			新庁舎関連情報を発信した広報媒体数
定性的な成果	◆工程管理を適切に行い、工期内(2012年度内)に全ての工事を終えることができました。その結果、旧本庁舎が抱えていた問題点を解消することができました。また、行政サービスに支障が出ないよう、円滑かつ確実に移転を実施することができました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		616	616
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		616	616
行政費用			
人件費		38,563	38,563
うち時間外勤務手当		5,743	5,743
物件費		316,761	316,761
うち委託料		20,254	20,254
維持補修費		192,046	192,046
扶助費		0	0
補助費等		164	164
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		547,534	547,534
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 546,918	△ 546,918
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 546,918	△ 546,918
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 546,918	△ 546,918

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業臨時特例補助616千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	新庁舎建設に伴う初度調弁274,251千円。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市庁舎機能補完工事89,905千円 町田市庁舎まちだちよつとカエル運動要望事項対応工事49,980千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	土地を財務部庁舎活用課に所管換えしたことによる4,790,000千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	庁舎管理事業を所掌する財務部庁舎活用課に所管換えしたことによる317,500千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	庁舎管理事業を所掌する財務部庁舎活用課に所管換えしたことによる84,872千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	3,137	0	△ 3,137
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,137	0	△ 3,137
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	84,872	0	△ 84,872
有形固定資産	4,790,000	0	△ 4,790,000	地方債	0	0	0
土地	4,790,000	0	△ 4,790,000	退職手当引当金	84,872	0	△ 84,872
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	88,009	0	△ 88,009
土地	0	0	0	純資産	5,019,491	0	△ 5,019,491
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	317,500	0	△ 317,500				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	5,019,491	0	△ 5,019,491
資産の部合計	5,107,500	0	△ 5,107,500	負債及び純資産の部合計	5,107,500	0	△ 5,107,500

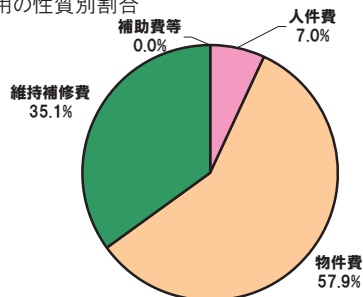
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

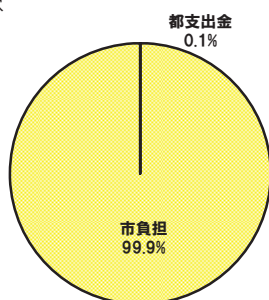
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	616	社会資本整備等投資活動収入	733,781	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	547,535	社会資本整備等投資活動支出	598,130	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 546,919	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	135,651	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 411,268
				一般財源充当調整額	411,268

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	1	0	0	0.0
本庁舎建設事務	8.0		1.0			
内訳						

IV.個別分析

経費削減に努めた結果、地方債の額を基本計画時の想定よりも約9.5億円縮減することができ、後年度負担を軽減することができました。

財源内訳

単位:億円

財源	基本計画時 想定額 (A)	実際の額 (B)	増減 (B-A)
国庫補助金(防衛省)	20.00	12.10	△ 7.90
都支出金・諸収入	0.00	0.15	0.15
地方債	89.40	79.90	△ 9.50
公共施設整備等基金	51.70	50.40	△ 1.30
一般財源	5.30	6.10	0.80
計	166.40	148.65	△ 17.75

V.総括

①財務分析

新庁舎の建設に際しては、コンストラクション・マネジメントを行うコンサルタント会社に委託して第三者の視点で価格のチェックを行うなど、設計、施工及び備品購入等に関して、徹底したコスト管理を行った結果、新庁舎にかかる全体経費を、基本計画時の想定約166億4千万円から、実際には約149億円で縮減することができ、約17億円の経費削減を実現することができました。新庁舎を建設したことで、新たに建物の固定資産約138億円を計上し、庁舎建設用地とともに担当部署である財務部庁舎活用課に所管換えを行いました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

新庁舎の建設において得られたノウハウを、今後の公共施設等建替及び新設事業に活かしていくことが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	経営改革室	歳出目名	行政経営改革費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市民にとっての価値とは何かを視点に、常に変革し続ける市役所を目指して組織能力を高めます。 また、社会的変化や緊急課題、部門をまたがる課題に対応し、迅速に政策決定が行えるよう、トップマネジメントを支えます。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・庁議に関すること (経営会議、部長会議等の運営) ・新5か年計画の進捗に関すること (行政経営改革プラン及び重点事業の進捗に関する事務等) ・行政経営改革の推進に関すること (事業仕分けに関する事務、経営品質向上事務等) ・外部監査に関すること (包括外部監査の実施や、指摘事項に関する改善措置の進捗に関する事務等)

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
新5か年計画のうち、計画どおり進捗している取組の割合	%	—	83%	100%	100%	新5か年計画の進捗状況について、〔計画以上・計画どおり・計画どおりに進んでいない〕の内、計画以上又は計画どおりに進捗している取組の割合
包括外部監査の指摘事項に対する措置実施率	%	71.1%	74.8%	77.5%	80%	包括外部監査において指摘された全事項に対して、改善の措置を講じた件数の割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆経営会議を18回、部長会議を44回開催しました。 ◆「介護保険等に関する事務の執行について」をテーマに包括外部監査を実施しました。 ◆「新庁舎移転に伴う改善」をテーマとした職員提案を行ない、提案内容に基づく改善を実施しました。 ◆補助金交付事業全153件について、評価を実施し、各部が見直し方針を踏まえ、改善に向けた調整を進める仕組みを構築しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		68,222	68,222
うち時間外勤務手当		3,853	3,853
物件費		20,095	20,095
うち委託料		19,499	19,499
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		619	619
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,647	2,647
退職手当引当金繰入額		6,688	6,688
その他		0	0
行政費用 小計(b)		98,271	98,271
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 98,271	△ 98,271
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 98,271	△ 98,271
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 98,271	△ 98,271

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括外部監査委託:13,500千円、経営品質向上活動支援業務委託:3,300千円、「2013年度町田市版事業仕分け」制度設計・調査委託:2,699千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	事業仕分け委員謝礼 479千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	2,391	2,647	256
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,391	2,647	256
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	64,686	64,257	△ 429
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	64,686	64,257	△ 429
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	67,077	66,904	△ 173
土地	0	0	0	純資産	△ 67,077	△ 66,904	173
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 67,077	△ 66,904	173
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

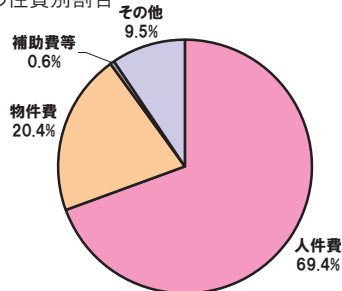
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

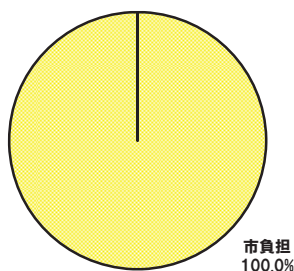
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,445	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 98,445	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			98,445		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



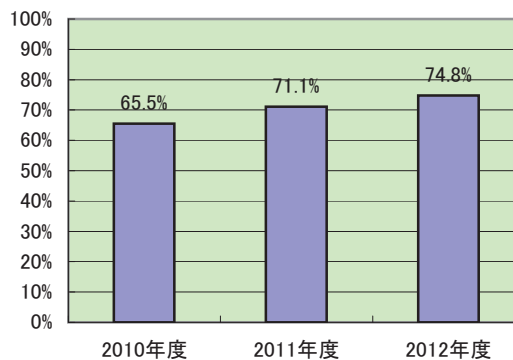
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	0	0	1	0.0
内訳						
庁内調整・会議事務	2.6					
経営品質向上事務	0.8				0.1	
事業見直し推進事務	2.9					
行政経営改革事務	1.5					
経営改革室管理事務	0.2				0.9	

IV.個別分析

▽包括外部監査の指摘事項に対する措置実施率の推移



V.総括

①財務分析

- 行政経営改革費は、行政費用の約79%を人件費等(人件費、賞与・退職手当引当金繰入額)が占めています。
- 残りの約2割は大半が物件費で、主に外部監査や事業仕分け等を実施するための委託料です。
- 財源は、全額を市負担で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- 行政費用の大半を人件費等が占めています。業務プロセスや月ごとの繁忙状況などの分析を通じ、時間外勤務の縮減など、人件費の抑制に努める必要があります。
- 行政費用の約2割を委託料が占めています。委託内容について精査し、業務委託の効果的な活用を進めることが今後の課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	政策経営部
-----	-------

主管課名	経営改革室	歳出目名	行政経営改革費	事業名	経営品質向上推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	「日本経営品質賞」の考え方を活用した「経営品質向上活動」を展開し、「市民の視点に立った質の高い組織経営の実現」「職員の意識改革、チャレンジ精神の向上」を目指します。職員研修や講演会を実施し、経営品質の考え方や目標によるマネジメント(部長の「仕事目標」、課の「仕事目標」)の定着を図ります。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
経営品質の考え方を理解している職員の割合	%	69.6%	78.7%	80%	—	職員アンケートの結果において、経営品質の考え方を理解している職員の割合。講演会や研修内容を充実させた結果、約9ポイント上昇しました。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「仕事目標」の総務担当課長向け研修(1回)及びサポーター研修(9回)を実施し、策定方法や考え方について、職員の理解を深めることができました。 ◆経営改革室職員を講師として、新人職員向けに「仕事目標」の目的や考え方について研修を実施しました。 ◆経営品質向上活動講演会を開催し、職員への経営品質の考え方の浸透を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		6,848	6,848
物件費		3,327	3,327
うち委託料		3,300	3,300
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		268	268
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		10,443	10,443
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 10,443	△ 10,443
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 10,443	△ 10,443
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		974	974
特別収入 小計 (h)		974	974
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		974	974
当期収支差額 (g)+(j)		△ 9,469	△ 9,469

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	経営品質向上活動支援業務委託:3,300千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
経営品質向上にかかる職員1人あたりのコスト	人	2012	2,826	3,695	経営品質向上の取り組みについて、職員1人あたり年間3,695円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	311	268	△ 43
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	311	268	△ 43
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	8,409	6,510	△ 1,899
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	8,409	6,510	△ 1,899
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	8,720	6,778	△ 1,942
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 8,720	△ 6,778	1,942
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 8,720	△ 6,778	1,942
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合

項目	割合
人件費	65.6%
物件費	31.9%
その他	2.6%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
経営品質向上事務	0.5				0.1	
仕事目標事務	0.3					
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

経営品質向上活動講演会参加者数	92人
「仕事目標」総務担当課長研修参加者数	19人
「仕事目標」サポーター研修参加者数	225人
事業(経営品質向上活動)の開始年度	2007年度

▽事業の財源内訳

市負担 100.0%

V.総括

①財務分析

- ・経営品質向上推進事業は、行政コストの約7割を人件費等(人件費・賞与引当金繰入額)が占めています。
- ・残りの約3割の大半は物件費で、主に経営品質向上活動のための講演会や研修を実施するための委託料です。
- ・財源は、全額を市負担で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・行政費用の約3割を委託料が占めています。委託内容について精査し、業務委託の効果的な活用を進めることが今後の課題です。
- ・経営品質向上活動は開始から6年が経過しています。この間に、当該活動のノウハウが組織・職員に蓄積されてきており、今後はそれらをどのように活用するかを検討していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	秘書課	歳出目名	秘書事務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・市長の政策判断、行政運営がスムーズに行われるように正確な情報の収集と把握につとめ、適切な情報を提供します。 ・市長と庁内・外の良好な関係づくりをサポートし、市長の政策目標実現のための環境を整備します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者が円滑に業務を遂行できるよう、理事者必要経費及び理事者秘書業務に関すること ・全国市長会等各種会議に関すること ・市長交際費に関すること ・町田市表彰式に関すること ・交際儀礼事務に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市長と市民との対話機会の拡充	回	34	35	35	35	市長と語る会の開催回数
表敬訪問・会議・懇親会等出席件数	件	517	518	520	520	各種団体等と交流を図るため、表敬訪問・会議・懇親会等に出席した件数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆理事者の必要とする情報を収集・整理し、適切かつ迅速に情報を提供したことで、的確な政策判断をしてもらうことができました。 ◆ホームページ内に市長の活動写真の新規コンテンツを作成し、情報発信機能の拡充を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		97,964	97,964
うち時間外勤務手当		2,270	2,270
物件費		5,102	5,102
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		7,977	7,977
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,941	1,941
退職手当引当金繰入額		5,763	5,763
その他		0	0
行政費用 小計(b)		118,747	118,747
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 118,747	△ 118,747
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 118,747	△ 118,747
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 118,747	△ 118,747

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・特別職人件費48,443千円。 ・秘書課職員人件費49,521千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・「各種市長会等負担金」「全国市長会関東支部負担金」「全国市長会負担金」「東京都市長会負担金」7,877千円。 ・表彰式出演者謝礼100千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・秘書課分の物件費3,328千円(主として、出張旅費929千円、市長交際費850千円等)。 ・臨時職員物件費1,774千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,695	1,941	246	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,695	1,941	246	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	45,854	47,108	1,254	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	45,854	47,108	1,254	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	47,549	49,049	1,500	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 47,549	△ 49,049	△ 1,500	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 47,549	△ 49,049	△ 1,500	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	117,246	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 117,246	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 117,246
				一般財源充当調整額	117,246

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

人件費 82.5%
補助費等 6.7%
物件費 4.3%
その他 6.5%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5.0	0	0	0	0	1.0
表彰事業事務	0.6					
交際儀礼事務	1.5					0.1
全国市長会等各種会議事務	0.6					
庶務	0.8					0.7
その他秘書事務	1.5					0.2

▽事業の財源内訳

市負担 100.0%

IV.個別分析

	単位	2011年度	2012年度
市長と市民との対話機会の拡充(市長と語る会)	回	34	35
表敬訪問・会議・懇親会等出席件数	件	517	518

V.総括

①財務分析

・財源は、全額を市負担で賄っています。
 ・秘書課は、理事者の日程管理等、理事者の行政運営サポート業務が主で、個別の事業がほとんどないので、行政費用のうち人件費が82.5%を占めています。(人件費の内訳は、特別職人件費40.8%、秘書課職員人件費41.7%です。)
 また、補助費等の6.7%は、各種負担金で定められた支出となっています。
 交際費・旅費等の物件費は4.3%で、金額としては5,102千円です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費は適正な範囲と考えられますが、物件費については、適正な支出管理をしていくことが必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	広報課	歳出目名	広報費
				事業類型	c その他

組織のミッション	広報課のミッションは市民や市外の方にタイムリーで効果的な情報提供を行うことによって、暮らしに必要な情報や市政情報などを得てもらい、市政への参画意識を促すことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市の広報刊行物(広報まちだ・わたしの便利帳・まちだガイド・市勢要覧)の発行 ・ホームページの管理 ・広報番組の制作 ・メール配信サービスの管理 ・ラジオ広報番組の制作 ・報道機関との連絡・調整 ・シティプロモーションの推進

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民満足度(広報の質の向上)	%	66.3	66.3 (2011年度測定値)	66.3 (2011年度測定値)	71.9 (2014年度目標値)	『「広報活動」に関する意識調査』における「市政の情報提供方法全体の(市民)満足度」。次回調査は2014年度実施予定で、目標値は71.9%です。
広告換算費(市の魅力を明確化し、それを市内外へ情報発信する)	円	33,896,700	33,004,615	36,000,000	36,000,000	広告換算費(新聞、テレビ等の各メディアに記事掲載(放映)された場合の媒体露出効果を、各メディア広告料金をベースに料金算出した金額)
定性的な成果		◆「まちだシティプロモーション基本方針」を策定しました。これに基づき、2013年度末までに「まちだシティプロモーション推進計画(仮称)」を策定予定です。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		2,776	2,776
都支出金		1,388	1,388
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		9,997	9,997
行政収入 小計(a)		14,161	14,161
人件費		81,361	81,361
うち時間外勤務手当		8,491	8,491
物件費		108,533	108,533
うち委託料		103,572	103,572
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		142	142
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,854	2,854
退職手当引当金繰入額		9,879	9,879
その他		0	0
行政費用 小計(b)		202,769	202,769
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 188,608	△ 188,608
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 188,608	△ 188,608
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 188,608	△ 188,608

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	「広報まちだ」企画・編集支援・印刷委託料 40,430千円、「広報まちだ」配布・配達委託料 36,577千円、広報番組作成・放映委託料 10,301千円

勘定科目	その他
決算額の主な内訳	諸収入 町田市ホームページ広告掲載料 4,909千円 広報まちだ広告掲載料 3,560千円 まちビジョン広告掲載料 1,048千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	イベントスタジオ備品の所属変更による6,426千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,465	2,854	389	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,465	2,854	389	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	66,703	69,266	2,563	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	66,703	69,266	2,563	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	69,168	72,120	2,952
		土地	0	0	0	純資産	△ 49,168	△ 45,694	3,474
		建物	0	0	0				
		工作物	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
重要物品		0	6,426	6,426					
図書		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
投資その他の資産		20,000	20,000	0	純資産の部合計	△ 49,168	△ 45,694	3,474	
有価証券及出資金		20,000	20,000	0	負債及び純資産の部合計	20,000	26,426	6,426	
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0						
資産の部合計	20,000	26,426	6,426						

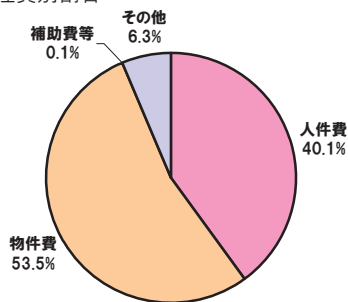
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

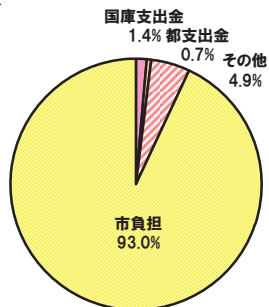
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,161	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	199,817	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 185,656	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			185,656		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



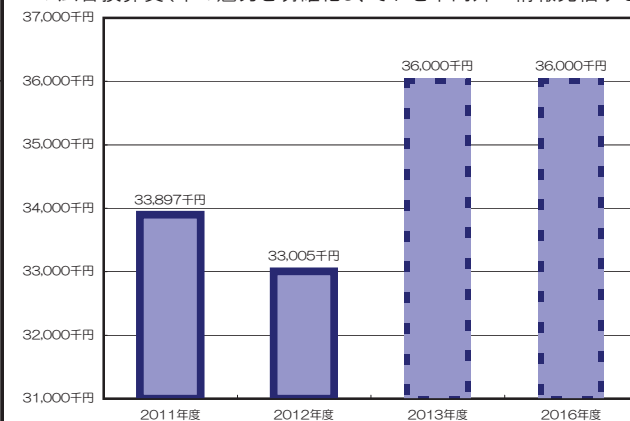
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託 臨時	
					嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	0	0	3.9	0.0
内訳						
広報紙・誌発行事業	4.4				3.1	
情報提供(パブリシティ)事業	1.6				0.4	
シティプロモーション事業	1.0				0.0	
その他	2.0				0.4	

IV.個別分析

▽広告換算費(市の魅力を明確化し、それを市内外へ情報発信する)



V.総括

①財務分析

・行政費用の大半を人件費(約40%)と「広報まちだ」の企画から配布までの業務にかかる委託料を中心とした物件費(約55%)が占めています。また、人件費のうち約10%が時間外勤務手当となっています。
 ・財源は、約90%を市が負担しており、障がい者にかかる広報関係費に対して国庫支出金・都支出金の財源があります。また、その他(約5%)は「広報まちだ」や町田市ホームページ等の広告掲載料となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

広報紙業務の委託範囲の拡大を進めることで、その業務に関わる人員をホームページ業務等のその他の業務に適正に配置し、人件費(時間外勤務手当)の削減を図っていくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	政策経営部
-----	-------

主管課名	広報課	歳出目名	広報費	事業名	広報紙・誌発行事業
				事業類型	4 その他

事業目的	広報紙・誌発行事業の目的は市民や市外の方にタイムリーで効果的な情報提供を行うことによって、暮らしに必要な情報や市政情報などを得てもらい、市政を身近に感じていただくことです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民満足度(広報の質の向上)	%	66.3	66.3 (2011年度測定値)	66.3 (2011年度測定値)	71.9 (2014年度目標値)	『「広報活動」に関する意識調査』における「市政の情報提供方法全体の(市民)満足度」。次回調査は2014年度実施予定で、目標値は71.9%です。
定性的な成果		◆町田市ホームページのモバイル版ページをリニューアルオープンしました。また、スマートフォン版ページを新たにオープンしました。 ◆メール配信サービスで配信している情報の種類を拡大しました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		2,776	2,776
都支出金		1,388	1,388
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		9,997	9,997
行政収入 小計(a)		14,161	14,161
行政費用			
人件費		42,452	42,452
物件費		90,484	90,484
うち委託料		86,299	86,299
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		100	100
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,385	1,385
退職手当引当金繰入額		6,378	6,378
その他		0	0
行政費用 小計(b)		140,799	140,799
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 126,638	△ 126,638
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 126,638	△ 126,638
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 126,638	△ 126,638

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	「広報まちだ」企画・編集支援・印刷委託料 40,430千円、「広報まちだ」配布・配達委託料 36,577千円、点字版・音訳版「広報まちだ」作成委託料 6,288千円

勘定科目	その他
決算額の主な内訳	諸収入 町田市ホームページ広告掲載料 4,909千円 広報まちだ広告掲載料 3,560千円 まちビジョン広告掲載料 1,048千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
広報紙発行部数	部	2012	5,979,601	24	広報紙発行部数1部あたり、24円のコストがかかっています。
広報紙発行回数	回	2012	42	3,352,357	広報紙発行回数1回あたり、3,352,357円のコストがかかっています。
		2012			

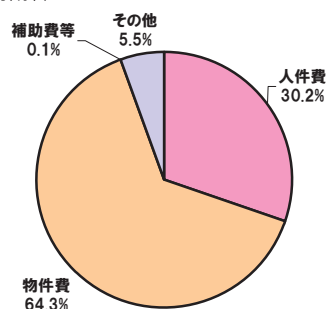
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,131	1,385	254	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,131	1,385	254	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	30,603	33,623	3,020	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	30,603	33,623	3,020	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	31,734	35,008	3,274	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 31,734	△ 35,008	△ 3,274	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 31,734	△ 35,008	△ 3,274	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

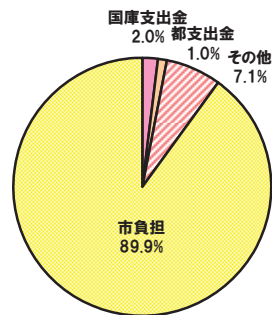
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0
広報紙業務	1.9				2.0	
ホームページ業務	1.7				0.4	
その他の刊行物業務	0.3				0.5	
メール配信業務	0.4				0.0	
その他	0.1				0.2	

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	「広報まちだ」(広報紙)
発行日	月3回(1日、11日、21日)
月発行平均部数	145,844部
拠点配布場所数	133ヶ所
人員	3.9人
委託料	83,293,910円

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

・行政費用の大半を「広報まちだ」の企画から配布までの業務にかかる委託料や市の刊行物の発行にかかる印刷製本費を中心とした物件費(約64%)が占めています。
 ・財源は、約90%を市が負担しており、障がい者にかかる広報関係費に対して国庫支出金・都支出金の財源があります。また、その他(約5%)は「広報まちだ」や町田市ホームページ等の広告掲載料となっています。
 ・広報紙発行部数1部あたり、24円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

新たな事業へ対応するため、広報紙業務の委託範囲の拡大を進めることで、その業務に関わる人員を適正に配置していくことが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	政策経営部	主管課名	広聴課	歳出目名	広聴費
				事業類型	c その他

組織の ミッション	広聴課の使命は、市民の声を積極的に聞くことで市民ニーズを的確につかみ、そこから政策課題を各担当部署に示すことその他に、相談したい人、市政に意見がある人や情報を得たい人に対し、適切な答え(情報)を出して、市役所の信頼を高めることです。
事業概要	市政に関する相談、市長への手紙・要望書等の受付、採択請願の処理、市政モニター事業、市民討議会(町田わいわいミーティング)、パブリックコメント事業の管理運営 日常生活でのトラブル・疑問等の相談、国の行政相談支援、人権擁護委員関連事務、避難者支援関連事務 町田市代表電話及びイベントダイヤルの管理運営 庁舎総合案内業務の管理運営 後援に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
代表電話の応答率	%	85.9%	90.6%	90.6%	90.6%	着信件数に対する応答した件数割合である応答率が約5ポイント向上しました。
市政要望への迅速・的確な対応	%	84.3%	88.5%	90.0%	90.0%	市政要望の処理報告14日以内達成率 ・市政要望の処理報告の方法を改善し、目標としている数値を上回ることができました。
市民の声を市政に生かすための広聴機能の拡充	項目	-	2項目	3項目	3項目	事業改善及び改革取組数
定性的な成果	◆代表電話及びイベントダイヤルは、FAQのシステムの更新に伴い、HPでのよくある質問での検索に関するお問合せの表示が可能になりました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		13,747	13,747
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		36	36
行政収入 小計(a)		13,783	13,783
人件費		65,051	65,051
うち時間外勤務手当		5,103	5,103
物件費		121,701	121,701
うち委託料		118,737	118,737
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		12,390	12,390
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,565	2,565
退職手当引当金繰入額		13,780	13,780
その他		0	0
行政費用 小計(b)		215,487	215,487
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 201,704	△ 201,704
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 201,704	△ 201,704
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別固定資産売却・除却損		0	0
特別不納欠損額		0	0
費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 201,704	△ 201,704

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	コールセンター運営委託料104,990千円 窓口サービス調査事業委託料 1,838千円 庁舎総合案内運営事業委託料 11,909千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市民相談事業:専門相談での相談員謝礼 10,377千円。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業費特例補助 13,747千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,011	172	△ 1,839
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,011	172	△ 1,839
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	54,412	4,180	△ 50,232
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	54,412	4,180	△ 50,232
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	56,423	4,352	△ 52,071
	土地	0	0	0	純資産	△ 56,423	△ 4,352	52,071
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 56,423	△ 4,352	52,071
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

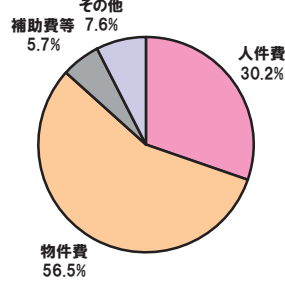
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

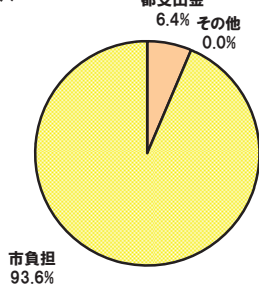
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,783	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	207,096	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 193,313	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 193,313
				一般財源充当調整額	193,313

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



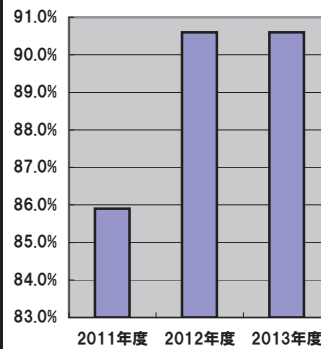
▽事業に関わる人員

(単位:人)

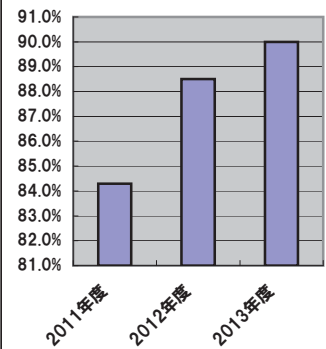
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	
					嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	0	0	3	1.0
市民相談事業	0.5				3.0	0.0
広聴活用事務	0.3				0.0	0.0
コールセンター運営事務	1.8				0.0	1.0
庁舎総合案内事業	1.1				0.0	0.0
その他	4.3				0.0	0.0

IV.個別分析

代表電話の応答率



市政要望への迅速・的確な対応



V.総括

①財務分析

・市負担は全体の93.6%でした。
 ・庁舎移転に伴い2012年度は都支出金(緊急雇用創出事業費特例補助)を活用して、庁舎総合案内業務委託及び窓口サービスアンケート委託を実施しました。
 ・行政費用のうち、30.2%は人件費でした。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、物件費(委託料)が50%を超えているため、代表電話交換業務をはじめ業務委託の契約内容を精査し、物件費を抑えることが課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	政策経営部
主管課名	広聴課
歳出目名	広聴費
事業名	市民相談事業
事業類型	4 その他

事業目的	・市民の日常生活の中で生じるさまざまな疑問、トラブル、悩みごとなどの解決に役立てていただくため、市民ニーズに応じた相談をお受けします。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆さまざまな悩みを抱えた市民の相談を伺い、問題解決に向けた対応をしました。市政に関することや、一般的なご相談は、職員がお答えまたは各課を案内しました。専門的な相談は弁護士等の有資格者による専門相談への案内等を行いました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2011年度 A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		12,141	12,141
物件費		1,367	1,367
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		11,411	11,411
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		172	172
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		25,091	25,091
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 25,091	△ 25,091
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 25,091	△ 25,091
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		5,514	5,514
特別収入 小計 (h)		5,514	5,514
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		5,514	5,514
当期収支差額 (g)+(j)		△ 19,577	△ 19,577

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	専門相談での相談員謝礼 10,677千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
相談件数 (電話・窓口相談 及び専門相談)	件	2012	21,217	1,183	相談件数1件あたり、1,183円のコストがかかっています。
相談窓口の開設日数	日	2012	246	101,996	相談日数1日あたり、101,996円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	402	172	△ 230
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	402	172	△ 230
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	10,882	4,180	△ 6,702
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	10,882	4,180	△ 6,702
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,284	4,352	△ 6,932
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 11,284	△ 4,352	6,932
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 11,284	△ 4,352	6,932
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合		▽事業に関わる人員 (単位:人)																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>0.5</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>3.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>市民相談事業</td> <td>0.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	市民相談事業	0.5				3.0		内訳						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																														
特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0																														
市民相談事業	0.5				3.0																															
内訳																																				
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>窓口相談</td> <td>広聴課窓口による相談</td> </tr> <tr> <td>電話相談</td> <td>市民の方の電話相談</td> </tr> <tr> <td>専門相談</td> <td>各有資格の相談員による相談</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		窓口相談	広聴課窓口による相談	電話相談	市民の方の電話相談	専門相談	各有資格の相談員による相談					<p>▽事業の財源内訳</p>																								
窓口相談	広聴課窓口による相談																																			
電話相談	市民の方の電話相談																																			
専門相談	各有資格の相談員による相談																																			

V.総括

①財務分析

・財源は100%市負担です。
 ・行政費用につきましては人件費が48.4%、補助費が45.5%となっています。
 ・行政費用の人件費は広聴課職員による窓口相談及び電話相談で48.4%、補助費は弁護士、交通事故専門相談員、人権擁護委員、税理士、宅地 建物取引主任者、司法書士、土地家屋調査士、行政書士、社会保険労務士、行政相談委員の各有資格者による専門相談で45.5%です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

専門相談の謝礼については、予約の有無に関わらずコストが発生することから、専門相談の稼働率の向上や相談開催日の見直しが課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	政策経営部
-----	-------

主管課名	広聴課	歳出目名	広聴費	事業名	広聴活用事業
				事業類型	4 その他

事業目的	・市に寄せられた意見や要望から、市民ニーズを的確に把握し市政に反映させる為、所管課へ情報提供を行います。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民の声を市政に生かすための広聴機能の拡充	項目	-	2項目	3項目	3項目	事業改善及び改革を行ない市政に反映した項目数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆代表電話等に寄せられる要望、問合せの傾向から事業課題の抽出・分析し、事業課題を明確にし、改善項目を提示しました。 ◆2012年度は傾向分析を用いた手法(テキストマイニング)により、以下の2項目を提示し、改善を行いました。 ◆本庁者内での忘れ物や落し物のお問い合わせに対し対応する仕組みをつくりました。 ◆代表電話に寄せられたお問合せと回答の検索を容易にしました(代表電話でのお問い合わせについて、どのFAQを参照して回答しているか及び担当課を表示させました)。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,838	1,838
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,838	1,838
行政費用			
人件費		2,264	2,264
物件費		1,855	1,855
うち委託料		1,838	1,838
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		108	108
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		102	102
退職手当引当金繰入額		61	61
その他		0	0
行政費用 小計(b)		4,390	4,390
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,552	△ 2,552
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,552	△ 2,552
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,552	△ 2,552

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	窓口サービス調査業務委託料 1,838千円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業費特例補助 1,838千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
広聴活用事業改善及び改革取組数	件数	2012	5	878,000	事業改善及び改革取組数1件につき、878,000円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	101	102	1
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	101	102	1
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	2,721	2,484	△ 237
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	2,721	2,484	△ 237
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,822	2,586	△ 236
	土地	0	0	0	純資産	△ 2,822	△ 2,586	236
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,822	△ 2,586	236
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 51.6% 物件費 42.3% 補助費等 2.5% その他 3.7%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>0.3</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>広聴活用事業</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	広聴活用事業	0.3					0.0	内訳						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																							
特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																							
広聴活用事業	0.3					0.0																							
内訳																													
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <p>代表電話の応答記録の分析 傾向分析を用いた手法(テキストマイニング)</p>	<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 58.1% 都支出金 41.9%</p>																												

V.総括

①財務分析

・財源は市負担は58.1%、都支出金は41.9%でした。
 ・都支出金である委託料は、緊急雇用創出事業(2012年度のみ)を活用し、窓口サービスアンケート調査を実施しました。
 ・人件費2,264千円は、大学連携及び所有するテキストマイニング(傾向分析)ソフトを用いての業務改善の抽出を行う業務、部内検討会(5回開催)です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・事務改善を円滑に進めるために仕組みの確立が課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	政策経営部
主管課名	広聴課
歳出目名	広聴費
事業名	庁舎総合案内事業
事業類型	4 その他

事業目的	積極的なお声かけによる案内業務を導入し、市民の市役所への信頼度を高めるとともに、市民ニーズを全庁的に幅広く掌握し、市政に活かすことです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
庁舎総合案内事業のサービス向上	%	-	98.2%	99.0%	99.0%	庁舎総合案内人による案内サービスについての来庁者満足度調査
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆総合案内業務におけるお客さまからのご意見等について報告・連絡を行ない、それぞれの担当課へ報告するとともに改善を促しました。 ◆お客さまがご用のある窓口へ迷わず行けるよう、的確にご案内しました。 ◆町田市の情報発信であるチラシや広報を総合案内に常備し、お客さまへの配布・閲覧を実施しています。 ◆毎月、実施している市役所見学を通じ、市役所の機能・魅力をお伝えしました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		11,910	11,910
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		11,910	11,910
行政費用			
人件費		7,915	7,915
物件費		11,910	11,910
うち委託料		11,910	11,910
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		358	358
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		20,183	20,183
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 8,273	△ 8,273
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 8,273	△ 8,273
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,007	1,007
特別収入 小計 (h)		1,007	1,007
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,007	1,007
当期収支差額 (g)+(j)		△ 7,266	△ 7,266

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	庁舎総合案内業務委託料 11,910千円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業費特例補助 11,910千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職金引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
案内件数	件	2012	119,120	169	お客様をご案内しました件数1件あたり、169円のコストがかかっています。
開庁日数	件	2012	270	74,752	お客様をご案内しました日数1日あたり、74,752円のコストがかかっています。
	件	2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	402	358	△ 44
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	402	358	△ 44
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	10,882	8,687	△ 2,195
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	10,882	8,687	△ 2,195
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,284	9,045	△ 2,239
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 11,284	△ 9,045	2,239
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 11,284	△ 9,045	2,239
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合		▽事業に関わる人員 (単位:人)																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>1.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>庁舎総合窓口案内事業</td> <td>1.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	庁舎総合窓口案内事業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	内訳						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																								
特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																								
庁舎総合窓口案内事業	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																								
内訳																														

IV.個別分析

▽事業の基本情報	▽事業の財源内訳
運営時間	開庁日 8:15 ~ 17:30
運営開始年度	2012年度
従事者数	15人

V.総括

①財務分析

- ・本事業の財源は約60%が都支出金(緊急雇用創出事業費特例補助)より支出しています。残りの40%は市負担でその90%が人件費です。
- ・物件費の庁舎総合案内業務委託は長期継続契約で、契約期間は2012年6月~2015年9月の3年間です。
- ・新庁舎への移転に伴う新規事業で、業務構築(業務委託、おもてなし推進委員連絡会議など)に人件費7,915千円がかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

都支出金による補助は2013年6月までが対象であり、その後は一般財源のみとなります。
今までの案内業務の質を繁忙期や突発的な事態が発生した場合にも低下させないことが課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	政策経営部
-----	-------

主管課名	広聴課	歳出目名	広聴費	事業名	コールセンター事業
				事業類型	4 その他

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・年中無休7～23時の間の電話対応により市民サービスの向上を図ります。 ・FAQを活用して業務効率の向上を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
応答率	%	85.9%	90.6%	90.6%	90.6%	お問い合わせについて応答した件数の割合 FAQシステムの更新及びイベントダイヤル受付業務のシステム改善により、応答率が前年度から約5%向上しました。
定性的な成果	◆代表電話及びイベントダイヤルは、FAQのシステムの更新に伴い、HPでのよくある質問での検索に関連するお問い合わせの表示が可能になりました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		12,787	12,787
物件費		106,341	106,341
うち委託料		104,990	104,990
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		578	578
退職手当引当金繰入額		4,340	4,340
その他		0	0
行政費用 小計(b)		124,046	124,046
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 124,046	△ 124,046
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 124,046	△ 124,046
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 124,046	△ 124,046

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	コールセンター運営委託料 104,990千円 (5年 債務負担行為)

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
代表電話及びイベントダイヤルの開設日数	件	2012	365	339,852	代表電話及びイベントダイヤルでの対応1日あたり、339,852円のコストがかかっています。
代表電話及びイベントダイヤル電話応答数	件	2012	273,933	453	代表電話及びイベントダイヤルでの対応1件あたり、453円のコストがかかっています。
代表電話及びイベントダイヤル電話完結数	件	2012	109,107	1,137	代表電話及びイベントダイヤルでお問い合わせが完結する1件あたり、1,137円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	402	578	176
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	402	578	176
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	10,882	14,033	3,151
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	10,882	14,033	3,151
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,284	14,611	3,327
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 11,284	△ 14,611	△ 3,327
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 11,284	△ 14,611	△ 3,327
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合

物件費 85.7%
人件費 10.3%
その他 4.0%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
コールセンター運営事務	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

事業の名称	町田市代表電話及びイベントダイヤル
事業開始年度	2011年度
運営時間	7:00 ~ 23:00(年中無休)
電話番号(代表電話)	042-722-3111
電話番号(イベントダイヤル)	042-724-5656
人員	21名

▽事業の財源内訳

市負担 100.0%

V.総括

①財務分析

・本事業の財源は100%市負担です。
 ・委託料は2010~2015年度まで債務負担行為で運営をしています。
 ・行政費用の約86%が物件費であり、その物件費のうち約98.7%が委託料です。
 ・着信件数、応答件数、完結件数が増加すれば、1コールあたりのコストが下がります。
 ・イベントダイヤル受付依頼の各課との調整、委託先への指示、作業依頼(街路灯の交換など)、折返し電対応依頼、FAQの更新の業務に人件費12,787千円がかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・委託料が定額であるため、着信件数の伸びによって1コール単価が下がります。しかし、着信件数の増加と市民サービスの向上は一致しません。行政サービスの提供にあたり利用者の利便性の向上を計る別の尺度の検討が必要であるものと考えられます。

《行政經營分野》

総務部

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	総務課	歳出目名	総務管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	企画立案や情報提供をすることで、理事者がより適切に判断できるようサポートします。また、文書、組織等に関する市の総合的な管理をすることで、各部・課、議員、関係者が適切で、効率的、効果的に業務ができるよう環境を整えます。
事業概要	(1) 市議会に関すること。(2) 各行政委員会との連絡調整に関すること。(3) 機構、権限、事務分掌その他の組織に関すること。(4) 職員の定数に関すること。(5) 事務改善に関すること。(6) 自衛官の募集に関すること。(7) 行政区域及び法令に基づく強制執行の立会いに関すること。(8) 公印の管守に関すること。(9) 文書の收受、配布及び発送に関すること。(10) 文書管理に関すること。(11) 文書の浄書及び印刷等に関すること。(12) 地方公共団体組織認証基盤における登録分局に関すること。(13) 他の部門に属しない庶務に関すること。(14) 部内の事務事業の執行計画の調整に関すること。(15) 部内の事務事業の進行管理に関すること。(16) 部内の連絡調整に関すること。(17) 部内の事務改善に関すること。(18) 部の予算及び決算に関すること。(19) 部内の組織及び人事に関すること。(20) 部内の文書に関すること。(21) 部長の特命事項の調査及び処理に関すること。(22) その他部内の庶務に関すること。(23) 部内の他の課に属しない事務に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果						<ul style="list-style-type: none"> ◆議会の対応として、総務担当課長の議場への入場を許可することや、代表者質疑への対応ルールの構築など、執行部側の議会進行をスムーズに行う体制の整備を行いました。 ◆文書の管理として、庁舎移転時の文書の廃棄、分類の見直し、移動、新しい環境での文書配置や紙の一括管理による運用が円滑に行われるよう、情報の発信、説明会を開催しました。 ◆定数配分の適正化を行うため、各部・局から提出された調書に基づきヒアリング等を行い、一次調整及び二次調整を通じて、業務の見直しや新5ヵ年計画の進捗状況、制度改正の影響等を反映した2013年度の定数を確定しました。 ◆指定管理者の適正な監理を行うため、新たに指定管理者制度を導入することとした2施設の候補者選考委員会を1回と、既に指定管理者により管理運営されている6施設の評価委員会を2回開催しました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		60	60
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1	1
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		61	61
人件費		150,779	150,779
うち時間外勤務手当		4,737	4,737
物件費		213,385	213,385
うち委託料		10,762	10,762
維持補修費		137	137
扶助費		0	0
補助費等		9,287	9,287
繰出金		0	0
減価償却費		1,306	1,306
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,978	5,978
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		380,872	380,872
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 380,811	△ 380,811
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 380,811	△ 380,811
特別収入		0	0
その他		14,203	14,203
特別収入 小計 (h)		14,203	14,203
特別支出		166	166
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		166	166
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		14,037	14,037
当期収支差額 (g)+(j)		△ 366,774	△ 366,774

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市文書ファイリングシステム再構築事業支援業務委託 4,716千円 通信運搬費(郵送料)151,765千円 複合機・印刷用機械の使用料 26,946千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	平成24年度東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費)6,194千円 行政境界変更事業嘱託登記業務委託の負担金2,363千円

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	印刷用機械の減価償却による1,306千円の減少。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却と、庁舎移転時に文書保管用棚を廃棄したことによる1,472千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,471	5,978	△ 493	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,471	5,978	△ 493	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	175,086	145,099	△ 29,987	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	175,086	145,099	△ 29,987	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	181,557	151,077	△ 30,480	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 177,473	△ 148,465	29,008	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	4,084	2,612	△ 1,472	純資産の部合計	△ 177,473	△ 148,465	29,008	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,084	2,612	△ 1,472	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	4,084	2,612	△ 1,472					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	61	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	395,842	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 395,781	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			395,781		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	16	0	3	0	0	0.6
総務課管理・行政境界事務	5.9	0.0	1.1		0.0	0.0
文書收受・公印・文書事務	3.7		1.9			
事務機械事業管理事務	2.1					0.6
定数管理・組織管理事務	3.0					
指定管理者制度・有料広告管理事務	1.3					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

総務管理費の行政費用で約56%の費用を占めているのは物件費となっています。市役所全体の郵便料を一括で支払っており、支出の多くを占めています。また、全庁の浄書を一括して行うため印刷機械の保守やリース機械の使用料および賃賃借料にコストがかかっています。また、相模原市との境界を確定させる事業において、行政境界変更事業嘱託登記業務委託の負担金を折半して支払っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

総務管理費の行政費用で約56%の費用を占めている物件費の縮減のために、郵送や、浄書印刷について全庁への指導を行っていきます。全庁的な管理業務が主体であるため、現状の公開や問題提起を行っていくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	総務課	歳出目名	総務管理費	事業名	文書管理事業
				事業類型	4 その他

事業目的	文書管理事業の目的は、保有する文書を職員が速やかに有効活用できる仕組みを整えることです。また、各部局から発送する郵便物等を、集約するメリットのある割引制度を活用して発送をするため、一括管理を行うことです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果						<ul style="list-style-type: none"> ◆ 文書ファイリングシステムの再構築を行い、不要な文書の廃棄、文書分類の見直しを図りました。 ◆ 文書ファイリングシステムの再構築を行った全課に対し、事後指導を2回行い、適正文書管理の定着とさらなる減量を図りました。 ◆ 信書に該当しない郵送物等の取り扱いについて、類似サービスを提供している宅配便業者の料金を試算し比較して、安価なサービスを採用しました。

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		39,192	39,192
物件費		163,504	163,504
うち委託料		6,466	6,466
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,398	1,398
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		204,094	204,094
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 204,094	△ 204,094
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 204,094	△ 204,094
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,701	2,701
特別収入 小計 (h)		2,701	2,701
特別支出			
固定資産売却・除却損		166	166
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		166	166
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,535	2,535
当期収支差額 (g)+(j)		△ 201,559	△ 201,559

◆ 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市文書ファイリングシステム再構築事業 支援業務委託 4,716千円 通信運搬費(郵送料)151,765千円

勘定科目	固定資産売却・除却損
決算額の主な内訳	166千円、庁舎移転時に文書保管用棚を廃棄したことによるもの。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	庁舎移転時に文書保管用棚を廃棄したことによる166千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
郵送件数	件	2012	1,980,663	103	郵送1件あたり103円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

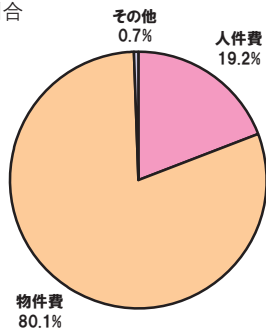
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,488	1,398	△ 90
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,488	1,398	△ 90
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	40,270	33,938	△ 6,332
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	40,270	33,938	△ 6,332
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	41,758	35,336	△ 6,422
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 41,592	△ 35,336	6,256
	土地	0	0	0				
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	166	0	△ 166				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 41,592	△ 35,336	6,256
資産の部合計	166	0	△ 166	負債及び純資産の部合計	166	0	△ 166	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

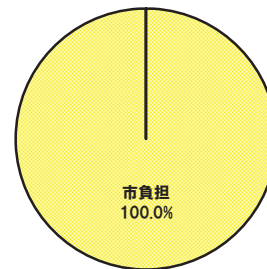
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	3.7	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0
文書收受事務	1.5		1.4			
文書事務	0.6					
文書保存事務	0.9		0.1			
公印事務	0.7		0.4			

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	郵送業務
発送件数	1,980,663件
書留受付件数	13,678件
支払い総額	151,764,510円

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

文書管理事業は約80%を物件費が占めています。物件費のうち、市役所全体の郵送料を取りまとめて支払っており、支出の多くを占めています。また、文書ファイリングシステム再構築事業の実施にあたり、委託を行いました。ファイリング用品についても全庁分を一括で購入しており、2012年は3,239千円の支出を行いました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち多くを占める郵送料の削減のため、発送方法は適宜比較検討を続けていくとともに、適切な発送方法を全庁に指導していきます。

特定事業別財務諸表

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	総務課	歳出目名	総務管理費	事業名	事務機械事業
				事業類型	4 その他

事業目的	事務機械事業の目的は、冊子、資料、申請書等、全部局からの浄書依頼を受け、良質な製本と納期内の提供を行うことです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆ 浄書依頼を受ける際、原稿を電子ファイルで入稿できるよう庁内ネットワークとの接続を行い、原稿となる紙の削減、写真・図面等の解像度上昇、原稿読み込み時間の排除を実現し、製本の品質向上と浄書依頼から納品までの時間短縮を実現しました。				

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		18,111	18,111
物件費		45,717	45,717
うち委託料		1,349	1,349
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		1,306	1,306
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		767	767
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		65,901	65,901
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 65,901	△ 65,901
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 65,901	△ 65,901
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		11,655	11,655
特別収入 小計 (h)		11,655	11,655
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,655	11,655
当期収支差額 (g)+(j)		△ 54,246	△ 54,246

◆ 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	事務機械の使用料として26,946千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却による1,306千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
庁内印刷実績(事務機室)	枚	2012	14,708,119	4	1枚あたりの印刷単価は4円です。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,229	767	△ 462
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,229	767	△ 462
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	33,266	18,612	△ 14,654
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	33,266	18,612	△ 14,654
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	34,495	19,379	△ 15,116
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 30,577	△ 16,767	13,810
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	3,918	2,612	△ 1,306	純資産の部合計	△ 30,577	△ 16,767	13,810
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,918	2,612	△ 1,306
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	3,918	2,612	△ 1,306				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
事務機械事業管理事務	2.1					0.6
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	庁内印刷業務
印刷機の種類と台数	オフセット印刷機1台、オンデマンド印刷機2台 軽印刷機
印刷枚数	14,708,119枚
依頼件数	3,791件

▽事業の財源内訳

V.総括

①財務分析

支出の69%を占める物件費においては、庁内の印刷業務のために必要なオフセット印刷機や丁合機等の保守委託や、リース機械の使用料及び賃貸借料を支払っています。また、印刷に必要な用紙の購入も行っており、13,701千円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

物件費の縮減のために、印刷部数の精査を行うように、全庁への指導を行っていきます。

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	法制課	歳出目名	法務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	法制課のミッションは、各部課における政策形成とその実施について政策法務の視点から支援するとともに、各部課の業務における紛争予防と紛争の適切な解決を支援することにより、町田市の適正な法務事務の推進を図ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・例規文書の審査並びに例規集及び要綱・要領集に関すること。 ・自治立法法務に関する職員全体の能力の向上に関すること。 ・行政手続法及び行政手続条例に係る運用の適正化に関すること。 ・職員の法務能力(法的リスク管理能力)の向上に関すること。 ・各部課における紛争の予防及び適切な解決を、法的側面から支援すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地域主権一括法(第1次及び第2次)の制定に伴う条例の整備	条例の数	16件	12件			地域主権一括法(第1次及び第2次)の施行に伴う必要な条例(28件)の整備
例規の制定改廃における主管課原案の完成度	%	73%	74%	75%	78%	各部課の職員に対する自治立法法務の日常的なOJTの成果指標となる主管課原案の完成度の平均値
行政法律相談結果の庁内への周知	回数	0	0	年内に1回	年内に1回以上	行政法律相談内容の記録に基づき、職員の法務能力向上及び各部課の業務改善に資する事例の周知
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆各部課の自治立法法務を支援するため、例規等総合支援業務システムを更改するとともに、例規立案の手引きをはじめとするマニュアルの整備を行いました。 ◆行政手続法及び行政手続条例に係る運用の適正化に資するため、各課が定めている審査基準及び処分基準を点検し、見直しの支援を行いました。 ◆弁護士(法務担当課長)が、気軽に法律相談に応じる体制を構築したことにより、職員が執務の法的リスクを意識し、安心して執務に取り組める環境が整いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		69,500	69,500
うち時間外勤務手当		3,546	3,546
物件費		14,196	14,196
うち委託料		11,437	11,437
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		18	18
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,879	2,879
退職手当引当金繰入額		9,142	9,142
その他		0	0
行政費用 小計(b)		95,735	95,735
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 95,735	△ 95,735
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 95,735	△ 95,735
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 95,735	△ 95,735

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市例規等総合支援業務システム利用及び例規等データ更新業務委託料 6,234千円 行政事務法律相談員、裁判に係る着手金、成功報酬等 6,813千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	2,531	2,879	348
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,531	2,879	348
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	68,472	69,873	1,401
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	68,472	69,873	1,401
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	71,003	72,752	1,749
土地	0	0	0	純資産	△ 71,003	△ 72,752	△ 1,749
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 71,003	△ 72,752	△ 1,749
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

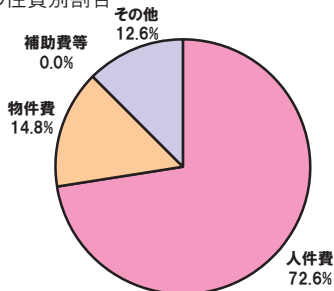
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

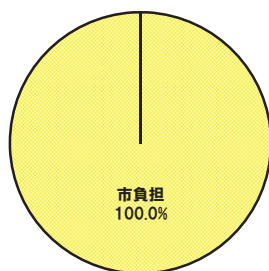
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	93,985	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 93,985	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			93,985		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



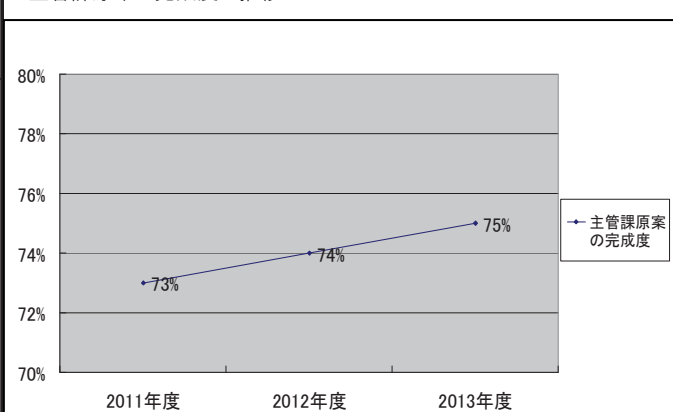
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	0	0	0	0.0
内訳						
例規文書の審査に関する事務	4.1					
法律相談事務	0.9					
不服申立て及び訴訟に関する事務	0.9					
公告式に関する事務	0.5					
その他の事務	1.6					

IV.個別分析

▽主管課原案の完成度の推移



V.総括

①財務分析

・行政費用については、大半を人件費(約73%)が占めています。また、例規等総合支援業務システム及び裁判に係る委託等の費用を中心として、物件費(約15%)があります。
 ・財源については、全額を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用の大半を人件費が占めているため、事務改善等による時間外勤務手当の削減が課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	「求められる職員像」の実現に向けて人材育成を行うとともに、職員が良好な健康状態でその能力を発揮して業務を遂行できるようにします。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 人事考課の制度について、職員の理解促進の研修やマニュアル化等により定着化を推進する。 人事考課の結果を日常の仕事管理や職員のさらなる能力開発、やりがいの向上につなげていく仕組みづくりを行う。 多様化する市民ニーズに対応できる人材を育成をする。 メンタルヘルスへの理解を深めるための取組みを行う。 職員が安全に業務を遂行するための取組みを行う。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> 人事考課の評価項目に対応する研修メニューについて検討しました。 新規採用職員が早い時期から戦力として能力を発揮できるように、入職後1ヶ月以内に実務研修を含む基礎的知識・能力を身につけるための必修研修を実施しました。 若手職員が様々な課題に対応できるように、入職2年目の職員を対象としてロジカルシンキング研修を実施し、傾聴力、論理的思考力、情報伝達力などの能力向上を図りました。 民間企業での執務実績のある産業医を新たに採用し、相談体制を強化しました。 庁舎移転にあわせて、これまでの労働安全衛生組織を見直し、それぞれの職場に即したきめ細かな対策を実現するため、各部の労働安全衛生委員会を発足させました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		210	210
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		82,332	82,332
行政収入 小計(a)		82,542	82,542
行政費用			
人件費		438,660	438,660
うち時間外勤務手当		34,338	34,338
物件費		78,734	78,734
うち委託料		26,347	26,347
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		30,589	30,589
繰出金		0	0
減価償却費		33,736	33,736
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		13,448	13,448
退職手当引当金繰入額		50,268	50,268
その他		0	0
行政費用 小計(b)		645,435	645,435
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 562,893	△ 562,893
金融収入 (d)		322	322
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		322	322
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 562,571	△ 562,571
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 562,571	△ 562,571

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入・その他
決算額の主な内訳	派遣人件費 45,295千円 団体保険取扱事務手数料 16,222千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	被服等購入 24,714千円 定期健康診断等委託料 14,058千円

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	職員互助会交付金 21,589千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	固定資産・その他、流動負債・その他
増減理由	人事給与システムのリース期間満了による33,736千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	90,786	13,448	△ 77,338
	未収金	770	0	△ 770	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	57,050	13,448	△ 43,602
	貸倒引当金	0	0	0	その他	33,736	0	△ 33,736
	その他	0	0	0	固定負債	311,855	326,446	14,591
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	311,855	326,446	14,591
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	402,641	339,894	△ 62,747
	有形固定資産	0	0	0	純資産	31,865	60,106	28,241
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	400,000	400,000	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	400,000	400,000	0				
	その他	33,736	0	△ 33,736	純資産の部合計	31,865	60,106	28,241
	資産の部合計	434,506	400,000	△ 34,506	負債及び純資産の部合計	434,506	400,000	△ 34,506

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	83,634	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	853,893	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	33,736
行政サービス活動収支差額(a)	△ 770,259	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 33,736
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 803,995
				一般財源充当調整額	803,995

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	34	0	3	0	1.8	0.0
人事管理事業	12.5				0.9	
研修事業	4.2		1.0			
福利厚生事業	7.4					
健康推進事業	6.3		2.0		0.9	
互助会事業	3.6					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

人事管理費は、人件費(人件費・賞与・退職手当・児童手当)が全体の68.0%を占めております。なお、児童手当については100,233千円です。その他は物件費、補助費等があります。財源は87.2%を市が負担しており、その他派遣職員人件費等の財源があります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人事管理費は人件費が大半を占めるため、職員一人ひとりの意識を高め、効果的な事業運営を進めていく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費	事業名	職員試験事業
				事業類型	4 その他

事業目的	行政サービスの需要拡大と市民ニーズの多様化に対応できる職員の確保を目的に採用試験を実施します。また、市政遂行に必要な組織の維持及び発展を目的に、昇任試験を実施します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果						<採用試験> ◆即戦力となるキャリア職員の採用を行うため、社会人経験者採用試験を実施しました。 ◆高度の専門的な知識・経験を有する特定ポストについて、公募による選考試験を実施しました。 ◆障がい者の雇用拡大に資するため、障がい者枠採用試験の受験可能年齢を引き上げました。 <昇任試験> ◆キャリア形成を早期に意識させるため、受験時期を段階的に早めました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		14,304	14,304
物件費		7,460	7,460
うち委託料		7,381	7,381
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		660	660
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		628	628
退職手当引当金繰入額		4,192	4,192
その他		0	0
行政費用 小計(b)		27,244	27,244
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,244	△ 27,244
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,244	△ 27,244
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,244	△ 27,244

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	採用試験・昇任選考の委託料 7,381千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	管理職選考合格者の研修負担金等 660千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
採用試験応募者数及び昇任選考受験者数	人	2012	2217	12,289	採用試験及び昇任選考1人あたりにかかるコストです。
採用者数及び昇任者数	人	2012	354	76,960	採用及び昇任1人あたりにかかるコストです。

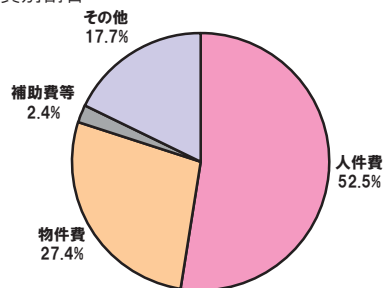
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,282	628	△ 1,654
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,282	628	△ 1,654
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	12,474	15,239	2,765
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	12,474	15,239	2,765
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,756	15,867	1,111
	土地	0	0	0	純資産	△ 14,756	△ 15,867	△ 1,111
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 14,756	△ 15,867	△ 1,111
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

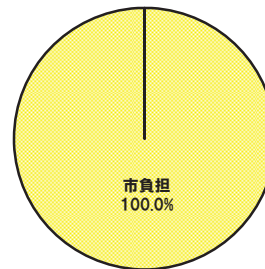
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
採用試験	0.8				0.1	
昇任選考	0.3					
任用替え	0.5					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

2012年度採用試験応募者数	1,767人
2012年度採用者数	149人
2012年度昇任選考受験者数	450人
2012年度昇任者数	205人
2012年度採用試験実施回数	8回
2012年度昇任選考実施回数	6回

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

職員試験事業は、人件費が過半数を占め、採用試験・昇任選考の委託料等の物件費が27.4%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

職員試験事業は、組織運営維持のため必須の事業であり、現時点において適切な事業運営がなされていると考えています。よりよい人材の登用を行うため、さまざまな選考方法を検討することが課題と考えています。

特定事業別財務諸表

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費	事業名	職員研修事業
				事業類型	4 その他

事業目的	職員の意識改革や能力開発を進めることによって、多様化する市民ニーズに対応できる人材を育成します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆一部の研修について、希望する職員が既定年度に達する前に受講できるように前倒し受講制度を導入しました。 ◆新規採用職員が早い時期から戦力として能力を発揮できるように、入職後1ヶ月以内に実務研修を含む基礎的知識・能力を身につけるための必修研修を実施しました。 ◆若手職員が様々な課題に対応できるように、入職2年目の職員を対象としてロジカルシンキング研修を実施し、傾聴力、論理的思考力、情報伝達力などの能力向上を図りました。 ◆組織マネジメントのスキルアップを目指し、課長職、統括係長職等の職員を対象にチーム力アップ↑オフサイト研修を実施しました。また、実施後に効果測定として受講者の取組状況などを調査し、受講内容の定着を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		210	210
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		208	208
行政収入 小計(a)		418	418
行政費用			
人件費		37,484	37,484
物件費		7,122	7,122
うち委託料		1,395	1,395
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		25,702	25,702
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,532	1,532
退職手当引当金繰入額		3,220	3,220
その他		0	0
行政費用 小計(b)		75,060	75,060
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 74,642	△ 74,642
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 74,642	△ 74,642
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 74,642	△ 74,642

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	派遣研修・独自研修旅費 4,185千円 パソコン操作研修業務委託 1,395千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合研修運営費負担金 14,096千円 独自研修講師謝礼 8,666千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
研修受講者数1人あたりコスト	人	2012	7086	10,593	研修受講者1人あたり10,593円のコストがかかっています。
研修実施日数1日あたりコスト	日	2012	891.1	84,233	研修実施日数1日あたり84,233円のコストがかかっています。
研修実施科目数1科目あたりコスト	科目	2012	185	405,730	研修実施科目1科目あたり405,730円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	7,017	1,532	△ 5,485
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	7,017	1,532	△ 5,485
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	38,358	37,190	△ 1,168
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	38,358	37,190	△ 1,168
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	45,375	38,722	△ 6,653
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 45,375	△ 38,722	6,653
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 45,375	△ 38,722	6,653
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合

項目	割合
人件費	50.0%
補助費等	34.2%
物件費	9.5%
その他	6.3%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	3.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
職員研修・人材育成基本方針事務	1.2		0.2			
内 独自研修事業	2.0		0.5			
派遺研修事業	0.6		0.2			
自主研修事業・職場研修事業	0.1		0.1			

IV.個別分析

▽事業の基本情報

根拠法令等	町田市職員人材育成基本方針
独自研修実施科目数	68科目
独自研修参加人数	5,532人
派遣研修参加人数	1,168人
自主研修事業・職場研修事業助成対象	386人
東京市町村総合事務組合研修運営費負担金	14,096,000円

▽事業の財源内訳

項目	割合
市負担	99.4%
都支出金	0.3%
その他	0.3%

V.総括

①財務分析

・職員研修事業は、人件費と事業実施に係る費用がほぼ半々となっています。事業実施に係る費用では、東京市町村総合事務組合研修運営費負担金や独自研修講師謝礼などの補助費等と旅費や消耗品などの物件費が職員研修事業全体のコストの43.7%を占めます。

・財源は、99.4%を市が負担しています。

・研修受講者1人あたり10,593円のコストがかかっています。

・事業の実施にあたっては、より効果の高い研修を効率的な運営によって実施することが鍵となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・人件費が5割を占める事業であり、定量的な成果指標を提示することが難しい事業です。事業目的を達成するためには、効率的・効果的な研修運営だけでなく、「職員に求められる能力」を高めるような人材育成の仕組みを検討し、実施していくことが課題となります。

・研修が最大限の効果を発揮できるよう研修内容について常に検証し、適切な方策を講じる必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費	事業名	労働安全衛生事業
				事業類型	4 その他

事業目的	労働安全衛生法上必要な衛生管理者等の有資格者の養成や、安全衛生に関する研修会等を実施し、職員が安全に業務を遂行できるようにします。 また、職員が業務上被災した場合の療養補償、休業補償等を行ない、職員が安心して業務を遂行できるようにします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
公務・労働災害発生件数	件	66	59	57	50	公務災害及び労働災害の発生件数(通勤災害含む)
定性的な成果	◆庁舎移転にあわせて、これまでの労働安全衛生組織を見直し、それぞれの職場に即したきめ細かな対策を実現するため、各部の労働安全衛生委員会を発足させました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		524	524
行政収入 小計(a)		524	524
行政費用			
人件費		25,018	25,018
物件費		718	718
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		419	419
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		965	965
退職手当引当金繰入額		534	534
その他		0	0
行政費用 小計(b)		27,654	27,654
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,130	△ 27,130
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,130	△ 27,130
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,130	△ 27,130

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他行政収入
決算額の主な内訳	地方公務員災害補償基金負担金の前年度清算金:524千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	安全衛生に関する研修会への参加負担金:419千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
対象職員1人あたりコスト	人	2012	4857	5,694	町田市が安全衛生管理すべき職員1人あたり、5,694円のコストがかかっています。

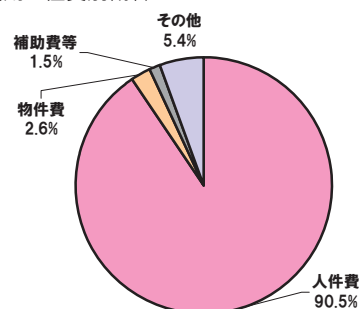
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,728	965	△ 3,763
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,728	965	△ 3,763
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	25,842	23,415	△ 2,427
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	25,842	23,415	△ 2,427
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	30,570	24,380	△ 6,190
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 30,570	△ 24,380	6,190
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 30,570	△ 24,380	6,190
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

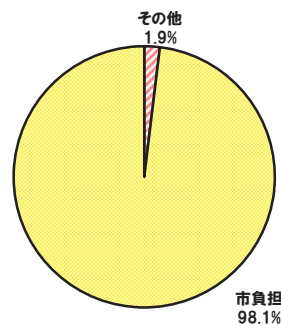
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.4	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
労働安全衛生管理事務	1.8		0.2			
安全衛生対策事務	0.6		0.3			
公務災害事務			0.5			

IV.個別分析

▽事業の基本情報

2012年度公務災害発生件数	20件
うち通勤災害発生件数	4件
2012年度労働災害発生件数	39件
うち通勤災害発生件数	14件
衛生管理者選任者数	20人
安全衛生推進者等選任者数	91人

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

労働安全衛生事業は、90.5%が人件費です。
2012年度の災害補償費は389千円で、前年度と比較すると2,290千円減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

嘱託員の増加に伴い、嘱託員が業務中に被災するケースも増加傾向にあります。
労働安全衛生委員会の活動を通じて、事故防止に努めるなど、公務災害等を減少させることがコストの軽減につながります。

特定事業別財務諸表

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費	事業名	職員健康推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	健康診断や産業医による健康相談等を実施し、職員が良好な健康状態でその能力を発揮して業務を遂行できるようになります。また、メンタルヘルスへの理解を深め、メンタル不調の早期発見・早期対応を可能にするため、メンタルヘルス研修やヘルスアドバイス健康診断、産業医等との相談を実施し、職員のメンタル疾患の予防につなげます。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
メンタル疾患の1年未満再発率	%	21.9	26.4	20.5	17.8	メンタル疾患による病休者のうち、1年未満で再発した職員の割合
ストレス症状が強い職員の割合	%	26.1	25.5	25.5	24.5	ヘルスアドバイス健康診断の結果から、ストレスによる症状が強く現れている職員の割合
メンタル疾患による休業総日数	日	11,949	9,335	11,400	11,000	メンタル疾患による病休者の延べ休業日数

定性的な成果	◆民間企業での豊富な実績のある産業医を新たに採用し、相談体制を強化しました。
--------	--

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		47,458	47,458
物件費		17,934	17,934
うち委託料		16,059	16,059
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		297	297
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,383	1,383
退職手当引当金繰入額		2,969	2,969
その他		0	0
行政費用 小計(b)		70,041	70,041
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 70,041	△ 70,041
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 70,041	△ 70,041
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 70,041	△ 70,041

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	定期健康診断等委託料:14,058千円 ヘルスアドバイス健診委託料:2,001千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼:297千円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	一般職員人件費のほか、産業医及びカウンセラーの報酬が含まれています。 産業医等報酬:11,026千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
対象職員1人あたりコスト	人	2012	3,188	21,970	健康診断を受診する職員1人あたり、21,970円のコストがかかっています。

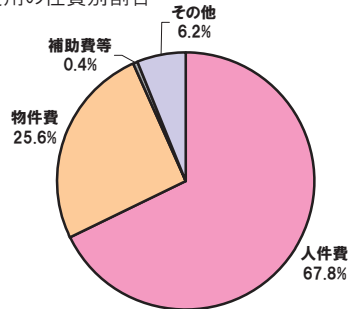
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,322	1,383	△ 4,939
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,322	1,383	△ 4,939
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	34,560	33,569	△ 991
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	34,560	33,569	△ 991
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	40,882	34,952	△ 5,930
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 40,882	△ 34,952	5,930
	土地	0	0	0				
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 40,882	△ 34,952	5,930	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

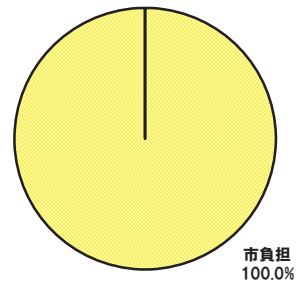
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	3.5	0.0	1.0	0.0	0.9	0.0
健康相談指導事務	1.8		0.7		0.3	
健康診断事務	1.0				0.4	
メンタル疾患予防事務	0.7		0.3		0.2	

IV.個別分析

▽事業の基本情報

産業医	3人(非常勤嘱託員)
産業医の勤務形態	各人とも原則週1回勤務
カウンセラー	2人(非常勤嘱託員)
カウンセラーの勤務形態	不定期勤務
看護職員	6人(職員・嘱託員)

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

職員健康推進事業は、人件費が67.8%と大部分を占める事業です。職員が健康で明るいきいきと働くことができるよう支援するためには、産業保健スタッフの「マンパワー」に拠るところが大きいことを意味しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

この事業にかかったコストが、事業の成果である「職員が健康であること」に直ちに反映されるわけではありません。同じコストでも、より効果的な内容の事業を展開していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	市政情報課	歳出目名	市政情報管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市政に関し、市民への説明責任を果たし、公正で透明な開かれた市政を実現することです。(積極的な情報の公開と提供) 個人情報保護、市民の基本的な権利が尊重される市政を実現することです。
事業概要	次に掲げる総合的な情報の運用管理を行います。 ○より開かれた市政の実現を目指し、市民との情報共有と、より一層の市政への参加を促進するため、審議会や委員会などの会議公開制度の運用と管理を行います。 ○市政に関する刊行物や各種行政資料・図書の収集を行い、市民への情報提供に関する業務を行います。 ○市民の「知る権利」と「自己情報コントロール権」を保障し、市政の透明性と信頼性を高めるため、市政に関する情報(公文書)の公開、個人情報の保護に関する制度の運用と管理を行います。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
情報公開請求から情報提供への切替率	%	11	20	20	20	情報提供項目の窓口での閲覧(公表)をもとに積極的な情報提供を推進 開かれた市政を実現するために20%を下回らない
個人情報漏洩事故根絶に向けた研修実施回数及び啓発実施回数	回	39	35	25	25	庁内向け研修や庁内啓発を定期的に実施し、職員への意識啓発を図る 意識啓発を持続させるために25回を下回らない
行政資料の保管・運用方法の調査・検討回数	回	-	4	4	4	電子データを含めた行政資料の展示方法のあり方や保管方法について調査・検討するため、検討を開始する
定性的な成果	◆行政資料の具体的な展示方法のあり方や保管方法・場所を2016年までに確定します。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		891	891
行政収入 小計(a)		891	891
行政費用			
人件費		51,925	51,925
うち時間外勤務手当		501	501
物件費		4,549	4,549
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		659	659
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,934	1,934
退職手当引当金繰入額		1,085	1,085
その他		0	0
行政費用 小計(b)		60,152	60,152
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 59,261	△ 59,261
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 59,261	△ 59,261
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 59,261	△ 59,261

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入 その他
決算額の主な内訳	物品売払収入 554千円 複写機等使用料 326千円 古紙売払代 11千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	個人情報賠償責任保険料588千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費2,077千円 図書・書架運搬代445千円 筆耕翻訳料433千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

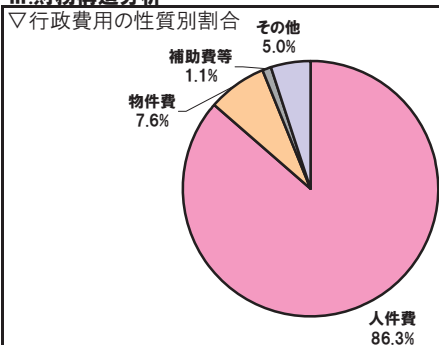
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,887	1,934	47	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,887	1,934	47	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	51,066	46,943	△ 4,123	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	51,066	46,943	△ 4,123	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	52,953	48,877	△ 4,076	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 52,953	△ 48,877	4,076	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 52,953	△ 48,877	4,076	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

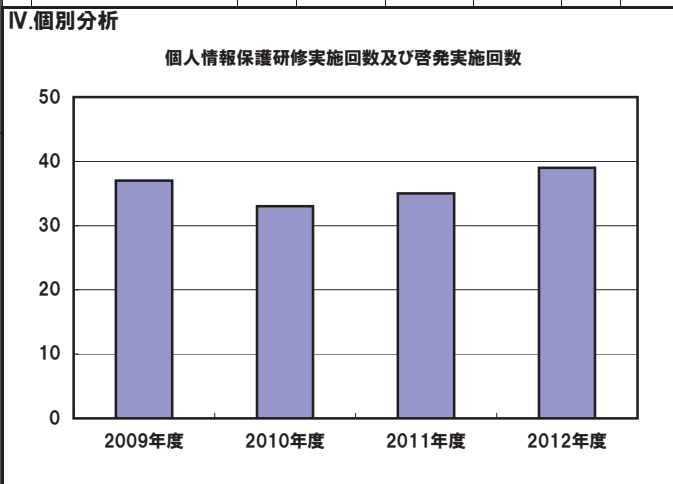
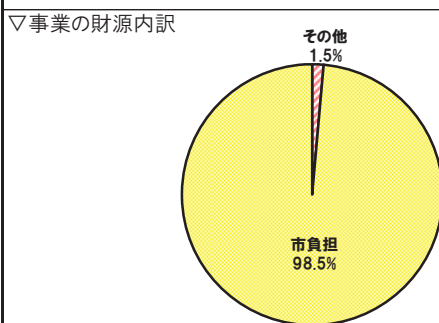
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	891	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,227	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 63,336	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			63,336		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	1	0	0	0.95
情報公開・個人情報保護運営審議会	2.0					
情報公開・個人情報保護審査会	2.0					
情報提供推進事業	1.0		1.0			0.95



V.総括

①財務分析

市政情報管理費は、情報公開・個人情報保護・会議公開制度の管理と運用を行う職員の人件費が大半を占めています。その他行政資料の管理等による物件費、個人情報賠償責任保険等による補助費、物品売払収入等による行政収入で構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市政情報管理費は人件費が大半を占めるため、年度ごとに変化する各業務の業務量に、機動的に対応する手法を常に検討していくことが今後の課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	市政情報課	歳出目名	統計調査費
				事業類型	c その他

組織のミッション	①国・都から委託される基幹統計調査を規定どおり実施します。②調査対象者に基幹統計調査を依頼する際には、調査内容を十分に説明し、かつ情報漏えいを防ぎます。③統計調査員、統計指導員の安全に配慮しながら、効率的な基幹統計調査を実施します。④統計情報を求める人に適切な統計情報を提供します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種基幹統計調査(法定受託事務)を実施します。 町田市統計書をはじめとする市勢統計の編さんを行います。 積極的な統計情報の提供と利用促進を図ります。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
統計情報の問い合わせがあったときの完結率	%	-	100	100	100	統計情報を求める人に、適切な情報を提供できた場合に完結とします。
市のホームページで公開している統計表・グラフの数	表	-	4,614	4,814	5,400	統計情報を求める人が容易に情報を得られるよう、定期的な統計情報の公表に加え、過去の統計表の公開を進めています。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆2012年度の基幹統計調査として、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定、経済センサス調査区管理、工業統計調査、建設工事施工統計調査、建設工事受注動態統計調査、学校基本調査を規定どおりに実施しました。 ◆2012年度の基幹統計調査において、情報漏えい事故は0件でした。 ◆小学生向けホームページ「キッズとうけい」の内容刷新を行いました。 ◆2000年から2004年に刊行した町田市統計書の電子化を行い、ホームページに掲載しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		5,601	5,601
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1	1
行政収入 小計(a)		5,602	5,602
行政費用			
人件費		33,885	33,885
うち時間外勤務手当		1,210	1,210
物件費		3,823	3,823
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		10	10
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,300	1,300
退職手当引当金繰入額		6,231	6,231
その他		0	0
行政費用 小計(b)		45,249	45,249
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 39,647	△ 39,647
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 39,647	△ 39,647
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 39,647	△ 39,647

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	各種基幹統計調査および調査員確保対策に関するもの 5,601千円
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	統計調査員報酬 3,463千円
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	臨時職員賃金 1,225千円 統計調査区管理システムを含む 使用料及び賃借料 891千円 消耗品費 463千円
◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)	
勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による
勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による
勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,065	1,300	235	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,065	1,300	235	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	28,812	31,543	2,731		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	28,812	31,543	2,731	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	29,877	32,843	2,966	
	土地	0	0	0	純資産	△ 29,877	△ 32,843	△ 2,966	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 29,877	△ 32,843	△ 2,966	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

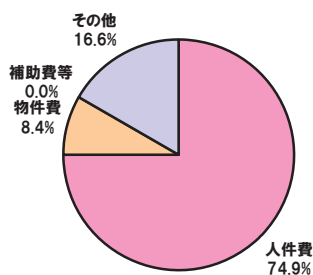
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

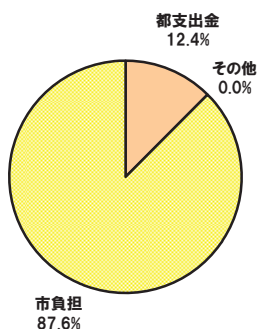
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,602	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	42,283	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 36,681	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			36,681		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



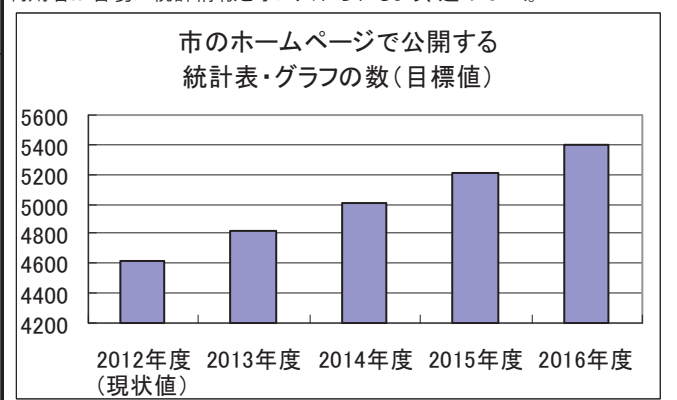
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	0	0	0	1.0
統計事務	2.7					0.0
基幹統計調査事業	2.3					1.0

IV.個別分析

ホームページで公開する統計表・グラフの数を毎年増加させ、利用者が容易に統計情報を手に入れられるよう、進めていく。



V.総括

①財務分析

行政費用については人件費が約75%を占めており、続いて、その他、臨時職員の賃金や調査実施に必要な設備・消耗品等の物件費で構成されています。

財源内訳については市負担分87.6%、都支出金が12.4%となっています。

統計調査費は国・都から委託される「基幹統計調査事業」と市の統計を編さん・提供する「統計事務」の2つの業務に係る費用です。

都支出金は「基幹統計調査事業」のうち、職員人件費を除く調査経費に対して交付されています。「基幹統計調査事業」は5年周期で調査数や業務量が変動するため、都支出金も5年周期で変動があります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

国・都の動きによって変動する「基幹統計調査事業」と直接市民に価値を提供する業務である「統計事務」を両立させることが課題です。業務の動きが5年周期であるため、過去の記録を組み合わせながら、財政面を踏まえた長期的な業務計画を立てる必要があります。規定どおり基幹統計調査を実施することはもちろん、市民に求められる統計情報を積極的に提供していけるよう、効率的な人員配置、設備投資が必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	情報システム課	歳出目名	情報システム費
				事業類型	c その他

組織のミッション	情報システム課のミッションは、質の高い行政サービスを市民に提供するために、ITを活用して業務担当課を支援することです。また、情報資産を守り市民が信頼できる組織づくりに貢献します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報化施策の企画及び調整に関すること 情報システムの調査研究に関すること コンピュータシステムの計画、開発及び導入に関すること コンピュータシステムの運用及び管理に関すること OA化の計画及び推進に関すること システム化に伴う事務改善に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
情報システムの継続的刷新	システム数	4	2	3	6	業務改善を視野に入れ、稼働から5年以上経過したシステムを更改します。また、業務改善のため、必要に応じて新システムを導入します。
シンクライアント端末の導入台数	台	580	970	1400	2800	情報漏えいリスクの軽減のため、シンクライアントシステム(職員が公用のデータを手元のパソコンに持たない仕組み)を導入します。
情報セキュリティ監査の実施	課	18	15	10	10	情報セキュリティ監査により、情報セキュリティ確保のための活動が継続的に実施されているかを確認します。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市の基幹業務システム(計8システム)が、新庁舎移転後も遅滞なく運用を開始できました。 ◆「情報漏えいリスクの軽減」、「執務スペースの有効活用」及び「紙利用の抑制」のため、新庁舎への移転を機に各課に散在するプリンタ及びコピー機を集約し、セキュアプリントシステム(個人認証を備えた複合機)を導入しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		14,582	14,582
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		323	323
行政収入 小計(a)		14,905	14,905
人件費		187,337	187,337
うち時間外勤務手当		19,127	19,127
物件費		1,762,781	1,762,781
うち委託料		673,910	673,910
維持補修費		530	530
扶助費		0	0
補助費等		3,718	3,718
繰出金		0	0
減価償却費		163,906	163,906
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,636	7,636
退職手当引当金繰入額		15,950	15,950
その他		0	0
行政費用 小計(b)		2,141,858	2,141,858
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,126,953	△ 2,126,953
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,126,953	△ 2,126,953
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,126,953	△ 2,126,953

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	住民総合システム仮住民票等対応委託 47,775千円 情報セキュリティ監査業務委託 5,990千円

勘定科目	物件費(委託料以外)
決算額の主な内訳	総合行政情報システム 299,575千円 備品購入費(パソコン等購入) 62,926千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修負担金 2,970千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	流動負債(その他)
増減理由	住民記録システム等の債務履行による債務負担額の164,000千円の減少

勘定科目	固定負債(その他)
増減理由	図書館システム等の債務履行による債務負担額の134,627千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

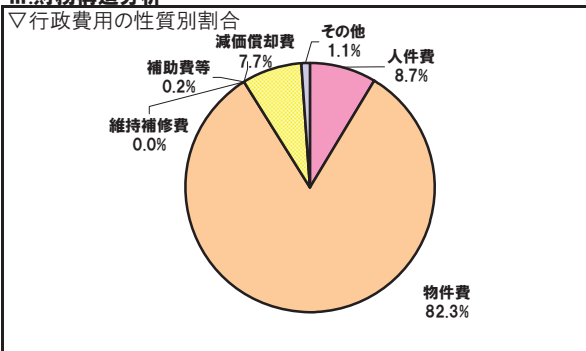
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	170,992	77,145	△ 93,847	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,992	7,636	644	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	164,000	69,509	△ 94,491	
その他	0	0	0	固定負債	323,795	250,185	△ 73,610		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	189,168	185,338	△ 3,830	
	建物	0	0	0	その他	134,627	64,847	△ 69,780	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	494,787	327,330	△ 167,457	
	土地	0	0	0	純資産	△ 196,160	△ 192,974	3,186	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
その他	298,627	134,356	△ 164,271	純資産の部合計	△ 196,160	△ 192,974	3,186		
資産の部合計	298,627	134,356	△ 164,271	負債及び純資産の部合計	298,627	134,356	△ 164,271		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

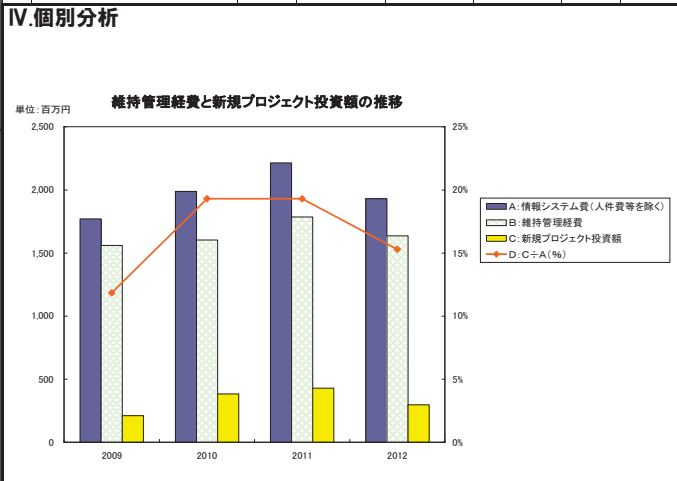
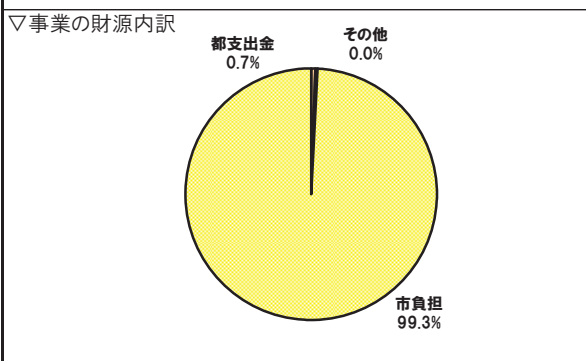
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,905	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,981,138	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	163,906
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,966,233	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 163,906
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,130,139
				一般財源充当調整額	2,130,139

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	23	0	0	0	0	0.0
電子自治体整備事業	7.1					
情報システム運用管理事務	6.9					
情報システム課管理事務	5.3					
情報システム開発事業	3.0					
セキュリティポリシー事業	0.7					



V.総括

①財務分析

・情報システム費のうち、システムの導入・更改やシステムの運用・保守等に係る物件費及び減価償却費が約90%(約19億円)を占めています。
 ・システム導入後も運用・保守に係る維持管理経費が発生するため、情報システム費は継続して財務的な負担が生じる固定費的な要素が強いコストになります。
 ・人件費等を除いた情報システム費のうち、新規プロジェクトへの投資額は例年約10~20%で推移しており、2012年度においては約15%となっています。
 ・情報システム費の財源は、若干の補助金等の収入があるものの、ほぼ全額を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・情報システム費の多くは、システムの維持管理経費が占めるため、新たなシステムを導入すると固定的な費用が増加する財務構造にあります。このため、既存システムの維持管理経費の削減に努めるとともに、その分を新規プロジェクトへの投資やサービス向上につながる経費に充てる必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	工事品質課	歳出目名	工事検査費
				事業類型	c その他

組織のミッション	工事関連契約の進捗管理を行うとともに的確な検査を実施し、職員及び受注者の技術力向上を図り、工事の品質向上を目指すことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・工事成績評定に関すること ・工事等の契約に係る検査に関すること ・工事・委託等の品質確保に係る調査、研究及び総合調整に関すること ・工事関連の設計に係る設計図書の調整に関すること ・施工管理体制の確認に関すること ・技術職員の技術力の向上に関すること(ただし、他の部の所管に属するものを除く)

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
工事成績評定点の平均点	件	(82.0)	(83.1) 69.7	70.2	71.7	工事成績評定点の平均点(カッコ内の数値は、旧基準時(2012年10月改正)の数値)
工事等品質確保検討会の開催回数	回		2	2	2	町田市工事関連部署の各担当者による工事の品質確保を目的とした検討会の開催回数
多摩26市検査担当主管課長連絡協議会の運営回数	回	2	2	2	2	多摩26市の検査担当主管課のよる検査・研修等の情報交換等を行なう協議会の運営協力回数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆検査員研修会を2回開催するとともに、東京都の内部研修会に多摩26市の職員を派遣しました。 ◆東京都市町村研修所に検査員研修プログラムの採用を働きかけたことにより、2013年度において、検査員研修(東京都市町村研修所主催)の開催が実現できました。 ◆工事成績評定における工事関連契約の相手方の意欲向上を図るため、評定基準の見直しを行うと共に、優秀工事に対するの表彰・公表制度や苦情処理委員会など運用開始に向け、要領・実施細目などの整備を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		60,683	60,683
うち時間外勤務手当		438	438
物件費		671	671
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		698	698
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,878	1,878
退職手当引当金繰入額		5,767	5,767
その他		0	0
行政費用 小計(b)		69,697	69,697
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 69,697	△ 69,697
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 69,697	△ 69,697
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 69,697	△ 69,697

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として、管外出張旅費134千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として、「町田市技術職員研修」講師謝礼299千円。「管理職向け技術職研修」講師謝礼126千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

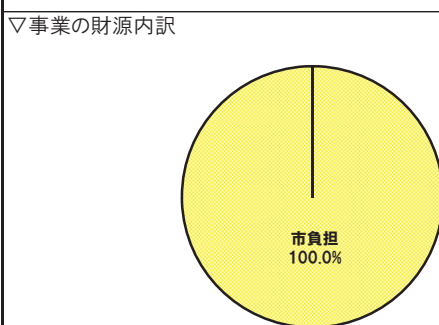
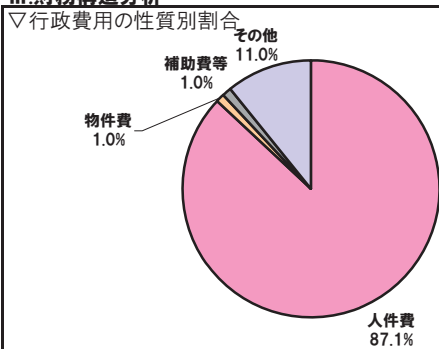
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,658	1,878	220	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,658	1,878	220	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	44,868	45,577	709	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	44,868	45,577	709	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	46,526	47,455	929	
	土地	0	0	0	純資産	△ 46,526	△ 47,455	△ 929	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 46,526	△ 47,455	△ 929		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	68,768	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 68,768	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 68,768
				一般財源充当調整額	68,768

III.財務構造分析

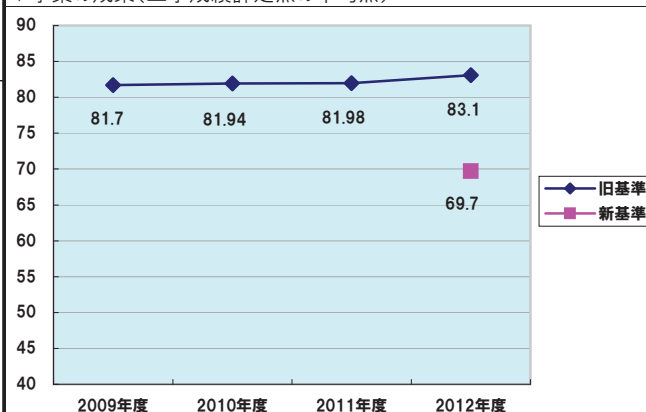


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	2	1	0	0	0.0
内訳						
検査・成績評定関連事務	2.3	0.9	0.5			
進捗調整会議関連事務	0.5	0.2	0.1			
品質確保検討会関連事務	0.5	0.2	0.1			
26市連絡協議会関連事務	0.7	0.3	0.1			
技術研修関連事務	1.0	0.4	0.2			

IV.個別分析

▽事業の成果(工事成績評定点の平均点)



V.総括

①財務分析

工事検査費は、検査を行う職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は68,328千円であり、行政費用の98%を占めています。財源は、全額を市負担で賄っています。工事成績評定点の平均点は、上昇傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

工事検査費は、人件費等が大半を占めるため、業務プロセスや月ごとの繁閑状況などの分析を通じて、人員配置の見直しができないか検証していくことが今後の課題となります。

《行政經營分野》

財務部

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	財政課	歳出目名	財政管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。 市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 予算の編成及び執行統制に関すること 財政計画及び財政統計に関すること 財政事情の公表に関すること 地方交付税に関すること 起債、借入金、補助金及び寄附金に関すること 資金の調達及び収支の調整に関すること 部内の事務事業の執行計画の調整・進行管理に関すること 部内の組織・人事・文書・連絡調整・事務改善に関すること 部の予算及び決算に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
実質公債費比率	%	-1.3	-1.8	3.2	3.2	財政健全化を図る指標(18%以下が目安)で、多摩26市平均(2011年度)の3.2%以下を目標とします。
財政調整基金年度末残高	億円	70	67	70	70	標準財政規模の約1割にあたる70億円の確保を目標とします。 (参考)2011年度町田市標準財政規模 約740億
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆新公会計制度について、財務業績の月次報告を制度化し、部局別月次報告書による事業の進捗管理を行いました。また、事業別財務諸表の作成に向けて、取引計上及び配賦に関する実務指針を作成しました。 ◆市政モニターの結果や市民からの問い合わせ等をもとに、「広報まちだ」に市民の関心が高い項目を追加したり、ホームページに用語解説の掲載をするなど、情報の充実を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		8,656,030	8,656,030
行政収入 小計(a)		8,656,030	8,656,030
行政費用			
人件費		141,658	141,658
うち時間外勤務手当		13,869	13,869
物件費		67,460	67,460
うち委託料		74	74
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		598	598
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,817	5,817
退職手当引当金繰入額		15,388	15,388
その他		0	0
行政費用 小計(b)		230,921	230,921
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		8,425,109	8,425,109
金融収入 (d)		2,832	2,832
金融費用 (e)		296,445	296,445
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 293,613	△ 293,613
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		8,131,496	8,131,496
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		8,131,496	8,131,496

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	地方消費税交付金4,174,946千円、地方交付税2,010,983千円、地方譲与税757,475千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市総合行政情報システム(財務会計システム)賃借料 67,098千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼 508千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	特定目的基金
増減理由	公共施設整備等基金の取り崩しにより、前年度比1,926,974千円の減少。

勘定科目	地方債
増減理由	元金の償還により1,701,365千円減少した一方、臨時財政対策債を3,500,000千円借り入れたことにより、前年度比1,798,635千円の増加。

勘定科目	現金預金
増減理由	繰越金の増加により、前年度比626,810千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	4,006,613	4,633,423	626,810	流動負債	1,706,106	1,881,966	175,860	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	1,701,365	1,876,149	174,784	
	財政調整基金	7,014,776	6,669,245	△ 345,531	賞与引当金	4,741	5,817	1,076	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	22,663,994	24,300,761	1,636,767		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	22,535,725	24,159,577	1,623,852	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	128,269	141,184	12,915	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	24,370,100	26,182,727	1,812,627
		土地	0	0	0	純資産	△ 7,219,214	△ 10,677,536	△ 3,458,322
		建物	0	0	0				
		工作物	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
重要物品		0	0	0					
図書		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
投資その他の資産		6,129,497	4,202,523	△ 1,926,974					
有価証券及出資金		17,000	17,000	0	純資産の部合計	△ 7,219,214	△ 10,677,536	△ 3,458,322	
特定目的基金	3,112,497	1,185,523	△ 1,926,974	負債及び純資産の部合計	17,150,886	15,505,191	△ 1,645,695		
その他	0	0	0						
資産の部合計	17,150,886	15,505,191	△ 1,645,695						

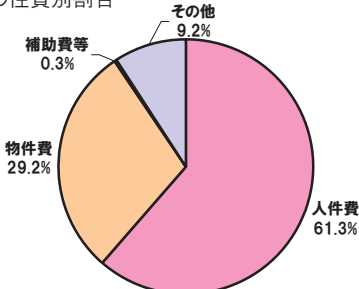
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,658,861	社会資本整備等投資活動収入	3,756,849	財務活動収入	3,500,000
行政サービス活動支出	525,948	社会資本整備等投資活動支出	3,415,474	財務活動支出	1,701,365
行政サービス活動収支差額(a)	8,132,913	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	341,375	財務活動収支差額(c)	1,798,635
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	10,272,923
				一般財源充当調整額	△ 10,272,923

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

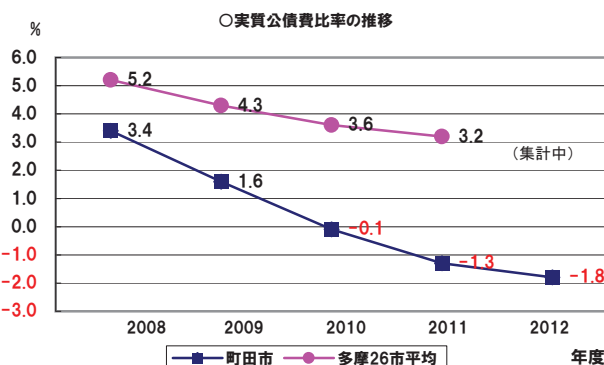


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	13	0	0	0	0	0.0
内訳	予算編成・執行管理事務	5.3				
	決算事務	2.9				
	財源確保事務(起債申請等)	1.2				
	財務部総務及び財政課庶務事務	3.6				

IV.個別分析



(注) 2012年度実質公債費比率は速報値

V.総括

①財務分析

財政管理費は、予算の編成及び執行統制に関する事務など内部管理にかかる経費が中心で、人件費が行政費用全体の61.3%を占めており、そのうち時間外勤務手当が人件費の9.8%を占めています。物件費は、財務会計システムの賃借料が主なもので29.2%となっており、人件費と物件費で、全体コストの9割を占めています。なお、その他の経費は、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額となっています。市税などの一般財源に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は、多摩26市の平均を下回っていますが、地方債の借入れに伴う負債の増加や、新庁舎建設をはじめとする公共施設整備に伴う基金の取り崩しにより、純資産は3,458,322千円減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後も引き続き健全な財政を維持するため、計画的な基金の積立や総負債額の削減を行う必要があります。人件費の占める割合が高いことから、財政課業務に関する知識の習得や事務作業の共通化等による効率化を進め、人件費の削減を図る必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	管財課	歳出目名	財産管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の公有財産管理システムによる管理および売却可能資産(土地)を売却すること。 ・庁用車の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行なうこと。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の有効的な利用の検討と適切な管理(公有財産管理システムの運用および保全管理)を行なうこと ・全職員に対する安全運転、エコドライブの指導を行なうこと ・新たな車両利用ニーズへの対応をすること ・車両管理規程の見直し検討を行い、業務用車両の適正管理のあり方の検討・庁内提起をすること ・各課の業務に対して、担当業務を推進するための管財課の支援が必要な場合は、積極的に相談に乗ること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市有財産(土地)売却の実績	千円	342,566	195,436	100,000	100,000	市有財産(土地)売却可能資産の売却額
車両管理台数(管財課管理;年度末時)	台	143	136	136	136	集中管理している庁用車の台数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆売却可能資産(土地)については速やかに売却にいたるよう事務手順を適正な状況とし、目標の年1億円以上の収入となりました。 ◆車両管理台数については、市庁舎移転に伴い、集中管理への移行と稼働効率の向上を実施。適正な車両台数とするとともに効率的運用方法を確立することができました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		21,535	21,535
繰入金		0	0
その他		55,935	55,935
行政収入 小計(a)		77,470	77,470
行政費用			
人件費		196,494	196,494
うち時間外勤務手当		16,929	16,929
物件費		44,038	44,038
うち委託料		7,317	7,317
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		15,886	15,886
繰出金		0	0
減価償却費		8,006	8,006
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,035	7,035
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		271,459	271,459
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 193,989	△ 193,989
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 193,989	△ 193,989
特別収入			
固定資産売却益		47,141	47,141
その他		9,537	9,537
特別収入 小計 (h)		56,678	56,678
特別支出			
固定資産売却・除却損		205,025	205,025
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		205,025	205,025
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 148,347	△ 148,347
当期収支差額 (g)+(j)		△ 342,336	△ 342,336

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	公有財産の貸付収入46,775千円、重要物品以外(廃車)の売却収入65千円、管理財産における光熱水費等収入9,095千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費27,379千円、使用料及び賃借料4,519千円、重要物品以外の備品購入費297千円、旅費363千円、その他4,162千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保険料等の役務費14,780千円、車検時の重量税等の公課費829千円、研修参加負担金等の負担金および補助金277千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	売却可能資産の売却による71,398千円の減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	庁用車両の減価償却による6,657千円の減少。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による1,349千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

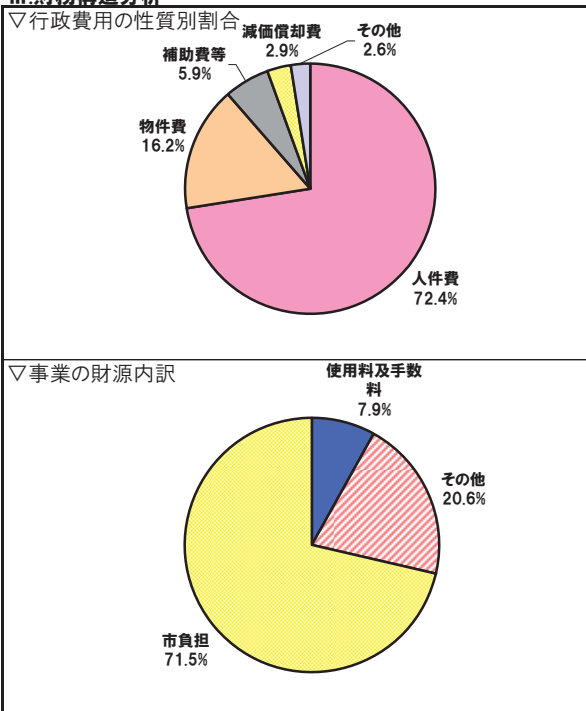
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	7,364	7,035	△ 329
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	7,364	7,035	△ 329
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	199,247	170,753	△ 28,494
事業用資産	有形固定資産	6,254,806	6,182,059	△ 72,747	地方債	0	0	0
	土地	6,244,086	6,172,688	△ 71,398	退職手当引当金	199,247	170,753	△ 28,494
	建物	10,720	9,371	△ 1,349	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	206,611	177,788	△ 28,823
	有形固定資産	0	0	0	純資産	6,072,529	6,021,948	△ 50,581
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	19,334	12,677	△ 6,657	負債及び純資産の部合計	6,279,140	6,199,736	△ 79,404
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	5,000	5,000	0				
	有価証券及出資金	5,000	5,000	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	6,279,140	6,199,736	△ 79,404	純資産の部合計	6,072,529	6,021,948	△ 50,581
					負債及び純資産の部合計	6,279,140	6,199,736	△ 79,404

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

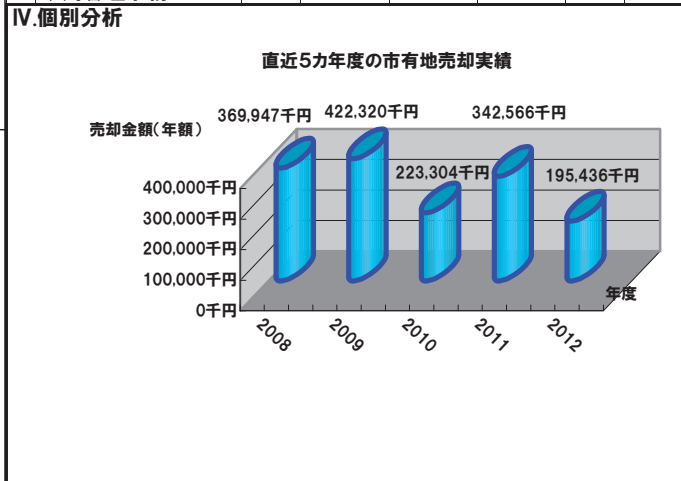
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,470	社会資本整備等投資活動収入	195,466	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	282,740	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 205,270	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	195,466	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 9,804
				一般財源充当調整額	9,804

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	20	0	3	2	1	1.0
内訳						
財産管理事務	1.7					0.5
市有地等売却事務	1.5					0.4
課内庶務	2.5					0.1
土地開発公社事務	1.3					
車両管理事務	13.0		3.0	2.0		1.0



V.総括

①財務分析

財産管理費は、市有財産の管理が業務の主体であるため、従事する職員の人件費等(人件費および賞与引当金繰入額)が約75%を占めています。公会計制度導入に伴い、財産管理における業務量は増大の傾向にあるため、今後もこの傾向に変化はないと思われます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市有財産(土地)売却については、積極的な取り組みを継続しており、財源としても「市負担」を軽減できる手段となっています。しかし、売却可能と判断できる資産には限りがあり、取り組み方や目標のあり方について今後検討の必要が生じる可能性があります。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	庁舎活用課	歳出目名	庁舎管理費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	市民が快適かつ安全に庁舎を利用できるよう、庁舎の適正な維持管理に努めます。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎のエコオフィスを推進すること ・駐車場やコンビニ等の貸付を行い、庁舎の有効活用を図ること ・設備の保守点検や、警備・清掃管理委託の管理を行うこと ・職員に対し、庁舎利用に関するルールの周知、知識の浸透や、情報提供を行うこと ・旧本庁舎の解体を、安全かつ円滑に進めること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
庁舎電力消費量	kwh	-	4,378,869	5,839,943	5,666,491	新庁舎開庁は2012年7月17日のため、2012年度は4月～7月は推定値、8月～3月は実績値で算定。
庁舎廃棄物排出量	kg	旧本庁舎 他3庁舎 計 23,725	16,422	19,400	18,259	新庁舎開庁は2012年7月17日のため、2012年度は4月～7月は推定値、8月～3月は実績値で算定。
定性的な成果	◆駐車場やコンビニ等の貸付を行い、庁舎の有効活用を図った結果、2012年度は62,105,286円の貸付収入がありました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		74,556	74,556
行政収入 小計(a)		74,556	74,556
行政費用			
人件費		109,939	109,939
うち時間外勤務手当		12,067	12,067
物件費		564,359	564,359
うち委託料		252,928	252,928
維持補修費		172,761	172,761
扶助費		0	0
補助費等		2,477	2,477
繰出金		0	0
減価償却費		296,126	296,126
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,406	4,406
退職手当引当金繰入額		10,560	10,560
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,160,628	1,160,628
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,086,072	△ 1,086,072
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		48,819	48,819
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 48,819	△ 48,819
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,134,891	△ 1,134,891
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,134,891	△ 1,134,891

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	駐車場・コンビニの貸付収入42,515千円、貸付に係る光熱水費使用料4,690千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	総合管理・清掃等の委託料252,928千円、光熱水費・通信費等の需用費168,644千円、本庁舎以外の庁舎借上料142,101千円など。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	旧本庁舎解体工事121,627千円、旧本庁舎解体に関連する費用43,234千円、庁舎設備の修繕等7,124千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	新庁舎に係る土地の所管替えによる新規計上4,790,000千円の増加、分室跡地の処分717,533千円の減少により、前年度比4,072,467千円の増加。

勘定科目	建物
増減理由	庁舎追加工事487,295千円、立体駐車場工事345,282千円、その他工事に係る費用83,116千円の増加、建物の減価償却295,064千円の減少により、前年度比620,629千円の増加。

勘定科目	地方債
増減理由	庁舎建設事業債(市債)298,600千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		3,518	4,406	888
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		3,518	4,406	888
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		7,787,992	8,098,335	310,343
事業用資産	有形固定資産	15,512,938	20,230,668	4,717,730	地方債		7,692,800	7,991,400	298,600
	土地	2,111,699	6,184,166	4,072,467	退職手当引当金		95,192	106,935	11,743
	建物	13,400,880	14,021,509	620,629	その他		0	0	0
	工作物	359	24,993	24,634	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		7,791,510	8,102,741	311,231
	有形固定資産	0	0	0	純資産		7,731,647	12,140,102	4,408,455
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	10,219	12,175	1,956	純資産の部合計		7,731,647	12,140,102	4,408,455
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		15,523,157	20,242,843	4,719,686
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	15,523,157	20,242,843	4,719,686					

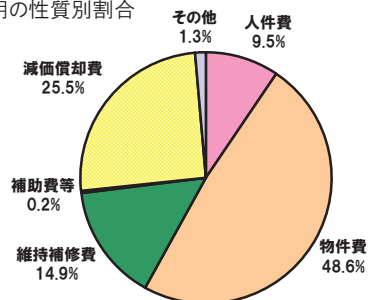
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74,556	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	298,600
行政サービス活動支出	913,263	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 838,707	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	298,600
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 540,107
				一般財源充当調整額	540,107

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

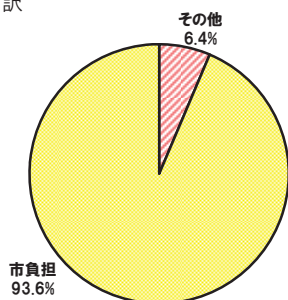


▽事業に関わる人員

(単位:人)

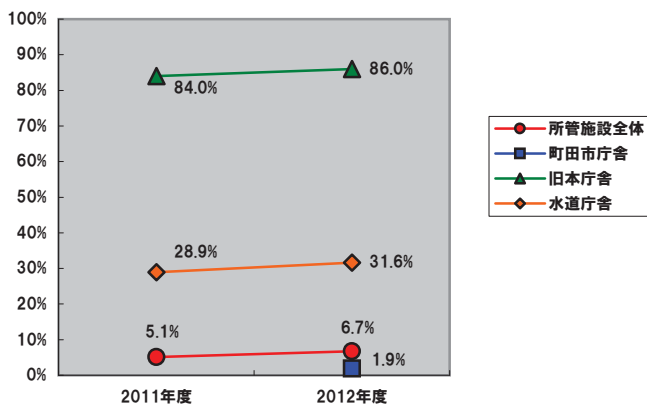
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	12.5	0	0.5	0	0	0.0
内訳						
庁舎の維持管理・庁中取繕り業務	3.6		0.3			
庁舎の修繕業務	0.5					
庁舎の事務室等の配置業務	0.4		0.2			
本庁舎消防計画業務	0.9					
課の庶務及び庁舎管理関連庶務	7.1					

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

庁舎管理費は、総合管理・清掃等の委託料、光熱水費・通信費等の需用費等の物件費がおよそ半分を占めています。その他は、約25%の減価償却費や約15%の維持補修費等、約10%の人件費が含まれています。財源は、約94%を市負担で賄っており、その他は庁舎の貸付収入や貸付に係る光熱水費使用料等で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・物件費のうち、庁舎の電力や廃棄物にかかる経費については、省エネ法でエネルギー使用量の年間1%減が定められていることもあり、引き続き削減を行うことが課題となります。
 ・新庁舎の稼働開始後もないことから、これまでの委託や維持補修の状況の検証を行うとともに、想定外の課題が発生した場合の対応手法を研究することが今後の課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	利用者がより良い環境で安全に利用できる施設整備を効率的に行います。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設営繕についての方針及び基準の整備に関する事 施設営繕についての計画の策定に関する事 施設の調査及び設計に関する事 施設の工事及び監督に関する事 施設の修繕に関する事

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)	件 千円	18 130,484	23 278,155	21 204,319	23 803,141	2010年度に策定した中期修繕計画に基づき実施した工事、修繕、委託(営繕課予算)
市有建築物における改修工事等(営繕課予算)	件 千円	141 252,832	142 229,026	142 240,929	142 240,929	各施設の計画的な維持補修(営繕課予算)
市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)	件 千円	200 17,501,391	232 10,263,255	216 13,882,323	216 13,882,323	各施設の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課予算)
定性的な成果	◆新庁舎移転に伴い、営繕課と施設所管課で重複している市有建築物の竣工製本図を利用しやすいように整理しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		281,648	281,648
うち時間外勤務手当		14,227	14,227
物件費		12,122	12,122
うち委託料		5,624	5,624
維持補修費		594	594
扶助費		0	0
補助費等		32	32
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		11,293	11,293
退職手当引当金繰入額		28,395	28,395
その他		0	0
行政費用 小計(b)		334,084	334,084
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 334,084	△ 334,084
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 334,084	△ 334,084
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 334,084	△ 334,084

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料(旧忠生第六小学校体育館棟耐震診断調査業務委託2,499千円、町田市民ホール非構造部材耐震調査業務委託2,352千円など。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	直営工務用の原材料費594千円。

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	研修負担金で、3件の実績。32千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	自然休暇村本館及び宿泊棟屋根他改修工事等による。前年度比39,945千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	未収金
増減理由	社会資本整備総合交付金による。2012年度中に交付がなかったため。前年度比4,708千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

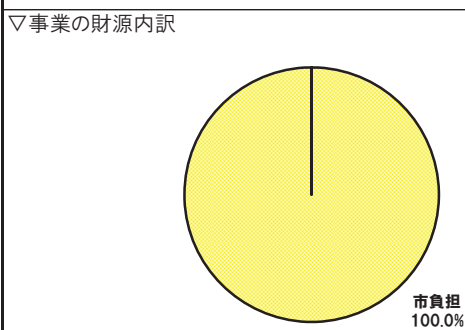
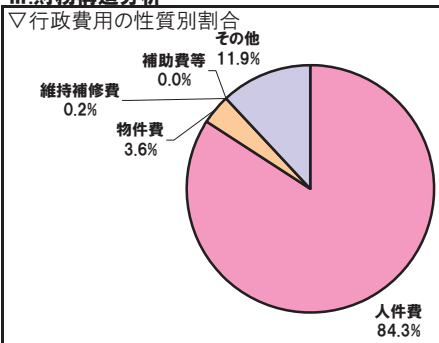
勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	9,743	11,293	1,550
未収金	0	4,708	4,708	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	9,743	11,293	1,550
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	263,607	274,093	10,486
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	263,607	274,093	10,486
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	273,350	285,386	12,036
土地	0	0	0	純資産	△ 203,524	△ 170,907	32,617
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	69,826	109,771	39,945				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 203,524	△ 170,907	32,617
資産の部合計	69,826	114,479	44,653	負債及び純資産の部合計	69,826	114,479	44,653

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	334,620	社会資本整備等投資活動支出	264,702	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 334,620	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 264,702	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 599,322
				一般財源充当調整額	599,322

III.財務構造分析

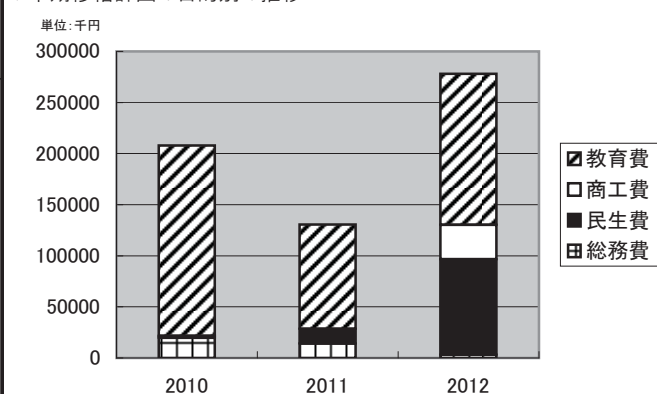


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	33	0	2	0.9	0	0.6
内訳						
営繕課統括事務	3.7					
市有建築物営繕事務	22.1		1.9	0.8		
市有建築物保全事務	0.5					
営繕課管理事務	6.7		0.1	0.1		0.6

IV.個別分析

▽中期修繕計画の目的別の推移



V.総括

①財務分析

- ・行政費用を見ると大半を人件費が占めています。
- ・営繕課予算の維持補修費は各施設の所管課の行政費用に配賦されています。
- ・営繕課予算の中期修繕計画に基づく工事費等は各施設の資産に振替えられています。
- ・財源は全額市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・市有建築物における工事等の件数は増加傾向にあります。これは市有建築物の老朽化に伴う維持工事等が増えていることが原因と考えられます。施設劣化により市民利用に影響がある施設を最優先に、効率的に維持工事等を行っていくことが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	契約課のミッションは契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること ・物品の購入契約に関すること ・業務委託等の契約に関すること ・契約制度に関すること ・入札参加資格申請に関すること ・契約事務適正化委員会に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
総合評価方式の実施件数及び結果	件		5	6	-	総合評価方式による入札を行う件数 2016年度の目標値がないのは、対象や評価項目を見直し、見直し結果をもとに本格実施を行うためです。
市内事業者の受注率(工事請負契約)	%	86.18	79.24	85	85	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆競争性の確保と履行品質の確保を両立させるための方法として、総合評価方式による入札を試行導入しました。 ◆町田市総合評価方式実施ガイドライン(試行版)を策定しました。 ◆市内事業者に優先的に発注しています(主として工事請負契約)。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		2,316	2,316
行政収入 小計(a)		2,316	2,316
行政費用			
人件費		109,707	109,707
うち時間外勤務手当		6,214	6,214
物件費		2,478	2,478
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		160	160
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,400	4,400
退職手当引当金繰入額		14,372	14,372
その他		0	0
行政費用 小計(b)		131,117	131,117
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 128,801	△ 128,801
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 128,801	△ 128,801
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 128,801	△ 128,801

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	違約金による収入の額 2,316千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費(主に住宅地図代)1,815千円 システム使用料137千円 旅費22千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	和解解決金・違約金の未収金によるもの。 差額は収入があったためと不納欠損を行ったため。前年度比で5,559千円の減少。

勘定科目	不納欠損引当金
増減理由	和解解決金及び違約金の不納欠損を行ったため。前年度比で5,438千円の増加。

勘定科目	投資その他の資産
増減理由	和解解決金による債権 差額は和解解決金500千円収入があったため。前年度比で500千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	3,852	4,400	548
	未収金	6,174	615	△ 5,559	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 5,438	0	5,438	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,852	4,400	548
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	104,232	106,805	2,573
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	104,232	106,805	2,573
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	108,084	111,205	3,121
	土地	0	0	0	純資産	△ 105,848	△ 109,590	△ 3,742
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	1,500	1,000	△ 500				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 105,848	△ 109,590	△ 3,742
	資産の部合計	2,236	1,615	△ 621	負債及び純資産の部合計	2,236	1,615	△ 621

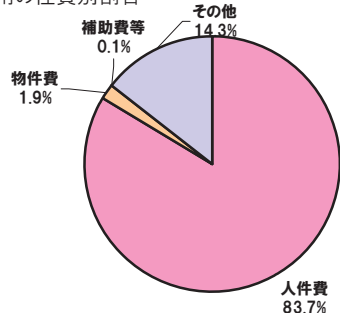
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

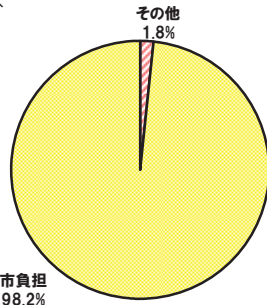
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,437	社会資本整備等投資活動収入	500	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	127,996	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 125,559	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	500	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			125,059		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

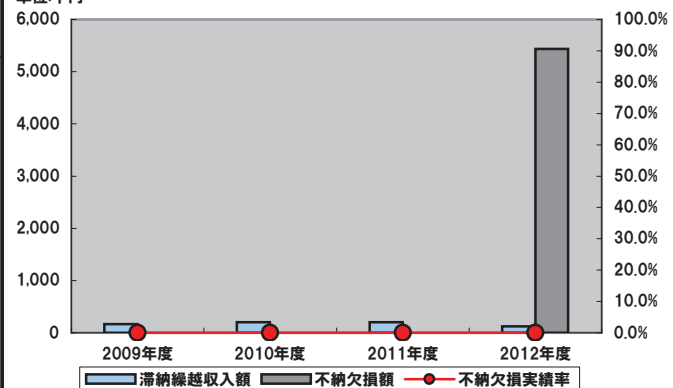
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	12	0	1	0	0	0.0
内訳						
契約管理事務	2.8	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
工事契約事務	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物品契約事務	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

行政費用の大半は人件費で占めています。財源は、大半を市負担でまかなっており、その他は違約金及び和解解決金があります。2012年度は過年度中に閉鎖された法人の消滅債権についてまとめて整理し、不能欠損処理を行なったため不能欠損額が高くなっています。総合評価方式の実施件数は次年度以降増加を予定しています。2012年度の市内事業者の受注率が減少しました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

工事請負契約の市内事業者受注率がなぜ減少したのか検証をして、次年度以降の市内事業者受注率増加に向けて検討する必要があります。未収金の額を減少させることが課題となっています。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・公平・公正、正確で誤謬のない信頼される課税を行い、納得して納付していただけるようにすることです。 ・税制改正等の改変に対して、課税内容をわかりやすく説明し理解していただけることです。 ・お客様が求める証明書発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行うことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市・都民税の課税に関すること ・軽自動車税の課税に関すること ・法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関すること ・市民税・都民税 課税・非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関すること ・固定資産税台帳・地籍図等の閲覧に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
電子申告利用率 (個人市民税)	%	10.0	14.6	17.5	30.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
電子申告利用率 (法人市民税)	%	31.4	39.1	40.0	50.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
定性的な成果	◆市・都民税の申告受付開始を2月15日から2月1日へ前倒したことにより、申告者の利便性の向上を図りました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		343,419	343,419
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		3,171	3,171
繰入金		0	0
その他		127	127
行政収入 小計(a)		346,717	346,717
行政費用			
人件費		356,995	356,995
うち時間外勤務手当		33,740	33,740
物件費		76,033	76,033
うち委託料		57,578	57,578
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		6,039	6,039
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		13,790	13,790
退職手当引当金繰入額		46,550	46,550
その他		0	0
行政費用 小計(b)		499,407	499,407
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 152,690	△ 152,690
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 152,690	△ 152,690
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 152,690	△ 152,690

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	労働者派遣契約26,374千円、市都民税納税通知書印刷・出力・事後処理委託13,922千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地方税電子化協議会負担金5,922千円など。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都民税徴収委託金343,419千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

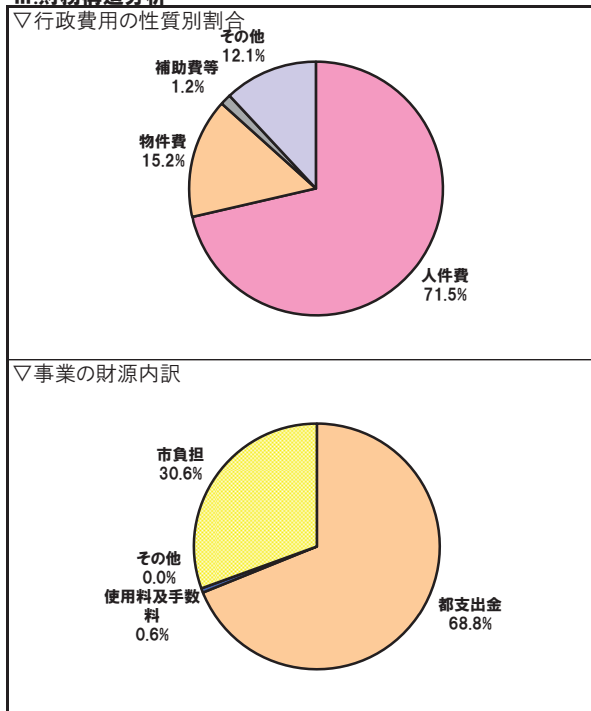
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	11,997	13,790	1,793	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	11,997	13,790	1,793	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	324,594	334,702	10,108	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	324,594	334,702	10,108	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	336,591	348,492	11,901	
	土地	0	0	0	純資産	△ 336,591	△ 348,492	△ 11,901	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 336,591	△ 348,492	△ 11,901		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

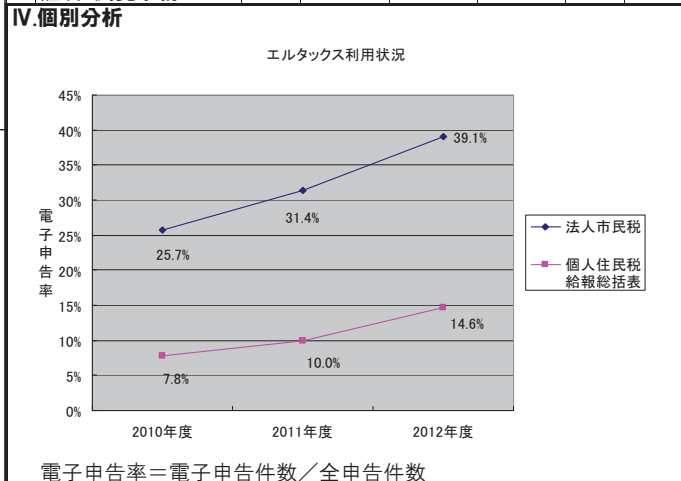
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	346,717	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	487,505	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 140,788	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			140,788		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	44	0	0	2	4	3.2
軽自動車税賦課事務	3.0					0.3
法人市民税事務	2.5					0.1
市・都民税賦課事務	31.6				2.2	2.8
市民税課管理事務等	4.0					
証明・閲覧事務	2.9			2.0	1.8	



V.総括

①財務分析

市民税等賦課管理費は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が417,335千円であり、行政費用の約83.6%を占めています。その他は、人材派遣等の委託料により構成されています。財源は、都民税徴収委託金で68.8%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市民税等賦課管理費は、人件費等が大半を占めているため、他部署等を参考に適切な人員の検証を行って、工数の見直し等が可能な検証することが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費	事業名	軽自動車税賦課事業
				事業類型	4 その他

事業目的	軽自動車税賦課事務の目的は、地方税法・市税条例に基づき、賦課期日に軽自動車等を所有する者に適正に賦課することです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
軽自動車税の課税額	千円	284,071	290,063	296,061	315,857	軽自動車税を課税した金額
定性的な成果	◆町田市の魅力が町田市内外に広く発信し、町田市への愛着や関心を持ってもらうため、原動機付自転車オリジナルナンバープレートの2013年9月導入を決定しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		31	31
行政収入 小計(a)		31	31
行政費用			
人件費		23,632	23,632
物件費		2,749	2,749
うち委託料		824	824
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		951	951
退職手当引当金繰入額		2,909	2,909
その他		0	0
行政費用 小計(b)		30,241	30,241
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 30,210	△ 30,210
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 30,210	△ 30,210
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 30,210	△ 30,210

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	納税通知書印刷・出力・事後処理委託824千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
課税件数	件	2012	78,803	384	軽自動車税1件あたりの課税に要したコストは、384円です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	840	951	111
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	840	951	111
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	22,722	23,080	358
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	22,722	23,080	358
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	23,562	24,031	469
	土地	0	0	0	純資産	△ 23,562	△ 24,031	△ 469
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 23,562	△ 24,031	△ 469
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合		▽事業に関わる人員 (単位:人)																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>3.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賦課に関する業務</td> <td>2.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>減免及び期限の延長に関する業務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税システムに関する業務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	内訳							賦課に関する業務	2.8					0.3	減免及び期限の延長に関する業務	0.1						税システムに関する業務	0.1					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																												
特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3																																												
内訳																																																		
賦課に関する業務	2.8					0.3																																												
減免及び期限の延長に関する業務	0.1																																																	
税システムに関する業務	0.1																																																	
IV.個別分析		▽事業の財源内訳																																																
▽事業の基本情報																																																		
根拠法令	地方税法・町田市市税条例																																																	
軽自動車税納税義務者数	78,795人																																																	

V.総括

①財務分析

軽自動車税賦課事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が27,492千円であり、行政費用の約90.9%を占めています。その他は、軽自動車税納税通知書印刷出力事後処理委託の委託料等により構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

当初課税時期は、業務量が膨大で職員の時間外が増加する傾向にあるため、システム入力作業のアウトソーシング化を推進することにより職員の時間外手当等の削減を図る必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費	事業名	法人市民税事業
				事業類型	4 その他

事業目的	法人市民税事務は、地方税法・市税条例に基づき、法人市民税の申告を受け、適正に課税することです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
法人市民税の課税額	千円	3,352,777	3,647,061	3,650,456	3,835,545	法人市民税を課税した金額
電子申告利用率 (法人市民税)	%	31.4	39.1	40.0	50.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
定性的な成果	◆法人市民税の申告に使う用紙は、今まで対象法人へ郵送していましたが、申告する側の利便性を考え、第20号様式(確定・中間・修正申告用)を町田市ホームページからダウンロードもできるようにしました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		11	11
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		11	11
行政費用			
人件費		19,818	19,818
物件費		2,098	2,098
うち委託料		1,186	1,186
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		797	797
退職手当引当金繰入額		4,947	4,947
その他		0	0
行政費用 小計(b)		27,660	27,660
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,649	△ 27,649
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,649	△ 27,649
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,649	△ 27,649

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	申告書出力事後処理委託1,186千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
課税件数	件	2012	17,107	1,617	法人市民税1件あたりの課税に要したコストは、1,617円です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	600	797	197
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	600	797	197
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	16,230	19,355	3,125
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	16,230	19,355	3,125
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,830	20,152	3,322
	土地	0	0	0	純資産	△ 16,830	△ 20,152	△ 3,322
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 16,830	△ 20,152	△ 3,322
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 71.6% その他 20.8% 物件費 7.6%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>2.6</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>申告等事務に関する業務</td> <td>2.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>減免及び期限の延長に関する業務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税システムに関する業務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	申告等事務に関する業務	2.4					0.1	減免及び期限の延長に関する業務	0.1						税システムに関する業務	0.1					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																														
特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1																														
申告等事務に関する業務	2.4					0.1																														
減免及び期限の延長に関する業務	0.1																																			
税システムに関する業務	0.1																																			
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>根拠法令</td> <td>地方税法・町田市市税条例</td> </tr> <tr> <td>法人市民税納税義務者数</td> <td>10,173人</td> </tr> </table>	根拠法令	地方税法・町田市市税条例	法人市民税納税義務者数	10,173人	<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 100.0% 使用料及手数料 0.0%</p>																															
根拠法令	地方税法・町田市市税条例																																			
法人市民税納税義務者数	10,173人																																			

V.総括

①財務分析

法人市民税事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が25,562千円であり、行政費用の約92.4%を占めています。その他は、法人市民税申告書出力事後処理委託の委託料等により構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

委託料等の物件費を削減するため、エルタックスによる電子申告の利用率の更なる向上を図る必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費	事業名	市・都民税賦課事業
				事業類型	4 その他

事業目的	地方税法・市税条例に基づいて、賦課期日(1月1日)に市内に住所を有する個人等に対して公平・適正に個人市・都民税を賦課することです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
個人市民税の課税額	千円	29,215,787	29,842,998	30,090,887	31,884,487	個人市民税を課税した金額
電子申告利用率 (個人市民税)	%	10.0	14.6	17.5	30.0	全申告件数に対する電子申告件数の割合
定性的な成果	◆納税者の市・都民税に対する理解が深まるよう、広報まちだやホームページへ税制改正等について掲載しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		320,315	320,315
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,771	2,771
繰入金		0	0
その他		30	30
行政収入 小計(a)		323,116	323,116
行政費用			
人件費		251,811	251,811
物件費		66,873	66,873
うち委託料		55,412	55,412
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		9,915	9,915
退職手当引当金繰入額		38,954	38,954
その他		0	0
行政費用 小計(b)		367,553	367,553
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 44,437	△ 44,437
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 44,437	△ 44,437
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 44,437	△ 44,437

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	労働者派遣契約26,374千円、市都民税納税通知書印刷・出力・事後処理委託13,922千円など。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都民税徴収委託金320,315千円

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	税務証明手数料2,771千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
課税件数	件	2012	622,051	591	市・都民税1件あたりの課税に要したコストは、591円です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	8,398	9,915	1,517
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	8,398	9,915	1,517
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	227,216	240,660	13,444
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	227,216	240,660	13,444
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	235,614	250,575	14,961
	土地	0	0	0	純資産	△ 235,614	△ 250,575	△ 14,961
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 235,614	△ 250,575	△ 14,961
有価証券及出資金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	68.5%
物件費	18.2%
その他	13.3%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	31.6	0.0	0.0	0.0	1.5	2.8
市民税事務	15.4				0.8	0.5
特別徴収事務	16.2				0.7	2.3

IV.個別分析

▽事業の基本情報

根拠法令	地方税法・町田市市税条例
市・都民税納税義務者数	206,086人
市民税申告者数	19,527人

▽事業の財源内訳

財源	割合
都支出金	87.1%
市負担	12.1%
使用料及手数料	0.8%
その他	0.0%

V.総括

①財務分析

市・都民税賦課事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が300,680千円であり、行政費用の約81.8%を占めています。その他は、人材派遣等の委託料により構成されています。財源は、都民税徴収委託金で87.1%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市・都民税賦課事業は、人件費等が大半を占めているため、他部署等を参考に適切な人員の検証を行って、工数の見直し等が可能かを検証することが課題となります。また、委託料等の物件費を削減するため、エルタックスによる電子申告の利用率の更なる向上を図る必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な固定資産の評価・課税を行います。 ・固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。 ・納税者(申告者)の利便性の向上を図ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること。 ・固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	29,928,373	28,874,905	28,557,281	28,557,281	固定資産税・都市計画税を課税した金額
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆2014年度システム更改に向けての作業を進めています。 ◆固定資産税のあらまはは、各市民センターの配布に加え、ホームページにも掲載しました。 ◆適正な評価・課税のために職員が積極的に研修会に参加しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		108	108
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		9,580	9,580
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		9,688	9,688
行政費用			
人件費		353,375	353,375
うち時間外勤務手当		22,611	22,611
物件費		70,867	70,867
うち委託料		60,932	60,932
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		573	573
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		14,502	14,502
退職手当引当金繰入額		29,855	29,855
その他		0	0
行政費用 小計(b)		469,172	469,172
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 459,484	△ 459,484
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 459,484	△ 459,484
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 459,484	△ 459,484

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	土地評価業務委託14,826千円、町田市全域航空写真撮影等委託8,085千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	資産評価システム研究センター負担金120千円、研修参加負担金438千円など。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地及び家屋台帳等閲覧手数料443千円、税務証明手数料9,137千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

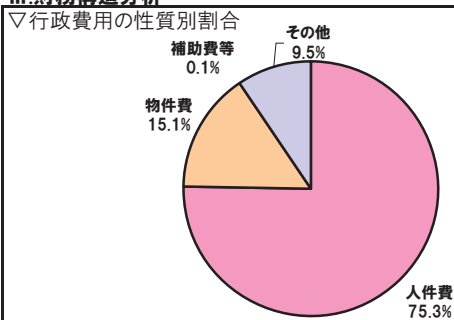
勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	13,317	14,502	1,185
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	13,317	14,502	1,185
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	360,316	351,979	△ 8,337
事業用資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	360,316	351,979	△ 8,337
土地	0	0	0	その他	0	0	0
建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	373,633	366,481	△ 7,152
インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 373,633	△ 366,481	7,152
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
建物	0	0	0				
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 373,633	△ 366,481	7,152
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

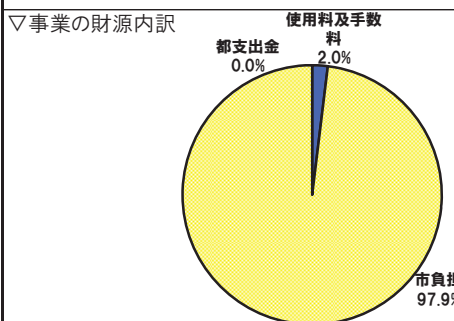
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,687	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	476,324	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 466,637	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 466,637	
			一般財源充当調整額	466,637	

III.財務構造分析



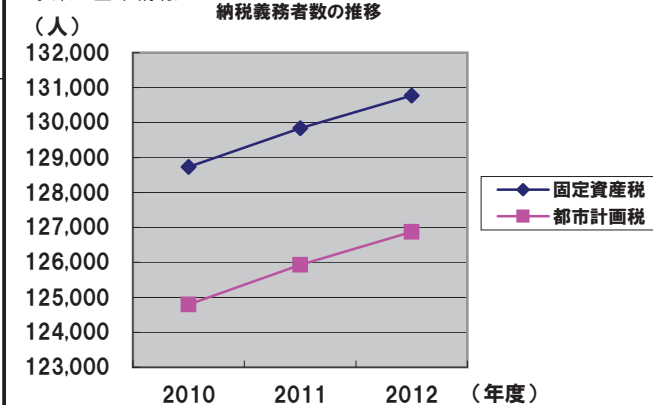
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	50	1	0	0	2	10.0
内訳						
土地評価・賦課等事務	20.0	1.0			0.0	3.0
家屋評価・賦課等事務	16.8	0.0			0.0	3.0
資産税課システム等管理事務	7.8	0.0			1.0	2.0
償却資産評価・賦課等事務	5.4	0.0			1.0	2.0



IV.個別分析

▽事業の基本情報



V.総括

①財務分析

資産税等賦課管理費は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が397,732千円であり、行政費用の約84.8%を占めています。その他は土地評価業務等の委託料により構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用で、コスト削減の余地が少ないことから人件費を抑えつつ、適正な課税を行うことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費	事業名	土地評価・賦課事業
				事業類型	4 その他

事業目的	・法令の規定に基づき、固定資産税(土地)・都市計画税(土地)の賦課を適正に行うことです。 ・法令の規定に基づき、特別土地保有税の徴収猶予分の管理を適正に行うことです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
土地に対する固定資産税・都市計画税の調定額	千円	14,518,332	14,498,680	14,455,183	14,455,183	土地に対する固定資産税・都市計画税を課税した金額。(地価の下落傾向により減少しています。)
定性的な成果	◆2015年度評価替えに向けて作業を進めています。 ◆評価替えに向けてスケジュールを策定し、用途地区・状況類似地区等の見直し、街路条件調査や新規適用補正の検討を始めました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		54	54
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		443	443
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		497	497
行政費用			
人件費		116,747	116,747
物件費		33,688	33,688
うち委託料		29,837	29,837
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		249	249
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,715	4,715
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		155,399	155,399
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 154,902	△ 154,902
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 154,902	△ 154,902
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		14,419	14,419
特別収入 小計 (h)		14,419	14,419
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		14,419	14,419
当期収支差額 (g)+(j)		△ 140,483	△ 140,483

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料など。土地評価業務委託 14,826千円、土地共通地番図修正業務委託 5,662千円、標準宅地時点修正業務委託 8,674千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修会参加負担金 249千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
土地評価筆数	筆	2012	194,036	801	土地評価1筆あたりの課税に要したコストは801円です。
土地納税義務者数	人	2012	89,000	1,746	(法定免税点以上の)納税義務者1人あたりの課税に要したコストは1,746円です。

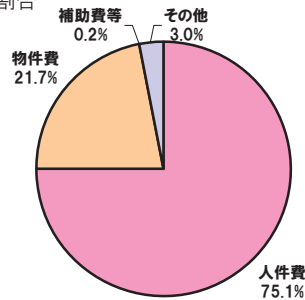
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	5,327	4,715	△ 612
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,327	4,715	△ 612
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	144,126	114,430	△ 29,696
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	144,126	114,430	△ 29,696
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	149,453	119,145	△ 30,308
土地	0	0	0	純資産	△ 149,453	△ 119,145	30,308
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 149,453	△ 119,145	30,308
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

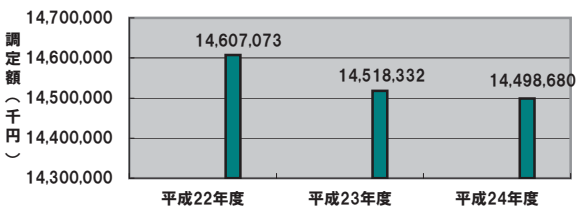
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	16.3	1.0	0.0	0.0	0.0	3.6
土地評価・賦課事務	16.3	1.0				3.6
内訳						

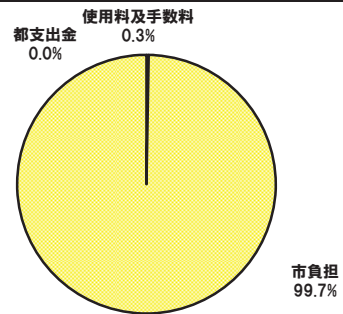
IV.個別分析

▽事業の基本情報

土地に対する固定資産税・都市計画税の調定額



▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

土地評価・賦課事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与)が121,462千円であり、行政費用の約78.1%を占めています。その他は、土地評価等の委託料で構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用で、コスト削減の余地が少ないことから、人件費を抑えつつ、適正な課税を行うことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費	事業名	家屋評価・賦課事業
				事業類型	4 その他

事業目的	法令の規定に基づき、固定資産税(家屋)・都市計画税(家屋)の賦課を適正に行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
家屋に対する固定資産税・都市計画税の調定額	千円	12,784,198	11,754,702	12,058,842	12,058,842	家屋に対する固定資産税・都市計画税を課税した金額。(評価替えの年に下がり、翌年、翌々年上がる傾向があります。)
定性的な成果	◆耐震・省エネ・バリアフリーの減額制度について、納税通知書に制度の案内通知を同封したことにより、周知を図りました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		54	54
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		54	54
行政費用			
人件費		103,557	103,557
物件費		14,765	14,765
うち委託料		14,344	14,344
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		199	199
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,370	4,370
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		122,891	122,891
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 122,837	△ 122,837
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 122,837	△ 122,837
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		3,449	3,449
特別収入 小計 (h)		3,449	3,449
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,449	3,449
当期収支差額 (g)+(j)		△ 119,388	△ 119,388

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市全域航空写真撮影等委託8,085千円、家屋経年異動判読調査業務委託4,326千円、共通家屋図修正業務委託1,933千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修参加負担金189千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
家屋評価総棟数	棟	2012	107,972	1,138	家屋評価1棟あたりの課税に要したコストは1,138円です。
家屋評価床面積	m ²	2012	17,759,878	7	家屋評価1m ² あたりの課税に要したコストは7円です。
家屋納税義務者数	人	2012	107,687	1,141	(法定免税点以上の)納税義務者1人あたりの課税に要したコストは1,141円です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,528	4,370	△ 158
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,528	4,370	△ 158
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	122,507	106,073	△ 16,434
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	122,507	106,073	△ 16,434
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	127,035	110,443	△ 16,592
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 127,035	△ 110,443	16,592
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 127,035	△ 110,443	16,592
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 84.3% 物件費 12.0% 補助費等 0.2% その他 3.6%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>15.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>家屋評価・賦課事務</td> <td>14.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>り災証明書発行業務</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	15.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	家屋評価・賦課事務	14.8					3.5	り災証明書発行業務	0.3						内訳						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																														
特定事業 合計	15.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5																														
家屋評価・賦課事務	14.8					3.5																														
り災証明書発行業務	0.3																																			
内訳																																				

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <p>家屋に対する固定資産税・都市計画税の調定額</p> <p>調定額(千円) 平成22年度 12,403,127 平成23年度 12,784,198 平成24年度 11,754,702</p>	<p>▽事業の財源内訳</p> <p>都支出金 0.0% 市負担 100.0%</p>
---	---

V.総括

①財務分析

家屋評価・賦課事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与)が107,927千円であり、行政費用の約87.8%を占めています。その他は、町田市全域航空写真撮影等の委託料により構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用でコスト削減の余地が少ないことから、人件費を抑えつつ適正な課税を行うことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費	事業名	償却資産評価・賦課事業
				事業類型	4 その他

事業目的	法令の規定に基づき、固定資産税(償却資産)の賦課を適正に行うことです。
------	-------------------------------------

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
償却資産に対する固定資産税の調定額	千円	2,625,843	2,621,523	2,673,953	2,673,953	償却資産に対する固定資産税を課税した金額(景気動向に左右されます。)
電子申告利用率	%	12.7	14.8	15	15.2	全申告件数に対する電子申告件数の割合
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆電子申告(eLTAX)の利用率向上に向けての広報活動を行いました。 ◆1月11日号、2月11日号、3月1日号「広報まちだ」でeLTAX利用を呼びかけました。 ◆申告書送付時は、第一面にeLTAX利用を呼びかける文章を記載した申告の手引き及び利用案内のリーフレットを同封、それ以外の送付物には可能な限りPRチラシを同封しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		21,516	21,516
物件費		1,761	1,761
うち委託料		531	531
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		820	820
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,097	24,097
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,097	△ 24,097
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,097	△ 24,097
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		18,752	18,752
特別収入 小計 (h)		18,752	18,752
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		18,752	18,752
当期収支差額 (g)+(j)		△ 5,345	△ 5,345

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	償却資産申告書作成業務委託料531千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

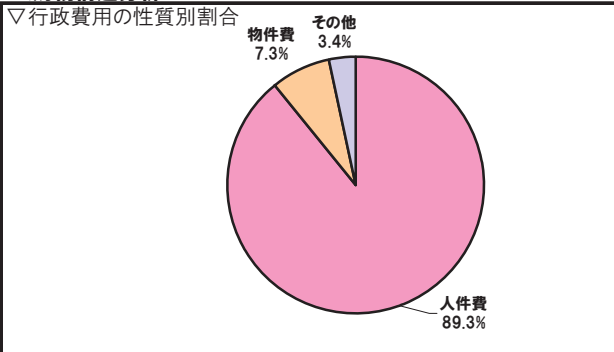
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
償却資産申告件数	件	2012	10,064	2,394	償却資産申告書1件あたりの課税に要したコストは2,394円です。
償却資産納税義務者数		2012	3,823	6,303	(法定免税点以上の)納税義務者1人あたりの課税に要したコストは6,303円です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,598	820	△ 778
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,598	820	△ 778
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	43,238	19,903	△ 23,335
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	43,238	19,903	△ 23,335
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	44,836	20,723	△ 24,113
	土地	0	0	0	純資産	△ 44,836	△ 20,723	24,113
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 44,836	△ 20,723	24,113	
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

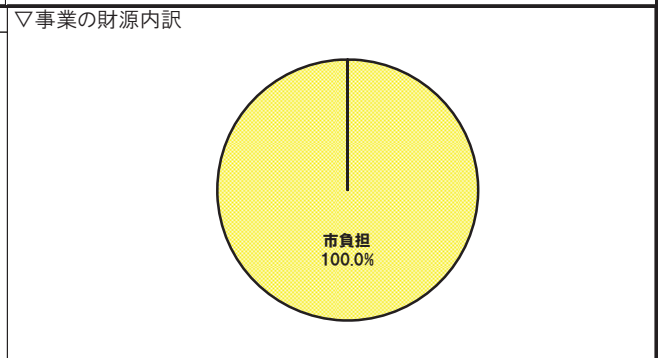
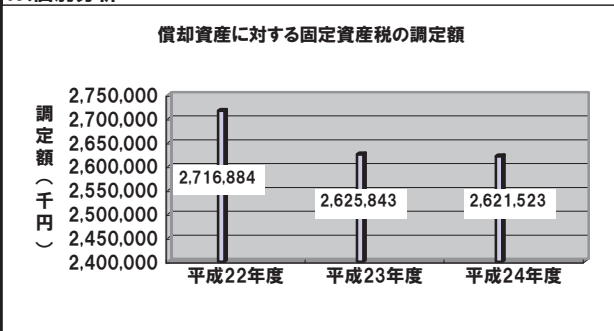
III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5
償却資産評価・賦課事務	2.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5
内訳						

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

償却資産評価・賦課事業は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与)が2,336千円であり、行政費用の約92.7%を占めています。その他は償却資産申告書作成業務の委託料等により構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用でコスト削減の余地が少ないことから、人件費を抑えつつ、適正な課税を行うことが課題となります。適正・公平な課税を行うにあたり、エルタックスによる電子申告の利用率の更なる向上を図ることが必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	財務部	主管課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b 不納欠損費

組織のミッション	市政運営やさまざまなサービス提供の原資となる市税の迅速かつ確実な収納を行い、納税に対する信頼と理解を得ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等の徴収金の収納管理及び過誤納金の還付に関する事 ・市税及び都民税の資料に関する事 ・市税等の口座振替に関する事 ・納税の啓発及び相談に関する事 ・市税等の督促及び催告に関する事 ・市税等の納税の猶予に関する事 ・市税等の滞納処分及び公売処分に関する事 ・市税等の滞納処分の執行停止及び不納欠損に関する事 ・納税貯蓄組合連合会に関する事

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
滞納者数	件	21,988	21,736	21,286	19,936	1年以上の市税滞納者数
口座振替利用率	%	23.2	23.4	23.5	23.6	納税義務者数に対する口座振替利用者数の割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆2013年度よりモバイルレジとペイジー口座振替受付サービスを導入し、収納方法や口座振替方法の拡充を図るための準備を行いました。 ◆市内の中学生に税についての作文を書いてもらい(2012年度2,240名)、納税や税の使われ方に対する理解を深めてもらいました。 ◆成人式で納税啓発のためのチラシを配布しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		66,329,826	66,329,826
国庫支出金		0	0
都支出金		291,616	291,616
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		865	865
繰入金		0	0
その他		145,725	145,725
行政収入 小計(a)		66,768,032	66,768,032
行政費用			
人件費		285,056	285,056
うち時間外勤務手当		16,235	16,235
物件費		27,093	27,093
うち委託料		15,632	15,632
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		209,716	209,716
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		367,165	367,165
賞与引当金繰入額		12,647	12,647
退職手当引当金繰入額		47,120	47,120
その他		0	0
行政費用 小計(b)		948,797	948,797
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		65,819,235	65,819,235
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		65,819,235	65,819,235
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		23,955	23,955
特別収入 小計 (h)		23,955	23,955
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		3,228	3,228
その他		55,959	55,959
特別支出 小計 (i)		59,187	59,187
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 35,232	△ 35,232
当期収支差額 (g)+(j)		65,784,003	65,784,003

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	個人市民税29,842,998千円、固定資産税24,868,180千円、都市計画税4,613,935千円。その他法人市民税、たばこ税、事業所税等。

勘定科目	過年度損益修正益
決算額の主な内訳	過年度調定分市税の増額修正22,989千円。

勘定科目	不納欠損額
決算額の主な内訳	個人市民税2,381千円、法人市民税245千円、固定資産税470千円、軽自動車税32千円、都市計画税100千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	市民税や固定資産税などの税未収金によるもの。前年度比160,034千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	不納欠損引当金
増減理由	未収金の減少によるもの。前年度比11,226千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	24,460	30,750	6,290	
	未収金	3,483,569	3,323,535	△ 160,034	還付未済金	13,698	18,103	4,405	
	不納欠損引当金	△ 679,296	△ 668,030	11,266	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	10,762	12,647	1,885	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	291,188	306,965	15,777		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	291,188	306,965	15,777	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	315,648	337,715	22,067	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	2,488,625	2,317,790	△ 170,835	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	2,488,625	2,317,790	△ 170,835	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,804,273	2,655,505	△ 148,768	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	2,804,273	2,655,505	△ 148,768					

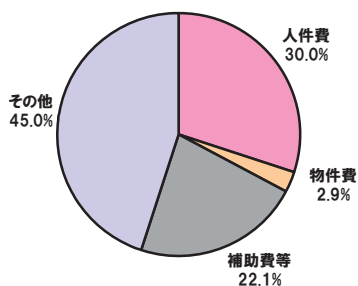
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

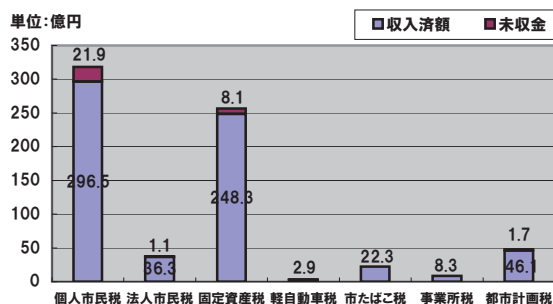
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	66,520,416	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	565,576	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	65,954,840	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			△ 65,954,840		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽税目別収入一覧



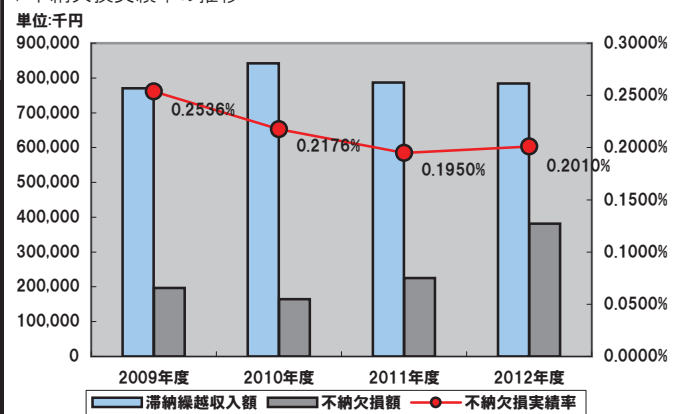
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	42	0	1	0	0	2.2
内訳						
納税相談	5.2		0.2			
滞納整理	18.9		0.6			0.6
収納・還付	6.0					0.1
口座振替	4.4					0.9
庶務その他	7.5		0.2			0.6

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



V.総括

①財務分析

行政費用は人件費(285,056千円)、補助費等(209,716千円)、不納欠損引当金繰入額(367,165千円)で90.8%を占めています。補助費等の大部分は、市税の納めすぎなどによる還付や充当のための費用です。また不納欠損引当金繰入額は、市税が収納できずに不納欠損になった場合に備えた費用です。事業の財源の内、都支出金は市民税と合わせて収納している都民税の徴収に関する事務経費を補償するため、地方税法で定める額が交付されるものです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市税の納めすぎなどによる還付や充当のための費用である補助費等の削減は、納税課の努力では困難です。このため、行政費用の3割を占める人件費を抑えつつ、収納額を向上させる方策を検討することが課題となります。また、市税収入を増やすことは不納欠損引当金という費用を減らすことにもつながります。

特定事業別財務諸表

部局名	財務部
-----	-----

主管課名	納税課	歳出目名	納税管理費	事業名	収納事業
				事業類型	4 その他

事業目的	納税環境の整備や納付が困難な方に対する納税相談などを行い、市税収納率の向上を目指します。また、自主的な納付が見込めない方には差押などの滞納処分を行い、公平性の確保に努めます。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
収納率						
①現年課税分	%	①98.26	①98.44	95.08	96.22	市税調定額に対する収納額の割合 ※2013年度以降は全体の収納率
②滞納繰越分		②23.56	②22.71			
差押件数	件	351	409	500	700	滞納者の財産を差押えた件数

定性的な成果

- ◆滞納者に対し電話催告や自宅訪問を行い、納税を促しました。
- ◆徴収スキルを向上させるために職員が積極的に研修に参加しました。

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		66,250	66,250
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		865	865
繰入金		0	0
その他		174	174
行政収入 小計(a)		67,289	67,289
行政費用			
人件費		245,808	245,808
物件費		26,780	26,780
うち委託料		15,632	15,632
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		65	65
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		10,885	10,885
退職手当引当金繰入額		32,928	32,928
その他		0	0
行政費用 小計(b)		316,466	316,466
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 249,177	△ 249,177
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 249,177	△ 249,177
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 249,177	△ 249,177

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都民税(個人)徴収取扱費および所得税における生命保険契約等に基づく年金の税務上の取扱いの変更に係る個人都民税相当額等の交付金 66,250千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	コンビニエンスストア収納事務委託料12,221千円、収納帳票作成及び封入封緘業務委託料3,411千円 など。

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	東京税務セミナー受講料20千円、滞納整理研修(クレーム対応講演会)講師謝礼45千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
市税収納額1万円あたりのコスト	円	2012	66,082,200,179	48	市税を1万円収納するために48円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	9,578	10,885	1,307
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	9,578	10,885	1,307
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	259,157	264,190	5,033
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	259,157	264,190	5,033
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	268,735	275,075	6,340
	土地	0	0	0	純資産	△ 268,735	△ 275,075	△ 6,340
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 268,735	△ 275,075	△ 6,340
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 77.7% その他 13.8% 物件費 8.5%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>36.1</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>滞納整理事務</td> <td>24.1</td> <td></td> <td>0.8</td> <td></td> <td></td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>収納事務</td> <td>12.0</td> <td></td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	36.1	0.0	1.0	0.0	0.0	2.1	滞納整理事務	24.1		0.8			0.6	収納事務	12.0		0.2			1.5														
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	36.1	0.0	1.0	0.0	0.0	2.1																																					
滞納整理事務	24.1		0.8			0.6																																					
収納事務	12.0		0.2			1.5																																					

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>平成24年度市税調定額</td> <td>69,782,488,612円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度市税収納額</td> <td>66,082,200,179円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度市税不納欠損額</td> <td>381,657,815円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度市税納税義務者数</td> <td>553,566人</td> </tr> <tr> <td>滞納者数</td> <td>21,736人</td> </tr> </table>	平成24年度市税調定額	69,782,488,612円	平成24年度市税収納額	66,082,200,179円	平成24年度市税不納欠損額	381,657,815円	平成24年度市税納税義務者数	553,566人	滞納者数	21,736人	<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 78.7% 都支出金 20.9% 使用料及手数料 0.3% その他 0.1%</p>
平成24年度市税調定額	69,782,488,612円										
平成24年度市税収納額	66,082,200,179円										
平成24年度市税不納欠損額	381,657,815円										
平成24年度市税納税義務者数	553,566人										
滞納者数	21,736人										

V.総括

①財務分析

行政費用の77.7%という大部分を人件費が占めています。物件費では、コンビニエンスストア収納事務委託料12,221千円や口座振替手数料2,371千円など、税の収納のための費用が多くを占めています。また、納期限までに収納できなかった税への督促状や催告書の作成費用として、収納帳票作成及び封入封緘業務委託料3,411千円がかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用の多くは税の収納のための費用で、コスト削減の余地が少ないことから、滞納者の状況を分析し、効率が良く実効性のある滞納整理方法を検討し、人件費を抑えつつ収納額を向上させることが財務上重要なものとなっています。

《行政經營分野》

會計課

議事事務局

選挙管理委員会事務局

監査事務局

歳出目別財務諸表

部局名	会計課	主管課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	会計事務の執行においては、社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ適正かつ迅速に執行し、公金を有効かつ適切に保管することができるよう指導・管理を行います。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び物品の出納・保管 ・支出負担行為の確認 ・決算書の調製 ・複式簿記・発生主義会計事務の指導・管理

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
支出命令書の取消率	%	0.0125	0.0339	0.03	0.025	会計課が1年間で審査した支出命令書の件数のうち記載内容の不備等により取り消しを行った件数の比率
研修等実施人数	人	400	806	800	800	新公会計制度導入に伴う実務研修・説明会及び財務会計システム操作研修の参加人数
歳計現金普通預金月末平均残高	億円	81	56	55	55	歳計現金普通預金月末平均残高とは、各月末の歳計現金普通預金残高を合計し12で除したものです
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆最新の歳計現金残高及び過去の残高データを分析することにより、支払準備金としての歳計現金普通預金残高を把握し、残りの余裕資金を運用することで公金の適正な管理が図られています。 ◆町田市会計基準をはじめ財務諸表作成のためのルール作りをするとともに、基準に沿った適正な会計処理ができるように指導・管理をおこないました。 ◆新公会計制度導入に伴う実務研修や事務説明会等を定期的に開催することで職員の会計事務処理能力の向上が図られています。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,159	1,159
分担金及負担金		761	761
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,920	1,920
人件費		152,295	152,295
うち時間外勤務手当		4,705	4,705
物件費		29,350	29,350
うち委託料		25,875	25,875
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		145	145
繰出金		0	0
減価償却費		205	205
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		6,505	6,505
退職手当引当金繰入額		42,135	42,135
その他		0	0
行政費用 小計(b)		230,635	230,635
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 228,715	△ 228,715
金融収入 (d)		8,749	8,749
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		8,749	8,749
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 219,966	△ 219,966
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 219,966	△ 219,966

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都税徴収委託金1,159千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料(市税等収納データ作成業務委託18,244千円、警備輸送業務委託6,174千円ほか)

勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	市預金利子 8,749千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却による205千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,833	6,505	1,672	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,833	6,505	1,672	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	130,762	157,894	27,132	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	130,762	157,894	27,132	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	135,595	164,399	28,804	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 132,536	△ 161,545	△ 29,009	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	3,059	2,854	△ 205	純資産の部合計	△ 132,536	△ 161,545	△ 29,009	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,059	2,854	△ 205	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	3,059	2,854	△ 205					

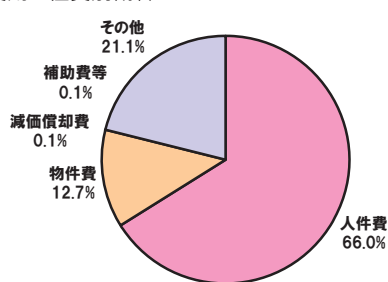
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

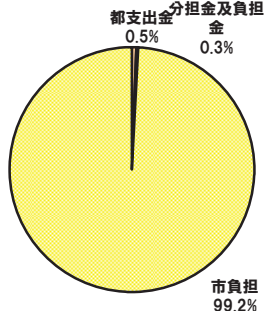
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,669	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	201,626	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 190,957	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			190,957		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



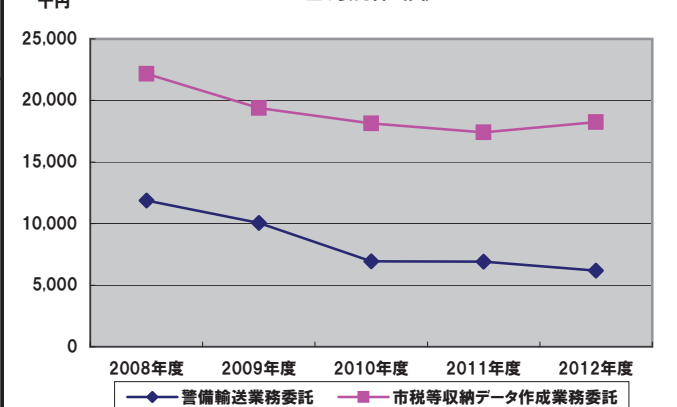
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	2	1	0	2	0.0
出納係事務(歳入・歳出)	7.2				2.0	
審査係事務	4.9	2.0	1.0			
新公会計制度事務	2.9					

IV.個別分析

主な委託料の推移



V.総括

①財務分析

会計管理費では、人件費及び減価償却費のいわゆる固定費が行政費用のおよそ3分の2を占めています。また、人件費のうち時間外勤務手当の占める割合は、約3%です。一方、物件費は、行政費用の12.7%でその9割近くが委託料となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のおよそ3分の2を人件費が占めています。今後、それらについては更なる会計事務の効率化を図ることなど検証することが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	議会事務局	主管課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c その他

組織のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・議会の機能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。 ・市民の代表である市議会議員の議員活動をサポートすると共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供することで、市民・議員(来市される他市の議員を含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげます。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・議員の報酬、事務局の庶務に関すること ・本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ・議会の傍聴、議会報、調査、図書室、町田市議会ホームページ、行政視察の対応に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人	1,097	2,716	2,724	-	
ホームページアクセス件数	件/月	33,987	39,158	-	-	2012年9月に委員会中継を開始し、町田市議会ホームページの閲覧数が増加しました。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力の強化・・・2013年度新規目標。2015年度までに本会議・委員会等の次第書や関係書式のデータを再構築します。また、2013年度内に議員用グループウェアの運用マニュアルを作成します。 ◆事務処理の最適化に向けた業務内容の見直し及び組織対応力の強化・・・2012年度は、研修方針に基づく研修会への参加及び職場内事務研究会を実施し、組織的に例規の立案に取り組みました。2013年度は、その成果物の作成と議会事務局処務規程等を再検討します。また、2015年度までに組織全体としてのルールに基づくシステム運用を実施します。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		175	175
行政収入 小計(a)		175	175
人件費		623,136	623,136
うち時間外勤務手当		7,093	7,093
物件費		45,445	45,445
うち委託料		5,361	5,361
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		27,242	27,242
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,864	5,864
退職手当引当金繰入額		12,363	12,363
その他		0	0
行政費用 小計(b)		714,050	714,050
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 713,875	△ 713,875
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 713,875	△ 713,875
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 713,875	△ 713,875

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	主なものとして、議員報酬 230,094千円、議員期末手当 120,209千円、議員共済負担金 133,056千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主なものとして、議会中継・議事録検索システム借上料 5,179千円、町田市議会だより配布委託料 3,768千円、筆耕翻訳料 14,081千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	政務調査費 24,960千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,351	5,864	513	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,351	5,864	513	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	144,765	142,324	△ 2,441	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	144,765	142,324	△ 2,441	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	150,116	148,188	△ 1,928	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 150,116	△ 148,188	1,928	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 150,116	△ 148,188	1,928	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

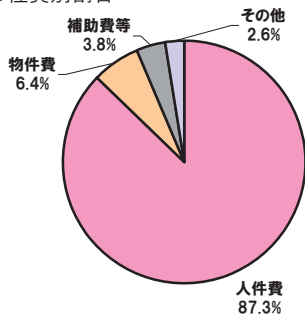
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

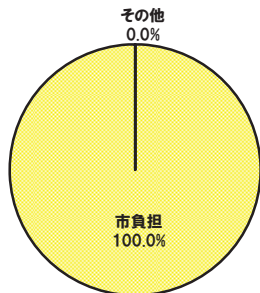
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	175	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	715,977	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 715,802	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			715,802		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



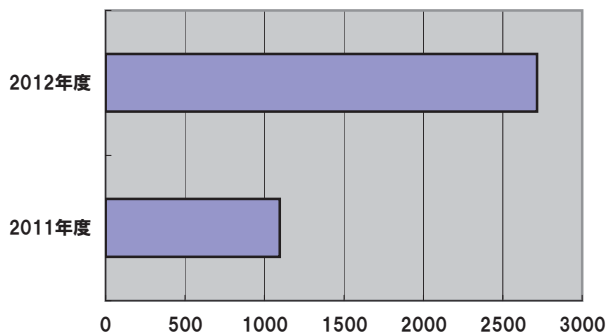
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	0	0	0	1	1.6
課の統括事務	0.9					
議会総務管理事務	2.5				1.0	0.6
議会活動支援事務	1.8					1.0
議会情報提供事務	2.9					
議会運営事務	6.9					

IV.個別分析

本会議場見学者・模擬議会体験参加者数



V.総括

①財務分析

行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費であるため、大幅なコスト削減は難しい状態です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

定例会開催月や改選事務など恒常的に残業が多くなる時期はありますが、事務の効率化を図り、時間外勤務手当の削減に努めます。

歳出目別財務諸表

部局名	選挙管理委員会事務局	主管課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c その他

組織のミッション	選挙管理委員会事務局のミッションは、有権者のみならず、関係する人すべてに対する公正・公平・中立・適正な選挙の管理執行及び投票意識の高揚をはかるための効果的な啓発活動の実施をすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会に関すること 選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること 直接請求に関すること 選挙人名簿、投票人名簿の調製、縦覧に関すること 選挙人名簿の閲覧に関すること 選挙の啓発に関すること 明るい選挙の推進に関すること 検察審査員、裁判員の候補者予定者名簿の調製に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(市)	時間/人	383		191	191	2012年度は選挙がありませんでした
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(都)	時間/人	566	165	283	283	2011年度都議会306時間/人、都知事260時間/人 2012年度都知事165時間/人
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(国)	時間/人	647	166	323	323	2011年度参議院343時間/人、衆議院304時間/人 2012年度衆議院166時間/人
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> 史上初衆議院議員選挙と東京都知事選挙の同日執行が急遽決まったため、準備期間が短く目標値よりも高い結果となってしまいました。しかし、選挙ごとで見ると前回から削減は図れています。 同選挙時の選挙事務に従事した時間外勤務時間数について、2011年度をベースとして、2013年度までに50%削減し、2016年度までに定着させることを目標とします。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		192,344	192,344
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		29	29
行政収入 小計(a)		192,373	192,373
人件費		111,734	111,734
うち時間外勤務手当		9,153	9,153
物件費		137,941	137,941
うち委託料		109,018	109,018
維持補修費		74	74
扶助費		0	0
補助費等		1,060	1,060
繰出金		0	0
減価償却費		3,895	3,895
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,080	3,080
退職手当引当金繰入額		6,596	6,596
その他		0	0
行政費用 小計(b)		264,380	264,380
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 72,007	△ 72,007
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 72,007	△ 72,007
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 72,007	△ 72,007

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都知事選挙及び衆議院議員選挙に係る選挙執行委託費190,612千円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	職員人件費102,097千円 選挙管理委員会委員報酬3,744千円 選挙長報酬38千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	衆議院議員選挙に係る業務委託料48,846千円、都知事選挙にかかる業務委託料59,627千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	読取分類機購入による21,315千円の増加、減価償却による3,895千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,824	3,080	256	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,824	3,080	256	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	76,414	74,764	△ 1,650		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	76,414	74,764	△ 1,650	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	79,238	77,844	△ 1,394	
	土地	0	0	0	純資産	△ 66,887	△ 48,073	18,814	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	12,351	29,771	17,420					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 66,887	△ 48,073	18,814	
資産の部合計	12,351	29,771	17,420	負債及び純資産の部合計	12,351	29,771	17,420		

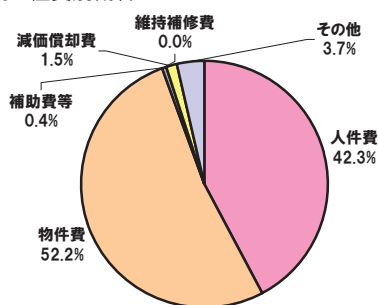
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

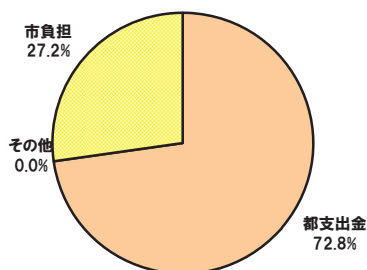
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	192,372	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	261,878	社会資本整備等投資活動支出	21,315	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 69,506	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 21,315	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			90,821		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託 臨時	
					嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	0	0	2	27.0
選挙管理委員会管理事務	3.6				1.0	3.8
選挙業務	5.4				1.0	23.2

IV.個別分析

同選挙における時間外勤務時間数



V.総括

①財務分析

選挙費は選挙業務委託料の物件費が約52%を占めています。その他は、約42%が時間外勤務手当等の人件費、約1%が減価償却費、維持補修費等が含まれています。
財源は約74%が選挙執行に係る費用として東京都からの支出金、その他約26%を経常費用としての市負担で賄っています。
選挙執行に係る費用については都支出金で全て賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

職員の人件費を抑えることが今後の課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	監査事務局	主管課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市の行財政が公正かつ効率的に運営されているかチェックし改善に向けた指摘を行うとともに、監査結果を市民へ公表することにより市政に対する市民の信頼を高めます。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆定期監査(財務監査・テーマ監査・工事監査)の実施 ◆財政援助団体等監査の実施 ◆決算審査の実施・健全化判断比率等審査の実施 ◆基金運用状況審査の実施 ◆例月出納検査の実施 ◆住民監査請求による監査の実施 ◆外部監査に関すること(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る。)

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
監査の指摘、意見・要望に対する措置率	%	96.7	96.0	97.0	99.0	過去5年間に実施した監査の指摘、意見・要望に対する措置率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆財務監査を全部局を対象に実施しました(指摘事項10件、意見・要望事項7件)。 ◆特定の施設を選定して工事監査を実施しました(指摘事項4件、意見・要望事項9件)。 ◆特定のテーマを選定したテーマ監査を実施しました(意見・要望事項2件)。 ◆財政援助団体等(補助金交付団体9団体、指定管理者4者)の監査を実施しました(指摘事項11件、意見・要望事項3件)。 ◆一般会計・特別会計歳入歳出決算審査及び各基金の運用状況審査などを実施しました。 ◆各会計の現金の出納検査を毎月実施しました。また、収入・支出の基となる歳入の調定・支出負担行為等に関する監査などを実施しました。 ◆市民から請求があった住民監査請求について監査を実施しました(請求7件。うち監査実施4件、受理前却下3件)。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		89,916	89,916
うち時間外勤務手当		4,223	4,223
物件費		495	495
うち委託料		67	67
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		224	224
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,916	2,916
退職手当引当金繰入額		7,466	7,466
その他		0	0
行政費用 小計(b)		101,017	101,017
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 101,017	△ 101,017
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 101,017	△ 101,017
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 101,017	△ 101,017

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員人件費11,551千円、監査委員報酬3,048千円、職員人件費75,317千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費337千円、工事監査に係る技術調査業務委託料67千円、複写機使用料44千円、管外出張旅費等36千円、複写機データ消去手数料11千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国都市監査委員会会費116千円、関東都市監査委員会年間会費22千円、東京都市監査委員会会費35千円、講座参加者負担金51千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,630	2,916	286
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,630	2,916	286
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		71,165	70,766	△ 399
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		71,165	70,766	△ 399
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		73,795	73,682	△ 113
	土地	0	0	0	純資産		△ 73,795	△ 73,682	113
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		△ 73,795	△ 73,682	113
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

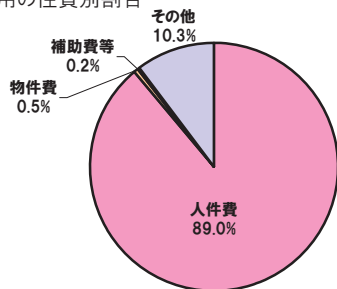
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

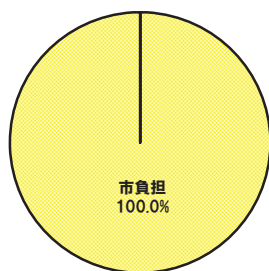
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,131	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 101,131	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 101,131
				一般財源充当調整額	101,131

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

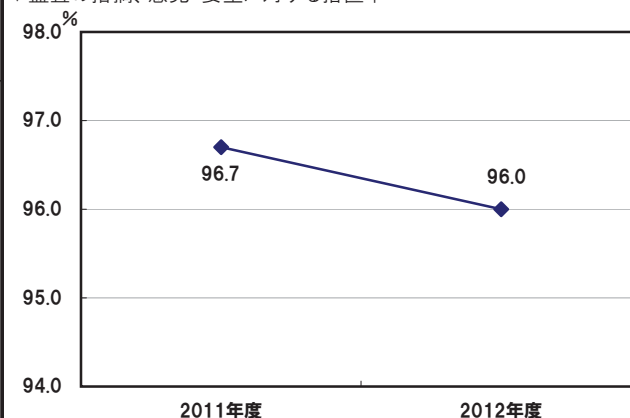


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	7	0	0	0	0	0.0
監査事務	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽監査の指摘、意見・要望に対する措置率



V.総括

①財務分析

監査費は、行政費用の89%を人件費が占めています。財源は、全額を市負担で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

監査費は人件費等が大半を占めることから、市の適正な行財政運営に資するため、より効率的で効果的な監査を実施することが課題です。

巻末用語解説

- ・ **維持補修費** 道路、公共施設などの効用を保全するために支出する修繕料などが該当します。
- ・ **インフラ資産** 道路、橋梁、下水道の固定資産をいいます。これらと一体となって機能する資産を土地、建物又は工作物に分類して計上します。
- ・ **一般会計繰出金** 特別会計が行政サービス活動の財源として一般会計に繰り出した額を計上します。
- ・ **一般会計繰入金** 特別会計が行政サービス活動として一般会計から繰り入れた額を計上します。
- ・ **還付未済金** 過誤納金のうち当該会計年度末までに支払が終了しなかったものをいいます。
- ・ **キャッシュ・フロー【行政サービス活動】** 行政サービス活動によるキャッシュ・フローとは、町田市が直接行政サービスを行うために要した現金支出、税金、国庫支出金、業務収入、金融収入等の現金収入をいいます。
- ・ **キャッシュ・フロー【社会資本整備等投資活動】** 社会資本整備等投資活動によるキャッシュ・フローとは、固定資産の取得及び売却、その財源としての国庫支出金等の受入、貸付金、出資金等の投資の取得などの現金収入及び支出をいいます。
- ・ **キャッシュ・フロー【財務活動】** 財務活動によるキャッシュ・フローとは、外部からの資金の調達及びその償還に係る現金収入及び支出をいいます。"
- ・ **金融収入** 受取利息及配当金が該当します。

- ・ **金融費用** 公債費（利子）が該当します。
- ・ **繰出金** 公営企業会計や他会計に対する繰出金が該当します。
- ・ **建設仮勘定** 建設又は製作途中にある償却資産をいい、当該資産を取得するために要した支出の累計額を計上します。
- ・ **減価償却費** 時間の経過による固定資産の価値の減少を表現したコスト項目です。
- ・ **固定資産除却損** 固定資産を除却した場合に、除却直前の帳簿価額全額を計上します。
- ・ **固定資産売却益** 固定資産の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額が該当します。
- ・ **固定資産売却損** 固定資産の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を下回る額が該当します。
- ・ **行政コスト計算書** 行政コスト計算書は、一会計期間における町田市の行政活動の実施に伴い発生した「費用」を発生主義により認識し、その「費用」と財源としての「収入」との対応関係、及びその両者の差額を明らかにすることを目的として作成します。
- ・ **重要物品** 取得価額が100万円以上の物品が該当します。
- ・ **純資産** 貸借対照表における資産総額と負債総額の差額をさします。
- ・ **賞与引当金** 職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち当期の負担相当額が該当します。
- ・ **賞与引当金繰入額** 「賞与引当金」の当期発生額を計上します。
- ・ **人件費** 給料、職員手当、共済費等が該当します。

- ・ **その他特別収入** 有価証券及出資金の売却益、引当金の当期取崩益等が該当します。
- ・ **貸借対照表** 貸借対照表は、基準日時点における町田市の資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成します。貸借対照表の構成としては、左側に資産を、右側に負債及び正味財産を表示しています。
- ・ **退職手当引当金** 退職手当の性格は賃金の後払いであるとの考え方に立ち、既に労務の提供が行われている部分については負債として認識し、「退職手当引当金」として計上します。
- ・ **退職手当引当金繰入額** 「退職手当引当金」の当期発生額を計上します。
- ・ **長期前受金** 下水道事業会計において、償却資産の資本形成に寄与する支出に対し充当される国庫支出金、都支出金、一般会計繰入金、受贈財産評価額及び受益者負担金等が該当します。
- ・ **図書** 町田市立図書館が保有する図書のうち長期間にわたって保存、使用することが予定される図書が該当します。
- ・ **不納欠損引当金** 未収金のうち、回収することができないと見込まれる金額を計上します。
- ・ **不納欠損引当金繰入額** 「不納欠損引当金」の当期発生額を計上します。
- ・ **不納欠損額** 当期に不納欠損処理（何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがたたないため、その徴収を諦める処理）を行った未収金のうち、不納欠損引当金を超える分等を計上します。
- ・ **物件費** 委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料等が該当します。

- ・ **扶助費** 生活扶助や医療扶助等、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、町田市から被扶助者に対して直接支給される経費をさします。
- ・ **補助費等** 他会計、他団体、公営企業等に対する負担金、補助金及び交付金等が該当します。
- ・ **未収金** 年度末における調定額と収入額との差額をさす。「調定」とは、収入の原因、債務者、金額等を調査し、決定する行為であり、この「調定」の段階で「収入」を認識します。
- ・ **無形固定資産** 地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産及びこれらに準ずる権利が該当します。

2012年度（平成24年度）
町田市事業別財務諸表
2013年8月発行

発行者	町田市 〒194-8520 東京都町田市森野2-2-22 042-722-3111(代)
編集	財務部財政課
印刷	庁内印刷
刊行物番号	13-26

平成二十四年度（二〇二二年）

町田市事業別財務諸表

町
田
市